MIZUHO

One MIZUHO

2014

ディスクロージャー誌

2013年（平成25年）4月1日～2014年（平成26年）3月31日

One MIZUHO
未来へ。お客さまとともに

みずほフィナンシャルグループ／みずほ銀行／みずほ信託銀行

〈みずほ〉のブランド戦略

〈みずほ〉は『日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、
グローバルで開かれた総合金融グループ』を実現するため、
ブランドスローガン『One MIZUHO 未来へ。お客さまとともに』を掲げました。
スローガンに込めた〈みずほ〉の決意を全役職員が共有し、〈みずほ〉のめざすべき姿の実現に向け、
グループ一丸となって取り組んでまいります。

コーポレートブランド広告

〈みずほ〉は『One MIZUHO 未来へ。お客さまとともに』のスローガンのもと、「お客さまの夢の実現をサポートしたい」という想いを込めたコーポレートブランド広告を展開しています。

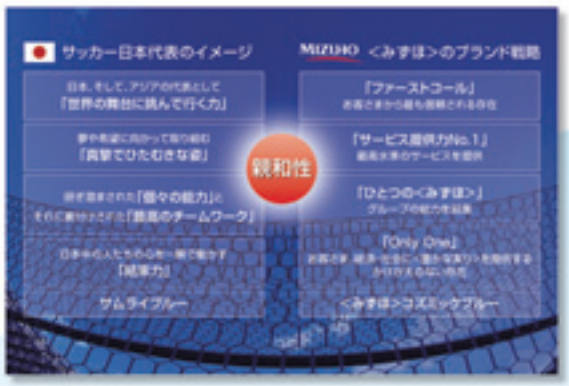
平成26年はテレビコマーシャルとして、サッカー日本代表に憧れる主人公が挫折を経験しながらも練習に励み、夢を実現するというストーリーを描いた「サッカー選手成長篇」、夢の実現に向けてがんばる人々を井上真央さんが見守る「夢をかなえる篇」を放映しました。

〈みずほ〉らしいメッセージの発信と効果的な広告展開により、ブランドイメージの向上を図っていきます。

サッカー日本代表サポーティングカンパニー

〈みずほ〉はサッカー日本代表のサポーティングカンパニーです。サポーティングカンパニーとは、SAMURAI BLUEやなでしこジャパンをはじめ、すべての日本代表を支援するスポンサーカテゴリーです。世界の強豪にチーム一丸となって挑む日本代表の姿は、わたしたち〈みずほ〉のチャレンジ精神や目指すべき姿と重なり、強い親和性を感じています。

〈みずほ〉はサッカー日本代表とタイアップしたキャンペーンを実施する等、グループ一体となった独自の取り組みを通じて、ブランド価値の向上を図っていきます。



2014　ディスクロージャー誌　目次

ページ

ごあいさつ …… 4
- 株式会社みずほフィナンシャルグループ　執行役社長 グループCEO …… 4
- 株式会社みずほ銀行　取締役頭取 …… 6
- みずほ信託銀行株式会社　取締役社長 …… 7
- みずほ証券株式会社　取締役社長 …… 8

〈みずほ〉の主なグループ会社 …… 9

〈みずほ〉のネットワーク …… 12

平成25年度決算の概要 …… 14

中期経営計画『One MIZUHO New Frontier プラン ～〈みずほ〉の挑戦～』1年目の進捗 …… 16

コーポレート・ガバナンス強化への取り組み …… 18

事業への取り組み …… 20
- 個人のお客さま向けビジネス …… 20
- 法人のお客さま向けビジネス …… 24
- グローバルビジネス …… 29
- アセットマネジメントビジネス …… 31
- マーケットビジネス …… 33

金融円滑化への取り組み …… 34

中小企業のお客さまの経営改善・地域の活性化に向けた取り組み …… 35

東日本大震災復興支援への取り組み …… 37

CSR（企業の社会的責任）への取り組み …… 38

CS（お客さま満足）向上への取り組み …… 41

金融犯罪防止への取り組み …… 42

本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他さまざまな要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、決算短信等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm20-F年次報告書等の米国開示書類等、株式会社みずほフィナンシャルグループが公表した各種資料のうち最新のものをご参照ください。

株式会社みずほフィナンシャルグループは、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施します。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

ページ

コーポレート・ガバナンス …… 44

収益管理体制 …… 49

人事制度 …… 50

内部管理態勢 …… 51

コンプライアンス（法令等遵守）態勢／お客さま保護等管理態勢／
情報管理態勢／情報開示統制の強化／リスク管理態勢／内部監査態勢

コーポレートデータ …… 71

グループの沿革 …… 72
みずほフィナンシャルグループのコーポレートデータ …… 74
みずほ銀行のコーポレートデータ …… 76
みずほ信託銀行のコーポレートデータ …… 82
グループの国内ネットワーク …… 88
グループの海外ネットワーク …… 98
グループの子会社・関連会社 …… 102

業績と財務の状況 …… 113

金融経済環境 …… 114
財務ハイライト …… 115
平成25年度決算の状況 …… 117
資産の状況 …… 120
みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況 …… 139
みずほ銀行の業績と財務の状況 …… 193
みずほ信託銀行の業績と財務の状況 …… 259
みずほ証券の財務諸表 …… 307

自己資本の充実の状況等 …… 312

自己資本比率ハイライト …… 313
みずほフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況等 …… 315
みずほ銀行の自己資本の充実の状況等 …… 355
みずほ信託銀行の自己資本の充実の状況等 …… 439

みずほフィナンシャルグループの株式事務のご案内 …… 498

ディスクロージャー方針 …… 499

お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー …… 500

ウェブサイトのご案内 …… 501

ごあいさつ

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

まず最初に、一部提携ローンに係る行政処分に関しましては、みなさま方に大変なご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを、改めまして深くお詫び申しあげます。今後、みなさま方からの信頼回復に努め、金融機関としての社会的責任をより一層果たしてまいる所存です。

国内外の経済情勢

さて、最近の経済情勢を顧みますと、世界経済は、先進国を中心として、緩やかな回復の継続が期待できるようになりました。

米国経済は、金融緩和の縮小による影響等には留意する必要があるものの、緩やかな回復が続いております。欧州経済は、債務問題や高水準の失業率が続くものの、堅調な回復が続く英国に加え、ユーロ圏においても企業業況が改善するなど、景気は回復基調で推移しております。一方、中国経済については、以前と比べ成長が鈍化しており、今後の動向には留意が必要です。また、その他新興国経済では、一部で弱めの動きが続き、通貨安やインフレ懸念などを背景に引き締め的な金融政策が取られやすいことから、当面は成長に勢いを欠くことが懸念される状況にあります。また、ウクライナ等に見られるように地政学リスクには引き続き留意が必要な情勢です。

日本経済は、円安に伴う輸出採算の改善や経済対策・金融政策の効果等により、緩やかな回復が続いており、企業業績も上向きです。消費税率引上げによる一時的な落ち込みはあるものの、先行きの日本経済は徐々に持ち直していくと見られます。

平成25年度決算の概要

こうした環境下、当グループは、平成25年度を初年度とした3年間の中期経営計画『One MIZUHO New Frontier プラン ～〈みずほ〉の挑戦～』において、「銀行・信託・証券」一体戦略を推進してまいりました。

業績面では、初年度に相応しい順調なスタートを切ることができました。平成25年度決算においては、連結当期純利益は〈みずほ〉発足以来の最高益である6,884億円と、年度計画に対して114%の達成率、前年度比22.8%の増益となりました。中期経営計画に掲げた、顧客部門を軸とした安定的・持続的収益構造への質的転換に向けて、着実な成果をあげております。顧客部門が内外とも増収になるとともに、〈みずほ〉が他社に先駆けて推進してまいりました「銀行・信託・証券」一体戦略でも、One MIZUHOシナジーの年度計画に対する達成率が170%に達する等、着実な成果があがっております。

次に、自己資本の状況ですが、普通株式等Tier1比率（完全施行ベース、第十一回第十一種優先株式を含む*）は、中期経営計画の目標である8%を上回る水準となっております。

＊バーゼルⅢ上、優先株式は普通株式等Tier1資本には含まれませんが、第十一回第十一種優先株式（平成28年7月強制転換）を普通株式等Tier1資本に含むものとした上で算出するものです。

コーポレート・ガバナンス態勢の高度化に向けて

〈みずほ〉はグローバルに展開する金融グループの一員としての社会的役割を果たすため、ビジネスモデルの進化のさらなる加速とともに、取締役会を中心としたガバナンスの強化に取り組んでおります。このたび、その取り組みの一環として、みずほフィナンシャルグループは委員会設置会社に移行いたしました。

委員会設置会社への移行に伴い監督と経営の分離を徹底することによって、取締役会による経営に対する監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの実効性向上を目指してまいります。同時に、取締役会が、経営を担う執行役に対して、業務執行の決定を最大限委任することにより、スピード感のある経営を実施してまいります。また、社外取締役を中心とした指名・報酬・監査各委員会の活用により、意思決定プロセスの透明性・公正性と経営に対する監督の実効性を確保するとともに、取締役会議長を原則として社外取締役とする等、今後ともガバナンスに関するグローバルな潮流を積極的に採用してまいります。

先般、「コーポレート・ガバナンスガイドライン」を制定し、公表いたしました。これはみずほフィナンシャルグループにおける企業統治システムの基本的な考え方や枠組み、および、委員会設置会社としての取締役会、執行役、指名・報酬・監査各委員会の役割、構成や運営方針を定めたものとなります。

おわりに

当グループは、今後も『One MIZUHO』の旗印のもと、グループ戦略である「銀行・信託・証券」一体戦略を着実に遂行してまいります。グローバルで開かれた総合金融グループとして、円滑な資金供給をはじめとするお客さまのニーズに、より一層的確にかつスピード感をもってお応えできるよう取り組むとともに、金融機関としての社会的使命を全うするよう努力してまいります。

みなさまにおかれましては、引き続き、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

平成26年7月

株式会社みずほフィナンシャルグループ
執行役社長　グループCEO

佐藤康博

みずほ銀行

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

一部提携ローンに係る行政処分に関しましては、お客さまをはじめ、広く社会のみなさまに、多大なご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを、改めまして深くお詫び申しあげます。引き続き、お客さまや社会からの信頼回復に努めるとともに、反社会的勢力との関係遮断をより一層強化し、その社会的責任を果たしてまいる所存です。

みずほ銀行が提供するサービス

昨年7月、みずほ銀行とみずほコーポレート銀行の法的統合が完了し、新しい「みずほ銀行」が誕生しました。

新しい「みずほ銀行」は、国内最大級の顧客基盤を有するリーディングバンクとして、『One MIZUHO』のもと、これまで培ってきた強みや特長をさらに高め、当グループ最大の強みであるグループ総合力を最大限に活かし、〈みずほ〉ならではの取り組みを通じてお客さまの幅広いニーズにお応えしていくとともに、内外の経済・社会の健全な発展に貢献してまいります。また、金融機関としての社会的使命を全うするよう努力し、金融円滑化につきましても、お客さまへの円滑な資金供給にこれまで同様努めてまいります。

お客さまにとって最も信頼される銀行へ

昨年、みずほフィナンシャルグループが策定しました中期経営計画『One MIZUHO New Frontier プラン』を踏まえ、当行は、グループ最大の金融機関として、銀行・信託・証券一体戦略の推進を通じて、すべての個人・法人のお客さまに対して多面的・有機的な総合金融サービスをご提供することにより、一段の利便性向上に努めてまいりました。こうした取り組みを通じ、平成25年度につきましては、国内・海外ともに対顧部門の収益・取引基盤の着実な成長とともに、『One MIZUHO』の推進によるシナジー効果も大きく伸びるなど、中期経営計画の初年度として順調なスタートを切ることができました。

平成26年度におきましても、「『One MIZUHO』のさらなる進化」に向け、銀行・信託・証券一体での差別化された戦略に基づく収益力強化と、海外も含めたビジネス拡大を支える営業基盤の強化・拡充を図ってまいります。具体的には、個人のお客さまには、銀行・信託・証券の各商品・サービス等をシームレスにご提供してまいります。法人のお客さまには、高度なリスクテイク能力の発揮による資金供給機能の強化や産業知見・新商品開発能力等の独自性・優位性に立脚したソリューション提供能力の強化に取り組んでまいります。また、海外においては、日系のお客さまの海外展開サポートや非日系のお客さまとの一層のリレーション強化等に取り組んでまいります。

当行は、お客さまから「最も信頼される銀行」を目指し、『One MIZUHO』のもと、銀行・信託・証券の一体運営をさらに加速し、役職員が思いを1つに、最適な金融サービスを提供してお客さまの夢の実現を全力でサポートしてまいります。

みなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成26年7月

株式会社みずほ銀行
取締役頭取
林 信秀

みずほ信託銀行

平素より、みずほ信託銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

昨年度のみずほフィナンシャルグループならびにみずほ銀行の行政処分に関しまして、グループの一員として、お客さまをはじめ、広く社会のみなさまにご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申しあげます。

当行といたしましても、金融機関の社会的責任、公共的使命の重みを常に意識し、コンプライアンス・リスク管理態勢の強化ならびにガバナンス態勢の高度化に努めてまいります。

みずほ信託銀行がご提供するサービス

当行は、信託機能を提供する〈みずほ〉の唯一の信託銀行として、お客さまのさまざまなニーズに対し、信託の専門性を活かした商品・サービスでお応えするとともに、「銀行・信託・証券」グループ一体運営を推進しております。

個人のお客さまには、金銭信託等の資産運用、不動産、資産承継・事業承継コンサルティング等の信託ならではの高い専門性を活かした総合的なサービスを提供しております。

法人のお客さまには、当行の強みである不動産、資産流動化等の信託機能、高度なコンサルティング提案を通じた証券代行業務など、お客さまの経営課題に最適な信託ソリューションを提供しております。また、年金・資産運用部門においても、お客さまのニーズにお応えする先進的プロダクツの開発やソリューション提供力をさらに拡充してまいります。

「お客さまから最も信頼される信託銀行」を目指して

当行は、昨年4月に策定した中期経営計画に基づき、「銀行・信託・証券」一体戦略を徹底的に推進し、〈みずほ〉全体のお客さまに、総合金融サービスを提供できるよう、信託機能・コンサルティング力の強化に努めてまいりました。

具体的な取り組みとしては、みずほ銀行、みずほ証券との共同店舗化の推進、みずほ銀行における教育資金贈与信託の取扱開始、みずほ証券における遺言関連業務の全支店への拡大等グループ一体運営が大きく進展し、着実に成果もあがってきております。

今年度においても、『One MIZUHO』のさらなる進化に向け、みずほ銀行における「相続コンサルタント」の全店展開等、グループ力を活かした〈みずほ〉ならではの取り組みを加速させてまいります。

また、お客さまのさまざまなニーズを起点とした信託商品・サービスの開発体制を強化するために、平成26年4月にコンサルティング・開発グループを新設しました。今後も、「信託フロンティア領域の開拓」に注力することで、経済・社会・地域の発展に貢献してまいります。

当行は、『One MIZUHO』の旗印のもと、「お客さまから最も信頼される信託銀行」を目指してまいります。

今後もみなさまの一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成26年7月

みずほ信託銀行株式会社
取締役社長
中野武夫

みずほ証券

平素より、みずほ証券をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

昨年度のみずほフィナンシャルグループならびにみずほ銀行に対する行政処分に関しまして、グループの一員として、お客さまをはじめとする関係者のみなさま方に多大なご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを深くお詫び申しあげます。

今後とも堅確な業務運営体制の確立に努め、改めてみなさまの信頼を高めていけるよう、注力してまいる所存です。

みずほ証券がご提供するサービス

当社は、『One MIZUHO』のスローガンのもと、銀行・信託・証券の一体運営を推進し、〈みずほ〉のお客さまに付加価値の高い証券サービスを提供してまいります。

個人のお客さまには、業界トップの国内店舗ネットワークのほか、インターネット、コールセンター等を通じて、株式、債券、投資信託等の金融商品、タイムリーな投資情報を提供しております。

法人のお客さまには、株式や債券等の引受、株式上場支援、各種財務・資本政策アドバイザリー、M&Aアドバイザリー、ストラクチャードファイナンス等、お客さまの事業戦略に的確にお応えするソリューションの提供に努めております。

機関投資家のお客さまには、投資戦略に即した的確な商品および多様なリサーチレポートを提供することに加え、執行力の強化に努め、お客さまの高度化するニーズにお応えしてまいります。

「お客さまと喜びをともに分かち合える存在となること」を目指して

『One MIZUHO New Frontier プラン』のもとで、当社においても平成25年度から27年度までの「中期経営計画」をスタートさせ、営業基盤の拡充に努めるとともに、銀行・信託・証券の一体運営を推進し、初年度としてまずは順調に滑り出すことができました。

また、『One MIZUHO』の取り組みとして、これまで進めてきたみずほ銀行・みずほ信託銀行との共同店舗化の推進やみずほ信託銀行の遺言関連業務に関する信託代理店業務の全支店への拡大、みずほ銀行からの証券ニーズを有するお客さまの紹介に加え、平成26年5月からはみずほ銀行国内全店舗で金融商品仲介業を開始する等銀行・信託・証券の一体運営をさらに加速しております。

当社は、「金融・資本市場の参加者の一員として、市場を通じた成長資金の供給に努め、その健全な発展を通じて、日本、アジア、ひいては世界の経済成長に資すること」と「お客さまの資産形成や企業価値向上に貢献し、喜びを共に分かち合える存在となること」の2つを「目指す姿」として掲げております。この目指す姿の実現に向けて、スピーディーかつ高度な証券サービスの提供に一層努めるとともに、これまで進めてきた銀行・信託・証券の一体運営を加速させ、これまで以上に付加価値の高い商品・サービスを提供してまいります。

今後も一層のご支援を賜りますよう、お願い申しあげます。

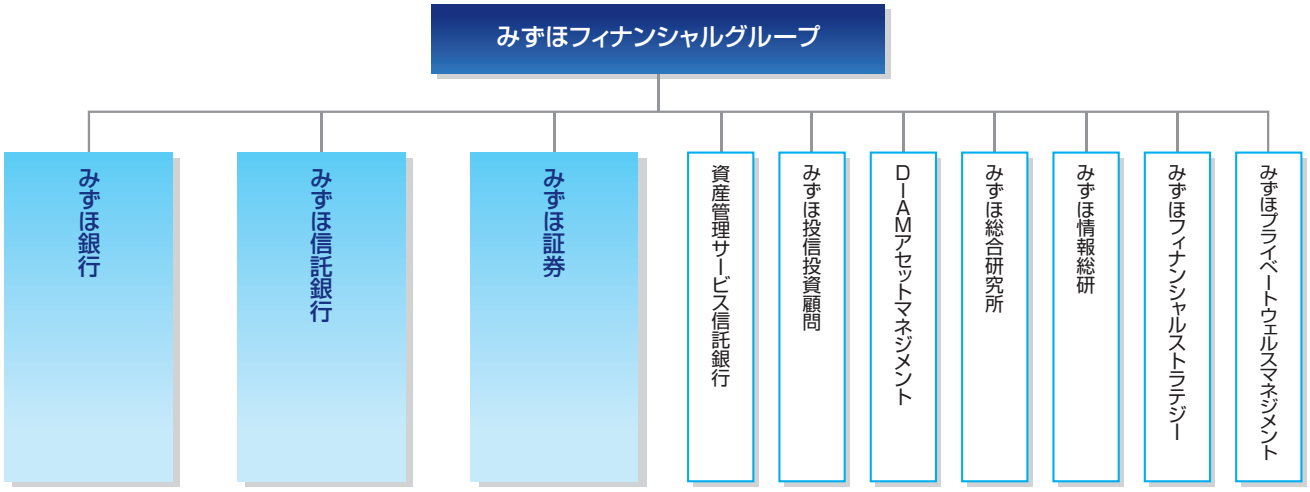
平成26年7月

みずほ証券株式会社
取締役社長
本山博史

〈みずほ〉の主なグループ会社

〈みずほ〉では、銀行業務、信託業務、証券業務等のさまざまな金融機能を結集して、お客さまの多様なニーズにお応えしています。

〈みずほ〉のグループストラクチャー



格付情報（平成26年6月30日現在）

	R&I		JCR		Moody's		Standard & Poor's		Fitch	
	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
みずほフィナンシャルグループ	A	a−1	A+	−	−	P−1	A	−	A−	F1
みずほ銀行	A+	a−1	AA−	−	A1	P−1	A+	A−1	A−	F1
みずほ信託銀行	A+	a−1	AA−	−	A1	P−1	A+	A−1	A−	F1
みずほ証券	A+	a−1	AA−	J−1+	A2*	P−1*	−	−	−	−

＊ミディアム・ターム・ノート・プログラムに対する格付（当プログラムはみずほインターナショナルおよび米国みずほ証券との共同プログラムであり、みずほフィナンシャルグループおよびみずほ銀行とキープウエル契約を締結しています）。

〈みずほ〉の主なグループ会社

プロフィール（平成26年3月31日現在）

みずほフィナンシャルグループ

設立日 平成15年1月8日
資本金 2兆2,549億円
発行済株式総数 25,178,637,187株
普通株式　24,263,885,187株
優先株式　914,752,000株
所在地 〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
TEL 03（5224）1111（代表）
代表者 執行役社長　佐藤 康博
（平成26年6月24日就任）
従業員数 1,108人

みずほ銀行

発足日 平成25年7月1日
資本金 1兆4,040億円
所在地 〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
（平成26年5月7日移転）
TEL 03（3214）1111（代表）
代表者 取締役頭取　林 信秀
（平成26年4月1日就任）
従業員数 26,250人
国内ネットワーク 本支店　421　　出張所　40
海外ネットワーク 支店　24　　出張所　12　　駐在員事務所　7

- 本支店は、振込専用支店36店、口座振替専用支店2店、ATM統括支店1店、インターネット支店1店、確定拠出年金支店1店を除いています。
- みずほ銀行にはこのほかに以下の拠点があります。
外貨両替業務を中心とした出張所を成田空港に3カ所、関西国際空港に2カ所、羽田空港に4カ所、店舗外外貨自動両替機を成田空港に4カ所設置しています。また、新宿支店を含む7カ店に「外貨両替業務を専門に手掛けるブース」（愛称「外貨両替ショップ」）を設置しています。
- また、店舗外現金自動設備が46,586カ所あります。このうち共同利用ATM（イオン銀行）が4,286カ所、共同利用ATM（イーネット）が12,915カ所、共同利用ATM（ローソン）が10,149カ所、共同利用ATM（セブン銀行）が17,866カ所あります。

みずほ信託銀行

発足日 平成15年3月12日
資本金 2,473億円
所在地 〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1
TEL 03（3278）8111（代表）
代表者 取締役社長　中野 武夫
従業員数 3,098人
国内ネットワーク 本支店　36
出張所　17（うちトラストラウンジ 16）
海外ネットワーク 現地法人　2

みずほ証券

発足日 平成25年1月4日
資本金 1,251億円
所在地 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1
大手町ファーストスクエア
TEL 03（5208）3210（代表）
代表者 取締役社長　本山 博史
従業員数 6,925人
国内ネットワーク 本支社　3　　支店・営業所　104
プラネットブース　165　　FA営業部　1
海外ネットワーク 現地法人　7　　駐在員事務所　2

資産管理サービス信託銀行

〈みずほ〉の資産管理専業信託銀行として、大手機関投資家等のお客さまに、高品質・高付加価値な信託・カストディサービスを提供し、平成26年3月末の預り資産残高は370兆円強と国内最大規模を有しています。

設立日 平成13年1月22日
資本金 500億円
所在地 東京都中央区晴海1-8-12
晴海トリトンスクエア タワーZ
代表者 取締役社長　森脇 朗
従業員数 597人

主要な経営指標　（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	21,825	21,526	22,651
実質業務純益	1,113	1,333	1,936
経常利益	1,078	1,296	1,911
当期純利益	527	794	1,169

みずほ投信投資顧問

個人や金融法人等向けの投資信託業務と、公的・私的年金や金融・事業法人等向けの投資顧問業務の2つを中核業務とし、株式・債券からオルタナティブ投資まで、幅広く資産運用の商品・サービスを提供しています。

発足日 平成19年7月1日
資本金 20億円
所在地 東京都港区三田3-5-27
代表者 取締役社長　中村 英剛
（平成26年6月11日就任）
従業員数 222人

主要な経営指標　（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
営業収益	18,723	18,140	19,963
経常利益	1,111	731	1,218
当期純利益	640	469	706

DIAMアセットマネジメント

第一生命保険と〈みずほ〉が出資する資産運用会社です。欧米、アジアの海外拠点とも連携し、個人・法人向けの投資信託商品のご提供や、国内外年金基金等のお客さまへの投資顧問サービスを行っています。

発足日 平成11年10月1日
資本金 20億円
所在地 東京都千代田区丸の内3-3-1
新東京ビルヂング5階
代表者 取締役社長　西 惠正
（平成26年6月30日就任）
従業員数 425人
海外ネットワーク **現地法人**　4

主要な経営指標　（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
営業収益	29,815	30,349	33,527
経常利益	6,310	6,335	7,608
当期純利益	3,411	3,894	4,686

みずほ総合研究所

ハイレベルなリサーチ部門とソリューション部門に加え、独自の法人会員制度を擁するシンクタンクとして、広くお客さまの繁栄と社会の発展に貢献することを使命としています。

発足日 平成14年10月1日
資本金 9億円
所在地 東京都千代田区内幸町1-2-1
代表者 取締役社長　土屋 光章
従業員数 292人

主要な経営指標　（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
営業収益	6,765	7,155	7,552
経常利益	280	538	650
法人会員数（社）	27,743	27,376	27,600

みずほ情報総研

ITをコアテクノロジーとし、自然科学から社会科学まで幅広い領域をカバーする4,000名余のプロ集団が、コンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシングの3つのサービスを通じて、企業価値の向上を支援しています。

発足日 平成16年10月1日
資本金 16億円
所在地 東京都千代田区神田錦町2-3
代表者 取締役社長　西澤 順一
従業員数 4,255人

主要な経営指標　（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
売上高	146,682	151,841	206,101
経常利益（△は経常損失）	△75	3,950	5,688
当期純利益（△は当期純損失）	△47	2,414	3,320

みずほフィナンシャルストラテジー

持株会社の設立、グループ経営管理の円滑な推進およびグループ情報管理体制の構築等に関する調査・アドバイザリーサービスを提供する会社です。

設立日 平成12年9月29日
資本金 1,000万円
所在地 東京都千代田区大手町1-5-5
代表者 取締役社長　真保 順一
（平成26年4月1日就任）
従業員数 41人

みずほプライベートウェルスマネジメント

お客さまの大切な資産の管理や運用、事業の承継等、金融に関わるご相談から、お客さまご自身やご家族の健康管理、お子さまの教育等のご相談まで、オーダーメイドで対応するコンサルティング会社です。

設立日 平成17年10月3日
資本金 5億円
所在地 東京都千代田区内幸町1-1-5
代表者 取締役社長　西島 信竹
従業員数 25人

注）1. 代表者には代表権があります。
2. 主要な経営指標は、単位未満を切り捨てています。
3. 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託および臨時従業員を含んでいません。

〈みずほ〉のネットワーク

〈みずほ〉は、国内全都道府県および海外主要都市に展開するネットワークを活用して、お客さまの円滑な経済活動を支えるとともに、多様化・グローバル化する金融ニーズにお応えしています。

国内店舗ネットワーク

（平成26年3月31日現在）

●国内店舗数

みずほ銀行：461（本支店421、出張所40）
みずほ信託銀行：53（本支店36、出張所17（うちトラストラウンジ16））
みずほ証券：273（本支社3、支店・営業所104、プラネットブース165、FA営業部1）

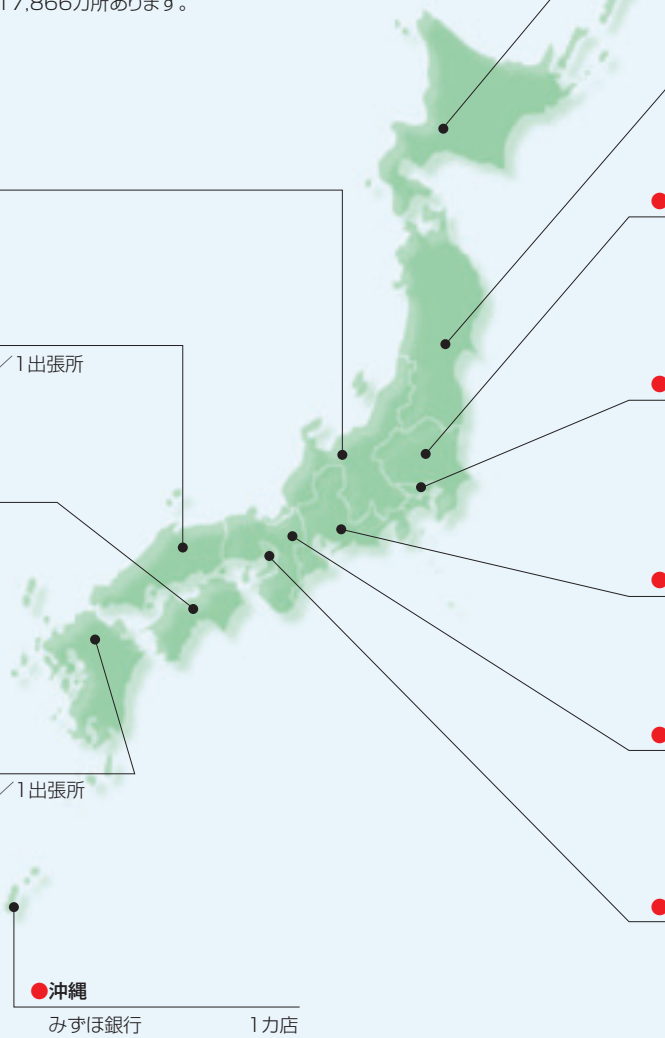
みずほ銀行の本支店数は、振込専用支店36店、口座振替専用支店2店、ATM統括支店1店、インターネット支店1店、確定拠出年金支店1店を除いています。

●みずほ銀行にはこのほかに以下の拠点があります。

外貨両替業務を中心とした出張所を成田空港に3カ所、関西国際空港に2カ所、羽田空港に4カ所、店舗外外貨自動両替機を成田空港に4カ所設置しています。
また、新宿支店を含む7カ店に「外貨両替業務を専門に手掛けるブース」（愛称「外貨両替ショップ」）を設置しています。

●また、みずほ銀行には店舗外現金自動設備が46,586カ所あります。

このうち共同利用ATM（イオン銀行）が4,286カ所、
共同利用ATM（イーネット）が12,915カ所、
共同利用ATM（ローソン）が10,149カ所、
共同利用ATM（セブン銀行）が17,866カ所あります。



●北海道

みずほ銀行　6カ店
みずほ信託銀行　1カ店
みずほ証券　1拠点

●東北

みずほ銀行　10カ店
みずほ信託銀行　1カ店
みずほ証券　5拠点

●関東（除く東京）

みずほ銀行　118カ店／8出張所
（うち大宮ローンコンサルティングスクエア1）
みずほ信託銀行　9カ店／4出張所
みずほ証券　55拠点
（うちプラネットブース36）

●東京

みずほ銀行　173カ店／28出張所
（うち渋谷ローンコンサルティングスクエア1、町田ローンコンサルティングスクエア1）
みずほ信託銀行　12カ店／10出張所
みずほ証券　110拠点
（うちプラネットブース89）

●東海

みずほ銀行　18カ店
みずほ信託銀行　2カ店
みずほ証券　16拠点
（うちプラネットブース4）

●近畿（除く大阪）

みずほ銀行　26カ店／1出張所
（うち神戸ローンコンサルティングスクエア1）
みずほ信託銀行　2カ店
みずほ証券　22拠点
（うちプラネットブース8）

●大阪

みずほ銀行　35カ店／1出張所
（うち東京営業部大阪外為サービスオフィス出張所1）
みずほ信託銀行　2カ店／2出張所
みずほ証券　26拠点
（うちプラネットブース15）

●北陸・甲信越

みずほ銀行　8カ店
みずほ信託銀行　2カ店
みずほ証券　12拠点
（うちプラネットブース5）

●中国

みずほ銀行　9カ店／1出張所
みずほ信託銀行　2カ店
みずほ証券　9拠点
（うちプラネットブース3）

●四国

みずほ銀行　6カ店
みずほ信託銀行　1出張所
みずほ証券　6拠点
（うちプラネットブース2）

●九州

みずほ銀行　11カ店／1出張所
みずほ信託銀行　3カ店
みずほ証券　11拠点
（うちプラネットブース3）

●沖縄

みずほ銀行　1カ店

海外拠点ネットワーク

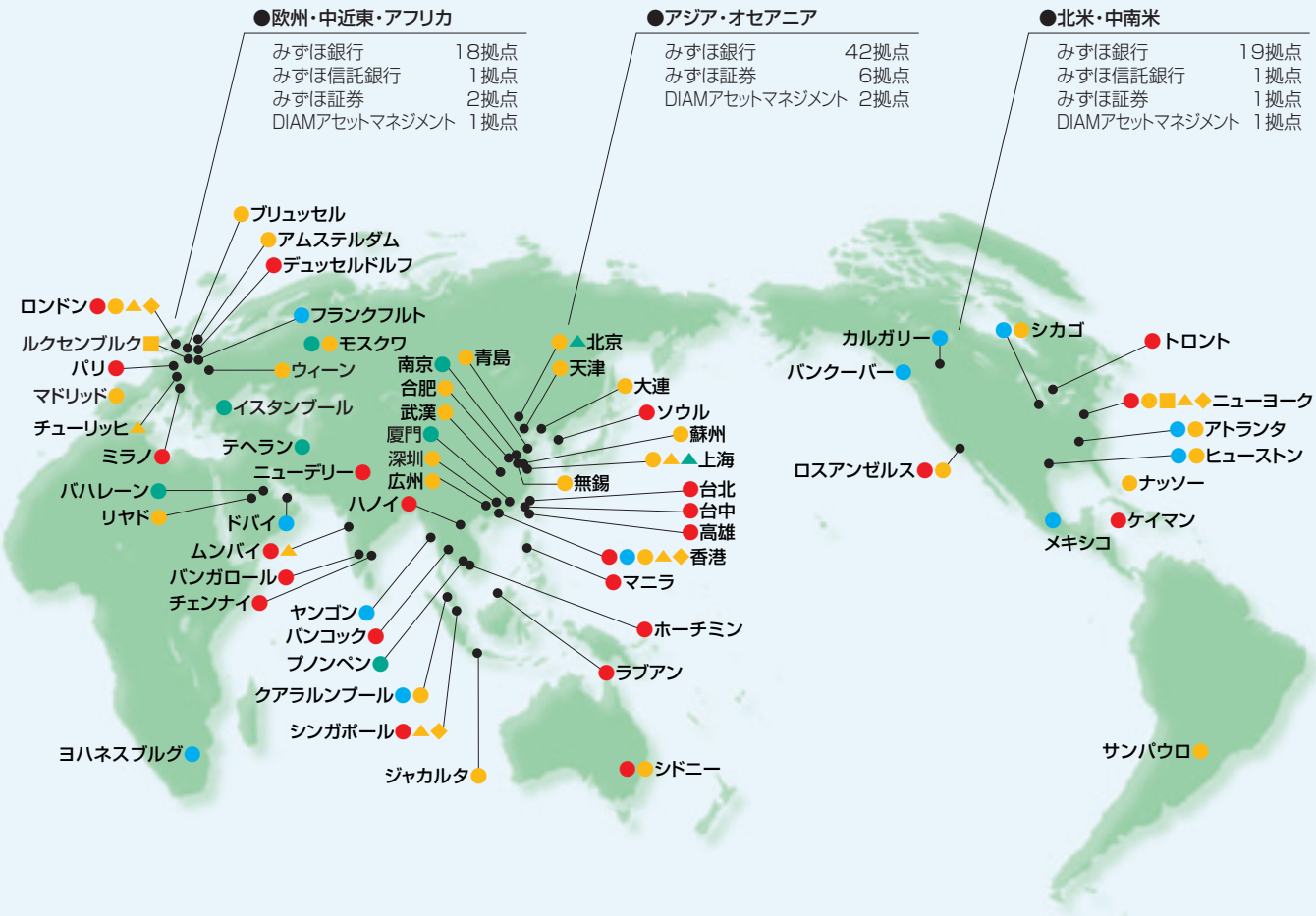
（平成26年6月30日現在）

みずほ銀行：79拠点
●海外支店
●海外出張所
●海外駐在員事務所
●現地法人（本支店･出張所･駐在員事務所を含む）

みずほ信託銀行：2拠点
■海外現地法人

みずほ証券：9拠点
▲海外現地法人（現地法人の支店･出張所･駐在員事務所は含まない）
▲海外駐在員事務所

DIAMアセットマネジメント：4拠点
◆海外現地法人



- みずほ銀行（中国）は、平成26年3月に上海貿易試験区出張所を開設しました。
- みずほ銀行（中国）は、平成26年5月に常熟出張所を開設しました。
- みずほ銀行は、チリ現地当局より平成26年6月にニューヨーク支店サンチャゴ出張所開業認可を取得し、平成26年度中の開業を目指して準備しています。

収益の状況

平成25年度のみずほフィナンシャルグループの連結当期純利益は、前年度に比べ1,278億円増加の6,884億円となりました。修正年度計画6,000億円をさらに上回り、過去最高益を計上しました。

- 連結業務純益は、7,442億円と前年度に比べ減少しました。
- 連結与信関係費用は、1,128億円の戻り益を計上しました。
- 連結株式等関係損益は、株式償却の減少等により、前年度に比べ1,599億円改善し、770億円となりました。

＜銀・信＞

- みずほ銀行とみずほ信託銀行（2行合算）の業務粗利益は、前年度に比べ1,792億円減少し、1兆5,068億円となりましたが、顧客部門は822億円増加し、1兆3,048億円となりました。
  - 顧客部門は国内が非金利収支の伸びを主因に、海外がアジアを中心に増加しました。
  - 市場部門等は、前年度に好調だった国債等債券損益の剥落もあり、2,614億円減少し、2,020億円となりました。
- 2行合算の経費は、コスト構造改革を推進したものの、戦略的な経費や円安影響等により、245億円増加し、8,642億円となりました。

＜証＞

- みずほ証券の純営業収益は、株式委託手数料や投信手数料の増加等により前年度に比べ284億円増加し、3,231億円となりました。
- 連結当期純利益は、前年度に比べ252億円増加し、512億円となりました。

〔連結〕

（億円）	平成25年度	前年度比
連結粗利益	20,352	△1,364
連結業務純益※1	**7,442**	**△1,678**
与信関係費用	1,128	+2,247
株式等関係損益	770	+1,599
経常利益	9,875	+2,372
当期純利益	**6,884**	**+1,278**

※1. 連結粗利益 － 経費（除く臨時処理分）＋ 持分法による投資損益等連結調整

＜ご参考＞銀・信・証

銀・信

（億円、2行合算）	平成25年度	前年度比
業務粗利益	15,068	△1,792
顧客部門	13,048	+822
市場部門等	2,020	△2,614
経費（除く臨時処理分）	△8,642	△245
実質業務純益	**6,426**	**△2,037**
与信関係費用	1,166	+2,308
株式等関係損益	576	+1,889
経常利益	8,016	+2,319
当期純利益	**5,825**	**+712**

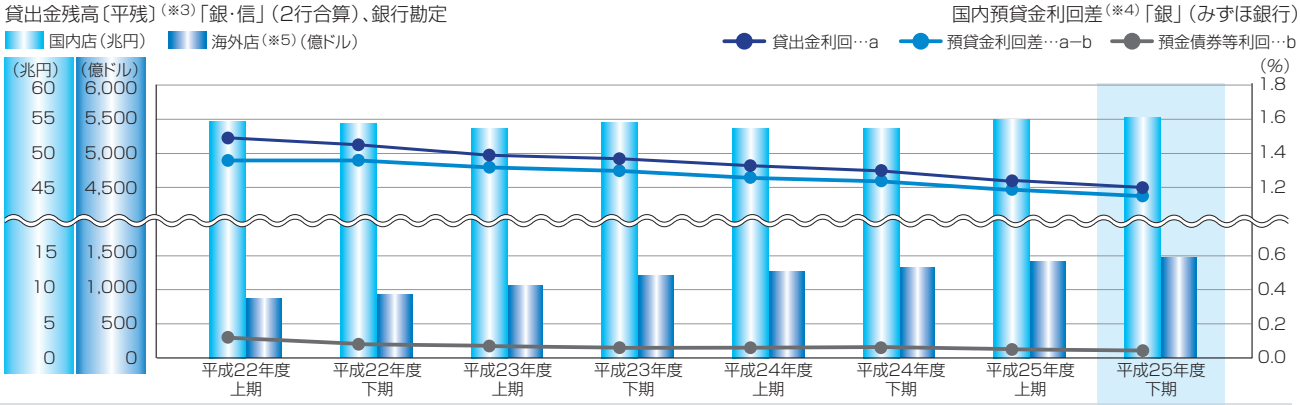
証

（億円）	平成25年度	前年度比※2
純営業収益	3,231	+284
販管費	△2,826	△224
経常利益	431	+61
当期純利益	**512**	**+252**

※2. 前年度実績は、旧みずほインベスターズ証券分の単純合算後ベース

貸出金・国内預貸金利回差

平成25年度下期の2行合算の国内貸出は、政府等向け貸出



	平成22年度 上期	平成22年度 下期	平成23年度 上期	平成23年度 下期	平成24年度 上期	平成24年度 下期	平成25年度 上期	平成25年度 下期
貸出金残高平残	61.0兆円	61.1兆円	60.8兆円	63.8兆円	62.5兆円	66.5兆円	67.1兆円	69.3兆円
国内店	54.6兆円	54.3兆円	53.7兆円	54.5兆円	53.7兆円	53.7兆円	54.9兆円	55.2兆円
海外店	864億ドル	925億ドル	1,055億ドル	1,213億ドル	1,273億ドル	1,332億ドル	1,413億ドル	1,478億ドル
貸出金利回…a	1.49%	1.45%	1.39%	1.37%	1.33%	1.30%	1.24%	1.20%
預貸金利回差…a−b	1.36%	1.36%	1.32%	1.30%	1.26%	1.24%	1.19%	1.15%
預金債券等利回…b	0.12%	0.08%	0.07%	0.06%	0.06%	0.06%	0.05%	0.04%

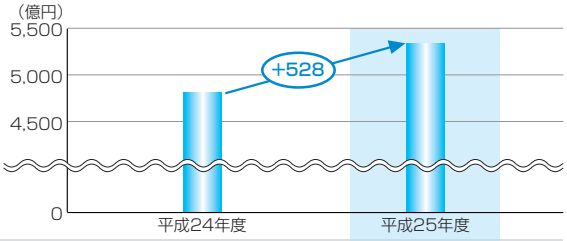
※3. みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く。※4. みずほ銀行の国内業務部門。金融機関向け貸出金（みずほフィナンシャルグループ含む）、預金保険機構および政府等向け貸出金を除く。※5. みずほ銀行の管理会計計数（みずほ中国を含む）。

控除後で平成25年度上期に比べ0.4兆円増加、海外貸出はアジア・米州を中心に65億ドル増加しました。みずほ銀行の国内預貸金利回差は、貸出金利回りの低下により平成25年度上期に比べ縮小しました。

非金利収支

平成25年度の2行合算の顧客部門非金利収支は、国内外ともに前年度に比べ大幅に増加しました。

「銀・信」(2行合算、管理会計※6)



	平成24年度	平成25年度
非金利収支	4,812億円	5,340億円

※6. 平成25年度に管理会計ルールを変更。平成24年度実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出(平成24年度の影響額は約△280億円)

＜前年度比増減内訳(概数)＞

国内非金利：	+180億円
うち投信・保険関連：	+130億円
うち決済・外為関連：	+30億円
うち財管業務※7：	+50億円
うちソリューション関連：	△20億円
うちその他：	△10億円
海外非金利：	+350億円

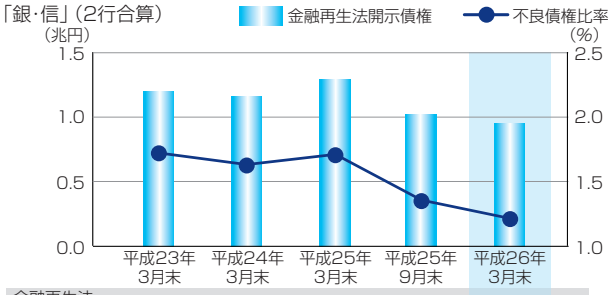
※7. みずほ信託銀行財管部門

財務の健全性

平成26年3月末の2行合算の金融再生法開示債権残高は平成25年9月末に比べ減少し、0.95兆円となりました。不良債権比率は1.21%にまで低下しました。
連結のその他有価証券評価差額(※8)は、平成25年9月末に比べ734億円増加し、10,902億円となりました。2行合算の日本国債残高は、平成25年9月末に比べ4兆円減少し、21.8兆円となりました。

※8. 純資産直入処理対象分

「銀・信」(2行合算)



	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成25年9月末	平成26年3月末
金融再生法開示債権	1.20兆円	1.16兆円	1.29兆円	1.02兆円	0.95兆円
不良債権比率	1.72%	1.63%	1.71%	1.35%	1.21%

自己資本

平成26年3月末の連結総自己資本比率、Tier1比率および普通株式等Tier1比率は、それぞれ、14.36%、11.35%および8.80%となりました。

当グループは、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を遂行しています。

平成24年度末より適用が開始されたバーゼルⅢに対しては、中期経営計画の最終年度(平成27年度)末において、普通株式等Tier1比率8%(完全施行ベース(※9)、第十一回第十一種優先株式を含む(※10))を安定的に確保することを目指しています。具体的には、中期経営計画の各種施策の着実な実行等を通じ、収益の蓄積による内部留保の積み上げや資産の効率的な運用等を図ることにより、自己資本の積み上げと財務基盤のさらなる強化に努めます。

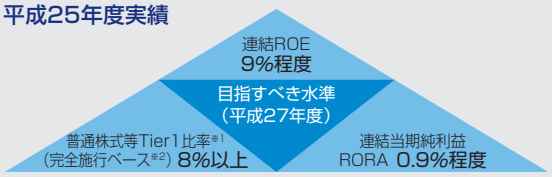
また、中長期的には、平成30年度末にかけての段階的導入を見据え、時間軸も考慮しながら、十分なレベルの普通株式等Tier1資本を積み上げていきます。これにより、G-SIFIs(グローバルにシステム上重要な金融機関)の選定を含む新たな資本規制への対応は十分可能なものと考えています。

	平成26年3月末	平成25年3月末
総自己資本比率	14.36%	14.19%
Tier1比率	11.35%	11.03%
普通株式等Tier1比率	8.80%	8.16%

※9. 平成30年度末のバーゼルⅢの完全施行時の規制に従い算出するものです。

※10. バーゼルⅢ上、優先株式は普通株式等Tier1資本には含まれませんが、第十一回第十一種優先株式(平成28年7月強制転換)を普通株式等Tier1資本に含むものとした上で算出するものです。なお、第十一回第十一種優先株式の平成26年3月末の残高(自己株式を除く)は3,126億円となりました(当初発行総額9,437億円のうち66.8%が転換済)。

平成25年度実績



		平成27年度計画	平成25年度実績
	連結ROE	9%程度	11.1%
	連結当期純利益RORA	0.9%程度	1.1%
	普通株式等Tier1比率※1（完全施行ベース※2）	8%以上	9.08%
収益性	連結当期純利益	5,500億円レベル	6,884億円
効率性	グループ経費率※3	50%台半ば	61.6%
	経費率（銀行部門）※4	50%台前半	57.3%
健全性	政策保有株式/Tier1※5	25%程度	28%

※1. 平成26年3月末における普通株式等Tier1比率は8.80%です。バーゼルⅢ上、優先株式は普通株式等Tier1資本には含まれませんが、当該計画値および実績値は、第十一回第十一種優先株式（平成28年7月強制転換）を普通株式等Tier1資本に含むものとした上で算出するものです。 ※2. 平成30年度末のバーゼルⅢの完全施行時の規制に従い算出するものです。 ※3. 銀・信・証合算。 ※4. 2行合算。 ※5. ヘッジ効果勘案後。なお、バーゼルⅢ上、優先株式は普通株式等Tier1資本には含まれませんが、当該計画値および実績値は、第十一回第十一種優先株式（平成28年7月強制転換）を普通株式等Tier1資本に含むものとした上で算出するものです。

平成25年度は、中期経営計画の1年目として、「10の戦略軸」に基づき事業戦略の推進ならびに経営管理・経営基盤の強化に努めました。その結果、顧客部門収益の増強や、「銀行・信託・証券」一体運営によるシナジー効果実現等により、中期経営計画達成に向けて概ね順調な推移となりました。

中期経営計画2年目である平成26年度も、中期経営計画を着実に遂行するとともに、『One MIZUHO』のさらなる進化に向け、「銀行・信託・証券」一体戦略のさらなる加速と、『One MIZUHO』を支える基盤の進化に向け、グループガバナンスの強化および強固なコーポレートカルチャーの確立に向けた取り組みを推進していきます。

個人・法人のきめ細かなセグメントに応じた、「銀行・信託・証券」一体による総合金融サービス強化

〈みずほ〉は、銀行・信託・証券を自前で保有する総合金融グループとしての特長と優位性を活かし、個人・法人のお客さまのさまざまなニーズに沿ったシャープなソリューションを提供するとともに、グループ会社の金融ノウハウや産業知見等を幅広く組織横断的に展開することで、営業活動を一層強化してきました。さらに、銀行・信託・証券の共同店舗化や、みずほ銀行とみずほ証券の兼職の拡大等に加え、企業オーナーを中心とした富裕層のお客さまには、法人・個人両面における、あらゆるニーズに対応するため、プライベートバンキング体制を構築する等、お客さまのあらゆるニーズに対して、グループの総力をあげて各種金融サービスを迅速に展開する体制を整えてきました。

フォワード・ルッキングな視点と産業・業種知見を活用した、コンサルティング機能の発揮

みずほ銀行は、インドネシアにおける世界最大級の地熱発電プロジェクトをはじめ、世界各国のさまざまな案件について、財務アドバイザーとして初期段階よりサポートし、ファイナンスの組成に大きく貢献しました。〈みずほ〉は、今後も強みである産業・業種知見等を活かしたコンサルティング機能や金融仲介機能の発揮にも努め、お客さまのあらゆる金融ニーズをサポートしていきます。

日本の個人金融資産の形成支援と活性化

みずほ銀行とみずほ証券は、NISA（少額投資非課税制度）の開始を受け、お客さまの幅広い運用ニーズにお応えするために、投資信託の商品ラインアップの拡充に努めてきました。

また、1,600兆円の国内金融資産活性化のためのプロジェクトチームを立ち上げ、勤労世代を中心とした「貯蓄から長期投資へ」の推進や、高齢者の資産移転の仕組み等について検討を開始しています。

成長産業・企業への積極的なリスクテイク能力の強化

みずほ銀行では、お客さまの成長基盤強化のお役に立つ各種融資ファンドの創設等を通じて、お客さまの成長分野における取り組みを幅広く支援するとともに、金融・公共法人のお客さまと連携し設立した、農林漁業6次産業化ファンドや、各種ファンドを通じた事業体への投資等、成長分野へのリスクマネー供給にも取り組んでいます。

日本そして世界でのアジア関連ビジネスの強化・拡大

〈みずほ〉は、世界中の〈みずほ〉の拠点が連携し各地でお客さまを支援する体制を整えることで、お客さまのグローバルな事業展開をサポートしてきました。また、拠点ネットワークの拡大にも力を入れるとともに、海外の主要な金融機関や政府系機関等と提携関係を結ぶことにより、情報提供や進出支援、現地での金融サービスの提供等、お客さまのニーズに幅広く応える体制づくりを進めています。

加速するグローバルな資金流・商流の捕捉による重層的な取引深耕

〈みずほ〉は、お客さまのニーズにあわせた高度な資金管理サービスの提供に加え、エマージング通貨を含む各種通貨のクロスボーダー決済、為替リスクヘッジ、外為関連保証のほか、海外売掛債権流動化、貿易金融やECA（公的輸出信用機関）ファイナンス等、先進的なソリューションを提供しています。

潤沢な流動性と適切な資本水準を背景とした安定的な財務基盤の強化

国内外の顧客部門収益（金利・非金利）の増加により、収益構造の質的転換が着実に進展するとともに、自己資本は平成26年3月末時点において、十分な水準を確保しています。

事業戦略を支える最適な経営基盤（人材、業務インフラ）の確立

グループベースでの人材の活用や育成、業務最適化に加え、次期システムの開発を含めたシステムの安定的で堅確な運用と基盤整備に努めています。

自律的なガバナンスとリスク管理のさらなる強化

グローバルに展開する金融グループの一員としての社会的役割を果たすため、ビジネスモデルのさらなる進化に加え、グループガバナンス態勢の一層の高度化に取り組んできました。具体的には、平成26年4月より、複数ユニット等を担当する統括役員の配置や企画・管理部門の兼職体制の見直し等を実施し、持株会社機能を強化、さらに、6月からは委員会設置会社へと移行しました。また、グローバル規制動向を踏まえたリスクガバナンスの高度化についても引き続き取り組んでいきます。

グループ共通のカルチャー確立に向けた新しい『〈みずほ〉の企業理念』の浸透と「サービス提供力No.1」に向けた取り組み

役職員一人ひとりが柔軟な発想をもって社会の変化等を捉え、自らの課題として積極的に挑戦する価値観を共有し、また一人ひとりの主体的な行動を後押しする観点から、「銀行・信託・証券」一体となり国内外で「One MIZUHO推進PT」の活動を推進しています。具体的には、各部拠点におけるディスカッションを通じた目指すべき姿（「自部店ビジョン」）の策定とその実現に向けた取り組みのサポートや、本部・営業拠点における「トップ懇談会（役員臨店）」や本部・営業拠点長を対象とする「部店長オフサイト」の実施等、中期経営計画1年目にスタートさせた各種取り組みを継続・強化していきます。

〈みずほ〉のビジョン　『日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループ』

＜5つの基本方針＞

1. 多様な顧客ニーズに応える、グループベースでのセグメント別戦略展開
2. 変化への積極的対応を通じた日本と世界の持続的発展への貢献
3. アジアの〈みずほ〉へ、グローバル化の加速
4. 〈みずほ〉らしさを支える強靭な財務基盤・経営基盤の構築
5. One MIZUHOとしての、強固なガバナンスとカルチャーの確立

＜10の戦略軸＞

事業戦略	① 個人・法人のきめ細かなセグメントに応じた、「銀・信・証」一体による総合金融サービス強化 ② フォワード・ルッキングな視点と産業・業種知見を活用した、コンサルティング機能の発揮 ③ 日本の個人金融資産の形成支援と活性化 ④ 成長産業・企業への積極的なリスクテイク能力の強化 ⑤ 日本そして世界でのアジア関連ビジネスの強化・拡大 ⑥ 加速するグローバルな資金流・商流の捕捉による重層的な取引深耕
経営管理・経営基盤等	⑦ 潤沢な流動性と適切な資本水準を背景とした安定的な財務基盤の強化 ⑧ 事業戦略を支える最適な経営基盤（人材、業務インフラ）の確立 ⑨ 自律的なガバナンスとリスク管理のさらなる強化 ⑩ グループ共通のカルチャー確立に向けた新しい『〈みずほ〉の企業理念』の浸透と「サービス提供力No.1」に向けた取り組み

コーポレート・ガバナンス強化への取り組み

〈みずほ〉はグローバルに展開する金融グループの一員としての社会的役割を果たすため、ビジネスモデルの進化のさらなる加速とともに、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

その取り組みの一環として、当社は、平成26年6月24日の定時株主総会の承認をもって、委員会設置会社へ移行しました。

委員会設置会社移行後の当社における企業統治システムの基本的な考え方、枠組み、運営指針を定めた、「コーポレート・ガバナンスガイドライン」の概要、および移行時点での対応状況等は、次の通りです。

（1）当社の企業統治システムに関する基本的な考え方

①監督と経営の分離

監督と経営の分離を徹底し、取締役会が執行役による職務執行等の経営の監督に最大限専念することにより、ガバナンスの実効性を確保します。

②執行役への業務執行の決定の委任

取締役会が業務執行の決定を執行役に対し最大限委任することにより、迅速かつ機動的な意思決定を可能とし、スピード感のある企業経営を実現します。

③監督における独立性確保

〈みずほ〉の経営から独立した社外取締役を中心とした指名委員会・報酬委員会・監査委員会等を活用し、意思決定プロセスの透明性・公正性と経営に対する監督の実効性を確保します。

④グローバルスタンダードの採用

グローバルに展開する金融グループとして、国内法令の遵守はもとより、コーポレート・ガバナンスに関し、グローバルレベルで推奨されている運営・慣行を当社においても積極的に採用していきます。

（2）委員会設置会社移行後の体制

①取締役会の構成

取締役会の経営に対する監督機能という役割を踏まえ、社外取締役と社内非執行取締役（社内取締役のうち、当社または当社子会社の執行役、執行役員、使用人または業務執行取締役を兼務しない者）の人数を取締役会の過半数とします。

また、金融業務・規制や〈みずほ〉のビジネスモデルに精通した取締役による専門性も含めた意思決定における質の確保と実効性のある監督により、金融機関としての業務の健全かつ適切な運営を確保することを目的として、十分な数の社内取締役を構成員とします。

一方、取締役会による監督機能の強化を目的として、コーポレート・ガバナンス、法令遵守、危機管理、リスク管理、経営戦略、グローバル経営ならびに経営改革（組織・カルチャー）等における豊富な経験や高い知見をお持ちの社外取締役3名を追加的に招聘し、委員会設置会社移行時点では、社外取締役を6名としました。

執行役を兼務する取締役には、グループCEOである執行役社長に加え、財務・主計グループ長、リスク管理グループ長、コンプライアンス統括グループ長および企画グループ長の計5名が就任しており、これに2名の社内非執行取締役を加えた合計13名の取締役にて取締役会を構成しています。

②業務執行統括と取締役会議長の分離

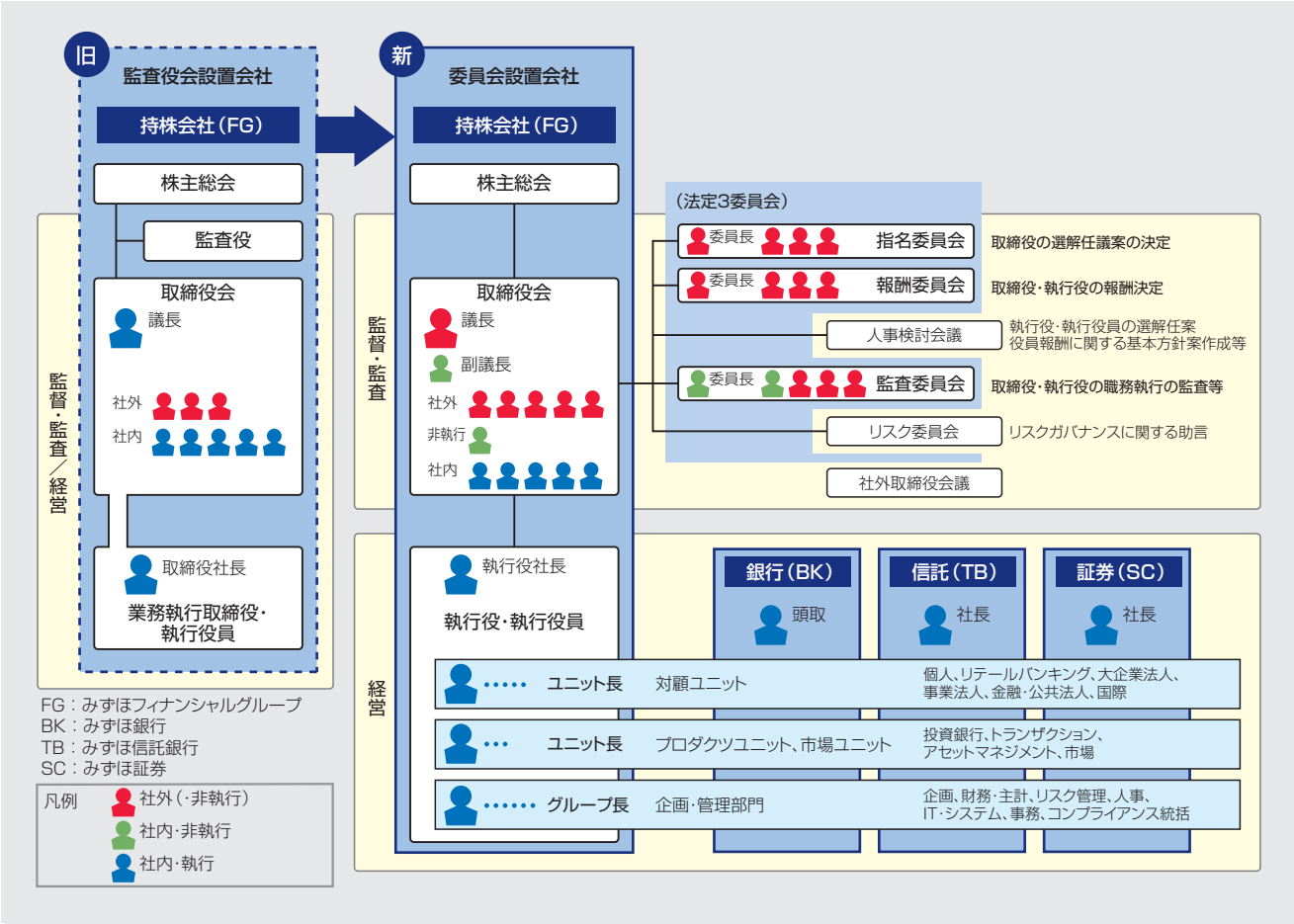
取締役会議長は、取締役会の監督機能という役割を踏まえ、原則として社外取締役（少なくとも非執行取締役）とします。

委員会設置会社への移行時点では、社外取締役から取締役会議長を選定し、加えて、社外取締役である議長の運営を補佐する者として、社内非執行取締役から副議長1名を選定しました。

③法定3委員会の構成

株主総会に提出する取締役の選解任に関する議案内容の決定やグループ中核3社（みずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ証券）各社の取締役の選解任に関する当社における承認等を行う指名委員会、および、取締役や執行役の報酬の決定やグループ中核3社の取締役の報酬を承認する等を行う報酬委員会については、委員長を含む全委員を社外取締役（少なくとも非執行取締役）から選定することとし、委員会設置会社への移行時点では、全委員を社外取締役から選定しました。

また、取締役や執行役の職務の執行について、適法性・妥当性の監査を行う監査委員会は、委員5名以上で組織し、その過半数は社外取締役とすることとしています。委員会設置会社への移行時点では、社外取締役3名と常勤の監査委員となる社内非執行取締役2名で構成し、委員長を常勤の監査委員の中から選定しました。



④執行役の構成

執行役は、当社の経営者として取締役会から委任された業務執行の決定および業務執行の統括的な役割を担う者が選任されるべきとの考え方に基づき、グループCEOである執行役社長、および、原則として、その指揮命令の下でプロフィット部門を構成するユニットを統括する最上位の者、グループ長および内部監査部門長を選任することとしています。

委員会設置会社への移行時点では、これらに基づき、12名を執行役として選任しました。

（3）任意委員会およびサポート組織の設置

①任意委員会の設置

取締役会の諮問機関等として、その過半数を社外取締役または外部専門家とする以下の任意の委員会等を設置しました。

- 「リスク委員会」：リスクガバナンスに関する助言
- 「人事検討会議」：当社の執行役・役付執行役員、および、グループ中核3社の役付執行役員の選解任に係る原案審議、ならびに、当社およびグループ中核3社の役員報酬の基本方針および個別報酬案の審議等

また、グループCEOと社外取締役のコミュニケーションを通じた経営トップの問題意識の共有の場や、社外取締役間での率直な意見交換の場として、「社外取締役会議」を設置しています。

②取締役会室・監査委員会室の設置

社外取締役を中心としたガバナンス態勢や取締役会の実効的かつ円滑な運営をサポートする組織として、取締役会室を設置しました。

また、監査委員会の職務の補助を担う組織として、監査委員会室を設置しました。

家計口座の管理、将来への備え、住宅・教育資金、退職金の運用、次世代への承継等、個人のお客さまに生涯を通じてご満足いただけるよう、〈みずほ〉では、お客さまのライフステージや生活シーンに応じたマネープランを設計し、お客さま一人ひとりに合った商品・サービスを提案しています。

資産運用ニーズへの対応

投資信託・保険商品

〈みずほ〉では、投資信託等の資産運用商品を多数取り揃えています。

みずほ銀行・みずほ証券は、世界最大級の資産運用会社であるブラックロックとネット専用のノーロード投資信託22ファンドを「i-mizuhoインデックスシリーズ」として用意しているほか、市場環境に応じて資産の配分比率を機動的に変更するアロケーションファンドを取り扱う等、投資信託のラインアップを拡充しました。

また、お客さまの将来への備えに対応して、〈みずほ〉では、個人年金保険や一時払終身保険、医療・介護保険等、さまざまな保険商品を用意しています。

みずほ銀行では、平成26年1月より、普通預金口座をお持ちのお客さまを対象とした団体医療保険「みんなのかんたん医療保険」の取り扱いを開始しました。

信託機能を活用した資産運用商品

みずほ信託銀行では実績配当型の金銭信託「貯蓄の達人」を提供しています。「貯蓄の達人」はみずほ銀行の全店（法人専用の拠点等を除く）でも取り扱っており、多くのお客さまにご利用いただいています。

また、みずほ信託銀行では、有価証券（株式や債券）等をお預りし、お客さまごとに単独で信託を設定する信託商品「アセット・マネジメント・トラスト」を取り扱っています。信託銀行としての資産管理業務で培ったノウハウを駆使し、資産の管理・運用のサポートから、特別な注意を要する自社株への対応まで、さまざまなニーズにお応えしています。

株式・債券等

みずほ証券では、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、仕組債等の商品をご用意しており、タイムリーな投資情報提供機能の充実にも努めています。また、金融商品仲介・顧客紹介業務を通じ、みずほ銀行および全国各地で強固な顧客基盤を有する地方銀行等の登録金融機関と連携し、各地域のお客さまに各種商品を提供しています。

T O P I C S

NISA（少額投資非課税制度）に対する取り組み

〈みずほ〉では、お客さまのさまざまな資産運用ニーズをお伺いしながらNISA（少額投資非課税制度）口座を活用した資産づくりを提案しています。

株式への投資ニーズがあるみずほ銀行やみずほ信託銀行のお客さまにみずほ証券をご紹介する等、グループ総合力を活かした取り組みを進めており、平成26年3月末現在、NISA口座申込者数はグループ全体で約50万人となりました。

NISAのパンフレット

お借り入れニーズへの対応

住宅ローン

みずほ銀行では、育児休暇取得時の収入減少や、お子さまの進学に伴う教育費の増加等、ライフイベントで変化する家計収支に応じて住宅返済額を増減できるサービス「ライフステージ応援プラン」を、平成25年8月より取り扱っています。

また、平日夜間や土日もご相談をいただけるよう、住宅ローン相談会を開催するとともに、ご相談やご契約を承るローンコンサルティングスクエアを設置しています。

リバースモーゲージローン

みずほ銀行では、高齢化社会の進展などを背景に、ご高齢のお客さまがご自宅の資産価値を活用してお借り入れいただける使途自由のリバースモーゲージローン「みずほプライムエイジ」を取り扱っています。有料老人ホーム事業、不動産管理事業、警備・セキュリティサービス事業大手の各企業と連携し、各種特典をご用意する等、サービスの向上に努めています。

マネー&ローンサポート「みずほMyWing」

みずほ銀行では、マネー&ローンサポート「みずほMyWing」を、平成26年2月より取り扱っています。ローン機能、家計管理アプリ、電話無料相談、各種セミナー等をパッケージにした、夢の実現を応援するローンサービスです。

「みずほMyWing」ポスター

賃貸マンション・アパートローン

みずほ信託銀行では、不動産の有効活用をお考えのお客さまに、賃貸マンション・アパートローン「プロデュース」をご用意しています。「プロデュース」は、ご融資金額最高10億円（首都圏・近畿圏）、ご返済期間最長35年（鉄筋コンクリート構造）の賃貸マンション・アパート専用のローンです。お客さまのライフプランや将来の相続への備えなどを考慮した賃貸事業のご相談も承っています。

チャネルの拡充・会員制サービス

店舗・ATMネットワーク

〈みずほ〉では、店舗・ATMネットワークの拡充を進めています。

銀行・信託・証券の共同店舗化を進めると同時に、みずほ銀行の店舗と同じ建物内に、みずほ信託銀行の相談専用拠点「トラストラウンジ」や、みずほ証券の店舗「プラネットブース」を設置しています。

また、みずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ証券のお客さまがイオン銀行ATMをご利用いただけるサービスを、平成25年度下期より開始しました。イオン銀行ATMは、全国のショッピングセンターやスーパー・コンビニ等に設置されており、より一層生活シーンに密着した場所で、みずほ銀行ATMと同様の手数料でお客さまにATMをご利用いただけます。

拠点数は平成26年2月現在

T O P I C S

ATMコーナーの営業時間拡大

平成26年3月より、みずほ銀行ATMコーナーの営業時間を拡大しました。主に駅前にある約600拠点で、朝6時から深夜2時までATMをご利用いただけます。

インターネット等を通じたサービス

〈みずほ〉では、お客さまに便利にご利用いただけるよう、インターネット等のサービスを拡充しています。

みずほ銀行の「みずほダイレクト」は、平成26年3月末現在、約1,000万人の方にご契約いただいています。

また、スマートフォン・タブレット端末向けバンキングのご利用者数は100万人を突破し、「みずほ銀行アプリ」も約50万件のダウンロードをいただく等（平成26年3月末現在）、多くのお客さまにご利用いただいています。より快適にご利用いただけるよう、スマートフォン向けサービスの動作環境を整える等、各種レベルアップを実施しています。

T O P I C S

スマートフォンを活用した新たな取り組み

スマートフォンのカメラ機能を使って口座開設の申し込みができる「かんたん口座開設アプリ」や、スマートフォンでの窓口混雑情報表示・窓口お呼び出しアラーム機能、音声での店舗・ATM検索など、新たなサービスを順次導入しています。

先進的なサービスを提供している取り組みとして、平成26年4月、「モバイルを活用したスマート受付システム」でMCPC※アウォード奨励賞を受賞しました。本賞の受賞は平成23年以来4年連続の受賞となりました。

※MCPC：モバイルコンピューティング推進コンソーシアム

スマートフォン向けアプリ画面
（写真はアンドロイド搭載端末でのイメージです）

職域マーケットへの取り組み

就業時の給与受取のための口座作成、財産形成に役立つ情報の提供、住宅を購入される際の住宅ローンのご相談、退職後の生活設計や退職金の運用に関する総合的な提案等、〈みずほ〉とお取引をいただいている企業等の役職員のみなさまに対し、ライフイベントに応じたさまざまな商品・サービスを提供しています。

みずほマイレージクラブ

みずほ銀行の会員制サービス「みずほマイレージクラブ」は、平成26年3月末時点で会員数が1,000万人を超えました。

みずほマイレージクラブ会員のお客さまは、一定のお取引条件を満たすとATM時間外手数料無料等、「うれしい特典」をご利用いただけます。さらに、平成26年5月末より、みずほ証券・みずほ信託銀行のお取引残高もこのお取引条件の対象となり、両社とお取引のあるお客さまにも、より便利にみずほ銀行をご利用いただけるようになりました。

資産承継ニーズへの対応

遺言信託業務

みずほ信託銀行の遺言信託業務には、遺言書作成のご相談から遺言の執行までトータルなサービスを提供する「遺言執行引受予諾業務」、遺言書を安全・確実にお預りする「遺言書管理信託」、相続人のみなさまから委任を受け、相続開始後に必要な手続きの代行を行う「遺産整理業務」があります。平成26年3月末現在、みずほ銀行・みずほ証券を含む計25社の金融機関と遺言信託業務の信託代理店契約を締結し、ご相談の窓口が広がっています。

信託機能を活用した資産承継サポート

みずほ信託銀行では、将来の財産（金銭）の渡し方をオーダーメイドで設計できる特約付金銭信託「財産承継信託（愛称:やすらぎ）」をご用意し、「誰に何を遺すか」という遺言信託の機能と組みあわせて、財産（金銭）の承継に関するお客さまのさまざまなご要望にお応えしています。

また、平成25年度税制改正によって創設された制度に基づき、祖父母さま等から教育資金として贈与される金銭について、一定の要件のもと贈与税が非課税となる教育資金贈与信託（愛称:学びの贈りもの）を取り扱っています。本商品は信託代理店としてみずほ銀行でも取り扱っています。

TOPICS

「〈みずほ〉の家族信託」の取り扱い開始

みずほ信託銀行では、平成26年5月より、「〈みずほ〉の家族信託」の取り扱いを開始しました。相続が発生した場合に、相続人の方の当面の必要資金や将来の生活資金として、信託財産をご指定の受取人にお渡しいたします。ご家族の将来への備えを、信託の仕組みを最大限に活用して強力にサポートします。

「〈みずほ〉の家族信託」リーフレット

不動産を保有するお客さま向けサービス

みずほ信託銀行では、みずほ信不動産販売と連携して、投資用不動産の売買や遊休土地の有効活用等、お客さまのさまざまなニーズにお応えしています。

相続税等の税制改正や建物耐震化等の不動産の法制度に関する動向、資産承継・事業承継への対策を踏まえ、お客さまの不動産取引をトータルにサポートしています。

『One MIZUHO』での日本版プライベートバンキング

企業オーナーを中心とした富裕層のお客さまには、「事業の成長・拡大」、「個人資産の安定運用」、「事業承継・資産承継」といった法人・個人（法個）両面において多岐にわたるニーズが存在しています。特に、我が国における欧米と異なる税環境を踏まえた「事業承継・資産承継」が、法個両面の永続的な発展のための重要課題となります。

〈みずほ〉では、富裕層のお客さまの法個両面における、あらゆるニーズに対応していくことで、オーナーの「事業をつなぎ、資産をつなぐ」、永きにわたるビジネスパートナーを目指し、銀行・信託・証券が一体となったプライベートバンキング体制を構築しています。

みずほプライベートウェルスマネジメントにおいては、超富裕層のお客さまに対し、金融サービスのみならず、非金融サービスを含めた総合的なプライベートバンキングサービスを提供しています。

加えて、不動産を保有する富裕層のお客さま向けに、銀行・信託・証券が共同でセミナーを開催し、不動産市況や税制改正動向等、最新の情報提供に努めています。

大企業のお客さま向けビジネス

大企業のお客さまの金融ニーズは、一層多様化・高度化・グローバル化しており、金融機関には、高度かつ先進的・総合的なソリューションを提供することが求められています。

〈みずほ〉は、大企業のお客さまとの長期にわたる強固なリレーションを背景に、お客さまの資金調達、経営・財務戦略に関するあらゆるニーズに対し、銀・信・証一体でグループの専門機能を結集したフルラインの金融ソリューションをグローバルベースで提供しています。

〈みずほ〉の大企業RMはグループ全体のRMとして、お客さまの経営課題を的確に把握したうえで、国内事業再編やクロスボーダーM&A、日本企業のグローバル展開のサポートまで、お客さまの成長戦略実現のために多様なソリューションを提供しています。

銀・信・証一体

〈みずほ〉では、みずほ銀行とみずほ証券の国内営業部門の一部で、職員が兼職して一体運営を図っています。みずほ銀行とみずほ証券が国内外で連携し、グローバルベースでの証券戦略の構築、お客さまの資本政策・事業戦略・財務戦略に即したソリューションを提供しています。また、みずほ銀行とみずほ信託銀行は、双方のRMが一体となって、資産運用や資産圧縮など多様化するお客さまのニーズに対し、業界トップクラスの実績を誇る不動産をはじめ、年金、資産流動化、証券管理、証券代行、コンサルティングといった最適な信託ソリューションを提供しています。

〈みずほ〉の産業調査

〈みずほ〉の産業調査部は、産業構造がグローバルベースで変化し、企業戦略の多様化が見込まれるなか、「産業への深い理解」をベースにお客さまに対してグローバルかつ総合的なソリューションを提供する調査部隊です。①産業に関する情報・分析を提供する「アナリスト機能」、②事業戦略立案を支援する「ストラテジスト機能」、③財務・経営戦略の策定をサポートする「コーポレートファイナンス機能」を中心として業務を行っています。

中堅・中小企業のお客さま向けビジネス

資金調達ニーズへの取り組み

お客さまの成長分野への取り組みを資金調達の面から支援するため、取扱総額1兆円の融資ファンド「成長基盤強化ファンド」を設定し、幅広いお客さまの成長資金ニーズに積極的に対応しています。

また、環境分野では、環境問題に前向きに取り組むお客さまに対し、「みずほエコアシスト」、「みずほエコ私募債」を提供しています。

また、少子高齢化分野では、高齢者や障がい者の雇用促進等に積極的に取り組むお客さまに対し、「みずほハートフルローン」「みずほハートフル私募債」を提供しています。

ビジネスマッチング

お客さまのあらゆる事業ニーズに適した「〈みずほ〉のお客さま」を紹介するビジネスマッチングサービスを展開しています。平成25年度下期においては、「ビジネスマッチングフォーラム 食品流通編」、シルバー・ヘルスケア分野をテーマとした「ビジネスマッチングフォーラム in 東海」を開催しました。

海外進出支援

邦銀最大級の〈みずほ〉のアジアネットワークを活用して、海外事業に精通した国内外の専門スタッフが、お客さまの海外での「現地調査」、「海外事業戦略立案」、「現地法人設立」、「設立後の事業運営」等の各ステージにあわせて、最適な情報とサービスを提供しています。

IPO（新規株式上場）支援

IPOを展望されるお客さまのニーズに対して、証券会社として幅広い上場支援を行うみずほ証券、ベンチャーキャピタルとして投資および上場に向けたアドバイスを行うみずほキャピタル、株式実務のアドバイス・代行を行うみずほ信託銀行等、グループ横断的なサービスを提供しています。

ビジネス金融センター

融資業務専門子会社である「みずほビジネス金融センター」に小規模法人のお客さまに対する融資業務全般を集約し、貸出業務に取り組んでいます。

TOPICS

成長基盤強化に向けた取り組み

〈みずほ〉は、『日本、そしてアジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループ』を標榜し、日本産業の競争力の強化に貢献するため、お客さまへの積極的な資金供給や、成長戦略に対するサポート等を行っています。

今般、みずほ銀行では、成長基盤強化に資する総額1兆円の新たな融資ファンド（融資枠）を設定し、弾力的な金利設定による大企業・中堅中小企業の幅広いお客さまへの資金供給に、積極的に取り組んでいます。

中小企業のお客さま向けABLへの取り組み

みずほ銀行は、中小企業のお客さまに対する円滑な資金供給を目的として、「でんさいネット」が記録機関となる電子記録債権「でんさい」を当行が担保取得し、資金調達を可能とする「〈みずほ〉でんさいABL」の取り扱いを平成26年1月に開始しました。

また、東京都が創設した「東京都動産・債権担保融資（ABL）制度」に基づき、ABL固有の費用負担・管理負担を軽減した「〈みずほ〉東京都ABL」の取り扱いも平成26年5月に開始しました。

金融・公共法人のお客さま向けビジネス

〈みずほ〉は、金融法人のお客さまに、財務戦略やリスク管理等に関する助言、海外業務支援、各種運用商品の提案等、お客さまのニーズに応じた最適なソリューションの提案を行っています。また、公共法人のお客さまには、公共債の受託・引受等の資金調達サポート、指定金業務、PFI・PPP等の総合的な金融サービスを展開しています。さらに、金融・公共法人のお客さまと連携し、農林漁業6次産業化ファンドの設立、官民連携ファンドの活用等を通じ、成長分野へのリスクマネー供給にも取り組んでいます。

TOPICS

農林漁業6次産業化ビジネス

〈みずほ〉は、我が国にとって農林漁業の成長産業化が内需拡大・国内雇用創出・地域経済活性化等の重要な課題解決の鍵を握る分野と捉え、豊富な投資経験、全国に広がる顧客基盤を活かし、農林漁業の成長産業化をサポートしています。具体的には、農林漁業成長産業化支援機構や地域金融機関、地方公共団体と連携し、各地域で「農林漁業6次産業化ファンド」を設立し、6次産業化に取り組む事業体に対する投資に取り組んでおります。また、みずほ銀行内に「農林漁業6次化支援デスク」を設置し、「リスクマネーの供給」、「ビジネスモデルの構築」、「産業知見を活かした政策提言」等幅広いサポートを通じて、今後も日本の農林漁業の成長産業化と地域経済の活性化に貢献していきます。

投資銀行プロダクツ

〈みずほ〉は投資銀行ビジネスにおいても高度な金融ソリューションを提供しています。大企業から中堅・中小企業に至るお客さまの幅広いニーズに対し、「銀・信・証」一体となってワンストップでお応えします。また、一体運営を加速させるべく、M&Aアドバイザリー・不動産ファイナンス・電子記録債権・不動産アレンジメント・ストラクチャードファイナンスの各種業務において、兼職体制を導入しています。

M&A

〈みずほ〉は、お客さまの企業価値向上のため、国内外の拠点やグループ会社が連携し、高度なM&Aソリューションを提供しています。

みずほ銀行では、クロスボーダーM&A、LBOの手法を用いた企業買収、株式非公開化を伴うMBO等、お客さまのM&A戦略に係るファイナンス組成等の取り組みを強化しています。また、事業承継を中心とするアドバイザリー業務も実施しています。

みずほ証券では、アドバイザリー業務に関する最先端の知識とノウハウを駆使して、国内企業同士のM&A案件のみならず、グローバルベースでアドバイザリーサービスを提供することにより、業界トップクラスの実績を獲得しています。

不動産

〈みずほ〉は、不動産を活用した資金調達や不動産投資戦略等、さまざまな不動産のニーズに対し、総合的なサービスでサポートしています。銀・信・証が持つ、豊富な経験・ノウハウを活かし、お客さまの事業再編・海外展開・財務体質強化・BCP策定・資金調達多様化や不動産の建替・有効活用・CRE戦略・不動産M&A等に至るまで、不動産の幅広い課題に対し、多様なソリューションを提供しています。

なお、みずほ信託銀行は、信託銀行固有業務として、不動産の仲介、不動産の鑑定評価、土地信託、不動産管理処分信託の受託、アセットマネジメント、J-REITの資産保管・会計事務の受託等も行っています。

また、みずほ証券は、不動産を裏付けとした負債性の投資商品（CMBS）から資本性の投資商品（J-REIT、私募REIT、不動産私募ファンド）まで多様な方法による資本市場へのアクセスの機会を提供しています。

アセットファイナンス

〈みずほ〉は、銀・信・証が一体となって、国内外における短期金銭債権・リース・クレジット債権・住宅ローン等の流動化アレンジ、設備・在庫・船舶・航空機等に対する動産ファイナンスやリースファイナンス等のアレンジ、事業証券化、電子記録債権を活用した決済サービス（電ペイ、e-Noteless（イーノートレス））等、高度なソリューションを提供し、お客さまの財務戦略をサポートしています。

なお、みずほ信託銀行では、ローンの担保権を管理する信託（セキュリティトラスト）、決済資金の保全を図るエスクロー信託等、信託の財産管理機能を活用したソリューションも提供しています。

また、みずほ証券では、各種債権を裏付けにした証券化商品の組成・販売のみならず、投資家の多様なプロダクツニーズと企業のソリューション提供ニーズを結びつけた多様なソリューションを提供し、国内の主要な案件を数多く手掛けています。

プロジェクトファイナンス

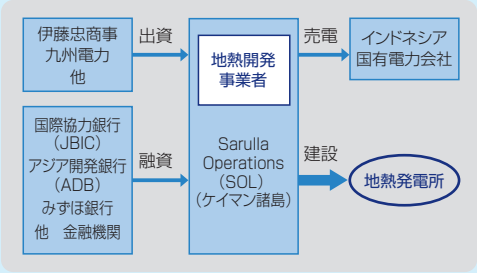
みずほ銀行は、海外での資源開発や国内外の発電事業、公共インフラ整備のための長期資金調達を可能にするプロジェクトファイナンスの組成およびアドバイザリー業務において、世界のトッププレーヤーとして活躍しています。国内においても、「みずほメガソーラーファンド」の活用等による再生可能エネルギー普及に向けたサポートや、新たな専門部署の設置を通じたPFI／PPP案件の推進等、幅広い取り組みを行っています。

TOPICS

インドネシア地熱案件

みずほ銀行は、インドネシア北スマトラ州で建設・運営される世界最大級のサルーラ地熱発電プロジェクトに対して、平成26年3月に株式会社国際協力銀行、アジア開発銀行とともに、総額約11億7千万米ドルのプロジェクトファイナンスを組成しました。

みずほ銀行は、融資団の一員としてのみならず、経済性分析、契約書交渉サポート、ファイナンスアレンジと多岐にわたり財務アドバイザーとして本案件の組成に貢献しました。



サルーラ地熱発電所プロジェクト スキーム図

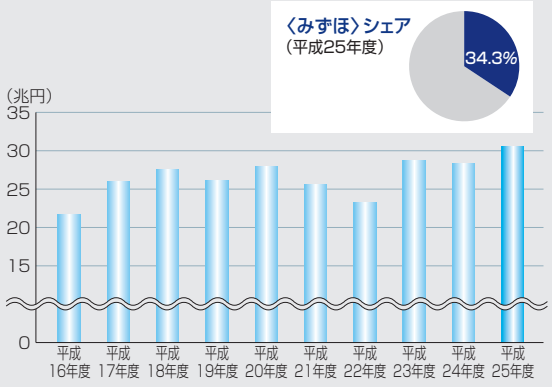
コーポレートファイナンス

シンジケートローン

みずほ銀行は、クロスボーダーファイナンス、買収ファイナンス（M&A、LBO等）、プロジェクトファイナンス、不動産ファイナンス、事業再生ファイナンス等、広範かつ多様なファイナンスにおいてシンジケートローンを活用しています。

海外ではグローバルシンジケーション体制のもと、アジアや欧米のグローバル企業・国際機関等の多様化する資金ニーズに対応しています。これらの取り組みにより、平成25年度のリーグテーブルでは、当グループは日本国内において34.3%のシェアを占め、5年連続で首位を維持しました。また、グローバルリーグテーブルは8位となりました。

国内シンジケートローン市場の組成額推移と〈みずほ〉のシェア



「国内シンジケートローン市場の組成額推移」
（出典）平成16年度～平成25年度：全国銀行協会貸出債権市場取引動向
「国内シンジケートローンブックランナーシェア（平成25年度）」
（出典）トムソン・ロイター

私募債

みずほ銀行は、多様化するお客さまの資金調達ニーズに対し、直接金融としての私募債による長期安定資金をサポートしています。

債券引受

みずほ証券は、債券引受業務において、市場環境と発行体のニーズを捉えた提案力、投資家の需要を的確に反映したプライシング能力や市場変化への迅速な対応力、強力な債券販売力等により、業界トップクラスの実績を堅持しています。

株式引受

みずほ証券は、株式引受業務において、卓越した株式引受ノウハウの活用と国内外での強力なエクイティ販売力等により、大型の主幹事案件を着実に獲得し、業界トップクラスの実績をあげるとともに、株式上場を展望されるお客さまへは、幅広い支援を行う株式上場支援業務を行っています。

国内公募債総合リーグテーブル
※引受金額ベース（普通社債、投資法人債、財投機関債、地方債（主幹事方式）、サムライ債、優先出資証券の合算）
（平成25年4月～平成26年3月、条件決定日ベース）

順位	会社名	引受金額(億円)	引受シェア(%)
1	みずほ証券	28,209	18.5
2	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	27,968	18.4
3	野村證券	27,584	18.1

（出典）アイ・エヌ情報センターの情報を元に、みずほ証券にて作成

国内エクイティ総合リーグテーブル
※引受金額ベース（新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債の合算（REIT含む））
（平成25年4月～平成26年3月、条件決定日ベース）

順位	会社名	引受金額(億円)	引受シェア(%)
1	野村證券	8,658	30.9
2	SMBC日興証券	4,833	17.3
3	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	4,002	14.3
4	みずほ証券	3,334	11.9

（出典）アイ・エヌ情報センターの情報を元に、みずほ証券にて作成

公表案件M&Aアドバイザリーランキング
※件数ベース（日本企業関連、不動産案件除く）
（平成25年4月～平成26年3月）

順位	会社名	件数（件）	取引金額(億円)
1	三井住友フィナンシャルグループ	151	23,405
2	みずほフィナンシャルグループ	140	15,848
3	野村	100	26,037

（出典）トムソン・ロイターを元に、みずほ証券にて作成

総合ABS主幹事
※取引金額ベース
（平成25年4月～平成26年3月、払込日ベース）

順位	会社名	件数（件）	取引金額(億円)
1	みずほフィナンシャルグループ	180	11,305
2	モルガン・スタンレー	14	3,777
3	三井住友フィナンシャルグループ	7	3,314

（出典）トムソン・ロイターを元に、みずほ証券にて作成

トランザクション・ビジネス

国内決済サービス

全都道府県を網羅する店舗ネットワークやみずほe-ビジネスサイト等のネットバンキングを通じて、振込、外為取引、電子記録債権等をご利用いただけるほか、デビットカード、Pay-easy、ネット振込決済等の支払・回収にかかわる多様な決済サービスを提供しています。

資金管理サービス

国内ではMizuho Advanced CMSを軸にプーリング・支払代行等、海外ではみずほグローバルCMSやクロスボーダープーリング等、グローバルベースでお客さまのニーズにあわせた高度な資金管理サービス等を提供しています。

外為・トレードファイナンス

人民元やエマージング通貨を含む各種通貨のクロスボーダー決済、為替リスクヘッジ、外為関連保証のほか、海外売掛債権流動化、L/Cを利用した貿易金融やECA（公的輸出信用機関）ファイナンス等、先進的なソリューションを提供しています。

円決済・非居住者向けカストディ業務

みずほ銀行は、コルレス円決済、非居住者向けカストディ等の資金・証券決済サービスを提供しており、災害等に備えた二拠点体制のほか、カストディ業務では投資家資産管理手法でビジネスモデル特許を保有しています。

グローバルカストディ業務

みずほ信託銀行は、グローバル化が進むお客さまの投資ニーズにお応えするため、資産管理サービス信託銀行および海外現地法人である米国みずほ信託銀行やルクセンブルグみずほ信託銀行によるネットワークを構築し、全世界の市場を対象とした「グローバルカストディ業務（海外有価証券管理業務）」を展開しています。本業務においては、各国の税務・法務等の知識や豊富な業務経験を有するスタッフを揃え、日系カストディアンとしての特色を活かしたきめ細かなサービスを提供するとともに、有価証券レンディングや為替・資金取引等、付加価値の高いサービスも提供しています。

米国みずほ信託銀行、ルクセンブルグみずほ信託銀行は、外国籍投資信託の管理業務も展開しており、運用会社様の高度なファンド管理ニーズにお応えしています。

資産管理サービス信託銀行は、資産管理専業の信託銀行として〈みずほ〉各社とも連携し、高品質・高付加価値な信託・カストディサービスを提供しています。

資産管理業務

みずほ信託銀行は、特定金銭信託・特定金外信託をはじめ、有価証券信託、投資信託の受託等、大量かつ複雑な有価証券の管理を行い、高い専門性に基づくサービスを提供しています。

証券代行業務

みずほ信託銀行は、株主名簿管理人として株主名簿等の管理、配当金計算、株主総会招集通知の発送、議決権の集計等、株式に関するさまざまな事務を発行会社に代って行うほか、株主分析システムの活用やグループ内のIRコンサルティング会社との連携等によるIR支援サービス・コンサルティングを提供しています。平成26年4月には株式戦略コンサルティング部を新設し、IR支援サービス・コンサルティング機能の一層の向上に取り組んでいます。

また、みずほ銀行においても払渡（支払）期間経過後の株式配当金支払業務を取り扱っており、グループ一体となって株主様の利便性向上に取り組んでいます。

〈みずほ〉は、海外市場における豊富な経験、充実したグループネットワーク、最先端の銀行・信託・証券の金融サービス等を有機的に組みあわせ、お客さまの多様なニーズに対応するベストソリューションの提供を行っています。また、ネットワークの拡充や地場金融機関・政府系機関との業務提携等にも積極的に取り組んでおり、お客さまに対する海外でのサポート体制の一層の強化に努めています。

アジア・オセアニア地域

今後も引き続き継続的な経済成長が見込まれるアジアを最重要エリアと位置づけ、アジアにおけるお客さまのサポート体制の強化に取り組んでいます。

アセアン地域やインド、中国等、日系企業の集約が進んでいる地域や、今後進出が見込まれる地域に拠点を開設し、お客さまの近くでサービスを提供することで、貸出のみでなくアドバイザリーや資金管理サービス等のソリューションをきめ細かく提供しています。日系企業の新規進出・事業拡大の支援に加え、アジアに進出する欧米等の非日系企業に対しても、日系企業のアジア進出支援で培ったアドバイザリーノウハウや決済サービス等によるサポートを強化しています。さらに、アジアのグローバル企業がアジアの他地域や、アジア以外の地域に進出する動きに対して、取引店のみならず、世界中の〈みずほ〉の拠点が連携して各地でサポートする体制を整えることで、お客さまのグローバルな事業展開をサポートしています。

ネットワークの拡充では、平成25年度以降に、みずほ銀行が、インドにおいてバンガロール支店とチェンナイ支店、カンボジアにプノンペン駐在員事務所、中国現地法人であるみずほ銀行（中国）有限公司の合肥支店と上海自貿試験区出張所、常熟出張所を新たに開設しました。

さらに、各国の政府系機関や地場金融機関と提携関係を結ぶことにより、情報提供や進出支援、現地での金融サービスの提供等、お客さまのニーズに幅広く応える体制づくりを進めています。政府系機関とは、日系企業の進出支援を目的とした提携関係を構築しており、平成25年7月には、ラオス計画投資省と業務協力覚書を締結しました。また、各国の地場大手金融機関とは、進出後の日系企業に対する、現地通貨建て金融サービスの提供等を目的とした提携関係を結んでおり、平成25年9月にカンボジア大手銀行であるメイバンク（カンボジア）、カナディア銀行とそれぞれ業務提携覚書を締結しました。

TOPICS

中国（上海）自由貿易試験区における出張所の開設

中国（上海）自由貿易試験区は、中国初の自由貿易区で、中国の将来的な経済や金融の自由化、さまざまな制度改革等の実験場として、新しい取り組みが行われています。外資企業の参入が困難だった通信や教育、医療、娯楽等のサービス業への参入が開放されるほか、貿易や物流面の手続簡素化等、利便性の向上も図られます。

金融面でも、自由貿易区内での規制緩和による決済面での効率化等が日系企業や多国籍企業から幅広く注目を集めており、銀行にとってもサービス高度化の可能性が広がりました。

みずほ銀行は、同試験区に中国現地法人の上海自貿試験区出張所を設置しました。これにより、関連情報やノウハウの取得を進めることで、お客さまに対する金融サービスのさらなる向上に努めていきます。

海外の金融機関との提携による サービス提供力の拡充

みずほ銀行は、資本・業務提携しているベトコムバンクと連携し、イオンベトナムのベトナム1号店のショッピングセンター向けに、現金回収やカード決済サービスに関する契約を同社と締結し、サービスを提供しています。ベトコムバンクが、同ショッピングセンターへの出張所開設や、ATM・カード決済端末の設置、現金回収サービスを行い、みずほ銀行がキャッシュプーリングサービスと対外決済サービスを行うことで、お客さまのニーズに広く対応する先進的な総合金融サービスの提供を実現しています。

〈みずほ〉は、海外の金融機関との提携を通じて、お客さまに対し総合的な金融サービス提供力の拡充を図っていきます。

イオンベトナムとの調印式

TOPICS

ミャンマー・ティラワSEZ（経済特別区）プロジェクト

ミャンマー・ティラワSEZプロジェクトは、「アジアに残されたラストフロンティア」として注目を集めるミャンマーの最大都市ヤンゴンの南東約20kmに位置するティラワ港後背地において、日本・ミャンマー政府主導で、工業団地を中心とした複合都市（総面積約2,400ヘクタール／山手線内の約40%に相当する面積）を開発するプロジェクトです。みずほ銀行は、平成25年1月から3月に経済産業省から、同経済特別区の調査事業を受託し、事業性や産業誘致の検討を実施しました。さらに、先行開発区域（約400ヘクタール）の開発主体である日本・ミャンマー官民合弁企業に人材派遣を行うとともに、先行開発区域以外の区域（約2,000ヘクタール）について、平成25年10月からJICA（国際協力機構）よりビジネスプラン策定を目的とした調査を代表企業として受託し、日系企業のミャンマー進出の受け皿となるインフラ開発をサポートしています。

〈みずほ〉は、産業知見と海外での実績を活用し、新興国の経済発展に貢献するとともに、お客さまの海外での事業拡大を支援していきます。

完成予想図（出典JICA）

米州地域

〈みずほ〉は、経済規模が大きく、またシェールガスなどにより相対的に安定的な成長が見込まれる北米地域や、将来的な経済発展が見込まれる中南米地域において、フォーチュン1000®企業や金融機関、公的機関、ファンド等の多様なお客さまに対し、プロジェクトファイナンスやシンジケートローン等のコーポレートファイナンスや投資銀行業務の分野で、高付加価値の金融サービスを提供しています。また、例えば、M&Aの資金調達に際し、借入についてみずほ銀行が、債券発行においては米国みずほ証券が対応する等、みずほ銀行と米国みずほ証券が連携してお客さまの各種ニーズに対応しています。このように、〈みずほ〉のグループネットワークを最大限に活用したソリューションの提案等により、同地域において高い実績をあげています。

また、経済成長が見込まれる地域を中心に、拠点ネットワークの拡充を行っています。みずほ銀行は、約2億人の人口と日本の約23倍の国土、経済発展のための高いポテンシャルを有した世界有数の資源大国であるブラジルにおいて、平成24年6月に買収合意したドイツの銀行ウェストエルビー（現ポーティゴン）の在ブラジル銀行子会社であるウェストエルビー・ブラジルを、平成25年7月にみずほ銀行の現地法人「ブラジルみずほ銀行」として、営業を開始しました。また、カナダにおいて、シェールガス・オイルといったエネルギー関連企業の集積地であるカルガリーに、同国3番目の拠点となるカルガリー出張所を平成25年10月に開設しました。

欧州・中近東・アフリカ地域

〈みずほ〉は、欧州や、高成長が見込まれるロシア、中近東、アフリカ等の地域において、お客さまの各種ニーズに対応した幅広い金融サービスを提供しています。みずほ銀行と、みずほ証券の英国現地法人であるみずほインターナショナルが密接に連携し、キャピタル・マーケッツやM&A等の投資銀行業務分野などに取り組んでいます。また、欧州多国籍企業のアジアでのビジネス展開に対して、アジアの現地通貨を含めた為替取引・決済サービスの提供や、アジアのマーケットでのIPO支援等、地域を超えた連携体制でサポートする等、〈みずほ〉のグローバルネットワークとグループネットワークを活用し、多様なサービスを提供しています。

拠点ネットワークの拡充では、サブサハラ地域（サハラ砂漠以南のアフリカ地域）への進出の足がかりとして、日系企業や欧米・中韓等の外国企業の進出先として注目されている南アフリカ共和国に、〈みずほ〉にとってアフリカ大陸で初めての拠点となるヨハネスブルグ出張所を平成25年12月に開設しました。

〈みずほ〉は、総合金融グループとしての強みを活かし、アセットマネジメントビジネスにおける企画・開発・販売を一体的に運営することにより、個人から機関投資家まで幅広いお客さまのニーズにあった最適な商品・サービスを提供しています。

年金関連ビジネス

〈みずほ〉では、企業年金制度の設計から加入者・受給者の管理、資産運用および資産管理にいたるまで、企業年金制度において求められるサービス・プロダクツをパッケージとして提供しています。

多様化・高度化するお客さまの運用ニーズ等にお応えするため、グループ一体となって運用ソリューション・年金制度見直し等の提案を行っています。

確定拠出年金への取り組み

企業年金制度の抜本的な見直しが進むなか、企業の規模を問わず、確定拠出年金制度の導入、運営等への関心が高まっています。そのような状況のもと、〈みずほ〉は、確定拠出年金の運営管理機関受託で国内トップの実績をあげています。また、制度導入のサポートとともに、資産管理業務や、信託商品の提供を行っています。

資産運用ビジネス

〈みずほ〉では、グループの総力を結集してポートフォリオ全体に対する分析・評価を行うことにより、お客さまの多様なニーズにあわせたサービスを提供しています。制度変更や国際会計基準対応、変動の激しい市場環境、財務面を考慮した資産運用へのお客さまの取り組み等を踏まえ、基本的な資産配分や、運用戦略の組みあわせに関するアドバイス等を行っています。この取り組みは、年金のお客さまのみならず、金融法人、学校法人等のお客さまにも導入しています。

また、年金運用等を扱う公的機関や企業年金等、幅広いお客さまに対して、さまざまな運用戦略のファンドを提供しています。ヘッジファンドをはじめ、不動産私募ファンドや集中株投資ファンド、マクロ経済・資本市場環境の分析・予測を用いて機動的に資産配分を行うパッケージ商品等、新たな投資対象・手法を活用した商品を順次導入しています。外部運用機関のファンドについても、徹底したデューデリジェンスと厳格なモニタリングにより、国内外の優良な商品を提供しています。

1,600兆円の国内金融資産活性化

〈みずほ〉では、我が国の10年後のアセットマネジメントビジネスの将来像を展望し、1,600兆円の国内金融資産活性化のためのプロジェクトチームを立ち上げました。国益や金融機関としての社会的使命を踏まえた長期のビジネスプランとして、金融機関の「チャネル」、「コンサルティング」、「プロダクツ」等を切り口に、勤労世代を中心とした「貯蓄から長期投資へ」の推進や、リタイヤ層の資産運用を含めた総合的な金融ニーズへの対応について取り組んでいます。

また、10年後を展望しつつ、社会環境の変化等を踏まえ、長期投資が行われる環境の実現に向けて、税制・金融制度に対する政策提言、高齢者資産の次世代への移転の仕組み、年金等機関投資家の運用手法を長期のリスク性資産（PE・インフラ等）へ分散投資させる施策等についても取り組んでいます。

日本版ESOPへの取り組み

自社株式を活用した新しい福利厚生サービスである株式給付信託（日本版ESOP）について、企業の関心が高まっています。〈みずほ〉は従業員持株会処分型、退職給付型および国内の役員を対象とした報酬制度である役員等株式給付信託をご用意し、多様なお客さまのニーズにお応えしています。

資産運用会社の取り組み

みずほ投信投資顧問、DIAMアセットマネジメント、新光投信は、投資信託・投資顧問の両分野で常に最良の投資効果を追求し、多様化・高度化するお客さまの資産運用ニーズに的確にお応えしています。運用の専門性や商品の独自性に対しては、評価機関より高い評価を受けており、さまざまな賞を受賞しています。

オルタナティブ資産運用ビジネス

オルタナティブ商品は、株式・債券等の伝統的な運用資産との相関性が相対的に低い資産（アセットクラス）として認知されています。資産運用の多様化・分散化が求められる機関投資家の多様なニーズに的確に対応するため、〈みずほ〉は、世界の優良なヘッジファンド等の選定・提供を行う運用子会社「みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ」（東京）やヘッジファンドの運用を行う米国子会社「みずほオルタナティブインベストメンツ」、シンガポールのヘッジファンド調査・情報提供子会社「ユーリカヘッジ」等グループ会社と連携し、より最適な商品・サービスを提供しています。

TOPICS

パートナーズグループとの業務提携について

みずほ信託銀行は、業務提携先の資産運用会社パートナーズグループと、日本の年金分野におけるグローバルのプライベートエクイティファンドおよびインフラファンドに係るアセットマネジメントビジネスの拡大に向け協業し、日本における商品組成・提供面での連携強化などを進めていきます。さらに、年金以外の分野などにおいても、将来的な提携対象として協議を継続していきます。

〈みずほ〉は、本件提携により、お客さまの幅広い資産運用ニーズにより的確に、迅速にお応えしていきます。

平成25年度受賞一覧

マーサーMPAアワード（JAPAN）2013

みずほ信託銀行	国内債券部門（3年） 国内株式グロース部門（3年）
DIAMアセットマネジメント	国内株式中小型部門（3年）

R&Iファンド大賞2014

みずほ信託銀行	確定給付年金　国内株式グロース部門
みずほ投信投資顧問	投資信託　国内株式部門 投資信託　国内REIT部門 投資信託　北米債券部門 投資信託　オーストラリア・ニュージーランド債券部門 投資信託　ハイイールド債券部門 確定拠出年金　国内債券部門 NISA　国内株式部門
DIAMアセットマネジメント	投資信託　アジア株式マルチカントリー部門 投資信託　中国関連株式部門
新光投信	投資信託　外国株式部門 投資信託　インド株式部門 投資信託　インフラ関連外国株式部門 NISA　外国株式部門

モーニングスター ファンド オブ ザ イヤー2013

みずほ投信投資顧問	国内株式型部門
DIAMアセットマネジメント	オルタナティブ&バランス型部門
新光投信	債券型部門

モーニングスター ファンド オブ ザ ディケード2013

DIAMアセットマネジメント	債券型部門

リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2014

みずほ投信投資顧問	債券型　評価期間3年（2ファンド） 債券型　評価期間5年
DIAMアセットマネジメント	株式型　評価期間3年（2ファンド） 株式型　評価期間5年（3ファンド） 債券型　評価期間10年
新光投信	債券型　評価期間3年

モーニングスター

Morningstar Award "Fund of the Year 2013" および "Fund of the Decade 2013" はモーニングスターが独自の分析に基づき、総合的に優秀であると判断したものですが、データの正確性、完全性等を保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

R&I

「R&Iファンド大賞」は、過去のデータに基づいたものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。

当大賞は、投資の参考となる情報を提供することのみを目的としており、投資家に当該ファンドの購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、R&Iの顧客に対して提供している定性評価情報とは関係ありません。

当大賞は信頼すべき情報に基づいてR&Iが算出したものであり、その正確性及び完全性は必ずしも保証されていません。

当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。

当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。

当大賞に関する著作権その他の権利は、R&Iに帰属します。

R&Iの許諾無く、これらの情報を使用（複製、改変、送信、頒布、切除を含む）することを禁じます。

〈みずほ〉では、銀行・信託・証券の総合力を結集しマーケットビジネスを一体的に推進することにより、お客さまの多様なニーズやグローバルな展開にきめ細かく対応する商品・サービスを提供しています。

マーケットビジネス

みずほ銀行では、セールス&トレーディング分野において、多様化・高度化・グローバル化するお客さまの財務・事業リスクコントロールニーズにお応えできるよう、最先端の金融技術を駆使した最適な金融ソリューションを提供しています。

商品ラインアップは、金利・為替というベーシックなものから、原油・金属等のコモディティデリバティブ取引や各国の地場通貨建取引までカバーしています。特に、お客さまの海外事業展開に際して、マーケット環境を踏まえた最適なヘッジ・ファイナンス手法を提供しているほか、アジア・新興国の通貨については、各国の規制や市場に精通した専門チームと現地拠点ネットワークの連携により、国内外それぞれの市場特性を活かした商品スキームを開発し、ヘッジの効率化や市場リスク管理の高度化といったニーズにお応えしています。

また、グループの金融技術開発専門会社であるみずほ第一フィナンシャルテクノロジーと連携して、相場観や恣意性を排除した為替リスクの統計的・確率的ヘッジ手法である「為替ダイナミックヘッジ」を開発し、これまで大企業を中心とした多くのお客さまにご利用いただいています。

みずほ証券では、国内外のお客さまに満足していただける多様な運用商品・サービスの提供を行っています。今後もお客さまとのお取引を中心に据えたセールス&トレーディング体制を一層強化し、ソリューション提案型業務に注力していきます。

マーケットリーダーとしてのステータスを確立している債券業務では、お客さまの投資戦略に即したタイムリーな商品・情報の提供、積極的なマーケットメイクを行っています。株式業務では、セールス&トレーディング体制の強化に加えて、パン・アジアベースでのリサーチ体制の強化、国内外向けのIRサービスの拡充、電子取引における注文執行力の強化等により、お客さまの高度化するニーズに的確にお応えしています。

グローバルな機関投資家に対しても、執行力のさらなる強化、高付加価値商品の提供等、国内外でマーケットプレゼンスの拡大に努めています。また、海外現地法人のネットワークを活用した内外一体的なビジネス展開にも注力しています。

リサーチ

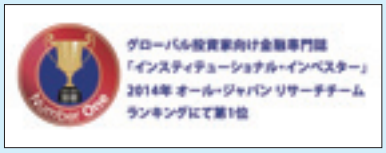
債券リサーチ業務では、国内有数の充実したリサーチャー陣が、内外の景気・金利見通しの提供、発行会社のクレジット分析、内外の金融政策の影響評価、債券投資戦略等の提案を行っています。また、海外拠点のエコノミストとも緊密に連携し、グローバルマクロレポートを刊行する等、グローバルに情報提供を行っています。

株式リサーチ業務では、国内外の機関投資家のニーズを踏まえて、日本を含むパン・アジアベースでのリサーチ体制強化に努めています。トップクラスのストラテジスト、セクターアナリスト陣が、業界動向調査、株式投資ストラテジー、クォンツ分析、個別企業の株式評価等を提供する等、多様なリサーチニーズにお応えしています。

TOPICS

株式アナリストランキング1位

みずほ証券は、日経ヴェリタスおよびInstitutional Investor誌が発表する機関投資家の投票による会社別の2014年株式アナリストランキングで、ともに第1位を獲得し、みずほ証券の株式リサーチ力に対して最高の評価をいただくことができました。



金融円滑化への取り組み

当グループでは、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的役割であると真摯に受けとめ、金融円滑化に向けた当グループの基本方針に則り、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更の申込等に適切に対応するとともに、コンサルティング機能の発揮に努める等、グループをあげて取り組んでいます。

基本的な考え方について

当グループは、金融機関の持つ社会的責任、公共的使命の重みを常に認識し、適切なリスク管理態勢のもと、適切かつ積極的にリスクテイクを行い、金融仲介機能を積極的に発揮することが、お客さまおよび経済の健全な発展、個人生活の充実等に資するものとなり、ひいては、当グループの業務の健全性および適切性の確保につながるとの考えに基づき、グループ統一的に金融円滑化に取り組んでいます。

組織・体制について

当グループでは、グループ統一的に金融円滑化管理に取り組むため、金融円滑化管理に関する審議・調整機関として「金融円滑化管理委員会」、推進責任者として「金融円滑化管理責任者」を設置する等、組織・体制を整備しています。

加えて、みずほ銀行・みずほ信託銀行（以下、2行）では、お客さまからのご相談に迅速かつ丁寧に対応するため、本部に専門部署や専用の苦情相談窓口を設置するとともに、国内各営業部店に「金融円滑化推進責任者」を任命しています。

貸付条件の変更等の実施状況について

貸付条件の変更等への2行の実施状況（平成21年12月～平成26年3月）は以下の通りです。

貸付けの条件の変更等の実施状況（2行合算値）

（件）

	申込み	実　行	謝　絶	審査中	取下げ
中小企業者向け	145,324	135,811	5,641	1,848	2,024
住宅資金借入者向け	18,993	16,361	1,475	196	961
合計	164,317	152,172	7,116	2,044	2,985

注）対象期間は平成21年12月～平成26年3月、各行数値は各行ウェブサイトに掲載。

「経営者保証に関するガイドライン」への取り組みについて

当グループは、平成25年12月5日に「経営者保証に関するガイドライン研究会」（事務局：日本商工会議所・全国銀行協会）から公表された「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、お客さまからの相談等に対し、適切に対応するための態勢を整備しています。

今後につきましても、お客さまと保証契約を締結する場合や保証人のお客さまより保証契約見直しのお申し出があった場合、また、保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインの趣旨や内容を十分に踏まえ、適切に対応するよう努めていきます。

中小企業のお客さまの経営改善・地域の活性化に向けた取り組み

中小企業のお客さまへの経営支援に関する取組方針

当グループでは、新規融資や貸付条件の変更等に関する相談・申込みから、対応後のフォローアップ、経営課題に関する相談やその解決に向けた提案といったコンサルティング機能の積極的な発揮を通じて、お客さまの事業拡大や経営改善、事業再生等への取り組みをお客さまの立場に立って真摯にサポートし、金融機関としての社会的責任を果たしていきます。

中小企業のお客さまへの経営支援に関する態勢整備の状況について

当グループでは、お客さまのライフステージ等に応じた最適なソリューションの提案や経営相談・経営支援について、営業部店・本部が一体となって取り組んでいます。

特に、中小企業のお客さまの経営改善や事業再生支援については、審査部門内に再生専門部署を設置して集中的に取り組んでいるほか、企業金融サポート室・金融円滑化推進室が、外部機関や外部専門家、他の金融機関との連携に係る営業部店への相談・指導を行っています。

また、ソリューション支援部署が金融ソリューションやグループ会社の専門機能の活用について、営業部店のサポートを行う等、中小企業のお客さまの経営支援に関する態勢を整備しています。

中小企業のお客さまへの経営支援に関する具体的な取り組みについて

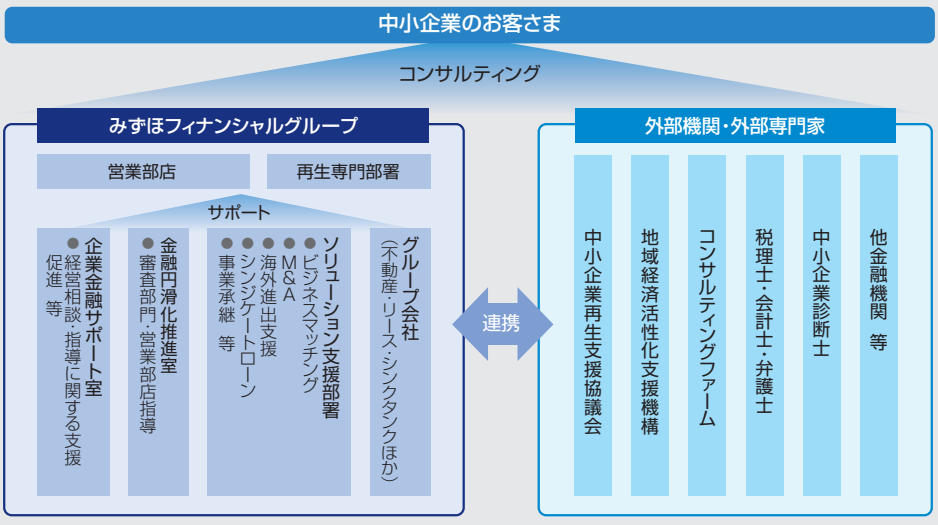
当グループでは、お客さまの資金需要に円滑にお応えするという金融機関の役割を強く認識し、お客さまの資金調達ニーズへの対応力を強化しています。また、グループの情報機能やネットワーク等を活用し、お客さまのライフステージの各段階に応じたコンサルティング機能（創業・新事業支援、経営課題支援、事業再生支援、事業承継支援）を積極的に発揮し、経営相談・経営支援に取り組んでいます。

お客さまの資金ニーズへの対応

当グループでは、創業・新事業や成長分野事業等に取り組むお客さまへの資金支援に積極的に取り組んでいます。具体的には、環境・高齢者ビジネス等の成長分野や創業者に対する多様なニーズに応じた融資商品を拡充しており、代表的な取り組みは以下の通りです。

● **環境配慮型融資**

環境問題に前向きに取り組むお客さまを金融面から支援するため、環境に配慮するお客さまや環境良化・改善を目的とする設備投資を行うお客さまの環境配慮型経営の状況を、独自の基準により評価し、評価結果に応じた融資条件の設定を行う「みずほエコアシスト＜プラス＞」を取り扱っています。



● 高齢者・障がい者関連融資

高齢者・障がい者向けの商品・サービスを提供したり、高齢者・障がい者の雇用を促進している「ハートフル企業」を金融面から積極的にサポートする融資制度として、「みずほハートフルローン」を取り扱っています。

● 創業・新事業支援

投資子会社・エクイティファンド等を活用した創業・起業、新事業による企業の成長等に対する支援を推進しています。具体的には、みずほ銀行とみずほキャピタルが協働で「みずほ成長支援ファンド」を組成することで、リスクマネーを供給し、創業時支援からメザニン・MBOニーズ等まで幅広く対応しています。

● 東京都「政策特別融資」

中小の成長企業の事業展開や経営課題解決を支援するため、当行独自のノウハウを活用した東京都「政策特別融資」（「海外販路開拓」「医療・介護」「創業・成長事業」の3商品）を取り扱っています。

コンサルティング機能の発揮

お客さまと信頼関係を構築したうえで、お客さまのライフステージに応じたニーズや課題を共有し、その解決策の提案と実行の支援に努めています。具体的には、お客さまのさまざまな経営課題に対応するために、財務診断レポートやウェブサイトによる情報配信等の独自のツールを活用して、営業部店の担当者がお客さまへサポートを実施しているほか、みずほ信託銀行の不動産業務、事業承継等の信託機能やみずほ総合研究所の調査研究、情報提供、経営全般に関するコンサルティング機能も活用し、ソリューションの提供に努めています。

また、平成22年度より、経営課題を抱える中小企業のお客さまを対象に、参加無料の「みずほ経営相談セミナー」の開催を継続しており、平成25年度は計4回開催し、約140社のお客さまにご参加いただきました。

さらに、東京都をはじめ、各地の中小企業診断士協会と提携し、同協会会員の中小企業診断士がお客さまの「経営改善計画」の策定を支援する取り組みを強化しています。

今後も、外部機関とも積極的に連携しながら、経営相談・経営支援等、コンサルティング機能の発揮に努めていきます。

地域の活性化に関する取り組みについて

当グループは、国内全都道府県に展開するネットワークを活用し、お客さまへの円滑な資金供給および経営相談・経営支援への取り組みや「みずほ東北産業育成ファンド」、「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」への出資等を通じて、地域経済・産業の活性化に取り組んでいます。

TOPICS

工場見学会を通じた地域活性化への取り組み

みずほ銀行尼崎支店では、「スイーツの街」として情報を発信し、観光振興に取り組んでいる尼崎市の地域発展への貢献の一環として、同店のお客さまをお招きし、洋菓子製造工場の見学会を企画・開催しました。

当日は多くのお客さまにご参加いただき、「スイーツの街」としての魅力を共有いただくとともに、技術の伝承や製品開発等、共通の経営課題についても活発な議論がなされました。

また、工場見学を通じて生まれたお客さま同士のご縁により、焼き菓子の新工場の開設が決定する等、地域の産業振興・雇用促進につながりました。

東日本大震災復興支援への取り組み

〈みずほ〉は、東日本大震災で被災された方々の生活および産業・経済の復旧、被災地を中心とする地域の復興支援に、専門組織「東北復興デスク」を設置する等、グループの総力をあげて取り組んでいます。

「住宅再生」

みずほ銀行では、被災された個人のお客さまの災害復旧にお役立ていただくため、「東日本大震災被災者向け災害復旧ローン」を取り扱っています。また、被災地での住宅供給のための土地区画整理事業への資金供給等を通じて、被災地の住宅再生支援に取り組んでいます。

「企業・産業再生」支援

被災された法人のお客さまの災害復興にお役立ていただくため、「災害復興支援融資」や公的機関の各種制度融資等の取り扱いにより、円滑な資金供給でお客さまの事業再生を支援しているほか、東北地方の復興と中長期的成長に貢献するため、資本性資金の供給を目的として設立した「みずほ東北産業育成ファンド」を通じ、株式取得や劣後債引受等の資金供給を実施しています。福島県いわき市で温泉パーク「スパリゾートハワイアンズ」を運営する常磐興産に対し、施設復旧のためファンドから資金供給した10億円が平成25年9月全額償還される等、復興に向けた動きが進んでいます。

「雇用創出」

〈みずほ〉は農林漁業の6次産業化に取り組む生産者および事業者へのサポートを行っています。東北地方では「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」と、「とうほくのみらい応援ファンド」の2件のファンドに出資しており、平成26年2月には「とうほくのみらい応援ファンド」から、青森県深浦町の水産加工会社の冷凍加工場建築資金を供給したほか、岩手県洋野町の酪農事業者への資金供給も実施しました。〈みずほ〉は、リスクマネーの供給を通じて農林漁業の成長産業化を支援していきます。

また、被災県での再生可能エネルギーの普及促進に積極的に取り組んでおり、平成26年3月には、震災により大きな被害を受けた養鶏事業者が岩手県軽米町において取り組む「鶏糞バイオマス発電プロジェクト」への支援を実施いたしました。これは、従来廃棄していた鶏糞をクリーンエネルギー源として活用するとともに、焼却後の灰を肥料原料として活用するという画期的な取り組みで、再生可能エネルギーの普及とともに、地域社会の活性化・振興にも貢献するものです。

社会貢献活動としての被災地支援

〈みずほ〉は、津波により甚大な被害を受けた福島県の海岸防災林の再生を目的とした「みずほの森プロジェクト」を開始しました。平成25年4月に福島県、いわき市、防災林所有者と協定を締結、平成26年秋より社員ボランティアによる植樹を開始し、平成31年3月まで福島県いわき市の海岸防災林約2ヘクタールの再生に取り組みます。平成25年10月には、社員ボランティアを派遣し植樹対象地近隣の公園の清掃活動を行う等、植樹開始に向け地域に根ざした被災地支援活動を展開しています。

継続的な取り組みとして、平成23年夏以降、職員による被災地ボランティア活動を実施しているほか、被災地の特産品を職員向けに展示販売する物産フェアを、平成24年度は9回、平成25年度は8回開催しました。平成24年5月からは、東京都が福島県の復旧・復興のために展開している「ふくしま⇔東京キャンペーン」への協力を通じ、福島県産品と観光の支援を行っています。

また平成24年10月より、宮城県・福島県が発行する被災者向け情報誌等をみずほ銀行の店頭ロビーに設置し、県外に避難されている被災者に対する情報提供を行っています。

「みずほの森プロジェクト」対象地

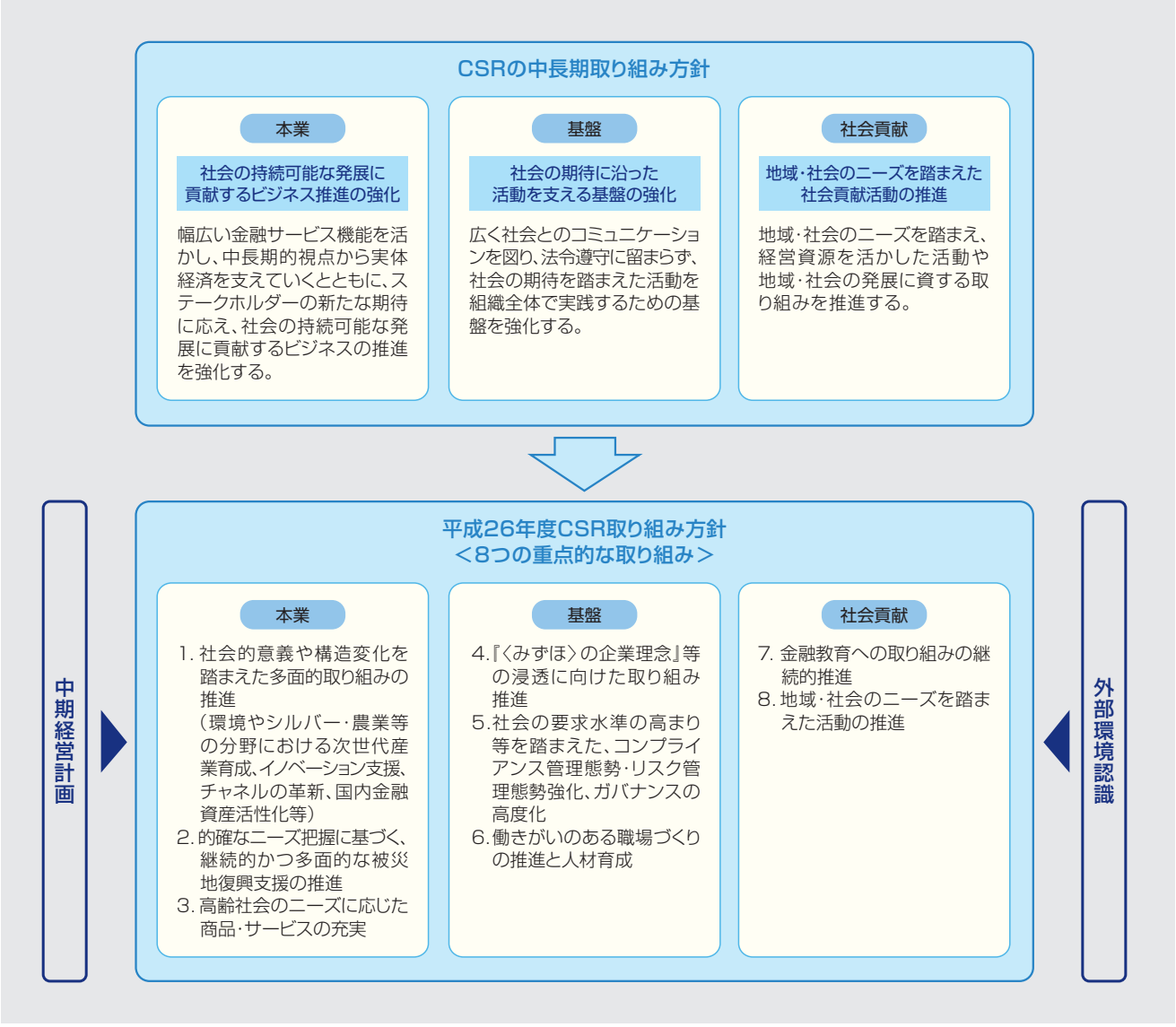
CSRマネジメント

みずほフィナンシャルグループは、『〈みずほ〉の企業理念』をあらゆる活動の根幹をなす概念として制定し、この企業理念を実践する上で遵守すべき倫理上の規範として、「みずほの企業行動規範」を定めています。

また、ステークホルダーに対して〈みずほ〉のCSRへの取組姿勢を明確化し、かつ社員が業務においてCSRを意識した取り組みを進めていくことを通じて『〈みずほ〉の企業理念』における〈みずほ〉のビジョン（目指すべき姿）の実現を目指すため、「CSRへの取り組みに関する基本方針」の中に「CSRへの取り組みの基本的考え方」を示しているほか、環境やコンプライアンス、社会貢献等のそれぞれの分野においても、方針や基準等を定めて、グループ統一的に推進しています。

CSRへの取り組みの基本的考え方

〈みずほ〉は、CSRへの取り組みを、「グローバルな金融グループとして、社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、さまざまなステークホルダーの期待を踏まえて、活動基盤である社会との関わりにおいて責任を充分に果たす企



業活動を実践すること」と定義しています。

そして、CSRへの取り組みが、「社会の持続可能な発展に寄与するものであり、さらには〈みずほ〉の新たな企業価値の創造と発展を実現する基盤になる」との考えのもと、CSRへの取り組みを企業行動の主軸と位置づけています。

CSRの中長期取り組み方針

〈みずほ〉は、CSRに関する環境の変化等を踏まえて、平成26年度に中長期取り組み方針を新たに定め、グループ一体でCSRへの取り組みを推進しています。

平成26年度CSR取り組み方針

平成26年度は、中期経営計画と外部環境認識を踏まえ、中長期取り組み方針に基づく、8つの重点的な取り組みからなる年度取り組み方針を策定し、推進しています。

CSR推進体制

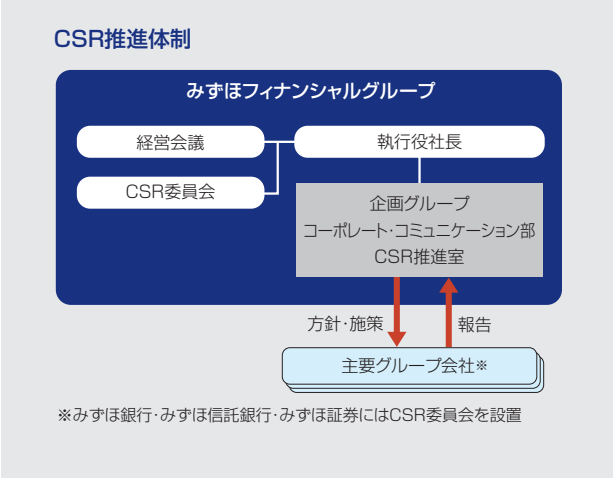
〈みずほ〉は、グループ統一的にCSRを推進していくために、持株会社であるみずほフィナンシャルグループがグループ全体のCSR活動を推進する役割を担っています。みずほフィナンシャルグループ執行役社長が、グループ全体のCSR活動への取り組みを統括し、みずほフィナンシャルグループ内にグループのCSR全般について審議するCSR委員会（経営政策委員会）を設置しています。CSR委員会では、グループのCSR取組方針の策定や各社の取組方針・実績の報告、進捗管理等を行います。

CSR委員会の事務局機能を担うコーポレート・コミュニケーション部CSR推進室は、主要グループ会社10社に対し、グループのCSR取り組み方針や施策等の浸透を図るとともに、CSRへの取り組みに関する企画立案、関係部署への提言、計画の進捗管理、CSR関連情報の収集とグループ内外への情報発信等を行っています。

主要グループ会社は、グループのCSR取組方針に基づき、各社それぞれの事業戦略を踏まえたCSR取組方針の策定と進捗管理等を行い、その結果をみずほフィナンシャルグループに対して報告します。また、主要グループ会社の中でも、グループ中核会社であるみずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券は、CSR委員会（経営政策委員会）を設置し、各社の方針等につき審議等を行っています。

このように、〈みずほ〉では、各グループ会社内とグループ全体でPDCAサイクルが回るような管理体制を構築しています。

CSR活動にあたっては、ステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、日々の活動におけるステークホルダーとの関わりに加え、ステークホルダーダイアログ等を通じて外部からの意見を取り入れながら、取組内容の改善を図っています。また、みずほフィナンシャルグループのCSR委員会で審議されたグループの方針や施策の徹底とグループ会社間の情報共有・意見交換を行うため、主要グループ会社10社のCSR推進担当者を対象としたCSR担当者連絡会を定期的に開催しています。



具体的取り組み

成長産業育成への取り組み

〈みずほ〉は、医療・介護を中心としたヘルスケア産業を成長産業の1つとして位置づけ、取り組んでいます。

みずほ銀行は、産業革新機構と共同で、日本発の医療機器技術の商業化を目的とするメドベンチャーパートナーズを設立し、同社が運営する「医療機器インキュベーションファンド」に60億円を上限に出資することを決定しました。本ファンドは、日本の大学や研究機関および中小企業等が有する技術シーズに投資し、医療機器メーカーに橋渡しすることで、効率的に医療機器を産み出していく仕組みを日本に構築することを目指しており、短期的には「日本発の医療機器技術の商業化成功モデルの構築」に注力し、中期的には「日本における医療機器のインキュベーション環境の整備」、そして長期的には「日本の医療機器の産業基盤の発展」に寄与していきたいと考えています。

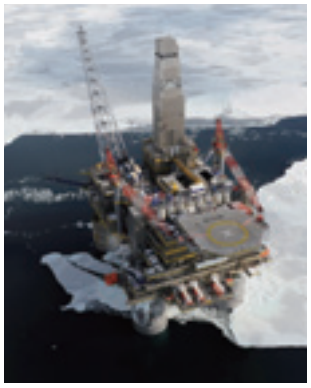
また、平成26年2月には、東京都および東京都福祉保健財団と連携し、医療や介護のノウハウを有する医療法人・社会福祉法人向けに「サービス付き高齢者向け住宅セミナー」を開催しました。

事業活動における環境・社会面での配慮

みずほ銀行は、平成26年5月に、経済発展と環境保全・社会的配慮の両立を目指す民間金融機関主導の国際組織「エクエーター原則協会」（加盟78行）の議長行に、アジアの銀行として初めて就任しました。

「エクエーター原則」とは、民間金融機関が資源開発や大型インフラ建設等のプロジェクトに融資する際、金融機関自らが、そのプロジェクトがもたらす環境・社会影響について確認し、必要に応じて借入人に対応を求める民間金融機関独自の枠組みです。

今後、みずほ銀行はアジア初の議長行として、「エクエーター原則」の採択行と協働し、アジアをはじめとする新興国の経済発展とともに、環境・社会面に配慮した持続可能な社会の発展に貢献していきます。



「エクエーター原則」を適用したプロジェクト

社会貢献活動

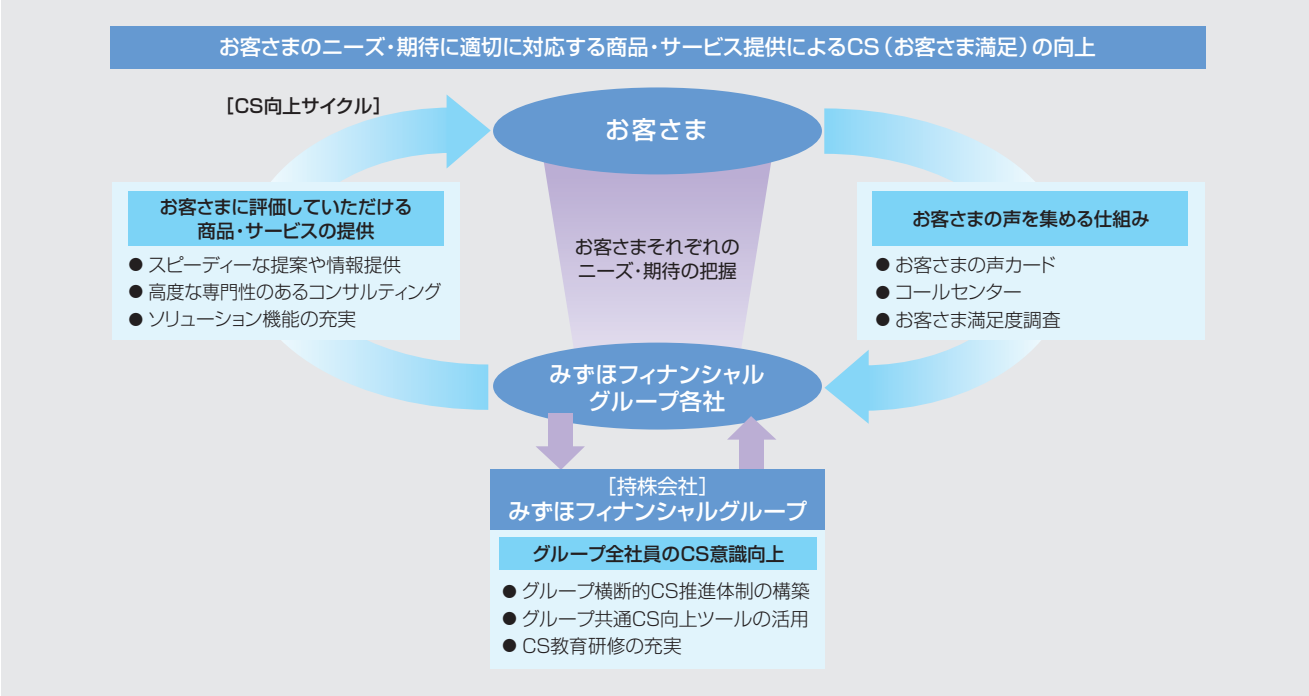
みずほフィナンシャルグループでは、子どもたちが交通事故に遭わずに毎日安全に通学してほしいとの願いを込め、交通安全事業として、毎年全国の小学1年生に、交通事故傷害保険付き「黄色いワッペン」を贈呈しています。

本事業は、昭和40年に、交通事故でわが子を失った母親が、総理大臣宛に交通事故撲滅を訴える手紙を出したとの新聞記事をきっかけに始まり、平成26年で節目の50年目を迎え、これまでに配られたワッペンは累計で6,111万枚にのぼります。（共同実施社：株式会社損害保険ジャパン、明治安田生命保険相互会社、第一生命保険株式会社）

交通安全教室の様子

CSRへの取り組み全般等については、みずほフィナンシャルグループのウェブサイトをご参照ください。
http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/index.html

CS（お客さま満足）向上への取り組み



「お客さま第一」の実践

当グループは、「お客さまを第一と考える」ことを行動の基本とし、常にお客さまのニーズを満たす最高水準の金融サービスをグローバルに提供することを目指しています。

また、〈みずほ〉の「お客さまに対する基本姿勢」に従って行動するとともに、すべての社員のすべての業務が、お客さまの満足と信頼を得ることにつながっていることを自覚し、お客さまとの心の絆（きずな）を大切にした中長期的な信頼関係を築いていきます。

「お客さまの声」の積極的な活用

お客さまから寄せられるご不満やご批判等の「お客さまの声」については、これを真摯に受け止め、迅速かつ適切に対応して問題解決を図ります。

こうした「お客さまの声」は、経営資源の1つとしてとらえ、問題の原因調査・分析を行い、課題を明確化し、グループ全体の経営品質向上、商品・サービスの改善につなげていきます。

多様なニーズ・期待に的確に対応

当グループは、「お客さまの声」を的確に受け止めるため、グループ全社員のCS意識向上への取り組みを継続しています。CS教育研修の充実やグループ横断的なCS向上ツールの活用等を実施しています。お客さまの立場に立ち、それぞれのお客さまの多様なニーズや期待について的確にとらえ、グループ各社の高い専門性を活かし、お客さまに満足していただける商品・サービスを提供していきます。

お客さまに対する基本姿勢

- お客さまの満足と信頼を得るため常に努力し、中長期的な信頼関係を築きます。
- お客さまを良く知り、誠実な姿勢で臨みます。
- お客さまに十分な情報を提供し、最高水準の金融サービスをグローバルに提供します。
- お客さまの資産を厳正に管理します。
- お客さまに役立つよう、優れた識見や専門的知識・技能を身につけるために自己研鑽に努めます。

金融犯罪防止への取り組み

当グループでは、銀行が果たすべき社会的責任の一環として、マネー・ローンダリングやテロ資金供与、キャッシュカードやインターネットバンキング等を悪用した預金の不正払い戻し被害、オレオレ詐欺をはじめとした振り込め詐欺被害について、さまざまな対策を積極的に実施しています。

マネー・ローンダリング等防止に向けた取り組み

近年のマネー・ローンダリングやテロ資金供与の防止に向けた国際的な要請の高まりを受け、当グループでは、マネー・ローンダリングやテロ資金供与等の犯罪防止対策を重要な経営課題と位置づけています。営業店での口座開設受付時における、法令※1に基づく取引時確認の徹底や、専門部署を設置してシステムによる疑わしい取引・不正取引のモニタリングを行う等、金融犯罪の防止に取り組んでいます。

その代表例として、平成20年12月、欧米主要銀行で多くの実績をもつ「アンチ・マネー・ローンダリング（AML）モニタリングシステム」を日本の銀行として初めて導入しました。多数の口座を網羅的・継続的にモニタリングできるこのシステムは、取引額や取引件数等一定の規則に基づく異常取引を自動検知するのに加えて、統計的な手法により、同一口座の過去の取引パターンを比較・分析する等により、マネー・ローンダリング等の懸念のある口座を検知する機能を有しています。調査の結果、不正利用等の可能性が高いと判断される場合、法令※1に基づき適切に対処しています。当グループではモニタリングを通じ、マネー・ローンダリング等への取り組みを一層強化しています。

※1. 犯罪収益移転防止法
「犯罪による収益の移転防止に関する法律」（平成25年4月改正）。

預金の不正払い戻し被害防止への取り組み

キャッシュカードのICカード化

みずほ銀行では、みずほマイレージクラブカードをはじめとして、ICキャッシュカードのラインアップを大幅に拡充しており、従来の磁気ストライプカードよりも偽造が困難とされているICキャッシュカードの発行を積極的に進めています。

指静脈生体認証

みずほ銀行では、一人ひとり異なる指の静脈パターンの認証で本人確認を行う指静脈認証方式による生体認証を導入しています。みずほ銀行では、より多くのお客さまにご利用いただくために、すべてのATMコーナーに生体認証を利用できるATMを設置しています。

ICキャッシュカード

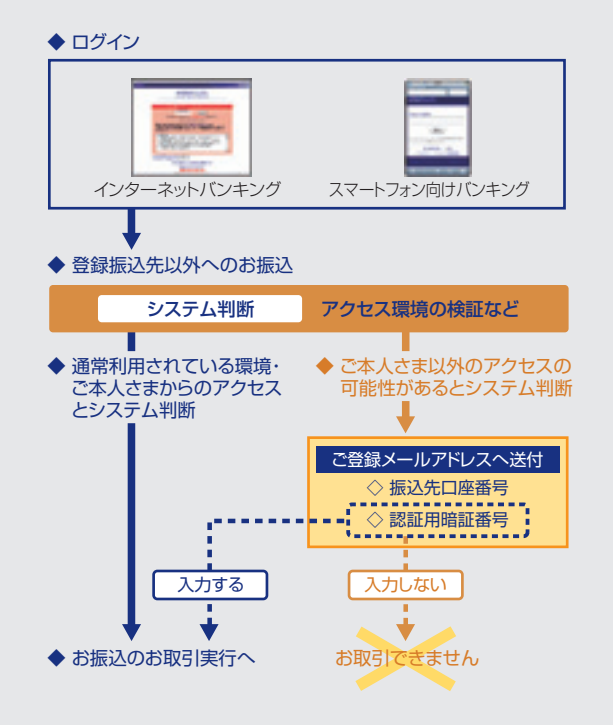
生体認証対応ATMステッカー

インターネットバンキング

昨今、不正プログラムによるインターネットバンキング不正利用被害が増加しています。

個人のお客さまについては、トークン方式ワンタイムパスワードに加え、メール方式ワンタイムパスワード（いずれもみずほ銀行）等を導入する等、より安心してご利用いただけるよう努めています。

法人のお客さまについては、振込データの作成権限と承認権限を分離する機能や、2名の承認権限者による承認操作が必要な「ダブル承認」機能に加え、マルウェア対策ソフトを無償でご提供する等、より安心してご利用いただけるようセキュリティ対策の強化に取り組んでいます。



▶ メール方式ワンタイムパスワード

登録振込先以外への振込時、ご本人さま以外からのアクセスの可能性があると当行のシステムが判断した場合、当行より認証用暗証番号等を登録したメールアドレスに送信します。振込を実行するには、認証用暗証番号の入力が必要なため、不正利用防止に有効な対策となります（前ページのフロー図をご参照ください）。

振り込め詐欺被害未然防止への取り組み

最近、「息子や孫を装い、金銭の手渡しや振込を要求する手口」、「警察官や銀行協会職員等を名乗り、現金やキャッシュカードをだまし取る手口」、「社会保険事務所等を装い、医療費の還付手続等とだまし、金銭を振り込ませる手口」、「未公開株や社債等の購入を勧め、金銭をだまし取る手口」が増加しています。

みずほ銀行・みずほ信託銀行では、振り込め詐欺被害未然防止のため、窓口、ATMコーナーでのお声掛けや、ポスター、チラシ、ウェブサイト、ATM画面への表示等を通じたお客さまへの注意喚起を強化しています。

みずほ銀行・みずほ信託銀行の各店舗では、こうした取り組みを継続することにより、被害の未然防止に努めていきます。

みずほ銀行の広告宣伝物「金融犯罪対策ガイド」より

被害に遭われた方への対応

当グループでは、各種法令等に基づき、被害の補償や分配金のお支払いを行っています。

預金の不正払い戻し被害への補償対応（個人のお客さま）

「預金者保護法」※2に基づき、偽造・盗難カード被害の補償を行っています。

また、全国銀行協会から公表された申し合わせ※3に基づき、盗難通帳や、インターネットバンキングの不正利用による被害についても補償を行っています。

振り込め詐欺被害への取り組み

「振り込め詐欺救済法」※4に基づき、犯罪利用預金口座に滞留している被害回復分配金を、被害に遭われたお客さまへ返還しています。みずほ銀行では返還にあたって、各店舗に「振り込め詐欺救済法対応責任者」を配置し、円滑な対応に取り組んでいます。

※2. 預金者保護法
「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律」（平成18年2月施行）。

※3. 全国銀行協会から公表された申し合わせ
盗難通帳・インターネットバンキング不正利用被害への補償に関する申し合わせ（平成20年2月公表）。

※4. 振り込め詐欺救済法
「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律」（平成20年6月施行）。

ご相談窓口

※各店舗の窓口のほか、下記専門窓口へお問い合わせください。

預金の不正払い戻し被害の補償について

- みずほ銀行のお客さま
  「セキュリティサポートセンター」
  0120-868-715（注）
- みずほ信託銀行のお客さま
  「セキュリティ対策室」　03-3274-3224（注）

振り込め詐欺の被害回復分配金のお支払について

- みずほ銀行のお客さま
  「振り込め詐欺資金返還コールセンター」
  0120-233-862（注）
- みずほ信託銀行のお客さま
  「セキュリティ対策室」　03-3274-3224（注）

注）＜受付時間＞月曜日～金曜日9:00～17:00（銀行休業日を除きます）

コーポレート・ガバナンス

当グループでは、〈みずほ〉として行うあらゆる活動の根幹をなす考え方として、基本理念・ビジョン・みずほValueから構成される『〈みずほ〉の企業理念』を制定しています。

基本理念（企業活動の根本的考え方）

〈みずほ〉は、『日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ』として、

常にフェアでオープンな立場から、時代の先を読む視点とお客さまの未来に貢献できる知見を磨き最高水準の金融サービスをグローバルに提供することで、

幅広いお客さまとともに持続的かつ安定的に成長し、内外の経済・社会の健全な発展にグループ一体となって貢献していく。

これらを通じ、〈みずほ〉は、いかなる時代にあっても変わることのない価値を創造し、お客さま、経済・社会に〈豊かな実り〉を提供する、かけがえのない存在であり続ける。

ビジョン（〈みずほ〉のあるべき姿・将来像）

『日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループ』

1. 信頼No.1の〈みずほ〉
2. サービス提供力No.1の〈みずほ〉
3. グループ力No.1の〈みずほ〉

みずほValue（個々の役職員が共有すべき価値観・行動軸）

1. お客さま第一　～未来に向けた中長期的なパートナー～
2. 変革への挑戦　～先進的な視点と柔軟な発想～
3. チームワーク　～多様な個性とグループ総合力～
4. スピード　～鋭敏な感性と迅速な対応～
5. 情熱　～コミュニケーションと未来を切り拓く力～

『〈みずほ〉の企業理念』のもと、経営の基本方針およびそれに基づく当グループ全体の戦略をみずほフィナンシャルグループが立案し、グループ各社が一丸となってその戦略を推進していきます。それによって、企業の持続的かつ安定的な成長と企業価値および株主利益の向上を実現し、内外の経済・産業の発展と社会の繁栄に貢献していくことによって、社会的役割・使命を全うしていきます。

そのために、持株会社であるみずほフィナンシャルグループは当グループの経営において主体的な役割を果たし、経営管理業務の一環として当グループの戦略・方針の企画機能およびグループ各社に対するコントロール機能を担うとともに、みずほフィナンシャルグループにおいて、株主からの付託を受けた取締役会を中心とした企業統治システムを構築し、当グループの経営の自己規律とアカウンタビリティを十分に機能させていきます。

みずほフィナンシャルグループにおける企業統治システムに関する基本的な考え方は、以下の通りです。

（1）監督と経営の分離を徹底し、取締役会が、執行役による職務執行等の経営の監督に最大限専念することにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保する。

（2）取締役会は、業務執行の決定を執行役に対し最大限委任することにより、迅速かつ機動的な意思決定を可能とし、スピード感のある企業経営を実現する。

（3）〈みずほ〉の経営から独立した社外取締役を中心とした委員会等を活用し、意思決定プロセスの透明性・公正性と経営に対する監督の実効性を確保する。

（4）（1）～（3）を実現する企業統治システムを構成する機関等の設計にあたっては、グローバルに展開する金融グループとして、国内法令の遵守はもとより、コーポレート・ガバナンスに関し、グローバルレベルで推奨されている運営・慣行を積極的に採用する。

なお、〈みずほ〉におけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に則った、企業統治システムの枠組みや委員会設置会社における取締役会、執行役、指名委員会、報酬委員会、監査委員会の役割、構成や運営方針を定めた「コーポレート・ガバナンスガイドライン」を以下のホームページに掲載しています。

(http://www.mizuho-fg.co.jp/company/structure/governance/index.html)

また、みずほフィナンシャルグループのコーポレート・ガ

バナンス体制に関する状況を記載した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を東京証券取引所に提出し、同取引所およびみずほフィナンシャルグループのホームページに掲載しています。

コーポレート・ガバナンス体制

みずほフィナンシャルグループにおけるコーポレート・ガバナンス体制の概要は、以下の通りです。

監督

● 取締役および取締役会

みずほフィナンシャルグループの取締役会は、法令上取締役会の専決事項とされている経営の基本方針等の業務執行の決定、ならびに取締役および執行役の職務の執行の監督を主な役割としています。取締役会は、迅速かつ機動的な意思決定とスピード感のある企業経営の実現、および取締役会による執行役等に対する監督強化を目的として、法令上取締役会による専決事項とされている事項以外の業務執行の決定を、原則として、当グループの最高経営責任者（グループCEO）である執行役社長に委任します。

経営に対する監督機能という役割を踏まえ、取締役会の過半数を、社外取締役と業務執行者を兼務しない社内取締役（以下、「社内非執行取締役」といい、社外取締役と併せて「非執行取締役」という）によって構成することとし、現在は、6名の社外取締役、2名の社内非執行取締役、および5名の執行役を兼務する取締役の合計13名（うち女性1名）の取締役にて構成されています。

取締役会の議長は、取締役会の経営に対する監督機能という役割を踏まえ、原則として社外取締役（少なくとも非執行取締役）とすることとし、現在は、社外取締役である大田弘子氏が取締役会議長に就任しています。

● 指名委員会

指名委員会は、株主総会に提出するみずほフィナンシャルグループの取締役の選任および解任に関する議案の内容を決定するとともに、中核子会社（みずほ銀行、みずほ信託銀行、およびみずほ証券の3社）各社の取締役の選任および解任に関するみずほフィナンシャルグループにおける承認、ならびに中核子会社の代表取締役の選定および解職や役付取締役の選定および解除に関するみずほフィナンシャルグループにおける承認を行います。

役員人事の客観性や透明性を確保するため、委員長を社外取締役とし、他の委員についても原則として社外取締役（少なくとも非執行取締役）から選定することとしており、現在は、委員長を含む全員が社外取締役となっています。

● 報酬委員会

報酬委員会は、みずほフィナンシャルグループの取締役および執行役の個人別の報酬の決定のほか、中核子会社の取締役の個人別の報酬のみずほフィナンシャルグループにおける承認、ならびにみずほフィナンシャルグループおよび中核子会社の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の決定を行います。

役員報酬の客観性や透明性を確保するため、委員長を社外取締役とし、他の委員についても原則として社外取締役（少なくとも非執行取締役）から選定することとしており、現在は、委員長を含む全員が社外取締役となっています。

● 監査委員会

監査委員会は、取締役および執行役の職務執行の監査、みずほフィナンシャルグループおよび子会社の内部統制システムの構築および運用の状況の監視および検証、執行役による子会社等の経営管理に関する職務執行状況の監視および検証、監査報告の作成を行い、また、株主総会に提出する会計監査人の選任および解任ならびに不再任に関する議案の内容の決定を行います。

なお、監査委員会は、取締役および執行役の職務の執行について、適法性および妥当性の監査を行うとともに、みずほフィナンシャルグループおよび子会社における内部統制システムの構築および運用を前提として、内部監査部門等との実効的な連携を通じて職務を遂行し、報告徴収・業務財産調査権を付与された監査委員は、役員や各部門または子会社の経営レベルの監査について直接実施します。

監査委員会は、金融業務や規制に精通した社内取締役による情報収集および委員会での情報共有、ならびに内部統制部門との十分な連携が必要であることから、社内非執行取締役から1名または2名を常勤の監査委員として選定する一方で、過半数を社外取締役とすることとしています。

現在は、5名の委員のうち社内非執行取締役から2名の常勤監査委員を、社外取締役から3名の監査委員を選定しています。

監査委員は米国証券取引委員会規則およびニューヨーク証券取引所規則で定める独立性を確保し、また、監査委員のうち1名以上は、米国法令によって定義される「財務専門

家」としています。

みずほフィナンシャルグループにおいては、法定の上記3委員会のほか、以下の委員会等を設置しています。

● 人事検討会議

執行役社長および指名委員会・報酬委員会の委員である社外取締役により構成され、主に、みずほフィナンシャルグループの執行役・役付執行役員や中核子会社の役付執行役員の選任案の審議、役員アセスメント等を行う審議機関として、人事検討会議を設置しています。

● リスク委員会

原則として、全員非執行取締役または外部専門家により構成され、主に、取締役会に対して、リスクガバナンスに関する決定および遂行状況の監督に際し助言を行う諮問機関として、リスク委員会を設置しています。

● 社外取締役会議

社外取締役全員および執行役社長により構成され、社外取締役の〈みずほ〉に対する理解を深め、取締役間のコミュニケーションを通じた経営トップの問題意識の共有等を目的としたフリーディスカッションの場として、社外取締役会議を設置しています。

業務執行

● 執行役

執行役は、取締役会決議により取締役会から委任された業務執行の決定、およびみずほフィナンシャルグループの業務執行を担っています。

執行役については、みずほフィナンシャルグループの経営者として上記の役割を担う者が選任されるべきとの考え方に基づき、グループCEO、ならびに、原則として、その指揮命令の下でプロフィット部門を構成するユニットを統括する最上位の者、企画・管理部門の各グループを統括するグループ長および内部監査部門長を選任することとしています。

執行役社長が、グループCEOとしてみずほフィナンシャルグループの業務を統括する一方、執行役社長に対する牽制や、意思決定にあたって十分な検討を確保する観点から、委員会設置会社への移行に伴い業務執行の決定の委任がなされた事項の決定にあたっては、原則として、みずほフィナンシャルグループの経営会議における審議を行うこととしています（ただし、指名委員会、報酬委員会、人事検討会議等、非執行取締役による十分な牽制下での審議・協議手続が確保されている事項を除きます）。

なお、執行役社長の諮問機関として経営会議を設置、必要の都度開催し、業務執行に関する重要な事項を審議しています。また、以下の経営政策委員会やグループ戦略会議を設置、必要の都度開催し、全社的な諸問題やグループのビジネス戦略上重要な事項について総合的に審議・調整を行っています。

● 経営政策委員会

ポートフォリオマネジメント委員会

ポートフォリオの基本方針や、その運営に関する審議・調整およびポートフォリオモニタリング等を行っています。

ALM・マーケットリスク委員会

ALMに係る基本方針やリスク計画、資金運用調達、マーケットリスク管理に関する審議・調整および実績管理等を行っています。

コンプライアンス委員会

外部の専門家（弁護士1名、公認会計士1名）が特別委員として参加し、コンプライアンス統括や事故処理に関する審議・調整等を行っています。

反社取引排除委員会

反社会的勢力への対応に関する審議・調整等を行っています。

情報管理委員会

情報管理に関する各種施策の推進状況や情報セキュリティにかかるリスク管理、個人情報保護法対応、情報管理に関する各種規程類等についての審議・調整等を行っています。

ディスクロージャー委員会

情報開示に係る基本方針や、情報開示態勢に関する事項の審議・調整等を行っています。

CSR委員会

CSRに関する各種施策の取組状況や要対応事項、取組方針、開示報告書に関する審議・調整等を行っています。

金融円滑化管理委員会

金融円滑化管理に係る基本方針や、金融円滑化管理に関する各種施策の推進状況に関する事項の審議・調整等を行っています。

IT戦略推進委員会

IT戦略の基本方針や、IT関連投資計画およびその運営方針、IT・システムのグループ一元化、個別IT投資案件の

方針、システムプロジェクトおよび個別システム案件の管理、システムリスク管理に関する審議・調整、IT関連投資案件の投資効果の評価等を行っています。

お客さま保護等管理委員会

お客さま保護等管理に係る基本方針や、お客さま保護等管理に関する各種施策の推進状況等に関する審議・調整を行っています。

● グループ戦略会議

グループリテール戦略会議

個人ユニット、リテールバンキングユニット、トランザクションユニット（リテールビジネス）に係る基本戦略や重要な個別戦略・施策、業務計画・収益計画およびそのフォローアップ、経営資源配分等、業績評価に関する審議・調整等を行っています。

グループホールセール戦略会議

大企業法人ユニット、事業法人ユニット、金融・公共法人ユニット、投資銀行ユニット、トランザクションユニット（ホールセールビジネス）に係る基本戦略や重要な個別戦略・施策、業務計画・収益計画およびそのフォローアップ、経営資源配分等、業績評価に関する審議・調整等を行っています。

グループインターナショナル戦略会議

国際ユニットに係る基本戦略や重要な個別戦略・施策、業務計画・収益計画およびそのフォローアップ、経営資源配分等、業績評価に関する審議・調整等を行っています。

グループアセットマネジメント戦略会議

アセットマネジメントユニットに係る基本戦略や重要な個別戦略・施策、業務計画・収益計画およびそのフォローアップ、経営資源配分等、業績評価に関する審議・調整等を行っています。

グループマーケッツ戦略会議

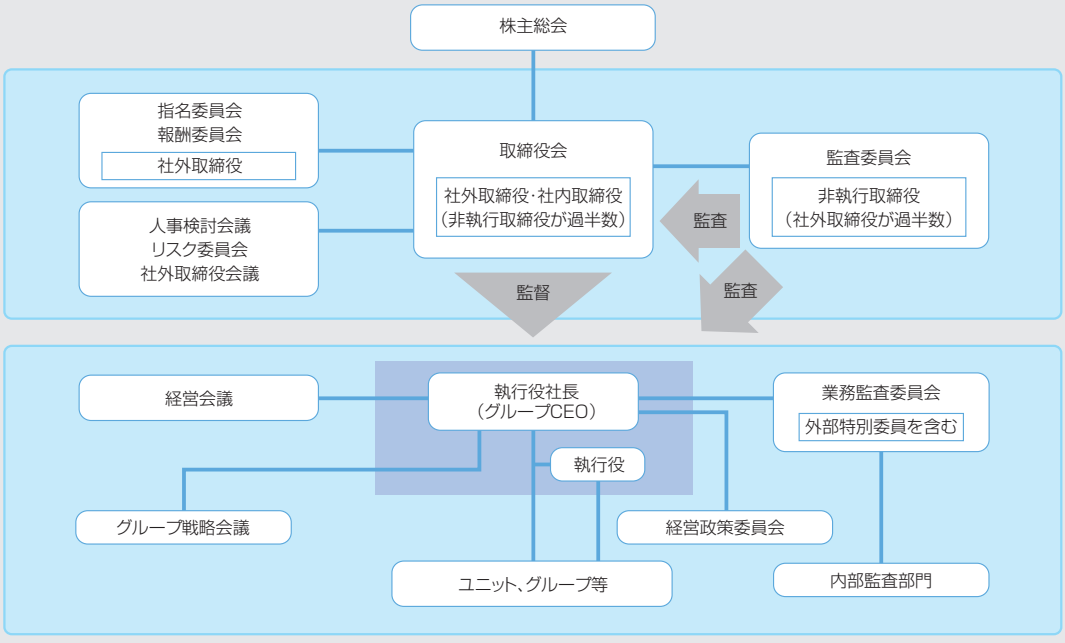
市場ユニットに係る基本戦略や重要な個別戦略・施策、業務計画・収益計画およびそのフォローアップ、経営資源配分等、業績評価に関する審議・調整等を行っています。

また、経営政策委員会、グループ戦略会議とは別に、特定の諸課題について以下の3つの委員会を設置、必要の都度開催し、それぞれの所管する業務について、協議、周知徹底、推進を行っています。

事業継続管理委員会

「事業継続管理の基本方針」に関わる業務運営についての方針の協議、周知徹底、推進を行っています。

みずほフィナンシャルグループのコーポレート・ガバナンス体制



人権啓発推進委員会

人権問題への取り組みに関する方針の協議、周知徹底、推進を行っています。

障害者雇用促進委員会

障害者の雇用ならびに職場定着推進に関する方針の協議、周知徹底、推進を行っています。

内部監査部門等

みずほフィナンシャルグループは、執行役社長傘下の内部監査機関として、業務監査委員会を設置しています。業務監査委員会は、取締役会の決定した基本方針に基づき、内部監査に関する重要な事項の審議・決定を行い、業務監査委員会の決定事項については、すべて取締役会に報告しています。

なお、内部監査機能の被監査業務からの独立性確保を目的として、内部監査部門を被監査部門から分離のうえ、業務監査委員会傘下の独立部門としています。業務監査委員会には、専門性の補強、客観性の確保の観点から、外部の専門家（弁護士1名、公認会計士1名）が特別委員として参加しています。

みずほフィナンシャルグループは、内部監査のための組織として、監査業務部を設置し、取締役会で定める内部監査の基本方針および内部監査規程に基づき同社の内部監査を実施するとともに、主要グループ会社からの内部監査の結果や問題点のフォローアップ状況等の報告に基づいて各社の内部監査と内部管理体制を検証することにより、主要グループ会社における内部監査の実施状況を一元的に把握・管理しています。

みずほフィナンシャルグループおよび主要グループ各社の内部監査の結果については、担当役員である内部監査部門長が定期的および必要に応じて都度、業務監査委員会に報告する体制としています。

※主要グループ会社：
みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、資産管理サービス信託銀行、みずほ投信投資顧問、DIAMアセットマネジメント、みずほ総合研究所、みずほ情報総研、みずほフィナンシャルストラテジー、みずほプライベートウェルスマネジメント

現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

みずほフィナンシャルグループの企業統治システムに関する基本的な考え方を実現する制度として、現行法制下においては、委員会設置会社が以下の理由により最も有効であると考え、みずほフィナンシャルグループは、平成26年6月に委員会設置会社へ移行しています。

（1）執行役が業務執行の決定および業務執行を迅速かつ機動的に実施する一方、取締役会が経営の基本方針等の決定と経営の実効的な監督に徹することが可能であること。

（2）社外取締役を中心とした指名委員会、報酬委員会、監査委員会の各委員会により、社外者の視点を十分に活用したチェックアンドバランス機能を最大限確保し、意思決定における妥当性・公正性を客観的に確保することが可能であること。

（3）〈みずほ〉のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を実現するために必要となる体制を〈みずほ〉の目指す姿や課題を踏まえた形にて構築することが可能であること。

（4）グローバルに展開し、G-SIFIs（Global Systemically Important Financial Institutions）の一角をなす金融グループとして業界をリードすべき立場にあるという強い認識の下、グローバルに要求されているガバナンス体制に呼応していくこと。さらに、内外の構造変化に機敏に対応しつつ厳しい競争環境に打ち勝つため、今後も強靭なガバナンス体制を構築していくこと。それにより、各ステークホルダーの要請に応え、企業の持続的かつ安定的な成長と企業価値および株主利益の向上を実現し、内外の経済・産業の発展と社会の繁栄に貢献するという〈みずほ〉の社会的役割・使命を全うすることが可能となること。

（平成26年6月24日現在）

収益管理体制

グループベースでのマトリクス収益管理体制の導入

当グループでは、「多様なお客さまニーズに応える、銀・信・証横断的なグループ戦略展開」に向け、みずほフィナンシャルグループを中心に、顧客・プロダクツ別セグメントでのグループ横断的な収益管理を導入し、グループ各社ごとの収益管理とあわせて、マトリクス収益管理体制の運営を行っています。

具体的には、グループ全体の戦略を基本に、顧客・プロダクツ別セグメントでの戦略を策定、グループ各社はこれらを踏まえた計画を策定することで、銀行・信託・証券を中心としたグループ一体的な戦略を展開し、経営資源を効率的に活用することで、グループの企業価値の極大化を目指します。

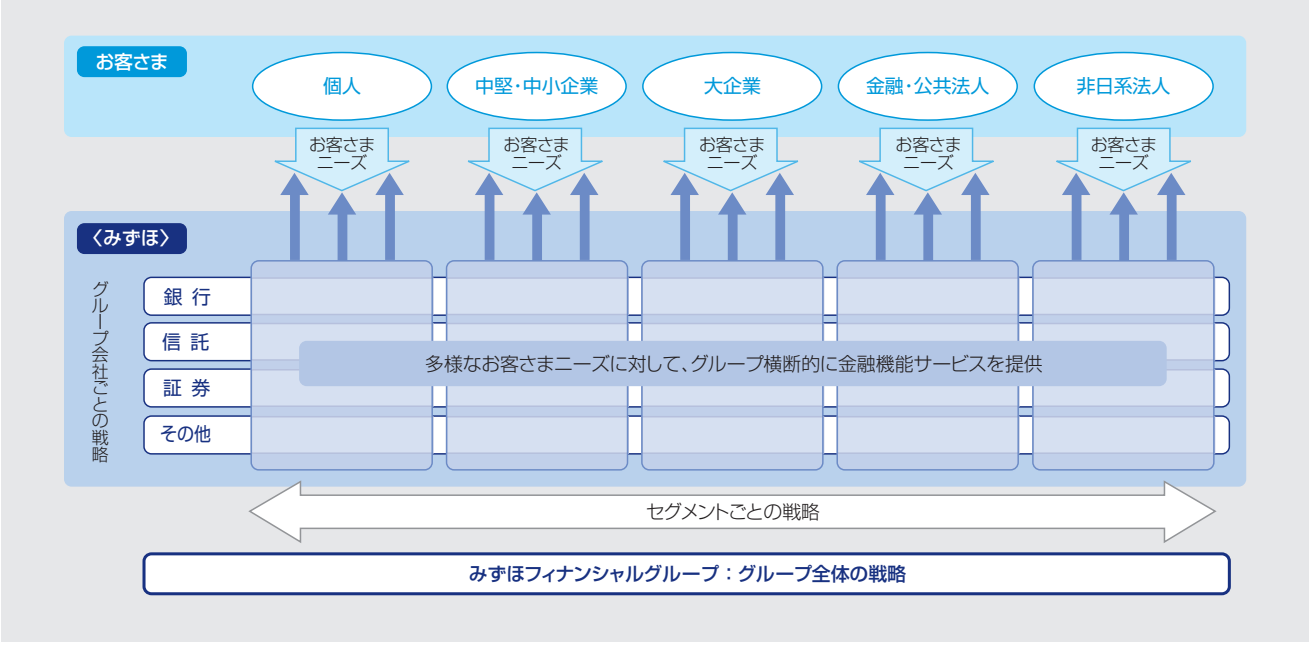
みずほフィナンシャルグループは、グループ横断的な顧客・プロダクツ別セグメントおよび主要グループ会社別の双方の視点から、

- 業務粗利益・業務純益・当期純利益等の計画策定および実績管理、
- 投資・経費、人員、リスクキャピタル、リスクアセット等の経営資源配分、

等を行い、これらを通じて事業ポートフォリオの最適化に取り組んでいます。

また、主なグループ会社各社内では、こうしたマトリクス収益管理体制に基づき策定した経営方針、全体収益計画・経営資源配分を踏まえ、社内の各グループやユニット等に属する部室店ごとの収益計画の策定と実績管理も行っています。同時に、経営資源の効率的な活用を進める観点から、RORA等の効率性指標を使い、経営資源対比でのパフォーマンスを管理しています。

▶ RORA（Return on Risk Asset）
リスクを調整した資産に対する収益力を示しており、保有するリスク量を踏まえた資産量対比の効率性を評価するのに用いる指標。



（平成26年6月24日現在）

人事制度

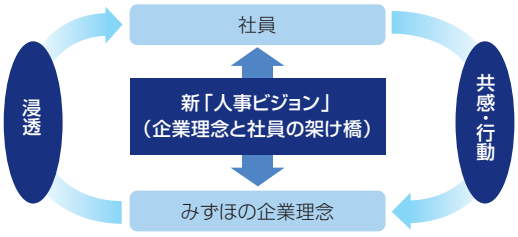
『〈みずほ〉の企業理念』の基本理念に掲げる「お客さま、経済・社会に＜豊かな実り＞を提供」を実現するためには、多くの社員が『〈みずほ〉の企業理念』に共感し、それに従った行動を内発的に起こす組織風土をつくることが重要だと考えています。〈みずほ〉は、その実現に向けて、新たに制定した「人事ビジョン」に則した人事運営を実践しています。

「人事ビジョン」（2013年4月1日制定）

みずほフィナンシャルグループは、社員一人ひとりの成長が〈みずほ〉の持続的かつ安定的な成長に繋がっていくものと確信します。

〈みずほ〉は、「みずほValue」を実践しようと努力する社員を尊重し、社員が仕事を通じて人生を豊かにしていくことを支援します。

- 〈みずほ〉は、社員の強みを活かし、能力を引き出す機会を提供します。
- 〈みずほ〉は、国籍・人種・性別・価値観の異なる社員が、互いに認め合い、高め合うことを重視します。
- 〈みずほ〉は、一人ひとりが仕事を通じてやりがいと誇りを感じられる共通の住処を、社員と共に築いていきます。



グループシナジー効果の発揮

社員については、各社のビジネスモデルに則した専門性やスピードを最大限に発揮することを目指しつつ、グループの人的シナジー効果を高めるため基本的処遇を共通化（プラットフォーム化）し、会社間異動（転籍異動）により、さらなるグループ内の適材適所を進めています。また、銀行・信託・証券を自前で保有する唯一の邦銀グループとして、転籍異動に加え、トレーニーや出向等の枠組みも活用し、「〈みずほ〉ならでは」の人材をグループワイドかつグローバルなフィールドで育成するとともに、さまざまなグループの事業戦略を支える戦略的な人事運営を柔軟かつ機動的に行っています。

グループ横断的・一体的なキャリア開発の支援

● 教育・研修制度

社員のキャリア開発を積極的に支援するため、教育・研修制度では、グループワイドかつグループ一体で、多様な施策を展開しています。その1つとして、外部リソースを活用した高度な教育プログラムを「みずほユニバーシティ」（企業内大学）と名づけ、グループ社員に横断的に提供しています。みずほユニバーシティの枠組みのなかには、経営戦略やマーケティングをテーマに、約半年間かけて経営トップに提言を行うアクションラーニングや、ビジネススキル・ヒューマンスキルを個別に選択できる短期プログラム、国内外の大学院や教育機関等に派遣する公募留学制度・外部派遣制度等があります。また、銀行・信託・証券合同で実施する新入社員研修会をはじめ、グループ横断的にキャリア形成を考える「キャリアデザイン研修」等、グループ一体感の醸成やグループ連携力の礎を築くための「場」を多く提供しています。

● 若手層の積極登用と多様なキャリア形成支援

若手層の早期育成と積極的登用の観点から、平成15年1月より支店長公募制度を導入し、平成26年5月末までに若手・中堅社員106名の合格者を出し、順次支店長に登用して組織の若返りを図っています。また、平成25年7月より若手課長公募制度を新たに導入し、平成26年5月末までに若手社員4名の合格者を出しています。

また、社員が自らのキャリアを追求し、より高い専門性の獲得を目指す目的で、毎年度、グループ横断での「ジョブ公募制度」を実施していますが、このほかにも、若手社員向けの「ルーキーキャリアデザインプログラム」や職務理解を深めるための「ジョブフェア」等の機会を通じ、社員のキャリア形成に対する意識を高める取り組みを行っています。

ポジティブアクションへの取り組み

女性社員の積極的登用による組織の活性化と、女性社員の意欲向上を目的に、女性の活躍のための基本方針をグループで制定のうえ、以下の目標を掲げ、ポジティブアクション※に取り組んでいます。

※雇用の場における男女労働者間の事実上の格差を解消し、女性の能力発揮を促進するため、企業が積極的かつ自主的に取り組むこと。

目標

① 基幹職女性の採用比率を30%程度とする。
② 管理職に占める女性比率を平成27年3月までに15%程度とする。

（平成26年6月24日現在）

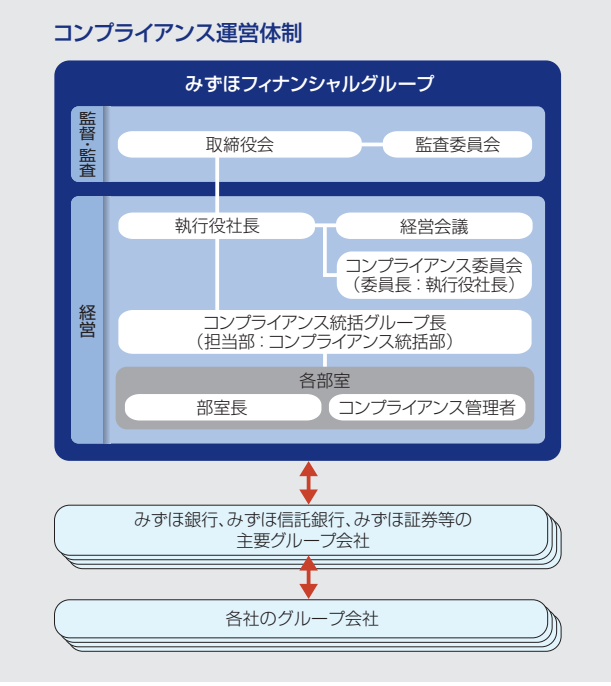
コンプライアンス（法令等遵守）態勢

基本的な考え方

当グループは、「日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ」としての社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、「法令・諸規則を遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を実践すること」をコンプライアンスと考えています。そして、コンプライアンスの徹底を、経営の基本原則として位置づけ、コンプライアンスの推進に努めるとともに、みずほフィナンシャルグループが示す基本方針に則り、当グループの各社がおのおののコンプライアンス態勢を確立しています。

コンプライアンスの運営体制

みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行およびみずほ証券では、社長・頭取がコンプライアンスを統括するとともに、コンプライアンス委員会（委員長：社長・頭取等）にて重要事項の審議を行っています。また、コンプライアンス担当役員のもとにコンプライアンスの企画・推進を行うコンプライアンス統括部署を設けています。さらに、各社の部室店では、その長がコンプライアンスの責任者として指導・実践するとともに、コンプライアンス管理者を配置し、遵守状況をチェックする運営体制としています。



そのほか、コンプライアンス上の問題につき、社員が直接通報できるように、各社コンプライアンス統括部署および外部の法律事務所に、コンプライアンス・ホットラインを設けています。また、みずほフィナンシャルグループは、社内外から通報を受けつける「会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン」も設置しています。

その他の主要グループ会社においても、各業態の特性を勘案したコンプライアンス運営体制を構築しています。

当グループのコンプライアンス管理については、みずほフィナンシャルグループは、主要グループ会社のコンプライアンスの遵守状況を報告等により把握し、必要に応じて適切な対応を行っています。主要グループ会社各社のグループ会社については、主要グループ会社を通じて管理しています。

コンプライアンス活動

当グループでは、倫理面での具体的な行動基準を示した「みずほの企業行動規範」を策定し、当グループの役員・社員一人ひとりに配付のうえ、周知徹底を図っています。

また、コンプライアンスを徹底するための具体的な手引書として、業務遂行上遵守すべき法令諸規則および実践するコンプライアンス活動をわかりやすく明示したコンプライアンス・マニュアルを各社にて策定するとともに、役員・社員に対するコンプライアンス研修等によりその内容の周知徹底を図っています。

さらに、コンプライアンスの遵守状況をチェックする体制として、各部署自らが行うチェックに加え、コンプライアンス統括部署がモニタリングを実施することにより、コンプライアンスの徹底に努めています。

このようなコンプライアンスにかかるさまざまな体制整備、研修、チェック等を実施するための具体的な実践計画として、各社は、コンプライアンス・プログラムを年度ごとに策定し、その実施状況を半年ごとにフォローアップしています。

近年、金融機関におけるコンプライアンスの重要性はますます高まる傾向にあります。当グループとしては、銀行法や金融商品取引法をはじめとする関係法令の遵守はもとより、反社会的勢力との関係遮断や、マネーローンダリングの防止等にも取り組んでいます。また、預金保険法対応等の観点から、お客さまの預金口座の名寄せを推進しています。

会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン

通報事項：

みずほフィナンシャルグループは、会計、財務報告に係る内部統制、監査に係る不適切な事項について、社内外から通報を受けつけるホットラインを設置しています。

通報先：

本ホットラインは、社外の法律事務所に設置しています。通報する場合には、手紙または電子メールを利用してください。

手紙：〒104-0045
東京都中央区築地4丁目7番1号 築地三井ビルディング
第一芙蓉法律事務所内「みずほ会計ホットライン」宛

電子メール：kaikei-mizuho@daiichifuyo.gr.jp

○受けつけた通報が通報事項に該当する場合、事実調査を行い、結果を回答するよう努めます。

○匿名の通報も可能です。ただし、事実調査が制約されたり、回答ができない等、通報の趣旨に十分お応えできない場合があります。

○通報者に関する情報は、本人の同意をいただいている場合や法令等に基づく場合等を除き、当グループ以外の第三者に開示しません。

（平成26年6月24日現在）

お客さま保護等管理態勢

基本的な考え方

当グループは、お客さまを第一と考え、お客さまの信頼を得ることこそが、健全経営を確保し、ひいては他のステークホルダーからの信頼を得るための基盤となるとの考えに基づき、コンプライアンスはもとより、業務の適切性の確保、お客さまの利便性向上のために、お客さまの視点から当グループの業務の検証・改善を継続的に行い、グループ統一的にお客さま保護等管理に取り組んでいます。

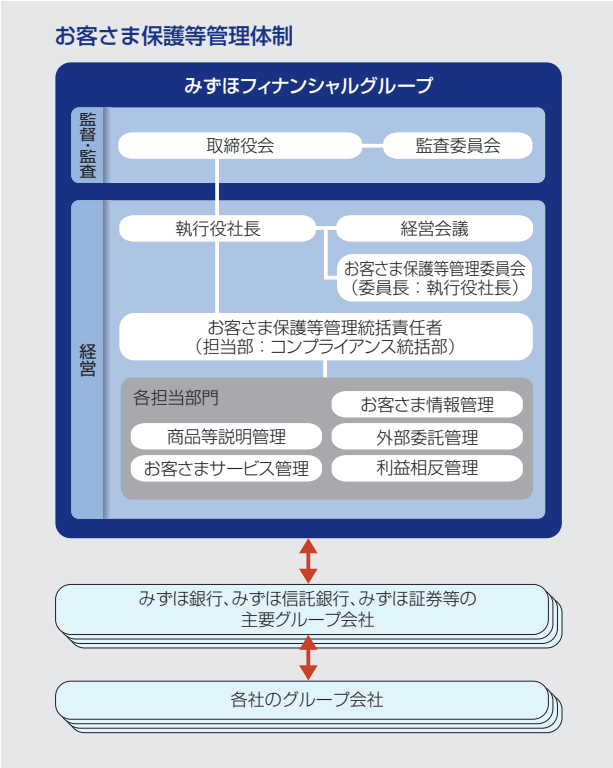
お客さま保護等管理態勢の概要

当グループでは、「お客さま保護等管理」を次の通り定め、グループ経営管理態勢、管理方法等を明確化し、お客さま保護等管理関連規程を各社で制定しています。

「お客さま保護等管理」とは、当グループのお客さまの保護および利便の向上の観点から、以下の事項を達成するために必要となる管理をいいます。

1. お客さまに対する取引または商品等の説明および情報提供（商品等説明）の適切性および十分性の確保。
2. お客さまの相談・苦情等の対応（お客さまサービス）の適切性および十分性の確保。
3. お客さまの情報の管理（お客さま情報管理）の適切性の確保。
4. 当グループの業務を外部委託する場合におけるお客さま情報やお客さまへの対応の管理（外部委託管理）の適切性の確保。
5. お客さまとの取引に係る利益相反の状況に応じた対応を実施するために必要となる管理（利益相反管理）の適切性の確保。

また、各社のお客さま保護等管理統括部門をコンプライアンス統括部門とするほか、商品等説明管理、お客さまサービス管理、お客さま情報管理、外部委託管理、利益相反管理（以下、各管理項目）のそれぞれに担当部門を定め、管理



体制を構築しています。

持株会社であるみずほフィナンシャルグループでは、執行役社長がお客さま保護等管理を統括するとともに、お客さま保護等管理委員会（委員長:執行役社長）にて重要事項の審議を行っています。また、当グループの適切なお客さま保護等管理を推進するためのお客さま保護等管理統括責任者を任命し、コンプライアンス統括部が管理統括を担当して、各管理項目における管理の状況等を把握しています。各管理項目の担当部門は、所管する管理項目に関する企画立案、推進を行います。また、主要グループ会社のお客さま保護等管理の状況を一元的に把握・管理しています。さらに主要グループ会社各社のグループ会社については、主要グループ会社を通じて管理しています。

金融ADR（あっせん）制度への取り組み

お客さまからの苦情等に対し、迅速・公平かつ適切な対応を行うべく、みずほ銀行およびみずほ信託銀行では、銀行法上の指定紛争解決機関である全国銀行協会と手続実施基本契約を締結しています。また、みずほ信託銀行は、信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関である信託協会とも手続実施基本契約を締結しています。

指定紛争解決機関は、お客さまからの苦情等に対する各社の解決策にご納得いただけない等の場合、公正中立な立場で解決のための取り組みを行います。

みずほ銀行・みずほ信託銀行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

指定紛争解決機関：一般社団法人全国銀行協会
連 絡 先：全国銀行協会相談室
電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772

みずほ信託銀行が契約している信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関

指定紛争解決機関：一般社団法人信託協会
連 絡 先：信託協会信託相談所
電話番号：0120-817335 または 03-3241-7335

（平成26年6月24日現在）

情報管理態勢

基本的な考え方

高度情報通信社会の進展に伴い、情報の利用が著しく拡大するなか、企業が保有する情報資産を適切に保護することは企業の社会的責任であり、情報資産を適切に利用することは企業の競争力の源泉です。特に、国内外において総合金融サービスを提供する当グループにとって、情報資産の適切な保護と利用は極めて重要であると考えています。

当グループは、情報管理を、情報セキュリティ対策の実施等を通じた情報資産の機密性・完全性・可用性の確保、個人情報にかかる情報主体からの開示等の請求等への対応等、当グループの情報資産の適切な保護と利用にかかる全ての行為と定め、情報管理態勢強化に努めています。

情報管理態勢の概要

当グループでは、情報管理に関するグループ経営管理態勢、管理方法等を明確化し、情報管理関連規程を各社で制定しています。また、各社の情報管理統括部門をコンプライアンス統括部門と定め、情報管理体制を構築しています。

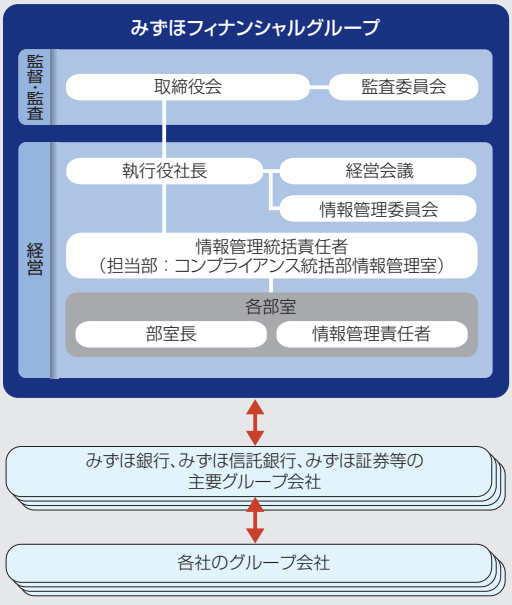
持株会社であるみずほフィナンシャルグループでは、執行役社長が当グループの情報管理全般に係る企画・立案および推進を統括する情報管理統括責任者を任命し、情報管理委員会において当グループの情報管理全般に関する事項の組織横断的な審議・調整を行います。また、情報管理に特化した専担組織（情報管理室）をコンプライアンス統括部内に設置して、主要グループ会社の情報管理の状況を一元的に把握・管理しています。さらに主要グループ会社各社のグループ会社については、主要グループ会社を通じて管理しています。そのほか、各部室においては、部室長が情報管理について責任を負うとともに、情報管理責任者を設置し、情報の取扱状況の点検、安全管理措置の周知徹底・教育等を行っています。

このような情報管理態勢のもと、「個人情報の保護に関する法律」を遵守し、プライバシーポリシー※を制定・公表するとともに、開示等請求の受付体制を構築し、安全管理措置の強化に取り組んでいます。

※プライバシーポリシーは、個人情報保護に関する取組方針および個人情報の取り扱いに関する考え方を定めたものであり、当グループ各社において制定し、ホームページ等で公表しています。また、みずほフィナンシャルグループのプライバシーポリシーについては、本誌でも公表しています。

（平成26年6月24日現在）

情報管理体制



情報開示統制の強化

基本的な考え方

当グループは、幅広いお客さまとともに持続的かつ安定的に成長し、内外の経済・社会の健全な発展にグループ一体となって貢献する「日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ」として、国内外における多数のお客さま・株主・投資家のみなさまが当グループの実態を正確に認識・判断できるよう、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示に努めることを経営上の最重要課題の1つに位置づけています。そのために、情報開示に関する国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示統制の構築・運用に取り組んでいます。

情報開示統制の概要

● 情報開示統制の構築・運用等

当グループにおける「情報開示統制」は、国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、当グループの企業情報等の公平かつ適時・適切な情報開示を実施するために構築され、当グループの役職員によって遂行されるプロセスを指し、財務諸表等に係る信頼性を確保するための「財務報告の内部統制」を含みます。

当グループでは、情報開示統制の基本的考え方やグループ各社を含めた管理の枠組みを規定する情報開示統制関連規程を制定し、情報開示統制の構築、運用および継続的な改善に努めています。また、みずほフィナンシャルグループでは情報開示統制に関する審議・調整を行う経営政策委員会としてディスクロージャー委員会を設置しています。

● 情報開示統制の有効性評価

当グループにおいては、情報開示統制における手続を文書化し、その内容と実施状況を検証すること等によって情報開示統制全般の有効性を定期的に評価しています。また、情報開示統制の有効性および適切性の確認は、内部監査等を通じて実施しています。

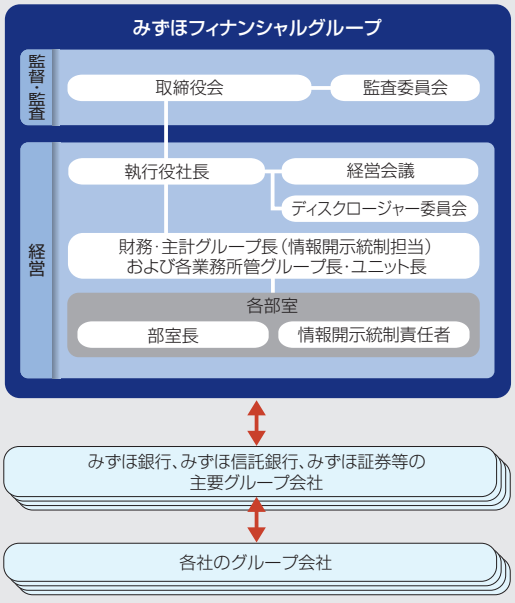
● その他

当グループの財務関連役職員が遵守すべき規範を示す「財務関連役職員に係る倫理規範」を制定しています。また、「会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン」を設置し（52ページ参照）、社内外からの通報制度を整備しています。

なお、当グループの情報開示に関する基本的考え方や情報開示統制の枠組み等についてまとめた「ディスクロージャー方針」を制定し、本誌ならびにホームページで公表しています。

（平成26年6月24日現在）

情報開示統制の体制



リスク管理態勢

リスク管理への取り組み

基本的な考え方

金融の自由化、国際化が一層進展するなか、金融業務は多様化・複雑化しており、金融機関は信用・市場・流動性をはじめ、事務・システム・法務・決済等、多様なリスクを抱えています。当グループでは、グループ全体およびグループ会社各社の経営の健全性・安定性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでいます。

みずほフィナンシャルグループでは、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性および適切性の監査の実施等を内容とした、当グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しています。当グループは、この基本方針に則りさまざまな手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めています。

リスク管理態勢の概要

当グループにおいては、グループ内の各社において業務内容や保有するリスクの規模・態様に応じた適切なリスク管理を行うとともに、みずほフィナンシャルグループが当グループ全体のリスク管理を統括する態勢としています。

具体的には、みずほフィナンシャルグループは、主要グループ会社からリスク管理の状況等について定期的および必要に応じて報告・申請を受けるとともに、主要グループ会社に対してリスク管理に関する適切な指示を行っています。

さらに、主要グループ会社においても、それぞれが各種リ

バーゼル規制への取り組み

銀行の健全性についての国際標準の規制であるバーゼル規制は、リスク管理手法の発展等を反映し、よりリスクの実態に即した「バーゼルⅡ」に改定され、当グループでは、本邦での適用開始時点である平成19年3月より、バーゼルⅡに基づく自己資本比率の算出を開始しています。

バーゼルⅡでは、銀行が保有するリスクに対して保有すべき最低所要自己資本を定めた「第一の柱」、最低所要自己資本規制だけでは把握しきれないリスクの評価等について監督当局が行う検証プロセスを含む「第二の柱」、適切な開示に基づいた市場による評価を受ける市場規律について定めた「第三の柱」に対応することが求められています。

当グループでは、信用リスクについては、平成21年3月末より先進的内部格付手法に、オペレーショナルリスクについては、平成21年9月末より先進的計測手法に移行し、自己資本比率を算出しています。

また、バーゼルⅡの枠組みの強化に伴い、当グループでは、本邦での適用開始時点である平成23年12月末より、証券化商品やトレーディング勘定の取り扱い等を見直しています。

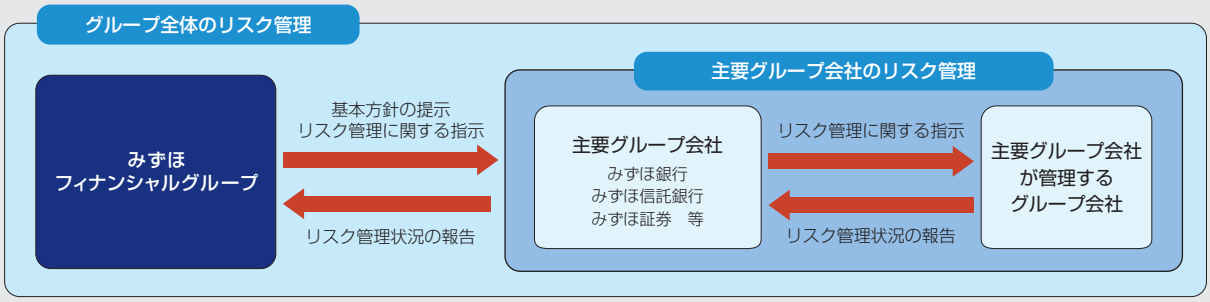
平成22年12月には、バーゼルⅢのテキストが公表され、資本水準の引き上げや資本の質の向上、リスク捕捉の強化等の見直しが行われました。本邦では、平成25年3月末から自己資本規制が段階的に適用され、当グループにおいては、改正された金融庁告示に基づき、自己資本比率を算出しています。

当グループは、平成25年11月に金融安定理事会（FSB）からグローバルにシステム上重要な銀行（G-SIBs）として特定されており、平成26年11月もしくはそれ以降にG-SIBsと認定された場合は、追加的な損失吸収力の要件が適用されることとなります。また、バーゼルⅢでは、今後、流動性規制やレバレッジ比率規制の適用も予定されており、当グループでは、各規制への準備を進めています。

▶ **先進的内部格付手法（Advanced Internal Ratings Based Approach）**
信用リスクの計測手法の1つで、借り手が債務不履行等に陥る確率（デフォルト率）に加えて、その場合に見込まれる損失率（デフォルト時損失率）等についても、内部実績データを用いて銀行自身がリスクアセットを算出する手法。

▶ **先進的計測手法（Advanced Measurement Approaches）**
オペレーショナルリスクの計測手法の1つで、過去に自社で経験した内部損失データだけではなく、今後発生する可能性のある未経験の事象を計測に取り込むためにシナリオデータを用い、統計的な手法でリスクアセットを算出する手法。

リスク管理態勢



スクの管理態勢を整備し、自社のグループ会社からリスクの状況等について定期的および必要に応じて報告を受けるとともに、自社のグループ会社に対してリスク管理に関する適切な指示を行っています。

総合的なリスク管理について

基本的な考え方

当グループでは、当グループで保有するリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っています。

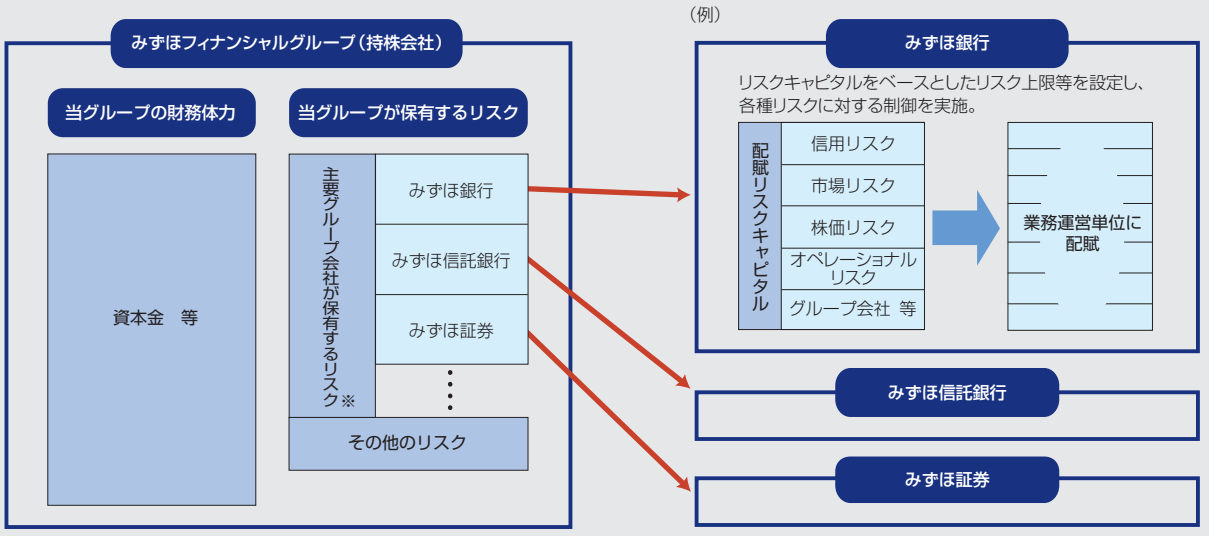
また、当グループでは、各リスクカテゴリーでの管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しています。

当グループでは、みずほフィナンシャルグループが定めた総合的なリスク管理に関する基本的な方針のもと、リスクを幅広く多面的に捉え、複数のリスクが内在する業務等（決済業務・信託業務等）のリスク管理方法も含めたリスク管理の高度化に積極的に取り組んでいます。

リスクキャピタル配賦

当グループでは、グループ全体が抱えているリスクを可能な限り把握し、リスクキャピタル配賦の枠組みのもと、そ

リスクキャピタル配賦の仕組み



※各主要グループ会社が管理するグループ会社が保有するリスクを含む。

の総量を当グループの財務体力の範囲内にとどめる運営を実施しています。

具体的には、みずほフィナンシャルグループが主要グループ会社に対しておのおののグループ会社分も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当グループ全体（連結ベース）として保有するリスクが資本金等の財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しています。みずほフィナンシャルグループおよび主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、各社内の取締役会等に報告をしています。なお、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券に対しては、各リスクカテゴリー別にリスクキャピタルを配賦するとともに、各社内において業務運営単位等でリスクキャピタルを配賦する枠組みを構築しています。

ストレステスト

当グループでは、景気後退や金融市場混乱等、複数のリスクシナリオの下でストレステストを実施しています。ストレステストでは、想定したストレス事象が発生した際の当グループへの影響額を計量しています。この計量した影響額を分析し、当グループの自己資本の充実度を確認したうえで、業務計画上の留意点等を認識する等、経営判断に活用する枠組みとなっています。

ストレステストでは、過去に発生したストレス事象、足元の経済環境や今後の経済見通し等についての議論を通じ、想定するストレス事象が発生する蓋然性や、影響度等も考慮したうえで、シナリオを作成しています。また、シナリオごとにGDP、株価、金利等の指標を設定し、当グループへの影響を計量しています。

信用リスク管理について

基本的な考え方

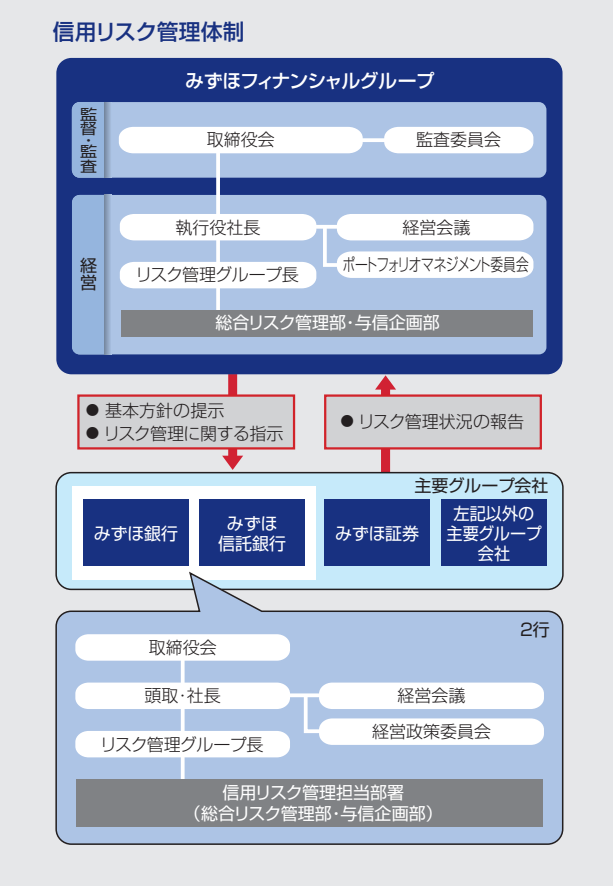
当グループでは、信用リスクを、「与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス項目を含む）の価値が減少または消失し、当グループが損失を被るリスク」と定義しています。金融の自由化や国際化・高度化等によって複雑となった信用リスクを、当グループとして把握・管理するための手法や体制を整えています。

当グループの信用リスク管理は、みずほフィナンシャルグループが統括しています。具体的には、相互に補完する2つのアプローチによって信用リスク管理を実施しています。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を抑制するために、お客さまの信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法等によって把握する、「クレジットポートフォリオ管理」です。

信用リスク管理態勢

● みずほフィナンシャルグループにおける信用リスク管理

みずほフィナンシャルグループでは、取締役会が信用リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、ポートフォリオマネジメント委員会において、信用リスク管理にかかわる基本的な方針や当グループのポートフォリオ運営に関する事項・信用リスクのモニタリング等について、総合的に審議・調整を行います。リスク管理グループ長は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。総合リス



ク管理部と与信企画部は共同して、信用リスクのモニタリングと分析・提言、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案・推進を行います。

● 主要グループ会社における信用リスク管理

主要グループ会社では、みずほフィナンシャルグループで定めた「信用リスク管理の基本方針」に則り、保有する信用リスクの規模・態様に応じて管理を行います。また、各社の取締役会が、信用リスク管理に関する重要な事項を決定します。

みずほ銀行、みずほ信託銀行（以下、2行）では、経営政策委員会を設置し、おのおののクレジットポートフォリオ運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行います。リスク管理グループ長は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画運営ならびに信用リスクの計測・モニタリング等を行い、みずほフィナンシャルグループに対して定期的にリスク管理状況を報告しています。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、審査、管理、回収等に関する事項につき、方針の決定や個別案件の決裁を行います。また、業務部門から独立した内部監査部門において、信用リスク管理の適切性等を検証しています。

与信管理

● 与信業務規範

当グループでは、全ての役職員が与信業務に取り組む際の基本姿勢等を「与信業務規範」として定めています。そこでは、銀行の公共的・社会的役割を自覚した運営に努めるべく、「公共性の原則」、「安全性の原則」、「成長性の原則」、「収益性の原則」等に照らした運営を与信業務の基本方針として定めています。

● 内部格付制度

2行では、信用リスク管理の重要なインフラとして、信用格付とプール割当で構成される「内部格付制度」を活用しています。まず、信用格付は、債務者の信用リスクの水準を表す債務者格付と、担保・保証の種類や優先・劣後関係等を考慮した、債権ごとの最終的な損失発生の可能性を表す案件格付とで構成されます。債務者格付の付与は、原則すべての与信先を対象として、与信先の決算状況等を速やかに反映するため最低年1回の定例見直しを行うとともに、与信先の

債務者格付と自己査定の債務者区分、金融再生法開示債権、リスク管理債権の債権区分の関係

<table>
<tr><th>自己査定
（債務者区分）</th><th>格付表記</th><th>債務者格付の定義</th><th>Ⅰ分類
（非分類）</th><th>Ⅱ分類</th><th>Ⅲ分類</th><th>Ⅳ分類</th><th>金融再生法
開示債権区分</th><th>リスク管理
債権区分</th></tr>
<tr><td rowspan="4">正常先</td><td>A1—A3</td><td>債務履行の確実性が非常に高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先。</td><td rowspan="4">全与信。</td><td rowspan="4" colspan="3"></td><td rowspan="4">正常債権</td><td rowspan="4"></td></tr>
<tr><td>B1—B2</td><td>債務履行の確実性に当面問題なく、与信管理上の安全性が十分な先。</td></tr>
<tr><td>C1—C3</td><td>債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先。</td></tr>
<tr><td>D1—D3</td><td>債務履行の確実性に現状問題はないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">要注意先</td><td>E1</td><td rowspan="2">金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先または財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者。</td><td rowspan="6">預金担保等優良担保・保証等でカバーされた与信。</td><td rowspan="2">Ⅰ分類以外の与信。</td><td rowspan="4" colspan="2"></td><td rowspan="2">正常債権</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>E2 | R</td></tr>
<tr><td rowspan="2">破綻懸念先</td><td rowspan="2">F1</td><td rowspan="2">現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（金融機関等の支援継続中の債務者を含む）。</td><td rowspan="4">不動産担保等一般担保・保証等でカバーされた与信。</td><td rowspan="2">Ⅰ・Ⅱ分類以外の与信。</td><td rowspan="2">危険債権</td><td rowspan="4">延滞債権</td></tr>
<tr><td rowspan="2">要管理債権</td><td>貸出条件緩和債権</td></tr>
<tr><td rowspan="2">実質破綻先</td><td rowspan="2">G1</td><td rowspan="2">法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。</td><td rowspan="2">担保の評価額と時価との差額部分（最終の回収懸念があり、損失発生の可能性が見込まれるもの）。</td><td rowspan="2">Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ分類以外の与信（回収不能または無価値と判定されるもの）。</td><td rowspan="2">破産更生債権及びこれらに準ずる債権</td><td>3カ月以上延滞債権</td></tr>
<tr><td>破綻先</td><td>H1</td><td>法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。</td><td>破綻先債権</td></tr>
</table>

信用状況の変化があった場合は随時見直しを行い、個別の与信先や銀行全体のポートフォリオの状況をタイムリーに把握できる態勢としています。また、債務者格付の付与を、次に述べる自己査定の一次作業としても位置づけていることから、債務者格付は資産の自己査定における債務者区分とリンクしたものとなっています（図表「債務者格付と自己査定の債務者区分、金融再生法開示債権、リスク管理債権の債権区分の関係」参照）。

次に、プール割当は、一定の残高に満たない小口の与信先等を対象に、リスク特性の類似する与信先や債権の集合体（プール）を組成したうえで、その組成したプールごとにリスクを把握し、管理する手法です。プールごとに十分な小口分散を図ることにより、効率的な信用リスク管理および与信管理を行っています。

なお、債務者格付、プール割当についての妥当性および有効性の検証を、予め定められた手続に則り、原則年1回実施しています。

● 自己査定、償却・引当

資産の自己査定は、信用リスク管理の一環であるとともに、企業会計原則等に基づいた適正な償却・引当の準備作業として、資産の実態把握を行うものです。具体的には、与信企画部が資産の自己査定全般の統括を行い、貸出資産・有価証券等の資産ごとに定めた管理・運営部署と連携して自己査定の実施・運営を行うことで、資産内容の実態を把握・管理する態勢としています。

「償却・引当」は、原則として、自己査定の結果に基づく債務者区分と分類区分をベースに実施されます。

なお、平成26年3月末における償却・引当の結果は、122ページの通りとなっています。

● 案件審査

貸出資産の質を維持するためには、日常の与信管理を通じて不良債権の新規発生を未然に防止することが極めて重要となります。

案件審査については、基本的には、個別案件ごとに担当営業部店において厳正に分析・審査を行い、営業部店長の権限を超えるものについては本部の審査部門が審査を行う態勢をとっています。審査部門においては、業種や規模・地域等の切り口で専門の審査担当部を設置しており、顧客やマーケットの特性に応じて専門的かつ迅速な審査の実施、営業部店への適切なアドバイスを行うことができる態勢を整えています。

また、不良債権の新規発生を未然に防止する観点から、特に、ダウンサイドリスクの高い低格付先に対しては、営業部店と審査担当部が一体となり与信方針を明確化するとともに、早い段階での健全化に向けた支援を行う運営としています。

● 不良債権への対応

当グループでは、専門部署による集中管理により企業再生に向けた取り組みや回収努力を継続して行い、不良債権のオフバランス化を進めています。

とりわけ、企業の再生努力をサポートすることは、金融機関にとっての重大な使命であると考えており、再生に取り組む企業の事業計画の検証、再生手法のアドバイス、ならびに営業譲渡やM&A等の企業再生スキームの活用等にグループの総力をあげて取り組んでおり、着実に実績をあげてきています。

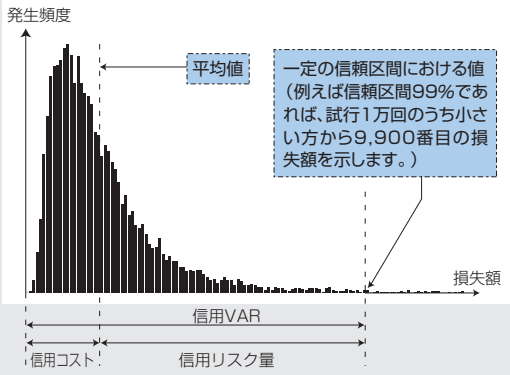
その他、不良債権一括売却（バルクセール）やグループのサービサーであるみずほ債権回収の活用等により、不良債権の最終処理に効率的かつ迅速に取り組んでいます。

また、債権放棄にあたっては、「私的整理に関するガイドライン」の考え方や、当グループの株主や預金者の利益を損ねないかという観点を踏まえ、適切かつ慎重に判断しています。

償却・引当の実施方法

正常先	行内格付毎の債権額に、今後1年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上。
要注意先	債権額に、今後3年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上。 なお、要管理先債権については、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積法（DCF法）による引当を実施。
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額のうち、a)債務者の支払能力を総合的に判断して算定した金額、b)当該残額に今後3年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額、のいずれかを「個別貸倒引当金」等として計上。 なお、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積法（DCF法）による引当を実施。
実質破綻先	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額全額を、「個別貸倒引当金」として計上、ないしは直接償却を実施。
破綻先	

損失分布



ポートフォリオ管理

● リスク計測

当グループは、統計的な手法によって、今後1年間に予想される平均的な損失額（=信用コスト）、一定の信頼区間における最大損失額（=信用VAR）、および信用VARと信用コストとの差額（=信用リスク量）を計測し、ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しています。

与信取引においては、信用コストを参考値として設定した指標等により、リスクに見合った適正なリターンを確保する運営を行っています。また、信用VARは、それが実際に損失として顕在化した場合、自己資本および引当金の範囲内に収まるように、クレジットポートフォリオの内容をさまざまな観点からモニタリングすると共に、各種ガイドラインを設定しています。

● リスク制御手法

当グループにおいては、信用リスク量を特定企業または企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と、地域・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解しています。それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定し、リスク管理を行っています。また、これらの各種ガイドラインの遵守状況について、信用リスク管理担当部署がモニタリングし、経営政策委員会にて報告しています（図表「配賦リスクキャピタルと信用VARの制御」参照）。

市場リスク・流動性リスク管理について

基本的な考え方

当グループでは、市場リスクを「金利・株価・為替等の変動により損失を被るリスク」とし、「市場の混乱等で市場において取引ができなくなったり、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）を含む」と定義しています。また、流動性リスクを「当グループの財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク」と定義しています。

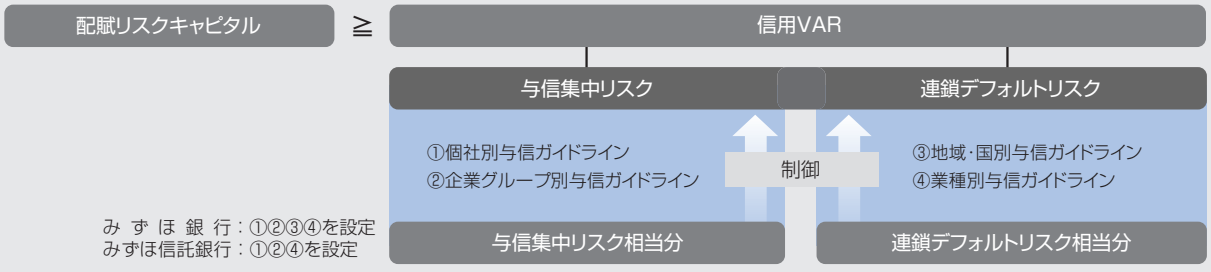
当グループの市場リスク・流動性リスク管理は、みずほフィナンシャルグループが統括しています。具体的には、市場リスク・流動性リスク管理に関する当グループ全体の基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、あわせて、当グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理の状況をモニタリングし管理する体制となっています。

市場リスク管理態勢

● みずほフィナンシャルグループにおける市場リスク管理

みずほフィナンシャルグループにおいては、取締役会が市場リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、ALM・マーケットリスク委員会において、資産・負債の総合的なコントロールを行うALMにかかわる基本的な方針・リスク

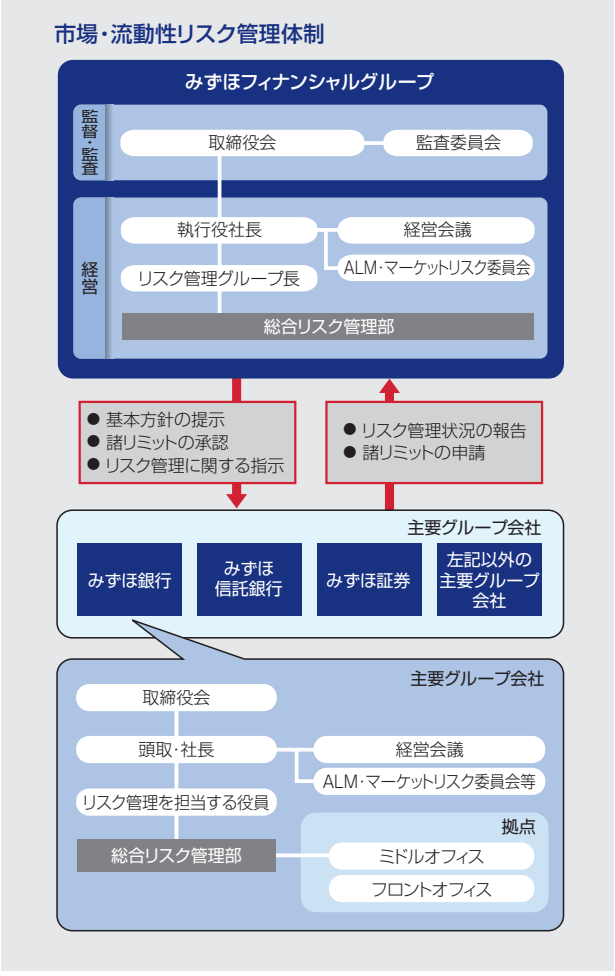
配賦リスクキャピタルと信用VARの制御



計画・市場リスク管理に関する事項や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。総合リスク管理部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行います。

総合リスク管理部は、当グループ全体の市場リスクの状況を把握・管理するとともに、主要グループ会社からの市場リスク管理に関する報告により、リスクの状況等を把握し、執行役社長への日次報告や、取締役会および経営会議等に対する定期的な報告を行っています。

市場リスクの管理方法としては、主要グループ会社のおのおののリスクプロファイルを勘案し、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し、保有する市場リスクが資本金等の財務体力を超えないようにリスクを制御しています。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、VARとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としています。トレーディング業務およびバンキング業務については、VARによる限度および損失に対する限度を設定しています。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しています。



諸リミットは、業務戦略や、過去の枠使用率、リスク負担能力(収益・自己資本・リスク管理体制)、収益目標、商品の市場流動性等を考慮し、ALM・マーケットリスク委員会での審議・調整および経営会議での審議を経て執行役社長が決定します。

● 主要グループ会社における市場リスク管理

当グループの市場リスクの大宗を占めるみずほ銀行、みずほ信託銀行およびみずほ証券等では、みずほフィナンシャルグループで定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については、基本方針に則り、取締役会が決定し、頭取・社長が市場リスク管理を統括しています。また、市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会(ALM・マーケットリスク委員会等)を設置しています。同委員会は、ALMにかかわる基本的な方針・リスク計画に関する事項・市場リスク管理に関する事項の審議・調整や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等を行います。リスク管理を担当する役員は、市場リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。また、当グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、みずほフィナンシャルグループから配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しています。

これらの各社には、市場リスクの一元的なモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等、市場リスク管理に関する企画立案・推進を担う、全社的な市場リスク管理の専門部署を設置しています。同部署は市場リスク管理の状況等を、頭取・社長をはじめ経営陣には日次で、また、取締役会および経営会議等の場において定期的に報告しています。また、みずほフィナンシャルグループに対しても、定期的に報告を実施しています。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス(市場部署)やバックオフィス(事務管理部署)から独立したミドルオフィス(リスク管理専担部署)を設置し相互に牽制が働く体制としています。ミドルオフィスは、VARに加えて、取引実態に応じて10BPV(ベーシスポイントバリュー)等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度の設定等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しています。「市場流動性リスク」

については、金融商品ごとに市場での取扱高等を勘案したポジションのモニタリングを行っています。

流動性リスク管理態勢

● みずほフィナンシャルグループにおける流動性リスク管理

流動性リスク管理体制は、基本的に前述の市場リスク管理体制と同様ですが、これに加え、財務・主計グループ長が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、財務企画部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行います。資金繰りの状況等については、ALM・マーケットリスク委員会、経営会議および執行役社長に報告しています。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達にかかる上限額等、資金繰りに関する指標を用いています。流動性リスクにかかるリミット等は、ALM・マーケットリスク委員会での審議・調整および経営会議の審議を経て執行役社長が決定します。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、および「懸念時」・「危機時」の対応について定めています。これに加え、当グループの資金繰りに影響を与える「緊急事態」が発生した場合に応じた行動計画等を定めており、緊急事態が発生した際には、市場運用の圧縮、市場調達・顧客預金の拡充、有価証券の売却、中央銀行からの借入等を検討し、迅速な対応を行うことができる体制を構築しています。

● 主要グループ会社における流動性リスク管理

みずほ銀行、みずほ信託銀行およびみずほ証券等における流動性リスク管理体制は、基本的に前述の市場リスク管理体制と同様ですが、リスク管理を担当する役員は流動性リスク管理の企画運営に関する事項を所管し、市場・ALM部門を担当する役員が資金繰り管理の企画運営に関する事項を担っています。

管理手法としては、市場からの資金調達についての限度額等、資金繰りにかかる管理指標を設定し、流動性リスクを的確にコントロールしています。みずほフィナンシャルグループと同様に、上記各社では、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、および「懸念時」・「危機時」の対応について定めています。

各社においては、流動性リスク管理および資金繰り管理の状況について、経営政策委員会（ALM・マーケットリスク委員会等）、経営会議および頭取・社長に報告する等、厳格な管理を行っています。

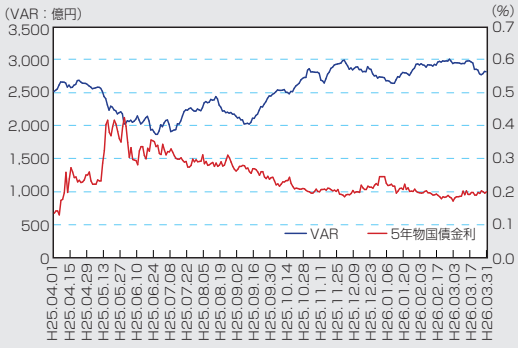
みずほフィナンシャルグループにおける市場リスクの状況

● 市場リスクの状況

バンキング業務

平成25年度のバンキング業務におけるVARの状況は以下の通りとなっています。

平成25年度 みずほフィナンシャルグループにおけるバンキング業務のVARの状況



バンキング業務におけるVARの年度別推移　（単位：億円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増　減
年度末日	2,637	2,159	2,817	658
最大値	2,825	2,979	3,007	27
最小値	2,103	2,133	1,868	△265
平均値	2,494	2,463	2,535	71

注）バンキング業務には、政策保有株式を含みません。

バンキング業務のVAR計測手法

線　形リスク：分散・共分散法
非線形リスク：モンテカルロシミュレーション法
VAR　　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：① 信頼区間　片側99%
② 保有期間　1カ月
③ 観測期間　1年（265営業日）

当グループの市場リスクの大宗を占める金利リスクについては、金利感応度による分析も行っています。下の表は、平成26年3月末時点のバンキング業務における円金利リスクにかかわる金利感応度を期間別に示したものです。

平成25年度 みずほフィナンシャルグループにおける期間別金利感応度（10BPV）

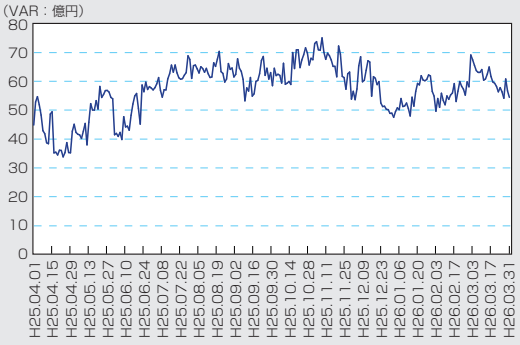
（単位：10億円）

	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	増　減
合　計	△89	△99	△62	36
1年以内	△10	△7	△2	4
1年超から5年以内	△54	△56	△47	9
5年超	△24	△35	△12	22

トレーディング業務

平成25年度の当グループのトレーディング業務におけるVAR、ストレスVARの状況およびVARのリスクカテゴリー別内訳は、以下の通りとなっています。

平成25年度 みずほフィナンシャルグループにおけるトレーディング業務のVARの状況



トレーディング業務におけるVARの年度別推移

（単位：億円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増　減
年度末日	30	35	54	18
最大値	48	46	74	28
最小値	28	26	33	6
平均値	38	34	57	23

トレーディング業務におけるストレスVARの年度別推移

（単位：億円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増　減
年度末日	68	92	126	34
最大値	105	120	153	33
最小値	50	50	83	32
平均値	74	80	116	36

注）平成23年度の最大値、最小値および平均値は、平成23年10月1日から平成24年3月31日の期間で算出しています。

みずほフィナンシャルグループにおけるトレーディング業務のリスクカテゴリー別VARの状況

（単位：億円）

	平成24年度				平成25年度				
	年度末日	最大値	最小値	平均	年度末日	最大値	最小値	平均	構成比
合　計	35	46	26	34	54	74	33	57	—
金利リスク	12	22	11	16	16	27	15	20	36%
為替リスク	27	34	11	23	48	56	11	41	73%
株価リスク	4	9	1	5	4	31	2	10	17%
商品リスク	0	0	0	0	0	0	0	0	0%

注）最大値および最小値のカテゴリー別／合計のVARは、それぞれ、別々の日となっています。また、リスクカテゴリー別VARの単純合計は、相互に一部リスクを打ち消しあうため合計とは一致しません。

トレーディング業務のVAR計測手法

VAR計測手法

線　形リスク：分散･共分散法
非線形リスク：モンテカルロシミュレーション法
VAR　　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　　：① 信頼区間　片側99%
② 保有期間　1日
③ 観測期間　1年（265営業日）

ストレスVAR計測手法

線　形リスク：分散･共分散法
非線形リスク：モンテカルロシミュレーション法
ストレスVAR：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　　：① 信頼区間　片側99%
② 保有期間　1日
③ 観測期間　1年（265営業日）

トレーディング業務

業務目的　　：市場価格の短期的な変動、市場間の価格差等を利用して利益を得る業務
計測範囲　　：特定取引勘定等、トレーディング業務の目的で行われた取引

政策保有株式

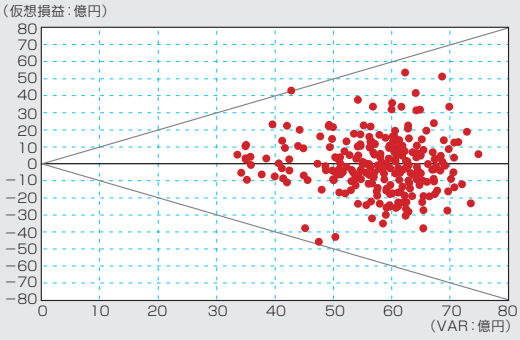
政策保有株式についても、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、VARおよびリスク指標等に基づく市場リスク管理を行っています。平成26年3月末における政策保有株式のリスク指標（株価指数TOPIX1%の変化に対する感応度）は300億円です。

● バックテスト

みずほフィナンシャルグループでは、VARによる市場リスク計測の有効性を確認するため、VARと損益を比較するバックテストを定期的に行っています。

次のグラフは、トレーディング業務における平成25年度の日々のVARと対応する損益を対比したものですが、期間中

平成25年度 みずほフィナンシャルグループにおけるバックテスト結果



注）当グループのバックテスティングでは1年を250営業日とし、この期間での超過日数を評価しており、期待される損失方向および収益方向の超過回数の平均は5回となっています。

にVARを上回る損益が発生したのは、1回となっています。バックテストに使用するVARと対比する損益は、一般市場リスクを対象とした仮想損益を使用しています。これに加え、当グループはVAR計測手法の前提条件検証等を行っています。バックテストにおいて損益がVARを超過した回数や計測手法の前提条件検証の結果を考慮し、必要に応じて計測手法を見直します。VAR計測手法の基本部分の変更については、リスク管理グループ長が承認します。

● ストレステスト

VARは、統計的な仮定に基づく市場リスク計測方法であるため、仮定した水準を超えて市場が急激に変動した場合にどの程度の損失を被るかについてのシミュレーションとして、ストレステストを定期的に行っています。

ストレステスト手法としては、過去5年の最大変動を基に損失額を算出する方法、過去の市場イベント時の市場変動を基に損失額を算出する方法等を実施しています。また、証券化商品等について、市場流動性枯渇をふまえたストレステストを実施しています。

次の表は、トレーディング業務における、上記手法による損失額の結果です。

平成25年度 みずほフィナンシャルグループにおけるストレステストの結果

平成26年3月末基準（単位：億円）

想定最大損失	
ストレステストによる最大の損失（保有期間1カ月）	979
証券化商品等の市場流動性枯渇をふまえたストレステスト（保有期間1年）	102

● アウトライヤー基準

自己資本比率規制において、一定のストレス的な金利変動シナリオを想定した場合にバンキング業務から発生する損失額を算出し、その損失額と総自己資本の額を比較、その比率が20%を超える場合、「アウトライヤー」と見なされ、リスク量の縮小等対応が求められる可能性があります。みずほフィナンシャルグループでは、ストレステストの一環として、月次にてバンキング業務から発生する損失額の計測を行っています。

次の表は、ストレス的な金利変動シナリオが発生した場合のバンキング業務における損失額です。バンキング業務から発生する損失額は、総自己資本の4.4%であり、「アウトライヤー」と見なされる20%を大幅に下回っており、バンキング業務におけるリスクが、十分にコントロールが可能な金額であること（「アウトライヤー」に該当しないこと）を示しています。なお、平成24年度に比べ自己資本に対する割合が減少しましたが、これは、金利リスクが減少したこと等によるものです。

みずほフィナンシャルグループにおける「アウトライヤー基準」結果

（単位：億円）

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成24年3月末基準	4,832	77,750	6.2%
平成25年3月末基準	4,991	83,445	5.9%
平成26年3月末基準	3,866	86,559	4.4%
うち円金利の影響	782		
ドル金利の影響	2,093		
ユーロ金利の影響	757		

注）上記損失額において、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部については、コア預金として認識のうえ、適切な方法により計測を行っています。

● マーケット・リスク相当額

みずほフィナンシャルグループでは、自己資本比率規制におけるマーケット・リスクに対する所要自己資本（マーケット・リスク相当額）を算出する方法として、基本的に一般市場リスクは内部モデル方式、個別リスクは標準的方式を適用しています。また、内部モデル方式は、特定取引等のトレーディング取引を対象としています。

マーケット・リスク相当額

（単位：億円）

	平成25年3月末	平成26年3月末	増　減
マーケット・リスク相当額	1,905	2,335	430
うち標準的方式	741	628	△112
内部モデル方式	1,163	1,706	542

マーケット・リスク相当額の算出に使用した内部モデル方式の計測手法

線　形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
VARおよびストレスVAR：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：① 信頼区間　片側99%
② 保有期間　10日
③ 観測期間　1年（265営業日）

▶「アウトライヤー基準」におけるストレス的な金利変動シナリオ

過去6年間の日々の金利データを用い、年次ベースの変動データ（5年分）を作成し、99%の信頼区間に相当する実際の変動データを金利変動シナリオとしています。

▶ コア預金

コア預金は、対象となる当座預金や普通預金等の預金残高の①過去5年間における最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、または③現残高の50%相当額のうち、最低残高を上限とし、最長5年の取引として取り扱っています。なお、みずほ銀行における円預金については、内部モデルにより残高を推計し、最長10年の取引として取り扱っています。

▶ ALM（Asset Liability Management）

金融機関が、リスクの適正化と収益の極大化を目指して、保有する資産および負債を総合して管理のうえ、それらに内在する金利リスクおよび流動性リスクをコントロールすることです。

▶ トレーディング業務

トレーディング業務とは、特定取引勘定等、市場価格の短期的な変動、市場間の価格差等を利用して利益を得る業務です。トレーディング業務の取引は、市場流動性等をふまえた適切な市場価格等により評価を行っています。

▶ VAR（Value at Risk）

市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法です。VARの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測手法（計測モデルと呼びます）によって異なります。

▶ ストレスVAR

過去に観測された連続する12カ月の金融ストレス期のヒストリカルデータに基づき計測したVARのことです。

▶ 10BPV（Basis Point Value）

金利感応度の指標で、金利水準が10ベーシスポイント（=0.1%）上昇する場合に、保有するポジションの価値（時価評価額）がどれだけ増加するかを示した数値。きめ細かなポジション運営を行うために、金利関連ポジション枠ごとに通常その上限として設定しています。

▶ マーケット・リスク相当額（内部モデル方式）

内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額は、以下の①と②の合計額です。

①「算出基準日のVAR」と「算出基準日を含む直近60営業日のVARの平均にバックテストの超過回数により決定される乗数（3.00から4.00までの値）を乗じた額」のいずれか大きい額。

②「算出基準日のストレスVAR」と、「算出基準日を含む直近60営業日のストレスVARの平均に①で使用した乗数を乗じた額」のいずれか大きい額。

▶ 個別リスク

自己資本比率規制におけるマーケット・リスク相当額では、市場全体の共通の要素（金利、為替等）の変動により発生するリスクを一般市場リスク、一般市場リスク以外により発生するリスクを個別リスクとしています。個別リスクの主な要因は、債券や株式等において銘柄固有の信用力や市場流動性等により発生するリスクです。

オペレーショナルリスク管理について

基本的な考え方

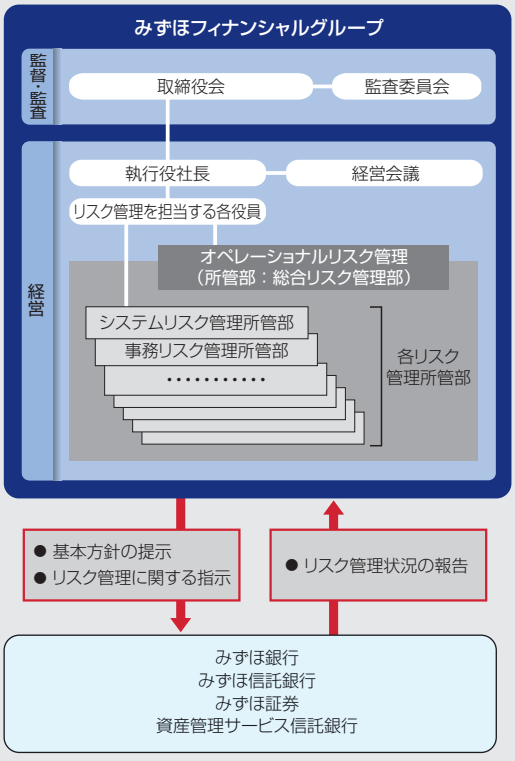
当グループでは、オペレーショナルリスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから当グループに生じる損失にかかるリスク」と定義しています。

当グループは、オペレーショナルリスクについて、システムリスク、事務リスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、規制・制度変更リスク、レピュテーショナルリスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針をそれぞれのリスクについて定めています。みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、および資産管理サービス信託銀行でも、同様に各リスク管理の基本方針を定め、リスクを適切に把握・管理しています。

オペレーショナルリスク管理態勢

みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、および資産管理サービス信託銀行では、

オペレーショナルリスク管理体制



データ収集ルールを制定し、グループ共通の各種データベースの整備を図るとともに、今後起こり得る損失事象や業務環境・内部管理上の変化を織り込んだ形で、オペレーショナルリスクの量をオペレーショナルVARとして定期的に把握しています。

当グループでは、統制自己評価の実施や計量化手法の向上を通じて、金融業務の高度化・多様化、およびシステム化等の進展に伴い生じるさまざまなオペレーショナルリスクを、適切に特定、評価・計測、モニタリング、コントロールするための管理手法・管理態勢の整備・強化に取り組んでいます。

▶ 統制自己評価（コントロールセルフアセスメント）

業務に内在するリスクを特定し、管理を行ってもなお残存するリスクを評価・把握したうえで、必要なリスク削減策を策定し実行していく自律的なリスク管理手法。

各リスクの定義と主な管理手法

当グループでは、次の表に示した通り、オペレーショナルリスクとして取り扱う各リスクを定義し、各リスクの規模や性質に適した管理手法を策定し管理を行っています。

オペレーショナル・リスク相当額の算出

● 先進的計測手法の採用

当グループでは、自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額を算出する手法として、先進的計測手法を採用しています。ただし、オペレーショナル・リスク相当額を算出するにあたって重要性が低いと判断した一部の法人単位と、先進的計測手法を適用準備中の一部の法人単位については、基礎的手法を適用しています。先進的計測手法による計測結果は、自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額として使用するだけでなく、内部的な管理においてはオペレーショナルVARと位置づけ、リスク削減策の策定等に活用しています。

	定　義	主な管理手法
システムリスク	コンピュータシステムのダウン・誤作動等のシステム不備やシステムの不正使用により、お客さまへのサービスに混乱をきたす等、お客さまや当グループに損失が発生するリスク。	・遵守すべき具体的な基準の制定とリスクの把握、評価結果に応じたリスク軽減策の実施。 ・システム開発における工程管理・品質管理等のプロジェクト管理の徹底。 ・情報漏えいを防ぐためのセキュリティ強化。 ・バックアップシステムの整備や障害訓練等、緊急時対応の実効性向上。
事務リスク	役職員が業務を怠る、あるいは不正や過失等に起因して不適切な事務が行われることにより、お客さまへのサービスに混乱をきたす等、お客さまや当グループに損失が発生するリスク。	・事務の取扱方法を明確にした事務手続の制定。 ・事務処理状況の定期的点検。 ・本部による教育研修、事務指導の実施。 ・事務処理に関するシステム化・機械化・集中化等の推進。 ・緊急時対応に向けた障害訓練等の実施。
法務リスク	法令や契約等に反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的要因により当グループに損失が発生するリスク。	・重要な意思決定、契約、対外文書等についての適法性を含む法的問題の検証・確認。 ・法務関連情報の収集・発信、社内教育研修等の実施。 ・訴訟についての問題点等の分析および対応。
人的リスク	人材の流出・喪失、士気の低下、不十分な人材育成、不適切な就労状況・職場・安全環境、人事運営上の不公平・不公正、差別的行為等により、当グループに損失が発生するリスク。	・職場意識実態調査の実施。 ・休暇取得状況の把握。 ・自己都合退職状況の把握。
有形資産リスク	災害、犯罪または、資産管理の瑕疵等の結果、有形資産（動産・不動産・設備・備品等）の毀損や執務環境等の質の低下により、当グループに損失が発生するリスク。	・設備更新、営繕工事等の主要工事計画策定と進捗状況の管理。 ・自然災害等による有形資産毀損状況の把握と、適切な対応。
規制・制度変更リスク	法律、税制、会計制度等の各種規制・制度が変更されることにより、当グループに損失が発生するリスク。	・業務運営や財務状況等に多大な影響を及ぼす可能性のある重要な規制・制度変更の内容の、適時かつ正確な把握。 ・規制・制度変更にともなう影響度分析や対応方針の策定。 ・上記の対応状況に係る継続的なモニタリング。
レピュテーショナルリスク	当グループの営業活動に関連して現実に生じた各種のリスク事象、または虚偽の風説・悪意の中傷等が報道されたり市場関係者等が知ることで、結果的に当グループの信用または『みずほ』ブランドが毀損し、当グループに損失が発生するリスク。	・経営に大きな影響を及ぼすと判断される情報等の一元的な把握・管理と、規模・性質等に応じた適切な管理体制の構築。 ・風評・風説の早期発見と、緊急度・影響度等の観点からの適切な対応による損失極小化。

上記各リスクにまたがって構成される複合的なリスクである、「情報セキュリティに係るリスク」と「コンプライアンスリスク」についても、オペレーショナルリスクとして把握・管理しています。

● 先進的計測手法の概要

計測体制の概要

4つの要素（内部損失データ、外部損失データ、シナリオ分析、業務環境／内部統制要因）をすべて勘案した計測モデルを構築し、過去に自社で経験したオペレーショナルリスク事象である内部損失データだけでなく、今後発生する可能性のある未経験のオペレーショナルリスク事象を計測に取り込むためにシナリオデータを用い、統計的な手法（保有期間1年・信頼区間片側99.9%）により計測した値をオペレーショナル・リスク相当額としています。

なお、平成26年3月末基準のオペレーショナル・リスク相当額の計測において、期待損失の控除、保険によるリスク削減は行っていません。また、信用リスクとの境界事象については、オペレーショナルリスクでは計測対象外としています。

計測モデルの概要

オペレーショナル・リスク相当額は、バーゼルⅡで定義された7つの損失事象種類毎のリスク量、大規模自然災害のリスク量、および訴訟のリスク量を、単純に合算した値としています。なお、平成26年3月末基準のオペレーショナル・リスク相当額の計測において、損失事象種類間の相関効果の反映は行っていません。

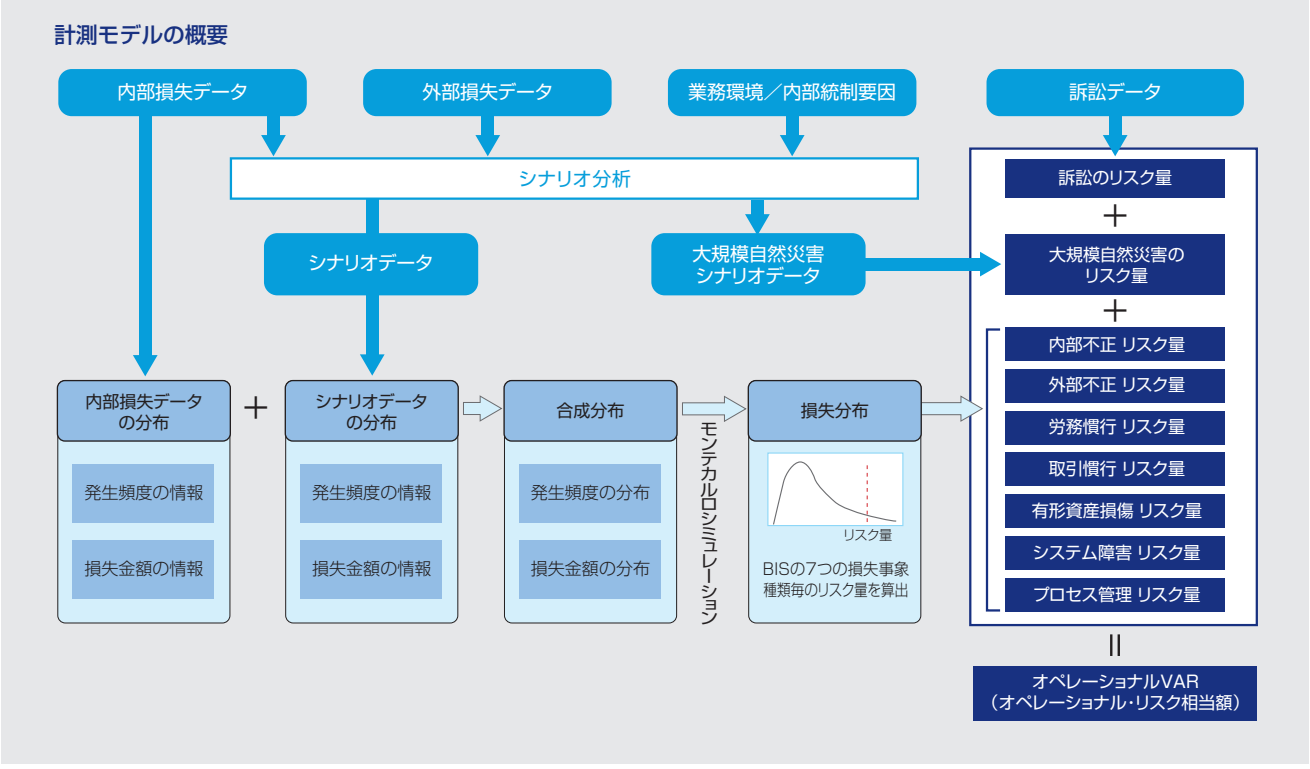
損失事象種類毎のリスク量

オペレーショナルリスク事象の発生頻度はポアソン分布に従い、損失金額は別の分布によって表現されるという、損失分布手法（複合ポアソン分布）によりリスク量を計測しています。計測には、過去に自社で経験したオペレーショナルリスク事象である内部損失データと、シナリオデータを使用し、計測単位は7つの損失事象種類毎としています。シナリオデータは、今後発生する可能性のある未経験の（低頻度かつ高額な）オペレーショナルリスク事象について、外部損失データや業務環境／内部統制要因を勘案したうえで発生頻度の情報と損失金額の情報を数値化したものです。

上記の内部損失データとシナリオデータから「発生頻度の分布」と「損失金額の分布」を推定したうえで、これらの分布を用いてモンテカルロシミュレーションを行い、リスク量を計測しています。シナリオデータの作成方法については後記「シナリオ分析」をご参照ください。

「発生頻度の分布」と「損失金額の分布」の推定

「発生頻度の分布」は、内部損失データの発生頻度の情報とシナリオデータの発生頻度の情報を、ポアソン分布にあてはめて推定しています。「損失金額の分布」は、低額の損失部分について内部損失データに基づき求めた損失金



額の実分布と、高額の損失部分についてシナリオデータに基づき求めた損失金額の分布（対数正規分布または一般化パレート分布）を、統計学的な分析手法（極値理論）に基づき合成し作成しています。

大規模自然災害のリスク量

「発生頻度の分布」や「損失金額の分布」を推定する方法ではなく、大規模自然災害の発生見込と発生時の損失金額の組みあわせを作成し、モンテカルロシミュレーションによりリスク量を計測する方法を用いています。

訴訟のリスク量

「発生頻度の分布」や「損失金額の分布」を推定する方法ではなく、個別の訴訟の特性をデータ化し、モンテカルロシミュレーションによりリスク量を計測する方法を用いています。なお計測上、訴訟は全て1年以内に判決が確定する前提としています。

検証

計測モデルの適切性は、原則半期毎に検証を実施のうえ確認しています。

● シナリオ分析

シナリオ分析の概要

シナリオ分析では、今後発生する可能性のある未経験の（低頻度かつ高額な）オペレーショナルリスク事象について、外部損失データや業務環境／内部統制要因を勘案したうえで発生頻度の情報と損失金額の情報を数値化し、シナリオデータを作成します。

外部損失データは、国内外のメディアで報道されたデータ等を使用しており、シナリオ分析における発生頻度の推定や損失金額分布の推定に際して活用しています。また、業務環境／内部統制要因は、シナリオ分析における発生頻度の調整や損失金額分布の調整に係る指標として活用しています。

シナリオ分析の手法は、各損失事象種類の特性やリスク管理体制に応じて、以下の4つに分類しています。

分析手法	対象となる損失事象種類
A	内部不正、外部不正、取引慣行、プロセス管理
B	労務慣行
C	有形資産損傷
D	システム障害

当グループでは、オペレーショナルリスク全体のリスク量に対し、分析手法Aを用いる損失事象種類のリスク量の比率が相応に大きくなっていることから、分析手法Aを例にシナリオ分析の手法について説明を行います。

シナリオ分析単位の設定

シナリオ分析単位は、網羅性や十分性を確保するため、先進的計測手法を適用するグループ各社（以下、グループ各社）の統制自己評価において認識されたリスクシナリオ、グループ各社の内部損失データ、外部損失データ等を参照のうえ類型化してグループ横断的に設定しています。グループ横断的に設定したシナリオ分析単位の中から、グループ各社は自社の業態・リスクプロファイルに応じてシナリオ分析を行う単位を選択する方法としています。

発生頻度の推定

シナリオ分析単位毎に、一定の金額以上の内部損失データがある場合は当該データに基づき、ない場合は一定の金額未満の内部損失データや外部損失データの発生状況等を勘案して、基準となる頻度（一定の金額以上の損失の1年あたりの発生頻度）を算出しています。そのうえで、基準となる頻度に対して予め定めた範囲内で直近の業務環境／内部統制の変化を反映させるための調整を行い、最終的な頻度としています。

損失金額分布の推定

損失金額分布は、予め定めた複数の金額階層を用いて推定しています。シナリオ分析単位毎に、各種取引金額データ、外部損失データ等を用いて、基準となる金額分布（一定の金額以上の損失が発生した場合の、それぞれの金額階層における発生比率）を算出しています。基準となる金額分布に対して、統計学的にデータを取り扱ううえでの各種調整を必要に応じて行い、最終的な金額分布としています。

シナリオデータの作成

シナリオ分析単位毎に、最終的な頻度と最終的な金額分布から、それぞれの金額階層における1年あたりの発生頻度の組みあわせを作成し、これをシナリオデータとしています。

シナリオデータの例

最終的な金額分布

	金額階層					合　計
	1億円	5億円	10億円	50億円	100億円	
発生比率	40%	30%	15%	10%	5%	100%
発生頻度	0.4回	0.3回	0.15回	0.1回	0.05回	1回

最終的な頻度

（平成26年6月24日現在）

内部監査態勢

基本的な考え方

当グループでは、「内部監査」は、業務ラインから独立した立場で内部管理の主要目的（リスク管理の適切性、業務運営の効率性と有効性、財務報告の信頼性、法令等および社内諸規程の遵守等）の達成状況を客観的・総合的に評価し、課題解決のための助言・是正勧告まで実施する一連のプロセスとして位置づけています。

当グループの内部監査はこの一連のプロセスの遂行を通じて、当グループ各社の取締役会が自己責任原則経営の責務を効率的かつ有効に成し遂げることを支援します。具体的には、当グループでは、みずほフィナンシャルグループが「内部監査の基本方針」を定め、この基本方針に則って主要グループ会社が各社のグループ会社を含めて内部監査を実施する態勢としています。

また、グループ会社をまたがるリスク項目については、各社内部監査部門が協力しグループ会社共通テーマ監査を実施する等、グループとしてのリスクコントロール状況も検証しています。

当グループの内部監査の運営体制

● みずほフィナンシャルグループ

みずほフィナンシャルグループでは、業務部門から独立した業務監査委員会（委員長:執行役社長）を設置し、内部監査に関する重要事項の審議・決定を行っています。

内部監査については、主要グループ会社からの内部監査の結果や問題点のフォローアップ状況等の報告に基づいて各社の内部監査と内部管理態勢を検証することにより、主要グループ会社における内部監査の実施状況を一元的に把握・管理しています。

また、それらの検証結果および当グループの内部監査にかかわる重要事項については、業務監査委員会にて審議・決議を行い取締役会に報告しています。

● みずほ銀行・みずほ信託銀行

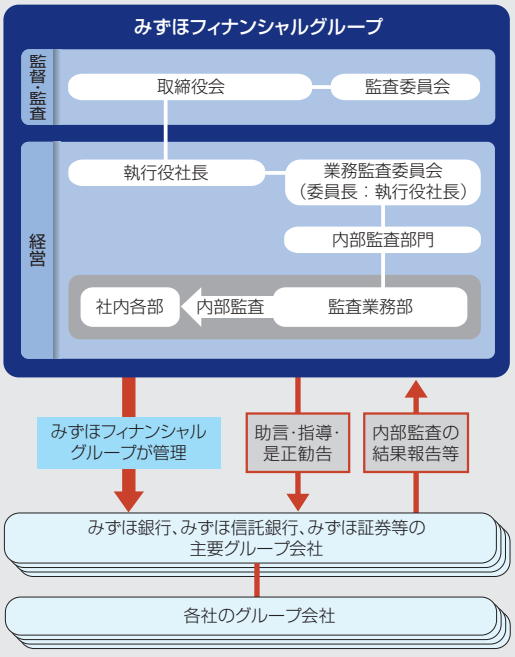
みずほ銀行およびみずほ信託銀行でも、業務部門から独立した業務監査委員会を設置し、内部監査部門の独立性を確保しています。

両行では業務監査部ならびに資産監査部（みずほ信託銀行では与信監査室）を設置し、国内外営業拠点・本部各部室・グループ会社等の内部監査を実施しています。具体的には、業務監査部は、コンプライアンスやリスク管理等に関する業務運営状況の適切性・有効性等を検証しています。資産監査部（みずほ信託銀行では与信監査室）は、自己査定監査に加え信用格付監査・与信管理状況監査を実施し、資産の健全性確保の観点から必要とされる事項についてその正確性・適切性等を検証しています。

● その他の主要グループ会社

その他の主要グループ会社においても、おのおのの業態の特性を勘案した効果的・効率的な内部監査体制を構築しています。

内部監査の運営体制



（平成26年6月24日現在）

コーポレートデータ

グループの沿革 ……72
年表

みずほフィナンシャルグループのコーポレートデータ ……74
主要な事業の内容
組織図およびグループ事業系統図
役員

みずほ銀行のコーポレートデータ ……76
主要な業務の内容
グループ事業系統図
組織図
役員

みずほ信託銀行のコーポレートデータ ……82
主要な業務の内容
グループ事業系統図
組織図
役員
公益信託受託先

グループの国内ネットワーク ……88
店舗（支店・出張所）
銀行代理業者
信託代理店

グループの海外ネットワーク ……98
支店・出張所・駐在員事務所・現地法人等
外国における受託者

グループの子会社・関連会社 ……102

グループの沿革

年表

平成11年（1999年）

12月
- 第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行の3行による、全面的統合に関する契約の締結

平成12年（2000年）

9月
- みずほホールディングス設立

10月
- みずほ証券発足
- みずほ信託銀行発足

平成14年（2002年）

4月
- 会社分割および合併により、3行をみずほ銀行、みずほコーポレート銀行に統合・再編
- みずほ証券とみずほ信託銀行、みずほホールディングスの直接子会社に
- 安田信託銀行がみずほアセット信託銀行へ商号変更

平成15年（2003年）

1月
- みずほフィナンシャルグループ設立

3月
- グループ経営体制の再編
  - ・みずほフィナンシャルグループの普通株式を東京証券取引所、大阪証券取引所に上場
  - ・みずほホールディングス、銀行・証券持株会社として、中間持株会社に
  - ・みずほインベスターズ証券、みずほ銀行の子会社に
  - ・みずほ証券、みずほコーポレート銀行の子会社に
  - ・みずほ信託銀行、みずほアセット信託銀行が合併、みずほ信託銀行に
  - ・みずほホールディングス、みずほ信託銀行、戦略子会社等※を、みずほフィナンシャルグループの直接の子会社または関連会社に

  ※資産管理サービス信託銀行、第一勧業アセットマネジメント、富士投信投資顧問、興銀第一ライフ・アセットマネジメント、ユーシーカード、みずほ総合研究所、第一勧銀情報システム、富士総合研究所、興銀システム開発、みずほキャピタル
- みずほフィナンシャルグループ発行の、第十一回第十一種優先株式、第十二回第十一種優先株式、第十三回第十三種優先株式の総額1兆819億3千万円を発行

5月
- 再生専門子会社みずほプロジェクト、みずほコーポレート、みずほグローバル、みずほアセットの4社を設立

平成16年（2004年）

3月
- みずほ証券、農中証券から営業のすべての譲り受けを完了

9月
- みずほ証券、農林中央金庫を割当先とする第三者割当増資を実施

10月
- 第一勧銀情報システム、富士総合研究所、興銀システム開発が統合し、みずほ情報総研に

平成17年（2005年）

10月
- 再生専門子会社4社は、各々の親銀行であるみずほ銀行、みずほコーポレート銀行およびみずほ信託銀行と合併
- みずほフィナンシャルグループとみずほホールディングスと共同で、「富裕個人関連連携推進営業」を会社分割し、新設のみずほプライベートウェルスマネジメントに承継
- みずほフィナンシャルストラテジー（旧みずほホールディングス）が保有するみずほ銀行およびみずほコーポレート銀行の株式の全てをみずほフィナンシャルグループが取得

11月
- みずほフィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルストラテジーが保有するみずほフィナンシャルグループの普通株式について、グローバルオファリングにより763,000株（総額5,316億円）の売出しを実施

平成18年（2006年）

7月
- みずほフィナンシャルグループ、公的資金優先株式を完済し、これにより、当初公的資金残高2兆9,490億円を完済
- みずほコーポレート銀行、英国において資産運用会社「みずほインベストメント・マネジメント（UK）」を設立

9月
- みずほコーポレート銀行、新韓金融持株会社に出資

11月
- みずほフィナンシャルグループ、ニューヨーク証券取引所に米国預託証券（ADR）を上場

12月
- みずほコーポレート銀行、米国銀行持株会社法に基づく「金融持株会社」（FHC）の資格を取得

平成19年（2007年）

4月
- みずほコーポレート銀行とみずほ証券、米国において資産運用会社「みずほオルタナティブインベストメンツ」を設立

6月 ●みずほコーポレート銀行、みずほコーポレート銀行（中国）を設立。中国の5支店（上海・北京・深圳・大連・無錫）を同社に移行

7月 ●第一勧業アセットマネジメントと富士投信投資顧問が合併し、みずほ投信投資顧問に

10月 ●みずほ銀行、UCカード、クレディセゾンと共同で総合プロセシングサービス会社「キュービタス」を設立

●みずほコーポレート銀行、中国の中信銀行に出資。業務提携に係る覚書を締結

平成20年（2008年）

1月 ●興銀第一ライフ・アセットマネジメントがDIAMアセットマネジメントに社名を変更

●みずほコーポレート銀行、みちのく銀行（モスクワ）の発行済普通株式を全株取得。4月にモスクワみずほコーポレート銀行に社名を変更

8月 ●みずほコーポレート銀行とみずほ証券、ブリッジフォードグループ、米国のM&A専業投資銀行エバコア社の4社間で業務提携契約を締結。みずほコーポレート銀行、エバコア社に出資

平成21年（2009年）

1月 ●みずほフィナンシャルグループ、端株等無償割当てを行い株式数を実質的に1,000倍にすると同時に、単元株式制度の導入で単元株式を1単元100株に

5月 ●みずほ証券と新光証券が合併（新社名:みずほ証券）

7月 ●みずほフィナンシャルグループ、普通株式（30億株、払込金額5,292億円）を発行

平成22年（2010年）

7月 ●みずほフィナンシャルグループ、普通株式60億株（払込金額の総額7,516億円相当）発行

9月 ●みずほフィナンシャルグループ、オリエントコーポレーションを持分法適用関連子会社に

10月 ●オルタナティブ商品の選定・提供を行う「みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ」、営業を開始

平成23年（2011年）

3月 ●みずほコーポレート銀行、ヘッジファンド調査会社「ユーリカヘッジ」を買収

3月 ●みずほフィナンシャルグループ、運用会社「BlackRock」の株式を一部取得し（2010年）、業務提携契約を締結

9月 ●みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほインベスターズ証券を完全子会社化

●みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ証券、ベトナムのベトコムバンクと資本・業務提携

12月 ●みずほ銀行、インドネシアのバリモア・ファイナンスを連結子会社に

平成24年（2012年）

6月 ●みずほコーポレート銀行、ウェストエルビー・ブラジルの発行済株式100%取得

平成25年（2013年）

1月 ●みずほ証券とみずほインベスターズ証券が合併（新社名:みずほ証券）

4月 ●みずほフィナンシャルグループ、みずほ証券を直接出資子会社化

7月 ●みずほ銀行とみずほコーポレート銀行が合併（新社名:みずほ銀行）

平成26年（2014年）

6月 ●みずほフィナンシャルグループ、委員会設置会社に移行

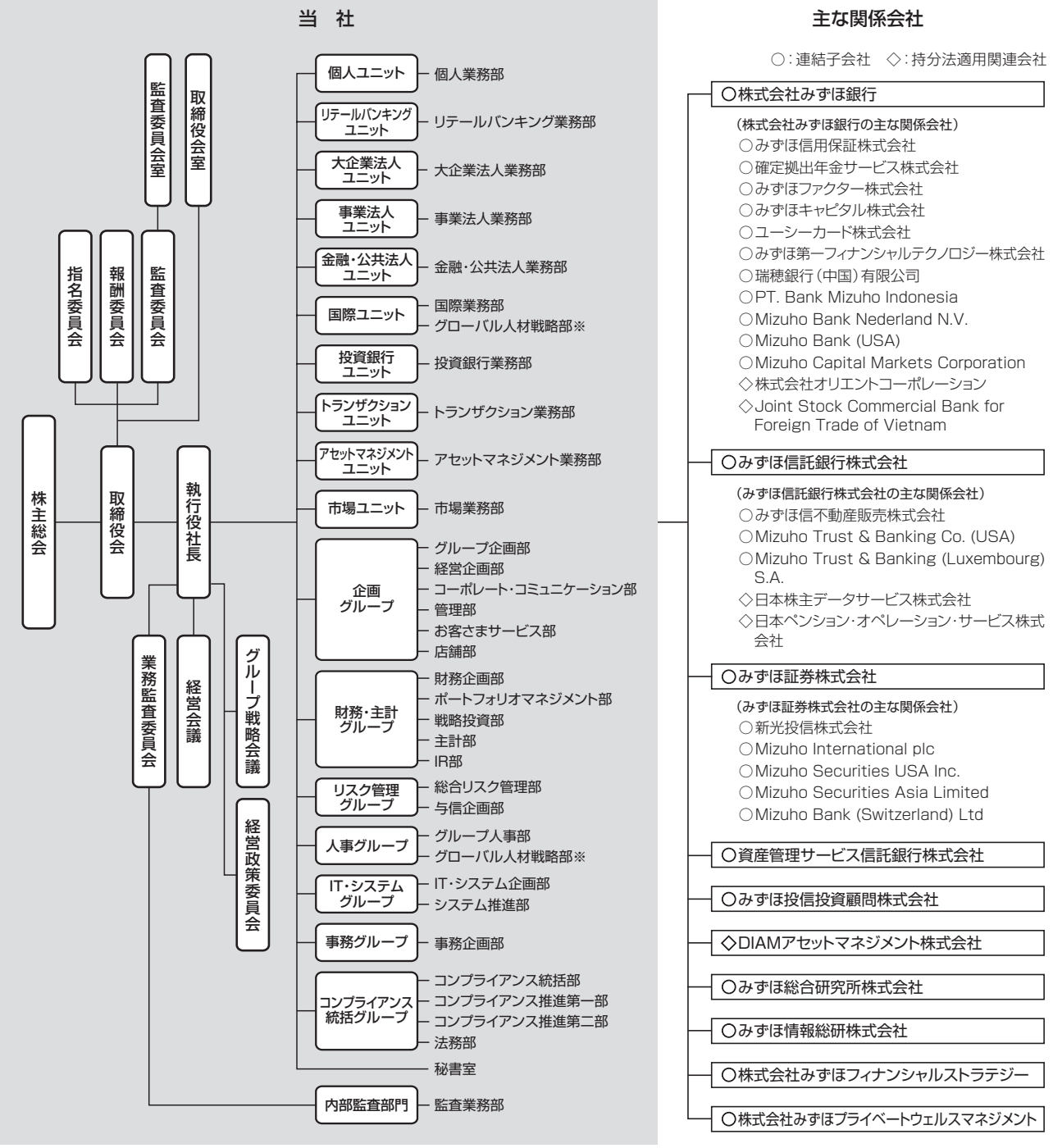
（平成26年6月24日現在）

主要な事業の内容

みずほフィナンシャルグループは、銀行持株会社として、銀行、長期信用銀行、証券専門会社、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理ならびにこれに附帯する業務を行うことを事業目的とし、グループの経営効率の向上と事業分野、機能面における特色・強みの結合を実現するために必要な経営管理等を行っています。

（平成26年6月24日現在）

組織図およびグループ事業系統図



※グローバル人材戦略部は、人事グループと国際ユニットの共管

（平成26年6月24日現在）

役員

取締役・執行役

取締役兼執行役社長（代表執行役）	グループCEO	佐藤 康博（さとう やすひろ）
取締役兼執行役副社長（代表執行役）	内部管理統括（リスク・人事・コンプライアンス）兼 コンプライアンス統括グループ長（グループCCO）	辻田 泰徳（つじた やすのり）
取締役兼執行役常務	リスク管理グループ長（グループCRO）	綾 隆介（あや りゅうすけ）
取締役兼執行役常務	財務・主計グループ長（グループCFO）	真保 順一（しんぼ じゅんいち）
取締役兼執行役常務	企画グループ長（グループCSO）	藤原 弘治（ふじわら こうじ）
取締役		高橋 秀行（たかはし ひでゆき）
取締役		船木 信克（ふなき のぶかつ）
取締役		野見山 昭彦（のみやま あきひこ）
取締役		大橋 光夫（おおはし みつお）
取締役		川村 隆（かわむら たかし）
取締役		甲斐中 辰夫（かいなか たつお）
取締役		安樂 兼光（あんらく かねみつ）
取締役		大田 弘子（おおた ひろこ）
執行役副社長	国内営業戦略・経営管理統括	岡部 俊胤（おかべ としつぐ）
執行役副社長	IT・システムグループ長 兼 事務グループ長（グループCIO 兼 グループCOO）	安部 大作（あべ だいさく）
執行役専務	内部監査部門長（グループCA）	神吉 正（かんき ただし）
執行役専務	国際・投資銀行・運用戦略・経営管理統括	菅野 暁（すがの あきら）
執行役常務	市場ユニット長	加藤 純一（かとう じゅんいち）
執行役常務	金融・公共法人ユニット長 兼 トランザクションユニット長	星 正幸（ほし まさゆき）
執行役常務	人事グループ長（グループCHRO）	神宮 知茂（じんぐう ともしげ）

執行役員

副社長執行役員	西日本地区担当副社長	河野 雅明（こうの まさあき）
常務執行役員	アセットマネジメントユニット長	本橋 克宣（もとはし かつのぶ）
常務執行役員	米国FBO規制対応担当役員	末廣 博（すえひろ ひろし）
常務執行役員	事業法人ユニット長	米谷 雅之（よねたに まさゆき）
常務執行役員	個人ユニット長 兼 リテールバンキングユニット長	齊藤 哲彦（さいとう てつひこ）
常務執行役員	国際ユニット長	坂井 辰史（さかい たつふみ）
常務執行役員	大企業法人ユニット長	山田 大介（やまだ だいすけ）
常務執行役員	個人ユニット副担当役員 兼 リテールバンキングユニット副担当役員	渡辺 健（わたなべ たける）
常務執行役員	IT・システムグループ副担当役員	中村 春貴（なかむら はるき）
常務執行役員	投資銀行ユニット長	小林 一也（こばやし かずや）
常務執行役員	人事グループ副担当役員	大井 直（おおい ただし）
常務執行役員	投資銀行ユニット副担当役員	田中 信哉（たなか しんや）
常務執行役員	コンプライアンス統括グループ副担当役員	門口 真人（もんぐち まさと）
常務執行役員	大企業法人ユニット副担当役員 兼 事業法人ユニット副担当役員 兼 金融・公共法人ユニット副担当役員	岡山 誠（おかやま まこと）
常務執行役員	国際ユニット副担当役員 兼 投資銀行ユニット副担当役員 兼 トランザクションユニット副担当役員 兼 市場ユニット副担当役員	渡辺 伸充（わたなべ のぶみつ）
常務執行役員	リスク管理グループ副担当役員	初澤 剛（はつざわ つよし）
常務執行役員	企画グループ副担当役員 兼 財務・主計グループ副担当役員 兼 IT・システムグループ副担当役員 兼 事務グループ副担当役員	澤 和久（さわ かずひさ）
常務執行役員	個人ユニット副担当役員 兼 リテールバンキングユニット副担当役員	鎌田 卓史（かまだ たかし）
常務執行役員	アセットマネジメントユニット副担当役員	坂東 嘉人（ばんどう よしひと）
常務執行役員	コンプライアンス統括グループ副担当役員	南谷 健一（みなみたに けんいち）
常務執行役員	アセットマネジメントユニット副担当役員	蒲生 英雄（がもう ひでお）
常務執行役員	財務・主計グループ副担当役員 兼 リスク管理グループ副担当役員	小林 英文（こばやし ひでふみ）
常務執行役員	国際ユニット副担当役員 兼 投資銀行ユニット副担当役員	宮本 正広（みやもと まさひろ）
常務執行役員	事業法人ユニット副担当役員	藤井 修造（ふじい しゅうぞう）
常務執行役員	事務グループ副担当役員	薄葉 真哉（うすは まさや）
常務執行役員	IT・システムグループ副担当役員	山田 達也（やまだ たつや）
常務執行役員	人事グループ副担当役員	坂本 哲弘（さかもと てつひろ）
常務執行役員	金融・公共法人ユニット副担当役員 兼 市場ユニット副担当役員	山田 淳一（やまだ じゅんいち）
常務執行役員	大企業法人ユニット副担当役員	福田 祐夫（ふくだ ますお）
常務執行役員	金融・公共法人ユニット副担当役員	花村 信也（はなむら しんや）
執行役員	事務企画部長	有田 浩士（ありた こうじ）
執行役員	大企業法人業務部長	中村 昭（なかむら あきら）
執行役員	IT・システム企画部長	米井 公治（よねい こうじ）
執行役員	リテールバンキング業務部長	大塚 雅広（おおつか まさひろ）
執行役員	国際業務部長	安原 貴彦（やすはら たかひこ）
執行役員	取締役会室長 兼 秘書室審議役	石井 哲（いしい さとし）
執行役員	投資銀行業務部長	谷口 真司（たにぐち しんじ）

注）1. 取締役のうち、野見山昭彦、大橋光夫、川村隆、甲斐中辰夫、安樂兼光および大田弘子の6氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 社外取締役である野見山昭彦、川村隆、甲斐中辰夫、安樂兼光および大田弘子の5氏は、株式会社東京証券取引所の規定する独立役員です。

（平成26年6月24日現在）

主要な業務の内容

（1）預金業務

①預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金および外貨預金等を取り扱っています。

②譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

（2）貸出業務

①貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

②手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

（3）商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を取り扱っています。

（4）有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式およびその他の証券に投資しています。

（5）内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っています。

（6）外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っています。

（7）社債受託および登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、社債の管理の受託業務、公社債の募集の受託業務、公社債の登録業務等を行っています。

（8）附帯業務

①代理業務

（ア）日本銀行代理店、同歳入代理店および同国債代理店業務ならびに地方公共団体の公金取扱業務

（イ）株式払込金の受入代理業務ならびに株式配当金および公社債元利金の支払代理業務

（ウ）政府系金融機関の代理貸付に関する業務

（エ）勤労者退職金共済機構等の代理店業務

②保護預りおよび貸金庫業務

③有価証券の貸付

④債務の保証（支払承諾）

⑤金の売買

⑥公共債の引受

⑦国債等の公共債および証券投資信託の窓口販売

⑧コマーシャルペーパー等の取り扱い

⑨金利、通貨、商品等のデリバティブ取引

⑩保険商品の窓口販売

⑪宝くじに関する業務

⑫信託代理店業務

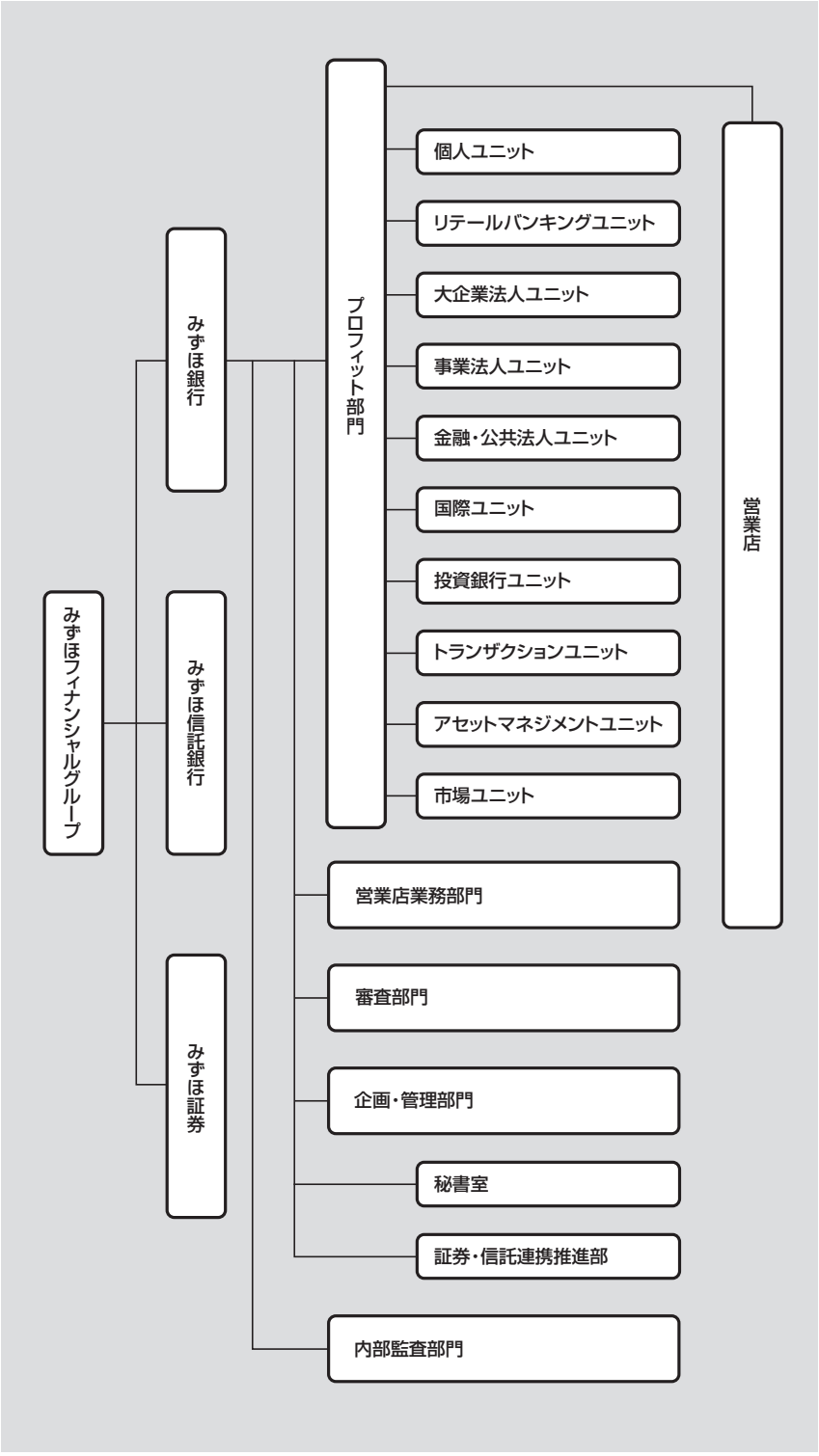
⑬コンサルティング業務

⑭金融商品仲介業務

⑮確定拠出年金業務

（平成26年6月24日現在）

グループ事業系統図



主な子会社等

○：連結子会社　◇：持分法適用関連会社

○みずほ信用保証株式会社
［信用保証業務］

○確定拠出年金サービス株式会社
［確定拠出年金関連業務］

○みずほファクター株式会社
［ファクタリング業務］

○みずほキャピタル株式会社
［ベンチャーキャピタル業務］

○ユーシーカード株式会社
［クレジットカード業務］

○みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社
［金融技術の調査・研究・開発業務］

○瑞穂銀行（中国）有限公司
［銀行業務］

○PT. Bank Mizuho Indonesia
［銀行業務］

○Mizuho Bank Nederland N.V.
［銀行業務・証券業務］

○Mizuho Bank (USA)
［銀行業務］

○Mizuho Capital Markets Corporation
［デリバティブ業務］

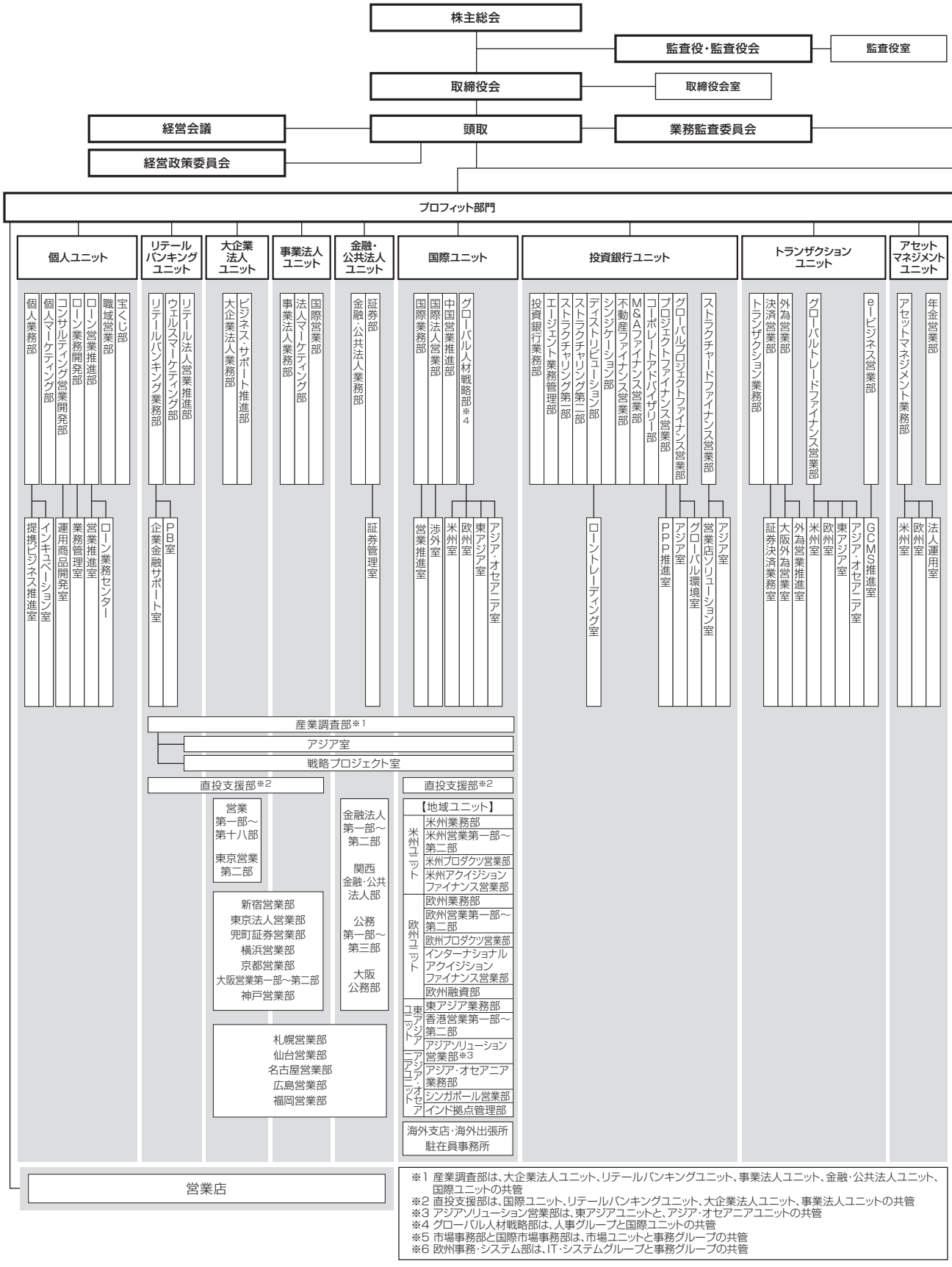
◇株式会社オリエントコーポレーション
［信販業務］

◇Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam
［銀行業務］

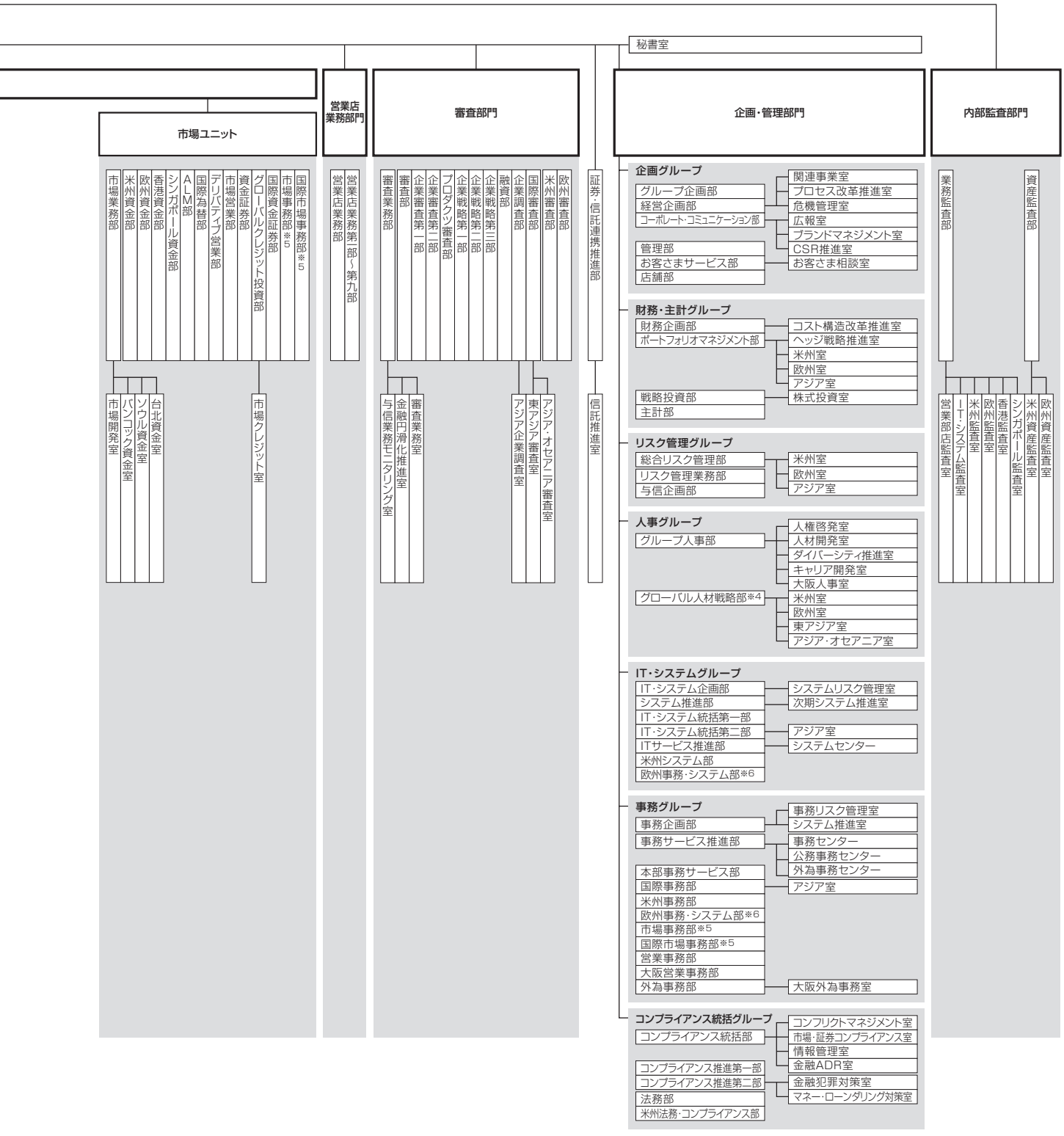
注）［　］内には、主な子会社等が営んでいる主要な業務を記載しています。

（平成26年6月24日現在）

組織図



※1 産業調査部は、大企業法人ユニット、リテールバンキングユニット、事業法人ユニット、金融・公共法人ユニット、国際ユニットの共管
※2 直投支援部は、国際ユニット、リテールバンキングユニット、大企業法人ユニット、事業法人ユニットの共管
※3 アジアソリューション営業部は、東アジアユニットと、アジア・オセアニアユニットの共管
※4 グローバル人材戦略部は、人事グループと国際ユニットの共管
※5 市場事務部と国際市場事務部は、市場ユニットと事務グループの共管
※6 欧州事務・システム部は、IT・システムグループと事務グループの共管



（平成26年6月24日現在）

役員

取締役

取締役頭取（代表取締役）		林 信秀 *
取締役副頭取（代表取締役）	西日本地区担当副頭取	河野 雅明 *
取締役副頭取	コンプライアンス統括グループ長	辻田 泰徳 *
取締役副頭取（代表取締役）	営業統括副頭取	中村 康佐 *
専務取締役（代表取締役）	営業統括専務	藤井 信行 *
常務取締役	リスク管理グループ長	綾 隆介 *
常務取締役	財務・主計グループ長	真保 順一 *
常務取締役	企画グループ長	藤原 弘治 *
取締役		高橋 秀行
取締役		柏崎 博久
取締役		佐藤 康博
取締役		町田 幸雄
取締役		古賀 政治

監査役

常勤監査役	伊豫田 敏也
常勤監査役	木村 誠
常勤監査役	千葉 裕太
監査役	石坂 匡身
監査役	今井 功
監査役	長谷川 俊明

執行役員

副頭取執行役員	IT・システムグループ長 兼 事務グループ長	安部 大作
常務執行役員	アセットマネジメントユニット長	本橋 克宣
常務執行役員	市場ユニット長	加藤 純一
常務執行役員	欧州地域ユニット長	成川 敦
常務執行役員	内部監査部門長	冨安 司郎
常務執行役員	米州地域ユニット長	末廣 博
常務執行役員	事業法人ユニット長	米谷 雅之
常務執行役員	金融・公共法人ユニット長 兼 トランザクションユニット長	星 正幸
常務執行役員	審査部門共同部門長	渡辺 毅
常務執行役員	営業担当役員	津原 周作
常務執行役員	営業担当役員	三宅 潔
常務執行役員	人事グループ長	神宮 知茂
常務執行役員	営業担当役員	宮崎 智史
常務執行役員	営業担当役員	大串 桂一郎
常務執行役員	営業担当役員	近藤 清一
常務執行役員	国際ユニット長	坂井 辰史
常務執行役員	営業店業務部門長 兼 証券・信託連携推進部担当役員	飯盛 徹夫
常務執行役員	大企業法人ユニット長	山田 大介
常務執行役員	個人ユニット長 兼 リテールバンキングユニット長	渡辺 健
常務執行役員	IT・システムグループ副担当役員	中村 春貴
常務執行役員	東アジア地域ユニット長	中野 北斗
常務執行役員	審査部門共同部門長	野村 勉
常務執行役員	市場ユニット副担当役員	大島 周
常務執行役員	アジア・オセアニア地域ユニット長	水間 克之
常務執行役員	営業担当役員	松原 祐生
常務執行役員	営業担当役員	藤木 靖久
常務執行役員	営業担当役員	下村 光
常務執行役員	営業担当役員	上甲 亮祐
常務執行役員	営業担当役員	中西 章裕
常務執行役員	投資銀行ユニット長	小林 一也
執行役員	米州営業第二部長 兼 国際ユニット長付審議役（米国みずほ銀行出向）	Andrew Dewing
執行役員	国際ユニット長付審議役（みずほ銀行（中国）有限公司行長）	網野 良一
執行役員	デリバティブ営業部長	齋藤 考
執行役員	営業第九部長	三輪 正浩
執行役員	東京営業部長 兼 東京営業部東京営業第一部長	齊藤 真
執行役員	京橋支店京橋第二部長	城田 敬久
執行役員	事務企画部長	有田 浩士
執行役員	ALM部長	青野 豪
執行役員	営業第六部長	豊田 浩
執行役員	大企業法人業務部長	中村 昭

執行役員	IT･システム企画部長	米井公治（よねい こうじ）
執行役員	営業第八部長	菅尾睦（すがお あつし）
執行役員	国際ユニット長付審議役 （欧州地域ユニット担当）	寺本禎治（てらもと ていじ）
執行役員	金融法人第一部長	森川泰彦（もりかわ やすひこ）
執行役員	福岡営業部長	辻次賢二（つじつぐ けんじ）
執行役員	公務第一部長	片山剛（かたやま つよし）
執行役員	国際ユニット長付審議役 ベトコムバンク副頭取	阿部裕（あべ ゆたか）
執行役員	営業第五部長	浜本真矢（はまもと まさや）
執行役員	中国営業推進部長 兼 直投支援部審議役	大門栄城（だいもん えいじょう）
執行役員	資金証券部長	米津隆史（よねつ たかし）
執行役員	営業店業務部長	浅野眞吾（あさの しんご）
執行役員	バンコック支店長	遠藤修（えんどう おさむ）
執行役員	大宮支店長	西山隆憲（にしやま たかのり）
執行役員	国際資金証券部長	吉原昌利（よしはら まさとし）
執行役員	名古屋営業部長	瀧口新市（たきぐち しんいち）
執行役員	リテールバンキング業務部長 兼 リテールバンキング業務部企業 金融サポート室長	大塚雅広（おおつか まさひろ）
執行役員	ソウル支店長	今井誠司（いまい せいじ）
執行役員	コーポレートアドバイザリー部長	有馬充美（ありま あつみ）
執行役員	小舟町支店小舟町第二部長	森弘之（もり ひろゆき）
執行役員	丸の内中央支店丸の内中央 第一部長	平間久顕（ひらま ひさあき）
執行役員	営業第十一部長	織田寛明（おだ ひろあき）
執行役員	国際業務部長	安原貴彦（やすはら たかひこ）
執行役員	取締役会室長 兼 秘書室審議役	石井哲（いしい さとし）
執行役員	東京営業部東京営業第二部長	冨田克典（とみた かつのり）
執行役員	投資銀行業務部長	谷口真司（たにぐち しんじ）

注）1. *の取締役は執行役員を兼務しています。
2. 取締役のうち、町田幸雄および古賀政治の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
3. 監査役のうち、石坂匡身、今井功および長谷川俊明の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

（平成26年6月25日現在）

主要な業務の内容

1. 信託業務

（1）金銭信託

実績配当金銭信託、指定金銭信託等を取り扱っています。

（2）年金信託

厚生年金基金、確定給付企業年金等の年金資産の管理･運用を行っています。

（3）投資信託

投資信託の信託財産の管理･決済等を行っています。

（4）有価証券信託

管理有価証券信託、有価証券運用信託等を取り扱っています。

（5）金銭債権信託

企業の保有する売掛債権や貸付債権等の金銭債権を信託財産として受け入れ、その債権の管理･処分等を行っています。

（6）不動産信託

土地信託、不動産管理処分信託等を取り扱っています。

2. 併営業務

（1）遺言信託業務

遺言執行引受予諾業務、遺言書管理信託、遺産整理業務等を取り扱っています。

（2）不動産業務

不動産の仲介、分譲、鑑定、アセットマネジメント等の業務を取り扱っています。

（3）証券代行業務

株主名簿等の管理、配当金計算、株主総会招集通知の発送および議決権行使の集計等株式に関する事務を発行会社に代って行っています。

3. 銀行業務

（1）預金業務

①預金

②譲渡性預金

（2）貸出業務

①貸付

②手形の割引

（3）商品有価証券売買業務

（4）有価証券投資業務

（5）内国為替業務

（6）外国為替業務

（7）附帯業務

①代理業務

（ア）日本銀行代理店、同歳入代理店および同国債代理店業務ならびに地方公共団体の公金取扱業務

（イ）株式払込金の受入代理業務ならびに株式配当金および公社債元利金の支払代理業務

②債務の保証（支払承諾）

③証券投資信託の窓口販売

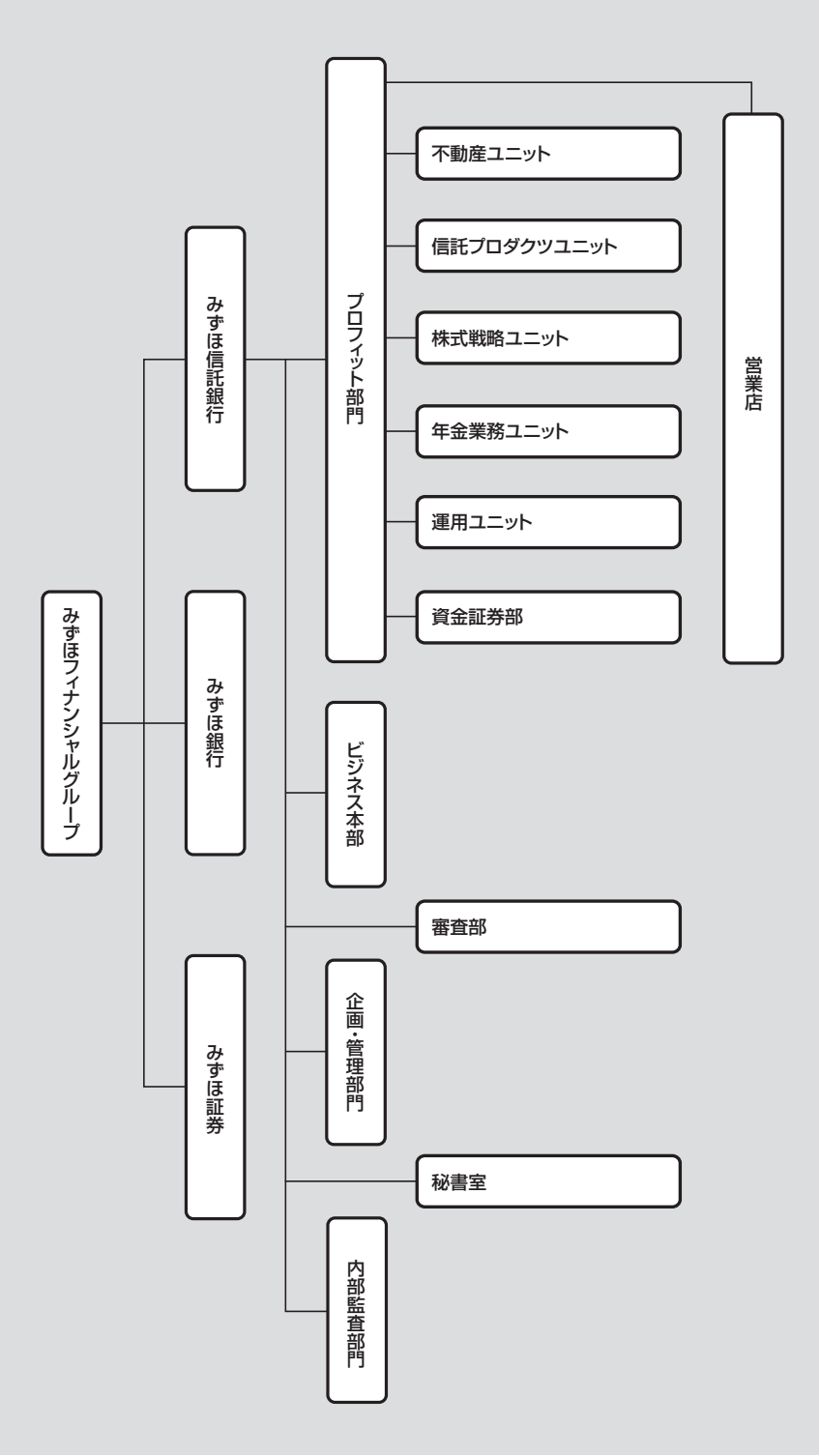
④金利、通貨等のデリバティブ取引

⑤保険商品の窓口販売

⑥コンサルティング業務

（平成26年6月24日現在）

グループ事業系統図



主な子会社等

○：連結子会社　◇：持分法適用関連会社

○みずほ信不動産販売株式会社
［不動産仲介業務］

○Mizuho Trust & Banking Co. (USA)
［信託業務・銀行業務］

○Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.
［信託業務・銀行業務］

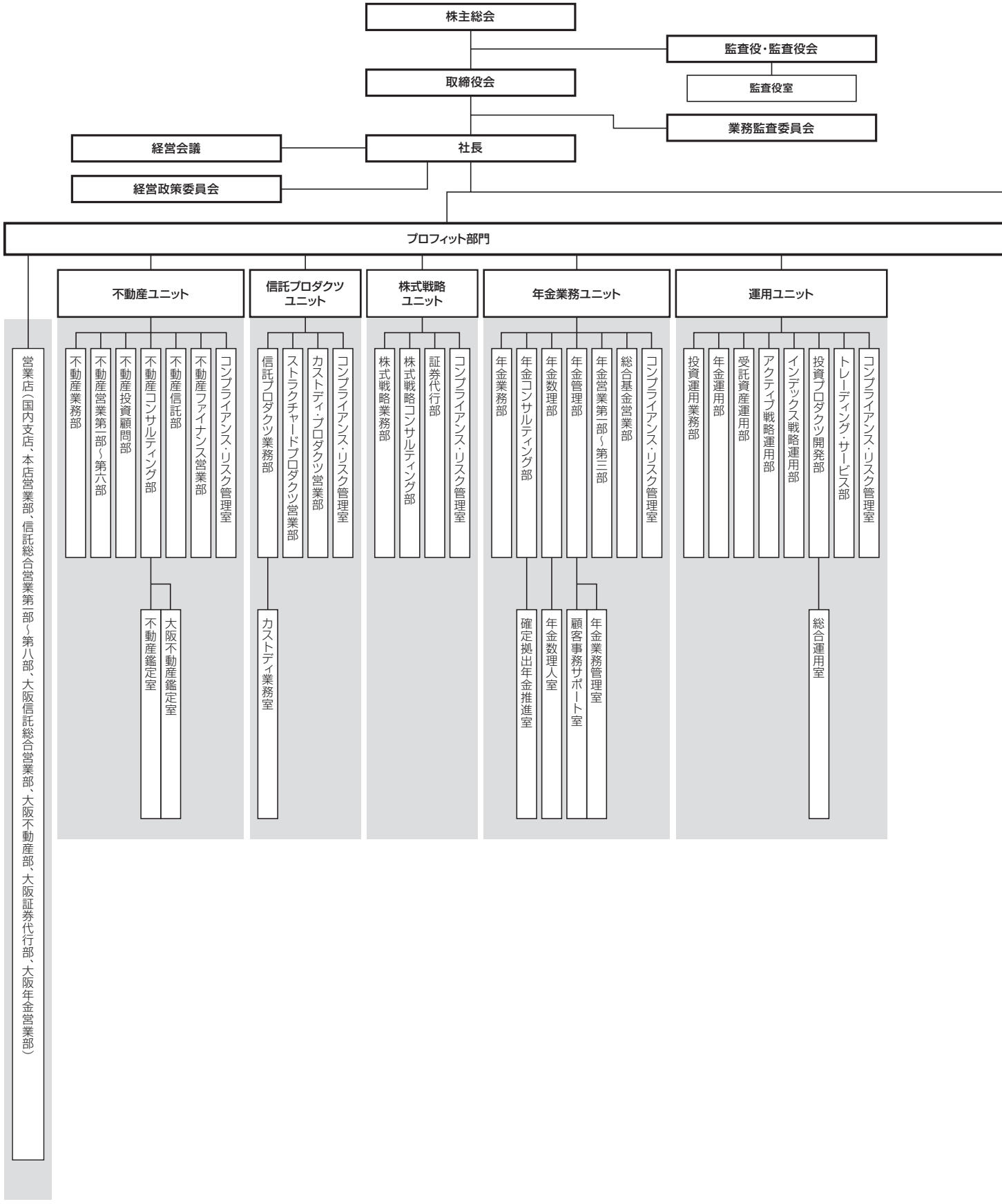
◇日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社
［年金制度管理及び事務執行］

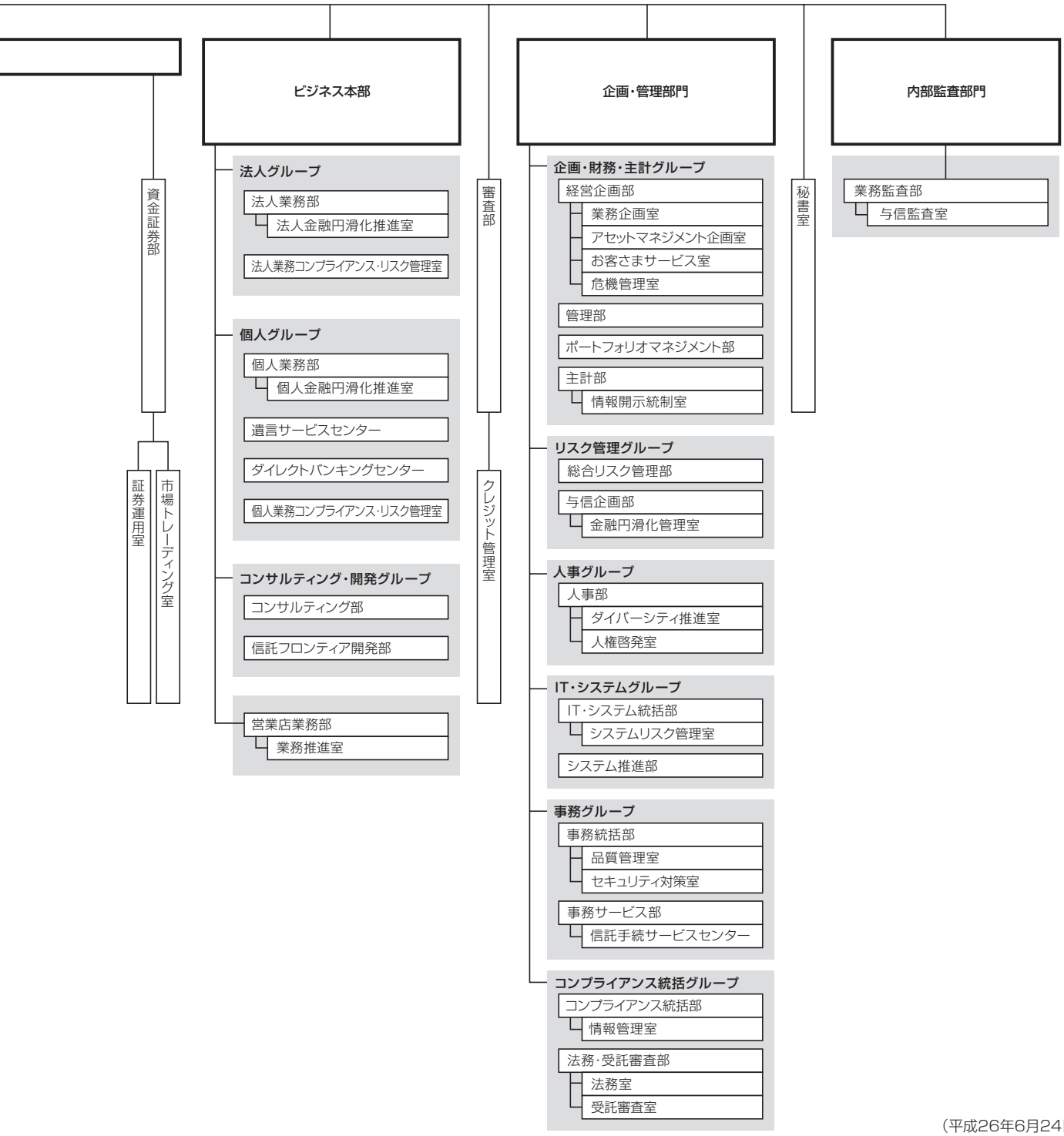
◇日本株主データサービス株式会社
［事務代行業務］

注）［　］内には、主な子会社等が営んでいる主要な業務を記載しています。

（平成26年6月24日現在）

組織図


株主総会
監査役・監査役会
監査役室
取締役会
業務監査委員会
経営会議
社長
経営政策委員会
プロフィット部門
営業店（国内支店、本店営業部、信託総合営業第一部～第八部、大阪信託総合営業部、大阪不動産部、大阪証券代行部、大阪年金営業部）
不動産ユニット
不動産業務部
不動産営業第一部～第六部
不動産投資顧問部
不動産コンサルティング部
不動産鑑定室
大阪不動産鑑定室
不動産信託部
不動産ファイナンス営業部
コンプライアンス・リスク管理室
信託プロダクツユニット
信託プロダクツ業務部
カストディ業務室
ストラクチャードプロダクツ営業部
カストディ・プロダクツ営業部
コンプライアンス・リスク管理室
株式戦略ユニット
株式戦略業務部
株式戦略コンサルティング部
証券代行部
コンプライアンス・リスク管理室
年金業務ユニット
年金業務部
年金コンサルティング部
確定拠出年金推進室
年金数理部
年金数理人室
年金管理部
顧客事務サポート室
年金業務管理室
年金営業第一部～第三部
総合基金営業部
コンプライアンス・リスク管理室
運用ユニット
投資運用業務部
年金運用部
受託資産運用部
アクティブ戦略運用部
インデックス戦略運用部
投資プロダクツ開発部
総合運用室
トレーディング・サービス部
コンプライアンス・リスク管理室



（平成26年6月24日現在）

役員

取締役

取締役会長		野中隆史
取締役社長（代表取締役）		中野武夫*
取締役副社長（代表取締役）	営業統括副社長	福沢俊彦*
取締役副社長（代表取締役）	人事グループ長 兼 内部監査部門長	大井直*
取締役副社長（代表取締役）	営業統括副社長	吉川正夫*
常務取締役	コンプライアンス統括グループ長	門口真人*
常務取締役	リスク管理グループ長 兼 審査部担当役員	初澤剛*
常務取締役	企画・財務・主計グループ長 兼 IT・システムグループ長 兼 事務グループ長 兼 秘書室担当役員	澤和久*
取締役		佐藤康博
取締役		小野傑
取締役		小川英治

監査役

常勤監査役	竹田徹
常勤監査役	畑野敬幸
監査役	黒崎民雄
監査役	遠藤健

執行役員

常務執行役員	不動産ユニット長	田中信哉
常務執行役員	法人グループ長 兼 コンサルティング・開発グループ長	岡山誠
常務執行役員	営業担当役員	北嶋信顕
常務執行役員	信託プロダクツユニット長 兼 資金証券部担当役員	渡辺伸充
常務執行役員	株式戦略ユニット長 兼 営業担当役員	落合悟
常務執行役員	営業担当役員	笠原慶久
常務執行役員	営業担当役員	村本真甲夫
常務執行役員	個人グループ長 兼 営業店業務部担当役員	鎌田卓史
常務執行役員	年金業務ユニット長 兼 運用ユニット長	坂東嘉人
執行役員	信託総合営業第六部長	鈴木康俊
執行役員	名古屋支店長	小林俊之
執行役員	不動産業務部長	原真志
執行役員	福岡支店長	山中英二郎
執行役員	アクティブ戦略運用部長	佐々木浩
執行役員	信託総合営業第三部長	木佐貫浩
執行役員	法人業務部長	中村功
執行役員	信託総合営業第二部長	斉藤啓介

注）1. *の取締役は執行役員を兼務しています。
2. 取締役のうち小野傑および小川英治の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
3. 監査役のうち黒崎民雄および遠藤健の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

（平成26年6月24日現在）

公益信託受託先

奨学金の給付

福岡中央ライオンズクラブ交通遺児育英基金
北海校校友会奨学基金
成田山新勝寺交通遺児等育英基金
後藤きく江交通遺児育英基金
佐野正一記念教育振興基金
ながの交通遺児等育英基金
外山ハツ記念育英基金
森安育英基金
森安広島育英基金
御手洗毅記念奨学基金
田中奨学基金
廣田記念奨学基金
白井三千代奨学基金
山田徳郎奨学基金
静岡県立浜松商業高等学校同窓会奨学基金
鹿児島商業高等学校同窓会奨学基金
筑波銀行記念奨学基金
晒屋孫人奨学基金
上三川町ふるさと人材育成奨学基金
山野登一奨学基金
松下ハツヨ交通遺児育英奨学基金
西條忠雄記念育英基金
森安大学院生奨学基金
山本猛夫記念奨学基金
藤村兼吉・千恵子記念奨学基金
井原長治記念育英基金
校條すみ学生奨学基金
高島君子記念看護奨学基金
中村ものづくり庄内奨学基金

学校教育・社会教育に対する助成

真岡青年会議所芳賀芸術・文化振興基金
武蔵野老人教育基金
東京府中ロータリークラブ教育振興基金
春日部市民スポーツ振興島村基金
伊達市青少年健全育成基金つつじファンド
蔵王温泉教育振興基金
駒澤嘉いわき生涯学習振興基金
石川博敏記念磐田文化振興基金
チヨタ遠越準一文化振興基金
駒澤嘉須坂生涯学習振興基金
西川金一・ゆり子図書助成基金
土屋勝次・てる図書助成基金
荘内銀行ふるさと創造基金

学術の研究に対する助成

上越青少年交流健全育成雪ん子基金
古川梅三郎記念電気通信研究振興基金
柴山大五郎記念合併処理浄化槽研究基金
加藤辰次郎記念建設機械研究開発振興基金
下水道振興基金

医学に関する調査・研究に対する助成

美原脳血管障害研究振興基金
金沢記念心臓病研究振興基金
荒木記念医学・生化学研究振興基金
顕原老年病学研究者奨学基金
臨床検査医学研究振興基金
小児科学研究振興基金
今井きみ記念骨髄移植研究基金
タニタ健康体重基金
素友会外科医学研究振興基金

福祉の向上を目的とする活動に対する助成

尼崎障害児教育援助基金
宝塚視覚障害者援助基金
富沢康記念心身障害児教育振興基金
松川善弥情緒障害児教育援助基金
金沢記念障害児教育諸学校援助基金
久保記念点字図書援助基金
自販連盲導犬育成基金
今野芳雄記念宮城県心身障害児教育振興基金
埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金
おかやま心の福祉基金
中西茂雄高齢者福祉基金
梅澤美江記念障害児教育支援基金

芸術・文化の振興に対する助成

信越化学地域文化振興基金
国華創刊百周年記念顕彰基金
小泉文夫記念民族音楽基金
三浦規記念音楽教育振興基金
大乗弘照箕面芸術文化振興基金

都市・自然環境の整備・保全に対する助成

遠藤記念三多摩自然環境保全基金
タカラ・ハーモニストファンド
あだちまちづくりトラスト
サントリー世界愛鳥基金
鉄道保線振興基金
福島銀行ふるさと自然環境基金
大成建設自然・歴史環境基金
春日井市東野コミュニティ基金
大阪市平野区川辺コミュニティ基金
仙台まちづくり八乙女記念基金
ヨコハマポートサイドまちづくりトラスト
エスペック地球環境研究・技術基金
さくら基金
地球環境日本基金

国際協力・国際交流促進に対する助成

貝島記念国際青少年交流基金
アジアコミュニティトラスト
久保田豊基金
慶州ナザレ園等大韓民国在住日本人婦人援助基金
アフリカ支援基金
安田和風記念アジア青少年交流基金
大乗弘照高校生国際交流基金
アドラ国際援助基金
真武記念ジャパントラスト
武富士記念ジャパントラスト
安田和風記念ジャパントラスト
岡田みさこ記念ジャパントラスト
杉浦吾男記念ジャパントラスト
みずほアジア人材育成基金

その他

天皇陛下御即位記念国民公園保存基金
にいがたNPOサポートファンド
飴久晴富山社会福祉支援基金

（平成26年6月24日現在）

グループの国内ネットワーク

店舗（支店・出張所）

（平成26年5月31日現在）

みずほ銀行

東京都　/23区

千代田区

本店
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL（03）3214-1111

内幸町営業部
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5（本店内）
TEL（03）3214-1111

大手町営業部
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5（本店内）
TEL（03）3214-1111

◎ **丸の内中央支店**
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL（03）5200-7200

東京中央支店
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL（03）3201-5111

丸之内支店
〒100-0005　東京都千代田区丸の内1-6-1
TEL（03）3216-1111
注）2014年11月25日 東京都千代田区大手町1-5-5へ移転

東京営業部
〒100-0011　東京都千代田区内幸町1-1-5
TEL（03）3596-1111

東京営業部　町村会館出張所
〒100-0014　東京都千代田区永田町1-11-35
TEL（03）3581-9245

神田駅前支店
〒101-0044　東京都千代田区鍛冶町2-6-2
TEL（03）3256-5251

九段支店
〒101-0051　東京都千代田区神田神保町2-4
TEL（03）3261-8371

神田支店
〒101-0052　東京都千代田区神田小川町1-1
TEL（03）3255-2351

市ヶ谷支店
〒102-0076　東京都千代田区五番町2-23
TEL（03）3234-2721

麹町支店
〒102-0083　東京都千代田区麹町3-2
TEL（03）3265-8181

中央区

横山町支店
〒103-0003　東京都中央区日本橋横山町4-1
TEL（03）3661-3131

小舟町支店　日本橋浜町出張所
〒103-0007　東京都中央区日本橋浜町2-31-1
TEL（03）3249-2021

日本橋支店
〒103-0022　東京都中央区日本橋室町4-3-18
TEL（03）3241-2321

小舟町支店
〒103-0024　東京都中央区日本橋小舟町8-1
TEL（03）3661-3111

兜町支店
〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町4-3
TEL（03）3666-1111

兜町証券営業部
〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町6-7
TEL（03）3669-6811

八重洲口支店
〒103-0028　東京都中央区八重洲1-8-17
TEL（03）3272-2071

東京法人営業部
〒104-0028　東京都中央区八重洲2-4-1
TEL（03）5202-3811

京橋支店
〒104-0031　東京都中央区京橋2-7-19
TEL（03）3563-0131

新川支店
〒104-0033　東京都中央区新川1-24-8
TEL（03）3552-6881

築地支店
〒104-0045　東京都中央区築地2-11-21
TEL（03）3541-4561

築地支店　東京中央市場内特別出張所
〒104-0045　東京都中央区築地5-2-1
TEL（03）3541-1341

銀座中央支店
〒104-0061　東京都中央区銀座1-7-10
TEL（03）3561-3171

銀座支店
〒104-0061　東京都中央区銀座4-2-11
TEL（03）3563-6611

銀座通支店
〒104-0061　東京都中央区銀座5-8-15
TEL（03）3572-5811

港区

虎ノ門支店
〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-2-3
TEL（03）3501-2331

神谷町支店
〒105-0001　東京都港区虎ノ門5-1-5
TEL（03）3434-2581

新橋支店
〒105-0004　東京都港区新橋2-1-3
TEL（03）3501-7111

新橋中央支店
〒105-0004　東京都港区新橋4-6-15
TEL（03）3431-6151

浜松町支店
〒105-6101　東京都港区浜松町2-4-1
TEL（03）3436-5011

浜松町支店　芝浦シーバンス出張所
〒105-6101　東京都港区浜松町2-4-1（浜松町支店内）
TEL（03）3436-5011

六本木支店
〒106-0032　東京都港区六本木7-15-7
TEL（03）3405-6611

麻布支店
〒106-0047　東京都港区南麻布2-11-6
TEL（03）3453-0151

広尾支店
〒106-0047　東京都港区南麻布5-15-19
TEL（03）3446-5111

赤坂支店
〒107-0052　東京都港区赤坂4-1-33
TEL（03）3582-2211

外苑前支店　伊藤忠商事本社ビル出張所
〒107-0061　東京都港区北青山2-5-1
TEL（03）3478-3011

外苑前支店
〒107-0061　東京都港区北青山3-2-4
TEL（03）3497-8201

青山支店
〒107-0061　東京都港区北青山3-6-12
TEL（03）3400-8111

芝支店
〒108-0014　東京都港区芝5-34-7
TEL（03）3453-5151

広尾支店　白金出張所
〒108-0071　東京都港区白金台3-16-8
TEL（03）3444-5611
注）2014年8月25日 東京都港区南麻布5-15-19（広尾支店内）へ移転

高輪台支店
〒108-0074　東京都港区高輪3-8-15
TEL（03）3445-0231

新宿区

四谷支店
〒160-0004　東京都新宿区四谷3-3-1
TEL（03）3351-6151

新宿中央支店
〒160-0022　東京都新宿区新宿3-4-1
TEL（03）3356-4111

新宿支店
〒160-0022　東京都新宿区新宿3-17-5
TEL（03）3354-0111

新宿西口支店
〒160-0023　東京都新宿区西新宿1-7-2
TEL（03）3342-2211

◎ **新宿南口支店**
〒160-0023　東京都新宿区西新宿1-17-1
TEL（03）3344-6111

新宿法人支店
〒160-0023　東京都新宿区西新宿1-17-1（新宿南口支店内）
TEL（03）5322-4311

中井支店
〒161-0032　東京都新宿区中落合1-16-2
TEL（03）3951-9141

早稲田支店
〒162-0045　東京都新宿区馬場下町11-1
TEL（03）3204-0211

飯田橋支店
〒162-0822　東京都新宿区下宮比町2-1
TEL（03）3269-5211

新宿新都心支店
〒163-0676　東京都新宿区西新宿1-25-1
TEL（03）3345-1221

東京中央支店　東京都庁出張所
〒163-8001　東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL（03）5381-0021

東京営業部　東京都庁公営企業出張所
〒163-8001　東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL（03）5320-7580

高田馬場支店
〒169-0075　東京都新宿区高田馬場3-3-6
TEL（03）3362-6211

文京区

江戸川橋支店
〒112-0014　東京都文京区関口1-21-10
TEL（03）3269-2211

駒込支店
〒113-0021　東京都文京区本駒込6-1-1
TEL（03）3941-6161

根津支店
〒113-0022　東京都文京区千駄木2-7-9
TEL（03）3821-8181

動坂支店
〒113-0022　東京都文京区千駄木4-7-8
TEL（03）3821-2171

本郷支店
〒113-0033　東京都文京区本郷3-34-3
TEL（03）3812-3261

台東区

上野支店
〒110-0005　東京都台東区上野3-16-5
TEL(03)3832-0231

稲荷町支店
〒110-0015　東京都台東区東上野5-1-5
TEL(03)3842-3261

雷門支店
〒111-0032　東京都台東区浅草1-1-15
TEL(03)3843-5111

千束町支店
〒111-0032　東京都台東区浅草3-11-1
TEL(03)3872-1131

浅草支店
〒111-0051　東京都台東区蔵前3-21-7
TEL(03)3866-7131

浅草橋支店
〒111-0051　東京都台東区蔵前4-6-10
TEL(03)3861-5411

墨田区

押上支店
〒130-0002　東京都墨田区業平3-15-9
TEL(03)3625-2131

錦糸町支店
〒130-0022　東京都墨田区江東橋4-26-5
TEL(03)5600-1151

本所支店
〒130-0026　東京都墨田区両国4-31-11
TEL(03)3631-2121

江東区

東陽町支店
〒135-0016　東京都江東区東陽4-5-18
TEL(03)3699-5651

深川支店
〒135-0034　東京都江東区永代2-36-16
TEL(03)3642-4111

豊洲支店
〒135-6001　東京都江東区豊洲3-3-3
TEL(03)3536-8801

東京営業部　東京ファッションタウン出張所
〒135-8071　東京都江東区有明3-6-11
TEL(03)5500-2533

亀戸支店
〒136-0071　東京都江東区亀戸1-39-10
TEL(03)3681-5111

亀戸支店　大島駅前出張所
〒136-0072　東京都江東区大島5-10-10
TEL(03)3636-7401

品川区

品川支店
〒140-0004　東京都品川区南品川2-2-7
TEL(03)3474-2401

品川駅前支店
〒140-0004　東京都品川区南品川2-2-7(品川支店内)
TEL(03)3740-7001

品川支店　品川区役所出張所
〒140-0005　東京都品川区広町2-1-36
TEL(03)3777-5221

大井町支店
〒140-0014　東京都品川区大井1-6-6
TEL(03)3774-0111

五反田支店
〒141-0031　東京都品川区西五反田1-27-2
TEL(03)3492-4541

大崎支店
〒141-0032　東京都品川区大崎1-6-3
TEL(03)3495-8011

戸越支店
〒142-0041　東京都品川区戸越4-9-15
TEL(03)3783-6521

荏原支店
〒142-0063　東京都品川区荏原4-4-7
TEL(03)3783-6111

目黒区

都立大学駅前支店
〒152-0032　東京都目黒区平町1-26-15
TEL(03)5701-6701

自由が丘支店
〒152-0035　東京都目黒区自由が丘1-29-9
TEL(03)3718-4311

池尻大橋支店
〒153-0043　東京都目黒区東山3-3-11
TEL(03)3791-2201

中目黒支店
〒153-0051　東京都目黒区上目黒1-26-1
TEL(03)3715-2211

祐天寺支店
〒153-0052　東京都目黒区祐天寺2-1-6
TEL(03)3711-8181

目黒支店
〒153-0062　東京都目黒区三田1-7-13
TEL(03)3441-5131

大田区

大森支店　大田市場出張所
〒143-0001　東京都大田区東海3-2-1
TEL(03)5492-2511

馬込支店
〒143-0022　東京都大田区東馬込2-11-1
TEL(03)3773-0371

大森支店
〒143-0023　東京都大田区山王2-5-13
TEL(03)3774-5111

蒲田支店　羽田空港第二出張所
〒144-0041　東京都大田区羽田空港2-6-5
TEL(03)5708-0311

蒲田支店　羽田空港第三出張所
(外貨両替ショップ羽田空港国際線1階ロビー店)
〒144-0041　東京都大田区羽田空港2-6-5
羽田空港国際線旅客ターミナルビル1F
TEL(03)5708-0291
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

蒲田支店　羽田空港第四出張所
(外貨両替ショップ羽田空港国際線2階ロビー店)
〒144-0041　東京都大田区羽田空港2-6-5
羽田空港国際線旅客ターミナルビル2F
TEL(03)5708-0320
注)外貨両替業務・関税収納業務のみのお取り扱いとなります

蒲田支店　羽田空港第五出張所
(外貨両替ショップ羽田空港国際線3階ロビー店)
〒144-0041　東京都大田区羽田空港2-6-5
羽田空港国際線旅客ターミナルビル3F
TEL(03)5708-0330
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

蒲田支店　羽田空港第六出張所
(外貨両替ショップ羽田空港国際線免税エリア店)
〒144-0041　東京都大田区羽田空港2-6-5
羽田空港国際線旅客ターミナルビル免税エリア内
TEL(03)5708-0351
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

羽田支店
〒144-0047　東京都大田区萩中1-7-10
TEL(03)3742-1111

蒲田支店
〒144-0052　東京都大田区蒲田5-17-2
TEL(03)3734-6131

蒲田支店　池上出張所
〒144-0052　東京都大田区蒲田5-17-2(蒲田支店内)
TEL(03)3755-2401

蒲田支店　羽田空港出張所
〒144-6591　東京都大田区羽田空港3-3-2
私書箱67号
TEL(03)5757-9591

大岡山支店
〒145-0062　東京都大田区北千束3-28-12
TEL(03)3729-2115

上池上支店
〒145-0064　東京都大田区上池台5-37-6
TEL(03)3726-5411

自由が丘支店　田園調布出張所
〒145-0071　東京都大田区田園調布3-24-14
TEL(03)3717-2181

久が原支店
〒146-0085　東京都大田区久が原3-35-11
TEL(03)3751-2151

世田谷区

世田谷支店
〒154-0004　東京都世田谷区太子堂2-13-2
TEL(03)3410-2211

駒沢支店
〒154-0012　東京都世田谷区駒沢2-17-3
TEL(03)3422-9111

北沢支店
〒155-0031　東京都世田谷区北沢2-25-20
TEL(03)3466-3101

経堂支店
〒156-0051　東京都世田谷区宮坂3-11-12
TEL(03)3420-1171

千歳船橋支店
〒156-0054　東京都世田谷区桜丘2-27-12
TEL(03)3429-1101

烏山支店
〒157-0062　東京都世田谷区南烏山5-16-18
TEL(03)3300-6321

成城支店
〒157-0066　東京都世田谷区成城5-1-25
TEL(03)3482-8611

祖師谷支店
〒157-0073　東京都世田谷区砧6-32-8
TEL(03)3417-4111

みずほパーソナルスクエア 尾山台ラウンジ
(自由が丘支店 尾山台出張所)
〒158-0082　東京都世田谷区等々力2-19-2
TEL(03)5707-6671

上野毛支店
〒158-0093　東京都世田谷区上野毛1-26-1
TEL(03)3702-5111

玉川支店
〒158-0094　東京都世田谷区玉川3-7-18
TEL(03)3700-7221

渋谷区

渋谷支店
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷1-24-16
TEL(03)3400-5111

恵比寿支店
〒150-0013　東京都渋谷区恵比寿1-20-22
TEL(03)3442-1131

渋谷中央支店　放送センター出張所
〒150-0041　東京都渋谷区神南2-2-1
TEL(03)3465-2581

渋谷支店　渋谷区役所出張所
〒150-0042　東京都渋谷区宇田川町1-1
TEL(03)3496-9461

渋谷中央支店
〒150-0042　東京都渋谷区宇田川町23-3
TEL(03)3462-0311

恵比寿支店　恵比寿ガーデン出張所
〒150-6003　東京都渋谷区恵比寿4-20-3
TEL(03)5423-5521

笹塚支店
〒151-0073　東京都渋谷区笹塚1-57-7
TEL(03)3377-3151

グループの国内ネットワーク

みずほ銀行（つづき）

中野区

中野坂上支店
〒164-0012　東京都中野区本町2-46-2
TEL（03）3320-7811
注）2014年7月22日 東京都中野区本町4-44-18（中野支店内）へ移転

中野支店
〒164-0012　東京都中野区本町4-44-18
TEL（03）3382-1151

沼袋支店
〒165-0025　東京都中野区沼袋3-26-13
TEL（03）3387-2111

中野北口支店
〒165-0026　東京都中野区新井1-9-5
TEL（03）3386-1101

鷺宮支店
〒165-0035　東京都中野区白鷺2-48-1
TEL（03）3330-6121

杉並区

高円寺北口支店
〒166-0002　東京都杉並区高円寺北3-45-14
TEL（03）3330-7231

高円寺支店
〒166-0003　東京都杉並区高円寺南3-1-1
TEL（03）3311-1181

阿佐ヶ谷支店
〒166-0004　東京都杉並区阿佐谷南3-1-36
TEL（03）3392-8581

荻窪支店
〒167-0032　東京都杉並区天沼3-4-1
TEL（03）3391-5101

西荻窪支店
〒167-0053　東京都杉並区西荻南3-14-5
TEL（03）3333-2241

方南町支店
〒168-0062　東京都杉並区方南2-12-20
TEL（03）3312-6111

浜田山支店
〒168-0065　東京都杉並区浜田山3-24-2
TEL（03）3302-1191

永福町支店
〒168-0065　東京都杉並区浜田山3-24-2（浜田山支店内）
TEL（03）5300-8631

浜田山支店　高井戸特別出張所
〒168-0071　東京都杉並区高井戸西1-29-4
TEL（03）3334-4411

豊島区

大塚支店
〒170-0004　東京都豊島区北大塚2-13-1
TEL（03）3940-1411

池袋支店
〒170-0013　東京都豊島区東池袋1-1-6
TEL（03）3983-7221

池袋西口支店
〒171-0021　東京都豊島区西池袋1-15-2
TEL（03）3984-7111

北区

王子支店
〒114-0002　東京都北区王子1-10-17
TEL（03）3912-2231

尾久支店
〒114-0012　東京都北区田端新町2-26-1
TEL（03）3802-5131

十条支店
〒114-0034　東京都北区上十条2-27-13
TEL（03）3906-1111

赤羽支店
〒115-0045　東京都北区赤羽1-7-8
TEL（03）3903-1131

荒川区

三ノ輪支店
〒116-0003　東京都荒川区南千住1-32-9
TEL（03）3803-3111

板橋区

板橋支店
〒173-0001　東京都板橋区本町36-7
TEL（03）3962-5111

大山支店
〒173-0023　東京都板橋区大山町6-1
TEL（03）5995-2101

蓮根支店
〒174-0043　東京都板橋区坂下2-33-8
TEL（03）3969-1211

志村支店
〒174-0056　東京都板橋区志村2-1-1
TEL（03）3966-1251

東武練馬支店
〒175-0083　東京都板橋区徳丸2-6-1
TEL（03）3934-1101

成増支店
〒175-0094　東京都板橋区成増2-11-2
TEL（03）3930-5121

練馬区

桜台支店
〒176-0002　東京都練馬区桜台1-4-12
TEL（03）3992-2141

江古田支店
〒176-0005　東京都練馬区旭丘2-44-1
TEL（03）3956-9111

練馬富士見台支店
〒176-0021　東京都練馬区貫井3-7-6
TEL（03）3998-1111

練馬富士見台支店　谷原出張所
〒176-0021　東京都練馬区貫井3-7-6（練馬富士見台支店内）
TEL（03）3904-5771

石神井支店
〒177-0041　東京都練馬区石神井町3-27-22
TEL（03）3995-3123

大泉支店
〒178-0063　東京都練馬区東大泉1-37-6
TEL（03）3925-2411

光が丘支店
〒179-0072　東京都練馬区光が丘5-1-1
TEL（03）5383-9411

足立区

綾瀬支店
〒120-0005　東京都足立区綾瀬1-39-7
TEL（03）3601-6111

千住支店
〒120-0034　東京都足立区千住2-58
TEL（03）3888-1161

足立支店
〒121-0816　東京都足立区梅島3-32-6
TEL（03）3889-5151

葛飾区

葛飾支店
〒124-0012　東京都葛飾区立石1-3-12
TEL（03）3694-2211

金町支店
〒125-0041　東京都葛飾区東金町1-23-2
TEL（03）3600-3131

高砂支店
〒125-0054　東京都葛飾区高砂5-43-3
TEL（03）3609-2341

亀有支店
〒125-0061　東京都葛飾区亀有5-33-9
TEL（03）3606-1121

江戸川区

小松川支店
〒132-0025　東京都江戸川区松江1-15-18
TEL（03）3656-2211

小松川支店　瑞江出張所
〒132-0025　東京都江戸川区松江1-15-18（小松川支店内）
TEL（03）3698-3211

平井支店
〒132-0035　東京都江戸川区平井3-30-4
TEL（03）3682-2211

小岩支店
〒133-0056　東京都江戸川区南小岩7-13-6
TEL（03）5693-1211

西葛西支店
〒134-0088　東京都江戸川区西葛西5-6-2
TEL（03）5696-6001

23区以外の市町村

吉祥寺支店
〒180-0004　東京都武蔵野市吉祥寺本町2-2-13
TEL（0422）22-5111

武蔵境支店
〒180-0023　東京都武蔵野市境南町2-3-16
TEL（0422）30-2811

三鷹支店
〒181-0013　東京都三鷹市下連雀3-35-1
TEL（0422）43-2171

調布仙川支店
〒182-0002　東京都調布市仙川町3-1
TEL（03）3300-3331

調布支店
〒182-0026　東京都調布市小島町1-14-3
TEL（042）484-2211

府中支店
〒183-0055　東京都府中市府中町1-1-2
TEL（042）364-2121

小金井支店
〒184-0004　東京都小金井市本町5-13-3
TEL（042）381-6301

国分寺支店
〒185-0021　東京都国分寺市南町3-17-3
TEL（042）324-2211

八坂支店
〒187-0031　東京都小平市小川東町2-12-2
TEL（042）345-1121

田無支店
〒188-0011　東京都西東京市田無町2-1-1
TEL（042）461-8271

久米川支店
〒189-0013　東京都東村山市栄町1-5-1
TEL（042）393-1511

立川支店
〒190-0012　東京都立川市曙町2-4-6
TEL（042）524-3121

日野駅前支店
〒191-0011　東京都日野市日野本町3-11-1
TEL（042）583-1101

高幡不動支店
〒191-0031　東京都日野市高幡1008-6
TEL（042）592-2491

日野支店
〒191-0062　東京都日野市多摩平1-3-1
TEL（042）581-2211

八王子支店
〒192-0081　東京都八王子市横山町15-3
TEL（042）623-1111

南大沢支店
〒192-0364　東京都八王子市南大沢2-30
TEL(042)677-7981

八王子南口支店
〒192-0904　東京都八王子市子安町1-3-12
TEL(042)648-6111

八王子支店　長房出張所
〒193-0824　東京都八王子市長房町545-11
TEL(042)665-1111

町田支店
〒194-0022　東京都町田市森野1-17-1
TEL(042)723-0033

玉川学園前支店
〒194-0041　東京都町田市玉川学園7-5-6
TEL(042)728-3061

東青梅支店
〒198-0042　東京都青梅市東青梅2-13-1
TEL(0428)23-5141

狛江支店
〒201-0012　東京都狛江市中和泉1-1-1
TEL(03)3489-1251

ひばりが丘支店
〒202-0002　東京都西東京市ひばりが丘北4-3-27
TEL(042)421-1212

東久留米支店
〒203-0053　東京都東久留米市本町1-5-1
TEL(042)477-8801

清瀬支店
〒204-0021　東京都清瀬市元町1-10-4
TEL(042)492-5811

多摩支店
〒206-0011　東京都多摩市関戸4-72
TEL(042)374-2121

多摩センター支店
〒206-0033　東京都多摩市落合1-44
TEL(042)373-2511

稲城中央支店
〒206-0804　東京都稲城市百村34
TEL(042)378-3121

築地支店　大島特別出張所
〒100-0101　東京都大島町元町4-1-7
TEL(04992)2-2321

浜松町支店　八丈島特別出張所
〒100-1401　東京都八丈島八丈町大賀郷1524
TEL(04996)2-0640

神奈川県

横浜市

◎ 横浜駅前支店
〒220-0004　神奈川県横浜市西区北幸1-2-1
TEL(045)311-1341

横浜東口支店
〒220-0011　神奈川県横浜市西区高島2-13-2
TEL(045)461-1241

横浜駅前支店　菊名出張所
〒222-0011　神奈川県横浜市港北区菊名4-2-8
TEL(045)401-7211
注)2014年7月22日 神奈川県横浜市西区北幸1-2-1
(横浜駅前支店内)へ移転

新横浜支店
〒222-0033　神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-3
TEL(045)471-2011

綱島支店
〒223-0052　神奈川県横浜市港北区綱島東1-2-18
TEL(045)542-2211

日吉支店
〒223-0061　神奈川県横浜市港北区日吉2-3-1
TEL(045)562-2181

港北ニュータウン支店
〒224-0032　神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央20-1
TEL(045)944-2931

たまプラーザ支店
〒225-0002　神奈川県横浜市青葉区美しが丘5-1-1
TEL(045)901-1811

あざみ野支店
〒225-0011　神奈川県横浜市青葉区あざみ野2-1-3
TEL(045)902-7141

市が尾支店
〒225-0024　神奈川県横浜市青葉区市ヶ尾町1063-14
TEL(045)973-4111

鴨居支店
〒226-0003　神奈川県横浜市緑区鴨居3-1-4
TEL(045)934-9311

十日市場支店
〒226-0025　神奈川県横浜市緑区十日市場町801-1
TEL(045)985-2251

長津田支店
〒226-0027　神奈川県横浜市緑区長津田4-1-23
TEL(045)983-2831

青葉台支店
〒227-0062　神奈川県横浜市青葉区青葉台1-6-13
TEL(045)983-2111

鶴見支店
〒230-0051　神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-32-23
TEL(045)502-1711

鶴見駅前支店
〒230-0062　神奈川県横浜市鶴見区豊岡町15-1
TEL(045)571-2341

横浜支店
〒231-0005　神奈川県横浜市中区本町3-33
TEL(045)211-2101

横浜法人支店
〒231-0005　神奈川県横浜市中区本町3-33(横浜支店内)
TEL(045)633-3411

横浜中央支店
〒231-0047　神奈川県横浜市中区羽衣町1-3-1
TEL(045)263-4921

上大岡支店
〒233-0002　神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1
TEL(045)842-3971

上大岡支店　上永谷出張所
〒233-0002　神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1
(上大岡支店内)
TEL(045)845-6505

新杉田支店
〒235-0033　神奈川県横浜市磯子区杉田1-1-1
TEL(045)771-1221

洋光台支店
〒235-0045　神奈川県横浜市磯子区洋光台3-13-3
TEL(045)833-5221

金沢文庫支店
〒236-0016　神奈川県横浜市金沢区谷津町421-6
TEL(045)786-4511

鶴ヶ峰支店
〒241-0022　神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰2-20
TEL(045)371-1151

二俣川支店
〒241-0821　神奈川県横浜市旭区二俣川2-52-15
TEL(045)362-5511

緑園都市支店
〒241-0821　神奈川県横浜市旭区二俣川2-52-15
(二俣川支店内)
TEL(045)814-9111

戸塚支店
〒244-0003　神奈川県横浜市戸塚区戸塚町4091-1
TEL(045)871-5551

東戸塚支店
〒244-8528　神奈川県横浜市戸塚区品濃町535-1
TEL(045)824-3121

三ツ境支店
〒246-0022　神奈川県横浜市瀬谷区三ツ境16-4
TEL(045)364-7151

川崎市

川崎支店
〒210-0006　神奈川県川崎市川崎区砂子2-4-10
TEL(044)211-3311

武蔵小杉支店
〒211-0063　神奈川県川崎市中原区小杉町3-419
TEL(044)722-7151

溝ノ口支店
〒213-0001　神奈川県川崎市高津区溝口1-11-5
TEL(044)833-4121

向ヶ丘支店
〒214-0014　神奈川県川崎市多摩区登戸2779-6
TEL(044)933-1161

新百合ヶ丘支店
〒215-0021　神奈川県川崎市麻生区上麻生1-5-2
TEL(044)952-4421

鷺沼支店
〒216-0004　神奈川県川崎市宮前区鷺沼1-2
TEL(044)877-2251

宮前平支店
〒216-0006　神奈川県川崎市宮前区宮前平2-15-15
TEL(044)852-7201

向ヶ丘支店　マリアンナ医大前出張所
〒216-0015　神奈川県川崎市宮前区菅生2-16-1
TEL(044)976-1511

その他の神奈川県

追浜支店
〒237-0064　神奈川県横須賀市追浜町3-13
TEL(046)865-1241

横須賀支店
〒238-0007　神奈川県横須賀市若松町2-31
TEL(046)825-2411

衣笠支店
〒238-0031　神奈川県横須賀市衣笠栄町2-65
TEL(046)852-3611

大和支店
〒242-0016　神奈川県大和市大和南1-5-1
TEL(046)262-1311

厚木支店
〒243-0018　神奈川県厚木市中町3-5-10
TEL(046)221-6333

海老名支店
〒243-0485　神奈川県海老名市中央1-4-1
TEL(046)235-0471

大船支店
〒247-0056　神奈川県鎌倉市大船1-24-15
TEL(0467)45-4111

鎌倉支店
〒248-0012　神奈川県鎌倉市御成町11-35
TEL(0467)23-1155

逗子支店
〒249-0006　神奈川県逗子市逗子1-4-1
TEL(046)873-2111

小田原支店
〒250-0011　神奈川県小田原市栄町2-7-32
TEL(0465)23-1141

鵠沼支店
〒251-0028　神奈川県藤沢市本鵠沼2-14-6
TEL(0466)23-1211
注)2014年7月22日 神奈川県藤沢市藤沢107-1
(藤沢支店内)へ移転

辻堂支店
〒251-0047　神奈川県藤沢市辻堂1-3-16
TEL(0466)33-4131

◎ 藤沢支店
〒251-0052　神奈川県藤沢市藤沢107-1
TEL(0466)23-4131

橋本支店
〒252-0143　神奈川県相模原市緑区橋本3-29-8
TEL(042)771-5151

グループの国内ネットワーク

みずほ銀行（つづき）

相模原支店
〒252-0231　神奈川県相模原市中央区相模原3-9-16
TEL（042）751-4311

相模大野支店
〒252-0303　神奈川県相模原市南区相模大野3-3-1-101
TEL（042）742-7111

小田急相模原支店
〒252-0313　神奈川県相模原市南区松が枝町25-1
TEL（042）745-1511

湘南台支店
〒252-0804　神奈川県藤沢市湘南台2-13-6
TEL（0466）43-6111

茅ヶ崎支店
〒253-0044　神奈川県茅ヶ崎市新栄町9-25
TEL（0467）85-8101

平塚支店
〒254-0043　神奈川県平塚市紅谷町2-22
TEL（0463）22-1761

秦野支店
〒257-0035　神奈川県秦野市本町1-10-15
TEL（0463）82-3211

埼玉県

さいたま市

浦和支店
〒330-0062　埼玉県さいたま市浦和区仲町1-4-9
TEL（048）822-5141

大宮支店
〒330-0802　埼玉県さいたま市大宮区宮町1-14
TEL（048）641-5311

大宮支店　さいたま新都心出張所
〒330-0802　埼玉県さいたま市大宮区宮町1-14（大宮支店内）
TEL（048）645-3331

南浦和支店
〒336-0018　埼玉県さいたま市南区南本町1-5-3
TEL（048）863-2111

武蔵浦和支店
〒336-0021　埼玉県さいたま市南区別所7-12-1
TEL（048）866-8751

その他の埼玉県

川口支店
〒332-0017　埼玉県川口市栄町3-5-1
TEL（048）255-2711

西川口支店
〒332-0034　埼玉県川口市並木3-2-21
TEL（048）256-4111

わらび支店
〒335-0002　埼玉県蕨市塚越1-3-2
TEL（048）443-1521

草加支店
〒340-0015　埼玉県草加市高砂2-7-1
TEL（048）924-1110

三郷支店
〒341-0024　埼玉県三郷市三郷2-2-7
TEL（048）953-2141

せんげん台支店
〒343-0041　埼玉県越谷市千間台西1-10-11
TEL（048）979-9621

越谷支店
〒343-0816　埼玉県越谷市弥生町2-6
TEL（048）966-2211

春日部支店
〒344-0067　埼玉県春日部市中央1-1
TEL（048）754-5511

久喜支店
〒346-0003　埼玉県久喜市久喜中央1-1-20
TEL（0480）22-2311

川越支店
〒350-0043　埼玉県川越市新富町2-1-8
TEL（049）225-2211

川越駅前支店
〒350-1122　埼玉県川越市脇田町105
TEL（049）224-3511

新所沢支店　狭山出張所
〒350-1307　埼玉県狭山市祇園4-59
TEL（04）2923-2241

朝霞支店
〒351-0011　埼玉県朝霞市本町2-4-9
TEL（048）466-4611

鶴瀬支店
〒354-0024　埼玉県富士見市鶴瀬東1-7-40
TEL（049）251-2111

ふじみ野支店
〒354-0035　埼玉県富士見市ふじみ野西1-1-1
TEL（049）264-6501

上福岡支店
〒356-0004　埼玉県ふじみ野市上福岡1-7-11
TEL（049）263-1111

飯能支店
〒357-0038　埼玉県飯能市仲町10-5
TEL（042）973-3511

新所沢支店
〒359-1111　埼玉県所沢市緑町1-1-20
TEL（04）2923-2241

所沢支店
〒359-1123　埼玉県所沢市日吉町12-1
TEL（04）2923-4111

新所沢支店　小手指出張所
〒359-1141　埼玉県所沢市小手指町1-25-8
TEL（04）2923-2241

熊谷支店
〒360-0037　埼玉県熊谷市筑波3-95
TEL（048）523-5111

上尾支店
〒362-0042　埼玉県上尾市谷津2-1-50-1
TEL（048）773-0331

桶川支店
〒363-0016　埼玉県桶川市寿1-6-3
TEL（048）774-2211

千葉県

千葉市

千葉支店
〒260-0028　千葉県千葉市中央区新町1000
TEL（043）238-5641

稲毛海岸支店
〒261-0004　千葉県千葉市美浜区高洲1-21-1
TEL（043）278-0001

稲毛支店
〒263-0043　千葉県千葉市稲毛区小仲台2-5-1
TEL（043）253-5211

千葉支店　鎌取出張所
〒266-0011　千葉県千葉市緑区鎌取町786-6
TEL（043）293-2751

その他の千葉県

北小金支店
〒270-0014　千葉県松戸市小金431
TEL（047）342-1131

新松戸支店
〒270-0034　千葉県松戸市新松戸2-113-2
TEL（047）343-6151

五香支店
〒270-2261　千葉県松戸市常盤平5-18-1
TEL（047）387-1111

松戸支店
〒271-0091　千葉県松戸市本町1-5
TEL（047）365-0111

本八幡支店
〒272-0021　千葉県市川市八幡2-5-3
TEL（047）335-5311

市川支店
〒272-0034　千葉県市川市市川1-7-8
TEL（047）326-4341

行徳支店
〒272-0133　千葉県市川市行徳駅前2-1-8
TEL（047）356-8111

市川妙典支店
〒272-0133　千葉県市川市行徳駅前2-1-8（行徳支店内）
TEL（047）359-3251

船橋支店
〒273-0005　千葉県船橋市本町1-3-1
TEL（047）424-1234

西船橋支店
〒273-0031　千葉県船橋市西船4-17-12
TEL（047）433-9331

鎌ヶ谷支店
〒273-0113　千葉県鎌ヶ谷市道野辺中央2-8-1
TEL（047）442-1121

津田沼支店
〒274-0825　千葉県船橋市前原西2-14-8
TEL（047）476-2151

勝田台支店
〒276-0020　千葉県八千代市勝田台北3-1-1
TEL（047）485-2531

八千代支店
〒276-0032　千葉県八千代市八千代台東1-5-3
TEL（047）484-7711

八千代緑が丘支店
〒276-0049　千葉県八千代市緑が丘1-1-1
TEL（047）459-8741

柏支店
〒277-0005　千葉県柏市柏2-2-3
TEL（04）7164-2281

新浦安支店
〒279-0012　千葉県浦安市入船1-5-2
TEL（047）350-2211

東京営業部　成田空港出張所
〒282-0004　千葉県成田市古込字古込1-1
新東京国際空港第2旅客ターミナルビル内
TEL（0476）33-1781
注）外貨両替業務・関税収納業務のみのお取り扱いとなります

東京営業部　成田空港第二出張所
〒282-0011　千葉県成田市三里塚字御料牧場1-1
新東京国際空港第1旅客ターミナルビル内
TEL（0476）33-1885
注）外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

東京営業部　成田空港サテライト出張所
〒282-0011　千葉県成田市三里塚字御料牧場1-1
新東京国際空港第1旅客ターミナルビル内
TEL（0476）32-5771
注）外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

ユーカリが丘支店
〒285-0858　千葉県佐倉市ユーカリが丘3-1-1
TEL（043）461-7111

成田支店
〒286-0033　千葉県成田市花崎町816-2
TEL（0476）23-1311

五井支店
〒290-0081　千葉県市原市五井中央西1-2-5
TEL（0436）21-2111

木更津支店
〒292-0067　千葉県木更津市中央1-3-2
TEL（0438）23-9111

茨城県

取手支店
〒302-0024　茨城県取手市新町2-1-3
TEL（0297）73-5111

守谷支店
〒302-0115　茨城県守谷市中央1-23-4
TEL(0297)45-6171

つくば支店
〒305-0032　茨城県つくば市竹園1-4-1
TEL(029)858-3741

古河支店
〒306-0011　茨城県古河市東1-1-2
TEL(0280)31-1111

水戸支店
〒310-0021　茨城県水戸市南町3-5-1
TEL(029)224-4151

日立支店
〒317-0073　茨城県日立市幸町1-3-8
TEL(0294)23-3111

栃木県

宇都宮支店
〒320-0033　栃木県宇都宮市本町5-14
TEL(028)622-4271

小山支店
〒323-0023　栃木県小山市中央町3-6-16
TEL(0285)25-6111

足利支店
〒326-0814　栃木県足利市通2-12-20
TEL(0284)21-1181

栃木支店
〒328-0015　栃木県栃木市万町1-18
TEL(0282)22-0041

群馬県

高崎支店
〒370-0824　群馬県高崎市田町63-2
TEL(027)322-2231

前橋支店
〒371-0023　群馬県前橋市本町2-1-14
TEL(027)231-4481

館林支店
〒374-0024　群馬県館林市本町2-9-26
TEL(0276)72-3131

大阪府

大阪市

梅田支店
〒530-0001　大阪府大阪市北区梅田1-11-4-100
TEL(06)6345-6301

堂島支店
〒530-0003　大阪府大阪市北区堂島1-5-17
TEL(06)6341-0235

阪急梅田支店
〒530-0012　大阪府大阪市北区芝田1-1-3
TEL(06)6371-4311

十三支店
〒532-0024　大阪府大阪市淀川区十三本町1-5-5
TEL(06)6302-5441

京阪京橋支店
〒534-0024　大阪府大阪市都島区東野田町2-2-10
TEL(06)6356-3641
注)2014年6月9日 大阪府大阪市中央区天満橋京町1-1(天満橋支店内)へ移転

今里支店
〒537-0012　大阪府大阪市東成区大今里3-21-3
TEL(06)6971-4331

天満橋支店
〒540-0032　大阪府大阪市中央区天満橋京町1-1
TEL(06)6942-1361

大阪中央支店
〒541-0041　大阪府大阪市中央区北浜3-6-13
TEL(06)6202-1151

◎ 大阪支店
〒541-0042　大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
TEL(06)6202-2251

大阪法人支店
〒541-0042　大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
TEL(06)6223-6811

船場支店
〒541-0053　大阪府大阪市中央区本町3-4-8
TEL(06)6261-7571

難波支店
〒542-0076　大阪府大阪市中央区難波4-4-1
TEL(06)6633-1171

南船場支店
〒542-0081　大阪府大阪市中央区南船場2-3-2
TEL(06)6262-2201

阿倍野橋支店
〒545-0052　大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-38
TEL(06)6632-6151

平野支店
〒547-0045　大阪府大阪市平野区平野上町2-10-10
TEL(06)6791-2831

四ツ橋支店
〒550-0013　大阪府大阪市西区新町1-5-7
TEL(06)6532-1312

九条支店
〒550-0027　大阪府大阪市西区九条1-16-28
TEL(06)6581-1141

西野田支店
〒553-0006　大阪府大阪市福島区吉野1-22-15
TEL(06)6443-5371

住吉支店
〒558-0044　大阪府大阪市住吉区長峡町1-6
TEL(06)6673-7661

その他の大阪府

大阪支店　関西国際空港出張所
〒549-0001　大阪府泉佐野市泉州空港北1
関西国際空港旅客ターミナルビル内
TEL(072)456-7016
注)外貨両替業務・関税収納業務のみのお取り扱いとなります

大阪支店　関西国際空港第二出張所
〒549-0001　大阪府泉佐野市泉州空港北1
関西国際空港旅客ターミナルビル内
TEL(072)456-7006
注)外貨両替業務・関税収納業務のみのお取り扱いとなります

千里中央支店
〒560-0082　大阪府豊中市新千里東町1-5-3
TEL(06)4863-2411

池田支店
〒563-0047　大阪府池田市室町1-2
TEL(072)752-3131

吹田駅前支店
〒564-0031　大阪府吹田市元町3-6
TEL(06)6383-2021

江坂支店
〒564-0063　大阪府吹田市江坂町1-23-20
TEL(06)6821-9301

茨木支店
〒567-0829　大阪府茨木市双葉町9-1
TEL(072)632-1601

高槻支店
〒569-0802　大阪府高槻市北園町15-17
TEL(072)685-5581

守口支店
〒570-0038　大阪府守口市河原町8-21
TEL(06)6996-3331

香里支店
〒572-0084　大阪府寝屋川市香里南之町20-3
TEL(072)833-2231

枚方支店
〒573-0031　大阪府枚方市岡本町2-20
TEL(072)843-8251

東大阪支店
〒577-0056　大阪府東大阪市長堂2-16-11
TEL(06)6783-1161

大阪東支店
〒577-0841　大阪府東大阪市足代2-2-23
TEL(06)6728-5501

枚岡支店
〒579-8051　大阪府東大阪市瓢箪山町3-1
TEL(072)982-1181

山本支店
〒581-0013　大阪府八尾市山本町南1-4-7
TEL(072)998-1131

八尾支店
〒581-0803　大阪府八尾市光町1-61
TEL(072)991-2881

堺支店
〒590-0076　大阪府堺市堺区北瓦町2-4-16
TEL(072)238-3361

和泉中央支店
〒594-0041　大阪府和泉市いぶき野5-1-14
TEL(0725)55-3501

京都府

四条支店
〒600-8002　京都府京都市下京区四条通寺町東入2丁目御旅町51
TEL(075)211-4441

京都支店
〒600-8008　京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20
TEL(075)221-7291

京都法人支店
〒600-8008　京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20(京都支店内)
TEL(075)231-6221

出町支店
〒602-0822　京都府京都市上京区出町今出川上ル青龍町259
TEL(075)231-7161

◎ 京都中央支店
〒604-8161　京都府京都市中京区烏丸通三条南入饅頭屋町591
TEL(075)221-1121

伏見支店
〒612-8053　京都府京都市伏見区東大手町757
TEL(075)611-2221

長岡天神支店
〒617-0823　京都府長岡京市長岡1-1-1
TEL(075)952-1161

兵庫県

◎ 神戸支店
〒650-0021　兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL(078)331-7921

神戸法人支店
〒650-0021　兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1(神戸支店内)
TEL(078)333-6431

長田支店
〒653-0036　兵庫県神戸市長田区腕塚町5-5-1
TEL(078)611-2181

垂水支店
〒655-0027　兵庫県神戸市垂水区神田町3-8
TEL(078)706-0281

灘支店
〒657-0831　兵庫県神戸市灘区水道筋3-10-7
TEL(078)871-5261

芦屋支店
〒659-0092　兵庫県芦屋市大原町10-1-102
TEL(0797)35-3951

グループの国内ネットワーク

みずほ銀行（つづき）

尼崎支店
〒660-0881　兵庫県尼崎市昭和通5-158
TEL（06）6411-1501

塚口支店
〒661-0012　兵庫県尼崎市南塚口町1-1-5
TEL（06）6427-5811

西宮北口支店
〒663-8204　兵庫県西宮市高松町5-39
TEL（0798）66-1711

伊丹支店
〒664-0858　兵庫県伊丹市西台1-5-3
TEL（072）772-6071

川西支店
〒666-0016　兵庫県川西市中央町7-21
TEL（072）755-6110

姫路支店
〒670-0924　兵庫県姫路市紺屋町55
TEL（079）285-4455

明石支店
〒673-0891　兵庫県明石市大明石町1-5-1
TEL（078）911-0133

その他の近畿

大津支店
〒520-0041　滋賀県大津市浜町1-1
TEL（077）522-4181

生駒支店
〒630-0245　奈良県生駒市北新町9-12
TEL（0743）75-0211

奈良支店
〒630-8228　奈良県奈良市上三条町13-1
TEL（0742）24-1211

学園前支店
〒631-0036　奈良県奈良市学園北1-8-10
TEL（0742）49-8201

西大寺支店
〒631-0821　奈良県奈良市西大寺東町2-1-51
TEL（0742）33-1211

和歌山支店
〒640-8154　和歌山県和歌山市六番丁1
TEL（073）423-1221

東海

三島支店
〒411-0855　静岡県三島市本町3-38
TEL（055）972-3911

◎ **静岡支店**
〒420-0853　静岡県静岡市葵区追手町8-1
TEL（054）252-4161

清水支店
〒424-0821　静岡県静岡市清水区相生町4-1
TEL（054）352-2171

浜松支店
〒430-0933　静岡県浜松市中区鍛冶町332-1
TEL（053）452-3111

浜松法人支店
〒430-0933　静岡県浜松市中区鍛冶町332-1（浜松支店内）
TEL（053）452-6221

豊橋支店
〒440-0881　愛知県豊橋市広小路1-39
TEL（0532）55-1511

岡崎支店
〒444-0860　愛知県岡崎市明大寺本町4-40
TEL（0564）22-5631

名古屋駅前支店
〒450-0002　愛知県名古屋市中村区名駅3-25-3
TEL（052）541-3211

みずほパーソナルスクエア名駅スカイラウンジ（名駅支店）
〒450-0002　愛知県名古屋市中村区名駅4-6-17
TEL（052）563-4511

◎ **名古屋支店**
〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦1-19-24
TEL（052）201-2371

名古屋法人支店
〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦1-19-24（名古屋支店内）
TEL（052）205-3111

名古屋中央支店
〒460-8688　愛知県名古屋市中区栄3-4-5
TEL（052）262-1231

豊田支店
〒471-0025　愛知県豊田市西町1-200
TEL（0565）31-7111

一宮支店
〒491-0859　愛知県一宮市本町3-1-1
TEL（0586）73-8111

岐阜支店
〒500-8175　岐阜県岐阜市長住町5-1
TEL（058）262-0161

四日市支店
〒510-0075　三重県四日市市安島1-2-25
TEL（059）352-2101

津支店
〒514-0032　三重県津市中央1-1
TEL（059）226-3121

伊勢支店
〒516-0037　三重県伊勢市岩渕1-16-13
TEL（0596）22-3111

北海道

函館支店
〒040-0063　北海道函館市若松町16-6
TEL（0138）22-2111

◎ **札幌支店**
〒060-0003　北海道札幌市中央区北三条西3-1-44
TEL（011）231-1171

札幌法人支店
〒060-0003　北海道札幌市中央区北三条西3-1-44（札幌支店内）
TEL（011）231-6731

旭川支店
〒070-8691　北海道旭川市四条通9-左9-1
TEL（0166）23-6171

帯広支店
〒080-0012　北海道帯広市西二条南10-17-1
TEL（0155）23-4191

釧路支店
〒085-0015　北海道釧路市北大通7-2
TEL（0154）22-2131

東北

秋田支店
〒010-0001　秋田県秋田市中通1-2-1
TEL（018）833-8371

盛岡支店
〒020-0871　岩手県盛岡市中ノ橋通1-5-8
TEL（019）622-2161

青森支店
〒030-0801　青森県青森市新町2-1-15
TEL（017）722-4361

◎ **福島支店**
〒960-8034　福島県福島市置賜町6-20
TEL（024）522-4131

郡山支店
〒963-8004　福島県郡山市中町7-19
TEL（024）932-6060

会津支店
〒965-0037　福島県会津若松市中央1-1-25
TEL（0242）22-7315

いわき支店
〒970-8026　福島県いわき市平字三町目25
TEL（0246）23-3251

◎ **仙台支店**
〒980-0811　宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1
TEL（022）222-9111

仙台法人支店
〒980-0811　宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1（仙台支店内）
TEL（022）713-3311

山形支店
〒990-0043　山形県山形市本町2-4-8
TEL（023）641-6201

北陸・甲信越

長野支店
〒380-0834　長野県長野市問御所町1260
TEL（026）227-3101

松本支店
〒390-0811　長野県松本市中央2-5-8
TEL（0263）32-2715

甲府支店
〒400-0031　山梨県甲府市丸の内1-19-10
TEL（055）237-1511

福井支店
〒910-0005　福井県福井市大手3-5-1
TEL（0776）22-3500

金沢支店
〒920-0869　石川県金沢市上堤町1-7
TEL（076）232-1161

◎ **富山支店**
〒930-0004　富山県富山市桜橋通り5-13
TEL（076）441-1111

富山法人支店
〒930-0004　富山県富山市桜橋通り5-13（富山支店内）
TEL（076）444-3521

◎ **新潟支店**
〒951-8061　新潟県新潟市中央区西堀通六番町5942
TEL（025）229-2331

中国・四国

鳥取支店
〒680-0833　鳥取県鳥取市末広温泉町715
TEL（0857）22-4181

松江支店
〒690-0064　島根県松江市天神町1
TEL（0852）21-5201

岡山支店
〒700-0902　岡山県岡山市北区錦町1-1-101
TEL（086）224-0281

倉敷支店
〒710-0055　岡山県倉敷市阿知1-7-2-107
TEL（086）422-4545

福山支店
〒720-0064　広島県福山市延広町1-23
TEL（084）921-2411

◎ **広島支店**
〒730-8710　広島県広島市中区紙屋町2-1-1
TEL（082）247-7111

広島法人支店
〒730-0031　広島県広島市中区紙屋町2-1-1（広島支店内）
TEL（082）245-5131

徳山支店
〒745-0032　山口県周南市銀座1-20
TEL（0834）31-3111

北九州支店　下関出張所
〒750-0016　山口県下関市細江町1-2-5
TEL(083)222-3431

山口支店
〒753-0087　山口県山口市米屋町1-15
TEL(083)922-1600

◎ **高松支店**
〒760-8677　香川県高松市番町1-6-8
TEL(087)821-5051

高松法人支店
〒760-0017　香川県高松市番町1-6-8(高松支店内)
TEL(087)823-2011

徳島支店
〒770-0911　徳島県徳島市東船場町1-24
TEL(088)622-7171

高知支店
〒780-0870　高知県高知市本町1-2-10
TEL(088)822-5131

松山支店
〒790-0011　愛媛県松山市千舟町3-3-1
TEL(089)921-7141

今治支店
〒794-0026　愛媛県今治市別宮町1-3-3
TEL(0898)32-3961

九州

北九州支店　門司出張所
〒801-0863　福岡県北九州市門司区栄町2-2
TEL(093)321-3734

北九州支店
〒802-8688　福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17
TEL(093)521-4131

八幡支店
〒805-0019　福岡県北九州市八幡東区中央3-1-1
TEL(093)661-2431

◎ **福岡支店**
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-13-1
TEL(092)711-1234

福岡法人支店
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-13-1(福岡支店内)
TEL(092)734-3211

久留米支店
〒830-0017　福岡県久留米市日吉町5-51
TEL(0942)32-4551

佐賀支店
〒840-0825　佐賀県佐賀市中央本町2-23
TEL(0952)24-9281

長崎支店
〒850-0853　長崎県長崎市浜町3-28
TEL(095)822-2151

熊本支店
〒860-0806　熊本県熊本市中央区花畑町3-8
TEL(096)352-3141

大分支店
〒870-0034　大分県大分市都町1-4-2
TEL(097)532-5121

宮崎支店
〒880-0805　宮崎県宮崎市橘通東4-1-7
TEL(0985)24-3131

鹿児島支店
〒892-0828　鹿児島県鹿児島市金生町7-3
TEL(099)226-0161

那覇支店
〒900-0015　沖縄県那覇市久茂地3-1-1
TEL(098)866-0079

●このほかにインターネット専用支店として「インターネット支店」、ATM管理専門支店として「ATM統括支店」、確定拠出年金プラン向け預金専用支店として「確定拠出年金支店」、住宅ローン専用出張所として「渋谷ローンコンサルティングスクエア」「大宮ローンコンサルティングスクエア」「町田ローンコンサルティングスクエア」「神戸ローンコンサルティングスクエア」、外国為替業務専用出張所として「東京営業部 大阪外為サービスオフィス出張所」、振込のみを取り扱う振込専用支店として「シラカバ支店」「ハナミズキ支店」「サツキ支店」「クヌギ支店」「ブナ支店」「モクレン支店」「ユリノキ支店」「集中第一支店」「第二集中支店」「第三集中支店」「第四集中支店」「第五集中支店」「第七集中支店」「第八集中支店」「第九集中支店」「第十集中支店」「第十一集中支店」「三号支店」「四号支店」「五号支店」「七号支店」「八号支店」「十二号支店」「十四号支店」「十五号支店」「十六号支店」「十七号支店」「十八号支店」「十九号支店」「日産支店」「ジャックス支店」「みずほ証券支店」「JTBトラベランド支店」「ヤナセ支店」「JTB振込用支店」「カゴメ支店」、口座振替のみを取り扱う口座振替専用支店として「サザンカ支店」「第六集中支店」があります。なお、振込専用支店および口座振替専用支店は一般の口座開設等にはご利用いただけません。

みずほインフォメーションダイヤル　フリーダイヤル みずほに ハロー **0120-3242-86**
海外からのご利用等フリーダイヤルをご利用いただけない場合は　042-311-9210
〈受付時間〉月曜日～金曜日　9:00～21:00　土・日曜日　9:00～17:00
※1月1日～3日、祝日、振替休日を除く
※12月31日は9:00～17:00の受付となります

みずほ信託銀行

本支店

本店
〒103-8670　東京都中央区八重洲1-2-1
TEL(03)3278-8111

○ **新宿支店**
〒160-0022　東京都新宿区新宿3-17-5
TEL(03)3350-2761

○ **上野支店**
〒110-0005　東京都台東区上野3-16-5
TEL(03)3832-7211

自由が丘支店
〒152-0035　東京都目黒区自由が丘1-26-11
TEL(03)3718-4205

○ **大森支店**
〒143-0023　東京都大田区山王2-5-13
TEL(03)3773-0331

○ **渋谷支店**
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷1-24-16
TEL(03)3409-6421

○ **池袋支店**
〒170-0013　東京都豊島区東池袋1-1-6
TEL(03)3982-6191

○ **三鷹支店**
〒181-0013　東京都三鷹市下連雀3-35-1
TEL(0422)43-9111

府中支店
〒183-0055　東京都府中市府中町1-14-1
TEL(042)368-4111

○ **八王子支店**
〒192-0081　東京都八王子市横山町15-3
TEL(042)623-4351

町田支店
〒194-0022　東京都町田市森野1-13-15
TEL(042)726-1611

ひばりが丘支店
〒202-0001　東京都西東京市ひばりが丘1-3-1
TEL(042)424-2131

横浜支店
〒220-8660　神奈川県横浜市西区北幸1-6-1
TEL(045)311-4881

溝ノ口支店
〒213-0001　神奈川県川崎市高津区溝口1-4-1
TEL(044)822-0611

大船支店
〒247-0056　神奈川県鎌倉市大船1-26-30
TEL(0467)45-8611

浦和支店
〒330-0063　埼玉県さいたま市浦和区高砂2-6-18
TEL(048)822-0191

川越支店
〒350-0043　埼玉県川越市新富町2-10-5
TEL(049)225-0841

○ **千葉支店**
〒260-0028　千葉県千葉市中央区新町1000
TEL(043)247-8811

津田沼支店
〒274-0825　千葉県船橋市前原西2-14-2
TEL(047)478-3381

柏支店
〒277-0005　千葉県柏市柏1-1-20
TEL(04)7164-5161

○ **前橋支店**
〒371-8636　群馬県前橋市本町2-1-14
TEL(027)233-1221

大阪支店
〒541-0043　大阪府大阪市中央区高麗橋4-1-1
TEL(06)6201-3030

阿倍野橋支店
〒545-0052　大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋2-1-24
TEL(06)6623-2324

京都支店
〒600-8006　京都府京都市下京区四条通高倉東入立売中之町84
TEL(075)211-5521
注) 2014年8月11日 京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20へ移転

○ **神戸支店**
〒650-0021　兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL(078)392-1531

○ **浜松支店**
〒430-0933　静岡県浜松市中区鍛冶町332-1
TEL(053)454-6411

○ **名古屋支店**
〒460-8765　愛知県名古屋市中区栄3-4-5
TEL(052)251-5171

グループの国内ネットワーク

みずほ信託銀行（つづき）

○ **札幌支店**
〒060-8693　北海道札幌市中央区北三条西3-1-44
TEL（011）231-4241

○ **仙台支店**
〒980-0811　宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1
TEL（022）225-7686

○ **富山支店**
〒930-0004　富山県富山市桜橋通り5-13
TEL（076）432-6151

新潟支店
〒951-8674　新潟県新潟市中央区西堀通六番町867-4
TEL（025）223-5191

○ **岡山支店**
〒700-0902　岡山県岡山市北区錦町1-1-101
TEL（086）224-1271

○ **広島支店**
〒730-0031　広島県広島市中区紙屋町2-1-22
TEL（082）240-2525

○ **北九州支店**
〒802-0002　福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17
TEL（093）521-6384

福岡支店
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-11-17
TEL（092）771-5431

○ **鹿児島支店**
〒892-0828　鹿児島県鹿児島市金生町7-3
TEL（099）225-2161

トラストラウンジ

○ **内幸町トラストラウンジ**
〒100-0011　東京都千代田区内幸町1-1-5
TEL（03）5510-1961

○ **東京中央トラストラウンジ**
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL（03）5220-4751

○ **銀座トラストラウンジ**
〒104-0061　東京都中央区銀座4-2-11
TEL（03）3564-0059

○ **青山トラストラウンジ**
〒107-0061　東京都港区北青山3-2-4
TEL（03）5410-0244

○ **江戸川橋トラストラウンジ**
〒112-0014　東京都文京区関口1-21-10
TEL（03）3269-2431

○ **浅草橋トラストラウンジ**
〒111-0051　東京都台東区蔵前4-6-10
TEL（03）3861-5486

○ **亀戸トラストラウンジ**
〒136-0071　東京都江東区亀戸1-39-10
TEL（03）5858-0161

成城トラストラウンジ
〒157-0066　東京都世田谷区成城5-7-1
TEL（03）3482-0691

荻窪トラストラウンジ
〒167-0032　東京都杉並区天沼3-4-2
TEL（03）5397-3671

○ **王子トラストラウンジ**
〒114-0002　東京都北区王子1-10-17
TEL（03）3912-2283

○ **上大岡トラストラウンジ**
〒233-0002　神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1
TEL（045）849-1507

○ **たまプラーザトラストラウンジ**
〒225-0002　神奈川県横浜市青葉区美しが丘5-1-1
TEL（045）905-3250

○ **藤沢トラストラウンジ**
〒251-0052　神奈川県藤沢市藤沢107-1
TEL（0466）54-3107

大宮トラストラウンジ
〒330-0846　埼玉県さいたま市大宮区大門町1-17
TEL（048）644-7301

○ **阪急梅田トラストラウンジ**
〒530-0012　大阪府大阪市北区芝田1-1-3
TEL（06）6375-7351

○ **難波トラストラウンジ**
〒542-0076　大阪府大阪市中央区難波4-4-1
TEL（06）6631-6081

出張所

○ **高松営業部**
〒760-0017　香川県高松市番町1-6-8
TEL（087）823-4125

＊トラストラウンジは相続・遺言、不動産、資産運用等についてのご相談を専門に承る店舗です（予約制）。

銀行代理業者

（平成26年5月31日現在）

みずほ銀行

みずほビジネス金融センター（株）

大手町支所
銀座支所
新宿西口支所
有楽町支所
大山支所
吉祥寺支所
横浜支所
川崎支所
飯田橋支所
立川支所
渋谷東口支所
新宿東口支所
難波支所
赤羽支所
船場支所
池袋西口支所
新横浜支所
五反田支所
府中支所
茅ヶ崎支所
所沢支所
下谷支所
梅田支所
大森支所
浦和支所
自由が丘支所
町田支所
神戸支所
東大阪支所
京都支所
船橋支所
深川支所
六本木支所
錦糸町支所
首都圏コミュニケーションセンター

みずほ信託銀行（株）

本店
大森支店
渋谷支店
池袋支店
上野支店
自由が丘支店
新宿支店
ひばりが丘支店
府中支店
三鷹支店
八王子支店
町田支店
津田沼支店
溝ノ口支店
川越支店
大船支店
横浜支店
前橋支店
浦和支店
千葉支店
柏支店
札幌支店
仙台支店
新潟支店
富山支店
浜松支店
名古屋支店
京都支店
大阪支店
阿倍野橋支店
神戸支店
岡山支店
広島支店
北九州支店
福岡支店
鹿児島支店
青山トラストラウンジ
江戸川橋トラストラウンジ
王子トラストラウンジ
浅草橋トラストラウンジ
成城トラストラウンジ
藤沢トラストラウンジ
上大岡トラストラウンジ
内幸町トラストラウンジ
銀座トラストラウンジ
亀戸トラストラウンジ
東京中央トラストラウンジ
荻窪トラストラウンジ
高松営業部
難波トラストラウンジ
阪急梅田トラストラウンジ
大宮トラストラウンジ
たまプラーザトラストラウンジ
ダイレクトバンキングセンター

みずほローンエキスパーツ（株）

吉祥寺住宅ローンセンター
立川住宅ローンセンター
銀座住宅ローンセンター
荻窪住宅ローンセンター
八王子住宅ローンセンター
甲府住宅ローンセンター
町田住宅ローンセンター
新宿西口住宅ローンセンター
調布住宅ローンセンター
成城住宅ローンセンター

あざみ野住宅ローンセンター
渋谷住宅ローンセンター
玉川住宅ローンセンター
自由が丘住宅ローンセンター
武蔵小杉住宅ローンセンター
横浜住宅ローンセンター
上大岡住宅ローンセンター
蒲田住宅ローンセンター
湘南住宅ローンセンター
大船住宅ローンセンター
船橋住宅ローンセンター
小岩住宅ローンセンター
西葛西住宅ローンセンター
新浦安住宅ローンセンター
綾瀬住宅ローンセンター
柏住宅ローンセンター
越谷住宅ローンセンター
浦和住宅ローンセンター
大宮住宅ローンセンター
仙台住宅ローンセンター
池袋住宅ローンセンター
成増住宅ローンセンター
川越住宅ローンセンター
大泉住宅ローンセンター
田無住宅ローンセンター
所沢住宅ローンセンター
大阪住宅ローンセンター
堺住宅ローンセンター
京阪淀屋橋住宅ローンセンター
東大阪住宅ローンセンター
高槻住宅ローンセンター
名古屋住宅ローンセンター
大阪駅前住宅ローンセンター
神戸住宅ローンセンター
川西住宅ローンセンター
西宮北口住宅ローンセンター
福岡住宅ローンセンター
千里中央住宅ローンセンター
東京住宅ローンセンター第一センター
東京住宅ローンセンター第二センター
東京住宅ローンセンター第三センター
みずほローンエキスパーツ 本社
コンサルティング部 東京事務所
コンサルティング部 大阪事務所

信託代理店

（平成26年5月31日現在）

みずほ信託銀行

都銀

みずほ銀行

地銀

北海道銀行
みちのく銀行
秋田銀行
北都銀行
荘内銀行
東邦銀行
常陽銀行
筑波銀行
武蔵野銀行
千葉興業銀行
東京都民銀行
第四銀行
北越銀行
北陸銀行
北國銀行
大垣共立銀行
滋賀銀行
池田泉州銀行
山陰合同銀行
中国銀行
広島銀行
四国銀行
福岡銀行
西日本シティ銀行
親和銀行
肥後銀行
大分銀行
琉球銀行

第二地銀

北洋銀行
きらやか銀行
北日本銀行
福島銀行
栃木銀行
八千代銀行
大光銀行
もみじ銀行
愛媛銀行

信用金庫

朝日信用金庫
巣鴨信用金庫
瀧野川信用金庫
青梅信用金庫
芝信用金庫
多摩信用金庫
浜松信用金庫
碧海信用金庫
東濃信用金庫
日新信用金庫
姫路信用金庫

政府系金融機関

商工組合中央金庫

証券会社

みずほ証券

生命保険会社

第一生命保険

支店・出張所・駐在員事務所・現地法人等

（平成26年6月30日現在）

みずほ銀行

アジア・オセアニア
（国または地域）

インド

ムンバイ支店
Mumbai Branch
Maker Chamber Ⅲ, 1st Floor, Jamnalal Bajaj Road, Nariman Point, Mumbai, 400 021, India
TEL 91-22-2288-6638

ニューデリー支店
New Delhi Branch
1st Floor, DLF Capitol Point, Baba Kharag Singh Marg, Connaught Place, New Delhi, 110001, India
TEL 91-11-3041-0900

バンガロール支店
Bangalore-Devanahalli Branch
#462/440/339, 2nd Floor, Near Jain Temple, N.H.7/4-207, B.B. Road, Vijayapura Cross, Devanahalli Town, Bangalore Rural District - 562 110, Karnataka, India
TEL 91-80-3080-7300

チェンナイ支店
Chennai Branch
Unit No.11B, 11th Floor, Prestige Palladium Bayan, Nos. 129 to 140, Greams Road, Chennai – 600 006, Tamil Nadu, India
TEL 91-44-4928-6600

インドネシア

インドネシアみずほ銀行
PT. Bank Mizuho Indonesia
Sinar Mas Land Plaza Menara 2, 24th Floor, Jl. M. H. Thamrin No.51, Jakarta 10350, Republic of Indonesia
TEL 62-21-392-5222

カンボジア

プノンペン駐在員事務所
Phnom Penh Representative Office
13A Floor, Phnom Penh Tower, #445, Monivong Blvd (St. 93/232) Sangkat Boeung Pralit, Khan 7 Makara, Phnom Penh, Cambodia
TEL 855-23-964-490

韓国

ソウル支店
Seoul Branch
19th Floor, Seoul Finance Center, 136, Sejong-daero, Jung-gu, Seoul, Korea
TEL 822-3782-8500

シンガポール

シンガポール支店
Singapore Branch
168 Robinson Road, #11-01 Capital Tower, Singapore 068912, Republic of Singapore
TEL 65-6423-0330

タイ

バンコック支店
Bangkok Branch
18th Floor, TISCO Tower, 48 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand
TEL 66-2-638-0200

台湾

台北支店
Taipei Branch
2nd Floor, Hung Kuo Building, 167 Tun Hua North Road, Taipei 105, Taiwan
TEL 886-2-2715-3911

高雄支店
Kaohsiung Branch
12th Floor, No.2, Chung Cheng 3rd Road, Kaohsiung 800, Taiwan
TEL 886-7-236-8768

台中支店
Taichung Branch
8th Floor, No.169, Fuhui Parkway, Taichung 407, Taiwan
TEL 886-4-2374-6300

中国

みずほ銀行（中国）有限公司
Mizuho Bank (China), Ltd.
23rd Floor, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China
TEL 86-21-3855-8888

みずほ銀行（中国）有限公司 上海自貿試験区出張所
Mizuho Bank (China), Ltd. Shanghai Pilot Free Trade Zone Sub-Branch
Room 01, 08, 09, 10, 11, 12, 7F, Shanghai International Communication and Trade Building, 55 Jilong Road, Shanghai 200131, The People's Republic of China
TEL 86-21-3855-8888

みずほ銀行（中国）有限公司 深圳支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Shenzhen Branch
30th Floor, Huanggang Business Center Tower1, Jintian Road, Futian District, Shenzhen, Guangdong Province 518046, The People's Republic of China
TEL 86-755-8282-9000

みずほ銀行（中国）有限公司 大連支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Dalian Branch
6th Floor, Senmao Building, Zhongshan Road 147, Xigang District, Dalian, Liaoning Province 116011, The People's Republic of China
TEL 86-411-8360-2543

みずほ銀行（中国）有限公司 大連経済技術開発区出張所
Mizuho Bank (China), Ltd. Dalian Economic & Technological Development Area Sub-Branch
22nd Floor, International Business Building of Gugeng, No.81 Hongmei Area, Dalian Economic & Technological Development Area, Dalian, Liaoning Province 116600, The People's Republic of China
TEL 86-411-8793-5670

みずほ銀行（中国）有限公司 北京支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Beijing Branch
8th Floor, West Wing, World Financial Center, No.1 Dong San Huan Zhong Road, Chaoyang District, Beijing 100020, The People's Republic of China
TEL 86-10-6525-1888

みずほ銀行（中国）有限公司 無錫支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Wuxi Branch
8th Floor, Wuxi SI Park B, No.16 Changjiang Road, WND, Wuxi, Jiangsu Province 214028, The People's Republic of China
TEL 86-510-8522-3939

みずほ銀行（中国）有限公司 天津支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Tianjin Branch
5th Floor, E2 ABC, East Wing Binhai Finance Zone, No.20 Xinchengdong Road, TEDA, Tianjin 300457, The People's Republic of China
TEL 86-22-6622-5588

みずほ銀行（中国）有限公司 天津和平出張所
Mizuho Bank (China), Ltd. Tianjin Heping Sub-Branch
Room 1902, Tianjin International Building, No.75 Nanjing Road, Heping Area, Tianjin 300050, The People's Republic of China
TEL 86-22-6622-5588

みずほ銀行（中国）有限公司 青島支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Qingdao Branch
44th Floor, Qingdao International Finance Center, 59 Hong Kong Middle Road, Shinan District, Qingdao, Shandong Province 266071, The People's Republic of China
TEL 86-532-8097-0001

みずほ銀行（中国）有限公司 広州支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Guangzhou Branch
25th Floor, International Finance Place, No.8 Huaxia Road, Zhujiang New Town, Tianhe District, Guangzhou, Guangdong Province 510623, The People's Republic of China
TEL 86-20-3815-0888

みずほ銀行（中国）有限公司 武漢支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Wuhan Branch
5th Floor, Tower A, New World Center Tower, 634 Jiefang Avenue, Hankou, Wuhan, Hubei Province 430032, The People's Republic of China
TEL 86-27-8342-5000

みずほ銀行（中国）有限公司 蘇州支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Suzhou Branch
17th Floor, Genway Building, 188 Wangdun Road, Suzhou Industrial Park, Suzhou, Jiangsu Province 215123, The People's Republic of China
TEL 86-512-6733-6888

みずほ銀行（中国）有限公司 昆山出張所
Mizuho Bank (China), Ltd. Kunshan Sub-Branch
Room D,E, 18th Floor, Dongan Building, No.258 Chunxu Road, Development Zone Kunshan City, Kunshan, Jiangsu Province 215300, The People's Republic of China
TEL 86-512-6733-6888

みずほ銀行（中国）有限公司 常熟出張所
Mizuho Bank (China), Ltd. Changshu Sub-Branch
Room701-704, Kechuang Building, No.333 Dongnan Road, Changshu New&Hi-tech Industrial Development Zone, Jiangsu Province, 215500, The People's Republic of China
TEL 86-512-6733-6888

みずほ銀行（中国）有限公司 合肥支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Hefei Branch
Room No.1902-1907, No.7 Office Building Wanda Plaza, 130 Maanshan Street, Baohe District, Hefei, Anhui Province, The People's Republic of China
TEL 86-551-6380-0690

南京駐在員事務所
Nanjing Representative Office
Room 2220, Suning Universal Hotel, 188 Guangzhou Road, Nanjing, Jiangsu Province 210024, The People's Republic of China
TEL 86-25-8332-9379

厦門駐在員事務所
Xiamen Representative Office
Room 2102, The Bank Center, No.189 Xiahe Road, Siming District, Xiamen, Fujian Province 361003, The People's Republic of China
TEL 86-592-239-5571

フィリピン

マニラ支店
Manila Branch
25th Floor, Zuellig Building, Makati Avenue corner Paseo de Roxas, Makati City 1225, Metro Manila, Philippines
TEL 63-2-860-3500

ベトナム

ハノイ支店
Hanoi Branch
4th Floor, 63 LTT Building,
63 Ly Thai To Street, Hanoi,
Socialist Republic of Vietnam
TEL 84-4-3936-3123/3124

ホーチミン支店
Ho Chi Minh City Branch
18th Floor, Sun Wah Tower,
115 Nguyen Hue Boulevard, District 1,
Ho Chi Minh City, Socialist Republic of Vietnam
TEL 84-8-3827-8260/8292

香港

香港支店
Hong Kong Branch
17th Floor, Two Pacific Place, 88 Queensway,
Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China
TEL 852-2103-3000

香港支店九龍出張所
Kowloon Sub-Branch
16th Floor, Sun Life Tower, The Gateway,
Tsim Sha Tsui, Kowloon,
Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China
TEL 852-2102-5399

みずほキャピタル・マーケッツ（香港）リミテッド
Mizuho Capital Markets (HK) Limited
16th Floor, Two Pacific Place, 88 Queensway,
Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China
TEL 852-2537-3815

マレーシア

ラブアン支店
Labuan Branch
Level 9 (B) & (C), Main Office Tower,
Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000
Federal Territory of Labuan, Malaysia
TEL 60-87-417766

ラブアン支店クアラルンプール出張所
Labuan Branch, Kuala Lumpur Marketing Office
Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia
TEL 60-3-2070-6880

マレーシアみずほ銀行
Mizuho Bank (Malaysia) Berhad
Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia
TEL 60-3-2058-6881

ミャンマー

シンガポール支店ヤンゴン出張所
Yangon Representative Office
Room #03-12, Level 3, Sedona Business Suites,
No.1, Ka Ba Aye Pagoda Road, Yankin Township,
Yangon, Republic of the Union of Myanmar
TEL 95-1-544-071

オーストラリア

シドニー支店
Sydney Branch
Level 33, 60 Margaret Street, Sydney, N.S.W. 2000, Australia
TEL 61-2-8273-3888

みずほオーストラリアリミテッド
Mizuho Australia Ltd.
Level 33, 60 Margaret Street, Sydney, N.S.W. 2000, Australia
TEL 61-2-8273-3888

北米・中南米
（国または地域）

アメリカ合衆国

ニューヨーク支店
New York Branch
1251 Avenue of the Americas,
New York, NY 10020, USA
TEL 1-212-282-3000

ニューヨーク支店シカゴ出張所
Chicago Branch
311 South Wacker Drive, Suite 2020,
Chicago, IL 60606, USA
TEL 1-312-855-1111

ニューヨーク支店アトランタ出張所
Atlanta Representative Office
3353 Peachtree Road NE, Atlanta Financial Center,
Suite 500, Atlanta, GA 30326, USA
TEL 1-404-364-1550

ニューヨーク支店ヒューストン出張所
Houston Representative Office
2700 Post Oak Blvd., Suite 1350, Houston,
TX 77056, USA
TEL 1-713-499-4800

ロスアンゼルス支店
Los Angeles Branch
350 South Grand Avenue, Suite 1500,
Los Angeles, CA 90071, USA
TEL 1-213-243-4500

米国みずほ銀行
Mizuho Bank (USA)
1251 Avenue of the Americas,
New York, NY 10020, USA
TEL 1-212-282-3030

米国みずほ銀行 アトランタ出張所
Mizuho Bank (USA)
Atlanta Representative Office
3353 Peachtree Road NE, Atlanta Financial Center,
Suite 500, Atlanta, GA 30326, USA
TEL 1-404-364-1550

米国みずほ銀行 シカゴ出張所
Mizuho Bank (USA)
Chicago Representative Office
311 South Wacker Drive, Suite 2020, Chicago,
IL 60606, USA
TEL 1-312-855-1111

米国みずほ銀行 ヒューストン出張所
Mizuho Bank (USA)
Houston Representative Office
2700 Post Oak Blvd., Suite 1350, Houston,
TX 77056, USA
TEL 1-713-499-4800

米国みずほ銀行 ロスアンゼルス出張所
Mizuho Bank (USA)
Los Angeles Representative Office
350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles,
CA 90071, USA
TEL 1-213-243-4500

みずほキャピタル・マーケッツ・コーポレーション
Mizuho Capital Markets Corporation
1440 Broadway, 25th Floor, New York, NY 10018,
USA
TEL 1-212-547-1500

みずほオルタナティブインベストメンツLLC
Mizuho Alternative Investments, LLC
757 Third Avenue, 8th Floor, New York,
NY 10017, USA
TEL 1-212-282-4804

カナダ

カナダ支店
Canada Branch
100 Yonge Street, Suite 1102, Toronto, Ontario,
Canada, M5C 2W1
TEL 1-416-874-0222

カナダ支店バンクーバー出張所
Vancouver Office
Suite 305, South Tower, 5811 Cooney Road,
Richmond, British Columbia, Canada, V6X 3M1
TEL 1-604-231-3725

カナダ支店カルガリー出張所
Calgary Office
Suite 1000, 888 3rd Street, South West, Calgary,
Alberta, Canada, T2P 5C5
TEL 1-403-444-5375

ケイマン

ケイマン支店
Cayman Branch
c/o Intertrust Bank (Cayman) Limited,
P.O. Box 1034, 190 Elgin Avenue,
Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands

バハマ

米国みずほ銀行 ナッソー支店
Mizuho Bank (USA)
Nassau Branch
308 East Bay Street, P.O. Box N-7768,
Nassau, Bahamas

ブラジル

ブラジルみずほ銀行
Banco Mizuho do Brasil S.A.
Avenida Engenheiro Luiz Carlos Berrini,
716- 10andar, Brooklin Novo, São Paulo, SP, CEP.
04571-000, Brazil
TEL 55-11-5504-9844

メキシコ

ニューヨーク支店メキシコ出張所
Mexico Representative Office
Torres E3, Blvd. Manuel Avila Camacho No.32,
Piso 7, Oficina 702 Col.
Lomas de Chapultepec,
Delegacion Miguel Hidalgo, 11000,
Mexico, D.F., Mexico
TEL 52-55-5281-5037

ヨーロッパ・中近東・アフリカ
（国または地域）

イギリス

ロンドン支店
London Branch
Bracken House, One Friday Street,
London, EC4M 9JA, UK
TEL 44-20-7012-4000

みずほキャピタル・マーケッツ（UK）リミテッド
Mizuho Capital Markets (UK) Limited
One Friday Street, London, EC4M 9JA, UK
TEL 44-20-3192-1300

イタリア

ミラノ支店
Milan Branch
6th Floor, Largo Augusto 7, 20122 Milan,
Republic of Italy
TEL 39-02-778-0001

オーストリア

みずほBAコンサルティング
Mizuho Bank-BA Investment Consulting GmbH
Landhausgasse 4/7, 1010 Vienna, Austria
TEL 43-1-5355868

オランダ

オランダみずほ銀行
Mizuho Bank Nederland N.V.
Apollolaan 171, 1077 AS Amsterdam,
The Netherlands
TEL 31-20-5734343

グループの海外ネットワーク

みずほ銀行（つづき）

スペイン

オランダみずほ銀行 マドリッド駐在員事務所
Mizuho Bank Nederland N.V.
Madrid Representative Office
Calle Orense 34, Planta 6, Edificio Iberia Mart Ⅱ,
28020 Madrid, Spain
TEL 34-91-598-2905

ドイツ

デュッセルドルフ支店
Duesseldorf Branch
Benrather Strasse 18-20, 40213 Duesseldorf,
F.R. Germany
TEL 49-211-13020

デュッセルドルフ支店フランクフルト出張所
Frankfurt Branch
An der Hauptwache 7,
60313 Frankfurt am Main,
F.R. Germany
TEL 49-69-29-72-95-0

フランス

パリ支店
Paris Branch
Washington Plaza 40, rue Washington,
75408 Paris Cedex 08, France
TEL 33-1-5383-4100

ベルギー

オランダみずほ銀行 ブリュッセル支店
Mizuho Bank Nederland N.V.
Brussels Branch
Avenue Louise 480, 1050 Brussels, Belgium
TEL 32-2-645-5280

アラブ首長国連邦

ロンドン支店ドバイ出張所
Dubai Branch
The Gate Village, Building Number 5, Level 2,
Dubai International Financial Centre,
P.O.Box No:506607, Dubai, United Arab Emirates
TEL 971-4-425-9200

イラン

テヘラン駐在員事務所
Tehran Representative Office
3rd Floor, No.1, 14th Street,
Khaled Eslamboli Avenue, Tehran 15117, Iran
TEL 98-21-8872-6593

サウジアラビア

みずほサウジアラビア
Mizuho Saudi Arabia Company
North Lobby 1st Floor, Al Faisaliah Tower,
King Fahd Road, Olaya District, Riyadh 11544,
Kingdom of Saudi Arabia
TEL 966-11-273-4111

トルコ

イスタンブール駐在員事務所
Istanbul Representative Office
Office 813, Tekfen Tower 8th Floor, Buyukdere
Caddesi No.209, 4. Levent 34394, Istanbul, Turkey
TEL 90-212-371-8474

バハレーン

バハレーン駐在員事務所
Bahrain Representative Office
Suite 201-202, Entrance 4,
2nd Floor, Manama Center, Manama, Bahrain
(P.O. BOX 5759, Manama, Bahrain)
TEL 973-17-224522

ロシア連邦

モスクワみずほ銀行
ZAO Mizuho Bank (Moscow)
5th floor, 20, bld.1, Ovchinnikovskaya nab.,
115035 Moscow, Russian Federation
TEL 7-495-212-0333

モスクワ駐在員事務所
Moscow Representative Office
Millennium House Business Center,
12, Trubnaya Street, Moscow 107045,
Russian Federation
TEL 7-495-787-2771

南アフリカ

ロンドン支店ヨハネスブルグ出張所
Johannesburg Representative Office
2nd Floor, West Tower, Maude Street, Nelson
Mandela Square, Sandton 2196, South Africa,
P.O.Box 785553, Sandton 2146
TEL 27-11-881-5410

みずほデスク設置銀行(*)
（国または地域）

オーストリア

提携銀行名
Raiffeisen Bank International AG
Am Stadtpark 9, A-1030 Vienna, Austria
TEL 43-1-71707-1375

アラブ首長国連邦

提携銀行名
Mashreqbank psc
Japan Desk, Mashreqbank Building 3F,
Dubai Internet City, Mashreqbank,
P.O.Box 1250, Dubai,
United Arab Emirates
TEL 971-4-363-2324/2285

*みずほデスク：当行の拠点が存在しない地域等に所在する有力銀行と提携することにより、現地における各種銀行サービスをそれぞれの提携銀行がご提供しています（各種お取引についてはお客さまと各提携銀行との契約となります）。

みずほ信託銀行

米国みずほ信託銀行
Mizuho Trust & Banking Co. (USA)
135 W. 50th Street, 16th Floor, New York,
NY 10020, USA
TEL 1-212-373-5900

ルクセンブルグみずほ信託銀行
Mizuho Trust & Banking
(Luxembourg) S.A.
1B, rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach,
Grand Duchy of Luxembourg
TEL 352-42-16-17-1

みずほ証券

みずほセキュリティーズインディア
Mizuho Securities India Private Limited
Unit 141-144, 14th Floor, Free Press House,
215 Free Press Journal Marg, Nariman Point,
Mumbai, 400 021, India
TEL 91-22-6121-7600

みずほセキュリティーズシンガポール
Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd.
One Raffles Quay, North Tower Unit 32-02,
Singapore 048583, Republic of Singapore
TEL 65-6603-5688

上海駐在員事務所
Shanghai Representative Office
17th Floor, Shanghai World Financial Center,
No.100, Century Ave., Pudong New Area,
Shanghai 200120, The People's Republic of China
TEL 86-21-6877-8000

北京駐在員事務所
Beijing Representative Office
8th Floor, Chang-Fu-Gong Office Building, Jia 26,
Jianguomenwai Street, Chaoyang District,
Beijing 100022, The People's Republic of China
TEL 86-10-6523-4779

瑞穂投資諮詢（上海）有限公司
Mizuho Investment Consulting
(Shanghai) Co., Ltd.
33th Floor, Shanghai World Financial Center,
No.100, Century Ave., Pudong New Area,
Shanghai 200120, The People's Republic of China
TEL 86-21-6877-5888

みずほセキュリティーズアジア
Mizuho Securities Asia Limited
12th Floor, Chater House, 8 Connaught Road
Central, Hong Kong, S.A.R.,
The People's Republic of China
TEL 852-2685-2000

みずほ証券（つづき）

米国みずほ証券
Mizuho Securities USA Inc.
320 Park Avenue, New York,
NY 10022, USA
TEL 1-212-209-9300

みずほインターナショナル
Mizuho International plc
Bracken House, One Friday Street,
London EC4M 9JA, UK
TEL 44-20-7236-1090

スイスみずほ銀行
Mizuho Bank (Switzerland) Ltd
Loewenstrasse 32, 8021 Zurich, Switzerland
TEL 41-44-216-9111

DIAMアセットマネジメント

DIAM シンガポール
DIAM SINGAPORE PTE. LTD.
2 Shenton Way #12-01 SGX Centre Ⅰ,
Singapore 068804
TEL 65-6532-5470

DIAMアセットマネジメント香港
DIAM Asset Management (HK) Limited
Suites 1221-22, Two Pacific Place,
88 Queensway, Hong Kong, S.A.R,
The People's Republic of China
TEL 852-2918-9030

DIAM U.S.A.インク
DIAM U.S.A., Inc.
1133 Avenue of the Americas, 28th Floor,
New York, NY 10036, USA
TEL 1-212-350-7650

DIAMインターナショナルリミテッド
DIAM International Ltd
Bracken House, One Friday Street,
London, EC4M 9JA, UK
TEL 44-207-329-3777

みずほ銀行の外国における受託者

（平成26年6月30日現在）

米国みずほ銀行

本社
ロスアンゼルス出張所
シカゴ出張所
アトランタ出張所
ヒューストン出張所

マレーシアみずほ銀行

*所在地については、99ページをご覧ください。

グループの子会社・関連会社

子会社・関連会社〔国内〕

（平成26年3月31日現在）

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行		
(株)みずほ銀行＊	東京都千代田区丸の内1-3-3 TEL. 03-3214-1111	百万円 1,404,065	100.0 (—)	—	—	大正12年 5月7日	銀行業務
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1 TEL. 03-3278-8111	百万円 247,369	100.0 (—)	—	—	大正14年 5月9日	信託業務、銀行業務
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1-5-1 TEL. 03-5208-3210	百万円 125,167	95.8 (—)	—	—	大正6年 7月16日	証券業務
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12 TEL. 03-6220-4000	百万円 50,000	54.0 (—)	—	—	平成13年 1月22日	信託業務、銀行業務
みずほ投信投資顧問(株)	東京都港区三田3-5-27 三田ツインビル西館 TEL. 03-5232-7700	百万円 2,045	98.7 (—)	—	—	昭和39年 5月26日	投資運用業務、 投資助言・代理業務
DIAMアセットマネジメント(株)	東京都千代田区丸の内3-3-1 TEL. 03-3216-0101	百万円 2,000	50.0 (—)	—	—	昭和60年 7月1日	投資運用業務、 投資助言・代理業務
みずほ総合研究所(株)	東京都千代田区内幸町1-2-1 TEL. 03-3591-8800	百万円 900	98.6 (—)	—	—	昭和42年 12月2日	シンクタンク、コンサルティング業務
みずほ情報総研(株)	東京都千代田区神田錦町2-3 TEL. 03-5281-7500	百万円 1,627	91.5 (—)	—	—	昭和45年 5月11日	情報処理サービス業務
(株)みずほフィナンシャルストラテジー	東京都千代田区大手町1-5-5 TEL. 03-3283-3111	百万円 10	100.0 (—)	—	—	平成12年 9月29日	コンサルティング業務
(株)みずほプライベートウェルスマネジメント	東京都千代田区内幸町1-1-5 TEL. 03-3596-8000	百万円 500	100.0 (—)	—	—	平成17年 10月3日	総合コンサルティング業務
(株)アイ・エヌ情報センター	東京都千代田区神田錦町3-7-1 TEL. 03-5281-1100	百万円 200	— (60.0)	10.0 (—)	—	昭和59年 4月3日	情報サービス業務
アイビーファイナンス(株)	東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6553	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和57年 1月18日	金融業務
ＥＥＩクリーンテック投資事業有限責任組合	東京都品川区東五反田5-20-7	百万円 3,035	—	—	—	平成23年 9月30日	金融業務
(株)インダストリアル・ディシジョンズ	東京都品川区東五反田5-11-1 TEL. 03-3440-7844	百万円 305	— (28.4)	—	—	平成15年 1月22日	コンサルティング業務
ＭＩＣアジアテクノロジー投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂1-11-28	百万円 4,402	—	—	—	平成18年 3月31日	金融業務
ＭＩＣイノベーション3号投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂1-11-28	百万円 2,208	—	—	—	平成23年 7月26日	金融業務
MHメザニン投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2-3-2	百万円 24,633	—	—	—	平成17年 12月13日	金融業務
(株)オールスターファンディング	東京都中央区八重洲1-2-1	百万円 10	—	—	—	平成8年 11月7日	金融業務
(株)オリエントコーポレーション	東京都千代田区麹町5-2-1 TEL. 03-5877-1111	百万円 150,008	— (22.3)	21.5 (0.0)	0.1 (—)	昭和26年 3月15日	信販業務
確定拠出年金サービス(株)	東京都中央区明石町8-1 TEL. 03-3544-7121	百万円 2,000	— (60.0)	51.0 (—)	9.0 (—)	平成12年 9月11日	確定拠出年金関連業務
環境エネルギー1号投資事業有限責任組合	東京都品川区東五反田5-20-7	百万円 3,400	—	—	—	平成19年 9月5日	金融業務
(株)環境エネルギー投資	東京都品川区東五反田5-20-7 TEL. 03-5789-9321	百万円 100	— (50.0)	—	—	平成18年 3月3日	金融業務

注）1.「議決権の所有割合」欄の（　）内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
　　2. ＊については、112ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行		
(株)キュービタス	東京都豊島区東池袋3-1-1 TEL. 03-6890-9700	百万円 100	— (49.0)	49.0 (—)	—	平成19年 10月1日	クレジットカード業務、事務計算代行業務
CVC2号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋1-17-10	百万円 2,900	—	—	—	平成18年 11月1日	金融業務
新光投信(株)	東京都中央区日本橋1-17-10 TEL. 03-3277-1811	百万円 4,524	— (94.8)	10.0 (—)	—	昭和36年 6月14日	投資運用業務、 投資助言・代理業務
(株)千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2 TEL. 043-243-2111	百万円 57,941	— (20.8)	18.9 (—)	1.8 (—)	昭和27年 1月18日	銀行業務
電子債権買取合同会社	東京都千代田区丸の内1-6-2	百万円 0	—	—	—	平成22年 6月30日	金融業務
(株)都市未来総合研究所	東京都中央区日本橋2-3-4 TEL. 03-3273-1431	百万円 100	— (100.0)	—	8.9 (91.0)	昭和62年 12月21日	調査・研究業務
日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-2-1 TEL. 045-210-9500	百万円 42,900	— (39.4)	39.3 (—)	—	平成11年 8月11日	確定拠出年金関連業務
日本株主データサービス(株)	東京都杉並区和泉2-8-4 TEL. 03-3323-8528	百万円 2,000	— (50.0)	—	50.0 (—)	平成20年 4月1日	事務代行業務
日本証券テクノロジー(株)	東京都中央区新川1-28-23 TEL. 03-3553-6331	百万円 228	— (62.9)	3.2 (—)	—	昭和49年 3月29日	ソフトウェア開発業務
(株)日本投資環境研究所	東京都中央区日本橋1-17-10 TEL. 03-5200-8800	百万円 100	— (100.0)	—	—	平成13年 9月21日	コンサルティング業務、情報提供サービス業務
日本ペンション・オペレーション・サービス(株)	東京都中央区日本橋箱崎町24-1 TEL. 03-3639-2644	百万円 1,500	— (50.0)	—	50.0 (—)	平成16年 12月21日	年金制度管理及び事務執行
ネオステラ・キャピタル(株)	東京都中央区日本橋1-17-10 TEL. 03-6202-9521	百万円 100	— (60.0)	—	—	平成元年 12月1日	金融業務
ネオステラ1号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋1-17-10	百万円 5,300	—	—	—	平成20年 7月23日	金融業務
(株)ビジネス・チャレンジド	東京都町田市森野1-13-15 TEL. 042-724-1710	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成10年 12月10日	銀行事務代行業務
ベーシック・キャピタル・マネジメント(株)	東京都中央区八重洲2-4-1 TEL. 03-5200-8831	百万円 100	— (100.0)	—	—	平成14年 11月26日	金融業務
みずほEBサービス(株)	東京都文京区白山5-16-6 TEL. 03-3943-7821	百万円 50	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成3年 6月24日	ソフトウェア業務
みずほインターナショナルビジネスサービス(株)	東京都中央区月島4-16-13 TEL. 03-5560-1271	百万円 22	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成5年 4月1日	事務受託業務
みずほエクイティストラテジー投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 270	—	—	—	平成23年 9月9日	金融業務
みずほオフィスマネジメント(株)	東京都千代田区内幸町1-1-5 TEL. 03-3596-5501	百万円 30	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成16年 2月26日	事務受託業務
みずほオペレーションサービス(株)	東京都港区西麻布2-26-23 TEL. 03-5468-1592	百万円 20	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和60年 6月24日	システム運営・管理業務
みずほキャピタル(株)	東京都千代田区内幸町1-2-1 TEL. 03-3596-1300	百万円 902	— (49.9)	49.9 (—)	—	昭和58年 7月27日	ベンチャーキャピタル業務
みずほキャピタル第2号投資事業有限責任組合*	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 18,600	—	—	—	平成17年 3月15日	金融業務
みずほキャピタル第3号投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 16,500	—	—	—	平成20年 3月11日	金融業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行		
みずほキャピタルパートナーズ(株)	東京都千代田区丸の内2-3-2 TEL. 03-3284-1632	百万円 10	— (100.0)	50.0 (50.0)	—	平成12年 2月22日	企業財務アドバイザリー業務
みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ(株)	東京都中央区八重洲2-4-1 常和八重洲ビル7階 TEL. 03-5200-6340	百万円 2,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成22年 1月20日	投資一任業務、 投資助言・代理業務、 証券業務
みずほコーポレートアドバイザリー(株)	東京都千代田区丸の内2-3-2 TEL. 03-3284-1611	百万円 300	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成11年 12月3日	企業財務アドバイザリー業務
みずほ債権回収(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-6-10 TEL. 03-5640-4071	百万円 500	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成12年 7月3日	債権管理回収業務
みずほ証券ビジネスサービス(株)	東京都江戸川区西葛西8-4-6 TEL. 03-5696-9100	百万円 100	— (100.0)	—	—	昭和62年 12月1日	事務代行業務
みずほ証券プリンシパルインベストメント(株)	東京都中央区八重洲2-4-1 TEL. 03-6880-9133	百万円 5,000	— (100.0)	—	—	平成17年 7月1日	金融業務
みずほ証券プロパティマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1-20-6 TEL. 03-5255-0721	百万円 4,110	— (100.0)	—	—	昭和56年 9月14日	不動産賃貸業務、 不動産管理業務
(株)みずほ証券リサーチ&コンサルティング	東京都中央区日本橋1-17-10 TEL. 03-5200-0830	百万円 259	— (100.0)	1.0 (—)	—	昭和55年 4月23日	シンクタンク、 コンサルティング業務
みずほ信不動産販売(株)	東京都中央区八重洲1-1-8 TEL. 03-5200-0531	百万円 1,500	— (76.8)	—	1.7 (75.1)	昭和61年 7月15日	不動産仲介業務
みずほ信用保証(株)	東京都千代田区神田錦町3-13 TEL. 03-5217-1811	百万円 13,281	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和49年 11月29日	信用保証業務
みずほ成長支援投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 2,000	—	—	—	平成25年 1月31日	金融業務
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)	東京都千代田区麹町2-4-1 TEL. 03-4232-2600	百万円 200	— (60.0)	60.0 (—)	—	平成10年 4月1日	金融技術の調査・研究・開発業務
(株)みずほデータプロセシング	東京都渋谷区渋谷2-6-14 TEL. 03-3797-3258	百万円 50	— (100.0)	—	—	平成元年 8月9日	情報処理サービス業務
みずほデリバリーサービス(株)	東京都渋谷区渋谷2-13-3 TEL. 03-3797-2071	百万円 40	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成20年 1月4日	事務受託業務
みずほ電子債権記録(株)	東京都港区西新橋1-11-4 TEL. 03-3508-3190	百万円 750	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成22年 1月5日	電子債権記録業務
みずほ東北産業育成投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 2,440	—	—	—	平成23年 8月19日	金融業務
みずほトラストオペレーションズ(株)	東京都江東区佐賀1-17-7 TEL. 03-3643-3945	百万円 30	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成7年 8月1日	事務代行業務
(株)みずほトラストシステムズ	東京都調布市国領町8-2-15 TEL. 03-3430-8181	百万円 100	— (52.9)	—	34.5 (18.3)	昭和47年 12月4日	計算受託・ソフトウェア開発業務
みずほトラストビジネスオペレーションズ(株)	東京都江東区亀戸1-5-7 TEL. 03-6740-2741	百万円 30	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成23年 4月1日	事務代行業務
みずほトラスト保証(株)	東京都千代田区神田錦町3-13 TEL. 03-5217-7501	百万円 1,900	— (100.0)	—	100.0 (—)	昭和53年 2月25日	信用保証業務
みずほドリームパートナー(株)	東京都文京区白山5-16-6 TEL. 03-3564-5180	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成11年 8月17日	宝くじ証票整理業務
(株)みずほ年金研究所	東京都江東区佐賀1-17-7 TEL. 03-3643-3811	百万円 200	— (100.0)	—	100.0 (—)	昭和51年 4月26日	年金及び資産運用の研究
みずほビジネス金融センター(株)	東京都千代田区神田錦町2-11 TEL. 03-6746-0800	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成15年 10月28日	銀行代理業務

注）1.「議決権の所有割合」欄の（　）内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
　　2. ＊については、112ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行		
みずほビジネスサービス(株)	東京都渋谷区渋谷2-13-3 TEL. 03-3797-2575	百万円 90	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成13年 6月29日	事務受託業務
みずほビジネスパートナー(株)	東京都千代田区内神田1-1-7 TEL. 03-3219-1131	百万円 90	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和58年 5月20日	事務受託業務、人材派遣業務
みずほヒューマンサービス(株)	東京都千代田区内幸町1-1-5 TEL. 03-3596-4300	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和63年 3月11日	事務受託業務
みずほファクター(株)	東京都千代田区丸の内1-6-2 TEL. 03-3286-2200	百万円 1,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和52年 4月1日	ファクタリング業務
みずほ不動産調査サービス(株)	東京都中央区日本橋堀留町2-3-3 TEL. 03-5644-0212	百万円 60	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成3年 10月7日	担保不動産調査・評価業務
みずほマーケティングエキスパーツ(株)	東京都港区西新橋1-11-4 TEL. 03-3506-2730	百万円 20	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和54年 10月1日	コールセンターに関する業務、教育研修業務、人材派遣業務
みずほメガソーラーファンド(株)	東京都千代田区丸の内2-3-2 TEL. 03-3284-1632	百万円 0	— (100.0)	— (100.0)	—	平成24年 10月29日	金融業務
みずほメガソーラーファンド匿名組合	東京都千代田区丸の内2-3-2	百万円 85	—	—	—	平成25年 1月7日	金融業務
みずほローンエキスパーツ(株)	東京都千代田区神田錦町2-11 TEL. 03-6746-0661	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和63年 3月18日	ローン事務受託業務、銀行代理業務、損害保険代理店業務
三津井証券(株)	福井県福井市順化1-21-1 TEL. 0776-22-2680	百万円 558	— (70.3)	2.1 (—)	—	昭和20年 3月2日	証券業務
モバイル・インターネットキャピタル(株)	東京都港区赤坂1-11-28 TEL. 03-3568-2170	百万円 100	— (30.0)	—	—	平成11年 11月11日	ベンチャーキャピタル業務
ユーシーカード(株)	東京都千代田区内幸町1-1-5 TEL. 03-5531-6000	百万円 500	— (50.9)	50.9 (—)	—	平成17年 10月1日	クレジットカード業務

子会社・関連会社〔海外〕

（平成26年3月31日現在）

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行		
Advantage Asset Securitization Corp. アドバンテージ アセット セキュリタイゼーション	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 1	—	—	—	平成5年 6月28日	金融業務
ALWAYS CAPITAL CORPORATION オールウェイズ・キャピタル・コーポレーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	千米ドル 0	—	—	—	平成15年 10月10日	金融業務
ARTEMIS FUNDING CORPORATION アルテミス・ファンディング・コーポレーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies.	千米ドル 0	—	—	—	平成15年 3月14日	金融業務
Asian-American Merchant Bank Limited アジアン・アメリカン・マーチャントバンク・リミテッド	9 Raffles Place, #18-00, Republic Plaza Tower 1, Singapore 048619, Republic of Singapore	千シンガポールドル 3,200	— (26.0)	26.0 (—)	—	昭和47年 11月9日	—
ASTRO CAPITAL CORPORATION Ⅱ アストロ・キャピタル・コーポレーション・トゥー	Ugland House, P.O. Box 309, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	千米ドル 1	—	—	—	平成9年 12月17日	金融業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行		
Banco Mizuho do Brasil S.A. ブラジルみずほ銀行	Avenida Engenheiro Luiz Carlos Berrini, 716-10andar, Brooklin Novo, São Paulo, SP, CEP. 04571-000, Brazil TEL. 55-11-5504-9844	千ブラジルレアル 496,893	— (100.0)	99.9 (0.0)	—	明治44年 1月11日	銀行業務
BLUE HEAVEN FUNDING CORPORATION ブルーヘブン・ファンディング・コーポレーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, 113 South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands.	千米ドル 1	—	—	—	平成13年 10月26日	金融業務
CGB Trust 2009 CGB トラスト 2009	c/o Wells Fargo Bank Northwest, N.A. 299 South Main Street, Salt Lake City, Utah 84111, U.S.A.	—	—	—	—	平成21年 12月9日	リース業務
Delphinus CDO 2007-1 Limited. デルフィナス CDO 2007-1 リミテッド	Walker House, 87 Mary Street, George Town, Grand Cayman, KY1-9002, Cayman Islands	—	—	—	—	平成19年 7月19日	金融業務
DIAM Asset Management (HK) Limited DIAM アセットマネジメント（ホンコン）リミテッド	Suites 1221-22, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong TEL. 852-2918-9030	百万円 500	— (100.0)	—	—	平成21年 3月19日	投資助言・代理業務
DIAM International Ltd DIAM インターナショナルリミテッド	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, U.K. TEL. 44-207-329-3777	千英ポンド 4,000	— (100.0)	—	—	平成9年 11月24日	投資助言・代理業務
DIAM SINGAPORE PTE. LTD. DIAM シンガポールプライベートリミテッド	2 Shenton Way #12-01 SGX Centre I, Singapore 068804 TEL. 65-6532-5470	百万円 700	— (100.0)	—	—	平成20年 4月1日	投資助言・代理業務
DIAM U.S.A., Inc. DIAM ユーエスエーインク	1133 Avenue of the Americas, 28th Floor, New York, NY 10036, U.S.A. TEL. 1-212-350-7650	千米ドル 4,000	— (100.0)	—	—	平成6年 7月1日	投資助言・代理業務
ETERNAL FUNDING CORPORATION エターナル・ファンディング・コーポレーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies.	千米ドル 1	—	—	—	平成9年 2月14日	金融業務
Eurekahedge Inc. ユーリカヘッジ・インク	1370 Broadway, 5th Floor, New York, NY 10018, U.S.A. TEL. 1-646-380-1932	千米ドル 5	— (100.0)	— (100.0)	—	平成16年 1月27日	金融情報の調査・研究・開発業務
Eurekahedge Pte, LTD* ユーリカヘッジ・ピーティーイー・エルティーディー	101C Telok Ayer Street Level 4 Singapore 068574, Republic of Singapore TEL. 65-6212-0925	千シンガポールドル 457	— (95.0)	95.0 (—)	—	平成13年 7月10日	金融情報の調査・研究・開発業務
FANTASTIC FUNDING CORPORATION ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション	P.O. Box 309, Ugland House, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies.	千米ドル 1	—	—	—	平成13年 10月26日	金融業務
GLOBAL BUSINESS CORPORATION グローバル・ビジネス・コーポレーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	千米ドル 1	—	—	—	平成12年 3月7日	金融業務
Greater China PE Fund, L.P. グレーターチャイナピーイーファンドエルピー	87 Mary Street, George Town, Grand Cayman, KY1-9005, Cayman Islands	千米ドル 32,176	—	—	—	平成19年 7月2日	金融業務
HORIZON CAPITAL CORPORATION ホライズン・キャピタル・コーポレーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	千米ドル 0	—	—	—	平成16年 3月24日	金融業務
Japan Fund Management (Luxembourg) S.A. ジャパン ファンド マネージメント（ルクセンブルグ）	1B, rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg TEL. 352-42-16-17-1	千ユーロ 500	— (100.0)	—	— (100.0)	平成6年 1月28日	投資信託管理業務

注）1.「議決権の所有割合」欄の（　）内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
2. ＊については、112ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行		
JAPAN SECURITIZATION CORPORATION ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション	P.O. Box 309, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	千米ドル 1	—	—	—	平成8年 2月9日	金融業務
Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam ジョイント・ストック・コマーシャル・バンク・フォー・フォーリン・トレード・オブ・ベトナム	Vietcombank Tower, 198 Tran Quang Khai, Hanoi, Vietnam TEL. 84-4-39343137	千ベトナムドン 23,174,170,760	— (15.0)	15.0 (—)	—	平成20年 6月2日	銀行業務
MAC Trailer Trust 2003 MAC トレイラー トラスト 2003	c/o Wilmington Trust Company, 1100 North Market Street, Wilmington, DE 19890, U.S.A.	—	—	—	—	平成15年 8月20日	リース業務
MH Capital Development Ⅱ, Ltd. エム・エイチ・キャピタル・ディベロップメント・ツー・リミテッド	c/o Walkers SPV Limited, Walker House, Mary Street, PO Box 908GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 5	— (100.0)	— (100.0)	—	平成15年 10月8日	金融業務
MH Capital Partners Ⅱ, L.P. エム・エイチ・キャピタル・パートナーズ・ツー・エルピー	c/o Walkers SPV Limited, Walker House, Mary Street, PO Box 908GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 27,325	—	—	—	平成15年 11月11日	金融業務
MHAI Master (Singapore) Pte. Ltd. エムエイチエーアイマスター（シンガポール）	3 Anson Road, #08-02 Springleaf Tower, Singapore (079909) TEL. 65-6500-0000	千シンガポールドル 0	— (100.0)	— (100.0)	—	平成26年 3月19日	金融業務
MHAI Mercury (Singapore) Pte. Ltd. エムエイチエーアイマーキュリー（シンガポール）	3 Anson Road, #08-02 Springleaf Tower, Singapore (079909) TEL. 65-6500-0000	千シンガポールドル 0	— (100.0)	— (100.0)	—	平成26年 3月19日	金融業務
MHBK Capital Investment (JPY) 1 Limited エムエイチビーケーキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）ワンリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 2,105	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成18年 11月30日	金融業務
MHBK Capital Investment (JPY) 2 Limited エムエイチビーケーキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）ツーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 1,405	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成19年 11月14日	金融業務
MHBK Capital Investment (JPY) 3 Limited エムエイチビーケーキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）スリーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 1,505	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成20年 5月15日	金融業務
MHBK Capital Investment (JPY) 4 Limited エムエイチビーケーキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）フォーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 605	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成20年 11月13日	金融業務
MHBK Capital Investment (USD) 1 Limited エムエイチビーケーキャピタルインベストメント（ユーエスディー）ワンリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 5,050	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成18年 2月23日	金融業務
MHCB (USA) Leasing & Finance Corporation エムエイチシービー（USA）リーシング・アンド・ファイナンス・コーポレーション	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 10	— (100.0)	— (100.0)	—	昭和58年 3月14日	リース業務
MHCB America Holdings, Inc. エムエイチシービーアメリカ・ホールディングズ	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A. TEL. 1-212-282-3447	千米ドル 1	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成10年 1月2日	持株会社
MHCB America Leasing Corporation エムエイチシービーアメリカ・リーシング・コーポレーション	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 1	— (100.0)	— (100.0)	—	昭和61年 7月25日	リース業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行		
MHCB Capital Investment (JPY) 1 Limited エムエイチシービーキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）ワンリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 4,405	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成18年 11月30日	金融業務
MHCB Capital Investment (JPY) 2 Limited エムエイチシービーキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）ツーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 2,905	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成19年 11月14日	金融業務
MHCB Capital Investment (JPY) 3 Limited エムエイチシービーキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）スリーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 2,905	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成20年 5月15日	金融業務
MHCB Capital Investment (JPY) 4 Limited エムエイチシービーキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）フォーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 3,205	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成20年 11月13日	金融業務
MHCB Capital Investment (USD) 1 Limited エムエイチシービーキャピタルインベストメント（ユーエスディー）ワンリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 3,050	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成18年 2月23日	金融業務
MHCB Capital Investment (USD) 2 Limited エムエイチシービーキャピタルインベストメント（ユーエスディー）ツーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 4,050	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成21年 2月13日	金融業務
MHCB Consulting (Thailand) Co., Ltd. エムエイチシービーコンサルティング（タイランド）カンパニー・リミテッド	19th Floor, TISCO Tower, 48/41 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand TEL. 66-2-638-0700	千タイバーツ 2,000	— (10.0)	10.0 (—)	—	平成6年 3月1日	有価証券投資業務、コンサルティング業務、アドバイザリー業務
Mizuho Alternative Investments, LLC みずほオルタナティブインベストメンツエルエルシー	757 Third Avenue 8th Floor, New York, NY 10017, U.S.A. TEL. 1-212-282-4804	千米ドル 51,000	— (100.0)	91.9 (—)	—	平成16年 9月20日	投資運用業務、投資助言業務
Mizuho ASEAN Investment GP みずほアセアンインベストメントジーピー	c/o Maples Corporate Services Limited, PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman Cayman Islands, KY1-1104 TEL. 1-345-949-8066	千米ドル 0	— (66.5)	66.5 (—)	—	平成25年 1月21日	金融業務
Mizuho ASEAN Investment LP みずほアセアンインベストメントエルピー	c/o Maples Corporate Services Limited, PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 27,794	—	—	—	平成25年 1月21日	金融業務
Mizuho Asia Partners Pte. Ltd. みずほアジアパートナーズ	3 ANSON ROAD, #08-02 SPRINGLEAF TOWER, SINGAPORE (079909) TEL. 65-6500-0000	千シンガポールドル 2,500	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成24年 7月18日	投資助言業務
Mizuho Australia Ltd. みずほオーストラリアリミテッド	Level 33, 60 Margaret Street, Sydney, N.S.W. 2000, Australia TEL. 61-2-8273-3888	千豪ドル 56,480	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和60年 8月20日	銀行業務
Mizuho Bank-BA Investment Consulting GmbH みずほ-BA コンサルティング	Landhausgasse 4/7, 1010 Vienna, Austria TEL. 43-1-5355868	千ユーロ 908	— (50.0)	50.0 (—)	—	平成2年 7月31日	経営コンサルティング業務
瑞穂銀行（中国）有限公司 みずほ銀行（中国）有限公司	23rd Floor, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China TEL. 86-21-3855-8888	千人民元 9,500,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成19年 6月1日	銀行業務

注）1.「議決権の所有割合」欄の（　）内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
　　2. ＊については、112ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行		
Mizuho Bank (Malaysia) Berhad マレーシアみずほ銀行	Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia TEL. 60-3-2058-6881	千マレーシアリンギット 700,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成22年 11月29日	銀行業務
Mizuho Bank (Switzerland) Ltd スイスみずほ銀行	Löwenstrasse 32, 8021 Zürich, Switzerland TEL. 41-44-216-9111	千スイスフラン 53,131	— (100.0)	30.0 (—)	—	昭和51年 10月20日	銀行業務、信託業務
Mizuho Bank (USA) 米国みずほ銀行	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A. TEL. 1-212-282-3030	千米ドル 98,474	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和49年 11月29日	銀行業務
Mizuho Bank Nederland N.V. オランダみずほ銀行	Apollolaan 171, 1077 AS Amsterdam, The Netherlands TEL. 31-20-5734343	千ユーロ 141,794	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和49年 3月1日	銀行業務、証券業務
Mizuho Capital Investment (JPY) 1 Limited みずほキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）ワンリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 5	100.0 (—)	—	—	平成18年 11月30日	金融業務
Mizuho Capital Investment (JPY) 2 Limited みずほキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）ツーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 5	100.0 (—)	—	—	平成19年 11月14日	金融業務
Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited みずほキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）スリーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 5	100.0 (—)	—	—	平成20年 5月15日	金融業務
Mizuho Capital Investment (JPY) 4 Limited みずほキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）フォーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 5	100.0 (—)	—	—	平成20年 11月13日	金融業務
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited みずほキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）ファイブリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 3,005	100.0 (—)	—	—	平成21年 5月15日	金融業務
Mizuho Capital Investment (USD) 1 Limited みずほキャピタルインベストメント（ユーエスディー）ワンリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 51	100.0 (—)	—	—	平成18年 2月23日	金融業務
Mizuho Capital Investment (USD) 2 Limited みずほキャピタルインベストメント（ユーエスディー）ツーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 51	100.0 (—)	—	—	平成21年 2月13日	金融業務
Mizuho Capital Markets (HK) Limited みずほキャピタル・マーケッツ（香港）リミテッド	16th Floor, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China TEL. 852-2537-3815	千米ドル 35,000	— (100.0)	— (100.0)	—	平成6年 5月19日	デリバティブ業務
Mizuho Capital Markets (UK) Limited みずほキャピタル・マーケッツ（UK）リミテッド	One Friday Street, London EC4M 9JA, U.K. TEL. 44-203-192-1300	千米ドル 11,795	— (100.0)	— (100.0)	—	平成4年 3月30日	デリバティブ業務
Mizuho Capital Markets Corporation みずほキャピタル・マーケッツ・コーポレーション	1440 Broadway, 25th Floor, New York, NY 10018, U.S.A. TEL. 1-212-547-1500	千米ドル 3	— (100.0)	— (100.0)	—	平成元年 1月27日	デリバティブ業務
Mizuho Corporate Brasil Ltda. みずほコーポレートブラジル	Avenida Paulista, 1274-11andar, Bela Vista, São Paulo, SP, CEP. 01310-925, Brazil TEL. 55-11-3251-4199	千ブラジルレアル 2,500	— (99.9)	99.9 (—)	—	昭和48年 10月1日	銀行サンパウロ出張所補助業務
Mizuho do Brasil Cayman Limited ブラジルみずほケイマンリミテッド	c/o UBS Funds Services (Cayman) Limited, P.O. Box 852GT, UBS House, 227 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 22,920	— (100.0)	— (100.0)	—	平成6年 6月27日	銀行業務
Mizuho Finance (Aruba) A.E.C. みずほファイナンス（アルバ）エー・イー・シー	L.G.Smith Boulevard 62, Oranjestad, Aruba	千米ドル 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成4年 2月26日	金融業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行		
Mizuho Finance (Cayman) Limited みずほファイナンス（ケイマン）リミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成7年 2月17日	金融業務
Mizuho Finance (Curacao) N.V. みずほファイナンス（キュラソー）エヌブイ	Pietermaai 15, Willemstad, Curacao	千米ドル 200	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和48年 4月24日	金融業務
Mizuho Financial Group (Cayman) Limited みずほフィナンシャルグループ（ケイマン）リミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 50	100.0 (—)	—	—	平成14年 11月14日	金融業務
Mizuho Financial Group (Cayman) 2 Limited みずほフィナンシャルグループ（ケイマン）ツーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 52	100.0 (—)	—	—	平成21年 5月15日	金融業務
Mizuho Financial Group (Cayman) 3 Limited みずほフィナンシャルグループ（ケイマン）スリーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 5	100.0 (—)	—	—	平成21年 5月15日	金融業務
Mizuho Funding LLC みずほファンディングエルエルシー	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A. TEL. 1-212-282-3790	—	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成22年 10月1日	金融業務
瑞穂信息系統（上海）有限公司 みずほ情報総研（上海）有限公司	85-401, 700, Yishan Road, Shanghai, 200233 China TEL. 86-21-3469-8181	百万円 100	— (100.0)	—	—	平成23年 5月17日	情報処理サービス業務
Mizuho International (Nominees) Limited みずほインターナショナル（ノミニーズ）リミテッド	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, U.K.	千英ポンド 0	— (100.0)	—	—	昭和62年 3月17日	金融業務
Mizuho International plc みずほインターナショナル	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, U.K. TEL. 44-20-7236-1090	千英ポンド 2,840,281	— (100.0)	—	—	昭和50年 3月14日	証券業務、銀行業務
Mizuho International plc Share Award Plan Employee Benefit Trust みずほインターナショナル　シェアアワードプラン　エンプロイーベネフィットトラスト	c/o SG Hambros Trust Company (Channel Islands) Limited, 18 Esplanade, St Helier, Jersey, JE4 8RT	—	—	—	—	平成24年 2月29日	有価証券売買業務
Mizuho Investment Consulting(Shanghai) Co., Ltd. 瑞穂投資諮詢（上海）有限公司	Room T32, 33F, Shanghai World Financial Center No.100 Century Ave., Pudong New Area, Shanghai, The People's Republic of China, 200120 TEL. 86-21-6877-5888	千人民元 10,000	— (100.0)	—	—	平成19年 4月17日	コンサルティング業務
Mizuho JGB Investment Holdings Inc. みずほジェージービーインベストメントホールディングスインク	One Rodney Square, 10th Floor, Tenth and King Streets, Wilmington, New Castle Country, Delaware 19801, U.S.A.	千米ドル 0	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成10年 2月25日	持株会社
Mizuho Preferred Capital Holdings Inc.* みずほプリファード・キャピタル・ホールディングズ・インク	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A.	千米ドル 0	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成10年 2月2日	持株会社
Mizuho Saudi Arabia Company みずほサウジアラビア	North Lobby 1st Floor, Al Faisaliah Tower, King Fahd Road, Olaya District, Riyadh 11544, Kingdom of Saudi Arabia TEL. 966-11-273-4111	千サウジリアル 75,000	— (100.0)	85.1 (0.0)	—	平成21年 11月2日	金融業務
Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd. みずほセキュリティーズシンガポール	One Raffles Quay, North Tower Unit 32-02, Singapore 048583 TEL. 65-6603-5688	千米ドル 17,488	— (100.0)	—	—	昭和60年 8月20日	金融業務
Mizuho Securities Asia Limited みずほセキュリティーズアジアリミテッド	12th Floor, Chater House, 8 Connaught Road, Central, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China TEL. 852-2685-2000	千香港ドル 2,379,468	— (100.0)	30.0 (—)	—	平成11年 4月30日	証券業務

注）1.「議決権の所有割合」欄の（　）内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
　　2. ＊については、112ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行		
Mizuho Securities India Private Limited みずほセキュリティーズインディア	Unit 141-144, 14th Floor, Free Press House, 215 Free Press Journal Marg, Nariman Point, Mumbai-400 021, India TEL. 91-22-6121-7600	千インドルピー 400,000	— (100.0)	—	—	平成22年 8月3日	証券業務
Mizuho Securities UK Holdings Ltd みずほセキュリティーズユーケーホールディングス	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, U.K.	千英ポンド 847,276	— (100.0)	—	—	平成21年 12月14日	持株会社
Mizuho Securities USA Inc. 米国みずほ証券	320 Park Avenue, 12th Floor, New York, NY 10022, U.S.A. TEL. 1-212-209-9300	千米ドル 166,595	— (100.0)	29.4 (—)	—	昭和51年 8月16日	証券業務
Mizuho Strategic Investments USA, Inc. みずほストラテジック・インベストメンツ・USA	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 0	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成8年 7月11日	金融業務
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A. ルクセンブルグみずほ信託銀行	1B, rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg TEL. 352-42-16-17-1	千米ドル 105,000	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成元年 3月21日	信託業務、銀行業務
Mizuho Trust & Banking Co. (USA) 米国みずほ信託銀行	135 W. 50th Street, 16th Floor, New York, NY 10020, U.S.A. TEL. 1-212-373-5900	千米ドル 32,847	— (100.0)	—	100.0 (—)	昭和62年 10月19日	信託業務、銀行業務
N&M FUNDING CORPORATION エヌアンドエム・ファンディング・コーポレーション	P.O. Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands.	千米ドル 1	—	—	—	平成14年 9月6日	金融業務
NOTEFREE CORPORATION ノートフリー・コーポレーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	千米ドル 1	—	—	—	平成14年 2月12日	金融業務
Pec International Leasing Co., Ltd. 実華国際租賃有限公司	China World Tower 16F, 1 Jian Guo Men Wai Avenue, Chaoyang District, Beijing 100004, The People's Republic of China TEL. 86-10-6505-2101	千米ドル 10,000	— (42.8)	28.5 (—)	14.2 (—)	平成2年 10月15日	リース業務
PERPETUAL FUNDING CORPORATION パーペチュアル・ファンディング・コーポレーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	千米ドル 1	—	—	—	平成13年 11月21日	金融業務
PT. Bank Mizuho Indonesia インドネシアみずほ銀行	Sinar Mas Land Plaza Menara 2, 24th Floor, Jl. M.H. Thamrin No.51, Jakarta 10350, Republic of Indonesia TEL. 62-21-392-5222	千インドネシアルピア 3,269,574,000	— (98.9)	98.9 (—)	—	平成元年 7月8日	銀行業務
PT. Mizuho Balimor Finance みずほバリモアファイナンス	Grha 137 Building, 7th Floor, Jl. Pangeran Jayakarta No.137, Jakarta 10730, Republic of Indonesia TEL. 62-21-639-3877	千インドネシアルピア 145,008,000	— (51.0)	51.0 (—)	—	平成元年 6月8日	金融業務
ROCK FIELD CORPORATION ロック・フィールド・コーポレーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	千米ドル 1	—	—	—	平成11年 8月23日	金融業務
Sathinee Company Limited サティーニカンパニー・リミテッド	19th Floor, TISCO Tower, 48/41 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand TEL. 66-2-638-0700	千タイバーツ 5,000	— (99.9)	4.0 (95.9)	—	平成8年 1月4日	有価証券投資業務、コンサルティング業務
SPARCS FUNDING CORPORATION スパークス・ファンディング・コーポレーション	P.O. Box 309, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	百万円 0	—	—	—	平成8年 10月31日	金融業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行		
Spring Capital Corporation スプリング・キャピタル・コーポレーション	P.O. Box 1034, 190 Elgin Avenue, Grand Cayman, KY1-9005, Cayman Islands	千米ドル 82,000	— （100.0）	— （100.0）	—	平成10年 8月27日	金融業務
Spring Capital Holdings, Inc. スプリング・キャピタル・ホールディングス, インク	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A. TEL. 1-212-282-3447	千米ドル 82,000	— （100.0）	— （100.0）	—	平成10年 11月30日	持株会社
Structured Credit America Ltd ストラクチャードクレジットアメリカリミテッド	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, U.K.	千英ポンド 18,000	— （100.0）	—	—	平成21年 2月5日	金融業務
Working Capital Management Co. L.P. ワーキング キャピタル マネジメント	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 50	—	—	—	平成4年 6月23日	金融業務
ZAO Mizuho Bank (Moscow) モスクワみずほ銀行	5th floor, 20, bld. 1, Ovchinnikovskaya nab., 115035 Moscow, Russian Federation TEL. 7-495-212-0333	千ルーブル 8,783,336	— （100.0）	99.9 （0.0）	—	平成11年 1月15日	銀行業務

（参考）所在地変更等（平成26年4月1日～6月30日）

所在地変更

会社名	現所在地
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5
Eurekahedge Pte, LTD	One Fusionopolis Link Nexus@One-North #02-04 Singapore 138542

子会社・関連会社に追加

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行		
Mizuho AsiaInfra Capital Pte. Ltd. みずほアジアインフラキャピタル	10 Anson Road, #14-06 International Plaza, Singapore 079903	千シンガポールドル 3,000	— （100.0）	100.0 （—）	—	平成26年 6月2日	投資助言業務
Mizuho AsiaInfra Investment GP みずほアジアインフラインベストメントGP	C/o Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands	千米ドル 9	— （100.0）	100.0 （—）	—	平成26年 6月2日	金融業務

子会社・関連会社から削除

会社名	主な業務内容
みずほキャピタル第2号投資事業有限責任組合	金融業務
Mizuho Preferred Capital Holdings Inc. みずほプリファード・キャピタル・ホールディングス・インク	持株会社

業績と財務の状況

金融経済環境 ……114
■金融経済環境

財務ハイライト ……115
■財務ハイライト

平成25年度決算の状況 ……117
■みずほフィナンシャルグループ連結決算の状況

資産の状況 ……120
○平成25年度の不良債権処理について
○不良債権残高について
○不良債権のオフバランス化への取り組みについて
○与信関係費用
○平成25年度の開示債権と引当・保全の状況
○金融再生法開示債権の状況
○リスク管理債権の状況
○業種別貸出状況
○地域別貸出状況
○不良債権のオフバランス化の実績

みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況 ……139

みずほ銀行の業績と財務の状況 ……193

みずほ信託銀行の業績と財務の状況 ……259

みずほ証券の財務諸表 ……307

● 業績と財務の状況の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。

● 決算期については、原則として表示を「年度」にて統一しています。

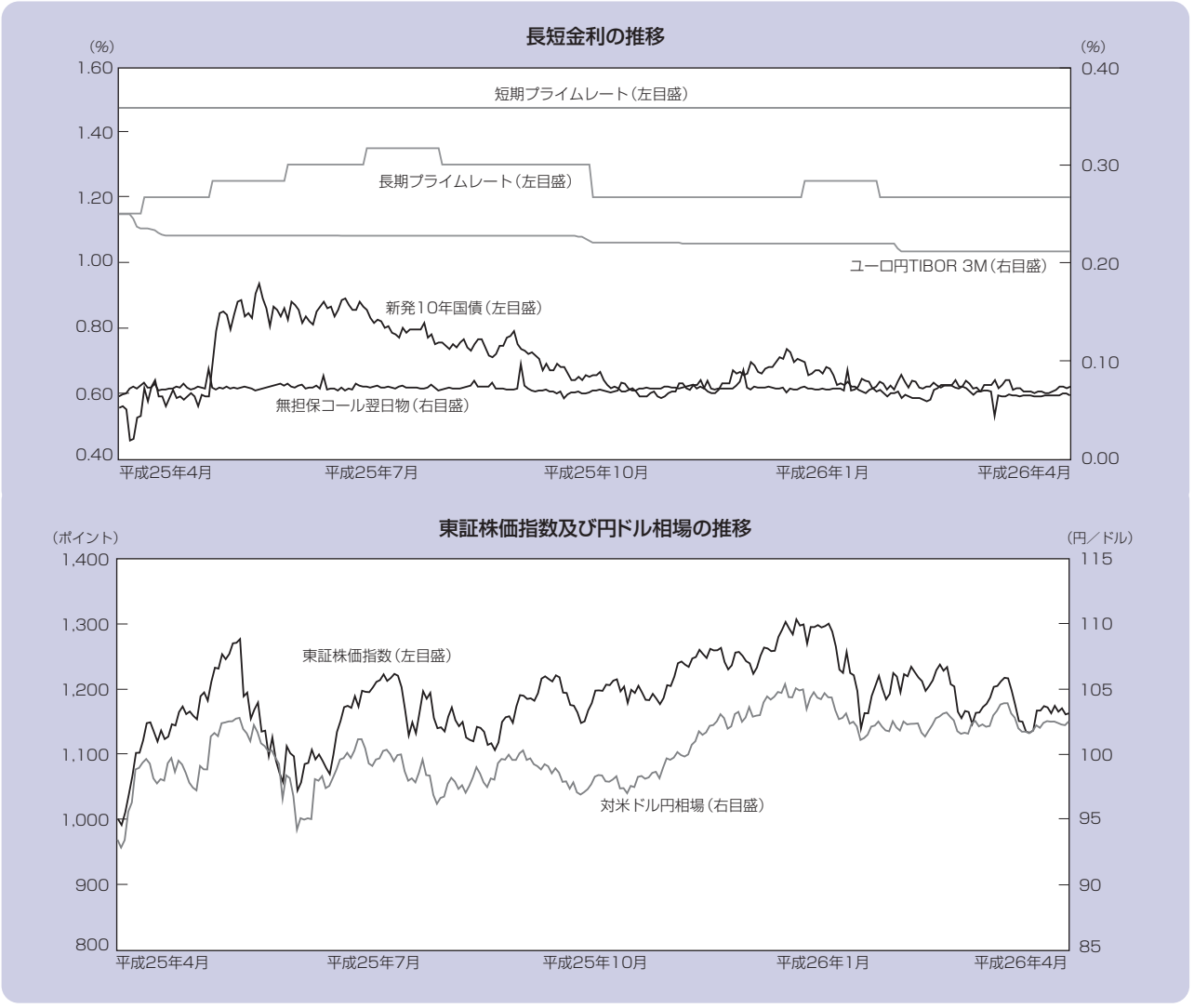
■金融経済環境

当期の経済情勢を顧みますと、世界経済は、一部に弱さがみられるものの緩やかな回復が続きました。また、先行きについても先進国を中心として、引き続き回復が期待できるようになりました。

米国経済は持ち直しの動きを続けており、生産、雇用は総じて改善し、消費も底堅く推移しました。先行きについては、金融緩和の縮小による影響等には留意する必要があるものの、財政面からの下押し圧力が和らいでいくこともあり緩やかな回復が続く見通しとなりました。欧州経済は、堅調な回復が続く英国に加え、ユーロ圏においても企業業況が改善する等、景気は回復基調で推移しました。輸出や生産を中心に今後も回復軌道を辿るとみられますが、債務問題の帰趨や高水準の失業率に加え、ウクライナ情勢不安に伴う影響には注視を要する状況となりました。

アジアでは、中国経済は安定的に拡大しているものの、一頃と比べると幾分低い成長率で推移しました。先行きについては、生産能力過剰などの資本ストック調整圧力を背景とした、製造業の投資や不動産投資の拡大ペース鈍化等から、減速していく可能性も意識されるようになりました。なお、アジア経済全体としては、先進国経済の回復が続く中で輸出が好調であったこと等から概ね堅調でした。ただし、その他新興国経済の先行きについては、アジア以外の地域を含め一部で通貨安やインフレ懸念などを背景に引き締め的な金融政策がとられやすいことから、当面は成長に勢いを欠くことが懸念される状況となりました。

日本経済は、円安に伴う輸出採算の改善や経済対策・金融政策の効果等により、緩やかな回復が続きました。また足元では、消費税率引上げ前の駆け込み需要もあり、個人消費の増加がみられました。先行きについては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による一時的な景気下押し要因はあるものの、緩やかな世界経済の回復に伴って次第に持ち直しに向かうことが期待されるようになりました。



■財務ハイライト

みずほフィナンシャルグループ（連結）

（単位：億円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総資産	1,562,535	1,608,120	1,653,605	1,774,110	1,758,228
貸出金残高	621,645	627,777	638,005	675,368	693,014
預金残高（含む譲渡性預金）	866,275	888,841	906,366	995,687	1,018,112
債券残高	15,177	7,409	—	—	—
連結粗利益	19,966	20,253	20,030	21,717	20,352
連結経常利益	3,271	5,884	6,485	7,503	9,875
連結当期純利益	2,394	4,132	4,845	5,605	6,884
連結自己資本比率（第一基準）	13.46%	15.30%	15.50%	／	／
連結総自己資本比率（国際統一基準）	／	／	／	14.19%	14.36%

注）平成22年度まで、営業経費に含めて計上していた証券代行業務及び年金管理業務に係る費用の一部につき、平成23年度から役務取引等費用として「連結粗利益」に含めて計上し、平成22年度の計数の組替えを行っています。なお、平成21年度については、計数の組替えは行っていません。

みずほ銀行

（単位：億円）

	平成25年度
総資産	1,484,091
貸出金残高	668,365
預金残高（含む譲渡性預金）	979,033
債券残高	—
実質業務純益	5,929
経常利益	7,310
当期純利益	5,302
連結総自己資本比率（国際統一基準）	15.48%

旧みずほ銀行

（単位：億円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総資産	715,375	734,607	759,550	775,570
貸出金残高	324,676	333,762	325,408	322,742
預金残高（含む譲渡性預金）	577,888	573,285	590,117	612,934
債券残高	8,218	7,409	—	—
実質業務純益	2,484	2,545	2,422	3,030
経常利益	888	1,384	1,913	2,751
当期純利益	960	1,498	1,301	2,345
連結自己資本比率（国内基準）	12.88%	14.91%	15.52%	15.04%
（参考）連結自己資本比率（国際統一基準）	12.83%	14.60%	15.46%	15.37%
（参考）連結総自己資本比率（国際統一基準）	／	／	／	14.08%

旧みずほコーポレート銀行

（単位：億円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総資産	735,987	734,097	757,606	834,588
貸出金残高	263,556	263,677	280,588	311,878
預金残高（含む譲渡性預金）	265,595	293,709	295,106	334,649
債券残高	6,959	—	—	—
実質業務純益	3,953	4,433	4,368	4,940
経常利益	1,936	3,411	3,502	2,596
当期純利益	2,003	2,719	2,672	2,508
連結自己資本比率（国際統一基準）	16.00%	18.80%	17.83%	／
連結総自己資本比率（国際統一基準）	／	／	／	13.91%

財務ハイライト

みずほ信託銀行

（単位：億円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総資産	58,419	62,646	64,423	65,226	65,342
貸出金残高	34,579	32,496	32,789	37,261	31,378
預金残高（含む譲渡性預金）	33,258	32,902	31,053	30,368	31,512
信託財産残高	522,934	514,473	512,923	499,927	539,189
実質業務純益	420	444	490	492	496
経常利益	231	276	360	348	706
当期純利益	167	252	307	258	522
連結自己資本比率（国際統一基準）	15.73%	16.34%	18.26%	／	／
連結総自己資本比率（国際統一基準）	／	／	／	17.21%	17.80%

みずほ証券（単体）

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
営業収益	2,211	2,790
経常利益	390	543
当期純利益	313	601

注）平成24年度の実績については、旧みずほ証券の平成25年1月3日までの経営成績に、合併後のみずほ証券の平成25年1月4日以降の経営成績を合算したものです。

旧みずほ証券（単体）

（単位：億円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
営業収益	2,169	1,936	1,502
経常利益（△は経常損失）	229	△83	△274
当期純利益（△は当期純損失）	181	△922	△664

注）平成21年度の実績については、旧新光証券の平成21年5月6日までの経営成績に、合併後の旧みずほ証券の平成21年5月7日以降の経営成績を合算したものです。

旧みずほインベスターズ証券（単体）

（単位：億円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
営業収益	516	541	477
経常利益	75	88	32
当期純利益	67	93	17

平成25年度決算の状況

■みずほフィナンシャルグループ連結決算の状況

1. 連結及び持分法適用の範囲

（社）

	平成24年度	平成25年度	増減
連結子会社	145	159	14
持分法適用の関連会社	22	21	△1

2. 損益の状況

損益の状況

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度	増減
連結粗利益	**21,717**	**20,352**	**△1,364**
資金利益	10,758	11,083	324
信託報酬	485	520	35
うち信託勘定与信関係費用	—	—	—
役務取引等利益	5,073	5,607	533
特定取引利益	2,150	1,874	△276
その他業務利益	3,248	1,267	△1,981
営業経費	△12,446	△12,582	△135
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）	△1,369	△233	1,136
貸倒引当金戻入益等	251	1,362	1,110
株式等関係損益	△829	770	1,599
持分法による投資損益	△111	154	266
その他	292	51	△241
経常利益	**7,503**	**9,875**	**2,372**
特別損益	△325	△22	303
税金等調整前当期純利益	7,178	9,853	2,675
法人税、住民税及び事業税	△504	△1,370	△866
法人税等調整額	△74	△779	△704
少数株主損益調整前当期純利益	6,599	7,703	1,104
少数株主損益	△994	△819	174
当期純利益	**5,605**	**6,884**	**1,278**
1株当たり当期純利益	**22.96円**	**28.18円**	**5.22円**
与信関係費用	**△1,118**	**1,128**	**2,247**
（参考）連結業務純益	**9,121**	**7,442**	**△1,678**

注）1. 与信関係費用=不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）＋貸倒引当金戻入益等＋信託勘定与信関係費用
2. 連結業務純益=連結粗利益−経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整

平成25年度決算の状況

資金利益の状況

（単位：億円）

	平均残高			利息		
	平成24年度	平成25年度	増減	平成24年度	平成25年度	増減
資金運用勘定	**1,398,127**	**1,493,290**	**95,163**	**14,216**	**14,175**	**△40**
うち貸出金	653,483	679,767	26,284	9,172	9,202	30
有価証券	494,732	448,794	△45,938	3,239	3,243	4
コールローン及び買入手形	5,477	4,375	△1,102	55	60	4
買現先勘定	86,668	101,636	14,967	523	296	△227
債券貸借取引支払保証金	63,986	55,333	△8,652	106	76	△29
預け金	63,775	153,474	89,699	215	357	142
資金調達勘定	**1,426,179**	**1,513,802**	**87,622**	**3,457**	**3,092**	**△364**
うち預金	789,047	855,784	66,737	969	1,058	88
譲渡性預金	144,851	156,379	11,528	321	280	△41
コールマネー及び売渡手形	59,706	60,276	570	78	77	△1
売現先勘定	152,045	185,116	33,070	536	279	△257
債券貸借取引受入担保金	81,908	74,293	△7,615	190	98	△92
コマーシャル・ペーパー	4,206	6,447	2,241	16	18	1
借用金	125,591	98,284	△27,306	297	265	△32

（単位：%）

	利回り		
	平成24年度	平成25年度	増減
資金運用勘定	**1.01**	**0.94**	**△0.06**
うち貸出金	1.40	1.35	△0.04
有価証券	0.65	0.72	0.06
コールローン及び買入手形	1.01	1.37	0.36
買現先勘定	0.60	0.29	△0.31
債券貸借取引支払保証金	0.16	0.13	△0.02
預け金	0.33	0.23	△0.10
資金調達勘定	**0.24**	**0.20**	**△0.03**
うち預金	0.12	0.12	0.00
譲渡性預金	0.22	0.17	△0.04
コールマネー及び売渡手形	0.13	0.12	△0.00
売現先勘定	0.35	0.15	△0.20
債券貸借取引受入担保金	0.23	0.13	△0.10
コマーシャル・ペーパー	0.39	0.28	△0.11
借用金	0.23	0.26	0.03

役務取引等利益の内訳

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度	増減
役務取引等利益	**5,073**	**5,607**	**533**
役務取引等収益	**6,176**	**6,824**	**647**
うち預金・債券・貸出業務	1,601	1,680	78
為替業務	1,051	1,087	35
証券関連業務	1,343	1,713	369
代理業務	274	289	14
保護預り・貸金庫業務	56	55	△1
保証業務	264	284	20
信託関連業務	435	460	25
役務取引等費用	**△1,103**	**△1,216**	**△113**
うち為替業務	△390	△398	△7

3. 資産・負債等の状況

主な資産・負債等の状況

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度	増減
資産の部	**1,774,110**	**1,758,228**	**△15,881**
うち現金預け金	123,339	206,102	82,762
特定取引資産	140,769	114,698	△26,071
有価証券	534,723	439,975	△94,748
貸出金	675,368	693,014	17,645
負債の部	**1,696,748**	**1,675,183**	**△21,564**
うち預金	842,419	890,555	48,135
譲渡性預金	153,267	127,557	△25,710
コールマネー及び売渡手形	61,264	71,944	10,680
純資産の部	**77,362**	**83,045**	**5,683**
株主資本	51,746	56,762	5,016
その他の包括利益累計額	7,525	7,810	285
新株予約権	26	31	4
少数株主持分	18,064	18,440	376

その他有価証券の評価差額等の状況（時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を除く）

（単位：億円）

	平成24年度					平成25年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**496,270**	**505,085**	**8,814**	**11,489**	**2,674**	**390,848**	**402,125**	**11,276**	**14,755**	**3,478**
株式	20,659	27,760	7,100	8,432	1,331	20,038	31,108	11,069	11,978	908
債券	339,297	340,432	1,134	1,342	207	250,631	250,945	313	481	167
その他	136,313	136,892	578	1,714	1,135	120,178	120,071	△106	2,295	2,402

注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成24年度33億円（利益）、平成25年度374億円（利益）です。この結果、純資産直入処理の対象となる額は平成24年度8,781億円、平成25年度10,902億円となります。

（単位：億円）

	増減				
	取得原価	連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**△105,422**	**△102,959**	**2,462**	**3,266**	**803**
株式	△621	3,347	3,969	3,546	△423
債券	△88,666	△89,487	△821	△861	△40
その他	△16,134	△16,820	△685	581	1,267

（参考）評価差額（純資産直入処理対象分）

その他有価証券に係る評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を控除した金額（純資産直入処理の対象となったもの）は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度	増減
その他有価証券	**8,781**	**10,902**	**2,121**
株式	7,101	11,082	3,980
債券	1,134	313	△821
その他	544	△493	△1,037

連結総自己資本比率（国際統一基準）の状況

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度	増減
連結総自己資本比率（国際統一基準）	**14.19%**	**14.36%**	**0.17%**
Tier1比率	11.03%	11.35%	0.32%
普通株式等Tier1比率	8.16%	8.80%	0.64%
総自己資本の額	**83,445**	**86,559**	**3,114**
Tier1資本の額	64,860	68,447	3,586
普通株式等Tier1資本の額	48,024	53,044	5,019
リスク・アセットの額	**587,906**	**602,740**	**14,834**

■資産の状況

○平成25年度の不良債権処理について

与信関係費用は、取引先企業に対する再生支援等への取り組みを通じた債務者区分改善等により、2行合算では平成24年度に比べ2,308億円減少し、1,166億円の戻入益となりました。また、連結ベースでは平成24年度に比べ2,247億円減少し、1,128億円の戻入益となりました。

○不良債権残高について

〈開示債権の状況〉

金融再生法開示債権は、2行合算で平成25年3月末に比べ3,418億円減少し、残高は9,514億円となりました。債権区分毎の内訳はみずほ銀行については124ページ、みずほ信託銀行については126～127ページの表のとおりです。

内訳は、危険債権以下については、2行合算では平成25年3月末に比べ1,731億円減少し、残高は5,393億円となりました。

また、要管理債権については、平成25年3月末に比べ1,687億円減少し、残高は4,121億円となりました。

〈不良債権比率の状況〉

平成26年3月末時点における2行合算の不良債権比率は、平成25年3月末に比べ0.49%低下し、1.21%となりました。

○不良債権のオフバランス化への取り組みについて

不良債権のオフバランス化については、専門部署による集中管理により企業再生に向けた取り組みや回収努力を継続して行っています。

とりわけ、企業の再生努力をサポートすることは、金融機関にとっての重大な使命であると考えており、再生に取り組む企業の事業計画の検証、再建手法のアドバイス、並びに営業譲渡やM&A等の企業再生スキームの活用等にグループの総力をあげて取り組み、着実に実績をあげてきています。

その他、不良債権一括売却（バルクセール）やグループのサービサーであるみずほ債権回収株式会社の活用等により、不良債権の最終処理に効率的かつ迅速に取り組んでいます。

〈オフバランス化の実績〉

平成25年度のオフバランス化の実績は、2行合算で3,218億円となりました。

今後とも、アセットクオリティの改善を進める観点から不良債権処理を着実に行っていく予定です。

信託勘定について

信託勘定については、業種別貸出金残高及び地域別貸出金残高を除き、元本補塡契約のある信託勘定を示しています。

○与信関係費用

与信関係費用（みずほフィナンシャルグループ連結）

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度	増減
与信関係費用	△1,118	1,128	2,247
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）	△1,369	△233	1,136
うち貸出金償却	△497	△224	273
貸倒引当金戻入益等	251	1,362	1,110
信託勘定与信関係費用	—	—	—

与信関係費用（3行／2行）

（単位：億円）

	平成24年度		
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行
与信関係費用	196	△1,341	3
信託勘定与信関係費用	／	／	—
一般貸倒引当金純繰入額	458	△919	8
貸出金償却	△159	△10	△7
個別貸倒引当金純繰入額	△99	△371	2
特定海外債権引当勘定純繰入額	—	△10	0
偶発損失引当金純繰入額	—	△17	△0
その他債権売却損等	△2	△11	—

（単位：億円）

	平成25年度	
	みずほ銀行	みずほ信託銀行
与信関係費用	1,000	166
信託勘定与信関係費用	／	—
一般貸倒引当金純繰入額	1,051	29
貸出金償却	63	△3
個別貸倒引当金純繰入額	△125	5
特定海外債権引当勘定純繰入額	3	△0
偶発損失引当金純繰入額	36	135
その他債権売却損等	△28	—

注）平成25年度のみずほ銀行の計数は、旧みずほ銀行平成25年度（平成25年4月1日～6月30日）の計数を合算しています。

資産の状況

○平成25年度の開示債権と引当・保全の状況（2行合算）（銀行勘定）

（単位：億円）

1. 自己査定

債務者区分＼分類債権	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先・実質破綻先 672	672 担保・保証等：662 引当金：10		**引当率 100%** **引当金は非分類に計上**	**直接償却**
破綻懸念先 4,689	3,952 担保・保証等：2,223 引当金：1,729		737 **引当率 70.1%** **引当金は非分類に計上**	
要注意先：要管理債権 4,121	**非保全部分の引当率 24.2%** 担保・保証等：1,629 引当金：603			
要注意先：（要管理先債権）				
要注意先：その他の要注意先				
正常先				
合計 784,664				

要管理先債権
- **保全率 57.4%**
- **非保全部分の引当率 27.9%**
- **債権額に対する引当率 16.5%**

債権額に対する引当率
- **その他の要注意先 6.34%**
- **正常先 0.10%**

2. 金融再生法開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 672	**保全率:100%**
危険債権 4,689	**保全率:84.2%**
要管理債権（注1） 4,121	**保全率:54.1%**
合計 9,483	

全体の保全率 72.4%

3. リスク管理債権

破綻先債権	92
延滞債権	4,854
	415（注2）
3カ月以上延滞債権	41
貸出条件緩和債権	4,080
合計	9,068

注）1.「要管理債権」は、個別貸出金ベースの金額です。「要管理先債権」は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

○金融再生法開示債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

金融再生法開示債権（連結）

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,754	802	△952
危険債権	5,637	4,849	△787
要管理債権	6,982	5,087	△1,895
合計	**14,374**	**10,739**	**△3,635**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度	増減
部分直接償却実施額	2,697	1,945	△752

金融再生法開示債権（信託勘定）

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	30	30	△0
要管理債権	—	—	—
合計	**30**	**30**	**△0**

金融再生法開示債権（連結＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,754	802	△952
危険債権	5,668	4,880	△787
要管理債権	6,982	5,087	△1,895
合計	**14,405**	**10,769**	**△3,635**

資産の状況

《みずほ銀行》

平成24年度は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	232	655
危険債権	1,697	4,546
要管理債権	2,499	4,063
小計	**4,429**	**9,265**
正常債権	368,598	742,964
合計	**373,027**	**752,229**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
部分直接償却実施額	902	1,744

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成24年度	平成25年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.06	0.08
危険債権	②	0.45	0.60
要管理債権	③	0.66	0.54
（①+②+③）／金融再生法開示債権		**1.18**	**1.23**
正常債権	④	98.81	98.76
（①+②+③+④）／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**232**	**655**
うち担保・保証等	160	645
引当金	72	9
危険債権	**1,697**	**4,546**
うち担保・保証等	701	2,128
引当金	739	1,687
要管理債権	**2,499**	**4,063**
うち担保・保証等	1,075	1,614
引当金	553	595
合計	**4,429**	**9,265**
うち担保・保証等	1,937	4,387
引当金	1,366	2,292

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
保全額	**3,303**	**6,680**
貸倒引当金	1,366	2,292
担保・保証等	1,937	4,387
保全率	**74.5%**	**72.0%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	84.9%	83.9%
要管理債権	65.1%	54.3%
（要管理先債権）	65.4%	57.9%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	74.2%	69.7%
要管理債権	38.8%	24.2%
（要管理先債権）	39.8%	28.2%
（参考）債権全体に対する引当率		
要管理先債権	22.87%	16.50%
要管理先債権以外の要注意先債権	8.66%	6.42%
正常先債権	0.08%	0.10%

《旧みずほ銀行》

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成24年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,055
危険債権	3,652
要管理債権	3,219
小計	**7,927**
正常債権	336,323
合計	**344,251**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成24年度
部分直接償却実施額	1,517

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成24年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.30
危険債権	②	1.06
要管理債権	③	0.93
（①+②+③）／金融再生法開示債権		**2.30**
正常債権	④	97.69
（①+②+③+④）／金融再生法開示債権		**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成24年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**1,055**
うち担保・保証等	1,034
引当金	20
危険債権	**3,652**
うち担保・保証等	2,038
引当金	994
要管理債権	**3,219**
うち担保・保証等	1,127
引当金	555
合計	**7,927**
うち担保・保証等	4,200
引当金	1,570

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成24年度
保全額	**5,770**
貸倒引当金	1,570
担保・保証等	4,200
保全率	**72.7%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%
危険債権	83.0%
要管理債権	52.2%
（要管理先債権）	54.3%
信用部分に対する引当率	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%
危険債権	61.6%
要管理債権	26.5%
（要管理先債権）	27.8%
（参考）債権全体に対する引当率	
要管理先債権	17.61%
要管理先債権以外の要注意先債権	3.67%
正常先債権	0.15%

資産の状況

《みずほ信託銀行》

（銀行勘定）

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	302	17
危険債権	152	142
要管理債権	90	58
小計	**545**	**218**
正常債権	37,853	32,215
合計	**38,399**	**32,434**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
部分直接償却実施額	33	21

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成24年度	平成25年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.78	0.05
危険債権	②	0.39	0.44
要管理債権	③	0.23	0.17
（①+②+③）／金融再生法開示債権		**1.42**	**0.67**
正常債権	④	98.57	99.32
（①+②+③+④）／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**302**	**17**
うち担保・保証等	177	17
引当金	125	0
危険債権	**152**	**142**
うち担保・保証等	90	94
引当金	52	41
要管理債権	**90**	**58**
うち担保・保証等	25	15
引当金	14	8
合計	**545**	**218**
うち担保・保証等	293	127
引当金	192	51

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
保全額	**485**	**178**
貸倒引当金	192	51
担保・保証等	293	127
保全率	**88.9%**	**81.4%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	93.8%	95.5%
要管理債権	43.8%	41.2%
（要管理先債権）	40.9%	36.7%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	84.9%	86.7%
要管理債権	21.7%	20.7%
（要管理先債権）	20.9%	20.6%
（参考）債権全体に対する引当率		
要管理先債権	15.67%	16.51%
要管理先債権以外の要注意先債権	4.85%	4.07%
正常先債権	0.09%	0.07%

（信託勘定）

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	30	30
要管理債権	—	—
小計	**30**	**30**
正常債権	160	144
合計	**191**	**175**

不良債権比率等

（単位：%）

		平成24年度	平成25年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	—	—
危険債権	②	16.01	17.38
要管理債権	③	—	—
（①+②+③）／金融再生法開示債権		**16.01**	**17.38**
正常債権	④	83.98	82.61
（①+②+③+④）／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

（参考）金融再生法開示債権及び保全額

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
うち担保･保証等	—	—
危険債権	**30**	**30**
うち担保･保証等	30	30
要管理債権	—	—
うち担保･保証等	—	—
合計	**30**	**30**
うち担保･保証等	30	30

○リスク管理債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

（連結）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度	増減
破綻先債権	336	121	△214
延滞債権	6,379	5,080	△1,299
3カ月以上延滞債権	34	41	6
貸出条件緩和債権	6,947	5,046	△1,901
合計	**13,698**	**10,289**	**△3,408**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度	増減
部分直接償却実施額	2,327	1,667	△659

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成24年度	平成25年度	増減
破綻先債権	0.04	0.01	△0.03
延滞債権	0.94	0.73	△0.21
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	1.02	0.72	△0.30
リスク管理債権合計／貸出金残高	**2.02**	**1.48**	**△0.54**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度	増減
貸倒引当金	**7,399**	**6,163**	**△1,236**
一般貸倒引当金	5,030	3,987	△1,042
個別貸倒引当金	2,359	2,167	△191
特定海外債権引当勘定	10	7	△2

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度	増減
部分直接償却実施額	2,703	1,951	△752

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成24年度	平成25年度	増減
部分直接償却実施後	54.02	59.89	5.87

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

（信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	30	30	△0
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	**30**	**30**	**△0**

貸出金残高（期末残高）に対する比率

（単位：%）

	平成24年度	平成25年度	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	16.01	17.38	1.37
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
リスク管理債権合計／貸出金残高	**16.01**	**17.38**	**1.37**

（連結＋信託勘定）

リスク管理債権（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度	増減
破綻先債権	336	121	△214
延滞債権	6,409	5,110	△1,299
3カ月以上延滞債権	34	41	6
貸出条件緩和債権	6,947	5,046	△1,901
合計	**13,728**	**10,319**	**△3,409**

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成24年度	平成25年度	増減
破綻先債権	0.04	0.01	△0.03
延滞債権	0.94	0.73	△0.21
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	1.02	0.72	△0.30
リスク管理債権合計／貸出金残高	**2.03**	**1.48**	**△0.54**

資産の状況

《みずほ銀行連結》

平成24年度は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度	増減
破綻先債権	213	120	△92
延滞債権	1,642	4,917	3,275
3カ月以上延滞債権	0	41	41
貸出条件緩和債権	2,616	4,970	2,354
合計	**4,472**	**10,050**	**5,578**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度	増減
部分直接償却実施額	857	1,645	787

《旧みずほ銀行連結》

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成24年度
破綻先債権	121
延滞債権	4,563
3カ月以上延滞債権	33
貸出条件緩和債権	4,221
合計	**8,940**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成24年度
部分直接償却実施額	1,433

《みずほ信託銀行連結》

（連結）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度	増減
破綻先債権	1	1	△0
延滞債権	173	162	△11
3カ月以上延滞債権	0	—	△0
貸出条件緩和債権	110	75	△35
合計	**285**	**238**	**△47**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度	増減
部分直接償却実施額	36	22	△14

（連結＋信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度	増減
破綻先債権	1	1	△0
延滞債権	204	192	△11
3カ月以上延滞債権	0	—	△0
貸出条件緩和債権	110	75	△35
合計	**316**	**268**	**△47**

《みずほ銀行》

平成24年度は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
破綻先債権	199	92
延滞債権	1,585	4,693
3カ月以上延滞債権	—	41
貸出条件緩和債権	2,499	4,022
合計	**4,283**	**8,849**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
部分直接償却実施額	857	1,471

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成24年度	平成25年度
破綻先債権	0.06	0.01
延滞債権	0.50	0.70
3カ月以上延滞債権	—	0.00
貸出条件緩和債権	0.80	0.60
リスク管理債権合計／貸出金残高	**1.37**	**1.32**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

			平成24年度	平成25年度
貸倒引当金（部分直接償却実施後）			**3,333**	**5,106**
一般貸倒引当金	期首残高		1,660	2,589
		（為替換算差額）	(71)	(80)
	当期増加額		2,508	3,399
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	1,660	2,589
	期末残高		2,508	3,399
個別貸倒引当金	期首残高		652	875
		（為替換算差額）	(39)	(60)
	当期増加額		814	1,699
	当期減少額	目的使用	209	118
		その他	442	756
	期末残高		814	1,699
特定海外債権引当勘定	期首残高		0	11
		（為替換算差額）	(0)	(0)
	当期増加額		10	7
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	0	11
	期末残高		10	7
合計	期首残高		2,312	3,475
		（為替換算差額）	(110)	(142)
	当期増加額		3,333	5,106
	当期減少額	目的使用	209	118
		その他	2,103	3,356
	期末残高		3,333	5,106

注）1. 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。
2. 平成25年度の期首残高は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
部分直接償却実施額	902	1,744

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成24年度	平成25年度
部分直接償却実施後	77.81	57.70

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

資産の状況

《旧みずほ銀行》

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成24年度
破綻先債権	107
延滞債権	4,447
3カ月以上延滞債権	33
貸出条件緩和債権	3,185
合計	**7,774**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成24年度
部分直接償却実施額	1,198

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成24年度
破綻先債権	0.03
延滞債権	1.37
3カ月以上延滞債権	0.01
貸出条件緩和債権	0.98
リスク管理債権合計／貸出金残高	**2.40**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

			平成24年度
貸倒引当金（部分直接償却実施後）			**2,958**
一般貸倒引当金	期首残高		2,400
	当期増加額		1,942
	当期減少額	目的使用	—
		その他	2,400
	期末残高		1,942
個別貸倒引当金	期首残高		1,045
	当期増加額		1,015
	当期減少額	目的使用	129
		その他	916
	期末残高		1,015
特定海外債権引当勘定	期首残高		—
	当期増加額		—
	当期減少額	目的使用	—
		その他	—
	期末残高		—
合計	期首残高		3,446
	当期増加額		2,958
	当期減少額	目的使用	129
		その他	3,317
	期末残高		2,958

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成24年度
部分直接償却実施額	1,517

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成24年度
部分直接償却実施後	38.05

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

《みずほ信託銀行》

（銀行勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
破綻先債権	0	0
延滞債権	171	160
3カ月以上延滞債権	0	—
貸出条件緩和債権	88	58
合計	**262**	**218**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
部分直接償却実施額	32	19

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成24年度	平成25年度
破綻先債権	0.00	0.00
延滞債権	0.46	0.51
3カ月以上延滞債権	0.00	—
貸出条件緩和債権	0.23	0.18
リスク管理債権合計／貸出金残高	**0.70**	**0.69**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

			平成24年度	平成25年度
貸倒引当金（部分直接償却実施後）			**168**	**127**
一般貸倒引当金	期首残高		122	114
	当期増加額		114	84
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	122	114
	期末残高		114	84
個別貸倒引当金	期首残高		57	53
	当期増加額		53	42
	当期減少額	目的使用	0	6
		その他	56	47
	期末残高		53	42
特定海外債権引当勘定	期首残高		0	0
	当期増加額		0	0
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	0	0
	期末残高		0	0
合計	期首残高		179	168
	当期増加額		168	127
	当期減少額	目的使用	0	6
		その他	179	161
	期末残高		168	127

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
部分直接償却実施額	37	25

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成24年度	平成25年度
部分直接償却実施後	63.98	58.12

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

資産の状況

（信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
破綻先債権	—	—
延滞債権	30	30
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	**30**	**30**

貸出金残高（期末残高）に対する比率

（単位：%）

	平成24年度	平成25年度
破綻先債権	—	—
延滞債権	16.01	17.38
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
リスク管理債権合計／貸出金残高	**16.01**	**17.38**

○業種別貸出状況

業種別貸出金（みずほフィナンシャルグループ連結）

（単位：億円、%）

	平成24年度		平成25年度		増減	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**549,191**	**100.00**	**534,472**	**100.00**	**△14,718**	／
製造業	76,757	13.98	76,207	14.26	△550	0.28
農業、林業	349	0.06	368	0.07	18	0.01
漁業	21	0.00	20	0.00	△1	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2,160	0.39	2,399	0.45	238	0.06
建設業	8,123	1.48	7,571	1.42	△552	△0.06
電気・ガス・熱供給・水道業	21,281	3.88	23,970	4.48	2,688	0.60
情報通信業	9,800	1.78	12,180	2.28	2,380	0.50
運輸業、郵便業	26,288	4.79	24,674	4.62	△1,613	△0.17
卸売業、小売業	48,382	8.81	47,913	8.96	△468	0.15
金融業、保険業	50,087	9.12	36,049	6.75	△14,037	△2.37
不動産業	65,392	11.91	63,125	11.81	△2,267	△0.10
物品賃貸業	15,622	2.84	15,367	2.88	△255	0.04
各種サービス業	24,087	4.39	24,196	4.53	108	0.14
地方公共団体	12,144	2.21	11,127	2.08	△1,016	△0.13
政府等	56,884	10.36	56,196	10.51	△687	0.15
その他	131,807	24.00	133,103	24.90	1,295	0.90
海外及び特別国際金融取引勘定分	**126,177**	**100.00**	**158,541**	**100.00**	**32,364**	／
政府等	3,497	2.77	5,220	3.29	1,723	0.52
金融機関	36,558	28.97	40,958	25.84	4,400	△3.13
その他	86,121	68.26	112,362	70.87	26,240	2.61
合計	**675,368**	／	**693,014**	／	**17,645**	／

注）「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

《みずほ銀行》

平成24年度は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

業種別貸出金

（単位：億円、%）

	平成24年度		平成25年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**197,598**	**100.00**	**530,407**	**100.00**
製造業	42,919	21.72	70,762	13.34
農業、林業	2	0.00	368	0.07
漁業	—	—	20	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2,074	1.05	2,374	0.45
建設業	2,876	1.46	7,022	1.32
電気･ガス･熱供給･水道業	18,288	9.26	21,198	4.00
情報通信業	6,250	3.16	11,567	2.18
運輸業、郵便業	13,658	6.91	22,680	4.28
卸売業、小売業	11,246	5.69	46,307	8.73
金融業、保険業	39,276	19.88	61,617	11.62
不動産業	24,006	12.15	53,146	10.02
物品賃貸業	11,615	5.88	13,366	2.52
各種サービス業	4,924	2.49	23,479	4.43
地方公共団体	1,196	0.61	10,975	2.07
政府等	7,754	3.92	55,581	10.48
その他	11,506	5.82	129,938	24.49
海外及び特別国際金融取引勘定分	**114,279**	**100.00**	**137,958**	**100.00**
政府等	3,470	3.04	5,199	3.77
金融機関	41,030	35.90	45,751	33.16
その他	69,778	61.06	87,007	63.07
合計	**311,878**	／	**668,365**	／

《旧みずほ銀行》

業種別貸出金

（単位：億円、%）

	平成24年度	
	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**322,742**	**100.00**
製造業	28,201	8.74
農業、林業	346	0.11
漁業	21	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	54	0.02
建設業	4,683	1.45
電気･ガス･熱供給･水道業	609	0.19
情報通信業	2,988	0.93
運輸業、郵便業	10,476	3.25
卸売業、小売業	35,511	11.00
金融業、保険業	17,952	5.56
不動産業	31,559	9.78
物品賃貸業	1,841	0.57
各種サービス業	18,462	5.72
地方公共団体	10,772	3.34
政府等	42,145	13.05
その他	117,114	36.28
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	**322,742**	／

資産の状況

《みずほ信託銀行》

業種別貸出金（銀行勘定）

（単位：億円、%）

	平成24年度		平成25年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**37,198**	**100.00**	**31,315**	**100.00**
製造業	5,551	14.92	5,375	17.16
農業、林業	0	0.00	0	0.00
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	31	0.08	25	0.08
建設業	561	1.51	536	1.71
電気・ガス・熱供給・水道業	2,382	6.41	2,771	8.85
情報通信業	641	1.73	701	2.24
運輸業、郵便業	2,153	5.79	1,994	6.37
卸売業、小売業	1,622	4.36	1,603	5.12
金融業、保険業	2,809	7.55	2,955	9.44
不動産業	9,794	26.33	9,936	31.73
物品賃貸業	2,165	5.82	2,000	6.39
各種サービス業	699	1.88	697	2.23
地方公共団体	175	0.47	151	0.48
政府等	5,998	16.13	135	0.43
その他	2,612	7.02	2,431	7.77
海外及び特別国際金融取引勘定分	**62**	**100.00**	**62**	**100.00**
政府等	5	9.45	4	7.89
金融機関	—	—	—	—
その他	56	90.55	57	92.11
合計	**37,261**	／	**31,378**	／

業種別貸出金（信託勘定）

（単位：億円、%）

	平成24年度		平成25年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	2,314	23.93	2,233	23.68
不動産業	666	6.90	2	0.03
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	0	0.01	0	0.00
地方公共団体	108	1.12	101	1.07
政府等	—	—	—	—
その他	6,580	68.04	7,093	75.22
合計	**9,671**	／	**9,430**	／

注）信託勘定のうち金銭信託、年金信託、財産形成給付信託に係る貸出金を記載しています。

○地域別貸出状況

特定海外債権の状況（みずほフィナンシャルグループ連結）

（単位：億円）

	平成24年度		平成25年度
エジプト	67	エジプト	50
アルゼンチン	0	ベネズエラ	3
ジャマイカ	0	アルゼンチン	0
エクアドル	0	エクアドル	0
合計	**67**	**合計**	**53**
（資産の総額に対する割合）	（0.00%）	（資産の総額に対する割合）	（0.00%）

注）日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。

《みずほ銀行》

平成24年度は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

特定海外債権の状況（銀行勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成24年度		平成25年度
エジプト	67	エジプト	50
アルゼンチン	0	ベネズエラ	3
ジャマイカ	0	アルゼンチン	0
エクアドル	0	エクアドル	0
合計	**67**	**合計**	**53**
対象国数	4	対象国数	4

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

《旧みずほ銀行》

特定海外債権の状況（銀行勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成24年度
	—
合計	—
対象国数	—

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

《みずほ信託銀行》

特定海外債権の状況（銀行勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成24年度		平成25年度
アルゼンチン	0	アルゼンチン	0
エクアドル	0	エクアドル	0
合計	**0**	**合計**	**0**
対象国数	2	対象国数	2

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

○不良債権のオフバランス化の実績

破綻懸念先以下（金融再生法基準）の債権残高（2行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末			増減
			(a)	みずほ銀行	みずほ信託銀行	2行合算 (b)	(b)−(a)
22年度以前発生分	7,846	4,406	3,194	1,975	72	2,047	△1,146
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）	(1,773)	(716)	(435)	(270)	(9)	(280)	(△155)
23年度発生分		2,379	1,196	565	6	572	△624
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）		(420)	(258)	(61)	(2)	(64)	(△194)
24年度発生分			2,733	1,235	50	1,286	△1,447
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）			(251)	(82)	(1)	(84)	(△167)
25年度発生分				1,424	62	1,487	1,487
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）				(181)	(4)	(185)	(185)
合計	7,846	6,786	7,124	5,201	191	5,393	△1,731
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）	(1,773)	(1,136)	(945)	(596)	(17)	(614)	(△330)

注）1. 信託勘定は元本補塡契約のある信託勘定を示しています。
2. 平成24年度末までは、旧みずほ銀行、旧みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行の計数合算を記載しています。

オフバランス化実績内訳（2行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成25年度		
	みずほ銀行	みずほ信託銀行（銀行勘定+信託勘定）	2行合算（銀行勘定+信託勘定）
清算型処理	△545	△0	△545
再建型処理	△12	△4	△17
再建型処理に伴う業況改善	△21	△0	△21
債権流動化	△617	△10	△628
直接償却	669	5	675
その他	△2,333	△347	△2,680
回収・返済等	△1,556	△20	△1,577
業況改善	△777	△326	△1,103
合計	△2,861	△356	△3,218

注）みずほ銀行の計数は、旧みずほ銀行の第1四半期の計数、旧みずほコーポレート銀行の第1四半期の計数、みずほ銀行の第2四半期及び下半期の計数から構成されています。

貸出金の償却（銀行勘定）

〈みずほ銀行〉

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
貸出金償却	△121	△95

注）1. 損益計算書に計上された貸出金償却です。
2. 平成24年度は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

〈旧みずほ銀行〉

（単位：億円）

	平成24年度
貸出金償却	△270

注）損益計算書に計上された貸出金償却です。

〈みずほ信託銀行〉（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
貸出金償却	△7	△3

注）損益計算書に計上された貸出金償却です。

みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況

目　次

経営指標 …… 140
■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

連結決算データファイル …… 142
■連結財務諸表等 …… 142
（1）連結貸借対照表
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（3）連結株主資本等変動計算書
（4）連結キャッシュ・フロー計算書
○注記事項（平成25年度）

■セグメント情報等 …… 159
（5）セグメント情報

■時価情報 …… 166
（6）金融商品の状況に関する事項
（7）金融商品の時価等
（8）有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
（9）デリバティブ取引の時価等
○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■オフバランス取引状況 …… 180
（10）金融派生商品及び先物外国為替取引

■損益 …… 181
（11）国内・海外別収支（連結業務粗利益）の内訳
（12）資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
（13）役務取引等利益の内訳
（14）特定取引利益の内訳
（15）特定取引資産・負債の内訳

■預金 …… 184
（16）預金の種類別残高（期末残高）

■証券 …… 184
（17）有価証券の種類別残高（期末残高）

単体決算データファイル …… 185
■財務諸表等 …… 185
（1）貸借対照表
（2）損益計算書
（3）株主資本等変動計算書
○注記事項（平成25年度）

■資本 …… 191
（4）資本金の推移
（5）発行済株式総数
（6）普通株式の状況
（7）大株主の状況
（8）配当政策
（9）株価の推移
（10）上場証券取引所名

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
連結経常収益	28,176	27,167	27,156	29,130	29,277
連結経常利益	3,271	5,884	6,485	7,503	9,875
連結当期純利益	2,394	4,132	4,845	5,605	6,884
連結包括利益	／	2,666	6,275	12,708	8,329
連結純資産額	58,370	66,239	68,692	77,362	83,045
連結総資産額	1,562,535	1,608,120	1,653,605	1,774,110	1,758,228
有価証券残高	430,964	447,820	513,928	534,723	439,975
貸出金残高	621,645	627,777	638,005	675,368	693,014
預金残高（含む譲渡性預金）	866,275	888,841	906,366	995,687	1,018,112
債券残高	15,177	7,409	—	—	—
連結ベースの1株当たり純資産額 (注1)	191.53円	177.53円	187.19円	229.70円	253.25円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額 (注1)	16.29円	20.47円	20.62円	22.96円	28.18円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注1)	15.57円	19.27円	19.75円	22.05円	27.12円
連結自己資本比率（第一基準） (注2)	13.46%	15.30%	15.50%	／	／
連結総自己資本比率（国際統一基準） (注2)	／	／	／	14.19%	14.36%
連結Tier1比率（国際統一基準） (注2)	／	／	／	11.03%	11.35%
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準） (注2)	／	／	／	8.16%	8.80%
連結自己資本利益率	10.97%	11.78%	11.36%	10.99%	11.65%
連結株価収益率	11.35倍	6.74倍	6.54倍	8.66倍	7.23倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,327	60,515	41,630	58,586	△22,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,535	△16,674	△61,756	△7,496	106,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,318	1,550	△6,806	△2,838	△3,057
現金及び現金同等物の期末残高	46,787	91,824	64,831	113,475	194,324
従業員数 (注3)	57,014人	56,770人	56,109人	55,492人	54,911人

注）1. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。

2. 連結自己資本比率、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。なお、当社は平成24年度より新規制を適用しています。

3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
営業収益	337	464	377	2,621	3,168
経常利益	10	187	104	2,359	2,890
当期純利益	33	185	102	2,413	2,858
資本金	18,055	21,813	22,549	22,549	22,549
（発行済株式総数）					
普通株式	15,494,397,690株	21,782,185,320株	24,048,165,727株	24,164,864,477株	24,263,885,187株
第十一回第十一種優先株式	914,752,000株	914,752,000株	914,752,000株	914,752,000株	914,752,000株
第十三回第十三種優先株式	36,690,000株	36,690,000株	36,690,000株	36,690,000株	—株
純資産額	40,111	46,528	46,883	47,889	49,004
総資産額	52,259	60,351	61,284	62,021	62,513
1株当たり配当額					
普通株式	8円	6円	6円	6円	6.5円
第十一回第十一種優先株式	20円	20円	20円	20円	20円
第十三回第十三種優先株式(注1)	30円	30円	30円	30円	—円
（うち1株当たり中間配当額）					
普通株式	—円	—円	3円	3円	3円
第十一回第十一種優先株式	—円	—円	10円	10円	10円
第十三回第十三種優先株式(注1)	—円	—円	15円	15円	—円
1株当たり純資産額(注2)	223.59円	192.32円	177.82円	182.43円	188.90円
1株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）(注2)	△0.54円	0.46円	0.06円	9.69円	11.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注2)(注3)	—円	0.45円	0.06円	9.46円	11.25円
株価収益率(注3)	—倍	299.99倍	2,017.69倍	20.53倍	17.68倍
配当性向(注3)	—%	1,304.32%	8,967.54%	61.91%	56.33%
従業員数(注4)	294人	411人	599人	1,061人	1,108人

注）1.「1株当たり配当額」の「第十三回第十三種優先株式」については、平成25年7月11日にその全部につき取得及び消却を行っていることから、平成25年度は記載していません。
2.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率及び配当性向については、平成21年度は1株当たり当期純損失金額であることから、記載していません。
4. 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

連結決算データファイル

当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	12,333,997	20,610,276
コールローン及び買入手形	530,541	467,758
買現先勘定	9,025,049	8,349,528
債券貸借取引支払保証金	5,543,914	5,010,740
買入金銭債権	1,279,964	3,263,057
特定取引資産	14,076,928	11,469,811
金銭の信託	96,014	168,369
有価証券	53,472,399	43,997,517
貸出金	67,536,882	69,301,405
外国為替	1,412,601	1,576,167
金融派生商品	4,475,055	2,820,468
その他資産	2,599,553	2,840,720
有形固定資産	901,085	925,266
建物	315,268	323,194
土地	463,851	459,986
リース資産	17,373	18,838
建設仮勘定	23,875	34,830
その他の有形固定資産	80,716	88,415
無形固定資産	477,546	531,501
ソフトウエア	210,244	286,028
のれん	57,686	62,238
リース資産	4,522	5,332
その他の無形固定資産	205,093	177,902
退職給付に係る資産	—	413,073
繰延税金資産	165,299	104,909
支払承諾見返	4,224,259	4,588,646
貸倒引当金	△739,990	△616,307
投資損失引当金	△40	△27
資産の部合計	**177,411,062**	**175,822,885**

(単位：百万円)

科目	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	84,241,955	89,055,505
譲渡性預金	15,326,781	12,755,776
コールマネー及び売渡手形	6,126,424	7,194,432
売現先勘定	17,451,041	16,797,803
債券貸借取引受入担保金	11,325,439	6,085,331
コマーシャル・ペーパー	472,718	677,459
特定取引負債	7,686,442	8,183,037
借用金	7,699,440	7,838,357
外国為替	182,473	323,327
短期社債	477,400	584,568
社債	5,141,746	5,245,743
信託勘定借	1,120,696	1,300,655
金融派生商品	4,404,754	3,004,497
その他負債	3,501,064	3,570,902
賞与引当金	45,754	52,641
退職給付引当金	38,632	—
退職給付に係る負債	—	46,006
役員退職慰労引当金	1,612	1,547
貸出金売却損失引当金	48	1,259
偶発損失引当金	16,859	6,309
睡眠預金払戻損失引当金	16,464	16,451
債券払戻損失引当金	35,417	54,956
特別法上の引当金	1,203	1,273
繰延税金負債	54,221	50,783
再評価に係る繰延税金負債	81,977	81,060
支払承諾	4,224,259	4,588,646
負債の部合計	**169,674,832**	**167,518,336**
(純資産の部)		
資本金	2,254,972	2,254,972
資本剰余金	1,109,508	1,109,508
利益剰余金	1,814,782	2,315,608
自己株式	△4,661	△3,874
株主資本合計	**5,174,601**	**5,676,215**
その他有価証券評価差額金	615,883	733,522
繰延ヘッジ損益	84,634	△6,677
土地再評価差額金	142,345	140,745
為替換算調整勘定	△90,329	△63,513
退職給付に係る調整累計額	—	△22,979
その他の包括利益累計額合計	**752,533**	**781,096**
新株予約権	**2,687**	**3,179**
少数株主持分	**1,806,407**	**1,844,057**
純資産の部合計	**7,736,230**	**8,304,549**
負債及び純資産の部合計	**177,411,062**	**175,822,885**

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
経常収益	**2,913,005**	**2,927,760**
資金運用収益	1,421,609	1,417,569
貸出金利息	917,263	920,295
有価証券利息配当金	323,901	324,340
コールローン利息及び買入手形利息	5,548	6,013
買現先利息	52,394	29,602
債券貸借取引受入利息	10,647	7,664
預け金利息	21,527	35,771
その他の受入利息	90,326	93,880
信託報酬	48,506	52,014
役務取引等収益	617,681	682,400
特定取引収益	215,033	189,020
その他業務収益	413,157	255,422
その他経常収益	197,015	331,333
貸倒引当金戻入益	—	103,690
償却債権取立益	26,914	25,160
その他の経常収益	170,100	202,481
経常費用	**2,162,628**	**1,940,173**
資金調達費用	345,710	309,266
預金利息	96,970	105,802
譲渡性預金利息	32,196	28,073
コールマネー利息及び売渡手形利息	7,865	7,731
売現先利息	53,667	27,947
債券貸借取引支払利息	19,065	9,860
コマーシャル・ペーパー利息	1,676	1,826
借用金利息	29,796	26,527
短期社債利息	2,053	1,808
社債利息	71,148	72,152
その他の支払利息	31,269	27,536
役務取引等費用	110,303	121,631
特定取引費用	—	1,598
その他業務費用	88,258	128,647
営業経費	1,244,647	1,258,227
その他経常費用	373,708	120,800
貸倒引当金繰入額	78,721	—
その他の経常費用	294,986	120,800
経常利益	**750,376**	**987,587**
特別利益	**1,047**	**12,941**
固定資産処分益	1,032	428
負ののれん発生益	—	5,621
金融商品取引責任準備金取崩額	15	—
その他の特別利益	—	6,891
特別損失	**33,591**	**15,161**
固定資産処分損	7,263	6,929
減損損失	11,912	6,506
その他の特別損失	14,415	1,725
税金等調整前当期純利益	**717,832**	**985,366**
法人税、住民税及び事業税	64,559	142,639
法人税等還付税額	△14,158	△5,629
法人税等調整額	7,461	77,960
法人税等合計	**57,862**	**214,970**
少数株主損益調整前当期純利益	**659,970**	**770,396**
少数株主利益	**99,454**	**81,980**
当期純利益	**560,516**	**688,415**

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	**659,970**	**770,396**
その他の包括利益	**610,839**	**62,531**
その他有価証券評価差額金	575,930	135,024
繰延ヘッジ損益	17,353	△91,618
土地再評価差額金	△41	3
為替換算調整勘定	4,731	15,979
持分法適用会社に対する持分相当額	12,864	3,142
包括利益	**1,270,809**	**832,927**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,168,611	741,562
少数株主に係る包括利益	102,198	91,365

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度（平成24年4月 1 日から平成25年3月31日まで） 株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,254,972	1,109,783	1,405,066	△7,074	4,762,749
当期変動額					
剰余金の配当			△152,694		△152,694
当期純利益			560,516		560,516
自己株式の取得				△395	△395
自己株式の処分		△275	△355	2,807	2,176
土地再評価差額金の取崩			2,249		2,249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△275	409,715	2,412	411,852
当期末残高	2,254,972	1,109,508	1,814,782	△4,661	5,174,601

(単位：百万円)

科目	平成24年度（平成24年4月 1 日から平成25年3月31日まで） その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	37,857	67,045	144,635	△102,850	—	146,687	2,158	1,957,699	6,869,295
当期変動額									
剰余金の配当									△152,694
当期純利益									560,516
自己株式の取得									△395
自己株式の処分									2,176
土地再評価差額金の取崩									2,249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	578,026	17,588	△2,290	12,520	—	605,845	528	△151,292	455,082
当期変動額合計	578,026	17,588	△2,290	12,520	—	605,845	528	△151,292	866,934
当期末残高	615,883	84,634	142,345	△90,329	—	752,533	2,687	1,806,407	7,736,230

（単位：百万円）

科目	平成25年度（平成25年4月 1 日から平成26年3月31日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,254,972	1,109,508	1,814,782	△4,661	5,174,601
当期変動額					
剰余金の配当			△152,265		△152,265
当期純利益			688,415		688,415
自己株式の取得				△37,387	△37,387
自己株式の処分			△31	1,177	1,145
自己株式の消却			△36,997	36,997	—
土地再評価差額金の取崩			1,604		1,604
連結範囲の変動			△3		△3
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高			104		104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	500,826	787	501,614
当期末残高	2,254,972	1,109,508	2,315,608	△3,874	5,676,215

（単位：百万円）

科目	平成25年度（平成25年4月 1 日から平成26年3月31日まで）								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	615,883	84,634	142,345	△90,329	—	752,533	2,687	1,806,407	7,736,230
当期変動額									
剰余金の配当									△152,265
当期純利益									688,415
自己株式の取得									△37,387
自己株式の処分									1,145
自己株式の消却									—
土地再評価差額金の取崩									1,604
連結範囲の変動									△3
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高									104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,638	△91,311	△1,600	26,816	△22,979	28,562	492	37,649	66,705
当期変動額合計	117,638	△91,311	△1,600	26,816	△22,979	28,562	492	37,649	568,319
当期末残高	733,522	△6,677	140,745	△63,513	△22,979	781,096	3,179	1,844,057	8,304,549

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）	平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	717,832	985,366
減価償却費	154,147	153,098
減損損失	11,912	6,506
のれん償却額	3,405	3,672
負ののれん発生益	—	△5,621
持分法による投資損益（△は益）	11,141	△15,491
貸倒引当金の増減（△）	33,845	△143,059
投資損失引当金の増減額（△は減少）	30	△14
貸出金売却損失引当金の増減額（△は減少）	40	1,210
偶発損失引当金の増減（△）	△7,699	△16,385
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,014	4,331
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,355	—
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	—	△32,414
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	3,011
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△648	△88
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	694	△12
債券払戻損失引当金の増減（△）	15,224	19,538
資金運用収益	△1,421,609	△1,417,569
資金調達費用	345,710	309,266
有価証券関係損益（△）	△145,837	△115,111
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△52	△97
為替差損益（△は益）	△1,015,067	△903,027
固定資産処分損益（△は益）	6,231	6,500
特定取引資産の純増（△）減	380,193	2,944,549
特定取引負債の純増減（△）	△756,195	228,270
金融派生商品資産の純増（△）減	125,822	1,809,906
金融派生商品負債の純増減（△）	△25,229	△1,537,943
貸出金の純増（△）減	△2,452,446	△1,853,147
預金の純増減（△）	4,480,920	3,587,057
譲渡性預金の純増減（△）	3,048,889	△2,975,290
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△7,094,654	186,454
預け金（中央銀行預け金を除く）の純増（△）減	174,771	195,716
コールローン等の純増（△）減	△973,265	1,920,731
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	862,495	533,173
コールマネー等の純増減（△）	3,883,905	△1,620,912
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	57,699	△108,048
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	3,615,066	△5,240,107
外国為替（資産）の純増（△）減	△325,934	△68,099
外国為替（負債）の純増減（△）	△51,158	140,124
短期社債（負債）の純増減（△）	△60,798	107,168
普通社債発行及び償還による増減（△）	185,465	25,941
信託勘定借の純増減（△）	117,567	179,958
資金運用による収入	1,470,305	1,497,731
資金調達による支出	△361,309	△328,747
その他	931,299	△631,487
小計	5,951,082	△2,163,391
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△92,464	△122,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	**5,858,617**	**△2,286,042**

（右上へ続く）

(単位：百万円)

科目	平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）	平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△110,660,283	△72,279,170
有価証券の売却による収入	95,288,761	73,065,653
有価証券の償還による収入	14,782,620	10,156,411
金銭の信託の増加による支出	△57,715	△76,215
金銭の信託の減少による収入	32,089	3,871
有形固定資産の取得による支出	△48,044	△89,425
無形固定資産の取得による支出	△96,661	△142,229
有形固定資産の売却による収入	6,413	5,172
無形固定資産の売却による収入	1,648	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△36,584
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,479	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△749,691**	**10,607,483**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	85,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△89,300	△52,500
劣後特約付社債の発行による収入	278,985	154,380
劣後特約付社債の償還による支出	△137,579	△130,700
少数株主からの払込みによる収入	1,057	1,069
少数株主への払戻による支出	△171,000	—
配当金の支払額	△152,514	△152,162
少数株主への配当金の支払額	△99,588	△88,829
自己株式の取得による支出	△6	△37,013
自己株式の売却による収入	1,074	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△283,872**	**△305,744**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**39,344**	**69,190**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**4,864,398**	**8,084,887**
現金及び現金同等物の期首残高	**6,483,138**	**11,347,537**
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	**0**	**—**
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**—**	**0**
現金及び現金同等物の期末残高	**11,347,537**	**19,432,425**

○注記事項（平成25年度）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　159社

主要な連結子会社名は、102～112ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。

（連結の範囲の変更）

Banco Mizuho do Brasil S.A.他23社は株式の取得等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であった株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行は平成25年7月1日を合併効力日として、株式会社みずほコーポレート銀行を吸収合併存続会社、株式会社みずほ銀行を吸収合併消滅会社とする合併を実施し、商号を株式会社みずほ銀行と変更しております。合併前の株式会社みずほ銀行他9社は合併による消滅等により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社　21社

主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション

株式会社千葉興業銀行

Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

（持分法適用の範囲の変更）

ユーシーカード株式会社は子会社への異動により関連会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

（3）持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

（4）持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

（1）連結子会社の決算日は次のとおりであります。

7月末日	1社
12月29日	18社
12月末日	58社
3月末日	82社

（連結子会社の決算日の変更）

当連結会計年度より、株式会社みずほトラストシステムズ他1社は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。決算期変更に伴う当該子会社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しており、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）」として表示しております。

またWorking Capital Management Co. L.P.他1社は決算日を5月31日から3月31日に変更しております。この決算日変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

（2）12月29日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。7月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

（2）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（3）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（イ）と同じ方法によっております。

（4）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス･リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

①社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

②社債発行差金

社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債から直接控除しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却･引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ･フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ･フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ･フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保･保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は195,157百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(14) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(16) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(17) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産･負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(18)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,849百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は1,500百万円(同前)であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(19)のれんの償却方法及び償却期間

みずほ信託銀行株式会社に係るのれんについては、20年間の均等償却を行っております。その他ののれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(20)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(21)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

会計方針の変更

（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）
（「連結財務諸表に関する会計基準」等の適用）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成23年3月25日）等を、当連結会計年度から適用し、FANTASTIC FUNDING CORPORATION等を新たに連結子会社としております。

新たに連結子会社となるFANTASTIC FUNDING CORPORATION等への会計基準等の適用については、「連結財務諸表に関する会計基準」第44−4項（3）に定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首においてFANTASTIC FUNDING CORPORATION等に関する資産、負債及び少数株主持分を連結財務諸表上の適正な帳簿価額により評価しております。この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、当連結会計年度末から、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が413,073百万円、退職給付に係る負債が46,006百万円計上されております。また、繰延税金資産が13,862百万円増加し、繰延税金負債が1,212百万円減少し、その他の包括利益累計額が22,979百万円減少しております。

未適用の会計基準等

1. 退職給付会計基準等（平成24年5月17日）
   （1）概要
   当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。
   （2）適用予定日
   当社は退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
   （3）当該会計基準等の適用による影響
   当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

2. 企業結合に関する会計基準等（平成25年9月13日）
   （1）概要
   当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。
   （2）適用予定日
   当社は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
   （3）当該会計基準等の適用による影響
   当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	273,074百万円
出資金	421百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	9,853,276百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,681,484百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	12,194百万円
延滞債権額	508,001百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	4,109百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	504,600百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	1,028,905百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,321,639百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	4,455,104百万円
有価証券	15,486,954百万円
貸出金	8,528,194百万円
その他資産	1,112百万円
計	28,471,366百万円

担保資産に対応する債務

預金	877,876百万円
コールマネー及び売渡手形	1,708,200百万円
売現先勘定	6,883,769百万円
債券貸借取引受入担保金	6,049,378百万円
借用金	5,934,019百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	30,438百万円
特定取引資産	152,908百万円
有価証券	3,172,665百万円
貸出金	159,954百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	141,401百万円
保証金	127,301百万円
金融商品等差入担保金等	311,449百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	69,141,157百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	57,623,467百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　156,731百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額　814,210百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額　36,189百万円

13. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金　556,000百万円

14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債　1,645,823百万円

15. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補塡契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
金銭信託　749,550百万円

16. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
986,577百万円

連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益　87,477百万円
未払債券の収益計上額　50,390百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却　22,431百万円
債券払戻損失引当金繰入額　19,538百万円
本店移転に伴う移転費用　14,587百万円

3. その他の特別利益は、次のとおりであります。
段階取得に係る差益　6,891百万円

4. その他の特別損失には、次のものを含んでおります。
証券子会社の合併関連費用　1,656百万円

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	314,090百万円
組替調整額	△130,934百万円
税効果調整前	183,156百万円
税効果額	△48,132百万円
その他有価証券評価差額金	135,024百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△97,898百万円
組替調整額	△36,274百万円
資産の取得原価調整額	△8,217百万円
税効果調整前	△142,390百万円
税効果額	50,771百万円
繰延ヘッジ損益	△91,618百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	—百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	—百万円
税効果額	3百万円
土地再評価差額金	3百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	15,979百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	15,979百万円
税効果額	—百万円
為替換算調整勘定	15,979百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	3,142百万円
その他の包括利益合計	62,531百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	24,164,864	99,020	—	24,263,885	注1
第十一回第十一種優先株式	914,752	—	—	914,752	
第十三回第十三種優先株式	36,690	—	36,690	—	注2
合計	25,116,306	99,020	36,690	25,178,637	
自己株式					
普通株式	22,128	1,472	9,783	13,817	注3
第十一回第十一種優先株式	574,087	28,012	—	602,100	注4
第十三回第十三種優先株式	—	36,690	36,690	—	注5
合計	596,216	66,175	46,473	615,918	

（注）1．増加は取得請求によるものであります。
2．減少は自己株式（優先株式）の消却によるものであります。
3．増加は単元未満株式の買取等によるものであり、減少は新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（9,252千株）及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等（531千株）によるものであります。
4．増加は取得請求によるものであります。
5．増加及び減少は自己株式（優先株式）の取得及び消却によるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株） 当連結会計年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末	当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
当社	新株予約権（自己新株予約権）	—	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—					3,179	
連結子会社（自己新株予約権）		—					—（—）	
合計		—					3,179（—）	

3．配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日定時株主総会	普通株式	72,435	3	平成25年3月31日	平成25年6月25日
	第十一回第十一種優先株式	3,406	10	平成25年3月31日	平成25年6月25日
	第十三回第十三種優先株式	550	15	平成25年3月31日	平成25年6月25日
平成25年11月14日取締役会	普通株式	72,562	3	平成25年9月30日	平成25年12月6日
	第十一回第十一種優先株式	3,310	10	平成25年9月30日	平成25年12月6日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日定時株主総会	普通株式	84,886	利益剰余金	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月24日
	第十一回第十一種優先株式	3,126	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月24日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	20,610,276百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△1,177,851百万円
現金及び現金同等物	19,432,425百万円

リース取引関係

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借手側）

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、動産であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「（5）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（1）借手側　（単位：百万円）

1年内	48,233
1年超	211,167
合計	259,401

（2）貸手側　（単位：百万円）

1年内	820
1年超	4,447
合計	5,267

退職給付関係

1．採用している退職給付制度の概要

（1）当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。

（2）一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2．確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	1,326,443
勤務費用	31,901
利息費用	22,496
数理計算上の差異の発生額	4,499
退職給付の支払額	△67,993
その他	2,039
退職給付債務の期末残高	1,319,387

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	金額（百万円）
年金資産の期首残高	1,512,741
期待運用収益	36,046
数理計算上の差異の発生額	134,779
事業主からの拠出額	49,524
従業員からの拠出額	1,181
退職給付の支払額	△49,693
その他	1,875
年金資産の期末残高	1,686,455

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	金額（百万円）
退職給付債務	1,319,387
年金資産	△1,686,455
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△367,067

	金額（百万円）
退職給付に係る負債	46,006
退職給付に係る資産	△413,073
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△367,067

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

	金額（百万円）
勤務費用	30,947
利息費用	22,496
期待運用収益	△36,046
数理計算上の差異の費用処理額	21,162
その他	5,236
確定給付制度に係る退職給付費用	43,797

（注）1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

（5）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	金額（百万円）
未認識数理計算上の差異	42,388
合計	42,388

（6）年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります

国内株式	49.68%
国内債券	19.09%
外国株式	14.23%
外国債券	5.05%
生命保険会社の一般勘定	6.60%
その他	5.35%
合計	100.00%

（注）年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が52.11%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（7）数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	主に1.70%
②長期期待運用収益率	主に1.93%～2.80%

3．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は2,437百万円であります。

ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
   営業経費　1,527百万円
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
   (1) ストック・オプションの内容

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第2回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員 71名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員 71名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 12名 子会社の執行役員 71名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 5,409,000株	普通株式 5,835,000株	普通株式 6,808,000株
付与日	平成21年2月16日	平成21年9月25日	平成22年8月26日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行又は株式会社みずほコーポレート銀行の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	当社、株式会社みずほ銀行又は株式会社みずほコーポレート銀行の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	当社、株式会社みずほ銀行又は株式会社みずほコーポレート銀行の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	平成20年7月1日 ～平成21年3月31日	平成21年4月1日 ～平成22年3月31日	平成22年4月1日 ～平成23年3月31日
権利行使期間	平成21年2月17日 ～平成41年2月16日	平成21年9月28日 ～平成41年9月25日	平成22年8月27日 ～平成42年8月26日

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の執行役員 6名 子会社の取締役 26名 子会社の執行役員 130名	当社の取締役 6名 当社の執行役員 11名 子会社の取締役 23名 子会社の執行役員 150名	当社の取締役 6名 当社の執行役員 36名 子会社の取締役 22名 子会社の執行役員 134名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 12,452,000株	普通株式 11,776,000株	普通株式 7,932,000株
付与日	平成23年12月8日	平成24年8月31日	平成26年2月17日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	当社、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	平成23年4月1日 ～平成24年3月31日	平成24年4月1日 ～平成25年3月31日	平成25年4月1日 ～平成26年3月31日
権利行使期間	平成23年12月9日 ～平成43年12月8日	平成24年9月3日 ～平成44年8月31日	平成26年2月18日 ～平成46年2月17日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第1回新株予約権		株式会社みずほフィナンシャルグループ第2回新株予約権		株式会社みずほフィナンシャルグループ第3回新株予約権	
権利確定前	前連結会計年度末	648,000株	前連結会計年度末	1,374,000株	前連結会計年度末	2,452,000株
	付与	—株	付与	—株	付与	—株
	失効	—株	失効	—株	失効	—株
	権利確定	303,000株	権利確定	634,000株	権利確定	1,222,000株
	未確定残	345,000株	未確定残	740,000株	未確定残	1,230,000株
権利確定後	前連結会計年度末	40,000株	前連結会計年度末	64,000株	前連結会計年度末	81,000株
	権利確定	303,000株	権利確定	634,000株	権利確定	1,222,000株
	権利行使	261,000株	権利行使	519,000株	権利行使	1,076,000株
	失効	—株	失効	—株	失効	—株
	未行使残	82,000株	未行使残	179,000株	未行使残	227,000株

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権		株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権		株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権	
権利確定前	前連結会計年度末	7,452,000株	前連結会計年度末	11,208,000株	前連結会計年度末	—株
	付与	—株	付与	—株	付与	7,932,000株
	失効	—株	失効	—株	失効	—株
	権利確定	3,061,000株	権利確定	3,933,000株	権利確定	—株
	未確定残	4,391,000株	未確定残	7,275,000株	未確定残	7,932,000株
権利確定後	前連結会計年度末	216,000株	前連結会計年度末	328,000株	前連結会計年度末	—株
	権利確定	3,061,000株	権利確定	3,933,000株	権利確定	—株
	権利行使	3,195,000株	権利行使	4,201,000株	権利行使	—株
	失効	—株	失効	—株	失効	—株
	未行使残	82,000株	未行使残	60,000株	未行使残	—株

(注)ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第2回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第3回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	214円08銭	213円78銭	213円63銭
付与日における公正な評価単価	1株につき190円91銭	1株につき168円69銭	1株につき119円52銭

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	212円06銭	212円27銭	—
付与日における公正な評価単価	1株につき91円84銭	1株につき113円25銭	1株につき192円61銭

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法　　ブラック・ショールズ・モデル

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第6回新株予約権
株価変動性 (注)1	28.156%
予想残存期間 (注)2	2.46年
予想配当 (注)3	1株につき6円50銭
無リスク利子率 (注)4	0.081%

(注) 1. 割当日前営業日(平成26年2月14日)から予想残存期間(2.46年)に相当する過去128週分の同社株価より算定したヒストリカル・ボラティリティを採用しております。
2. 当社役員の平均的な就任期間に基づき見積もっております。
3. 平成26年3月期の普通株式予想配当によります。
4. 予想残存期間に対応する日本国債の利回りを採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	139,463百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	217,797
貸倒引当金損金算入限度超過額	229,671
有価証券等(退職給付信託拠出分)	212,273
その他	201,350
繰延税金資産小計	1,000,557
評価性引当額	△399,648
繰延税金資産合計	600,908
繰延税金負債	
退職給付に係る資産	△146,897
その他有価証券評価差額	△307,491
その他	△92,394
繰延税金負債合計	△546,783
繰延税金資産の純額	54,125百万円

上記の他、繰越欠損金に対応する繰延税金資産相当額309,462百万円が存在しますが、これらは連結会社間取引に起因して発生したものであるため、原因別内訳の繰越欠損金額に含めておりません。なお、当該繰延税金相当額は連結貸借対照表上、資産計上しておりません。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.01%
(調整)	
評価性引当額の増減	△11.72
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.46
連結子会社との税率差異	△5.73
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.89
その他	2.83
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.82%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.01%から35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は7,651百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,148百万円増加し、法人税等調整額は8,773百万円増加しております。

関連当事者情報

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	253円25銭
1株当たり当期純利益金額	28円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円12銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	8,304,549百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,163,015百万円
うち優先株式払込金額	312,651百万円
うち優先配当額	3,126百万円
うち新株予約権	3,179百万円
うち少数株主持分	1,844,057百万円
普通株式に係る期末の純資産額	6,141,534百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,250,067千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	688,415百万円
普通株主に帰属しない金額	6,744百万円
うち優先配当額	6,437百万円
うち配当優先株式に係る消却差額	307百万円
普通株式に係る当期純利益	681,670百万円
普通株式の期中平均株式数	24,189,669千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	6,437百万円
うち優先配当額	6,437百万円
普通株式増加数	1,181,582千株
うち優先株式	1,164,941千株
うち新株予約権	16,641千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、95銭減少しております。

重要な後発事象

当社は、平成26年5月14日に、当社グループの海外特別目的子会社が発行した優先出資証券の償還に関する取締役会決議を行いました。償還される優先出資証券の概要は、以下のとおりであります。

(1) 発行体
① Mizuho Capital Investment (USD) 2 Limited
② Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited

(2) 発行証券の種類　配当非累積型永久優先出資証券

(3) 償還総額
①850百万米ドル
②Series A 139,500百万円

(4) 償還予定日　平成26年6月30日

(5) 償還理由　任意償還期日到来による

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成24年度					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	2,388,136	374,620	150,248	2,913,005	—	2,913,005
(2)セグメント間の内部経常収益	17,159	18,768	138,330	174,258	(174,258)	—
計	**2,405,296**	**393,388**	**288,578**	**3,087,263**	**(174,258)**	**2,913,005**
経常費用	**1,753,899**	**318,217**	**258,023**	**2,330,140**	**(167,511)**	**2,162,628**
経常利益	**651,397**	**75,170**	**30,555**	**757,123**	**(6,746)**	**750,376**
資産	**156,991,902**	**23,849,695**	**404,064**	**181,245,662**	**(3,834,599)**	**177,411,062**

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他の事業…投資顧問業等
3. 平成25年度より一部子会社の事業セグメントを変更したことに伴い、上表については、当該変更を反映させるための組替えを行っています。

(単位：百万円)

	平成25年度					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	2,414,118	370,333	143,308	2,927,760	—	2,927,760
(2)セグメント間の内部経常収益	20,393	19,118	183,409	222,920	(222,920)	—
計	**2,434,512**	**389,451**	**326,717**	**3,150,681**	**(222,920)**	**2,927,760**
経常費用	**1,553,224**	**302,498**	**300,736**	**2,156,460**	**(216,286)**	**1,940,173**
経常利益	**881,288**	**86,952**	**25,980**	**994,221**	**(6,634)**	**987,587**
資産	**155,952,206**	**23,079,783**	**777,704**	**179,809,694**	**(3,986,808)**	**175,822,885**

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他の事業…投資顧問業等
3. 平成25年度より一部子会社の事業セグメントを変更しています。

(参考:マネジメント・アプローチに基づくセグメント情報等)

(A) 報告セグメントの概要

当社グループは、平成25年4月より、持株会社の強固なグループガバナンスの下でより迅速かつ一体的なグループ戦略企画推進を行うことを目的に、当社に銀行・信託・証券横断的に戦略・施策の立案等を行う10の「ユニット」及び業務本部を新設し、新たなグループ運営体制に移行しています。これに伴い、既存の3つのグローバルグループは廃止しています。

なお、当社グループは、子会社を通じて銀行業務、信託業務、証券業務、その他の金融サービスを提供しており、当該子会社が異なる業界・規制環境下にあることから、現在及び将来のキャッシュフローを適切に評価頂くため、本報告セグメントにおいては、以下の主要子会社を報告セグメントとしています。

みずほ銀行・みずほコーポレート銀行：銀行業務
みずほ信託銀行：信託業務・銀行業務
みずほ証券：証券業務

また、みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行については、顧客マーケットに応じた「個人」「リテールバンキング」「大企業法人」「事業法人」「金融・公共法人」「国際」の6つの顧客セグメントと「市場・その他」に分類して記載しており、6つの顧客セグメントの概要は以下のとおりです。

個人：個人(リテールバンキングセグメントの個人を除く)
リテールバンキング：企業オーナー・地権者等の個人、中小企業
大企業法人：国内大企業法人ならびにそのグループ会社
事業法人：上場企業に準ずる中堅・中小企業
金融・公共法人：金融法人、国、地方公共団体
国際：海外進出日系企業及び非日系企業

以下に示す報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則して、主に業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)を用いています。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としています。

業務粗利益(信託勘定償却前)は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計です。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益(信託勘定償却前)から経費(除く臨時処理分)及びその他(持分法による投資損益等連結調整)を控除等したものです。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成していません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)は、市場実勢価格に基づいています。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	平成24年度								
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	市場・その他	みずほ銀行(単体)(注4)	その他(注2)(注5)	みずほ銀行(連結)(注4)
業務粗利益(信託勘定償却前)									
金利収支	219,200	83,300	14,900	106,100	19,900	70,424	513,824	36,770	550,594
非金利収支	33,900	42,300	19,300	70,700	11,000	136,450	313,650	46,679	360,330
計	253,100	125,600	34,200	176,800	30,900	206,875	827,475	83,449	910,924
経費(除く臨時処理分)	218,600	113,700	11,600	73,200	14,300	92,996	524,396	43,863	568,259
その他	—	—	—	—	—	—	—	△7,403	△7,403
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	34,500	11,900	22,600	103,600	16,600	113,878	303,078	32,183	335,261

(単位:百万円)

	平成24年度								
	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほコーポレート銀行(単体)(注4)	みずほ証券(連結)(注3)(注5)	その他(注2)	みずほコーポレート銀行(連結)(注4)
業務粗利益(信託勘定償却前)									
金利収支	140,900	500	16,300	108,200	135,801	401,701	△1,757	86,195	486,139
非金利収支	103,300	200	13,200	104,700	111,973	333,373	228,951	10,478	572,803
計	244,200	700	29,500	212,900	247,775	735,075	227,193	96,673	1,058,942
経費(除く臨時処理分)	76,800	1,300	12,200	66,600	84,148	241,048	197,133	33,781	471,963
その他	—	—	—	—	—	—	13	△50,021	△50,008
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	167,400	△600	17,300	146,300	163,626	494,026	30,073	12,870	536,971

(単位:百万円)

	平成24年度		
	みずほ信託銀行(連結)	その他(注2)	みずほフィナンシャルグループ(連結)
業務粗利益(信託勘定償却前)			
金利収支	39,474	△309	1,075,898
非金利収支	104,976	57,708	1,095,818
計	144,451	57,398	2,171,716
経費(除く臨時処理分)	90,100	40,692	1,171,016
その他	△3,487	△27,646	△88,545
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	50,862	△10,940	912,155

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しています。
2. 「その他」には各子会社間の内部取引として消去すべきものが含まれています。
3. 平成25年4月より新たなグループ運営体制に移行したことに伴い、上表については、当該変更を反映させるための組替えを行っています。なお、平成25年4月より当社の連結対象子会社であったみずほ証券は当社の直接出資子会社となっています。
4. 平成25年7月にみずほ銀行とみずほコーポレート銀行は合併していますが、上表については、「みずほ銀行(連結)」、「みずほ銀行(単体)」、「みずほコーポレート銀行(連結)」及び「みずほコーポレート銀行(単体)」は合併前のみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行です。
5. 平成25年1月にみずほ証券とみずほインベスターズ証券は合併しています。上表については、「みずほ銀行(連結)」内の「その他」は合併前のみずほインベスターズ証券を含んでおり、「みずほ証券(連結)」は合併後のみずほ証券(連結)です。

（合併前のみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行合算）

（単位：百万円）

	平成24年度							
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	合併前のみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行合算
業務粗利益（信託勘定償却前）								
金利収支	219,200	83,300	155,800	106,600	36,200	108,200	206,225	915,525
非金利収支	33,900	42,300	122,600	70,900	24,200	104,700	248,424	647,024
計	253,100	125,600	278,400	177,500	60,400	212,900	454,650	1,562,550
経費（除く臨時処理分）	218,600	113,700	88,400	74,500	26,500	66,600	177,145	765,445
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	34,500	11,900	190,000	103,000	33,900	146,300	277,504	797,104

注）平成25年7月にみずほ銀行とみずほコーポレート銀行は合併しています。上表については、合併前のみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行を単純合算しています。

（単位：百万円）

	平成25年度									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行（単体）（注3）	その他（注2）	みずほ銀行（連結）
業務粗利益（信託勘定償却前）										
金利収支	165,000	59,800	170,200	77,900	30,700	128,900	167,608	800,108	133,741	933,849
非金利収支	32,900	34,800	126,700	51,800	20,100	139,800	△7,897	398,202	9,121	407,323
計	197,900	94,600	296,900	129,700	50,800	268,700	159,710	1,198,310	142,862	1,341,173
経費（除く臨時処理分）	171,300	87,800	83,800	58,800	25,100	82,500	149,728	659,028	52,263	711,291
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	△56,037	△56,037
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	26,600	6,800	213,100	70,900	25,700	186,200	9,982	539,282	34,561	573,844

（単位：百万円）

	平成25年度			
	みずほ信託銀行（連結）	みずほ証券（連結）	その他（注2）（注3）	みずほフィナンシャルグループ（連結）
業務粗利益（信託勘定償却前）				
金利収支	40,181	2,937	131,334	1,108,303
非金利収支	108,155	283,853	127,644	926,978
計	148,337	286,791	258,979	2,035,281
経費（除く臨時処理分）	90,927	246,210	180,824	1,229,253
その他	△2,929	36	△2,831	△61,762
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	54,480	40,617	75,323	744,264

注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）を記載しています。
2.「その他」には各子会社間の内部取引として消去すべきものが含まれています。
3. 平成25年7月にみずほ銀行とみずほコーポレート銀行は合併しています。上表については、「みずほ銀行（単体）」はみずほコーポレート銀行の第1四半期の計数、合併後のみずほ銀行の第2四半期及び下半期の計数を記載しており、「その他」は合併前のみずほ銀行の第1四半期の計数を含んでいます。

（みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行合算）

（単位：百万円）

	平成25年度							
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行合算
業務粗利益（信託勘定償却前）								
金利収支	218,500	80,000	172,700	103,300	35,400	128,900	184,952	923,752
非金利収支	41,600	45,300	131,400	64,700	22,300	139,800	15,263	460,363
計	260,100	125,300	304,100	168,000	57,700	268,700	200,215	1,384,115
経費（除く臨時処理分）	226,400	116,700	87,200	77,700	29,000	82,500	171,616	791,116
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	33,700	8,600	216,900	90,300	28,700	186,200	28,598	592,998

注）平成25年7月にみずほ銀行とみずほコーポレート銀行は合併しています。上表については、合併前のみずほ銀行の第1四半期の計数、みずほコーポレート銀行の第1四半期の計数、合併後のみずほ銀行の第2四半期及び下半期の計数を単純合算しています。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下のとおりです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
業務粗利益(信託勘定償却前)		
報告セグメント計	2,171,716	2,035,281
その他経常収益	197,015	331,333
営業経費	△1,244,647	△1,258,227
その他経常費用	△373,708	△120,800
連結損益計算書の経常利益	**750,376**	**987,587**

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)		
報告セグメント計	912,155	744,264
信託勘定与信関係費用	—	—
経費(臨時処理分)	△73,631	△28,973
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△136,983	△23,355
貸倒引当金戻入益等	25,146	136,235
株式等関係損益	△82,949	77,031
特別損益	△32,543	△2,220
その他	106,639	82,384
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	**717,832**	**985,366**

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉 (単位:百万円)

	平成24年度				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	2,284,685	244,863	133,373	250,083	2,913,005

注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社(海外店を含む)の経常収益を記載しています。

(単位:百万円)

	平成25年度				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	2,275,599	202,888	180,856	268,415	2,927,760

注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社(海外店を含む)の経常収益を記載しています。

〈有形固定資産〉

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成24年度								
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	市場・その他	みずほ銀行（単体）	その他	みずほ銀行（連結）
減損損失	—	—	—	—	—	7,694	7,694	390	8,085

(単位：百万円)

	平成24年度								
	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほコーポレート銀行（単体）	みずほ証券（連結）	その他	みずほコーポレート銀行（連結）
減損損失	—	—	—	—	1,600	1,600	1,737	0	3,338

(単位：百万円)

	平成24年度		
	みずほ信託銀行（連結）	その他	みずほフィナンシャルグループ（連結）
減損損失	482	5	11,912

(単位：百万円)

	平成25年度									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行（単体）	その他	みずほ銀行（連結）
減損損失	—	—	—	—	—	—	3,538	3,538	1,645	5,184

(単位：百万円)

	平成25年度			
	みずほ信託銀行（連結）	みずほ証券（連結）	その他	みずほフィナンシャルグループ（連結）
減損損失	1,153	149	19	6,506

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成24年度								
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	市場・その他	みずほ銀行(単体)	その他	みずほ銀行(連結)
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	274	274
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	2,054	2,054

(単位：百万円)

	平成24年度								
	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほコーポレート銀行(単体)	みずほ証券(連結)	その他	みずほコーポレート銀行(連結)
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	217	217
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	1,742	1,742

(単位：百万円)

	平成24年度		
	みずほ信託銀行(連結)	その他	みずほフィナンシャルグループ(連結)
当期償却額	—	2,912	3,405
当期末残高	—	53,889	57,686

(単位：百万円)

	平成25年度									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行(単体)	その他	みずほ銀行(連結)
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	685	685
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	11,262	11,262

(単位：百万円)

	平成25年度			
	みずほ信託銀行(連結)	みずほ証券(連結)	その他	みずほフィナンシャルグループ(連結)
当期償却額	—	—	2,986	3,672
当期末残高	—	—	50,976	62,238

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

(単位：百万円)

	平成24年度								
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	市場・その他	みずほ銀行（単体）	その他	みずほ銀行（連結）
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	—	—	30,040	30,040

(単位：百万円)

	平成24年度								
	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほコーポレート銀行（単体）	みずほ証券（連結）	その他	みずほコーポレート銀行（連結）
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	—	—	11,742	11,742

(単位：百万円)

	平成24年度		
	みずほ信託銀行（連結）	その他	みずほフィナンシャルグループ（連結）
負ののれん発生益	—	△41,782	—

(単位：百万円)

	平成25年度									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行（単体）	その他	みずほ銀行（連結）
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	—	—	—	5,621	5,621

(単位：百万円)

	平成25年度			
	みずほ信託銀行（連結）	みずほ証券（連結）	その他	みずほフィナンシャルグループ（連結）
負ののれん発生益	—	—	—	5,621

■時価情報

(6) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当社グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また一部の連結子会社では証券関連業務やその他の金融関連業務を行っております。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金、預金の支払い準備及び資金運用目的等で保有する、株式、国債などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少又は消失し損失を被るリスク(信用リスク)及び、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少するリスク(市場リスク)に晒されています。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っています。これらの資金調達手段は、市場の混乱や当社グループの財務内容の悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(流動性リスク)があります。

このほか、当社グループが保有する金融資産・負債に係る金利リスクコントロール(ALM)として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ(キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジの)手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しています。ALM目的として保有するデリバティブ取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスク又は、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により、高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的としても保有しております。

金融の自由化、国際化が一層進展するなか、当社グループの保有する金融資産・負債は多様化・複雑化しており、信用リスク・市場リスク・流動性リスクをはじめ、多様なリスクに当社グループは晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

1. リスク管理への取り組み

当社グループでは、グループ全体及びグループ会社各社の経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてそのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでおります。

当社グループでは、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性及び適切性の監査の実施等を内容とした、当社グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しております。当社グループは、この基本方針に則り様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めております。

2. 総合的なリスク管理

当社グループでは、当社グループが保有する様々な金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

また、当社グループでは、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しております。

具体的には、当社が主要グループ会社に対しておのおののグループ会社分も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当社グループ全体(連結ベース)として保有するリスクが資本金等の財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当社グループ及び主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、各社内の取締役会等に報告をしております。

3. 信用リスクの管理

当社グループの信用リスク管理は、相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。

当社グループでは、取締役会が信用リスクに関する重要な事項を決定し、頭取・社長が信用リスク管理を統括しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」を設置し、信用リスク管理にかかわる基本的な方針や当社グループのクレジットポートフォリオ運営に関する事項、信用リスクのモニタリング等について、総合的に審議・調整等を行っております。リスク管理グループ長が所管する総合リスク管理部と与信企画部は協働して、信用リスク管理に

関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。

クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額（＝信用コスト）、一定の信頼区間における最大損失額（＝信用VAR）、及び信用VARと信用コストとの差額（＝信用リスク量）を計測し、保有ポートフォリオから発生する貸倒損失の可能性を管理しております。また、全体の信用リスクを特定企業または企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と地域・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解し、それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定するなど適切な管理を行っております。

主要グループ会社では、当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」に則り、各社の取締役会が信用リスク管理に関する重要な事項を決定しております。また、各社の経営政策委員会において、おのおののクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行っております。

主要グループ会社のリスク管理担当役員は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画・運営並びに信用リスクの計測・モニタリング等を行っております。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、取引先の審査、管理、回収等に関する事項につき、方針等の決定や案件の決裁を行っております。また、牽制機能強化の観点から、業務部門から独立した内部監査部門において、信用リスク管理の適切性等を検証しております。

4. 市場リスクの管理

当社では、取締役会が市場リスクに関する重要事項を決定します。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「ALM・マーケットリスク委員会」を設置し、ALMにかかわる基本的な方針・リスク計画・市場リスク管理に関する事項や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行っております。

リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管します。総合リスク管理部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行っております。総合リスク管理部は、当社グループ全体の市場リスク状況を把握・管理するとともに、主要グループ会社のリスク状況等を把握し、社長への日次報告や、取締役会及び経営会議等に対する定期的な報告を行っております。

市場リスクの管理方法としては、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、VARとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としております。トレーディング業務及びバンキング業務については、VARによる限度及び損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。

主要グループ会社では、当社で定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については、基本方針に則り、取締役会が決定し、頭取・社長が市場リスク管理を統括しております。また、当社グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、当社から配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しております。市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会を設置するなど、主要グループ各社においても当社と同様の管理を行っております。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス（市場部門）やバックオフィス（事務管理部門）から独立したミドルオフィス（リスク管理専担部署）を設置し相互に牽制が働く体制としています。ミドルオフィスは、VARに加えて、取引実態に応じて10BPV（ベーシスポイントバリュー）等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しております。

5. 市場リスクの状況

（i）バンキング業務

当社グループのバンキング業務における市場リスク量（VAR）の状況は以下のとおりとなっております。

バンキング業務のVARの状況　（単位：億円）

	前連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）	当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）
年度末日	2,159	2,817
最 大 値	2,979	3,007
最 小 値	2,133	1,868
平 均 値	2,463	2,535

〈バンキング業務の定義〉

トレーディング業務及び政策保有株式（政策的に保有していると認識している株式及びその関連取引）以外の取引で主として以下の取引

（1）預金・貸出等及びそれに係る資金繰りと金利リスクのヘッジのための取引

（2）株式（除く政策保有株式）、債券、投資信託等に対する投資とそれらに係る市場リスクのヘッジ取引

なお、流動性預金についてコア預金を認定し、これを市場リスク計測に反映しています。

〈バンキング業務のVARの計測手法〉

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク：モンテカルロシミュレーション法
VAR　　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1ヵ月
③観測期間　1年

（ii）トレーディング業務

当社グループのトレーディング業務における市場リスク量（VAR）の状況は以下のとおりとなっております。

トレーディング業務のVARの状況　（単位：億円）

	前連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）	当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）
年度末日	35	54
最 大 値	46	74
最 小 値	26	33
平 均 値	34	57

〈トレーディング業務の定義〉

（1）短期の転売を意図して保有される取引

（2）現実の又は予想される短期の価格変動から利益を得ることや裁定取引による利益を確定することを意図して保有される取引

（3）（1）と（2）の両方の側面を持つ取引

（4）顧客間の取引の取次ぎ業務やマーケット・メイキングを通じて保有する取引

〈トレーディング業務のVARの計測手法〉

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク：モンテカルロシミュレーション法
VAR　　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年

（iii）政策保有株式

政策保有株式についても、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、VAR及びリスク指標などに基づく市場リスク管理を行っております。当連結会計年度末における政策保有株式のリスク指標（株価指数TOPIX1%の変化に対する感応度）は300億円（前連結会計年度末は280億円）です。

（iv）VARによるリスク管理

VARは、市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、統計的な仮定に基づく市場リスク計測手法です。そのため、VARの使用においては、一般的に以下の点を留意する必要があります。

・VARの値は、保有期間・信頼区間の設定方法、計測手法によって異なること。
・過去の市場の変動をもとに推計したVARの値は、必ずしも実際の発生する最大損失額を捕捉するものではないこと。
・設定した保有期間内で、保有するポートフォリオの売却、あるいはヘッジすることを前提にしているため、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、VARの値を超える損失額が発生する可能性があること。
・設定した信頼区間を上回る確率で発生する損失額は捉えられていないこと。

また、当社でVARの計測手法として使用している分散・共分散法は、市場の変動が正規分布に従うことを前提としております。そのため、前提を超える極端な市場の変動が生じやすい状況では、リスクを過小に評価する可能性があります。また、一般的に金利上昇と株価上昇は同時に起こりやすいといった相関関係についても、金利上昇と株価下落が同時に発生する等、通常の相関関係が崩れる場合にリスクを過小に評価する可能性があります。

当社では、VARによる市場リスク計測の有効性をVARと損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、VARに加えて、リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく把握し、厳格なリスク管理を行っていると認識しております。

6. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの流動性リスク管理体制は、基本的に前述「4. 市場リスクの管理」の市場リスク管理体制と同様ですが、これに加え、財務・主計グループ長が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、当社では財務企画部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行っております。資金繰りの状況等については、ALM・マーケットリスク委員会、経営会議及び社長に報告しております。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額等、資金繰りに関する指標を用いています。流動性リスクに関するリミット等は、ALM・マーケットリスク委員会での審議・調整及び経営会議の審議を経て社長が決定します。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び「懸念時」・「危機時」の対応について定めております。これに加え、当社グループの資金繰りに影響を与える「緊急事態」が発生した際に、迅速な対応を行うことができる体制を構築しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(7) 金融商品の時価等

平成25年及び平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については、170ページをご覧ください。

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金 (注1)	12,332,996	12,332,996	—	20,609,087	20,609,087	—
(2) コールローン及び買入手形 (注1)	530,079	530,079	—	467,479	467,479	—
(3) 買現先勘定 (注1)	9,025,049	9,025,049	—	8,349,032	8,349,032	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	5,543,914	5,543,914	—	5,010,740	5,010,740	—
(5) 買入金銭債権 (注1)	1,279,533	1,277,743	△1,789	3,262,798	3,261,309	△1,489
(6) 特定取引資産						
売買目的有価証券	9,102,409	9,102,409	—	7,038,301	7,038,301	—
(7) 金銭の信託 (注1)	96,014	96,014	—	168,367	168,367	—
(8) 有価証券						
満期保有目的の債券	3,000,403	3,020,344	19,940	4,040,082	4,057,817	17,734
その他有価証券	49,736,969	49,736,969	—	39,267,868	39,267,868	—
(9) 貸出金	67,536,882			69,301,405		
貸倒引当金 (注1)	△669,587			△554,631		
	66,867,294	67,950,932	1,083,637	68,746,774	69,863,796	1,117,022
資産計	**157,514,664**	**158,616,452**	**1,101,788**	**156,960,533**	**158,093,800**	**1,133,267**
(1) 預金	84,241,955	84,204,806	△37,148	89,055,505	89,016,879	△38,626
(2) 譲渡性預金	15,326,781	15,326,606	△175	12,755,776	12,755,204	△572
(3) コールマネー及び売渡手形	6,126,424	6,126,424	—	7,194,432	7,194,432	—
(4) 売現先勘定	17,451,041	17,451,041	—	16,797,803	16,797,803	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	11,325,439	11,325,439	—	6,085,331	6,085,331	—
(6) 特定取引負債						
売付商品債券等	3,349,261	3,349,261	—	4,309,956	4,309,956	—
(7) 借用金	7,699,440	7,718,009	18,568	7,838,357	7,846,427	8,069
(8) 社債	5,141,746	5,267,901	126,154	5,245,743	5,348,781	103,037
負債計	**150,662,091**	**150,769,491**	**107,399**	**149,282,908**	**149,354,817**	**71,908**
デリバティブ取引 (注2)						
ヘッジ会計が適用されていないもの	823,304			615,267		
ヘッジ会計が適用されているもの	(207,589)			(330,703)		
貸倒引当金 (注1)	△24,915			△11,710		
デリバティブ取引計	**590,799**	**590,799**	—	**272,852**	**272,852**	—

注) 1. 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しています。
2. 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しています。

(金融商品の時価の算定方法)

1. 資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。満期のある預け金については、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び (4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)等によっています。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっています。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、(8)に記載の方法にて時価を算定しています。上記以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(8)有価証券及び金銭の信託の時価等」の「金銭の信託」に記載しています。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等によっています。投資信託は、公表されている基準価格等によっています。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しています。

一部の証券化商品は、裏付資産の分析に基づく将来キャッシュ・フローの見積額を市場実勢と考えられる割引率で割り引いて時価を算定しています。

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額によっています。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等です。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等です。

国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点の貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)については、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としています。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券です。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(8)有価証券及び金銭の信託の時価等」の「有価証券」に記載しています。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しています。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

2. 負債
（1） 預金及び（2）譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しています。その割引率は、市場金利を用いています。なお、預入期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としています。
（3） コールマネー及び売渡手形、（4） 売現先勘定、及び（5） 債券貸借取引受入担保金
これらは、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。
（6） 特定取引負債
特定取引目的の売付商品債券、売付債券については、市場価格等によっています。
（7） 借用金
借用金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しています。
（8） 社債
当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しています。
3. デリバティブ取引
デリバティブ取引については、「（9）デリバティブ取引の時価等」に記載しています。

（時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品）
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）買入金銭債権」、「資産（7）金銭の信託」及び「資産（8）その他有価証券」には含まれていません。

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(注1)	232,008	213,486
組合出資金(注2)	143,280	102,239
その他(注3)	100,369	100,350
合計(注4)	475,658	416,076

注）1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
2. 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。
3. その他に含まれる優先出資証券等は、市場価格がないこと等により、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
4. 前連結会計年度において、8,059百万円、当連結会計年度において、5,674百万円減損処理を行っています。

（金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額）

（単位：百万円）

	平成24年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	11,491,743	1,842	0	—	—	—
コールローン及び買入手形	530,541	—	—	—	—	—
買入金銭債権	684,975	70,987	51,606	55,675	12,835	401,991
有価証券(注1)	14,121,855	9,939,885	14,144,030	3,338,354	3,324,018	3,475,392
満期保有目的の債券	100,000	1,200,000	1,700,000	—	—	—
国債	100,000	1,200,000	1,700,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	14,021,855	8,739,885	12,444,030	3,338,354	3,324,018	3,475,392
国債	12,151,001	5,296,118	8,759,500	1,815,000	2,470,400	5,000
地方債	34,783	63,314	75,749	10,490	53,691	826
社債	600,281	690,244	416,374	126,789	123,679	993,048
外国債券	1,217,716	2,660,514	3,121,551	1,368,677	651,779	2,470,703
その他	18,070	29,693	70,855	17,397	24,468	5,814
貸出金(注2)	28,334,336	13,122,908	9,704,405	4,163,165	3,829,908	7,187,332
合計	55,163,453	23,135,623	23,900,042	7,557,194	7,166,762	11,064,716

注）1. 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでいます。
2. 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない670,937百万円、期間の定めのないもの523,888百万円は含めていません。

（単位：百万円）

	平成25年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	19,259,245	2,527	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	467,758	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,787,584	74,967	60,351	30,122	12,505	293,408
有価証券(注1)	8,786,147	11,631,227	10,708,846	2,545,570	1,884,094	2,661,588
満期保有目的の債券	600,000	1,300,000	1,780,000	—	360,000	—
国債	600,000	1,300,000	1,780,000	—	360,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの	8,186,147	10,331,227	8,928,846	2,545,570	1,524,094	2,661,588
国債	5,925,125	7,789,736	5,981,000	1,294,200	919,830	—
地方債	30,258	56,375	73,922	15,575	64,604	779
社債	421,781	651,551	489,320	133,671	53,531	1,007,218
外国債券	1,796,757	1,778,151	2,334,421	1,093,728	467,120	1,650,999
その他	12,224	55,412	50,182	8,393	19,008	2,590
貸出金(注2)	27,834,054	13,956,403	10,609,798	4,760,685	3,830,892	7,209,394
合計	59,134,791	25,665,125	21,378,996	7,336,378	5,727,492	10,164,391

注）1. 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでいます。
2. 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない518,604百万円、期間の定めのないもの581,570百万円は含めていません。

（社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額）

（単位：百万円）

	平成24年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(注1)	79,834,232	3,519,754	752,524	85,275	50,168	—
譲渡性預金	15,314,570	12,355	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	6,126,424	—	—	—	—	—
借用金(注2)	6,097,600	786,026	181,558	65,526	248,751	171,938
短期社債	477,400	—	—	—	—	—
社債(注2)	696,171	1,464,329	1,544,586	282,120	548,992	533,996
合計	108,546,398	5,782,466	2,478,669	432,922	847,911	705,934

注）1. 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。
2. 借用金及び社債のうち、期間の定めのないもの（借用金148,039百万円、社債72,000百万円）は含めていません。

（単位：百万円）

	平成25年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(注1)	84,980,956	3,180,878	759,550	78,984	55,135	—
譲渡性預金	12,746,255	9,699	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	7,194,432	—	—	—	—	—
借用金(注2)	5,494,545	1,478,979	145,201	105,313	317,958	163,313
短期社債	584,568	—	—	—	—	—
社債(注2)	921,520	1,353,512	1,287,998	311,135	661,207	650,985
合計	111,922,278	6,023,068	2,192,750	495,433	1,034,302	814,299

注）1. 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。
2. 借用金及び社債のうち、期間の定めのないもの（借用金133,044百万円、社債60,200百万円）は含めていません。

(8) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記載しています。

「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しています。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	36,788	△19,036

(B) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	2,800,591	2,820,614	20,022	3,830,230	3,848,185	17,954
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	199,811	199,730	△81	209,852	209,632	△220
合計	3,000,403	3,020,344	19,940	4,040,082	4,057,817	17,734

(C)その他有価証券

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,092,306	1,249,041	843,264	2,687,603	1,489,738	1,197,864
債券	28,161,134	28,026,887	134,247	13,767,572	13,719,445	48,126
国債	25,681,978	25,592,305	89,672	11,480,120	11,462,298	17,821
地方債	216,514	212,405	4,108	182,761	179,978	2,783
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	2,262,642	2,222,176	40,465	2,104,690	2,077,168	27,521
その他	7,523,623	7,352,222	171,401	4,984,962	4,755,416	229,546
外国債券	6,490,529	6,416,513	74,016	3,414,577	3,382,425	32,151
買入金銭債権	285,742	278,111	7,631	229,037	223,935	5,101
その他	747,351	657,597	89,754	1,341,347	1,149,054	192,293
小計	37,777,064	36,628,151	1,148,913	21,440,137	19,964,600	1,475,537
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	683,729	816,911	△133,181	423,227	514,097	△90,869
債券	5,882,116	5,902,887	△20,771	11,326,974	11,343,728	△16,753
国債	5,123,172	5,124,634	△1,462	10,577,389	10,581,809	△4,420
地方債	27,242	27,289	△46	61,900	62,006	△105
短期社債	—	—	—	99	99	—
社債	731,701	750,963	△19,262	687,584	699,811	△12,227
その他	6,165,605	6,279,122	△113,516	7,022,200	7,262,434	△240,234
外国債券	5,354,280	5,410,391	△56,110	5,699,638	5,902,426	△202,787
買入金銭債権	284,683	292,910	△8,226	485,888	488,822	△2,934
その他	526,641	575,821	△49,179	836,673	871,185	△34,512
小計	12,731,451	12,998,921	△267,470	18,772,402	19,120,260	△347,858
合計	50,508,516	49,627,073	881,442	40,212,540	39,084,860	1,127,679

注）評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は、平成24年度3,311百万円（利益）、平成25年度37,413百万円（利益）です。

(D) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

(E) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	**245,287**	**68,124**	**17,613**	**152,135**	**43,367**	**2,978**
債券	**68,766,443**	**106,359**	**4,837**	**61,282,363**	**61,375**	**18,111**
国債	66,720,654	92,554	4,485	60,283,392	55,395	16,420
地方債	216,144	1,493	64	101,652	280	53
社債	1,829,643	12,311	287	897,318	5,699	1,637
その他	**26,198,145**	**187,834**	**63,264**	**11,655,380**	**113,884**	**57,236**
合計	**95,209,875**	**362,318**	**85,714**	**73,089,879**	**218,627**	**78,326**

注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでいます。

(F) 保有目的を変更した有価証券

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

(G) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価（原則として当該連結決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。

前連結会計年度における減損処理額は、125,810百万円、当連結会計年度における減損処理額は、9,366百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(H) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成24年度		平成25年度	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	96,014	34	166,856	31

(I) 満期保有目的の金銭の信託

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

(J) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成24年度は該当ありません。平成25年度は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成25年度				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,513	1,513	—	—	—

注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(K) その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
評価差額	877,912	1,090,304
その他有価証券	877,912	1,090,304
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	261,212	309,344
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	616,699	780,959
(△) 少数株主持分相当額	12,965	51,543
(＋) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	12,149	4,105
その他有価証券評価差額金	615,883	733,522

注）1. 時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額（平成24年度3,311百万円（利益）、平成25年度37,413百万円（利益））は、その他有価証券の評価差額より控除しています。
2. 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

(9) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成24年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	10,322,881	5,539,712	△51,392	△51,392
		買建	10,530,177	5,027,367	51,299	51,299
	金利オプション	売建	2,982,924	687,023	△2,622	△135
		買建	3,528,289	556,531	2,079	△46
店頭	金利先渡契約	売建	12,538,135	1,282,444	△7,573	△7,573
		買建	16,088,710	1,915,772	8,973	8,973
	金利スワップ	受取固定・支払変動	350,692,588	250,491,339	10,076,025	10,076,025
		受取変動・支払固定	349,079,795	246,822,066	△9,843,277	△9,843,277
		受取変動・支払変動	55,732,257	32,855,926	17,536	17,536
		受取固定・支払固定	531,928	472,888	8,243	8,243
	金利オプション	売建	12,024,653	8,219,007	△171,040	△171,040
		買建	10,718,591	7,335,559	175,788	175,788
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	2,316,264	1,693,920	34,745	34,745
		受取変動・支払固定	6,728,993	5,846,944	△87,892	△87,892
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
合計			／	／	210,892	211,253

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成25年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	11,434,707	6,223,939	△21,915	△21,915
		買建	9,827,139	5,320,408	23,324	23,324
	金利オプション	売建	2,186,768	595,526	△4,124	315
		買建	1,999,072	529,727	3,435	△472
店頭	金利先渡契約	売建	8,433,201	412,133	△1,240	△1,240
		買建	8,632,960	595,270	1,172	1,172
	金利スワップ	受取固定・支払変動	407,440,608	306,247,246	6,628,141	6,628,141
		受取変動・支払固定	403,412,602	302,059,018	△6,518,422	△6,518,422
		受取変動・支払変動	78,629,699	51,655,329	18,800	18,800
		受取固定・支払固定	548,055	510,588	10,242	10,242
	金利オプション	売建	11,831,701	8,344,424	△154,320	△154,320
		買建	9,905,879	6,449,245	143,026	143,026
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,501,399	4,096,364	42,775	42,775
		受取変動・支払固定	9,999,717	8,903,953	△24,133	△24,133
		受取変動・支払変動	41,922	41,922	△2	△2
合計			／	／	146,759	147,292

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成24年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	14,573	5,252	△11	△11
		買建	23,252	3,060	21	21
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		38,105,893	22,896,029	△53,902	△359,290
	為替予約	売建	42,260,682	2,528,310	△1,060,217	△1,060,217
		買建	22,631,705	2,937,514	1,347,690	1,347,690
	通貨オプション	売建	4,931,194	2,445,797	△292,565	△5,004
		買建	4,607,257	2,312,240	293,774	△1,903
連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ		2,779,435	1,676,816	342,708	273,325
	為替予約	売建	6,004	—	44	44
		買建	114,192	—	1,859	1,859
合計			／	／	**579,401**	**196,513**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成25年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	23,653	2,370	1,155	1,155
		買建	36,577	—	△12	△12
	通貨オプション	売建	1,591	—	△2	△2
		買建	1,591	—	1	1
店頭	通貨スワップ		37,982,073	23,686,551	72,286	81,567
	為替予約	売建	48,353,520	2,396,363	△521,989	△521,989
		買建	21,270,382	1,582,140	584,296	584,296
	通貨オプション	売建	4,092,234	1,968,449	△254,982	△79,347
		買建	3,717,363	1,723,713	149,686	△28,017
連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ		2,530,888	1,213,503	392,733	4,255
	為替予約	売建	—	—	—	—
		買建	142,564	—	858	858
合計			／	／	**424,032**	**42,764**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			平成24年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	343,392	—	△7,840	△7,840
		買建	10,312	—	72	72
	株式指数先物オプション	売建	693,577	153,930	△42,842	△22,150
		買建	652,404	147,005	45,026	19,084
店頭	株リンクスワップ		530,924	316,180	7,745	7,745
	有価証券店頭オプション	売建	684,145	354,813	△108,931	△77,820
		買建	564,258	323,248	112,658	91,486
	その他	買建	39,783	24,000	1,322	1,322
合計			／	／	7,211	11,899

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成25年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	239,437	3,127	△5,833	△5,833
		買建	19,249	1,375	694	694
	株式指数先物オプション	売建	813,856	160,012	△52,217	△21,940
		買建	747,113	108,037	57,001	26,616
店頭	株リンクスワップ		316,375	269,784	9,384	9,384
	有価証券店頭オプション	売建	474,013	253,480	△107,163	△86,543
		買建	391,844	240,158	122,104	106,053
	その他	買建	99,119	72,600	△1,103	△1,103
合計			／	／	22,866	27,328

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成24年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	1,022,307	19,214	△2,734	△2,734
		買建	719,742	11,963	2,532	2,532
	債券先物オプション	売建	415,079	—	△801	△186
		買建	396,906	—	845	4
店頭	債券店頭オプション	売建	591,420	16,157	△5,542	△3,855
		買建	568,680	16,157	5,696	4,099
合計			／	／	△4	△138

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成25年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	711,733	4,144	1,047	1,047
		買建	854,379	2,220	△1,061	△1,061
	債券先物オプション	売建	350,070	—	△362	80
		買建	306,172	—	618	△133
店頭	債券店頭オプション	売建	642,479	38,617	△9,294	△5,703
		買建	538,920	38,617	8,279	5,989
合計			／	／	△772	219

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			平成24年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	75,402	3,543	△481	△481
		買建	76,096	3,286	214	214
	商品先物オプション	売建	93	—	△0	0
		買建	93	—	0	△1
店頭	商品オプション	売建	189,710	106,132	△22,010	△22,010
		買建	180,106	97,250	31,968	31,968
合計			／	／	9,690	9,689

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			平成25年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	40,507	1,373	△322	△322
		買建	37,531	1,452	385	385
	商品先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	201,003	90,993	△10,918	△10,918
		買建	184,254	74,989	17,683	17,683
合計			／	／	6,828	6,828

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(F) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成24年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	2,463,306	1,842,469	2,235	2,235
		買建	2,885,546	2,215,559	13,877	13,877
合計			／	／	16,113	16,113

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(単位：百万円)

			平成25年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	2,201,564	1,876,471	24,493	24,493
		買建	2,548,197	2,129,993	△8,940	△8,940
合計			／	／	15,552	15,552

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成24年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、社債、借用金等	23,957,859	19,470,203	349,777
		受取変動・支払固定		5,899,953	4,803,948	△123,288
		受取変動・支払変動		170,000	80,000	152
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	その他有価証券等	4,329	—	19
		受取変動・支払固定		78,801	66,482	△2,473
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、借用金等	30,000	30,000	(注3)
		受取変動・支払固定		40,645	20,645	(注3)
合計				／	／	224,186

注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金・借用金等と一体として処理されているため、その時価は「(7) 金融商品の時価等」の当該貸出金・借用金等の時価に含めて記載しています。

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成25年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、社債、借用金等	25,093,042	20,684,955	182,200
		受取変動・支払固定		7,384,122	6,892,414	△103,681
		受取変動・支払変動		121,922	71,922	65
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	その他有価証券等	—	—	—
		受取変動・支払固定		218,436	206,607	△1,004
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、借用金等	30,000	30,000	(注3)
		受取変動・支払固定		93,122	83,213	(注3)
合計				／	／	77,580

注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金・借用金等と一体として処理されているため、その時価は「(7) 金融商品の時価等」の当該貸出金・借用金等の時価に含めて記載しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成24年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		貸出金、預金、借用金、子会社純資産の親会社持分等	8,816,368	2,340,415	△421,944
	為替予約	売建		230,289	—	△9,795
		買建		6,004	—	△44
為替予約の振当処理	為替予約	売建	—	—	—	—
合計				／	／	△431,784

注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成25年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		貸出金、預金、借用金、子会社純資産の親会社持分等	6,803,174	1,544,593	△406,588
	為替予約	売建		276,593	—	△2,496
		買建		—	—	—
為替予約の振当処理	為替予約	売建	短期社債	3,391	—	(注3)
合計				／	／	△409,084

注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。
3. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期社債と一体として処理されています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成24年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	—	—	—
	株価指数先物	売建		79	—	△6
		買建		272	—	15
合計				／	／	8

注）時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成25年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	23,327	—	800
	株価指数先物	売建		106	—	2
		買建		252	—	△3
合計				／	／	800

注）時価の算定
店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

■オフバランス取引状況

(10) 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

	平成24年度 契約金額・想定元本額	平成24年度 信用リスク相当額	平成25年度 契約金額・想定元本額	平成25年度 信用リスク相当額
金利スワップ	4,252,815	82,256	3,010,869	58,622
通貨スワップ	290,498	19,058	315,373	19,596
先物外国為替取引	655,675	24,118	714,492	16,830
金利オプション（買）	138,211	1,762	123,632	1,699
通貨オプション（買）	81,969	5,349	68,730	3,691
その他の金融派生商品	1,436,558	22,213	1,035,290	25,036
一括清算ネッティング契約による信用リスク相当額削減効果	／	△104,271	／	△82,105
合計	6,855,729	50,487	5,268,389	43,371

注）1. 上記計数は、連結自己資本比率（第一基準）に基づくものであり、連結ベースの計数となっています。
2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式及び標準方式により算出しています。標準方式により算出した信用リスク相当額は、「その他の金融派生商品」に含めて記載しています。

■損益

(11) 国内・海外別収支(連結業務粗利益)の内訳

(単位:億円)

	平成24年度				平成25年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用収支	**7,803**	**3,024**	**68**	**10,759**	**7,588**	**3,495**	**0**	**11,083**
資金運用収益	10,504	4,883	1,172	14,216	10,171	5,353	1,349	14,175
資金調達費用	2,701	1,858	1,103	3,457	2,583	1,858	1,349	3,092
信託報酬	**485**	—	—	**485**	**520**	—	**0**	**520**
役務取引等収支	**4,274**	**824**	**25**	**5,073**	**4,521**	**1,142**	**56**	**5,607**
役務取引等収益	5,287	1,211	322	6,176	5,649	1,521	346	6,824
役務取引等費用	1,012	387	296	1,103	1,128	378	290	1,216
特定取引収支	**1,721**	**429**	**0**	**2,150**	**1,588**	**285**	—	**1,874**
特定取引収益	1,721	429	0	2,150	1,599	290	—	1,890
特定取引費用	—	—	—	—	10	5	—	15
その他業務収支	**2,952**	**291**	**△5**	**3,248**	**1,062**	**197**	**△8**	**1,267**
その他業務収益	3,632	508	9	4,131	2,118	490	54	2,554
その他業務費用	679	217	14	882	1,056	292	62	1,286
連結業務粗利益	**17,236**	**4,570**	**89**	**21,717**	**15,281**	**5,120**	**48**	**20,352**
連結業務粗利益率	**1.51%**	**1.44%**	—	**1.55%**	**1.29%**	**1.27%**	—	**1.36%**

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下「国内連結子会社」という。)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)です。
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除しています。
4. 連結業務粗利益率=(連結業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100

(12) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成24年度				平成25年度			
		国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用勘定	平均残高	1,139,175	316,801	57,850	1,398,127	1,175,811	402,614	85,135	1,493,290
	利息	10,504	4,883	1,172	14,216	10,171	5,353	1,349	14,175
	利回り	0.92	1.54	／	1.01	0.86	1.32	／	0.94
うち貸出金	平均残高	535,090	137,279	18,886	653,483	547,691	167,376	35,300	679,767
	利息	6,597	3,420	845	9,172	6,235	3,918	951	9,202
	利回り	1.23	2.49	／	1.40	1.13	2.34	／	1.35
うち有価証券	平均残高	477,716	26,855	9,839	494,732	431,602	27,295	10,103	448,794
	利息	2,865	524	151	3,239	2,774	575	106	3,243
	利回り	0.59	1.95	／	0.65	0.64	2.10	／	0.72
うちコールローン及び買入手形	平均残高	3,707	1,771	0	5,477	1,866	2,526	17	4,375
	利息	6	49	0	55	8	51	0	60
	利回り	0.16	2.79	／	1.01	0.44	2.05	／	1.37
うち買現先勘定	平均残高	2,584	106,150	22,066	86,668	1,838	128,221	28,423	101,636
	利息	2	568	46	523	2	332	38	296
	利回り	0.09	0.53	／	0.60	0.11	0.25	／	0.29
うち債券貸借取引支払保証金	平均残高	64,071	—	85	63,986	55,448	—	114	55,333
	利息	106	—	0	106	76	—	0	76
	利回り	0.16	—	／	0.16	0.13	—	／	0.13
うち預け金	平均残高	35,850	34,667	6,742	63,775	112,125	47,134	5,785	153,474
	利息	48	182	15	215	128	240	11	357
	利回り	0.13	0.52	／	0.33	0.11	0.51	／	0.23
資金調達勘定	平均残高	1,170,986	305,480	50,287	1,426,179	1,202,115	389,785	78,098	1,513,802
	利息	2,701	1,858	1,103	3,457	2,583	1,858	1,349	3,092
	利回り	0.23	0.60	／	0.24	0.21	0.47	／	0.20
うち預金	平均残高	702,636	91,990	5,580	789,047	744,662	114,672	3,550	855,784
	利息	445	535	11	969	414	648	5	1,058
	利回り	0.06	0.58	／	0.12	0.05	0.56	／	0.12
うち譲渡性預金	平均残高	110,375	34,476	—	144,851	114,325	42,053	—	156,379
	利息	112	209	—	321	101	179	—	280
	利回り	0.10	0.60	／	0.22	0.08	0.42	／	0.17
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	54,352	5,976	622	59,706	54,906	6,814	1,444	60,276
	利息	62	20	4	78	57	26	6	77
	利回り	0.11	0.34	／	0.13	0.10	0.38	／	0.12
うち売現先勘定	平均残高	27,328	146,865	22,148	152,045	32,183	181,463	28,531	185,116
	利息	52	527	43	536	62	255	38	279
	利回り	0.19	0.35	／	0.35	0.19	0.14	／	0.15
うち債券貸借取引受入担保金	平均残高	81,909	—	0	81,908	74,296	—	2	74,293
	利息	190	—	0	190	98	—	0	98
	利回り	0.23	—	／	0.23	0.13	—	／	0.13
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	—	4,206	—	4,206	—	6,447	—	6,447
	利息	—	16	—	16	—	18	—	18
	利回り	—	0.39	／	0.39	—	0.28	／	0.28
うち借用金	平均残高	138,943	5,539	18,892	125,591	111,502	22,127	35,345	98,284
	利息	1,107	20	829	297	1,102	119	957	265
	利回り	0.79	0.37	／	0.23	0.98	0.54	／	0.26

注）1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の連結子会社については、半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。
2. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
3. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
4. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

(13) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	平成24年度				平成25年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
役務取引等利益	**4,274**	**824**	**25**	**5,073**	**4,521**	**1,142**	**56**	**5,607**
役務取引等収益	**5,287**	**1,211**	**322**	**6,176**	**5,649**	**1,521**	**346**	**6,824**
うち預金・債券・貸出業務	973	630	1	1,601	971	713	4	1,680
為替業務	991	61	1	1,051	1,021	66	1	1,087
証券関連業務	1,179	308	144	1,343	1,478	476	241	1,713
代理業務	258	18	1	274	263	28	2	289
保護預り・貸金庫業務	56	0	—	56	54	0	—	55
保証業務	197	88	21	264	200	98	14	284
信託関連業務	413	32	10	435	431	43	13	460
役務取引等費用	**1,012**	**387**	**296**	**1,103**	**1,128**	**378**	**290**	**1,216**
うち為替業務	387	4	0	390	394	5	1	398

注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

(14) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	平成24年度				平成25年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引利益	**1,721**	**429**	**0**	**2,150**	**1,588**	**285**	—	**1,874**
特定取引収益	**1,721**	**429**	**0**	**2,150**	**1,599**	**290**	—	**1,890**
うち商品有価証券収益	1,278	320	0	1,598	1,224	115	—	1,339
特定取引有価証券収益	6	19	—	25	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	399	89	—	489	341	175	—	516
その他の特定取引収益	36	—	—	36	34	—	—	34
特定取引費用	—	—	—	—	**10**	**5**	—	**15**
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	10	5	—	15
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、国内・海外・合計ごとの純額を表示しています。

(15) 特定取引資産・負債の内訳

(単位：億円)

	平成24年度				平成25年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引資産	**108,795**	**36,023**	**4,049**	**140,769**	**89,918**	**28,597**	**3,817**	**114,698**
うち商品有価証券	53,785	18,112	—	71,898	41,377	17,572	—	58,949
商品有価証券派生商品	1,860	1	—	1,861	1,992	2	—	1,995
特定取引有価証券	—	4,168	—	4,168	793	955	—	1,748
特定取引有価証券派生商品	96	4	0	100	0	0	0	0
特定金融派生商品	38,106	13,725	4,049	47,782	35,254	10,053	2,989	42,319
その他の特定取引資産	14,946	11	—	14,957	10,499	13	828	9,685
特定取引負債	**62,480**	**17,913**	**3,529**	**76,864**	**63,748**	**21,071**	**2,989**	**81,830**
うち売付商品債券	27,741	5,178	—	32,920	32,163	10,608	—	42,771
商品有価証券派生商品	1,743	49	—	1,792	1,817	1	—	1,819
特定取引売付債券	—	572	—	572	166	161	—	328
特定取引有価証券派生商品	96	4	0	100	2	—	0	2
特定金融派生商品	32,898	12,109	3,529	41,478	29,597	10,300	2,989	36,909
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

■預金

(16) 預金の種類別残高(期末残高)

(単位:億円)

	平成24年度				平成25年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
預金								
流動性預金	445,343	17,023	2	462,364	466,029	25,326	358	490,998
定期性預金	265,313	81,772	4,560	342,524	263,259	91,733	900	354,092
その他預金	37,605	118	193	37,530	45,537	119	193	45,464
合計	**748,261**	**98,914**	**4,756**	**842,419**	**774,827**	**117,180**	**1,452**	**890,555**
譲渡性預金	**113,930**	**39,336**	—	**153,267**	**81,175**	**46,382**	—	**127,557**
総合計	**862,192**	**138,251**	**4,756**	**995,687**	**856,002**	**163,562**	**1,452**	**1,018,112**

注) 1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 預金の区分は次のとおりです。
① 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
② 定期性預金=定期預金+定期積金

■証券

(17) 有価証券の種類別残高(期末残高)

(単位:億円)

	平成24年度			平成25年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	338,055	—	338,055	260,975	—	260,975
地方債	2,437	—	2,437	2,446	—	2,446
短期社債	—	—	—	0	—	0
社債	29,907	37	29,945	27,924	—	27,924
株式	32,006	25	32,032	35,244	6	35,250
その他の証券	107,821	24,431	132,253	88,586	24,789	113,376
合計	**510,229**	**24,494**	**534,723**	**415,178**	**24,796**	**439,975**

注) 1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

単体決算データファイル

当社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	26,365	17,269
前払費用	1,046	2,708
その他	53,899	66,888
流動資産合計	81,311	86,866
固定資産		
有形固定資産	4,585	7,655
建物(純額)	427	5,951
工具、器具及び備品(純額)	275	1,644
建設仮勘定	3,881	59
無形固定資産	2,611	4,064
商標権	6	1
ソフトウエア	2,096	3,784
その他	508	278
投資その他の資産	6,113,641	6,152,737
投資有価証券	74,064	99,285
関係会社株式	6,023,433	6,023,433
長期前払費用	141	150
前払年金費用	4,854	6,362
その他	11,148	23,506
固定資産合計	6,120,838	6,164,457
資産合計	6,202,149	6,251,324

(単位：百万円)

科目	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金	646,995	561,460
短期社債	500,000	500,000
未払金	2,149	2,401
未払費用	4,028	4,134
未払法人税等	94	92
預り金	287	2,000
賞与引当金	272	272
流動負債合計	1,153,827	1,070,361
固定負債		
社債	240,000	240,000
繰延税金負債	10,439	18,182
退職給付引当金	2,258	2,814
資産除去債務	643	—
その他	6,056	19,548
固定負債合計	259,398	280,546
負債合計	1,413,226	1,350,907
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,254,972	2,254,972
資本剰余金		
資本準備金	1,194,864	1,194,864
資本剰余金合計	1,194,864	1,194,864
利益剰余金		
利益準備金	4,350	4,350
その他利益剰余金	1,318,948	1,415,516
繰越利益剰余金	1,318,948	1,415,516
利益剰余金合計	1,323,298	1,419,866
自己株式	△4,295	△3,233
株主資本合計	4,768,840	4,866,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,395	30,766
評価・換算差額等合計	17,395	30,766
新株予約権	2,687	3,179
純資産合計	4,788,923	4,900,417
負債純資産合計	6,202,149	6,251,324

単体決算データファイル

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）	平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
営業収益		
関係会社受取配当金	233,055	285,129
関係会社受入手数料	29,124	31,756
営業収益合計	262,180	316,886
営業費用		
販売費及び一般管理費	21,074	22,591
営業費用合計	21,074	22,591
営業利益	**241,105**	**294,294**
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,612	2,172
受入手数料	10,155	10,155
その他	130	199
営業外収益合計	11,898	12,527
営業外費用		
支払利息	4,113	3,290
短期社債利息	1,601	1,161
社債利息	10,155	10,155
その他	1,194	3,182
営業外費用合計	17,064	17,790
経常利益	**235,938**	**289,031**

（右上へ続く）

(単位：百万円)

科目	平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）	平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
特別利益		
関係会社清算益	5,970	—
特別利益合計	5,970	—
特別損失		
本社移転費用	—	2,203
その他	12	338
特別損失合計	12	2,541
税引前当期純利益	**241,897**	**286,489**
法人税、住民税及び事業税	226	288
法人税等調整額	333	339
法人税等合計	**559**	**627**
当期純利益	**241,337**	**285,861**

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで） 株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,254,972	1,194,864	4,350	1,230,688	1,235,038	△5,453	4,679,422
当期変動額							
剰余金の配当				△152,722	△152,722		△152,722
当期純利益				241,337	241,337		241,337
自己株式の取得						△6	△6
自己株式の処分				△355	△355	1,164	809
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	88,260	88,260	1,158	89,418
当期末残高	2,254,972	1,194,864	4,350	1,318,948	1,323,298	△4,295	4,768,840

(単位：百万円)

科目	平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）		
	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	新株予約権	純資産合計
当期首残高	6,753	2,158	4,688,334
当期変動額			
剰余金の配当			△152,722
当期純利益			241,337
自己株式の取得			△6
自己株式の処分			809
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,642	528	11,170
当期変動額合計	10,642	528	100,588
当期末残高	17,395	2,687	4,788,923

（単位：百万円）

科目	平成25年度（平成25年4月 1 日から平成26年3月31日まで）						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	2,254,972	1,194,864	4,350	1,318,948	1,323,298	△4,295	4,768,840
当期変動額							
剰余金の配当				△152,265	△152,265		△152,265
当期純利益				285,861	285,861		285,861
自己株式の取得						△37,013	△37,013
自己株式の処分				△31	△31	1,077	1,046
自己株式の消却				△36,997	△36,997	36,997	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	96,567	96,567	1,062	97,629
当期末残高	2,254,972	1,194,864	4,350	1,415,516	1,419,866	△3,233	4,866,470

（単位：百万円）

科目	平成25年度（平成25年4月 1 日から平成26年3月31日まで）		
	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,395	2,687	4,788,923
当期変動額			
剰余金の配当			△152,265
当期純利益			285,861
自己株式の取得			△37,013
自己株式の処分			1,046
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,371	492	13,863
当期変動額合計	13,371	492	111,493
当期末残高	30,766	3,179	4,900,417

○注記事項（平成25年度）

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券（国内株式を除く）については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物　　：6年～50年
器具及び備品：2年～15年

（2）無形固定資産

商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第95条の5の2に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

貸借対照表関係

1．担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

投資その他の資産	20,349百万円

2．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	17,269百万円
長期金銭債権	3,003百万円
短期金銭債務	563,288百万円
長期金銭債務	259,215百万円

3．偶発債務

(1) 当社の子会社である株式会社みずほ銀行発行の米ドル建てシニア債に対し保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。 566,527百万円

(2) 当社の子会社であるMizuho Financial Group (Cayman) Limited、Mizuho Financial Group(Cayman)2 Limited及びMizuho Financial Group (Cayman)3 Limited発行の劣後特約付社債に対し劣後特約付保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

Mizuho Financial Group (Cayman) Limited 158,480百万円

Mizuho Financial Group (Cayman)2 Limited 155,636百万円

Mizuho Financial Group (Cayman)3 Limited 154,455百万円

(3) 当社の子会社である株式会社みずほ銀行のドイツ国内の預金に対し、ドイツ預金保険機構規約に基づき、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れておりますが、その金額は次のとおりであります。

40,411百万円

(4) 当社の子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及びMizuho Securities USA Inc.の共同ユーロ・ミディアムターム・ノート・プログラムに関し、当社は、平成25年4月1日より子会社である株式会社みずほ銀行と連帯してキープウェル契約を各社と締結しております。なお、本プログラムにおいて、当社がキープウェル契約を締結している社債発行残高は次のとおりであります。

654,638百万円

損益計算書関係

1．関係会社との取引高

営業取引	
営業収益	316,886百万円
営業費用	4,415百万円
営業取引以外の取引高	23,851百万円

2．販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給料・手当	5,989百万円
業務委託費	4,415百万円
監査報酬	2,733百万円
土地建物機械賃借料	2,415百万円
退職給付費用	2,242百万円
減価償却費	1,181百万円

3．その他の特別損失は、次のとおりであります。

固定資産処分損	338百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	6,019,437
関連会社株式	3,996

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式	1,250,014百万円
繰越欠損金	309,462
その他	1,453
繰延税金資産小計	1,560,930
評価性引当額	△1,559,808
繰延税金資産合計	1,122
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△17,037
前払年金費用	△2,267
繰延税金負債合計	△19,304
繰延税金資産（△は負債）の純額	△18,182百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.01%
（調整）	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△37.68
評価性引当額の増減	△0.17
その他	0.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.22%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.01%から35.64%となります。この税率変更による財務諸表への影響はありません。

■資本

(4) 資本金の推移（平成15年1月8日～平成26年3月31日）

（単位：百万円）

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成15年 1 月 8 日	500	500	設立
平成15年 3 月12日	999,500	1,000,000	グループ経営体制の再編
平成15年 3 月29日	540,965	1,540,965	第三者割当増資
平成21年 7 月23日	247,348	1,788,313	一般募集による増資
平成21年 8 月 5 日	17,252	1,805,565	第三者割当増資
平成22年 7 月21日	351,320	2,156,885	一般募集による増資
平成22年 7 月30日	24,490	2,181,375	第三者割当増資
平成23年 5 月 2 日	272	2,181,647	新株予約権の権利行使
平成23年 7 月 8 日	79	2,181,726	新株予約権の権利行使
平成23年 8 月29日	73,247	2,254,972	第三者割当増資

(5) 発行済株式総数（平成26年3月31日現在）

（単位：株）

	発行済株式数
普通株式	24,263,885,187
第十一回第十一種優先株式	914,752,000

注）1. 平成25年4月1日から平成26年3月31日までに、第十一回第十一種優先株式28,012,900株の取得請求により、普通株式99,020,710株が増加しました。
2. 第十三回第十三種優先株式（36,690,000株）については、平成25年7月11日付で取得し、同日、取得した全ての株式を消却しています。

(6) 普通株式の状況（平成26年3月31日現在）

（所有者別状況）

	株主数（人）	所有株式数（単元）	(%)
政府及び地方公共団体	296	84,154	0.04
金融機関	399	64,033,947	26.40
証券会社	120	11,475,261	4.73
その他の法人	15,502	28,594,069	11.79
外国法人等	1,470	71,138,565	29.33
（うち個人）	(639)	(74,937)	(0.03)
個人その他	839,389	67,219,884	27.71
合計	**857,176**	**242,545,880**	**100.00**
単元未満株式の状況（株）	—	9,297,187	—

（所有数別状況）

	株主数（人）	(%)	所有株式数（単元）	(%)
5,000単元以上	1,883	0.22	174,098,645	71.78
1,000単元以上	9,055	1.06	15,869,180	6.54
500単元以上	14,244	1.66	9,084,607	3.75
100単元以上	151,219	17.64	26,996,252	11.13
50単元以上	122,367	14.27	7,695,764	3.17
10単元以上	402,814	46.99	8,246,110	3.40
5単元以上	64,257	7.50	375,446	0.16
1単元以上	91,337	10.66	179,876	0.07
合計	**857,176**	**100.00**	**242,545,880**	**100.00**
単元未満株式の状況（株）	—	—	9,297,187	—

(7) 大株主の状況（平成26年3月31日現在）

（普通株式）

順位	株主名	所有株式数（株）	所有株式数の割合（%）
1	日本トラスティ･サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,058,006,500	4.36
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	935,152,900	3.85
3	THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	699,174,270	2.88
4	JP MORGAN CHASE BANK 380072	452,608,000	1.86
5	STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY	271,620,516	1.11
6	日本トラスティ･サービス信託銀行株式会社（信託口6）	266,832,500	1.10
7	日本トラスティ･サービス信託銀行株式会社（信託口5）	266,487,300	1.09
8	日本トラスティ･サービス信託銀行株式会社（信託口1）	265,131,300	1.09
9	日本トラスティ･サービス信託銀行株式会社（信託口3）	262,653,300	1.08
10	日本トラスティ･サービス信託銀行株式会社（信託口2）	262,003,600	1.08

注）1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率については、自己株式（10,637,825株）を除外して算定しています。

（第十一回第十一種優先株式）

順位	株主名	所有株式数（株）	所有株式数の割合（%）
1	丸紅株式会社	14,500,000	4.63
2	清水建設株式会社	10,000,000	3.19
2	電源開発株式会社	10,000,000	3.19
4	ANAホールディングス株式会社	6,000,000	1.91
4	JFEスチール株式会社	6,000,000	1.91
4	第一三共株式会社	6,000,000	1.91
7	キヤノン株式会社	5,000,000	1.59
7	九州電力株式会社	5,000,000	1.59
7	株式会社資生堂	5,000,000	1.59
7	中部電力株式会社	5,000,000	1.59

注）1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率については、自己株式（602,100,700株）を除外して算定しています。また、自己株式については、上記大株主からは除外しています。

(8) 配当政策

当社は、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を遂行しています。

こうした方針のもと、普通株式期末配当金（平成26年6月株主総会決議分）につきましては、連結業績の状況等を勘案し、期初予想から50銭増額した従来の予想と変わらず1株につき3円50銭（中間配当金を含め、年間配当金は1株につき6円50銭）とさせていただきました。

また、優先株式の年間配当金につきましては、それぞれ所定の配当金とさせていただきました。

上記の配当水準も踏まえ、当期をもって今後の成長戦略を支える一定の自己資本水準に到達し得たものと考えています。

来期以降については、引き続き、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図っていきますが、新たな株主還元方針として連結配当性向30%程度を1つの目処とした上で安定的な配当を実施することにより、「着実な株主還元」を実現していきます。

各期の配当額については、当社グループの業績、収益基盤、自己資本の状況及びバーゼル規制を始めとした国内外の規制動向等、事業環境を総合的に勘案し、決定します。

(9) 株価の推移（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：円）

株価	最高	240
	最低	180

注）最高･最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(10) 上場証券取引所名（平成26年3月31日現在）

国内	海外
東京（第一部）	ニューヨーク

注）優先株式は証券取引所に上場されていません。

みずほ銀行の業績と財務の状況

目　次

経営指標 ……194
■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

連結決算データファイル……197
■連結財務諸表等 ……197
（1）連結貸借対照表
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（3）連結株主資本等変動計算書
（4）連結キャッシュ・フロー計算書
○注記事項（平成25年度）

■セグメント情報等……213
（5）セグメント情報

単体決算データファイル……217
■財務諸表等 ……217
（1）貸借対照表
（2）損益計算書
（3）株主資本等変動計算書
○注記事項（平成25年度）

■時価情報 ……226
（4）有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
（5）デリバティブ取引の時価等
○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■損益 ……239
（6）国内業務部門・国際業務部門別収支（業務粗利益）の内訳
（7）資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
（8）受取・支払利息の分析
（9）役務取引等利益の内訳
（10）特定取引利益の内訳
（11）その他業務利益の内訳
（12）経費の内訳
（13）臨時損益の内訳

■預金 ……247
（14）預金の種類別残高
（15）預金者別預金残高（国内店）
（16）定期預金の残存期間別残高
（17）財形貯蓄残高

■貸出 ……249
（18）貸出金の科目別残高
（19）貸出金の残存期間別残高
（20）貸出金の担保別内訳
（21）債務の保証（支払承諾）残高
（22）支払承諾見返の担保別内訳
（23）貸出金の使途別残高
（24）中小企業等に対する貸出金残高
（25）消費者ローン残高

■証券 ……251
（26）有価証券の種類別残高
（27）有価証券の残存期間別残高
（28）商品有価証券の種類別残高（平均残高）
（29）公共債、証券投資信託窓口販売の実績
（30）公共債引受額（公募分）
（31）公共債受託実績（公募分）
（32）事業債受託実績（公募分）

■諸比率 ……255
（33）利益率
（34）利鞘
（35）貸出金の預金・債券に対する比率（預貸率）
（36）有価証券の預金・債券に対する比率（預証率）
（37）1店舗当たりの資金量・貸出金
（38）従業員1人当たりの資金量・貸出金

■為替 ……257
（39）内国為替取扱高
（40）外国為替取扱高

■店舗・従業員等 ……257
（41）店舗の状況
（42）自動機器設置台数
（43）従業員の状況

■資本 ……258
（44）資本金の推移
（45）大株主の状況

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
連結経常収益	14,295	13,939	13,509	15,476	20,209
連結経常利益	2,402	3,782	3,526	3,583	7,655
連結当期純利益	2,239	2,664	2,808	2,598	4,886
連結包括利益	／	1,596	3,349	8,097	6,583
連結純資産額	42,352	46,893	47,326	53,595	78,961
連結総資産額	903,381	929,502	946,211	1,040,516	1,490,432
有価証券残高	217,391	226,742	240,025	262,536	416,623
貸出金残高	269,359	268,710	287,253	321,365	668,809
預金残高（含む譲渡性預金）	272,117	299,378	301,750	343,019	986,937
債券残高	6,959	—	—	—	—
連結ベースの1株当たり純資産額(注1)	231,007.37円	198,228.31円	216,544.16円	254,226.60円	393,262.23円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(注1)	29,752.39円	35,503.79円	17,389.87円	16,091.18円	30,255.76円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注1)	29,751.93円	34,833.09円	17,389.84円	16,091.16円	30,255.72円
連結自己資本比率（国際統一基準）(注2)	16.00%	18.80%	17.83%	／	／
連結総自己資本比率（国際統一基準）(注2)	／	／	／	13.91%	15.48%
連結Tier1比率（国際統一基準）(注2)	／	／	／	11.04%	12.35%
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）(注2)	／	／	／	8.66%	10.19%
連結自己資本利益率	21.70%	10.88%	8.38%	6.83%	9.34%
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,204	33,521	2,068	19,020	△3,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,192	△12,391	△9,816	△11,267	73,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,716	815	△2,874	△1,615	△1,603
現金及び現金同等物の期末残高	29,599	51,197	40,526	47,025	183,508
従業員数(注3)	18,219人	18,574人	18,020人	20,117人	34,748人

注）1. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2. 連結自己資本比率、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は平成24年度より新規制を適用しています。
3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
4. 当行は、平成25年7月1日に旧みずほ銀行と合併しました。平成24年度までは旧みずほコーポレート銀行の計数を記載し、平成25年度については、みずほ銀行の計数を記載しています。

（旧みずほ銀行）

（単位：億円）

科目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	12,147	11,403	11,777	12,121
連結経常利益	458	1,690	2,359	3,283
連結当期純利益	557	1,400	1,816	2,786
連結包括利益	／	973	2,427	5,338
連結純資産額	20,366	24,819	26,711	30,420
連結総資産額	728,388	747,819	771,983	781,180
有価証券残高	194,396	196,507	249,241	254,767
貸出金残高	324,265	333,404	324,974	322,235
預金残高（含む譲渡性預金）	574,502	569,835	586,686	609,447
債券残高	8,218	7,409	—	—
連結ベースの1株当たり純資産額(注1)	199,590.04円	199,943.74円	222,565.51円	265,096.63円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(注1)	11,032.09円	30,671.93円	18,149.23円	27,845.72円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注1)(注2)	—円	30,111.06円	18,149.20円	27,845.66円
連結自己資本比率（国内基準・バーゼルⅡ）(注3)	12.88%	14.91%	15.52%	15.04%
連結自己資本利益率	6.91%	9.67%	8.59%	11.42%
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,066	19,436	38,389	22,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,928	1,734	△53,403	△1,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	646	2,252	△1,454	△1,688
現金及び現金同等物の期末残高	16,305	39,726	23,256	42,936
従業員数(注4)	28,344人	27,595人	27,353人	24,109人

注）1. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2. 「連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、平成21年度は潜在株式を有しないため、記載していません。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。
4. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	11,412	10,941	10,750	11,603	18,797
実質業務純益	3,953	4,433	4,368	4,940	5,392
業務純益	4,282	4,433	4,421	4,020	5,392
経常利益	1,936	3,411	3,502	2,596	6,602
当期純利益	2,003	2,719	2,672	2,508	4,452
資本金	14,040	14,040	14,040	14,040	14,040
（発行済株式総数 千株）					
普通株式	7,301千株	16,151千株	16,151千株	16,151千株	16,151千株
第二回第四種優先株式	64千株	64千株	64千株	64千株	64千株
第八回第八種優先株式	85千株	85千株	85千株	85千株	85千株
第十一回第十三種優先株式	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株
純資産額	28,060	33,348	36,206	41,523	62,684
総資産額	735,987	734,097	757,606	834,588	1,484,091
有価証券残高	223,623	233,450	247,892	269,855	421,747
貸出金残高	263,556	263,677	280,588	311,878	668,365
預金残高（含む譲渡性預金）	265,595	293,709	295,106	334,649	979,033
1株当たり配当額					
普通株式	—円	—円	8,695円	8,046円	17,878円
第二回第四種優先株式	42,000円	42,000円	42,000円	42,000円	42,000円
第八回第八種優先株式	47,600円	47,600円	47,600円	47,600円	47,600円
第十一回第十三種優先株式	—円	16,000円	16,000円	16,000円	16,000円
1株当たり純資産額(注1)	243,433.46円	206,474.33円	224,164.01円	257,086.17円	388,102.30円
1株当たり当期純利益金額(注1)	26,519.87円	36,237.26円	16,543.38円	15,530.80円	27,565.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注1)(注2)	—円	35,552.71円	16,543.36円	15,530.78円	27,565.57円
単体自己資本比率（国際統一基準）(注3)	17.68%	20.34%	20.19%	／	／
単体総自己資本比率（国際統一基準）(注3)	／	／	／	15.33%	15.58%
単体Tier1比率（国際統一基準）(注3)	／	／	／	12.18%	12.29%
単体普通株式等Tier1比率（国際統一基準）(注3)	／	／	／	9.16%	10.15%
自己資本利益率	17.4%	10.6%	7.6%	6.4%	8.5%
配当性向(注4)	—%	—%	52.55%	51.80%	64.85%
従業員数(注5)	8,147人	8,307人	8,450人	8,263人	26,250人

注）1.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2.「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、平成21年度は潜在株式を有しないため、記載していません。
3. 単体自己資本比率、単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は平成24年度より新規制を適用しています。
4. 配当性向は、平成21年度、平成22年度については普通株式の配当を見送ったため、記載していません。
5. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
6. 当行は、平成25年7月1日に旧みずほ銀行と合併しました。平成24年度までは旧みずほコーポレート銀行の計数を記載し、平成25年度については、みずほ銀行の計数を記載しています。

経営指標

（旧みずほ銀行）

（単位：億円）

科目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	11,294	10,349	10,682	11,070
実質業務純益	2,484	2,545	2,422	3,030
業務純益	2,638	2,545	2,422	3,030
経常利益	888	1,384	1,913	2,751
当期純利益	960	1,498	1,301	2,345
資本金	7,000	7,000	7,000	7,000
（発行済株式総数 千株）				
普通株式	4,446千株	10,006千株	10,006千株	10,006千株
第四回第四種優先株式	64千株	64千株	64千株	64千株
第五回第五種優先株式	85千株	85千株	85千株	85千株
第十回第十三種優先株式	1,800千株	1,800千株	1,800千株	1,800千株
純資産額	15,968	20,507	22,228	25,975
総資産額	715,375	734,607	759,550	775,570
有価証券残高	196,710	198,875	251,991	256,096
貸出金残高	324,676	333,762	325,408	322,742
預金残高（含む譲渡性預金）	577,888	573,285	590,117	612,934
1株当たり配当額				
普通株式	—円	—円	9,075円	13,923円
第四回第四種優先株式	47,600円	47,600円	47,600円	47,600円
第五回第五種優先株式	42,000円	42,000円	42,000円	42,000円
第十回第十三種優先株式	—円	16,000円	16,000円	16,000円
1株当たり純資産額 (注1)	209,175.43円	204,949.57円	222,150.86円	259,596.03円
1株当たり当期純利益金額 (注1)	20,093.34円	32,806.66円	13,007.43円	23,436.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注1)(注2)	—円	32,206.75円	13,007.41円	23,435.95円
単体自己資本比率（国内基準・バーゼルII）(注3)	12.97%	15.02%	15.62%	15.46%
自己資本利益率	12.0%	10.0%	6.0%	9.7%
配当性向 (注4)	—%	—%	69.76%	59.40%
従業員数 (注5)	18,943人	18,969人	19,159人	18,301人

注）1.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2.「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、平成21年度は潜在株式を有しないため、記載していません。
3. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。
4. 配当性向は、平成21年度、平成22年度とも普通株式の配当を見送ったため、記載していません。
5. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

連結決算データファイル

当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ･フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■連結財務諸表等

平成24年度は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	5,505,074	19,415,640
コールローン及び買入手形	518,958	479,655
買現先勘定	9,008,854	729,856
債券貸借取引支払保証金	5,632,635	388,060
買入金銭債権	128,996	3,205,466
特定取引資産	13,830,973	4,783,631
金銭の信託	95,949	2,808
有価証券	26,253,697	41,662,369
貸出金	32,136,538	66,880,997
外国為替	1,303,815	1,564,543
金融派生商品	4,313,012	2,828,725
その他資産	2,012,546	1,499,765
有形固定資産	142,014	840,702
建物	37,748	287,438
土地	68,243	428,449
リース資産	1,444	16,918
建設仮勘定	8,801	34,770
その他の有形固定資産	25,776	73,126
無形固定資産	146,934	362,055
ソフトウエア	73,543	233,558
のれん	1,742	11,262
リース資産	1,153	4,311
その他の無形固定資産	70,495	112,922
退職給付に係る資産	—	356,371
繰延税金資産	13,931	70,346
支払承諾見返	3,357,843	4,569,520
貸倒引当金	△350,084	△597,281
投資損失引当金	△22	△16
資産の部合計	**104,051,669**	**149,043,219**

(単位：百万円)

科目	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	23,320,041	86,947,394
譲渡性預金	10,981,877	11,746,394
コールマネー及び売渡手形	13,349,648	6,071,334
売現先勘定	17,446,042	7,690,487
債券貸借取引受入担保金	7,716,017	3,159,574
コマーシャル･ペーパー	472,718	677,459
特定取引負債	7,703,703	2,929,729
借用金	3,036,265	7,422,832
外国為替	207,855	412,457
短期社債	352,400	112,468
社債	3,949,621	4,032,847
金融派生商品	4,398,067	3,009,535
その他負債	2,246,637	2,146,087
賞与引当金	29,854	21,753
退職給付引当金	17,949	—
退職給付に係る負債	—	5,684
役員退職慰労引当金	516	401
貸出金売却損失引当金	48	1,259
偶発損失引当金	3,314	6,309
睡眠預金払戻損失引当金	—	15,307
債券払戻損失引当金	—	54,956
特別法上の引当金	1,203	—
繰延税金負債	84,303	32,245
再評価に係る繰延税金負債	16,209	81,060
支払承諾	3,357,843	4,569,520
負債の部合計	**98,692,140**	**141,147,101**
(純資産の部)		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	1,039,244	2,286,795
利益剰余金	1,169,101	1,951,263
株主資本合計	**3,612,411**	**5,642,124**
その他有価証券評価差額金	468,397	614,488
繰延ヘッジ損益	84,315	△3,673
土地再評価差額金	27,375	140,745
為替換算調整勘定	△86,335	△32,054
退職給付に係る調整累計額	—	△9,822
その他の包括利益累計額合計	**493,752**	**709,683**
少数株主持分	1,253,365	1,544,310
純資産の部合計	**5,359,529**	**7,896,118**
負債及び純資産の部合計	**104,051,669**	**149,043,219**

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
経常収益	**1,547,693**	**2,020,951**
資金運用収益	785,667	1,195,512
貸出金利息	443,717	787,733
有価証券利息配当金	195,089	273,849
コールローン利息及び買入手形利息	5,373	5,893
買現先利息	52,381	6,988
債券貸借取引受入利息	10,738	1,096
預け金利息	19,011	33,723
その他の受入利息	59,355	86,226
役務取引等収益	275,494	385,285
特定取引収益	189,238	49,420
その他業務収益	225,820	150,062
その他経常収益	71,472	240,671
貸倒引当金戻入益	—	93,141
償却債権取立益	11,206	18,582
その他の経常収益	60,266	128,947
経常費用	**1,189,300**	**1,255,370**
資金調達費用	299,528	261,662
預金利息	70,207	97,996
譲渡性預金利息	30,055	26,468
コールマネー利息及び売渡手形利息	35,657	12,225
売現先利息	53,655	11,072
債券貸借取引支払利息	10,703	4,925
コマーシャル･ペーパー利息	1,676	1,809
借用金利息	29,449	36,281
短期社債利息	429	296
社債利息	41,025	48,029
その他の支払利息	26,666	22,556
役務取引等費用	44,907	76,039
特定取引費用	—	889
その他業務費用	72,842	100,515
営業経費	491,935	728,129
その他経常費用	280,086	88,134
貸倒引当金繰入額	125,557	—
その他の経常費用	154,529	88,134
経常利益	**358,393**	**765,580**
特別利益	**16,399**	**12,655**
固定資産処分益	687	282
負ののれん発生益	11,742	5,621
その他の特別利益	3,969	6,751
特別損失	**46,206**	**9,018**
固定資産処分損	1,670	3,833
減損損失	3,338	5,184
その他の特別損失	41,197	—
税金等調整前当期純利益	**328,586**	**769,218**
法人税、住民税及び事業税	35,575	87,442
法人税等還付税額	△14,158	△3,892
法人税等調整額	△10,868	133,289
法人税等合計	**10,548**	**216,839**
少数株主損益調整前当期純利益	**318,037**	**552,379**
少数株主利益	**58,139**	**63,700**
当期純利益	**259,898**	**488,678**

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	**318,037**	**552,379**
その他の包括利益	**491,691**	**105,983**
その他有価証券評価差額金	470,006	146,777
繰延ヘッジ損益	3,259	△54,274
土地再評価差額金	—	3
為替換算調整勘定	11,926	9,992
持分法適用会社に対する持分相当額	6,498	3,483
包括利益	**809,728**	**658,362**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	749,068	588,268
少数株主に係る包括利益	60,660	70,093

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度（平成24年4月 1 日から 平成25年3月31日まで） 株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,404,065	1,039,244	1,048,463	3,491,772
当期変動額				
剰余金の配当			△140,438	△140,438
当期純利益			259,898	259,898
土地再評価差額金の取崩			1,178	1,178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	120,638	120,638
当期末残高	1,404,065	1,039,244	1,169,101	3,612,411

(単位：百万円)

科目	平成24年度（平成24年4月 1 日から 平成25年3月31日まで） その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	393	81,056	28,554	△104,243	—	5,760	1,235,126	4,732,660
当期変動額								
剰余金の配当								△140,438
当期純利益								259,898
土地再評価差額金の取崩								1,178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	468,004	3,259	△1,178	17,907	—	487,992	18,238	506,230
当期変動額合計	468,004	3,259	△1,178	17,907	—	487,992	18,238	626,869
当期末残高	468,397	84,315	27,375	△86,335	—	493,752	1,253,365	5,359,529

連結決算データファイル

（単位：百万円）

科目	平成25年度（平成25年4月 1 日から平成26年3月31日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,404,065	1,039,244	1,169,101	3,612,411
当期変動額				
剰余金の配当		△383,919	△170,509	△554,429
当期純利益			488,678	488,678
土地再評価差額金の取崩			1,604	1,604
合併による増加		1,631,471	489,644	2,121,115
連結範囲の変動			△27,256	△27,256
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	1,247,551	782,161	2,029,713
当期末残高	1,404,065	2,286,795	1,951,263	5,642,124

（単位：百万円）

科目	平成25年度（平成25年4月 1 日から平成26年3月31日まで）							
	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	468,397	84,315	27,375	△86,335	—	493,752	1,253,365	5,359,529
当期変動額								
剰余金の配当								△554,429
当期純利益								488,678
土地再評価差額金の取崩								1,604
合併による増加								2,121,115
連結範囲の変動								△27,256
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,091	△87,988	113,369	54,281	△9,822	215,930	290,944	506,875
当期変動額合計	146,091	△87,988	113,369	54,281	△9,822	215,930	290,944	2,536,589
当期末残高	614,488	△3,673	140,745	△32,054	△9,822	709,683	1,544,310	7,896,118

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）	平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	328,586	769,218
減価償却費	50,723	94,303
減損損失	3,338	5,184
のれん償却額	217	685
負ののれん発生益	△11,742	△5,621
持分法による投資損益（△は益）	△2,292	△7,448
貸倒引当金の増減（△）	100,425	△124,166
投資損失引当金の増減額（△は減少）	13	△15
貸出金売却損失引当金の増減額（△は減少）	40	1,210
偶発損失引当金の増減（△）	△7,723	△2,841
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,300	11,298
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△482	—
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	—	△21,002
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	74
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△463	48
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	—	1,298
債券払戻損失引当金の増減（△）	—	12,783
資金運用収益	△785,667	△1,195,512
資金調達費用	299,528	261,662
有価証券関係損益（△）	△51,009	△71,528
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△44	△13
為替差損益（△は益）	△648,476	△702,155
固定資産処分損益（△は益）	983	3,551
特定取引資産の純増（△）減	△159,592	1,136,970
特定取引負債の純増減（△）	△454,343	△662,418
金融派生商品資産の純増（△）減	248,843	1,680,237
金融派生商品負債の純増減（△）	△139,912	△1,457,626
貸出金の純増（△）減	△2,112,400	△2,566,064
預金の純増減（△）	2,057,628	1,543,546
譲渡性預金の純増減（△）	659,268	△1,402,267
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△5,037,347	1,448,404
預け金（中央銀行預け金を除く）の純増（△）減	245,890	124,566
コールローン等の純増（△）減	△1,211,660	523,509
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	21,021	598,217
コールマネー等の純増減（△）	4,567,783	3,144,703
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	57,699	△106,221
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	2,857,738	△3,581,886
外国為替（資産）の純増（△）減	△319,270	△55,223
外国為替（負債）の純増減（△）	△42,574	160,417
短期社債（負債）の純増減（△）	△96,298	66,822
普通社債発行及び償還による増減（△）	185,465	△91,475
資金運用による収入	807,507	1,255,905
資金調達による支出	△297,788	△284,219
その他	820,792	△756,219
小計	1,940,702	△249,306
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△38,685	△75,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	**1,902,017**	**△325,246**

（右上へ続く）

(単位：百万円)

科目	平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）	平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△43,637,111	△60,476,595
有価証券の売却による収入	39,753,383	61,890,138
有価証券の償還による収入	2,820,984	6,133,582
金銭の信託の増加による支出	△23,380	△0
金銭の信託の減少による収入	2,759	40
有形固定資産の取得による支出	△16,057	△67,548
無形固定資産の取得による支出	△35,790	△101,949
有形固定資産の売却による収入	5,765	4,250
無形固定資産の売却による収入	1,259	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△37,419
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,479	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△1,126,706**	**7,344,497**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	220,985	154,380
劣後特約付借入金の返済による支出	△42,300	△33,000
劣後特約付社債の発行による収入	11,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△42,979	△78,000
少数株主からの払込みによる収入	—	1,036
少数株主への払戻による支出	△113,300	—
配当金の支払額	△140,438	△129,955
少数株主への配当金の支払額	△54,557	△74,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△161,590**	**△160,386**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**36,066**	**63,379**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**649,787**	**6,922,243**
現金及び現金同等物の期首残高	**4,052,641**	**4,702,553**
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	6,806,412
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	124	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△80,394
現金及び現金同等物の期末残高	**4,702,553**	**18,350,815**

○注記事項（平成25年度）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
（1）連結子会社　102社
主要な連結子会社名は、102～112ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。
（連結の範囲の変更）
みずほ信用保証株式会社他63社は旧株式会社みずほ銀行との合併等に伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
みずほ証券株式会社他32社はみずほ証券株式会社が株式会社みずほフィナンシャルグループの直接出資子会社となったこと等により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
（2）非連結子会社
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
（1）持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
（2）持分法適用の関連会社　11社
主要な会社名
株式会社オリエントコーポレーション
株式会社千葉興業銀行
Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam
（持分法適用の範囲の変更）
株式会社オリエントコーポレーション他7社は旧株式会社みずほ銀行との合併等に伴い、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
ネオステラ・キャピタル株式会社他16社はみずほ証券株式会社が株式会社みずほフィナンシャルグループの直接出資子会社となったこと等により関連会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。
（3）持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
（4）持分法非適用の関連会社
主要な会社名
Asian-American Merchant Bank Limited
持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
（1）連結子会社の決算日は次のとおりであります。

7月末日	1社
12月29日	11社
12月末日	46社
3月末日	44社

（連結子会社の決算日の変更）
当連結会計年度より、Working Capital Management Co. L.P.他1社は決算日を5月31日から3月31日に変更しております。この決算日変更による連結財務諸表に与える影響はありません。
（2）12月29日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。7月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
（1）売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準
貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。
（2）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
（3）有価証券の評価基準及び評価方法
（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
（ロ）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
（4）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
（5）固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

①社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

②社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債から直接控除しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は192,391百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(14) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び

監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

（i）相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

（ii）キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,849百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は1,500百万円（同前）であります。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（ハ）連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当行及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(18) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(19) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(20) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

会計方針の変更

（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

（「連結財務諸表に関する会計基準」等の適用）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成23年3月25日）等を、当連結会計年度から適用し、SPARCS FUNDING CORPORATION等を新たに連結子会社としております。

新たに連結子会社となるSPARCS FUNDING CORPORATION等への会計基準等の適用については、「連結財務諸表に関する会計基準」第44−4項（3）に定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首においてSPARCS FUNDING CORPORATION等に関する資産、負債及び少数株主持分を連結財務諸表上の適正な帳簿価額により評価しております。この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、当連結会計年度末から、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が356,371百万円、退職給付に係る負債が5,684百万円計上されております。また、繰延税金資産が7,837百万円増加し、その他の包括利益累計額が9,822百万円減少しております。

未適用の会計基準等

1. 退職給付会計基準等（平成24年5月17日）

（1）概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

（2）適用予定日

当行は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

2. 企業結合に関する会計基準等（平成25年9月13日）

（1）概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

（2）適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	269,149百万円
出資金	421百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

130,325百万円

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	1,947,701百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,139,648百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	12,093百万円
延滞債権額	491,796百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	4,109百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	497,091百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	1,005,090百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,321,311百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	559,636百万円
有価証券	14,115,237百万円
貸出金	8,400,394百万円
その他資産	1,112百万円
計	23,076,380百万円
担保資産に対応する債務	
預金	868,400百万円
コールマネー及び売渡手形	1,542,200百万円
売現先勘定	5,696,229百万円
債券貸借取引受入担保金	3,158,839百万円
借用金	5,528,674百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	30,438百万円
特定取引資産	12,356百万円
有価証券	3,009,338百万円
貸出金	159,954百万円

また、「その他資産」には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	18,094百万円
保証金	98,558百万円
金融商品等差入担保金等	199,979百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	67,085,081百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	55,818,021百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 156,731百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	702,319百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	35,151百万円

13. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	969,140百万円

14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	1,122,000百万円

15. 株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及びMizuho Securities USA Inc.の共同ユーロ・ミディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、平成25年4月1日以降は親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。

654,638百万円

16. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

986,577百万円

連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	57,209百万円
未払債券の収益計上額	34,479百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	14,696百万円
本店移転に伴う移転費用	13,214百万円
債券払戻損失引当金繰入額	12,783百万円

3. その他の特別利益は、次のとおりであります。

段階取得に係る差益	6,751百万円

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	301,183百万円
組替調整額	△86,005百万円
税効果調整前	215,177百万円
税効果額	△68,399百万円
その他有価証券評価差額金	146,777百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△43,339百万円
組替調整額	△32,894百万円
資産の取得原価調整額	△8,217百万円
税効果調整前	△84,450百万円
税効果額	30,176百万円
繰延ヘッジ損益	△54,274百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	—百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	—百万円
税効果額	3百万円
土地再評価差額金	3百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	9,992百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	9,992百万円
税効果額	—百万円
為替換算調整勘定	9,992百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	3,483百万円
その他の包括利益合計	105,983百万円

連結決算データファイル

連結株主資本等変動計算書関係

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	16,151	—	—	16,151	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	19,911	—	—	19,911	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	3,759	—	—	3,759	

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月29日臨時株主総会	普通株式	子会社株式	424,473	26,280	—	平成25年4月1日

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月24日定時株主総会	普通株式	129,955	8,046	平成25年3月31日	平成25年6月24日
	第二回第四種優先株式	0	42,000	平成25年3月31日	平成25年6月24日
	第八回第八種優先株式	0	47,600	平成25年3月31日	平成25年6月24日
	第十一回第十三種優先株式	0	16,000	平成25年3月31日	平成25年6月24日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月23日定時株主総会	普通株式	288,757	利益剰余金	17,878	平成26年3月31日	平成26年6月23日
	第二回第四種優先株式	0	利益剰余金	42,000	平成26年3月31日	平成26年6月23日
	第八回第八種優先株式	0	利益剰余金	47,600	平成26年3月31日	平成26年6月23日
	第十一回第十三種優先株式	0	利益剰余金	16,000	平成26年3月31日	平成26年6月23日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	19,415,640百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△1,064,825百万円
現金及び現金同等物	18,350,815百万円

2．重要な非資金取引の内容

（1）株式の現物配当によりみずほ証券株式会社等が連結子会社でなくなったことに伴い減少した資産及び負債の額並びにその主な内訳

資産合計	23,901,499百万円
うち買現先勘定	9,487,658百万円
うち特定取引資産	8,316,569百万円
負債合計	23,309,091百万円
うち売現先勘定	12,083,346百万円
うち特定取引負債	4,321,528百万円

（2）旧株式会社みずほ銀行との合併に伴い増加した資産及び負債の額並びにその主な内訳

資産合計	76,030,986百万円
うち貸出金	31,451,823百万円
うち有価証券	21,805,151百万円
負債合計	73,247,664百万円
うち預金	61,267,605百万円

リース取引関係

1．ファイナンス･リース取引

所有権移転外ファイナンス･リース取引

（借手側）

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、動産であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「（5）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング･リース取引

オペレーティング･リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（1）借手側　（単位：百万円）

1年内	35,890
1年超	164,388
合計	200,278

（2）貸手側　（単位：百万円）

1年内	777
1年超	4,370
合計	5,147

退職給付関係

1．採用している退職給付制度の概要

（1）当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当行及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。

（2）当行は退職給付信託を設定しております。

2．確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	418,489
勤務費用	16,580
利息費用	14,867
数理計算上の差異の発生額	2,699
退職給付の支払額	△54,283
合併による増加	709,432
連結範囲の変動	△76,006
その他	244
退職給付債務の期末残高	1,032,023

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	金額（百万円）
年金資産の期首残高	460,847
期待運用収益	24,179
数理計算上の差異の発生額	120,073
事業主からの拠出額	26,844
従業員からの拠出額	682
退職給付の支払額	△41,187
合併による増加	855,082
連結範囲の変動	△64,186
その他	374
年金資産の期末残高	1,382,709

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	金額（百万円）
退職給付債務	1,032,023
年金資産	△1,382,709
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△350,686

	金額（百万円）
退職給付に係る負債	5,684
退職給付に係る資産	△356,371
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△350,686

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

	金額（百万円）
勤務費用	15,898
利息費用	14,867
期待運用収益	△24,179
数理計算上の差異の費用処理額	12,763
その他	3,284
確定給付制度に係る退職給付費用	22,633

（注）1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

（5）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	金額（百万円）
未認識数理計算上の差異	22,045
合計	22,045

（6）年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	54.22%
国内債券	17.66%
外国株式	13.09%
外国債券	4.37%
生命保険会社の一般勘定	5.28%
その他	5.38%
合計	100.00%

（注）年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が58.03%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（7）数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	主に1.70%
②長期期待運用収益率	主に1.93%～2.80%

3．確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は326百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	20,318百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	178,949
貸倒引当金損金算入限度超過額	223,194
有価証券等（退職給付信託拠出分）	188,920
その他有価証券評価差額	25,862
その他	113,805
繰延税金資産小計	751,049
評価性引当額	△248,820
繰延税金資産合計	502,229
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△265,865
退職給付に係る資産	△126,689
繰延ヘッジ損益	△21
その他	△71,550
繰延税金負債合計	△464,127
繰延税金資産（負債）の純額	38,101百万円

（注）当連結会計年度より、金額的重要性が増したため、「有価証券等（退職給付信託拠出分）」を独立掲記しております。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.92%
（調整）	
評価性引当額の増減	△4.27
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.27
連結子会社との税率差異	△3.34
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.94
その他	△0.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.19%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.92%から35.55%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は6,057百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,177百万円増加し、法人税等調整額は7,208百万円増加しております。

企業結合等関係

1. 合併前の株式会社みずほコーポレート銀行（以下「当行」）は、平成25年3月29日開催の取締役会及び株主総会において、当行の連結子会社であるみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」）の全株式を、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「みずほフィナンシャルグループ」）に対して現物配当として交付することを決議し、平成25年4月1日付で実施しました結果、みずほ証券はみずほフィナンシャルグループの直接出資子会社になりました。

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

項目	直接出資親会社	直接出資子会社
結合当事企業の名称	みずほフィナンシャルグループ	みずほ証券
事業の内容	金融持株会社	金融商品取引業

②企業結合日

平成25年4月1日　現物配当日

③企業結合の法的形式

みずほフィナンシャルグループの完全子会社である当行及び合併前の株式会社みずほ銀行が、それぞれの所有するみずほ証券の全株式を、みずほフィナンシャルグループに対して現物配当として交付する方法により行うものです。

④取引の目的を含む取引の概要

「みずほフィナンシャルグループ」は、銀行・信託・証券を自前で保有する唯一の邦銀グループとしての特徴と優位性を活かすとともに、持株会社の強固なグループガバナンスの下でより迅速かつ一体的なグループ戦略企画推進を行う事を目的として、「ワンバンク（ひとつの銀行）」・「ワンセキュリティーズ（ひとつの証券会社）」への移行と併せ、新たなグループ資本ストラクチャーと新たなグループ運営体制への移行、グループガバナンスの強化を図り、最も有効かつ先進的なグループ経営体制を構築することを目指しております。その一環として、みずほフィナンシャルグループが連結対象子会社であるみずほ証券を直接出資子会社とし、銀行・信託・証券その他の主要グループ会社を持株会社の直下に設置する新たなグループ資本ストラクチャーに移行したものです。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号　平成18年8月11日）に基づき処理しております。これに伴う連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項1.連結の範囲に関する事項及び2.持分法の適用に関する事項」に記載の通りです。

2. 株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「みずほフィナンシャルグループ」）の完全子会社である株式会社みずほ銀行（以下「みずほ銀行」）及び株式会社みずほコーポレート銀行（以下「当行」）は、平成25年2月26日付合併契約に基づき、平成25年7月1日付で合併いたしました。

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

項目	結合企業	被結合企業
結合当事企業の名称	当行	みずほ銀行
事業の内容	銀行業	銀行業

②企業結合日

平成25年7月1日

③企業結合の法的形式

当行を存続会社、みずほ銀行を消滅会社とする吸収合併

④結合後企業名称

新商号　株式会社みずほ銀行

⑤取引の目的を含む取引の概要

「みずほフィナンシャルグループ」では、本件合併により、これまで培ってきた両行の「強み」「特長」を活かし、両行のお客さまに多面的・有機的な金融サービスをダイレクトかつスピーディーに提供し、また、銀・信・証のグループ連携を一層強化することで、お客さま利便性の更なる向上を実現するとともに、グループガバナンスの強化とグループ経営効率の改善を通じ、グループ一体運営の一層の強化と人材・ネットワーク等の経営資源の全体最適についても同時に実現してまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。これに伴う連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項1.連結の範囲に関する事項及び2.持分法の適用に関する事項」に記載の通りです。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	役員の兼任等(人)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	Mizuho International plc	英国ロンドン市	562,861	証券業務、銀行業務	—	金銭貸借関係・設備の賃貸借関係等	—	売現先	1,612,440 (※1)	売現先勘定	1,612,440

(※1) 短期的な市場性の取引につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ(東京証券取引所(市場第一部)、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

連結決算データファイル

1株当たり情報

1株当たり純資産額	393,262円23銭
1株当たり当期純利益金額	30,255円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30,255円72銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	7,896,118百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,544,314百万円
うち優先株式払込金額	4百万円
うち優先配当額	0百万円
うち少数株主持分	1,544,310百万円
普通株式に係る期末の純資産額	6,351,803百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	16,151千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	488,678百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円
うち優先配当額	0百万円
普通株式に係る当期純利益	488,678百万円
普通株式の期中平均株式数	16,151千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	0百万円
うち優先配当額	0百万円
普通株式増加数	0千株
うち優先株式	0千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、608円13銭減少しております。

重要な後発事象

当行は、平成26年5月14日に、当行保有の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券の償還に関する取締役会決議を行いました。償還される優先出資証券の概要は、以下のとおりであります。

(1) 発行体　MHCB Capital Investment (USD) 2 Limited
(2) 発行証券の種類　配当非累積型永久優先出資証券
(3) 償還総額　850百万米ドル
(4) 償還予定日　平成26年6月30日
(5) 償還理由　任意償還期日到来による

■セグメント情報等

平成24年度は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成24年度					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,205,538	303,635	38,519	1,547,693	—	1,547,693
(2) セグメント間の内部経常収益	9,543	13,070	2,635	25,249	(25,249)	—
計	**1,215,082**	**316,705**	**41,155**	**1,572,943**	**(25,249)**	**1,547,693**
経常費用	**895,056**	**284,546**	**30,542**	**1,210,145**	**(20,844)**	**1,189,300**
経常利益	**320,025**	**32,158**	**10,613**	**362,797**	**(4,404)**	**358,393**
資産	**83,123,848**	**23,797,590**	**142,911**	**107,064,350**	**(3,012,680)**	**104,051,669**

注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1) 銀行業･･･銀行業、信託業　(2) 証券業･･･証券業　(3) その他の事業･･･アドバイザリー業等
3. 平成25年度より一部子会社の事業セグメントを変更したことに伴い、上表については、当該変更を反映させるための組替えを行っています。

(単位：百万円)

	平成25年度				
	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,960,894	60,056	2,020,951	—	2,020,951
(2) セグメント間の内部経常収益	1,383	5,749	7,132	(7,132)	—
計	**1,962,277**	**65,805**	**2,028,083**	**(7,132)**	**2,020,951**
経常費用	**1,238,286**	**23,736**	**1,262,023**	**(6,652)**	**1,255,370**
経常利益	**723,991**	**42,068**	**766,060**	**(479)**	**765,580**
資産	**149,179,318**	**561,264**	**149,740,582**	**(697,362)**	**149,043,219**

注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1) 銀行業･･･銀行業、信託業　(2) その他の事業･･･アドバイザリー業等
3. 従来、区分表示していました「証券業」の区分については、平成25年4月より連結対象子会社であったみずほ証券がみずほフィナンシャルグループの直接出資子会社となったことに伴い、平成25年度より「その他の事業」の区分に含めて表示しています。
4. 平成25年度より一部子会社の事業セグメントを変更しています。

(参考:マネジメント・アプローチに基づくセグメント情報等)

(A) 報告セグメントの概要

当行グループは、事業セグメントを商品･サービスの性質、顧客属性、グループの組織体制に基づき分類しています。

以下に示す報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール･実務に則して、主に業務純益(一般貸倒引当金繰入前)を用いています。

また、当行グループは事業セグメントを当行単体、その他に分類し、当行単体の事業セグメントを顧客マーケットに応じた「個人」「リテールバンキング」「大企業法人」「事業法人」「金融･公共法人」「国際」の6つの顧客セグメントと「市場･その他」に分類して記載しています。

なお、みずほ証券は、平成25年1月に旧みずほ証券と旧みずほインベスターズ証券が合併して発足し、平成25年4月にグループ資本ストラクチャーの見直しにより当行の連結子会社から、当行の持株会社であるみずほフィナンシャルグループの連結子会社に異動しました。そのため、前連結会計年度においては、みずほ証券グループを当行グループに含んでいましたが、当連結会計年度においては除外しています。

また、みずほ銀行とみずほコーポレート銀行は、平成25年7月に存続会社をみずほコーポレート銀行として合併し、みずほ銀行に商号変更しています。そのため、前連結会計年度においてはみずほコーポレート銀行グループを、当連結会計年度においては合併後のみずほ銀行グループを記載しています。

[みずほ銀行]

みずほ銀行は、個人、中堅･中小企業、大企業、金融法人、公共法人、海外の日系･非日系企業等を顧客として、銀行業務やその他の金融サービスの提供を行っており、各顧客セグメントの概要は以下のとおりです。

個人	: 個人(リテールバンキングセグメントの個人を除く)
リテールバンキング	: 企業オーナー･地権者等の個人、中小企業
大企業法人	: 国内大企業法人ならびにそのグループ会社
事業法人	: 上場企業に準ずる中堅･中小企業
金融･公共法人	: 金融法人、国、地方公共団体
国際	: 海外進出日系企業及び非日系企業

[その他]

当行の子会社等により構成され、主に当行グループの顧客に対して、金融商品･サービスを提供しています。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としています。

業務粗利益は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計です。

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益から経費(除く臨時処理分)及びその他(持分法による投資損益等連結調整)を控除等したものです。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成していません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益は、市場実勢価格に基づいています。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	平成24年度								
	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほコーポレート銀行(単体)	みずほ証券(連結)	その他	みずほコーポレート銀行(連結)
業務粗利益	244,200	700	29,500	212,900	247,775	735,075	227,193	96,673	1,058,942
経費(除く臨時処理分)	76,800	1,300	12,200	66,600	84,148	241,048	197,133	33,781	471,963
その他	—	—	—	—	—	—	13	△50,021	△50,008
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	167,400	△600	17,300	146,300	163,626	494,026	30,073	12,870	536,971

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しています。
2. 「その他」には各子会社間の内部取引として消去すべきものが含まれています。
3. 平成25年4月より新たなグループ運営体制に移行したことに伴い、上表については、当該変更を反映させるための組替えを行っています。なお、平成25年4月より当行の連結対象子会社であったみずほ証券はみずほフィナンシャルグループの直接出資子会社となっています。
4. 平成25年1月にみずほ証券とみずほインベスターズ証券は合併しています。上表については、「みずほ証券(連結)」は合併後のみずほ証券(連結)であります。

(合併前のみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行合算)

(単位:百万円)

	平成24年度							
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	合併前のみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行合算
業務粗利益	253,100	125,600	278,400	177,500	60,400	212,900	454,650	1,562,550
経費(除く臨時処理分)	218,600	113,700	88,400	74,500	26,500	66,600	177,145	765,445
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	34,500	11,900	190,000	103,000	33,900	146,300	277,504	797,104

注) 平成25年7月にみずほ銀行とみずほコーポレート銀行は合併しています。上表については、合併前のみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行を単純合算しています。

(単位:百万円)

	平成25年度									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行(単体)	その他	みずほ銀行(連結)
業務粗利益	197,900	94,600	296,900	129,700	50,800	268,700	159,710	1,198,310	142,862	1,341,173
経費(除く臨時処理分)	171,300	87,800	83,800	58,800	25,100	82,500	149,728	659,028	52,263	711,291
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	△56,037	△56,037
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	26,600	6,800	213,100	70,900	25,700	186,200	9,982	539,282	34,561	573,844

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しています。
2. 「その他」には各子会社間の内部取引として消去すべきものが含まれています。
3. 平成25年7月にみずほ銀行とみずほコーポレート銀行は合併しています。上表については、「みずほ銀行(単体)」はみずほコーポレート銀行の第1四半期の計数、合併後のみずほ銀行の第2四半期及び下半期の計数を記載しています。

(みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行合算)

(単位:百万円)

	平成25年度							
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行合算
業務粗利益	260,100	125,300	304,100	168,000	57,700	268,700	200,215	1,384,115
経費(除く臨時処理分)	226,400	116,700	87,200	77,700	29,000	82,500	171,616	791,116
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	33,700	8,600	216,900	90,300	28,700	186,200	28,598	592,998

注) 平成25年7月にみずほ銀行とみずほコーポレート銀行は合併しています。上表については、合併前のみずほ銀行の第1四半期の計数、みずほコーポレート銀行の第1四半期の計数、合併後のみずほ銀行の第2四半期及び下半期の計数を単純合算しています。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下のとおりです。

〈報告セグメントの業務粗利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
業務粗利益		
報告セグメント計	1,058,942	1,341,173
その他経常収益	71,472	240,671
営業経費	△491,935	△728,129
その他経常費用	△280,086	△88,134
連結損益計算書の経常利益	**358,393**	**765,580**

〈報告セグメントの業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		
報告セグメント計	536,971	573,844
経費(臨時処理分)	△19,972	△16,837
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△147,746	△15,363
貸倒引当金戻入益等	11,097	106,173
株式等関係損益	△85,816	50,131
特別損益	△29,807	3,637
その他	63,860	67,633
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	**328,586**	**769,218**

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

(単位:百万円)

	平成24年度				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	954,672	208,317	136,735	247,968	1,547,693

注) 1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
2. 「日本」には当行(海外店を除く)及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しています。

(単位:百万円)

	平成25年度				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	1,444,118	152,122	161,000	263,708	2,020,951

注) 1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
2. 「日本」には当行(海外店を除く)及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しています。

〈有形固定資産〉

平成24年度は以下のとおりです。平成25年度は、当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

(単位:百万円)

	平成24年度				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
有形固定資産	124,983	6,484	2,999	7,546	142,014

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成24年度								
	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほコーポレート銀行（単体）	みずほ証券（連結）	その他	みずほコーポレート銀行（連結）
減損損失	—	—	—	—	1,600	1,600	1,737	0	3,338

(単位：百万円)

	平成25年度									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行（単体）	その他	みずほ銀行（連結）
減損損失	—	—	—	—	—	—	3,538	3,538	1,645	5,184

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成24年度								
	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほコーポレート銀行（単体）	みずほ証券（連結）	その他	みずほコーポレート銀行（連結）
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	217	217
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	1,742	1,742

(単位：百万円)

	平成25年度									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行（単体）	その他	みずほ銀行（連結）
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	685	685
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	11,262	11,262

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

(単位：百万円)

	平成24年度								
	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほコーポレート銀行（単体）	みずほ証券（連結）	その他	みずほコーポレート銀行（連結）
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	—	—	11,742	11,742

(単位：百万円)

	平成25年度									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行（単体）	その他	みずほ銀行（連結）
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	—	—	—	5,621	5,621

単体決算データファイル

当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表等

平成24年度は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	**5,213,082**	**19,218,757**
現金	7,501	1,296,945
預け金	5,205,580	17,921,812
コールローン	**483,401**	**434,458**
買現先勘定	**969,105**	**642,344**
債券貸借取引支払保証金	**986,277**	**388,060**
買入金銭債権	**125,873**	**480,372**
特定取引資産	**5,494,339**	**4,972,189**
商品有価証券	—	15,771
商品有価証券派生商品	9,727	1,312
特定取引有価証券	265,401	79,300
特定取引有価証券派生商品	651	72
特定金融派生商品	3,999,005	3,520,534
その他の特定取引資産	1,219,553	1,355,198
金銭の信託	**2,836**	**2,807**
有価証券	**26,985,546**	**42,174,781**
国債	13,971,138	24,971,453
地方債	23,639	240,834
社債	781,623	2,615,914
株式	2,634,050	3,338,841
その他の証券	9,575,094	11,007,737
貸出金	**31,187,804**	**66,836,553**
割引手形	53,865	233,336
手形貸付	1,601,731	2,440,970
証書貸付	25,065,303	54,053,007
当座貸越	4,466,903	10,109,239
外国為替	**1,255,731**	**1,507,927**
外国他店預け	192,101	104,217
外国他店貸	17,120	12,600
買入外国為替	693,678	951,670
取立外国為替	352,831	439,438
その他資産	**6,221,384**	**4,988,999**
未決済為替貸	—	4,208
前払費用	7,853	20,300
未収収益	133,435	191,600
先物取引差入証拠金	19,786	18,094
先物取引差金勘定	287	83
金融派生商品	5,096,899	3,703,349
金融商品等差入担保金	464,426	292,963
宝くじ関係立替払金	—	124,434
有価証券未収金	22,918	89,620
その他の資産	475,778	544,343
有形固定資産	**96,210**	**834,166**
建物	23,025	286,062
土地	50,363	428,307
リース資産	159	16,575
建設仮勘定	8,596	34,455
その他の有形固定資産	14,065	68,765
無形固定資産	**59,575**	**344,173**
ソフトウエア	47,117	227,409
リース資産	1	4,245
その他の無形固定資産	12,456	112,518
前払年金費用	**125,222**	**378,416**
繰延税金資産	—	**47,591**
支払承諾見返	**4,587,056**	**5,668,241**
貸倒引当金	**△333,355**	**△510,675**
投資損失引当金	**△1,196**	**△15**
資産の部合計	**83,458,896**	**148,409,149**

(単位：百万円)

科目	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	**22,549,865**	**86,048,678**
当座預金	2,143,790	6,090,359
普通預金	4,976,263	39,540,260
貯蓄預金	—	1,083,083
通知預金	455,429	843,349
定期預金	12,490,823	33,966,750
定期積金	—	6
その他の預金	2,483,558	4,524,868
譲渡性預金	**10,915,095**	**11,854,716**
コールマネー	**13,053,038**	**6,058,995**
売現先勘定	**6,736,846**	**7,656,634**
債券貸借取引受入担保金	**5,285,682**	**3,159,574**
特定取引負債	**3,646,047**	**3,144,085**
商品有価証券派生商品	9,742	4,790
特定取引売付債券	—	16,695
特定取引有価証券派生商品	543	171
特定金融派生商品	3,635,762	3,122,427
借用金	**2,795,165**	**8,968,740**
借入金	2,795,165	8,968,740
外国為替	**291,438**	**436,106**
外国他店預り	269,077	401,912
外国他店借	10,818	9,354
売渡外国為替	4,353	4,628
未払外国為替	7,189	20,210
短期社債	**40,000**	**25,000**
社債	**3,317,003**	**3,958,105**
その他負債	**5,974,304**	**4,989,613**
未決済為替借	—	8,983
未払法人税等	12,395	33,096
未払費用	66,683	99,772
前受収益	10,948	60,488
給付補填備金	—	0
先物取引差金勘定	967	1,053
借入特定取引有価証券	170,272	40,115
金融派生商品	5,183,062	3,886,304
金融商品等受入担保金	290,325	282,386
リース債務	399	21,859
資産除去債務	3,717	7,772
宝くじ売上金等未精算金	—	124,434
未払特殊証券	—	413
特殊証券等剰余金	—	68
未払復興貯蓄債券元利金	—	2
有価証券未払金	67,795	260,784
その他の負債	167,734	162,077
賞与引当金	**8,928**	**19,389**
貸出金売却損失引当金	**48**	**1,259**
偶発損失引当金	**3,314**	**215**
睡眠預金払戻損失引当金	—	**15,307**
債券払戻損失引当金	—	**54,956**
繰延税金負債	**86,500**	—
再評価に係る繰延税金負債	**16,209**	**81,060**
支払承諾	**4,587,056**	**5,668,241**
負債の部合計	**79,306,546**	**142,140,682**
(純資産の部)		
資本金	**1,404,065**	**1,404,065**
資本剰余金	**1,039,244**	**2,286,795**
資本準備金	578,540	655,324
その他資本剰余金	460,703	1,631,471
利益剰余金	**1,102,288**	**1,840,787**
利益準備金	29,443	63,545
その他利益剰余金	1,072,845	1,777,242
繰越利益剰余金	1,072,845	1,777,242
株主資本合計	**3,545,598**	**5,531,648**
その他有価証券評価差額金	**459,836**	**597,410**
繰延ヘッジ損益	**119,539**	**△1,337**
土地再評価差額金	**27,375**	**140,745**
評価・換算差額等合計	**606,752**	**736,818**
純資産の部合計	**4,152,350**	**6,268,466**
負債及び純資産の部合計	**83,458,896**	**148,409,149**

単体決算データファイル

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）	平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
経常収益	**1,160,339**	**1,879,713**
資金運用収益	678,189	1,096,265
貸出金利息	396,583	711,695
有価証券利息配当金	195,704	274,925
コールローン利息	5,155	5,582
買現先利息	7,315	5,116
債券貸借取引受入利息	2,063	1,096
預け金利息	13,779	27,155
金利スワップ受入利息	41,473	51,189
その他の受入利息	16,112	19,505
役務取引等収益	184,242	384,827
受入為替手数料	23,469	87,243
その他の役務収益	160,772	297,584
特定取引収益	44,129	38,994
商品有価証券収益	688	3,343
特定取引有価証券収益	934	—
特定金融派生商品収益	40,283	32,727
その他の特定取引収益	2,222	2,924
その他業務収益	195,651	142,975
外国為替売買益	34,504	55,569
国債等債券売却益	159,577	85,648
特殊証券等関係費補填金	—	5
その他の業務収益	1,570	1,753
その他経常収益	58,126	216,649
貸倒引当金戻入益	—	90,834
償却債権取立益	11,205	17,710
株式等売却益	22,536	46,712
投資損失引当金戻入益	—	45
金銭の信託運用益	44	13
その他の経常収益	24,339	61,333
経常費用	**900,643**	**1,219,478**
資金調達費用	276,493	296,160
預金利息	51,996	73,756
譲渡性預金利息	29,925	26,187
コールマネー利息	35,048	12,062
売現先利息	12,602	10,940
債券貸借取引支払利息	8,208	4,925
借用金利息	77,309	100,336
短期社債利息	72	22
社債利息	35,396	45,806
その他の支払利息	25,934	22,123
役務取引等費用	25,192	72,351
支払為替手数料	5,147	30,198
その他の役務費用	20,044	42,152
特定取引費用	—	556
特定取引有価証券費用	—	556
その他業務費用	65,457	95,688
国債等債券売却損	29,925	57,334
国債等債券償却	6,479	9,199
社債発行費償却	3,390	2,794
金融派生商品費用	10,552	10,359
その他の業務費用	15,109	16,000
営業経費	259,604	675,728
その他経常費用	273,895	78,993
貸倒引当金繰入額	123,040	—
貸出金償却	12,179	9,560
株式等売却損	28,324	2,564
株式等償却	88,344	883
その他の経常費用	22,006	65,984
経常利益	**259,695**	**660,234**

（右上へ続く）

(単位：百万円)

科目	平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）	平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
特別利益	**618**	**265**
固定資産処分益	618	265
特別損失	**2,540**	**7,328**
固定資産処分損	940	3,789
減損損失	1,600	3,538
税引前当期純利益	**257,773**	**653,171**
法人税、住民税及び事業税	20,827	75,689
法人税等還付税額	△14,113	△3,765
法人税等調整額	212	136,019
法人税等合計	**6,926**	**207,943**
当期純利益	**250,846**	**445,228**

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度（平成24年4月 1 日から 平成25年3月31日まで） 株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,404,065	578,540	460,703	1,039,244	1,355	989,345	990,701	3,434,010
当期変動額								
剰余金の配当					28,087	△168,525	△140,438	△140,438
当期純利益						250,846	250,846	250,846
土地再評価差額金の取崩						1,178	1,178	1,178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	28,087	83,499	111,587	111,587
当期末残高	1,404,065	578,540	460,703	1,039,244	29,443	1,072,845	1,102,288	3,545,598

(単位：百万円)

科目	平成24年度（平成24年4月 1 日から 平成25年3月31日まで） 評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,024	156,015	28,554	186,594	3,620,605
当期変動額					
剰余金の配当					△140,438
当期純利益					250,846
土地再評価差額金の取崩					1,178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	457,812	△36,476	△1,178	420,157	420,157
当期変動額合計	457,812	△36,476	△1,178	420,157	531,744
当期末残高	459,836	119,539	27,375	606,752	4,152,350

単体決算データファイル

（単位：百万円）

科目	平成25年度（平成25年4月 1 日から平成26年3月31日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,404,065	578,540	460,703	1,039,244	29,443	1,072,845	1,102,288	3,545,598
当期変動額								
剰余金の配当		76,783	△460,703	△383,919	34,101	△204,611	△170,509	△554,429
当期純利益						445,228	445,228	445,228
土地再評価差額金の取崩						1,604	1,604	1,604
合併による増加			1,631,471	1,631,471		462,175	462,175	2,093,647
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	76,783	1,170,767	1,247,551	34,101	704,396	738,498	1,986,050
当期末残高	1,404,065	655,324	1,631,471	2,286,795	63,545	1,777,242	1,840,787	5,531,648

（単位：百万円）

科目	平成25年度（平成25年4月 1 日から平成26年3月31日まで）				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	459,836	119,539	27,375	606,752	4,152,350
当期変動額					
剰余金の配当					△554,429
当期純利益					445,228
土地再評価差額金の取崩					1,604
合併による増加					2,093,647
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,573	△120,877	113,369	130,065	130,065
当期変動額合計	137,573	△120,877	113,369	130,065	2,116,116
当期末残高	597,410	△1,337	140,745	736,818	6,268,466

○注記事項（平成25年度）

重要な会計方針

1．売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益･費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当事業年度中の受取利息及び売却損益等に、前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

2．特定取引資産･負債の評価基準及び収益･費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ･先物･オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

3．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は当事業年度末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

5．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス･リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

6．繰延資産の処理方法

（1）社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

（2）社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

7．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産･負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却･引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ･フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ･フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ･フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保･保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は174,467百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10～12年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(5)貸出金売却損失引当金

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(6)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8)債券払戻損失引当金

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,849百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は1,500百万円(同前)であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第63号平成25年9月27日）により改正された「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式」を適用し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」の「その他の資産」に含めていた125,222百万円を、「前払年金費用」として組み替えております。

また、配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- 財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- 財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- 財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- 財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- 財務諸表等規則第95条の5の2に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- 財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により記載を省略しております。
- 財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	899,750百万円
出資金	151,487百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

130,325百万円

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	1,941,614百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,135,833百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	9,257百万円
延滞債権額	469,368百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	4,104百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	402,221百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	884,952百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,185,006百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	526,041百万円
有価証券	14,111,232百万円
貸出金	8,400,394百万円
その他資産	1,112百万円
計	23,038,780百万円
担保資産に対応する債務	
預金	868,400百万円
コールマネー	1,542,200百万円
売現先勘定	5,662,375百万円
債券貸借取引受入担保金	3,158,839百万円
借用金	5,528,674百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	30,438百万円
有価証券	3,006,345百万円

また、「その他の資産」には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金　87,000百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高　68,622,577百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
又は任意の時期に無条件で取消可能
なもの　57,437,800百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ･フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産･有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額　35,130百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金　2,528,508百万円

12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債　1,064,600百万円

13. 株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及びMizuho Securities USA Inc.の共同ユーロ･ミディアムターム･ノート･プログラムに関し、当行は、平成25年4月1日以降は親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。

654,638百万円

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

986,577百万円

15. 関係会社に対する金銭債権総額

6,814,424百万円

16. 関係会社に対する金銭債務総額

4,145,622百万円

損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

未払債券の収益計上額　34,479百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

本店移転に伴う移転費用	13,271百万円
債券払戻損失引当金繰入額	12,783百万円
信用リスク減殺取引に係る損失	8,659百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	118,376	258,973	140,597

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

子会社株式	796,793
関連会社株式	136,069
合計	932,862

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。なお、上記の株式には、出資金を含めております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券償却損金算入限度超過額	202,936百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	192,778
有価証券等（退職給付信託拠出分）	188,920
その他有価証券評価差額	25,562
繰延ヘッジ損益	737
その他	94,270
繰延税金資産小計	705,207
評価性引当額	△234,236
繰延税金資産合計	470,970
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△237,626
繰延ヘッジ損益	—
前払年金費用	△134,526
その他	△51,225
繰延税金負債合計	△423,379
繰延税金資産（負債）の純額	47,591百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.9%
（調整）	
評価性引当額の増減	△4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0
外国税額	0.6
その他	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.92%から35.55%となります。この税率変更により、繰延税金資産は5,699百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,177百万円増加し、法人税等調整額は6,877百万円増加しております。

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「特定取引有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成24年度		平成25年度
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
	前事業年度の損益に含まれた評価差額	前事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	239	1,409	253

(B) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成24年度					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	2,800,591	2,820,614	20,022	—	—	—
小計	2,800,591	2,820,614	20,022	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	199,811	199,730	△81	—	—	—
小計	199,811	199,730	△81	—	—	—
合計	3,000,403	3,020,344	19,940	—	—	—

(単位：百万円)

	平成25年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	3,830,230	3,848,185	17,954
小計	3,830,230	3,848,185	17,954
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	209,852	209,632	△220
小計	209,852	209,632	△220
合計	4,040,082	4,057,817	17,734

(C)その他有価証券

(単位：百万円)

	平成24年度					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	653,290	371,130	282,159	1,517,559	842,817	674,741
債券	14,071,985	14,007,849	64,136	13,054,036	12,989,478	64,558
国債	12,540,696	12,503,935	36,761	12,291,317	12,242,672	48,644
地方債	190,427	187,328	3,099	22,081	21,263	817
社債	1,340,861	1,316,585	24,276	740,638	725,541	15,096
その他	2,305,091	2,266,881	38,209	4,621,120	4,534,351	86,768
小計	17,030,367	16,645,862	384,505	19,192,716	18,366,647	826,068
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	189,660	246,769	△57,109	458,680	535,520	△76,839
債券	3,985,638	4,003,302	△17,664	1,722,364	1,725,138	△2,773
国債	3,293,111	3,294,056	△945	1,679,821	1,680,023	△202
地方債	25,684	25,729	△45	1,558	1,559	△1
社債	666,842	683,516	△16,673	40,985	43,555	△2,569
その他	1,553,762	1,575,661	△21,898	4,281,008	4,368,287	△87,278
小計	5,729,061	5,825,733	△96,672	6,462,054	6,628,946	△166,891
合計	22,759,429	22,471,595	287,833	25,654,770	24,995,594	659,176

注）評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は、平成24年度旧みずほコーポレート銀行3,311百万円（利益）です。

(単位：百万円)

	平成25年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,375,518	1,337,209	1,038,309
債券	12,796,547	12,750,346	46,201
国債	10,626,557	10,609,696	16,860
地方債	178,934	176,315	2,619
社債	1,991,056	1,964,334	26,722
その他	4,649,196	4,517,892	131,304
小計	19,821,262	18,605,447	1,215,814
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	440,759	534,022	△93,263
債券	10,991,569	11,007,309	△15,739
国債	10,304,813	10,308,559	△3,745
地方債	61,900	62,006	△105
社債	624,855	636,743	△11,887
その他	5,963,117	6,195,379	△232,261
小計	17,395,446	17,736,711	△341,264
合計	37,216,708	36,342,158	874,549

注）評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は、平成25年度37,413百万円（利益）です。

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成24年度					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	65,695	6,875	4,313	110,238	19,521	12,732
債券	45,528,860	43,872	3,738	22,005,220	58,437	976
国債	44,932,476	36,552	3,628	20,576,699	52,088	734
地方債	94,073	952	25	122,071	541	38
社債	502,310	6,367	84	1,306,449	5,807	203
その他	7,697,370	67,579	11,968	17,452,290	107,926	47,962
合計	53,291,926	118,327	20,020	39,567,748	185,886	61,671

(単位：百万円)

	平成25年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	112,651	26,789	1,880
債券	53,628,965	47,783	8,534
国債	52,768,824	43,109	6,899
地方債	100,049	277	53
社債	760,091	4,396	1,581
その他	8,181,822	69,836	50,549
合計	61,923,439	144,409	60,963

(F) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成24年度
	旧みずほ銀行
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	193,215
関連会社株式	130,566
その他有価証券	
非公募債券	2
その他	67,886

注）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。

(単位：百万円)

	平成24年度
	旧みずほコーポレート銀行
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	969,506
関連会社株式	5,631
その他有価証券	
非上場株式	232,944
組合出資金	90,644
その他	100,165

注）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。なお、上記の子会社及び関連会社株式には、出資金を含めています。

(単位：百万円)

	平成25年度
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	796,793
関連会社株式	136,069
その他有価証券	
非上場株式	164,766
組合出資金	55,647
その他	100,155

注）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。なお、上記の子会社及び関連会社株式には、出資金を含めています。

(G) 保有目的を変更した有価証券

当事業年度中に、その他有価証券297,657百万円の保有目的を関連会社株式に区分しています。この変更により、有価証券が135,572百万円、その他有価証券評価差額金が97,863百万円、繰延税金負債が37,708百万円減少しています。

(H) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成24年度				
	旧みずほ銀行				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成24年度				
	旧みずほコーポレート銀行				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	—	—	—	—	—
関連会社株式	44,205	50,056	5,850	5,850	—
合計	**44,205**	**50,056**	**5,850**	**5,850**	—

(単位：百万円)

	平成25年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	—	—	—	—	—
関連会社株式	118,376	258,973	140,597	141,249	651
合計	**118,376**	**258,973**	**140,597**	**141,249**	**651**

(I) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価（原則として当該決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。

前事業年度における減損処理額は、旧みずほ銀行29,110百万円、旧みずほコーポレート銀行89,420百万円です。

当事業年度における減損処理額は、7,504百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成24年度			
	旧みずほ銀行		旧みずほコーポレート銀行	
	貸借対照表計上額	前事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	前事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	—	—	2,836	34

(単位：百万円)

	平成25年度	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,807	31

(K) 満期保有目的の金銭の信託

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

(L) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

○その他有価証券評価差額金

(M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成24年度		平成25年度
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
評価差額			
その他有価証券	287,833	655,865	837,136
(△)繰延税金負債	78,204	196,028	239,725
その他有価証券評価差額金	209,629	459,836	597,410

(5) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成24年度 旧みずほ銀行			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	100,240	33,807	△46	△46
		買建	74,624	19,774	22	22
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	16,760,529	11,767,677	327,852	327,852
		受取変動・支払固定	17,202,111	11,749,651	△304,643	△304,643
		受取変動・支払変動	2,431,737	2,077,837	2,485	2,485
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	543,042	361,090	△2,683	△2,683
		買建	220,910	204,676	2,838	2,838
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	—	—	—	—
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	25,824	25,824

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成24年度 旧みずほコーポレート銀行			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	8,460,749	4,384,481	△48,063	△48,063
		買建	8,043,824	4,297,323	48,937	48,937
	金利オプション	売建	2,489,663	460,888	△1,565	△142
		買建	3,076,253	497,731	1,778	51
店頭	金利先渡契約	売建	851,542	132,836	427	427
		買建	895,740	144,912	△302	△302
	金利スワップ	受取固定・支払変動	177,466,791	136,186,017	5,639,964	5,639,964
		受取変動・支払固定	176,892,841	135,852,974	△5,438,351	△5,438,351
		受取変動・支払変動	31,843,158	18,265,920	7,874	7,874
		受取固定・支払固定	190,410	186,529	△830	△830
	金利オプション	売建	7,502,418	4,672,151	△88,628	△88,628
		買建	6,990,677	4,539,155	99,976	99,976
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	496,770	439,635	20,284	20,284
		受取変動・支払固定	2,047,774	1,637,319	△59,522	△59,522
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	181,978	181,674

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

単体決算データファイル

（単位：百万円）

			平成25年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	9,319,827	4,748,434	△22,670	△22,670
		買建	8,524,957	4,514,883	23,680	23,680
	金利オプション	売建	852,329	91,701	△355	92
		買建	603,461	46,024	212	△86
店頭	金利先渡契約	売建	223,592	—	170	170
		買建	169,816	4,245	△49	△49
	金利スワップ	受取固定・支払変動	227,171,467	179,826,536	4,108,453	4,108,453
		受取変動・支払固定	225,717,276	176,690,125	△3,971,178	△3,971,178
		受取変動・支払変動	37,749,307	25,812,313	4,949	4,949
		受取固定・支払固定	265,492	233,489	1,883	1,883
	金利オプション	売建	7,241,503	4,820,095	△71,152	△71,152
		買建	6,254,701	3,844,317	89,939	89,939
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	862,544	807,502	19,342	19,342
		受取変動・支払固定	3,129,467	2,422,047	△42,393	△42,393
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	140,831	140,980

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

（単位：百万円）

			平成24年度 旧みずほ銀行			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		3,882,001	2,276,472	△19,159	1,789
	為替予約	売建	1,799,754	309,026	△27,920	△27,920
		買建	3,416,589	1,243,409	163,135	163,135
	通貨オプション	売建	2,429,324	1,496,193	△197,411	3,834
		買建	2,366,116	1,516,906	201,356	8,930
合計			／	／	120,000	149,768

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

（単位：百万円）

			平成24年度 旧みずほコーポレート銀行			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	13,838	5,252	△14	△14
		買建	8,760	3,060	21	21
店頭	通貨スワップ		27,271,271	18,945,358	△171,733	△498,071
	為替予約	売建	43,177,665	3,412,910	△1,117,065	△1,117,065
		買建	22,467,901	2,881,542	1,278,801	1,278,801
	通貨オプション	売建	4,455,269	2,049,666	△260,855	△1,393
		買建	4,236,333	1,948,470	257,006	△7,299
内部取引	通貨スワップ		2,523,784	1,611,973	335,320	265,937
合計			／	／	321,481	△79,083

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

（単位：百万円）

			平成25年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		31,103,606	20,625,545	△204,871	△189,384
	為替予約	売建	48,078,253	2,656,270	△597,844	△597,844
		買建	22,116,954	2,401,608	880,663	880,663
	通貨オプション	売建	3,833,466	1,785,875	△244,537	△54,685
		買建	3,574,792	1,632,330	142,047	△44,074
内部取引	通貨スワップ		2,248,372	957,356	398,626	3,942
合計			／	／	**374,084**	**△1,382**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

（C）株式関連取引

（単位：百万円）

			平成24年度 旧みずほ銀行			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	18,422	—	△934	△934
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	株リンクスワップ		184,000	184,000	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	**△934**	**△934**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

（単位：百万円）

			平成24年度 旧みずほコーポレート銀行			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	株リンクスワップ		233,800	232,800	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	—	—

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

単体決算データファイル

（単位：百万円）

			平成25年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	株リンクスワップ		172,800	172,800	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	—	—

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(D) 債券関連取引

（単位：百万円）

			平成24年度 旧みずほ銀行			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	126,539	—	△156	△156
		買建	41,314	—	121	121
	債券先物オプション	売建	18,312	—	△16	1
		買建	18,395	—	28	△3
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△23	△37

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

（単位：百万円）

			平成24年度 旧みずほコーポレート銀行			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	584,769	—	△2,253	△2,253
		買建	469,410	—	2,433	2,433
	債券先物オプション	売建	310,325	—	△682	△158
		買建	314,339	—	711	△10
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	209	12

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

（単位：百万円）

			平成25年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	610,646	—	1,097	1,097
		買建	606,405	—	△1,157	△1,157
	債券先物オプション	売建	337,131	—	△310	105
		買建	186,910	—	514	△118
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	143	△74

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			平成24年度 旧みずほ銀行 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	108	—	5	5
		買建	507	—	5	5
店頭	商品オプション	売建	70,933	64,754	△11,868	△11,868
		買建	61,294	55,636	20,291	20,291
合計			／	／	8,433	8,433

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			平成24年度 旧みずほコーポレート銀行 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	75,293	3,543	△486	△486
		買建	75,588	3,286	208	208
	商品先物オプション	売建	93	—	△0	0
		買建	93	—	0	△1
店頭	商品オプション	売建	201,313	117,394	△29,748	△29,748
		買建	201,347	117,630	31,284	31,284
合計			／	／	1,256	1,255

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			平成25年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	40,507	1,373	△322	△322
		買建	37,531	1,452	385	385
	商品先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	201,003	90,993	△10,918	△10,918
		買建	184,254	74,989	17,683	17,683
合計			／	／	6,828	6,828

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(F) クレジット・デリバティブ取引

（単位：百万円）

			平成24年度 旧みずほ銀行			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	—	—

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

（単位：百万円）

			平成24年度 旧みずほコーポレート銀行			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	410,418	311,768	△731	△731
		買建	697,326	537,208	20,963	20,963
合計			／	／	20,232	20,232

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

（単位：百万円）

			平成25年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	329,199	271,779	2,728	2,728
		買建	506,431	390,877	15,807	15,807
合計			／	／	18,536	18,536

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成24年度 旧みずほ銀行 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利息の金融資産・負債	9,309,160	6,072,262	45,051
		受取変動・支払固定		36,197	36,197	△640
		受取変動・支払変動		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定		—	—	—
合計				／	／	44,410

注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しています。

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成24年度 旧みずほコーポレート銀行 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、借用金等	14,363,699	13,112,941	301,857
		受取変動・支払固定		5,750,068	4,694,063	△119,034
		受取変動・支払変動		170,000	80,000	152
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券等	42,995	31,533	△1,082
合計				／	／	181,893

注）1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成25年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、借用金等	24,653,042	20,249,955	181,158
		受取変動・支払固定		7,229,793	6,742,920	△101,067
		受取変動・支払変動		121,922	71,922	65
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券等	174,458	165,452	△978
合計				／	／	79,178

注）1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成24年度 旧みずほ銀行 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	為替予約	売建	子会社株式等	—	—	—
		買建		4,685	—	△44
合計				／	／	△44

注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しています。

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成24年度 旧みずほコーポレート銀行 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		貸出金、預金、借用金等	8,792,835	2,334,259	△421,942
	為替予約	売建		116,097	—	△7,936
合計				／	／	△429,879

注）1. 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成25年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		貸出金、預金、借用金、子会社株式等	6,780,228	1,539,535	△407,190
	為替予約	売建		134,022	—	△1,638
合計				／	／	△408,828

注）1. 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(C) 株式関連取引

平成24年度は該当ありません。平成25年度は以下のとおりです。

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成25年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	23,327	—	800
合計				／	／	800

注）時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(D) 債券関連取引

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

■損益

平成25年度は、旧みずほ銀行の平成25年度（平成25年4月1日～6月30日）の計数を合算しています。

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支（業務粗利益）の内訳

（単位：億円）

	平成24年度					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	**4,888**	**249**	**5,138**	**1,808**	**2,208**	**4,017**
資金運用収益	[7]			[66]		
	5,456	531	5,980	2,796	4,051	6,781
資金調達費用		[7]			[66]	
	567	281	841	987	1,843	2,764
役務取引等収支	**1,533**	**119**	**1,653**	**665**	**924**	**1,590**
役務取引等収益	2,083	142	2,225	771	1,071	1,842
役務取引等費用	550	22	572	105	146	251
特定取引収支	**48**	**△14**	**33**	**243**	**198**	**441**
特定取引収益	48	3	52	243	200	441
特定取引費用	—	18	18	—	2	—
その他業務収支	**512**	**937**	**1,449**	**313**	**987**	**1,301**
その他業務収益	618	991	1,610	594	1,362	1,956
その他業務費用	106	54	160	280	374	654
業務粗利益	**6,982**	**1,292**	**8,274**	**3,031**	**4,319**	**7,350**
業務粗利益率	**1.05%**	**2.87%**	**1.18%**	**0.77%**	**1.60%**	**1.16%**

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（旧みずほ銀行は0億円、旧みずほコーポレート銀行は0億円）を控除して表示しています。
3. [　　]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率＝（業務粗利益／資金運用勘定平均残高）×100

（単位：億円）

	平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	**6,361**	**2,876**	**9,237**
資金運用収益	[43]		
	7,478	4,963	12,398
資金調達費用		[43]	
	1,117	2,087	3,161
役務取引等収支	**2,325**	**1,179**	**3,505**
役務取引等収益	3,006	1,392	4,398
役務取引等費用	680	212	893
特定取引収支	**23**	**290**	**314**
特定取引収益	60	382	398
特定取引費用	36	91	83
その他業務収支	**269**	**514**	**783**
その他業務収益	690	1,210	1,871
その他業務費用	421	696	1,087
業務粗利益	**8,979**	**4,861**	**13,841**
業務粗利益率	**0.89%**	**1.37%**	**1.05%**

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（0億円）を控除して表示しています。
3. [　　]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率＝（業務粗利益／資金運用勘定平均残高）×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成24年度					
		旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[7,606]			[31,916]		
		659,183	44,954	696,532	393,496	269,023	630,603
	利息	[7]			[66]		
		5,456	531	5,980	2,796	4,051	6,781
	利回り	0.82	1.18	0.85	0.71	1.50	1.07
うち貸出金	平均残高	308,539	8,610	317,150	173,835	126,691	300,526
	利息	4,098	96	4,195	1,673	2,291	3,965
	利回り	1.32	1.12	1.32	0.96	1.80	1.31
うち有価証券	平均残高	221,231	27,910	249,142	157,321	77,264	234,585
	利息	797	335	1,132	871	1,085	1,957
	利回り	0.36	1.20	0.45	0.55	1.40	0.83
うちコールローン及び買入手形	平均残高	95,052	—	95,052	899	3,044	3,943
	利息	298	—	298	1	49	51
	利回り	0.31	—	0.31	0.19	1.63	1.30
うち預け金	平均残高	17,313	6,788	24,102	10,017	35,409	45,427
	利息	17	50	67	10	112	123
	利回り	0.09	0.74	0.28	0.10	0.31	0.27
資金調達勘定	平均残高		[7,606]			[31,916]	
		667,942	45,418	705,754	377,835	266,344	612,264
	利息		[7]			[66]	
		567	281	841	987	1,843	2,764
	利回り	0.08	0.62	0.11	0.26	0.69	0.45
うち預金	平均残高	566,241	10,656	576,897	88,920	107,949	196,870
	利息	284	22	306	81	438	519
	利回り	0.05	0.21	0.05	0.09	0.40	0.26
うち譲渡性預金	平均残高	17,111	3	17,115	79,288	33,952	113,241
	利息	10	0	10	91	208	299
	利回り	0.06	0.28	0.06	0.11	0.61	0.26
うち債券	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	13,929	—	13,929	121,177	7,234	128,411
	利息	11	—	11	324	25	350
	利回り	0.08	—	0.08	0.26	0.35	0.27
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借用金	平均残高	55,872	4,383	60,255	27,615	23,089	50,704
	利息	111	162	273	97	675	773
	利回り	0.19	3.69	0.45	0.35	2.92	1.52

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [　　]内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

（単位：億円、%）

		平成25年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[40,781]		
		1,002,384	352,307	1,313,909
	利息	[43]		
		7,478	4,963	12,398
	利回り	0.74	1.40	0.94
うち貸出金	平均残高	490,692	163,693	654,385
	利息	5,409	2,706	8,116
	利回り	1.10	1.65	1.24
うち有価証券	平均残高	328,113	104,367	432,480
	利息	1,646	1,394	3,041
	利回り	0.50	1.33	0.70
うちコールローン及び買入手形	平均残高	26,206	3,425	29,631
	利息	67	52	119
	利回り	0.25	1.53	0.40
うち預け金	平均残高	100,288	49,865	150,153
	利息	100	177	277
	利回り	0.09	0.35	0.18
資金調達勘定	平均残高		[40,781]	
		1,001,983	353,435	1,314,638
	利息		[43]	
		1,117	2,087	3,161
	利回り	0.11	0.59	0.24
うち預金	平均残高	692,083	140,979	833,062
	利息	308	505	813
	利回り	0.04	0.35	0.09
うち譲渡性預金	平均残高	96,520	40,970	137,491
	利息	88	176	264
	利回り	0.09	0.43	0.19
うち債券	平均残高	—	—	—
	利息	—	—	—
	利回り	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	64,789	7,314	72,103
	利息	99	23	123
	利回り	0.15	0.32	0.17
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	—	—	—
	利息	—	—	—
	利回り	—	—	—
うち借用金	平均残高	74,470	30,130	104,600
	利息	188	875	1,064
	利回り	0.25	2.90	1.01

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [　　] 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8)受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成24年度					
		旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	213	129	291	23	749	510
	利率による増減	△620	△85	△656	△191	△551	△487
	純増減	△407	44	△364	△167	198	22
うち貸出金	残高による増減	△135	7	△126	21	489	385
	利率による増減	△119	△0	△122	△79	△11	34
	純増減	△255	6	△248	△57	477	420
うち有価証券	残高による増減	61	142	126	△70	278	38
	利率による増減	△139	△103	△165	△42	△354	△228
	純増減	△77	38	△39	△113	△76	△189
うちコールローン及び買入手形	残高による増減	27	—	27	0	23	25
	利率による増減	△22	—	△22	△0	△19	△21
	純増減	5	—	5	0	3	4
うち預け金	残高による増減	8	△7	24	4	1	13
	利率による増減	△0	△3	△26	—	△6	△14
	純増減	8	△10	△2	4	△4	△0
支払利息	残高による増減	21	80	40	6	339	206
	利率による増減	△59	△89	△90	△90	△291	△250
	純増減	△37	△9	△49	△84	47	△44
うち預金	残高による増減	8	0	9	△2	30	12
	利率による増減	△48	△9	△59	5	△43	△21
	純増減	△39	△9	△49	3	△12	△9
うち譲渡性預金	残高による増減	1	△0	1	2	85	40
	利率による増減	△2	△0	△2	△0	△39	7
	純増減	△1	△0	△1	1	45	47
うち債券	残高による増減	△3	—	△3	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	△3	—	△3	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	残高による増減	0	△0	0	14	14	23
	利率による増減	△0	—	△0	△12	△18	△25
	純増減	0	△0	0	1	△4	△2
うちコマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借用金	残高による増減	12	△28	26	△12	42	△33
	利率による増減	△12	0	△54	8	△61	10
	純増減	0	△28	△27	△3	△18	△22

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

（単位：億円）

		平成25年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△384	544	△126
	利率による増減	△388	△164	△236
	純増減	△773	379	△363
うち貸出金	残高による増減	98	476	470
	利率による増減	△460	△158	△514
	純増減	△362	318	△44
うち有価証券	残高による増減	△237	△10	△344
	利率による増減	215	△15	295
	純増減	△22	△25	△48
うちコールローン及び買入手形	残高による増減	△186	5	△274
	利率による増減	△46	△3	44
	純増減	△233	2	△230
うち預け金	残高による増減	72	28	164
	利率による増減	△0	△14	△78
	純増減	72	14	86
支払利息	残高による増減	△62	265	△9
	利率による増減	△374	△303	△436
	純増減	△437	△38	△445
うち預金	残高による増減	19	82	60
	利率による増減	△76	△38	△73
	純増減	△56	43	△13
うち譲渡性預金	残高による増減	0	37	16
	利率による増減	△13	△69	△61
	純増減	△13	△31	△45
うち債券	残高による増減	—	—	—
	利率による増減	—	—	—
	純増減	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	残高による増減	△136	0	△143
	利率による増減	△100	△2	△95
	純増減	△237	△1	△238
うちコマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	—	—
	利率による増減	—	—	—
	純増減	—	—	—
うち借用金	残高による増減	△22	78	△61
	利率による増減	2	△41	79
	純増減	△20	37	17

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	平成24年度					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等利益	**1,533**	**119**	**1,653**	**665**	**924**	**1,590**
役務取引等収益	**2,083**	**142**	**2,225**	**771**	**1,071**	**1,842**
うち預金･貸出業務	389	—	389	549	669	1,219
為替業務	724	84	809	107	126	234
証券関連業務	350	9	360	57	0	58
代理業務	100	—	100	5	33	39
保護預り･貸金庫業務	52	—	52	1	—	1
保証業務	65	36	101	7	201	209
役務取引等費用	**550**	**22**	**572**	**105**	**146**	**251**
うち為替業務	318	12	330	29	21	51

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(単位：億円)

	平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等利益	**2,325**	**1,179**	**3,505**
役務取引等収益	**3,006**	**1,392**	**4,398**
うち預金･貸出業務	940	760	1,701
為替業務	852	222	1,075
証券関連業務	478	6	485
代理業務	100	37	137
保護預り･貸金庫業務	52	—	52
保証業務	75	294	370
役務取引等費用	**680**	**212**	**893**
うち為替業務	346	41	388

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(10) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	平成24年度					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引利益	**48**	**△14**	**33**	**243**	**198**	**441**
特定取引収益	**48**	**3**	**52**	**243**	**200**	**441**
うち商品有価証券収益	34	—	34	6	—	6
特定取引有価証券収益	—	3	3	11	—	9
特定金融派生商品収益	—	—	—	202	200	402
その他の特定取引収益	13	—	13	22	0	22
特定取引費用	—	**18**	**18**	—	**2**	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	2	—
特定金融派生商品費用	—	18	18	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 特定取引収益及び特定取引費用については、一部について部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(単位：億円)

	平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引利益	**23**	**290**	**314**
特定取引収益	**60**	**382**	**398**
うち商品有価証券収益	20	18	39
特定取引有価証券収益	8	—	—
特定金融派生商品収益	—	363	327
その他の特定取引収益	31	—	31
特定取引費用	**36**	**91**	**83**
うち商品有価証券費用	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	19	11
特定金融派生商品費用	36	72	72
その他の特定取引費用	—	0	—

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 特定取引収益及び特定取引費用については、一部について部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(11) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	平成24年度					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	**512**	**937**	**1,449**	**313**	**987**	**1,301**
外国為替売買損益	—	479	479	—	345	345
国債等債券損益	462	454	917	509	669	1,179
その他	49	3	53	△195	△27	△222

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(単位：億円)

	平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	**269**	**514**	**783**
外国為替売買損益	—	718	718
国債等債券損益	328	△47	280
その他	△59	△156	△215

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

単体決算データファイル

(12) 経費の内訳

(単位：億円)

	平成24年度		平成25年度
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
人件費	**1,827**	**1,017**	**2,889**
給料･手当	1,486	868	2,421
その他	340	148	467
物件費	**3,138**	**1,280**	**4,603**
土地建物機械賃借料	574	216	833
業務委託費	868	443	1,311
減価償却費	816	294	1,110
通信交通費	132	38	176
保守管理費	125	65	210
その他	621	222	961
税金	**278**	**112**	**418**
固定資産税	49	4	51
印紙税	60	1	60
消費税	137	51	197
その他	30	56	108
合計	**5,243**	**2,410**	**7,911**

(13) 臨時損益の内訳

(単位：億円)

	平成24年度		平成25年度
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
株式等損益	**△268**	**△956**	**490**
株式等売却益	116	225	531
株式等売却損	△77	△283	△33
株式等償却	△286	△883	△16
投資損失引当金純繰入額	△0	△0	0
金融派生商品損益（株式関連）	△21	△15	8
不良債権処理額	**△273**	**△532**	**△178**
うち貸出金償却	△270	△121	△149
貸倒引当金戻入益等	**469**	**110**	**1,178**
その他	**△206**	**△45**	**△110**
臨時損益計	**△278**	**△1,423**	**1,380**

■預金

(14) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		平成24年度					
		旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	566,241	10,656	576,897	88,920	107,949	196,870
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	587,913	11,425	599,338	111,277	114,220	225,498
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	351,177	—	351,177	47,897	10,204	58,101
	(%)	(62.0)	—	(60.9)	(53.9)	(9.4)	(29.5)
	期末残高	374,228	—	374,228	65,699	10,055	75,754
	(%)	(63.7)	—	(62.4)	(59.1)	(8.8)	(33.6)
定期性預金	平均残高	211,157	—	211,157	39,794	77,278	117,072
	(%)	(37.3)	—	(36.6)	(44.8)	(71.6)	(59.5)
	期末残高	207,173	—	207,173	44,128	80,779	124,908
	(%)	(35.2)	—	(34.6)	(39.6)	(70.8)	(55.4)
うち固定金利	平均残高	199,291	—	199,291	39,794	—	39,794
定期預金	期末残高	195,374	—	195,374	32,116	—	32,116
うち変動金利	平均残高	170	—	170	—	—	—
定期預金	期末残高	186	—	186	—	—	—
その他預金	平均残高	3,906	10,656	14,563	1,229	20,467	21,697
	(%)	(0.7)	(100.0)	(2.5)	(1.3)	(19.0)	(11.0)
	期末残高	6,511	11,425	17,937	1,449	23,386	24,835
	(%)	(1.1)	(100.0)	(3.0)	(1.3)	(20.4)	(11.0)
譲渡性預金	平均残高	17,111	3	17,115	79,288	33,952	113,241
	期末残高	13,589	6	13,595	70,481	38,669	109,150

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(単位：億円)

		平成25年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	692,083	140,979	833,062
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	721,492	138,994	860,486
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	433,442	13,910	447,352
	(%)	(62.6)	(9.9)	(53.7)
	期末残高	459,363	16,207	475,570
	(%)	(63.7)	(11.6)	(55.3)
定期性預金	平均残高	253,474	92,226	345,700
	(%)	(36.6)	(65.4)	(41.5)
	期末残高	248,656	91,011	339,667
	(%)	(34.4)	(65.5)	(39.5)
うち固定金利	平均残高	241,736	—	241,736
定期預金	期末残高	232,435	—	232,435
うち変動金利	平均残高	208	—	208
定期預金	期末残高	226	—	226
その他預金	平均残高	5,166	34,842	40,009
	(%)	(0.8)	(24.7)	(4.8)
	期末残高	13,472	31,776	45,248
	(%)	(1.9)	(22.9)	(5.2)
譲渡性預金	平均残高	96,520	40,970	137,491
	期末残高	73,972	44,574	118,547

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
4. 平均残高は旧みずほ銀行の平成25年度（平成25年4月1日～6月30日）の平均残高を含めて算出しています。

単体決算データファイル

(15) 預金者別預金残高(国内店)

(単位：億円)

	平成24年度		平成25年度
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
個人	364,048	288	372,760
(%)	(60.8)	(0.2)	(49.8)
一般法人	207,964	100,885	325,377
(%)	(34.7)	(80.3)	(43.4)
金融機関・政府公金	27,192	24,559	50,637
(%)	(4.5)	(19.5)	(6.8)
合計	**599,205**	**125,733**	**748,775**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**

注) 譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分及び海外店舗分を除外しています。

(16) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成24年度 旧みずほ銀行						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	**67,935**	**46,179**	**55,651**	**17,091**	**12,519**	**7,775**	**207,153**
うち固定金利定期預金	67,146	45,405	53,971	13,523	8,038	7,287	195,374
変動金利定期預金	12	9	20	58	86	0	186
その他の定期預金	776	763	1,659	3,510	4,393	488	11,592

注) 1. 積立定期預金を含みません。
2. 財形金融債から財形預金プラスへの預替残高を含んでいます。

(単位：億円)

	平成24年度 旧みずほコーポレート銀行						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	**101,706**	**12,059**	**9,555**	**1,444**	**60**	**81**	**124,908**
うち固定金利定期預金	24,622	3,460	2,870	1,026	60	75	32,116
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	77,083	8,598	6,684	418	—	6	92,791

注) 積立定期預金を含みません。

(単位：億円)

	平成25年度						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	**183,214**	**58,360**	**61,170**	**17,332**	**11,515**	**8,054**	**339,648**
うち固定金利定期預金	98,381	49,517	56,427	13,165	7,323	7,619	232,435
変動金利定期預金	10	11	32	79	92	0	226
その他の定期預金	84,822	8,830	4,711	4,087	4,099	434	106,986

注) 積立定期預金を含みません。

(17) 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	平成24年度		平成25年度
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
財形貯蓄残高	**13,845**	—	**13,745**

■貸出

(18) 貸出金の科目別残高

(単位：億円)

		平成24年度					
		旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	6,230	760	6,990	1,714	16,565	18,279
	期末残高	6,129	783	6,912	1,155	14,861	16,017
証書貸付	平均残高	248,671	7,833	256,505	132,213	109,400	241,613
	期末残高	253,934	8,364	262,299	134,547	116,105	250,653
当座貸越	平均残高	52,246	16	52,263	39,799	386	40,186
	期末残高	51,826	67	51,893	41,526	3,142	44,669
割引手形	平均残高	1,391	—	1,391	107	339	447
	期末残高	1,636	—	1,636	141	397	538
合計	**平均残高**	**308,539**	**8,610**	**317,150**	**173,835**	**126,691**	**300,526**
	期末残高	**313,526**	**9,215**	**322,742**	**177,370**	**134,507**	**311,878**

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(単位：億円)

		平成25年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	6,553	20,564	27,117
	期末残高	6,626	17,783	24,409
証書貸付	平均残高	390,704	142,234	532,938
	期末残高	392,383	148,146	540,530
当座貸越	平均残高	91,963	438	92,401
	期末残高	96,536	4,556	101,092
割引手形	平均残高	1,471	456	1,928
	期末残高	1,715	617	2,333
合計	**平均残高**	**490,692**	**163,693**	**654,385**
	期末残高	**497,262**	**171,102**	**668,365**

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 平均残高は、旧みずほ銀行の平成25年度（平成25年4月1日～6月30日）の平均残高を含めて算出しています。

(19) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成24年度						
	旧みずほ銀行						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**137,108**	**46,187**	**30,954**	**19,333**	**84,328**	**4,829**	**322,742**
うち変動金利	124,537	30,271	21,492	14,071	63,602	4,829	258,805
固定金利	12,571	15,915	9,461	5,262	20,726	—	63,937

(単位：億円)

	平成24年度						
	旧みずほコーポレート銀行						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**133,750**	**75,205**	**59,156**	**20,819**	**22,438**	**506**	**311,878**
うち変動金利	／	67,190	55,041	19,352	20,646	506	／
固定金利	／	8,014	4,114	1,467	1,791	—	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	平成25年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**284,509**	**127,667**	**98,808**	**44,922**	**106,529**	**5,927**	**668,365**
うち変動金利	／	102,274	83,742	37,362	83,118	5,927	／
固定金利	／	25,392	15,066	7,559	23,411	—	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

単体決算データファイル

(20) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成24年度		平成25年度
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
有価証券	2,666	2,741	4,752
債権	4,691	1,583	5,694
商品	23	—	20
不動産	27,358	17,437	45,465
その他	4,171	—	4,766
計	**38,910**	**21,763**	**60,699**
保証	163,438	32,683	201,455
信用	120,394	257,430	406,210
合計	**322,742**	**311,878**	**668,365**

(21) 債務の保証(支払承諾)残高

(単位：口、億円)

		平成24年度		平成25年度
		旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
手形引受	口数	283	411	747
	金額	67	480	515
信用状	口数	5,695	6,340	11,316
	金額	953	8,404	10,543
保証	口数	8,638	15,306	22,747
	金額	9,140	36,986	45,623
合計	**口数**	**14,616**	**22,057**	**34,810**
	金額	**10,161**	**45,870**	**56,682**

(22) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成24年度		平成25年度
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
有価証券	20	32	43
債権	1,396	127	1,320
商品	—	—	—
不動産	64	122	246
その他	—	—	8
計	**1,480**	**281**	**1,619**
保証	2,550	2,298	4,062
信用	6,130	43,290	51,000
合計	**10,161**	**45,870**	**56,682**

(23) 貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成24年度		平成25年度
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
貸出金	**322,742**	**311,878**	**668,365**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
設備資金	151,310	62,458	214,704
(%)	(46.9)	(20.0)	(32.1)
運転資金	171,431	249,419	453,661
(%)	(53.1)	(80.0)	(67.9)

(24) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：億円)

	平成24年度		平成25年度
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
総貸出金残高(A)	322,742	197,598	530,407
中小企業等貸出金残高(B)	226,836	71,655	302,835
$\frac{(B)}{(A)}\times 100$	70.3%	36.2%	57.0%

注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

(25) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成24年度		平成25年度
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
消費者ローン	119,922	—	118,220
住宅ローン	110,346	—	108,315
うち居住用住宅ローン	103,260	—	102,270
その他のローン	9,575	—	9,905

注) その他のローンは、教育ローン・パーソナルローンなどです。

■証券

(26) 有価証券の種類別残高

(単位：億円)

		平成24年度					
		旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	**平均残高**	**221,231**	**27,910**	**249,142**	**157,321**	**77,264**	**234,585**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
	期末残高	**223,451**	**32,645**	**256,096**	**177,222**	**92,632**	**269,855**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
国債	平均残高	184,704	—	184,704	122,505	—	122,505
	(%)	(83.5)	—	(74.1)	(77.9)	—	(52.2)
	期末残高	188,342	—	188,342	139,711	—	139,711
	(%)	(84.3)	—	(73.6)	(78.8)	—	(51.8)
地方債	平均残高	2,407	—	2,407	323	—	323
	(%)	(1.1)	—	(1.0)	(0.2)	—	(0.1)
	期末残高	2,161	—	2,161	236	—	236
	(%)	(1.0)	—	(0.9)	(0.1)	—	(0.1)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	22,440	—	22,440	8,549	3	8,553
	(%)	(10.1)	—	(9.0)	(5.4)	(0.1)	(3.7)
	期末残高	20,077	—	20,077	7,813	2	7,816
	(%)	(9.0)	—	(7.8)	(4.4)	(0.1)	(2.9)
株式	平均残高	10,651	—	10,651	22,055	—	22,055
	(%)	(4.8)	—	(4.3)	(14.0)	—	(9.4)
	期末残高	12,145	—	12,145	26,340	—	26,340
	(%)	(5.4)	—	(4.7)	(14.9)	—	(9.7)
その他の証券	平均残高	1,028	27,910	28,938	3,886	77,260	81,146
	(%)	(0.5)	(100.0)	(11.6)	(2.5)	(99.9)	(34.6)
	うち外国債券	—	27,776	27,776	—	66,204	66,204
	外国株式	—	133	133	—	5,000	5,000
	期末残高	724	32,645	33,369	3,120	92,630	95,750
	(%)	(0.3)	(100.0)	(13.0)	(1.8)	(99.9)	(35.5)
	うち外国債券	—	32,527	32,527	—	80,235	80,235
	外国株式	—	117	117	—	5,590	5,590

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

単体決算データファイル

（単位：億円）

		平成25年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	**平均残高**	**328,113**	**104,367**	**432,480**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
	期末残高	**316,491**	**105,255**	**421,747**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
国債	平均残高	271,240	—	271,240
	(%)	(82.7)	—	(62.7)
	期末残高	249,714	—	249,714
	(%)	(78.9)	—	(59.2)
地方債	平均残高	2,475	—	2,475
	(%)	(0.7)	—	(0.6)
	期末残高	2,408	—	2,408
	(%)	(0.8)	—	(0.6)
短期社債	平均残高	—	—	—
	(%)	—	—	—
	期末残高	—	—	—
	(%)	—	—	—
社債	平均残高	25,254	53	25,308
	(%)	(7.7)	(0.1)	(5.8)
	期末残高	26,112	46	26,159
	(%)	(8.3)	(0.1)	(6.2)
株式	平均残高	24,464	—	24,464
	(%)	(7.5)	—	(5.7)
	期末残高	33,388	—	33,388
	(%)	(10.5)	—	(7.9)
その他の証券	平均残高	4,677	104,314	108,991
	(%)	(1.4)	(99.9)	(25.2)
	うち外国債券	—	86,224	86,224
	外国株式	—	5,741	5,741
	期末残高	4,867	105,209	110,077
	(%)	(1.5)	(99.9)	(26.1)
	うち外国債券	—	85,108	85,108
	外国株式	—	6,433	6,433

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 平均残高は、旧みずほ銀行の平成25年度（平成25年4月1日～6月30日）の平均残高を含めて算出しています。

(27) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成24年度 旧みずほ銀行							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	65,810	58,873	41,570	8,100	12,730	—	—	187,083
地方債	322	590	699	55	454	—	—	2,122
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	4,578	5,104	2,788	768	1,076	5,569	—	19,885
株式	—	—	—	—	—	—	12,145	12,145
その他の証券	471	3,045	15,216	1,477	1,282	10,005	765	32,264
うち外国債券	447	3,027	15,125	1,472	1,255	9,955	119	31,403
外国株式	—	—	—	—	—	—	117	117

(単位：億円)

	平成24年度 旧みずほコーポレート銀行							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	53,454	5,159	61,100	8,000	10,274	50	—	138,037
地方債	23	36	56	35	67	8	—	228
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	665	909	1,090	456	154	4,300	—	7,576
株式	—	—	—	—	—	—	26,340	26,340
その他の証券	11,089	23,032	12,697	11,998	5,281	14,748	9,476	88,324
うち外国債券	11,065	22,856	12,258	11,865	5,157	14,747	—	77,951
外国株式	—	—	—	—	—	—	5,590	5,590

(単位：億円)

	平成25年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	64,177	84,479	76,985	10,592	12,096	—	—	248,329
地方債	301	556	737	132	642	7	—	2,378
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,457	5,969	4,556	1,330	485	10,012	—	25,811
株式	—	—	—	—	—	—	33,388	33,388
その他の証券	17,315	16,535	20,579	10,380	4,143	16,541	11,665	97,161
うち外国債券	17,294	16,173	20,247	10,291	4,063	16,506	—	84,577
外国株式	—	—	—	—	—	—	6,433	6,433

(28) 商品有価証券の種類別残高（平均残高）

(単位：億円)

	平成24年度		平成25年度
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
商品国債	3,476	417	2,028
商品地方債	13	—	14
商品政府保証債	1	—	1
その他の商品有価証券	—	—	—
合計	**3,491**	**417**	**2,044**

注）平成25年度は、旧みずほ銀行の平成25年度（平成25年4月1日～6月30日）の平均残高を含めて算出しています。

(29) 公共債、証券投資信託窓口販売の実績

(単位：億円)

		平成24年度		平成25年度
		旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
国債		1,152	—	865
地方債		57	0	45
政府保証債		0	0	0
証券投資信託	販売額	7,296	2,226	12,426
	預り残高	16,275	3,404	20,067
保険	販売額	4,547	—	4,452

(30) 公共債引受額(公募分)

(単位：億円)

	平成24年度		平成25年度
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
地方債	1,787	3,983	5,876
政府保証債	1,257	2,296	3,599
合計	**3,044**	**6,279**	**9,476**

(31) 公共債受託実績(公募分)

(単位：口、億円)

	平成24年度				平成25年度	
	旧みずほ銀行		旧みずほコーポレート銀行			
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
地方債	22	5,898	116	33,660	129	36,693
政府保証債	—	—	30	24,621	32	27,797
財投機関債等	—	—	48	9,450	62	11,492

注）財投機関債等には、成田国際空港株式会社債、東日本高速道路株式会社債、西日本高速道路株式会社債、首都高速道路株式会社債、阪神高速道路株式会社債を含みます。

(32) 事業債受託実績(公募分)

(単位：口、億円)

	平成24年度				平成25年度	
	旧みずほ銀行		旧みずほコーポレート銀行			
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
受託実績	4	500	126	23,525	158	27,354

注）受託実績にはFA債を含みます。

■諸比率

平成25年度は、旧みずほ銀行の平成25年度（平成25年4月1日～6月30日）の計数を含めて算出しています。

(33) 利益率

（単位：%）

		平成24年度 旧みずほ銀行	平成24年度 旧みずほコーポレート銀行	平成25年度
ROA	総資産業務純利益率	0.3	0.6	0.3
	総資産経常利益率	0.3	0.3	0.4
	総資産当期純利益率	0.3	0.3	0.3
ROE	自己資本業務純利益率	12.5	12.7	9.1
	自己資本経常利益率	11.4	6.6	11.2
	自己資本当期純利益率	9.7	6.4	8.1

注）
1. 総資産業務純（経常、当期純）利益率 ＝ $\frac{\text{業務純（経常、当期純）利益}}{\text{（総資産期首残高＋総資産期末残高）÷2}} \times 100$
2. 自己資本業務純（経常、当期純）利益率 ＝ $\frac{\text{業務純（経常、当期純）利益－普通株主に帰属しない金額（※）}}{\text{｛（期首株主資本及び評価・換算差額等－期首発行済優先株式数×発行価額）＋（期末株主資本及び評価・換算差額等－期末発行済優先株式数×発行価額）｝÷2}} \times 100$

（※）剰余金の配当による優先配当額等
3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(34) 利鞘

（単位：%）

	平成24年度 旧みずほ銀行 国内業務部門	国際業務部門	合計	旧みずほコーポレート銀行 国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.82	1.18	0.85	0.71	1.50	1.07
資金調達原価	0.83	1.01	0.85	0.57	1.11	0.82
総資金利鞘	△0.00	0.16	0.00	0.13	0.39	0.24

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

（単位：%）

	平成25年度 国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.74	1.40	0.94
資金調達原価	0.75	0.96	0.82
総資金利鞘	△0.00	0.44	0.11

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(35) 貸出金の預金・債券に対する比率（預貸率）

（単位：億円）

		平成24年度 旧みずほ銀行 国内業務部門	国際業務部門	合計	旧みずほコーポレート銀行 国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	313,526	9,215	322,742	177,370	134,507	311,878
預金・債券	(B)	601,502	11,431	612,934	181,759	152,890	334,649
比率	(A／B)	52.12%	80.61%	52.65%	97.58%	87.97%	93.19%
	期中平均	52.89%	80.77%	53.39%	103.34%	89.28%	96.90%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

（単位：億円）

		平成25年度 国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	497,262	171,102	668,365
預金・債券	(B)	795,464	183,569	979,033
比率	(A／B)	62.51%	93.20%	68.26%
	期中平均	62.22%	89.96%	67.42%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(36) 有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

(単位：億円)

		平成24年度					
		旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	223,451	32,645	256,096	177,222	92,632	269,855
預金・債券	(B)	601,502	11,431	612,934	181,759	152,890	334,649
比率	(A／B)	37.14%	285.56%	41.78%	97.50%	60.58%	80.63%
	期中平均	37.92%	261.82%	41.94%	93.52%	54.44%	75.64%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(単位：億円)

		平成25年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	316,491	105,255	421,747
預金・債券	(B)	795,464	183,569	979,033
比率	(A／B)	39.78%	57.33%	43.07%
	期中平均	41.60%	57.36%	44.56%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(37) 1店舗当たりの資金量・貸出金

(単位：億円)

	平成24年度					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資金量	1,536	—	1,536	11,480	5,817	8,366
貸出金	808	—	808	10,990	5,184	7,796

注) 1. 資金量=預金+譲渡性預金
2. 算出の根拠となる店舗数は、国内店には出張所、インストアブランチ、振込専用支店、口座振替専用支店、ATM統括支店、インターネット支店、確定拠出年金支店を含んでいません。また、海外店には出張所、駐在員事務所を含んでいません。

(単位：億円)

	平成25年度		
	国内店	海外店	計
資金量	1,978	6,245	2,210
貸出金	1,266	5,729	1,508

注) 1. 資金量=預金+譲渡性預金
2. 算出の根拠となる店舗数は、国内店には出張所、インストアブランチ、振込専用支店、口座振替専用支店、ATM統括支店、インターネット支店、確定拠出年金支店を含んでいません。また、海外店には出張所、駐在員事務所を含んでいません。

(38) 従業員1人当たりの資金量・貸出金

(単位：百万円)

	平成24年度					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資金量	3,349	—	3,349	5,028	3,081	4,049
貸出金	1,763	—	1,763	4,813	2,746	3,774

注) 1. 資金量=預金+譲渡性預金
2. 算出の根拠となる従業員数は、出向者を除き、受入れ出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

(単位：百万円)

	平成25年度		
	国内店	海外店	計
資金量	3,822	3,286	3,729
貸出金	2,447	3,015	2,546

注) 1. 資金量=預金+譲渡性預金
2. 算出の根拠となる従業員数は、出向者を除き、受入れ出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■為替

平成25年度は、旧みずほ銀行の平成25年度（平成25年4月1日～6月30日）の計数を含めて算出しています。

(39) 内国為替取扱高

（単位：千口、億円）

		平成24年度				平成25年度	
		旧みずほ銀行		旧みずほコーポレート銀行			
		口数	金額	口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	148,921	5,931,452	33,238	5,359,292	307,804	12,417,501
	被仕向	170,326	8,684,991	22,060	5,596,665	232,643	13,468,727
代金取立	仕向	2,034	60,773	817	29,616	2,826	72,116
	被仕向	1,779	710,353	556	25,654	2,347	82,370

(40) 外国為替取扱高

（単位：億米ドル）

		平成24年度		平成25年度
		旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
仕向為替	売渡為替	1,412	14,158	17,913
	買入為替	74	475	552
被仕向為替	支払為替	1,166	15,881	19,586
	取立為替	59	501	634
合計		**2,712**	**31,015**	**38,687**

■店舗・従業員等

(41) 店舗の状況

（単位：店）

	平成24年度		平成25年度
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
国内本支店	399	18	419
海外支店	—	22	24

注）1. 国内本支店には出張所（平成24年度旧みずほ銀行39、平成25年度40）、インストアブランチ2、振込専用支店（平成24年度旧みずほ銀行17、旧みずほコーポレート銀行24、平成25年度36）、口座振替専用支店2、ATM統括支店1、インターネット支店1、確定拠出年金支店1を含みません。
2. 海外支店には出張所（平成24年度11、平成25年度12）、駐在員事務所（平成24年度6、平成25年度7）を含みません。

(42) 自動機器設置台数

（単位：台）

	平成24年度		平成25年度
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
ATM	5,617	0	5,629
通帳記帳機	458	18	480
合計	**6,075**	18	**6,109**

(43) 従業員の状況

	平成24年度		平成25年度
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
従業員数	18,301人	8,263人	26,250人
平均年齢	36.8歳	38.5歳	37.5歳
平均勤続年数	14.0年	14.8年	14.4年
平均年間給与	6,733千円	8,242千円	7,258千円

注）1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、出向者及び海外の現地採用者を除いて算出しています。
3. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しています。
4. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金（株式会社みずほフィナンシャルグループ、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社からの転籍転入者については、転籍元会社で支給されたものを含む。）を合計したものです。

	平成24年度		平成25年度
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
執行役員	53人	53人	65人
嘱託･臨時従業員	9,188人	994人	10,489人

注）執行役員は、取締役兼務者を含みません。

■資本

(44) 資本金の推移

（単位：百万円）

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
（平成14年4月1日		710,000	発足時資本金）
平成15年3月29日	360,965	1,070,965	第三者割当増資
平成21年6月30日	69,750	1,140,715	株主割当増資
平成21年8月31日	250,850	1,391,565	株主割当増資
平成21年9月29日	12,500	1,404,065	株主割当増資

(45) 大株主の状況（平成26年3月31日現在）

（普通株式）

（単位：株）

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合（%）
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	16,151,573	100.0

（第二回第四種優先株式）

（単位：株）

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合（%）
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

（第八回第八種優先株式）

（単位：株）

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合（%）
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

（第十一回第十三種優先株式）

（単位：株）

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合（%）
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

注）自己株式として所有しています第二回第四種優先株式64,499株、第八回第八種優先株式85,499株及び第十一回第十三種優先株式3,609,649株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

みずほ信託銀行の業績と財務の状況

目　次

経営指標 ……260
■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

連結決算データファイル……262
■連結財務諸表等 ……262
（1）連結貸借対照表
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（3）連結株主資本等変動計算書
（4）連結キャッシュ・フロー計算書
○注記事項（平成25年度）

■セグメント情報等……275
（5）セグメント情報

単体決算データファイル……278
■財務諸表等 ……278
（1）貸借対照表
（2）損益計算書
（3）株主資本等変動計算書
○注記事項（平成25年度）

■時価情報 ……286
（4）有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
（5）デリバティブ取引の時価等
○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■損益 ……292
（6）国内業務部門・国際業務部門別収支（業務粗利益）の内訳
（7）資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
（8）受取・支払利息の分析
（9）役務取引等利益の内訳
（10）特定取引利益の内訳
（11）その他業務利益の内訳
（12）経費の内訳
（13）臨時損益の内訳
（14）信託財産残高表
（15）金銭信託等の受入残高
（16）金銭信託等の運用残高
（17）元本補塡契約のある信託

■預金等 ……297
（18）総資金量の推移
（19）預金の種類別残高
（20）預金者別預金残高（国内店）
（21）定期預金の残存期間別残高
（22）財形貯蓄残高
（23）信託期間別元本残高

■貸出 ……299
（24）貸出金の科目別残高（銀行勘定・信託勘定）
（25）貸出金の残存期間別残高（銀行勘定）
（26）貸出金の担保別内訳（銀行勘定・信託勘定）
（27）貸出金の契約期間別残高（信託勘定）
（28）債務の保証（支払承諾）残高
（29）支払承諾見返の担保別内訳
（30）貸出金の使途別残高（銀行勘定・信託勘定）
（31）中小企業等に対する貸出金残高（銀行勘定・信託勘定）
（32）消費者ローン残高（銀行勘定・信託勘定）

■証券 ……302
（33）有価証券の種類別残高（銀行勘定・信託勘定）
（34）有価証券の残存期間別残高（銀行勘定）
（35）商品有価証券の種類別残高（平均残高）（銀行勘定）
（36）公共債、証券投資信託窓口販売の実績

■諸比率 ……304
（37）利益率
（38）利鞘
（39）貸出金の預金に対する比率（預貸率）（銀行勘定）
（40）有価証券の預金に対する比率（預証率）（銀行勘定）
（41）1店舗当たりの資金量・貸出金（銀行勘定）
（42）従業員1人当たりの資金量・貸出金（銀行勘定）

■為替 ……305
（43）内国為替取扱高
（44）外国為替取扱高

■店舗・従業員等 ……305
（45）店舗の状況
（46）自動機器設置台数
（47）従業員の状況

■資本 ……306
（48）資本金の推移
（49）大株主の状況

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
連結経常収益	2,133	2,013	2,024	1,987	2,301
うち連結信託報酬	485	487	484	477	514
連結経常利益	209	286	388	358	750
連結当期純利益	148	246	323	252	541
連結包括利益	／	160	370	652	604
連結純資産額	3,132	3,294	3,590	4,243	4,620
連結総資産額	59,162	63,561	65,683	66,402	66,508
有価証券残高	15,305	20,504	21,112	18,135	18,228
貸出金残高	34,456	32,414	32,693	37,183	31,286
預金残高（含む譲渡性預金）	33,883	33,722	32,204	31,348	32,568
連結ベースの1株当たり純資産額（注1）	22.63円	25.36円	45.09円	53.26円	57.91円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額（注1）	2.96円	4.45円	6.07円	3.19円	6.84円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（注1）（注2）	1.88円	3.10円	4.09円	—円	—円
連結自己資本比率（国際統一基準）（注3）	15.73%	16.34%	18.26%	／	／
連結総自己資本比率（国際統一基準）（注3）	／	／	／	17.21%	17.80%
連結Tier1比率（国際統一基準）（注3）	／	／	／	13.24%	14.76%
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）（注3）	／	／	／	13.24%	14.76%
連結自己資本利益率	17.71%	18.40%	13.31%	6.49%	12.31%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,058	6,187	672	△3,924	8,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,366	△5,621	△544	3,935	580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172	△382	△72	△98	△298
現金及び現金同等物の期末残高	699	874	920	865	9,470
従業員数（注4）	4,765人	4,752人	4,660人	4,662人	4,638人
信託財産額（注5）	522,934	514,473	512,923	499,927	539,189

注）1. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2. 連結ベースの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、平成24年度及び平成25年度は潜在株式を有しないため、記載していません。
3. 連結自己資本比率、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は平成24年度より新規制を適用しています。
4. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行のみです。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	1,869	1,756	1,749	1,700	1,929
うち信託報酬	485	487	484	477	514
実質業務純益	420	444	490	492	496
業務純益	415	444	515	492	496
経常利益	231	276	360	348	706
当期純利益	167	252	307	258	522
資本金	2,472	2,473	2,473	2,473	2,473
（発行済株式総数）					
普通株式	5,025,370千株	5,026,216千株	7,914,784千株	7,914,784千株	7,914,784千株
第一回第一種優先株式	155,717千株	155,717千株	155,717千株	155,717千株	155,717千株
第二回第三種優先株式	800,000千株	800,000千株	800,000千株	800,000千株	800,000千株
純資産額	3,124	3,298	3,575	4,218	4,645
総資産額	58,419	62,646	64,423	65,226	65,342
有価証券残高	15,427	20,622	21,140	18,290	18,375
貸出金残高	34,579	32,496	32,789	37,261	31,378
預金残高（含む譲渡性預金）	33,258	32,902	31,053	30,368	31,512
1株当たり配当額					
普通株式	—円	1.00円	—円	1.60円	3.43円
第一回第一種優先株式	—円	6.50円	—円	—円	—円
第二回第三種優先株式	—円	1.50円	—円	—円	—円
1株当たり純資産額(注1)	22.75円	25.75円	45.17円	53.30円	58.69円
1株当たり当期純利益金額(注1)	3.34円	4.57円	5.78円	3.27円	6.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注1)(注2)	2.12円	3.18円	3.88円	—円	—円
単体自己資本比率（国際統一基準）(注3)	15.97%	16.54%	18.42%	／	／
単体総自己資本比率（国際統一基準）(注3)	／	／	／	17.43%	17.79%
単体Tier1比率（国際統一基準）(注3)	／	／	／	13.45%	14.76%
単体普通株式等Tier1比率（国際統一基準）(注3)	／	／	／	13.45%	14.76%
自己資本利益率	20.0%	18.6%	12.5%	6.6%	11.7%
配当性向(注4)	—%	21.85%	—%	48.90%	51.91%
従業員数(注5)	3,327人	3,332人	3,175人	3,117人	3,098人
信託財産額	522,934	514,473	512,923	499,927	539,189
信託勘定貸出金残高	20,865	16,251	8,090	9,835	10,204
信託勘定有価証券残高	8,850	7,549	9,137	9,515	10,306

注）1.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2.「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、平成24年度及び平成25年度は潜在株式を有しないため、記載していません。
3. 単体自己資本比率、単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は平成24年度より新規制を適用しています。
4. 配当性向は、平成21年度、平成23年度とも配当を見送ったため記載していません。
5. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

連結決算データファイル

当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	732,715	1,154,461
コールローン及び買入手形	6,583	202,058
買入金銭債権	70,848	57,591
特定取引資産	72,374	60,918
金銭の信託	—	1,513
有価証券	1,813,568	1,822,838
貸出金	3,718,306	3,128,614
外国為替	361	1,580
その他資産	140,628	104,804
有形固定資産	31,582	30,586
建物	12,454	12,122
土地	14,218	13,785
リース資産	804	938
その他の有形固定資産	4,104	3,740
無形固定資産	23,809	21,307
ソフトウエア	18,471	14,993
リース資産	8	4
その他の無形固定資産	5,328	6,310
退職給付に係る資産	—	27,487
繰延税金資産	1,512	11,398
支払承諾見返	46,765	40,225
貸倒引当金	△18,809	△14,561
投資損失引当金	△6	△11
資産の部合計	**6,640,239**	**6,650,813**

(単位：百万円)

科目	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	2,097,015	2,301,851
譲渡性預金	1,037,840	955,030
コールマネー及び売渡手形	885,188	996,045
売現先勘定	—	10,291
債券貸借取引受入担保金	477,688	446,947
特定取引負債	67,781	61,320
借用金	522,951	168,562
外国為替	—	8
社債	78,700	61,500
信託勘定借	918,454	1,084,938
その他負債	65,490	57,006
賞与引当金	2,607	2,944
退職給付引当金	527	—
退職給付に係る負債	—	598
役員退職慰労引当金	280	321
偶発損失引当金	13,544	—
睡眠預金払戻損失引当金	1,097	1,144
繰延税金負債	0	0
支払承諾	46,765	40,225
負債の部合計	**6,215,934**	**6,188,737**
(純資産の部)		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	15,505	15,505
利益剰余金	100,483	142,057
株主資本合計	**363,358**	**404,932**
その他有価証券評価差額金	61,553	67,816
繰延ヘッジ損益	△1,139	△4,300
為替換算調整勘定	△2,187	220
退職給付に係る調整累計額	—	△10,324
その他の包括利益累計額合計	**58,226**	**53,412**
少数株主持分	2,720	3,731
純資産の部合計	**424,305**	**462,076**
負債及び純資産の部合計	**6,640,239**	**6,650,813**

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）	平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
経常収益	**198,706**	**230,126**
信託報酬	47,794	51,434
資金運用収益	53,004	52,903
貸出金利息	37,700	33,807
有価証券利息配当金	13,175	17,300
コールローン利息及び買入手形利息	36	37
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	1,455	1,400
その他の受入利息	636	357
役務取引等収益	67,753	73,911
特定取引収益	2,139	2,405
その他業務収益	12,305	9,192
その他経常収益	15,709	40,278
貸倒引当金戻入益	1,068	3,497
償却債権取立益	767	541
その他の経常収益	13,872	36,239
経常費用	**162,850**	**155,064**
資金調達費用	13,529	12,722
預金利息	3,021	1,805
譲渡性預金利息	1,127	1,039
コールマネー利息及び売渡手形利息	884	1,133
売現先利息	—	14
債券貸借取引支払利息	1,088	770
借用金利息	965	810
社債利息	1,814	1,781
その他の支払利息	4,628	5,365
役務取引等費用	23,775	25,072
特定取引費用	—	116
その他業務費用	1,240	3,598
営業経費	98,099	94,446
その他経常費用	26,205	19,108
経常利益	**35,856**	**75,061**
特別利益	**254**	**86**
固定資産処分益	254	86
特別損失	**1,377**	**2,652**
固定資産処分損	895	1,498
減損損失	482	1,153
税金等調整前当期純利益	**34,732**	**72,496**
法人税、住民税及び事業税	11,480	18,679
法人税等調整額	△2,560	△1,101
法人税等合計	**8,920**	**17,578**
少数株主損益調整前当期純利益	**25,812**	**54,917**
少数株主利益	**543**	**750**
当期純利益	**25,269**	**54,167**

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）	平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
少数株主損益調整前当期純利益	**25,812**	**54,917**
その他の包括利益	**39,434**	**5,532**
その他有価証券評価差額金	35,418	6,284
繰延ヘッジ損益	2,993	△3,161
為替換算調整勘定	1,022	2,408
包括利益	**65,246**	**60,450**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	64,699	59,668
少数株主に係る包括利益	546	781

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度（平成24年4月 1 日から平成25年3月31日まで） 株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	247,369	15,505	75,214	338,088
当期変動額				
当期純利益			25,269	25,269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	25,269	25,269
当期末残高	247,369	15,505	100,483	363,358

(単位：百万円)

科目	平成24年度（平成24年4月 1 日から平成25年3月31日まで） その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,138	△4,132	△3,209	—	18,796	2,178	359,063
当期変動額							
当期純利益							25,269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,415	2,993	1,022	—	39,430	542	39,972
当期変動額合計	35,415	2,993	1,022	—	39,430	542	65,241
当期末残高	61,553	△1,139	△2,187	—	58,226	2,720	424,305

（単位：百万円）

科目	平成25年度（平成25年4月 1 日から平成26年3月31日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	247,369	15,505	100,483	363,358
当期変動額				
剰余金の配当			△12,663	△12,663
当期純利益			54,167	54,167
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高			70	70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	41,574	41,574
当期末残高	247,369	15,505	142,057	404,932

（単位：百万円）

科目	平成25年度（平成25年4月 1 日から平成26年3月31日まで）						
	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61,553	△1,139	△2,187	—	58,226	2,720	424,305
当期変動額							
剰余金の配当							△12,663
当期純利益							54,167
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高							70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,263	△3,161	2,408	△10,324	△4,813	1,010	△3,803
当期変動額合計	6,263	△3,161	2,408	△10,324	△4,813	1,010	37,770
当期末残高	67,816	△4,300	220	△10,324	53,412	3,731	462,076

連結決算データファイル

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）	平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,732	72,496
減価償却費	9,567	9,326
減損損失	482	1,153
持分法による投資損益（△は益）	△274	△636
貸倒引当金の増減（△）	△1,353	△4,248
投資損失引当金の増減額（△は減少）	6	5
偶発損失引当金の増減（△）	23	△13,544
賞与引当金の増減額（△は減少）	88	153
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6	—
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	—	△2,294
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	68
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△3	38
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△60	47
資金運用収益	△53,004	△52,903
資金調達費用	13,529	12,722
有価証券関係損益（△）	△1,115	△13,880
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△0	△83
為替差損益（△は益）	△58,483	△58,205
固定資産処分損益（△は益）	640	1,411
特定取引資産の純増（△）減	△7,256	11,456
特定取引負債の純増減（△）	2,499	△6,461
貸出金の純増（△）減	△449,002	589,692
預金の純増減（△）	△143,731	178,359
譲渡性預金の純増減（△）	42,900	△82,810
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△243,401	△354,388
預け金（中央銀行預け金を除く）の純増（△）減	50,066	457,073
コールローン等の純増（△）減	18,924	△182,217
コールマネー等の純増減（△）	104,463	121,148
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	92,964	△30,741
外国為替（資産）の純増（△）減	△223	△1,219
外国為替（負債）の純増減（△）	△11	8
信託勘定借の純増減（△）	113,212	166,483
資金運用による収入	55,867	53,367
資金調達による支出	△16,332	△15,001
その他	43,304	△12,658
小計	△390,971	843,715
法人税等の支払額	△1,481	△17,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△392,453**	**826,631**

（右上へ続く）

(単位：百万円)

科目	平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）	平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,394,328	△3,209,145
有価証券の売却による収入	2,225,207	2,791,844
有価証券の償還による収入	573,248	484,425
金銭の信託の増加による支出	△300	△2,700
金銭の信託の減少による収入	300	1,200
有形固定資産の取得による支出	△1,991	△2,675
無形固定資産の取得による支出	△15,441	△15,875
有形固定資産の売却による収入	25	732
無形固定資産の売却による収入	6,794	10,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	**393,514**	**58,061**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△9,800	△17,200
配当金の支払額	—	△12,663
少数株主への配当金の支払額	△4	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△9,804**	**△29,864**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**3,258**	**5,637**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△5,484**	**860,466**
現金及び現金同等物の期首残高	**92,032**	**86,548**
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	**0**
現金及び現金同等物の期末残高	**86,548**	**947,014**

○注記事項（平成25年度）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　10社

主要な連結子会社名は、102～112ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。

（2）非連結子会社

該当ありません。

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社　2社

日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社

日本株主データサービス株式会社

（3）持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

（4）持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

（1）連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日　3社

3月末日　7社

（連結子会社の決算日の変更）

当連結会計年度より、株式会社みずほトラストシステムズは決算日を12月31日から3月31日に変更しております。決算期変更に伴う当該連結子会社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しており、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）」として表示しております。

（2）連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、建物については定額法（ただし、建物附属設備については定率法）を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

（5）繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

（6）貸倒引当金の計上基準

当行及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海

外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当連結会計年度末におけるその金額は2,765百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、金額的に重要性が乏しいため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、当連結会計年度末から、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が27,487百万円、退職給付に係る負債が598百万円計上されております。また、繰延税金資産が5,607百万円増加し、その他の包括利益累計額が10,324百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

未適用の会計基準等

1. 退職給付会計基準等（平成24年5月17日）
   （1）概要
   当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。
   （2）適用予定日
   当行は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
   （3）当該会計基準等の適用による影響
   当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。
2. 企業結合に関する会計基準等（平成25年9月13日）
   （1）概要
   当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。
   （2）適用予定日
   当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
   （3）当該会計基準等の適用による影響
   当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式の総額は次のとおりであります。
   3,124百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは次のとおりであります。
   130,325百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	100百万円
延滞債権額	16,205百万円

   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。
   なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	7,508百万円

   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	23,814百万円

   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
   327百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,144,147百万円
貸出金	79,800百万円
計	1,223,947百万円
担保資産に対応する債務	
預金	9,476百万円
コールマネー及び売渡手形	160,000百万円
売現先勘定	10,291百万円
債券貸借取引受入担保金	446,947百万円
借用金	148,562百万円

   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	120,724百万円

   また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商

品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	2,556百万円
保証金	8,474百万円
金融商品等差入担保金	10,581百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,245,709百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,016,928百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

減価償却累計額	33,314百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

圧縮記帳額	1,038百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	（—百万円）

12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

劣後特約付借入金	20,000百万円

13. 社債は全額劣後特約付社債でありますが、その金額は次のとおりであります。

劣後特約付社債	61,500百万円

14. 元本補塡契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	749,328百万円

連結損益計算書関係

1. 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。

偶発損失引当金戻入益	13,544百万円
株式等売却益	8,935百万円

2. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	354百万円
株式等売却損	311百万円
株式等償却	69百万円

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	18,931百万円
組替調整額	△13,949百万円
税効果調整前	4,981百万円
税効果額	1,302百万円
その他有価証券評価差額金	6,284百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△5,943百万円
組替調整額	1,035百万円
税効果調整前	△4,908百万円
税効果額	1,747百万円
繰延ヘッジ損益	△3,161百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	2,408百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	2,408百万円
税効果額	—百万円
為替換算調整勘定	2,408百万円
その他の包括利益合計	5,532百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	7,914,784	—	—	7,914,784	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	8,870,501	—	—	8,870,501	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	955,717	—	—	955,717	

2．配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月24日定時株主総会	普通株式	12,663	1.60	平成25年3月31日	平成25年6月24日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月23日定時株主総会	普通株式	27,147	利益剰余金	3.43	平成26年3月31日	平成26年6月23日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,154,461百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△207,446百万円
現金及び現金同等物	947,014百万円

リース取引関係

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借手側）

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、什器・備品であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「（4）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借手側）　（単位：百万円）

1年内	3,054
1年超	3,686
合計	6,741

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 国内連結子会社の一部は、規約型企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(3) 当行は、企業年金基金制度及び退職一時金制度につきまして退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	135,853
勤務費用	3,194
利息費用	2,302
数理計算上の差異の発生額	419
退職給付の支払額	△6,805
その他	262
退職給付債務の期末残高	135,226

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。簡便法により算定した退職給付費用は、上表の「勤務費用」に含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	金額(百万円)
年金資産の期首残高	151,608
期待運用収益	3,783
数理計算上の差異の発生額	6,590
事業主からの拠出額	5,345
退職給付の支払額	△5,660
その他	447
年金資産の期末残高	162,115

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	金額(百万円)
退職給付債務	135,226
年金資産	△162,115
連結貸借対照表に計上された負債と資産(△)の純額	△26,889

	金額(百万円)
退職給付に係る負債	598
退職給付に係る資産	△27,487
連結貸借対照表に計上された負債と資産(△)の純額	△26,889

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	金額(百万円)
勤務費用	3,055
利息費用	2,302
期待運用収益	△3,783
数理計算上の差異の費用処理額	2,686
その他	740
確定給付制度に係る退職給付費用	5,002

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	金額(百万円)
未認識数理計算上の差異	15,766
合計	15,766

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	44.20%
国内債券	22.09%
外国株式	14.86%
外国債券	5.50%
生命保険会社の一般勘定	6.06%
その他	7.29%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が47.19%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	主に1.70%
②長期期待運用収益率	主に2.09%～2.80%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、114百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,031百万円
有価証券有税償却	32,648
退職給付に係る資産及び負債	19,016
繰越欠損金	54
その他有価証券評価差額金	680
その他	11,821
繰延税金資産小計	69,252
評価性引当額	△33,172
繰延税金資産合計	36,079
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△16,582
退職給付信託設定益	△5,308
その他	△2,790
繰延税金負債合計	△24,681
繰延税金資産（負債）の純額	11,398百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.0%
（調整）	
評価性引当額の増減	△13.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.0%から35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産は360百万円減少し、その他有価証券評価差額金は8百万円増加し、法人税等調整額は368百万円増加しております。

関連当事者情報

1．関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	1,404,065	銀行業務	—	金銭貸借関係 役員の兼任	資金の預入	107,379	現金預け金	107,379
							資金の運用	200,000	コールローン	200,000
							資金の調達	50,000	コールマネー	50,000
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167	証券業務	—	債券貸借関係 役員の兼任	債券貸借取引に伴う担保金の受入	106,679	債券貸借取引受入担保金	106,679

（注）1. 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。
2. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	1,404,065	銀行業務	—	金銭貸借関係 役員の兼任	資金の預入	50,074	現金預け金	50,074

（注）1. 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。
2. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

（東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	57円91銭
1株当たり当期純利益金額	6円84銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	462,076百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,731百万円
うち少数株主持分	3,731百万円
普通株式に係る期末の純資産額	458,345百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	7,914,784千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益	54,167百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	54,167百万円
普通株式の期中平均株式数	7,914,784千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、1円30銭減少しております。

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成24年度				
	信託銀行業	金融関連業・その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	184,607	14,099	198,706	—	198,706
(2)セグメント間の内部経常収益	1,455	2,836	4,292	(4,292)	—
計	**186,063**	**16,936**	**202,999**	**(4,292)**	**198,706**
経常費用	**150,714**	**15,128**	**165,843**	**(2,992)**	**162,850**
経常利益	**35,348**	**1,807**	**37,156**	**(1,300)**	**35,856**
資産	**6,635,886**	**12,119**	**6,648,006**	**(7,766)**	**6,640,239**

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)信託銀行業‥‥‥‥‥‥信託銀行業
(2)金融関連業・その他‥‥信用保証業、その他

(単位：百万円)

	平成25年度				
	信託銀行業	金融関連業・その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	210,592	19,534	230,126	—	230,126
(2)セグメント間の内部経常収益	78	3,288	3,367	(3,367)	—
計	**210,670**	**22,822**	**233,493**	**(3,367)**	**230,126**
経常費用	**138,255**	**20,175**	**158,431**	**(3,366)**	**155,064**
経常利益	**72,415**	**2,647**	**75,062**	**(0)**	**75,061**
資産	**6,641,824**	**17,325**	**6,659,149**	**(8,336)**	**6,650,813**

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)信託銀行業‥‥‥‥‥‥信託銀行業
(2)金融関連業・その他‥‥信用保証業、その他

(参考:マネジメント・アプローチに基づくセグメント情報等)

(A) 報告セグメントの概要

当行グループは、商品・サービスの性質、顧客属性、グループの組織体制に基づき事業セグメントを分類しており、事業セグメントを基礎として報告セグメントを定めています。

以下に示す報告セグメント情報は、当行グループの各事業セグメントの業績を評価するために経営者が使用している内部管理報告を基礎としています。

経営者は、業績を評価するために、主に「業務粗利益(信託勘定償却前)」・「業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)」を用いています。

当行グループは、当行の「個人部門」、「法人部門」及び「市場部門・その他」を報告セグメントとしており、その概要は以下のとおりです。なお、当連結会計年度から役務取引等収益及び役務取引等費用の一部について管理部門を変更しています。

(個人部門)

個人の顧客に対する資産全体の運用・管理に関するコンサルティング、遺言書の管理・執行、各種ローン商品、預金・投資信託のほか、信託機能を活用した資産運用商品等のサービスです。

(法人部門)

法人の顧客に対する不動産の媒介、不動産の鑑定・流動化等の不動産業務、確定給付年金、確定拠出年金等年金信託の受託や資産運用、各種コンサルティング、数理・管理等の年金・資産運用業務、株主名簿の管理・配当金計算等を行う証券代行に加え、株式実務等に関するアドバイザリーをご提供する株式戦略業務、金銭債権を中心とした資産流動化のほか、信託スキームを活用した新商品等をご提供するストラクチャードプロダクツ業務、投資信託の受託等の資産管理業務、その他、預金・融資等のサービスです。

(市場部門・その他)

債券取引等の自己売買、資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM)等の業務です。なお、本セグメントには、本部等を含んでいます。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としています。

業務粗利益(信託勘定償却前)は、信託勘定与信関係費用控除前の信託報酬、資金利益、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計額です。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益(信託勘定償却前)から経費(除く臨時処理分)及びその他(持分法による投資損益等の調整)を控除等したものです。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成していません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)は、市場実勢価格に基づいています。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	平成24年度					
	個人部門	法人部門	市場部門その他	報告セグメント(当行)	その他(注3)	合計
業務粗利益(信託勘定償却前)	20,056	78,128	25,373	123,557	20,893	144,451
経費(除く臨時処理分)	—	—	—	74,279	15,821	90,100
その他	—	—	—	—	△3,487	△3,487
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	—	—	—	49,278	1,584	50,862

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しています。
2. 報告セグメント(当行)に係る業務粗利益(信託勘定償却前)には、各部門合計で資金利益41,045百万円を含んでいます。
3. 「その他」の区分は、報告セグメント(当行)に含まれない事業セグメントであり、連結子会社が営む不動産仲介業、カストディ業務等を含んでいます。なお、「その他」には、親子会社間の内部取引消去等の調整を含めています。
4. 報告セグメントの概要に記載のとおり役務取引等収益及び役務取引等費用の一部について管轄部門を変更しています。上表については、当該変更を反映させるための組替えを行っています。

(単位:百万円)

	平成25年度					
	個人部門	法人部門	市場部門その他	報告セグメント(当行)	その他(注3)	合計
業務粗利益(信託勘定償却前)	20,335	83,206	19,218	122,760	25,576	148,337
経費(除く臨時処理分)	—	—	—	73,147	17,780	90,927
その他	—	—	—	—	△2,929	△2,929
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	—	—	—	49,613	4,866	54,480

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しています。
2. 報告セグメント(当行)に係る業務粗利益(信託勘定償却前)には、各部門合計で資金利益40,047百万円を含んでいます。
3. 「その他」の区分は、報告セグメント(当行)に含まれない事業セグメントであり、連結子会社が営む不動産仲介業、カストディ業務等を含んでいます。なお、「その他」には、親子会社間の内部取引消去等の調整を含めています。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）の合計額と連結損益計算書に計上されている経常利益及び税金等調整前当期純利益は異なっており、連結会計年度での差異調整は以下のとおりです。

〈報告セグメントの業務粗利益（信託勘定償却前）の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉 （単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
業務粗利益（信託勘定償却前）		
報告セグメント（当行）計	123,557	122,760
「その他」の区分の業務粗利益（信託勘定償却前）	20,893	25,576
信託勘定与信関係費用	—	—
その他経常収益	15,709	40,278
営業経費	△98,099	△94,446
その他経常費用	△26,205	△19,108
連結損益計算書の経常利益	**35,856**	**75,061**

〈報告セグメントの業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉 （単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）		
報告セグメント（当行）計	49,278	49,613
「その他」の区分の業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	1,584	4,866
信託勘定与信関係費用	—	—
経費（臨時処理分）	△7,998	△3,518
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）	△834	△354
貸倒引当金戻入益等	1,068	17,041
株式等関係損益	△8,708	8,606
特別損益	△1,123	△2,565
その他	1,465	△1,193
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	**34,732**	**72,496**

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

当行グループは、本邦における外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しています。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しています。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失については、重要性が乏しいため、平成24年度、平成25年度とも、記載を省略しています。

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成24年度、平成25年度とも、該当事項はありません。

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成24年度、平成25年度とも、該当事項はありません。

単体決算データファイル

当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	621,643	1,028,662
現金	34,595	36,226
預け金	587,048	992,436
コールローン	6,583	202,058
買入金銭債権	70,848	57,591
特定取引資産	72,374	60,918
商品有価証券	137	116
特定取引有価証券派生商品	—	5
特定金融派生商品	72,237	60,795
金銭の信託	—	1,513
有価証券	1,829,069	1,837,573
国債	927,733	946,662
地方債	4,005	3,827
社債	53,824	65,873
株式	211,353	226,296
その他の証券	632,152	594,915
貸出金	3,726,100	3,137,852
割引手形	450	327
手形貸付	54,648	40,016
証書貸付	3,397,394	2,855,309
当座貸越	273,606	242,199
外国為替	361	1,580
外国他店預け	361	1,580
その他資産	78,211	88,917
未決済為替貸	15	—
前払費用	735	856
未収収益	19,495	20,401
先物取引差入証拠金	2,538	2,556
先物取引差金勘定	6	26
金融派生商品	56	0
金融商品等差入担保金	2,145	10,581
その他の資産	53,219	54,495
有形固定資産	27,559	26,384
建物	10,859	10,560
土地	13,196	12,762
リース資産	0	—
その他の有形固定資産	3,504	3,062
無形固定資産	17,560	14,444
ソフトウエア	17,394	14,278
その他の無形固定資産	165	165
前払年金費用	40,431	42,803
繰延税金資産	2,040	6,524
支払承諾見返	46,682	40,151
貸倒引当金	△16,804	△12,709
投資損失引当金	△6	△11
資産の部合計	6,522,657	6,534,256

(単位：百万円)

科目	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	1,994,802	2,192,012
当座預金	33,859	30,846
普通預金	636,384	808,260
通知預金	9,541	6,349
定期預金	1,253,367	1,275,841
その他の預金	61,649	70,715
譲渡性預金	1,042,040	959,230
コールマネー	885,188	996,045
売現先勘定	—	10,291
債券貸借取引受入担保金	477,688	446,947
特定取引負債	67,781	61,320
特定取引有価証券派生商品	62	47
特定金融派生商品	67,718	61,272
借用金	522,951	168,562
借入金	522,951	168,562
外国為替	—	8
未払外国為替	—	8
社債	78,700	61,500
信託勘定借	918,454	1,084,938
その他負債	49,931	45,542
未決済為替借	0	0
未払法人税等	10,293	11,720
未払費用	10,186	8,326
前受収益	1,181	896
従業員預り金	0	0
先物取引差金勘定	12	10
金融派生商品	42	4
リース債務	0	—
その他の負債	28,215	24,585
賞与引当金	1,936	2,013
偶発損失引当金	13,544	—
睡眠預金払戻損失引当金	1,097	1,144
支払承諾	46,682	40,151
負債の部合計	6,100,798	6,069,708
(純資産の部)		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	15,505	15,505
資本準備金	15,505	15,505
利益剰余金	98,723	138,356
利益準備金	9,508	12,041
その他利益剰余金	89,214	126,315
繰越利益剰余金	89,214	126,315
株主資本合計	361,598	401,231
その他有価証券評価差額金	61,399	67,616
繰延ヘッジ損益	△1,139	△4,300
評価・換算差額等合計	60,260	63,316
純資産の部合計	421,858	464,548
負債及び純資産の部合計	6,522,657	6,534,256

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）	平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
経常収益	**170,075**	**192,958**
信託報酬	47,794	51,434
資金運用収益	54,443	52,664
貸出金利息	37,833	33,923
有価証券利息配当金	14,949	17,339
コールローン利息	36	37
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	986	1,006
その他の受入利息	635	356
役務取引等収益	46,232	49,524
受入為替手数料	496	464
その他の役務収益	45,736	49,059
特定取引収益	2,139	2,405
商品有価証券収益	0	0
特定取引有価証券収益	66	—
特定金融派生商品収益	2,072	2,405
その他業務収益	12,143	9,086
外国為替売買益	321	—
国債等債券売却益	10,613	8,687
金融派生商品収益	1,202	398
その他の業務収益	6	—
その他経常収益	7,322	27,843
貸倒引当金戻入益	1,104	3,450
償却債権取立益	767	541
株式等売却益	2,939	8,935
金銭の信託運用益	—	83
偶発損失引当金戻入益	—	13,544
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	60	—
その他の経常収益	2,450	1,288
経常費用	**135,219**	**122,322**
資金調達費用	13,398	12,618
預金利息	2,958	1,763
譲渡性預金利息	1,134	1,047
コールマネー利息	884	1,133
売現先利息	—	14
債券貸借取引支払利息	1,088	770
借用金利息	965	810
社債利息	1,814	1,781
金利スワップ支払利息	724	1,035
その他の支払利息	3,827	4,261
役務取引等費用	24,556	25,899
支払為替手数料	367	341
その他の役務費用	24,189	25,557
特定取引費用	—	116
特定取引有価証券費用	—	116
その他業務費用	1,240	3,720
外国為替売買損	—	121
国債等債券売却損	883	3,361
その他の業務費用	356	237
営業経費	81,995	76,418
その他経常費用	14,028	3,548
貸出金償却	757	350
株式等売却損	1,633	311
株式等償却	9,920	69
投資損失引当金繰入額	6	5
偶発損失引当金繰入額	23	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	—	47
その他の経常費用	1,686	2,764
経常利益	**34,856**	**70,635**

（右上へ続く）

(単位：百万円)

科目	平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）	平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
特別利益	**254**	**86**
固定資産処分益	254	86
特別損失	**1,341**	**2,639**
固定資産処分損	858	1,486
減損損失	482	1,153
税引前当期純利益	**33,769**	**68,082**
法人税、住民税及び事業税	10,751	17,169
法人税等調整額	△2,877	△1,384
法人税等合計	**7,874**	**15,784**
当期純利益	**25,895**	**52,297**

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度（平成24年4月 1 日から 平成25年3月31日まで）						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	247,369	15,505	15,505	9,508	63,319	72,827	335,702
当期変動額							
当期純利益					25,895	25,895	25,895
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	25,895	25,895	25,895
当期末残高	247,369	15,505	15,505	9,508	89,214	98,723	361,598

(単位：百万円)

科目	平成24年度（平成24年4月 1 日から 平成25年3月31日まで）			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,988	△4,132	21,856	357,559
当期変動額				
当期純利益				25,895
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,410	2,993	38,403	38,403
当期変動額合計	35,410	2,993	38,403	64,299
当期末残高	61,399	△1,139	60,260	421,858

（単位：百万円）

科目	平成25年度（平成25年4月 1 日から平成26年3月31日まで）						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	247,369	15,505	15,505	9,508	89,214	98,723	361,598
当期変動額							
剰余金の配当				2,532	△15,196	△12,663	△12,663
当期純利益					52,297	52,297	52,297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	2,532	37,100	39,633	39,633
当期末残高	247,369	15,505	15,505	12,041	126,315	138,356	401,231

（単位：百万円）

科目	平成25年度（平成25年4月 1 日から平成26年3月31日まで）			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	61,399	△1,139	60,260	421,858
当期変動額				
剰余金の配当				△12,663
当期純利益				52,297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,217	△3,161	3,056	3,056
当期変動額合計	6,217	△3,161	3,056	42,689
当期末残高	67,616	△4,300	63,316	464,548

○注記事項（平成25年度）

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法（ただし、建物附属設備については定率法）を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年
その他：2年～20年

（2）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当事業年度末におけるその金額は2,517百万円であります。

（2）投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（3）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（4）退職給付引当金

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各発生年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～14年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

（5）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

（i）相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

（ii）キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

（ハ）内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

表示方法の変更

前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第63号平成25年9月27日）により改正された「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式」を適用し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」の「その他の資産」に含めていた40,431百万円を、「前払年金費用」として組み替えております。

また、配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- 財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- 財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- 財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- 財務諸表等規則第95条の5の2に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- 財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により記載を省略しております。
- 財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額は次のとおりであります。
18,802百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
125,027百万円
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは次のとおりであります。
130,325百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額　21百万円
延滞債権額　16,041百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額　5,802百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額　21,865百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
327百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,144,147百万円
貸出金	79,800百万円
計	1,223,947百万円
担保資産に対応する債務	
預金	9,476百万円
コールマネー	160,000百万円
売現先勘定	10,291百万円
債券貸借取引受入担保金	446,947百万円
借用金	148,562百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券　120,490百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金　6,502百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高　1,251,927百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの　1,023,146百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。
圧縮記帳額　1,038百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額）　（—百万円）
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
劣後特約付借入金　20,000百万円
12. 社債は全額劣後特約付社債でありますが、その金額は次のとおりであります。
劣後特約付社債　61,500百万円
13. 元本補塡契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
金銭信託　749,328百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	（単位：百万円）
子会社株式	16,052
関連会社株式	2,750
合計	18,802

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,284百万円
有価証券有税償却	35,377
退職給付引当金	13,422
その他有価証券評価差額金	680
繰延ヘッジ損益	2,377
その他	7,520
繰延税金資産小計	63,662
評価性引当額	△34,989
繰延税金資産合計	28,672
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△16,367
退職給付信託設定益	△5,308
その他	△472
繰延税金負債合計	△22,148
繰延税金資産（負債）の純額	6,524百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.0%
（調整）	
評価性引当額の増減	△13.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.0%から35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産は335百万円減少し、その他有価証券評価差額金は8百万円増加し、法人税等調整額は343百万円増加しております。

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
	前事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1	0

(B) 満期保有目的の債券

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

(C)その他有価証券

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	157,744	90,354	67,390	187,833	101,823	86,010
債券	830,626	825,321	5,305	794,654	792,842	1,812
国債	777,494	773,293	4,200	730,887	729,964	922
地方債	4,005	3,813	192	3,827	3,663	163
社債	49,126	48,214	911	59,939	59,214	725
その他	459,534	443,646	15,888	165,575	158,380	7,194
小計	1,447,905	1,359,321	88,584	1,148,063	1,053,046	95,017
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	32,320	38,575	△6,254	19,957	23,657	△3,700
債券	154,937	155,267	△329	221,707	222,475	△767
国債	150,239	150,553	△314	215,774	216,446	△671
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	4,697	4,713	△15	5,933	6,029	△95
その他	176,217	178,969	△2,751	424,349	430,786	△6,436
小計	363,475	372,811	△9,335	666,014	676,918	△10,904
合計	1,811,381	1,732,133	79,248	1,814,077	1,729,965	84,112

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11,076	1,478	1,331	11,140	1,837	198
債券	1,232,327	4,049	122	994,968	2,767	621
国債	1,211,443	3,913	122	976,545	2,758	609
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	20,883	136	—	18,423	8	11
その他	982,705	8,024	1,062	1,787,299	13,017	2,853
合計	2,226,109	13,552	2,516	2,793,408	17,622	3,672

(F) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	16,052	16,052
関連会社株式	2,750	2,750
その他有価証券		
非上場株式	15,235	12,453
外国証券	5	6
その他	6,620	5,494

注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。

(G) 保有目的を変更した有価証券

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

(I) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前事業年度における減損処理額は、9,810百万円(全額株式)、当事業年度における減損処理については、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

(K) 満期保有目的の金銭の信託

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

(L) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成24年度は該当ありません。平成25年度は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成25年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,513	1,513	—	—	—

注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
評価差額		
その他有価証券	79,248	84,113
(△) 繰延税金負債	17,848	16,496
その他有価証券評価差額金	61,399	67,616

(5) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成24年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	20,070	16,322	△0	△0
		買建	57,393	12,478	△8	△8
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,758,532	3,970,537	65,161	65,161
		受取変動・支払固定	4,901,938	3,178,307	△62,851	△62,851
		受取変動・支払変動	2,180,410	1,297,380	2,208	2,208
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	111,301	71,301	3,418	3,418
		受取変動・支払固定	285,000	285,000	△2,867	△2,867
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	5,060	5,060

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成25年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	16,002	11,903	7	7
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,753,125	4,637,719	58,183	58,183
		受取変動・支払固定	5,545,708	3,760,260	△59,154	△59,154
		受取変動・支払変動	1,856,410	982,860	487	487
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	136,071	136,071	2,561	2,561
		受取変動・支払固定	440,000	435,000	△1,042	△1,042
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	1,042	1,042

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成24年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	7,579	—	△15	△15
		買建	5,303	—	36	36
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	21	21

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成25年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	1,228	—	△3	△3
		買建	1,938	—	△0	△0
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△3	△3

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(C) 株式関連取引

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成24年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	869	—	△8	△8
		買建	7,287	—	△14	△14
	債券先物オプション	売建	13,971	—	△40	3
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△62	△19

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			平成25年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	—	—	—	—
		買建	4,187	—	△3	△3
	債券先物オプション	売建	4,289	—	△37	△11
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△41	△14

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

(F) クレジット・デリバティブ取引

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成24年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、社債	285,000	285,000	2,867
		受取変動・支払固定		111,301	71,301	△3,418
合計				／	／	△550

注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しています。

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成25年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、社債	440,000	435,000	1,042
		受取変動・支払固定		136,071	136,071	△2,561
合計				／	／	△1,519

注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しています。

(B) 通貨関連取引

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

(C) 株式関連取引

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

(D) 債券関連取引

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位:億円)

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	477	—	477	514	—	514
資金運用収支	363	46	410	317	83	400
資金運用収益	[10]			[6]		
	484	70	544	431	101	526
資金調達費用		[10]			[6]	
	120	24	133	113	18	126
役務取引等収支	218	△1	216	241	△4	236
役務取引等収益	456	5	462	490	4	495
役務取引等費用	238	7	245	249	9	258
特定取引収支	19	2	21	△ 40	63	22
特定取引収益	19	2	21	0	63	24
特定取引費用	0	—	—	40	—	1
その他業務収支	51	57	109	42	11	53
その他業務収益	57	64	121	51	39	90
その他業務費用	6	6	12	9	28	37
業務粗利益	1,130	105	1,235	1,074	153	1,227
業務粗利益率	2.05%	0.87%	2.05%	1.89%	1.30%	1.95%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成24年度は一億円、平成25年度は0億円)を控除して表示しています。
3. [ ]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率=(業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

（単位：億円、%）

		平成24年度			平成25年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[7,048]			[5,629]		
		55,026	12,019	59,997	56,568	11,812	62,750
	利息	[10]			[6]		
		484	70	544	431	101	526
	利回り	0.88	0.58	0.90	0.76	0.86	0.83
うち貸出金	平均残高	33,299	850	34,149	32,568	1,175	33,743
	利息	371	7	378	328	10	339
	利回り	1.11	0.85	1.10	1.00	0.93	1.00
うち有価証券	平均残高	13,588	5,346	18,934	13,690	6,112	19,802
	利息	95	53	149	89	84	173
	利回り	0.70	1.00	0.78	0.65	1.37	0.87
うちコールローン	平均残高	190	44	234	47	109	157
及び買入手形	利息	0	0	0	0	0	0
	利回り	0.11	0.36	0.15	0.11	0.29	0.23
うち預け金	平均残高	128	5,770	5,899	3,938	4,400	8,339
	利息	0	9	9	3	6	10
	利回り	0.09	0.16	0.16	0.09	0.13	0.12
資金調達勘定	平均残高		[7,048]			[5,629]	
		53,087	12,059	58,098	54,301	11,876	60,547
	利息		[10]			[6]	
		120	24	133	113	18	126
	利回り	0.22	0.20	0.23	0.20	0.15	0.20
うち預金	平均残高	20,529	410	20,939	19,135	416	19,552
	利息	28	1	29	16	1	17
	利回り	0.13	0.33	0.14	0.08	0.30	0.09
うち譲渡性預金	平均残高	9,439	—	9,439	10,478	—	10,478
	利息	11	—	11	10	—	10
	利回り	0.12	—	0.12	0.09	—	0.09
うちコールマネー	平均残高	7,398	148	7,546	9,886	373	10,260
及び売渡手形	利息	8	0	8	10	1	11
	利回り	0.10	0.50	0.11	0.10	0.35	0.11
うちコマーシャル	平均残高	—	—	—	—	—	—
・ペーパー	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借用金	平均残高	5,410	51	5,462	3,010	269	3,280
	利息	9	0	9	6	1	8
	利回り	0.17	0.59	0.17	0.23	0.42	0.24

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [　　] 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成24年度			平成25年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△10	14	3	11	△1	23
	利率による増減	△46	△9	△53	△64	32	△40
	純増減	△56	5	△49	△53	30	△17
うち貸出金	残高による増減	10	2	13	△7	2	△4
	利率による増減	△50	△1	△51	△35	0	△34
	純増減	△39	0	△38	△42	3	△39
うち有価証券	残高による増減	△18	12	△11	0	8	7
	利率による増減	7	△8	5	△7	22	16
	純増減	△11	4	△6	△6	30	23
うちコールローン	残高による増減	0	0	0	△0	0	△0
及び買入手形	利率による増減	△0	△0	△0	0	△0	0
	純増減	0	0	0	△0	0	0
うち預け金	残高による増減	0	1	1	3	△2	2
	利率による増減	0	△1	△1	0	△1	△2
	純増減	0	0	0	3	△3	0
支払利息	残高による増減	△4	5	△0	2	△0	5
	利率による増減	△34	△1	△32	△8	△5	△12
	純増減	△38	3	△32	△6	△5	△7
うち預金	残高による増減	△1	0	△1	△1	0	△1
	利率による増減	△14	0	△13	△10	△0	△10
	純増減	△15	0	△15	△11	△0	△11
うち譲渡性預金	残高による増減	0	—	0	1	—	1
	利率による増減	△1	—	△1	△1	—	△1
	純増減	△0	—	△0	△0	—	△0
うちコールマネー	残高による増減	1	0	1	2	0	2
及び売渡手形	利率による増減	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	純増減	0	0	0	1	0	2
うちコマーシャル	残高による増減	—	—	—	—	—	—
・ペーパー	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借用金	残高による増減	△3	0	△3	△4	0	△3
	利率による増減	1	△0	1	1	△0	2
	純増減	△2	0	△2	△2	0	△1

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等利益	**218**	**△1**	**216**	**241**	**△ 4**	**236**
役務取引等収益	**456**	**5**	**462**	**490**	**4**	**495**
うち信託関連業務	335	—	335	349	—	349
預金・貸出業務	0	3	4	0	2	3
為替業務	4	0	4	4	0	4
証券関連業務	0	—	0	0	—	0
代理業務	36	—	36	40	—	40
保護預り・貸金庫業務	2	—	2	1	—	1
保証業務	1	0	1	1	0	1
役務取引等費用	**238**	**7**	**245**	**249**	**9**	**258**
うち為替業務	3	0	3	3	0	3

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(10) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引利益	19	2	21	△40	63	22
特定取引収益	19	2	21	0	63	24
うち商品有価証券収益	0	—	0	0	—	0
特定取引有価証券収益	—	0	0	—	0	—
特定金融派生商品収益	19	1	20	—	63	24
その他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	0	—	—	40	—	1
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	0	—	—	1	—	1
特定金融派生商品費用	—	—	—	39	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 特定取引収益及び特定取引費用については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(11) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	51	57	109	42	11	53
外国為替売買損益	—	3	3	—	△1	△1
国債等債券損益	53	54	107	45	12	58
その他	△2	—	△2	△3	—	△3

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外資建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. その他業務利益の一部については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(12) 経費の内訳

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
人件費	339	339
給料･手当	269	273
その他	69	65
物件費	381	368
土地建物機械賃借料	72	71
業務委託費	96	91
減価償却費	89	82
通信交通費	15	16
保守管理費	19	19
その他	86	86
税金	22	23
固定資産税	2	2
印紙税	2	2
消費税	9	10
その他	8	9
合計	742	731

(13) 臨時損益の内訳

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
株式等損益	△87	86
株式等売却益	29	89
株式等売却損	△16	△3
株式等償却	△99	△0
投資損失引当金純繰入額	△0	△0
金融派生商品損益（株式関連）	△0	0
不良債権処理額	△7	△3
うち貸出金償却	△7	△3
貸倒引当金戻入益等	11	169
その他	△60	△42
臨時損益計	△144	210

単体決算データファイル

(14) 信託財産残高表

(単位：百万円)

		平成24年度	平成25年度
資産	貸出金	983,539	1,020,412
	有価証券	951,509	1,030,666
	信託受益権	34,941,950	38,893,045
	受託有価証券	690,209	591,374
	金銭債権	4,775,662	4,257,423
	有形固定資産	4,782,791	5,045,032
	無形固定資産	225,352	316,830
	その他債権	1,302,984	1,257,076
	銀行勘定貸	918,454	1,084,938
	現金預け金	420,325	422,148
	合計	**49,992,781**	**53,918,947**
負債	金銭信託	14,907,257	15,931,177
	年金信託	3,914,854	4,026,597
	財産形成給付信託	5,044	5,058
	投資信託	10,886,604	11,079,900
	金銭信託以外の金銭の信託	1,285,111	1,451,363
	有価証券の信託	5,378,176	7,717,672
	金銭債権の信託	4,078,483	3,560,170
	土地及びその定着物の信託	202,100	201,445
	包括信託	9,330,484	9,940,676
	その他の信託	4,663	4,883
	合計	**49,992,781**	**53,918,947**
	共同信託他社管理財産	816,892	821,186

注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。
2. 共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。

(15) 金銭信託等の受入残高

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
金銭信託	14,907,257	15,931,177
年金信託	3,914,854	4,026,597
財産形成給付信託	5,044	5,058
合計	**18,827,156**	**19,962,833**

(16) 金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

		平成24年度	平成25年度
金銭信託	貸出金	967,167	943,028
	有価証券	922,080	1,001,945
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
合計	**貸出金**	**967,167**	**943,028**
	有価証券	**922,080**	**1,001,945**

(17) 元本補塡契約のある信託

(単位：百万円)

		平成24年度	平成25年度
		金銭信託	金銭信託
資産	貸出金	19,114	17,522
	有価証券	6	3
	その他	687,588	732,002
	計	706,710	749,528
負債	元本	706,333	749,328
	債権償却準備金	66	53
	その他	309	146
	計	706,710	749,528

■預金等

(18) 総資金量の推移

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
預金	19,948	21,920
譲渡性預金	10,420	9,592
金銭信託	149,072	159,311
年金信託	39,148	40,265
財産形成給付信託	50	50
総資金量	218,639	231,140

注）総資金量は預金、譲渡性預金及び金銭信託、年金信託、財産形成給付信託の信託財産の合計額です。

(19) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		平成24年度			平成25年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	20,529	410	20,939	19,135	416	19,552
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	19,523	424	19,948	21,480	439	21,920
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	6,247	—	6,247	6,951	—	6,951
	(%)	(30.4)	—	(29.8)	(36.3)	—	(35.5)
	期末残高	6,797	—	6,797	8,454	—	8,454
	(%)	(34.8)	—	(34.1)	(39.4)	—	(38.6)
定期性預金	平均残高	14,062	—	14,062	11,942	—	11,942
	(%)	(68.5)	—	(67.2)	(62.4)	—	(61.1)
	期末残高	12,533	—	12,533	12,758	—	12,758
	(%)	(64.2)	—	(62.8)	(59.4)	—	(58.2)
うち固定金利定期預金	平均残高	13,890	—	13,890	11,849	—	11,849
	期末残高	12,393	—	12,393	12,689	—	12,689
うち変動金利定期預金	平均残高	172	—	172	93	—	93
	期末残高	140	—	140	68	—	68
その他預金	平均残高	219	410	630	241	416	658
	(%)	(1.1)	(100.0)	(3.0)	(1.3)	(100.0)	(3.4)
	期末残高	191	424	616	267	439	707
	(%)	(1.0)	(100.0)	(3.1)	(1.2)	(100.0)	(3.2)
譲渡性預金	平均残高	9,439	—	9,439	10,478	—	10,478
	期末残高	10,420	—	10,420	9,592	—	9,592

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(20) 預金者別預金残高(国内店)

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
個人	13,491	12,267
(%)	(68.9)	(56.9)
一般法人	5,486	7,918
(%)	(28.0)	(36.8)
金融機関・政府公金	613	1,360
(%)	(3.1)	(6.3)
合計	**19,591**	**21,546**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**

注) 譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分を除外しています。

(21) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成24年度						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	**3,397**	**1,711**	**2,401**	**2,619**	**1,403**	**999**	**12,533**
うち固定金利定期預金	3,365	1,694	2,382	2,587	1,364	999	12,393
変動金利定期預金	32	17	18	32	39	0	140
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

注) 積立定期預金を含みません。

(単位：億円)

	平成25年度						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	**4,132**	**1,916**	**2,424**	**2,368**	**994**	**921**	**12,758**
うち固定金利定期預金	4,123	1,904	2,413	2,331	994	921	12,689
変動金利定期預金	9	11	11	37	0	—	68
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

注) 積立定期預金を含みません。

(22) 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
財形貯蓄残高	**3,482**	**3,392**

(23) 信託期間別元本残高

(単位：億円)

	平成24年度					
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合計
金銭信託	**21**	**78,739**	**765**	**45,355**	**16,266**	**141,148**

(単位：億円)

	平成25年度					
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合計
金銭信託	**0**	**83,399**	**1,055**	**48,831**	**17,111**	**150,399**

■貸出

(24) 貸出金の科目別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成24年度			平成25年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	723	4	727	436	4	441
	期末残高	541	4	546	395	5	400
証書貸付	平均残高	30,053	846	30,899	29,668	1,170	30,838
	期末残高	32,917	1,056	33,973	27,247	1,305	28,553
当座貸越	平均残高	2,518	—	2,518	2,459	—	2,459
	期末残高	2,736	—	2,736	2,421	—	2,421
割引手形	平均残高	4	—	4	3	—	3
	期末残高	4	—	4	3	—	3
合計	**平均残高**	**33,299**	**850**	**34,149**	**32,568**	**1,175**	**33,743**
	期末残高	**36,199**	**1,061**	**37,261**	**30,067**	**1,310**	**31,378**

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定)（期末残高）

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
証書貸付	9,668	9,427
手形貸付	3	2
当座貸越	—	—
計	**9,671**	**9,430**

注）ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(25) 貸出金の残存期間別残高（銀行勘定）

(単位：億円)

	平成24年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**14,803**	**9,229**	**6,796**	**2,202**	**3,943**	**286**	**37,261**
うち変動金利	／	5,929	4,186	1,141	1,785	119	／
固定金利	／	3,300	2,609	1,060	2,157	166	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	平成25年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**8,668**	**9,569**	**5,821**	**2,839**	**4,204**	**275**	**31,378**
うち変動金利	／	5,838	3,615	1,565	2,127	130	／
固定金利	／	3,730	2,205	1,274	2,076	144	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

単体決算データファイル

(26) 貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)

(単位:億円)

	平成24年度		平成25年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
有価証券	170	—	178	—
債権	2,121	664	2,251	—
商品	—	—	—	—
不動産	7,949	122	7,427	112
その他	215	—	324	—
計	**10,456**	**786**	**10,182**	**112**
保証	1,870	6,503	1,834	7,024
信用	24,933	2,381	19,362	2,293
合計	**37,261**	**9,671**	**31,378**	**9,430**

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(27) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)

(単位:億円)

	平成24年度					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
貸出金	3	182	37	3,264	6,185	9,671

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(単位:億円)

	平成25年度					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
貸出金	2	199	74	2,926	6,227	9,430

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(28) 債務の保証(支払承諾)残高

(単位:口、億円)

		平成24年度	平成25年度
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	—	—
	金額	—	—
保証	口数	211	207
	金額	466	401
合計	**口数**	**211**	**207**
	金額	**466**	**401**

(29) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	平成24年度	平成25年度
有価証券	—	—
債権	1	1
商品	—	—
不動産	176	176
その他	6	7
計	**184**	**185**
保証	—	—
信用	282	216
合計	**466**	**401**

(30) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位:億円)

	平成24年度		平成25年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
貸出金	**37,261**	**9,671**	**31,378**	**9,430**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
設備資金	9,639	819	9,380	140
(%)	(25.9)	(8.5)	(29.9)	(1.5)
運転資金	27,621	8,852	21,997	9,290
(%)	(74.1)	(91.5)	(70.1)	(98.5)

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(31) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位:億円)

	平成24年度		平成25年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
総貸出金残高(A)	37,198	9,671	31,315	9,430
中小企業等貸出金残高(B)	13,791	7,247	13,780	7,095
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	37.0%	74.9%	44.0%	75.2%

注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。
3. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(32) 消費者ローン残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位:億円)

	平成24年度		平成25年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
消費者ローン	1,878	64	1,626	58
うち居住用住宅ローン	1,646	64	1,436	58

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

■証券

(33) 有価証券の種類別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成24年度			平成25年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	**平均残高**	**13,588**	**5,346**	**18,934**	**13,690**	**6,112**	**19,802**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
	期末残高	**12,566**	**5,723**	**18,290**	**12,981**	**5,394**	**18,375**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
国債	平均残高	11,001	—	11,001	11,076	—	11,076
	(%)	(81.0)	—	(58.1)	(80.9)	—	(55.9)
	期末残高	9,277	—	9,277	9,466	—	9,466
	(%)	(73.8)	—	(50.7)	(72.9)	—	(51.5)
地方債	平均残高	38	—	38	37	—	37
	(%)	(0.3)	—	(0.2)	(0.3)	—	(0.2)
	期末残高	40	—	40	38	—	38
	(%)	(0.3)	—	(0.2)	(0.3)	—	(0.2)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	453	—	453	628	—	628
	(%)	(3.3)	—	(2.4)	(4.6)	—	(3.2)
	期末残高	538	—	538	658	—	658
	(%)	(4.3)	—	(2.9)	(5.1)	—	(3.6)
株式	平均残高	1,649	—	1,649	1,488	—	1,488
	(%)	(12.1)	—	(8.7)	(10.9)	—	(7.5)
	期末残高	2,113	—	2,113	2,262	—	2,262
	(%)	(16.8)	—	(11.6)	(17.4)	—	(12.3)
その他の証券	平均残高	445	5,346	5,792	459	6,112	6,572
	(%)	(3.3)	(100.0)	(30.6)	(3.3)	(100.0)	(33.2)
	うち外国債券	—	4,433	4,433	—	5,195	5,195
	外国株式	—	123	123	—	127	127
	期末残高	597	5,723	6,321	554	5,394	5,949
	(%)	(4.8)	(100.0)	(34.6)	(4.3)	(100.0)	(32.4)
	うち外国債券	—	4,783	4,783	—	4,459	4,459
	外国株式	—	127	127	—	127	127

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定)（期末残高）

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
国債	7,213	6,808
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	529	1,999
株式	0	0
その他の証券	1,477	1,211
計	**9,220**	**10,019**

注）ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(34) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成24年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2,725	725	1,925	2,050	1,700	—	—	9,125
地方債	1	6	1	14	14	—	—	38
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	33	216	230	42	6	—	—	529
株式	—	—	—	—	—	—	1,502	1,502
その他の証券	—	591	3,797	338	99	—	1,370	6,197
うち外国債券	—	569	3,762	329	94	—	—	4,754
外国株式	—	—	—	—	—	—	129	129

(単位：億円)

	平成25年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	200	5,500	625	2,350	700	—	—	9,375
地方債	1	7	1	23	3	—	—	36
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	17	266	313	6	49	—	—	652
株式	—	—	—	—	—	—	2,262	2,262
その他の証券	37	838	3,047	643	566	—	1,355	6,489
うち外国債券	—	828	3,023	630	566	—	—	5,049
外国株式	—	—	—	—	—	—	127	127

(35) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
商品国債	1	1
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	**1**	**1**

(36) 公共債、証券投資信託窓口販売の実績

(単位：億円)

		平成24年度	平成25年度
国債		0	0
地方債		0	0
政府保証債		0	0
証券投資信託	販売額	385	504
	預り残高	3,330	3,032
保険	販売額	281	276

■諸比率

(37) 利益率

(単位：%)

		平成24年度	平成25年度
ROA	総資産業務純利益率	0.7	0.7
	総資産経常利益率	0.5	1.0
	総資産当期純利益率	0.3	0.8
ROE	自己資本業務純利益率	12.6	11.1
	自己資本経常利益率	8.9	15.9
	自己資本当期純利益率	6.6	11.7

注）1. 総資産業務純（経常、当期純）利益率 = $\frac{\text{業務純（経常、当期純）利益}}{\text{（総資産期首残高＋総資産期末残高）÷2}} \times 100$

2. 自己資本業務純（経常、当期純）利益率 = $\frac{\text{業務純（経常、当期純）利益－普通株主に帰属しない金額（※）}}{\text{｛（期首株主資本及び評価・換算差額等－期首発行済優先株式数×発行価額）＋（期末株主資本及び評価・換算差額等－期末発行済優先株式数×発行価額）｝÷2}} \times 100$

（※）剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(38) 利鞘

(単位：%)

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.88	0.58	0.90	0.76	0.86	0.83
資金調達利回り	0.22	0.20	0.23	0.20	0.15	0.20
資金粗利鞘	0.65	0.38	0.67	0.55	0.70	0.63

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(39) 貸出金の預金に対する比率（預貸率）（銀行勘定）

(単位：億円)

		平成24年度			平成25年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	36,199	1,061	37,261	30,067	1,310	31,378
預金	(B)	29,943	424	30,368	31,072	439	31,512
比率	(A／B)	120.89%	249.74%	122.69%	96.76%	298.18%	99.57%
	期中平均	111.11%	207.28%	112.41%	109.97%	282.04%	112.36%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

(40) 有価証券の預金に対する比率（預証率）（銀行勘定）

(単位：億円)

		平成24年度			平成25年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	12,566	5,723	18,290	12,981	5,394	18,375
預金	(B)	29,943	424	30,368	31,072	439	31,512
比率	(A／B)	41.96%	1,347.00%	60.22%	41.77%	1,227.36%	58.31%
	期中平均	45.34%	1,303.08%	62.32%	46.23%	1,467.03%	65.94%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

(41) 1店舗当たりの資金量・貸出金（銀行勘定）

(単位：億円)

	平成24年度			平成25年度		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資金量	843	—	843	875	—	875
貸出金	1,035	—	1,035	871	—	871

注）1. 資金量＝預金＋譲渡性預金
2. 算出の根拠となる店舗数は、出張所を含んでいません。

(42) 従業員1人当たりの資金量・貸出金(銀行勘定)

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資金量	974	—	974	1,017	—	1,017
貸出金	1,195	—	1,195	1,012	—	1,012

注) 1. 資金量=預金+譲渡性預金
2. 算出の根拠となる従業員数は、出向者を除き、受入れ出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■為替

(43) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成24年度		平成25年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	7,008	133,178	6,974	135,826
	被仕向	622	154,404	585	155,058
代金取立	仕向	0	2	0	2
	被仕向	0	1	0	1

(44) 外国為替取扱高

(単位：億米ドル)

		平成24年度	平成25年度
仕向為替	売渡為替	13	10
	買入為替	4	2
被仕向為替	支払為替	2	1
	取立為替	—	—
合計		**19**	**14**

■店舗・従業員等

(45) 店舗の状況

(単位：店)

	平成24年度	平成25年度
国内本支店	36	36

注) 出張所(平成24年度16、平成25年度17)を含みません。

(46) 自動機器設置台数

(単位：台)

	平成24年度	平成25年度
ATM	0	0
通帳記帳機	37	37
合計	**37**	**37**

(47) 従業員の状況

	平成24年度	平成25年度
従業員数	3,117人	3,098人
平均年齢	39.7歳	39.8歳
平均勤続年数	14.1年	14.5年
平均年間給与	7,703千円	8,017千円

注) 1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
2. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社、みずほ情報総研株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しています。
3. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を合計したものです。

	平成24年度	平成25年度
執行役員	25人	25人
嘱託・臨時従業員	627人	697人

注) 執行役員は、取締役兼務者を含みません。

■資本

(48) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成15年3月12日		247,231	旧みずほアセット信託銀行(注)と旧みずほ信託銀行との合併
平成21年5月31日	17	247,249	新株予約権の権利行使
平成21年6月30日	1	247,251	同上
平成21年7月31日	8	247,260	同上
平成22年5月31日	24	247,284	同上
平成22年7月31日	18	247,303	同上
平成23年5月31日	40	247,344	同上
平成23年6月30日	25	247,369	同上

注）平成14年4月に旧安田信託銀行から改称

(49) 大株主の状況（平成26年3月31日現在）

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,914,784,269	100.0

注）自己株式として所有しています第一回第一種優先株式155,717,123株、第二回第三種優先株式800,000,000株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

みずほ証券の財務諸表

目　次

財務諸表（単体）……308
（1）貸借対照表
（2）損益計算書
（3）株主資本等変動計算書

財務諸表（単体）

当社は、平成24年度及び平成25年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

科目	平成24年度（平成25年3月31日現在）	平成25年度（平成26年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産		
現金・預金	149,917	153,502
預託金	94,508	164,937
トレーディング商品	6,496,354	5,262,651
商品有価証券等	5,384,711	4,174,833
デリバティブ取引	1,111,642	1,087,818
約定見返勘定	—	82,267
営業有価証券等	22,902	18,483
営業貸付債権	4,098	3,598
信用取引資産	60,389	85,274
信用取引貸付金	47,791	69,407
信用取引借証券担保金	12,597	15,867
有価証券担保貸付金	4,850,073	4,926,123
借入有価証券担保金	4,654,470	4,789,303
現先取引貸付金	195,602	136,820
立替金	80	662
顧客への立替金	61	646
その他の立替金	18	15
短期差入保証金	77,897	108,208
有価証券等引渡未了勘定	6,275	3,843
支払差金勘定	6,704	1,353
短期貸付金	38,818	59,677
前払金	201	988
前払費用	2,627	2,703
未収入金	652	1,669
未収収益	22,007	20,749
繰延税金資産	13,989	21,842
その他の流動資産	4,025	34
貸倒引当金	△18	△21
流動資産計	11,851,505	10,918,552
固定資産		
有形固定資産	17,942	17,284
建物	6,776	7,101
器具備品	7,161	6,593
土地	2,745	2,745
リース資産	1,259	843
無形固定資産	26,987	30,210
ソフトウエア	25,264	28,669
借家権	79	78
電話加入権	492	490
その他の無形固定資産	1,152	972
投資その他の資産	275,834	308,211
投資有価証券	39,917	41,674
関係会社株式	173,282	189,258
関係会社長期貸付金	20,886	25,981
長期差入保証金	16,202	16,843
長期前払費用	2,042	6,250
前払年金費用	6,992	7,138
繰延税金資産	13,388	18,986
その他	7,659	6,697
貸倒引当金	△4,537	△4,619
固定資産計	320,764	355,706
資産合計	12,172,269	11,274,259

（単位：百万円）

科目	平成24年度（平成25年3月31日現在）	平成25年度（平成26年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
トレーディング商品	3,770,998	4,209,557
商品有価証券等	2,774,144	3,216,324
デリバティブ取引	996,853	993,232
約定見返勘定	382,812	—
信用取引負債	22,912	22,643
信用取引借入金	8,021	6,782
信用取引貸証券受入金	14,890	15,861
有価証券担保借入金	4,487,174	4,251,865
有価証券貸借取引受入金	2,430,352	2,630,804
現先取引借入金	2,056,821	1,621,061
預り金	106,928	131,547
顧客からの預り金	72,542	94,928
募集等受入金	—	694
その他の預り金	34,385	35,923
受入保証金	73,257	70,936
有価証券等受入未了勘定	2,310	5,352
短期借入金	1,301,000	509,698
コマーシャル・ペーパー	312,400	290,100
1年内償還予定の社債	54,371	48,353
リース債務	519	432
前受金	386	497
未払金	1,701	2,375
未払費用	23,408	22,533
未払法人税等	2,545	1,112
賞与引当金	8,965	12,627
ポイント引当金	498	695
その他の流動負債	2,234	2,752
流動負債計	10,554,423	9,583,084
固定負債		
社債	382,338	455,877
長期借入金	401,400	404,900
関係会社長期借入金	267,000	212,000
リース債務	2,162	1,730
退職給付引当金	15,282	16,094
その他の固定負債	2,058	2,065
固定負債計	1,070,243	1,092,668
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,185	1,254
特別法上の準備金計	1,185	1,254
負債合計	11,625,851	10,677,007
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金		
資本準備金	285,831	285,831
その他資本剰余金	95,817	95,817
資本剰余金合計	381,649	381,649
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	31,395	91,516
利益剰余金合計	31,395	91,516
株主資本合計	538,212	598,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,021	16,865
繰延ヘッジ損益	△6,816	△17,946
評価・換算差額等合計	8,205	△1,081
純資産合計	546,417	597,251
負債純資産合計	12,172,269	11,274,259

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
営業収益		
受入手数料	101,652	148,149
委託手数料	21,219	43,105
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	18,890	24,470
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	28,586	37,131
その他の受入手数料	32,956	43,442
トレーディング損益	76,640	95,563
営業有価証券等損益	△2,128	1,998
金融収益	44,937	33,373
営業収益計	**221,102**	**279,085**
金融費用	**32,006**	**26,345**
純営業収益	**189,095**	**252,739**
販売費・一般管理費	**155,554**	**202,775**
取引関係費	30,422	41,306
人件費	62,772	82,762
不動産関係費	24,471	26,959
事務費	20,020	30,046
減価償却費	11,853	15,023
租税公課	2,257	2,390
貸倒引当金繰入れ	2	126
その他	3,754	4,158
営業利益	**33,541**	**49,964**
営業外収益	**5,870**	**5,148**
営業外費用	**392**	**792**
経常利益	**39,019**	**54,320**
特別利益	**1,731**	**5,705**
固定資産売却益	23	—
投資有価証券売却益	1,700	5,705
金融商品取引責任準備金戻入	7	—
特別損失	**12,746**	**5,983**
固定資産除却損	602	421
投資有価証券売却損	185	130
関係会社株式売却損	55	287
投資有価証券評価損	17	19
関係会社株式評価損	2,583	489
ゴルフ会員権評価損	90	7
減損損失	1,395	149
合併関連費用	7,815	2,115
本社移転費用	—	2,293
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	69
税引前当期純利益	**28,004**	**54,042**
法人税、住民税及び事業税	3,240	2,169
法人税等調整額	△6,632	△8,248
法人税等合計	**△3,391**	**△6,078**
当期純利益	**31,395**	**60,121**

財務諸表（単体）

(3) 株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科目	平成24年度（平成24年4月 1 日から平成25年3月31日まで） 株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	125,167	380,194	23,069	403,264	△117,433	410,998
当期変動額						
当期純利益					31,395	31,395
資本準備金の取崩		△94,363	94,363	—		—
欠損填補			△117,433	△117,433	117,433	—
合併による増加			95,817	95,817		95,817
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	△94,363	72,748	△21,615	148,828	127,213
当期末残高	125,167	285,831	95,817	381,649	31,395	538,212

（単位：百万円）

科目	平成24年度（平成24年4月 1 日から平成25年3月31日まで） 評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,119	1,151	4,271	415,269
当期変動額				
当期純利益				31,395
資本準備金の取崩				—
欠損填補				—
合併による増加				95,817
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,901	△7,967	3,934	3,934
当期変動額合計	11,901	△7,967	3,934	131,147
当期末残高	15,021	△6,816	8,205	546,417

（単位：百万円）

科目	平成25年度（平成25年4月 1 日から平成26年3月31日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	125,167	285,831	95,817	381,649	31,395	538,212
当期変動額						
当期純利益					60,121	60,121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	60,121	60,121
当期末残高	125,167	285,831	95,817	381,649	91,516	598,333

（単位：百万円）

科目	平成25年度（平成25年4月 1 日から平成26年3月31日まで）			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,021	△6,816	8,205	546,417
当期変動額				
当期純利益				60,121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,843	△11,130	△9,287	△9,287
当期変動額合計	1,843	△11,130	△9,287	50,834
当期末残高	16,865	△17,946	△1,081	597,251

自己資本の充実の状況等

自己資本比率ハイライト ……313

■自己資本比率ハイライト

みずほフィナンシャルグループ 連結の自己資本の充実の状況等 ……315

■連結の範囲 ……315
■自己資本の構成 ……316
■自己資本 ……323
■信用リスク ……325
■信用リスク削減手法 ……332
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク ……332
■証券化エクスポージャー ……334
■マーケット・リスク ……349
■オペレーショナル・リスク ……349
■銀行勘定における株式等エクスポージャー ……350
■役職員の報酬等について ……351
■グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項 ……354

みずほ銀行 連結の自己資本の充実の状況等 ……355

■連結の範囲 ……355
■自己資本の構成 ……356
■自己資本 ……365
■信用リスク ……366
■信用リスク削減手法 ……378
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク ……379
■証券化エクスポージャー ……380
■マーケット・リスク ……396
■銀行勘定における株式等エクスポージャー ……397
■役職員の報酬等について ……399

みずほ銀行 単体の自己資本の充実の状況等 ……400

■自己資本の構成 ……400
■自己資本 ……408
■信用リスク ……409
■信用リスク削減手法 ……421
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク ……422
■証券化エクスポージャー ……423
■マーケット・リスク ……435
■銀行勘定における株式等エクスポージャー ……436
■役職員の報酬等について ……438

みずほ信託銀行 連結の自己資本の充実の状況等 ……439

■連結の範囲 ……439
■自己資本の構成 ……440
■自己資本 ……448
■信用リスク ……449
■信用リスク削減手法 ……456
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク ……457
■証券化エクスポージャー ……458
■マーケット・リスク ……466
■銀行勘定における株式等エクスポージャー ……467
■役職員の報酬等について ……468

みずほ信託銀行 単体の自己資本の充実の状況等 ……469

■自己資本の構成 ……469
■自己資本 ……476
■信用リスク ……477
■信用リスク削減手法 ……484
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク ……485
■証券化エクスポージャー ……486
■マーケット・リスク ……495
■銀行勘定における株式等エクスポージャー ……496
■役職員の報酬等について ……497

旧みずほ銀行と旧みずほコーポレート銀行は、旧みずほコーポレート銀行を吸収合併存続会社として平成25年7月1日に合併し、旧みずほコーポレート銀行の商号をみずほ銀行に変更しました。本欄で開示しているデータは、特に記載のない限り以下のとおりとしています。

・平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）については、バーゼルⅢ国際統一基準で算定したみずほ銀行の計数を記載しています。
・平成24年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）については、バーゼルⅡ国内基準で算定した旧みずほ銀行と、バーゼルⅢ国際統一基準で算定した旧みずほコーポレート銀行の計数を併記しています。

● 自己資本の充実の状況等の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
● 決算期については、原則として表示を「年度」にて統一しています。

自己資本比率ハイライト

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、市場規律の実効性の向上を狙いとした自己資本の充実度に関する情報開示が求められています。

当グループは、「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号等）に基づき、開示を行っています。

なお、当グループでは、自己資本比率規制における信用リスク・アセットの額を算出する手法として先進的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額を算出する手法として先進的計測手法を採用しています。

また、平成24年度末より改正された金融庁告示（バーゼルⅢ）に基づき自己資本比率を算出しており、「自己資本の充実の状況等」における計表は、平成24年度についてはみずほフィナンシャルグループ、旧みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行はバーゼルⅢベース（国際統一基準）、旧みずほ銀行はバーゼルⅡベース（国内基準）、平成25年度についてはバーゼルⅢベースで集計しています。

■自己資本比率ハイライト

みずほフィナンシャルグループ（連結）

（単位：億円）

	平成24年度（バーゼルⅢベース）	平成25年度（バーゼルⅢベース）
総自己資本比率（国際統一基準）	**14.19%**	**14.36%**
Tier1比率	11.03%	11.35%
普通株式等Tier1比率	8.16%	8.80%
総自己資本の額	**83,445**	**86,559**
Tier1資本の額	64,860	68,447
普通株式等Tier1資本の額	48,024	53,044
リスク・アセットの額	**587,906**	**602,740**

旧みずほ銀行（連結）

（単位：億円）

	平成24年度（バーゼルⅡベース）
連結自己資本比率（国内基準）	**15.04%**
Tier1比率	11.66%
Tier1	23,818
Tier2	9,208
控除項目	2,315
自己資本額	**30,712**
リスク・アセット等	**204,123**

旧みずほコーポレート銀行（連結）

（単位：億円）

	平成24年度（バーゼルⅢベース）
総自己資本比率（国際統一基準）	**13.91%**
Tier1比率	11.04%
普通株式等Tier1比率	8.66%
総自己資本の額	**51,301**
Tier1資本の額	40,713
普通株式等Tier1資本の額	31,950
リスク・アセットの額	**368,738**

みずほ銀行（連結）

（単位：億円）

	平成25年度（バーゼルⅢベース）
総自己資本比率（国際統一基準）	**15.48%**
Tier1比率	12.35%
普通株式等Tier1比率	10.19%
総自己資本の額	**81,806**
Tier1資本の額	65,253
普通株式等Tier1資本の額	53,865
リスク・アセットの額	**528,237**

自己資本比率ハイライト

旧みずほ銀行（単体）

（単位：億円）

	平成24年度（バーゼルⅡベース）
単体自己資本比率（国内基準）	**15.46%**
Tier1比率	11.49%
Tier1	22,941
Tier2	9,201
控除項目	1,269
自己資本額	**30,873**
リスク・アセット等	**199,590**

旧みずほコーポレート銀行（単体）

（単位：億円）

	平成24年度（バーゼルⅢベース）
総自己資本比率（国際統一基準）	**15.33%**
Tier1比率	12.18%
普通株式等Tier1比率	9.16%
総自己資本の額	**50,077**
Tier1資本の額	39,799
普通株式等Tier1資本の額	29,930
リスク・アセットの額	**326,639**

みずほ銀行（単体）

（単位：億円）

	平成25年度（バーゼルⅢベース）
総自己資本比率（国際統一基準）	**15.58%**
Tier1比率	12.29%
普通株式等Tier1比率	10.15%
総自己資本の額	**80,717**
Tier1資本の額	63,696
普通株式等Tier1資本の額	52,602
リスク・アセットの額	**518,037**

みずほ信託銀行（連結）

（単位：億円）

	平成24年度（バーゼルⅢベース）	平成25年度（バーゼルⅢベース）
総自己資本比率（国際統一基準）	**17.21%**	**17.80%**
Tier1比率	13.24%	14.76%
普通株式等Tier1比率	13.24%	14.76%
総自己資本の額	**4,475**	**4,566**
Tier1資本の額	3,442	3,787
普通株式等Tier1資本の額	3,442	3,787
リスク・アセットの額	**25,996**	**25,646**

みずほ信託銀行（単体）

（単位：億円）

	平成24年度（バーゼルⅢベース）	平成25年度（バーゼルⅢベース）
総自己資本比率（国際統一基準）	**17.43%**	**17.79%**
Tier1比率	13.45%	14.76%
普通株式等Tier1比率	13.45%	14.76%
総自己資本の額	**4,463**	**4,512**
Tier1資本の額	3,445	3,745
普通株式等Tier1資本の額	3,445	3,745
リスク・アセットの額	**25,610**	**25,361**

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	平成24年度	平成25年度
連結子会社	145社	159社

主要な連結子会社は、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、102～112ページをご覧ください。

(C) 持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

(D) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

(E) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

■自己資本の構成

(2) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(連結(国際統一基準))

(単位:百万円、%)

		平成24年度	経過措置による不算入額	平成25年度	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目	(1)					
普通株式に係る株主資本の額		4,720,405	／	5,274,735	／	1a+2−1c−26
うち資本金及び資本剰余金の額		2,987,127	／	3,051,830	／	1a
うち利益剰余金の額		1,814,331	／	2,314,792	／	2
うち自己株式の額(△)		4,661	／	3,874	／	1c
うち社外流出予定額(△)		76,392	／	88,012	／	26
うち上記以外に該当するものの額		—	／	—	／	
普通株式に係る新株予約権の額		2,687	／	3,179	／	1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		—	752,533	156,219	624,876	3
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額		11,042	／	10,867	／	5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		68,282	／	61,593	／	
うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額		68,282	／	61,593	／	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	4,802,418	／	5,506,594	／	6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目	(2)					
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		—	399,235	85,091	340,365	8+9
うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		—	128,902	24,554	98,219	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		—	270,332	60,536	242,145	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	21,662	5,773	23,092	10
繰延ヘッジ損益の額		—	84,634	△1,335	△5,342	11
適格引当金不足額		—	31,284	834	3,065	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	3,837	658	2,632	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	281	1,125	14
前払年金費用の額		—	270,563	—	—	15
退職給付に係る資産の額		—	—	53,235	212,941	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	2,589	616	2,466	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額		—	248,374	57,027	228,110	18
特定項目に係る10%基準超過額		—	—	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—	19
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—	20
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—	21
特定項目に係る15%基準超過額		—	—	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—	23
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—	24
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—	25
その他Tier1資本不足額		—	／	—	／	27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	—	／	202,182	／	28
普通株式等Tier1資本						
普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	4,802,418	／	5,304,412	／	29

(次ページへ続く)

（続き）

（単位：百万円、%）

		平成24年度	経過措置による不算入額	平成25年度	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
その他Tier1資本に係る基礎項目	**(3)**					
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／	31a 30
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／	31b 30
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	／	—	／	32 30
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	／	—	／	30
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額		12,037	／	25,376	／	34−35
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,874,825	／	1,666,511	／	33+35
うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		1,874,825	／	1,666,511	／	33
うち銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	／	—	／	35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		△90,329	／	△50,810	／	
うち為替換算調整勘定の額		△90,329	／	△50,810	／	
その他Tier1資本に係る基礎項目の額	（ニ）	1,796,533	／	1,641,076	／	36
その他Tier1資本に係る調整項目						
自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	3,352	327	1,311	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	77,938	21,049	84,199	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		112,883	／	79,365	／	
うちのれん相当額		57,686	／	49,791	／	
うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額		34,953	／	25,272	／	
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		3,837	／	2,632	／	
うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		16,406	／	1,668	／	
Tier2資本不足額		—	／	—	／	42
その他Tier1資本に係る調整項目の額	（ホ）	112,883	／	100,742	／	43
その他Tier1資本						
その他Tier1資本の額（（ニ）−（ホ））	（ヘ）	1,683,650	／	1,540,334	／	44
Tier1資本						
Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））	（ト）	6,486,068	／	6,844,746	／	45
Tier2資本に係る基礎項目	**(4)**					
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／	46
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／	46
Tier2資本調達手段に係る負債の額		—	／	—	／	46
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	／	154,380	／	46
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額		5,305	／	8,161	／	48−49
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,518,354	／	1,349,648	／	47+49
うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		153,207	／	146,480	／	47
うち銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額		1,365,147	／	1,203,167	／	49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		5,081	／	7,051	／	50
うち一般貸倒引当金Tier2算入額		5,081	／	7,051	／	50a
うち適格引当金Tier2算入額		—	／	—	／	50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		503,197	／	474,042	／	
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		402,252	／	394,192	／	
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		100,945	／	79,849	／	
Tier2資本に係る基礎項目の額	（チ）	2,031,939	／	1,993,284	／	51

（次ページへ続く）

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況等

（続き）

（単位：百万円、%）

		平成24年度	経過措置による不算入額	平成25年度	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
Tier2資本に係る調整項目						
自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	4	16	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	224,777	41,748	166,993	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		173,453	／	140,287	／	
うち金融機関等の資本調達手段の額		157,046	／	138,618	／	
うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		16,406	／	1,668	／	
Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	173,453	／	182,040	／	57
Tier2資本						
Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	1,858,485	／	1,811,244	／	58
総自己資本						
総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	8,344,554	／	8,655,990	／	59
リスク・アセット	（5）					
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		1,190,622	／	979,439	／	
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額		235,379	／	216,873	／	
うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額		21,662	／	23,092	／	
うち前払年金費用に関連するものの額		270,563	／	—	／	
うち退職給付に係る資産に関連するものの額		—	／	212,941	／	
うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額		663,016	／	526,532	／	
リスク・アセットの額の合計額	（ヲ）	58,790,617	／	60,274,087	／	60
連結自己資本比率						
連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		8.16%	／	8.80%	／	61
連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））		11.03%	／	11.35%	／	62
連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		14.19%	／	14.36%	／	63
調整項目に係る参考事項	（6）					
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		467,131	／	534,399	／	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		152,796	／	145,996	／	73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	／	—	／	74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		323,447	／	302,251	／	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項	（7）					
一般貸倒引当金の額		5,081	／	7,051	／	76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		48,948	／	57,825	／	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／	78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額		277,636	／	280,561	／	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項	（8）					
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		1,874,825	／	1,666,511	／	82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		208,313	／	364,873	／	83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		1,518,354	／	1,349,648	／	84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		168,706	／	81,139	／	85

注）1. 上記は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当社の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当社の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当社との間で合意された手続による調査業務を実施し、当社にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

(B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「連結貸借対照表」及び連結貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成24年度 公表連結貸借対照表	平成25年度 公表連結貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	12,333,997	20,610,276		
コールローン及び買入手形	530,541	467,758		
買現先勘定	9,025,049	8,349,528		
債券貸借取引支払保証金	5,543,914	5,010,740		
買入金銭債権	1,279,964	3,263,057		
特定取引資産	14,076,928	11,469,811	6−a	
金銭の信託	96,014	168,369		
有価証券	53,472,399	43,997,517	2−b、6−b	
貸出金	67,536,882	69,301,405	6−c	
外国為替	1,412,601	1,576,167		
金融派生商品	4,475,055	2,820,468	6−d	
その他資産	2,599,553	2,840,720	3−a、6−e	
有形固定資産	901,085	925,266		
無形固定資産	477,546	531,501	2−a	
退職給付に係る資産	—	413,073	3−b	
繰延税金資産	165,299	104,909	4−a	
支払承諾見返	4,224,259	4,588,646		
貸倒引当金	△739,990	△616,307		
投資損失引当金	△40	△27		
資産の部合計	**177,411,062**	**175,822,885**		
(負債の部)				
預金	84,241,955	89,055,505		
譲渡性預金	15,326,781	12,755,776		
コールマネー及び売渡手形	6,126,424	7,194,432		
売現先勘定	17,451,041	16,797,803		
債券貸借取引受入担保金	11,325,439	6,085,331		
コマーシャル・ペーパー	472,718	677,459		
特定取引負債	7,686,442	8,183,037	6−f	
借用金	7,699,440	7,838,357	8−a	
外国為替	182,473	323,327		
短期社債	477,400	584,568		
社債	5,141,746	5,245,743	8−b	
信託勘定借	1,120,696	1,300,655		
金融派生商品	4,404,754	3,004,497	6−g	
その他負債	3,501,064	3,570,902		
賞与引当金	45,754	52,641		
退職給付引当金	38,632	—		
退職給付に係る負債	—	46,006		
役員退職慰労引当金	1,612	1,547		
貸出金売却損失引当金	48	1,259		
偶発損失引当金	16,859	6,309		
睡眠預金払戻損失引当金	16,464	16,451		
債券払戻損失引当金	35,417	54,956		
特別法上の引当金	1,203	1,273		
繰延税金負債	54,221	50,783	4−b	
再評価に係る繰延税金負債	81,977	81,060	4−c	
支払承諾	4,224,259	4,588,646		
負債の部合計	**169,674,832**	**167,518,336**		
(純資産の部)				
資本金	2,254,972	2,254,972	1−a	
資本剰余金	1,109,508	1,109,508	1−b	
利益剰余金	1,814,782	2,315,608	1−c	
自己株式	△4,661	△3,874	1−d	
株主資本合計	**5,174,601**	**5,676,215**		
その他有価証券評価差額金	615,883	733,522		
繰延ヘッジ損益	84,634	△6,677	5	
土地再評価差額金	142,345	140,745		
為替換算調整勘定	△90,329	△63,513		
退職給付に係る調整累計額	—	△22,979		
その他の包括利益累計額合計	**752,533**	**781,096**		3
新株予約権	**2,687**	**3,179**		1b
少数株主持分	**1,806,407**	**1,844,057**	7	
純資産の部合計	**7,736,230**	**8,304,549**		
負債及び純資産の部合計	**177,411,062**	**175,822,885**		

注）規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況等

〈付表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
資本金	2,254,972	2,254,972	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1−a
資本剰余金	1,109,508	1,109,508	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1−b
利益剰余金	1,814,782	2,315,608		1−c
自己株式	△4,661	△3,874		1−d
株主資本合計	**5,174,601**	**5,676,215**		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	4,796,797	5,362,748	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち資本金及び資本剰余金の額	2,987,127	3,051,830		1a
うち利益剰余金の額	1,814,331	2,314,792		2
うち自己株式の額（△）	4,661	3,874		1c
うち上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
無形固定資産	477,546	531,501		2−a
有価証券	53,472,399	43,997,517		2−b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	71,216	60,535	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	△149,527	△166,580		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	128,902	122,774		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	270,332	302,681	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用／退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
その他資産	2,599,553	／		3−a
うち前払年金費用	418,846	／		
退職給付に係る資産	—	413,073		3−b
上記に係る税効果	△148,283	△146,897		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	270,563	—		15
退職給付に係る資産の額	—	266,176		15

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
繰延税金資産	165,299	104,909		4−a
繰延税金負債	54,221	50,783		4−b
再評価に係る繰延税金負債	81,977	81,060		4−c
無形固定資産の税効果勘案分	149,527	166,580		
前払年金費用の税効果勘案分	148,283	—		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—	146,897		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	21,662	28,865	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	323,447	302,251	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	323,447	302,251		75

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	84,634	△6,677		5

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	84,634	△6,677		11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
特定取引資産	14,076,928	11,469,811	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6−a
有価証券	53,472,399	43,997,517		6−b
貸出金	67,536,882	69,301,405	劣後ローン等を含む	6−c
金融派生商品	4,475,055	2,820,468		6−d
その他資産	2,599,553	2,840,720	出資金等を含む	6−e
特定取引負債	7,686,442	8,183,037	特定取引金融派生商品等を含む	6−f
金融派生商品	4,404,754	3,004,497		6−g

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	2,589	3,103		
普通株式等Tier1相当額	2,589	3,083		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	20		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	943,637	1,029,919		
普通株式等Tier1相当額	248,374	285,138		18
その他Tier1相当額	3,352	1,638		39
Tier2相当額	224,777	208,742		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	467,131	534,399		72
その他金融機関等（10%超出資）	230,734	251,246		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	77,938	105,249		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	152,796	145,996		73

7. 少数株主持分

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
少数株主持分	1,806,407	1,844,057		7

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	11,042	10,867	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	30−31ab−32
その他Tier1資本に係る額	12,037	25,376	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	34−35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	154,380	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	5,305	8,161	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	48−49

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
借用金	7,699,440	7,838,357		8−a
社債	5,141,746	5,245,743		8−b
合計	**12,841,187**	**13,084,101**		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「（A）自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

■自己資本

（3）自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当グループ全体が保有するリスクに見合う十分な自己資本を維持していくため、適切かつ有効な自己資本管理態勢を整備するとともに、自己資本の充実度について以下のような評価を定期的に行っています。

適切なBIS自己資本比率の維持

当グループでは、最低所要普通株式等Tier1比率、Tier1比率及び総自己資本比率を上回る自己資本を確保していくだけでなく、経営計画や当グループの戦略目標等に則り、成長のために必要となるリスクアセットの増加に見合う、質・量ともに十分な自己資本が確保できているかを定期的に評価し、高水準の財務の健全性を維持していることを確認しています。

リスクと自己資本のバランス

リスクキャピタル配賦の枠組みのもと、グループ全体で抱えているリスク量を可能な限り定量的に把握した上で、子銀行のグループ・ユニット等に対してそのリスク量に応じた資本を自己資本の範囲内で配賦することによって、経営体力の範囲内にリスクを制御していくとともに、リスクプロファイルに照らし十分な自己資本が確保できているかを定期的に評価しています。なお、評価にあたっては、銀行勘定の金利リスク、与信集中リスクやストレステストによる自己資本への影響等を考慮するとともに、適切なリスク・リターンが確保できているかについても検証しています。

(4) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成24年度		平成25年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**1,785,562**	**52,936**	**1,808,603**	**51,147**
内部格付手法	**1,693,358**	**47,109**	**1,737,169**	**45,300**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	556,885	25,621	591,004	23,600
事業法人向け（特定貸付債権）	28,403	2,810	29,772	2,581
ソブリン向け	776,065	728	776,448	822
金融機関等向け	65,700	1,574	65,113	1,485
リテール向け	136,495	6,092	135,319	5,877
居住用不動産向け	104,777	3,991	103,662	3,804
適格リボルビング型リテール向け	3,726	328	4,347	350
その他リテール向け	27,990	1,772	27,309	1,722
株式等	38,336	4,256	42,999	4,859
PD／LGD方式	11,073	1,236	11,995	1,311
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	3,644	974	4,907	1,290
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	23,618	2,046	26,096	2,257
信用リスク・アセットのみなし計算	14,026	2,921	17,610	3,442
購入債権	18,426	615	19,354	600
証券化	33,178	603	30,387	466
その他	25,838	1,883	29,160	1,562
標準的手法	**92,203**	**3,132**	**71,434**	**3,700**
ソブリン向け	42,630	47	15,050	60
金融機関等向け	13,621	301	15,277	389
法人等向け	29,399	2,219	36,196	2,724
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	229	121	206	99
その他	6,322	442	4,704	427
CVAリスク	／	**2,554**	／	**1,958**
中央清算機関関連向け	／	**139**	／	**187**
マーケット・リスク	／	**1,905**	／	**2,335**
標準的方式	／	**741**	／	**628**
金利リスク	／	502	／	399
株式リスク	／	171	／	135
外国為替リスク	／	40	／	84
コモディティリスク	／	26	／	9
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**1,163**	／	**1,706**
オペレーショナル・リスク	／	**2,282**	／	**2,629**
先進的計測手法	／	**1,780**	／	**2,309**
基礎的手法	／	**502**	／	**319**
連結総所要自己資本額	／	**47,032**	／	**48,219**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置（金融庁告示附則第13条）を適用し、それ以外はPD/LGD方式又はマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(5) 信用リスク管理について

○信用リスク管理の概要

みずほフィナンシャルグループの信用リスク管理の方針及び手続きの概要については58～61ページに記載しています。

当グループでは、バーゼル自己資本比率規制における信用リスク・アセットの額を算出する手法として、先進的内部格付手法を採用しています。但し、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要性が低いと判断した一部の事業単位又は資産区分については、標準的手法を適用しています。なお、標準的手法を適用している事業単位のうち、オランダみずほ銀行については平成27年3月末より、先進的内部格付手法を適用する予定です。

信用リスク・アセットの額の算出に使用するPD（デフォルト率）、LGD（デフォルト時損失率）は自行推計を行っています。推計にあたっては、規制要件に基づき、PDについては内部のデフォルト実績の長期平均に保守的な修正を加え、LGDについては景気後退期を勘案した調整を行っています。また、PD及びLGDはバックテスト等により定期的に検証を行っています。なお、これらの各種推計値は、内部の信用リスク計測やリスクキャピタル配賦等にも利用しています。

○標準的手法が適用されるポートフォリオの状況

標準的手法が適用されるポートフォリオにおいてリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、国内では株式会社格付投資情報センター（R&I）、海外ではスタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ（S&P）です。また、全ての法人等向けエクスポージャーについて、100%のリスク・ウェイトを適用しています。

○内部格付制度の概要

当グループの内部格付制度及び格付付与手続きの概要については59～60ページに記載しています。

(6) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成24年度、平成25年度とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

（単位：億円）

	平成24年度					平成25年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**752,137**	**393,173**	**16,183**	**89,296**	**1,250,790**	**743,270**	**315,757**	**10,624**	**202,358**	**1,272,010**
海外	**210,644**	**114,876**	**21,904**	**47,936**	**395,362**	**247,246**	**95,309**	**19,962**	**54,641**	**417,160**
アジア	55,086	14,531	2,034	13,306	84,959	71,086	16,970	2,119	16,621	106,798
中南米	25,845	1,461	1,574	204	29,085	24,600	1,330	1,361	6,335	33,629
北米	73,879	78,838	5,813	26,514	185,047	88,399	51,209	5,035	26,482	171,125
東欧	308	—	12	205	526	338	—	3	90	432
西欧	35,823	18,145	11,006	5,318	70,294	40,043	22,449	10,159	3,364	76,016
その他の地域	19,700	1,899	1,462	2,387	25,449	22,778	3,350	1,284	1,745	29,158
合計	**962,782**	**508,050**	**38,087**	**137,233**	**1,646,153**	**990,516**	**411,067**	**30,587**	**256,999**	**1,689,171**
適用除外分	／	／	／	／	**91,974**	／	／	／	／	**71,227**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況等

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成24年度					平成25年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	152,491	20,332	4,566	2,902	180,292	159,584	22,295	2,996	6,833	191,709
建設業	13,712	1,555	102	39	15,408	13,272	1,630	78	454	15,434
不動産業	71,905	4,572	564	327	77,369	71,919	5,038	568	174	77,701
各種サービス業	37,755	29,721	927	212	68,617	38,417	3,989	730	453	43,589
卸売・小売業	77,943	6,540	2,337	6,360	93,180	78,384	6,766	1,378	10,801	97,330
金融・保険業	105,470	25,785	22,829	14,899	168,984	112,939	25,671	18,598	18,577	175,788
個人	119,863	—	1	139	120,004	120,049	—	2	113	120,165
その他の業種	181,906	80,851	6,623	62,042	331,423	195,346	86,479	6,174	70,137	358,137
日本国・日本銀行	201,733	338,691	136	50,309	590,871	200,603	259,194	60	149,454	609,313
合計	**962,782**	**508,050**	**38,087**	**137,233**	**1,646,153**	**990,516**	**411,067**	**30,587**	**256,999**	**1,689,171**
適用除外分	／	／	／	／	**91,974**	／	／	／	／	**71,227**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成24年度					平成25年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	307,510	137,043	7,244	25,437	477,236	291,757	83,601	4,557	48,131	428,048
1年以上3年未満	136,655	97,689	15,181	469	249,996	146,913	112,912	14,483	5,378	279,687
3年以上5年未満	130,524	142,909	8,077	38	281,551	149,454	108,467	5,532	188	263,643
5年以上	273,147	91,995	6,798	53	371,994	246,702	63,082	6,013	86	315,884
期間の定めのないもの等	114,943	38,412	785	111,233	265,374	155,688	43,003	—	203,214	401,907
合計	**962,782**	**508,050**	**38,087**	**137,233**	**1,646,153**	**990,516**	**411,067**	**30,587**	**256,999**	**1,689,171**
適用除外分	／	／	／	／	**91,974**	／	／	／	／	**71,227**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成24年度					平成25年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**13,737**	**166**	**347**	**468**	**14,719**	**10,178**	**141**	**78**	**334**	**10,733**
海外	**3,426**	**6**	**338**	**102**	**3,873**	**2,969**	**20**	**288**	**102**	**3,381**
アジア	477	0	7	37	522	362	0	6	41	410
中南米	1,838	0	243	1	2,083	1,716	0	198	1	1,916
北米	74	6	0	35	116	12	20	—	21	53
東欧	4	—	—	—	4	43	—	—	—	43
西欧	770	—	86	18	875	667	0	83	38	789
その他の地域	260	—	1	8	270	166	—	—	0	166
合計	**17,163**	**172**	**686**	**570**	**18,592**	**13,147**	**162**	**367**	**437**	**14,114**
適用除外分	／	／	／	／	**36**	／	／	／	／	**44**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成24年度					平成25年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	4,153	73	138	143	4,509	2,711	48	35	106	2,901
建設業	470	25	0	8	505	408	27	0	6	443
不動産業	2,551	44	0	6	2,603	1,441	35	0	9	1,486
各種サービス業	1,700	7	54	50	1,813	1,237	16	55	35	1,345
卸売・小売業	2,169	8	167	249	2,594	1,969	12	23	173	2,179
金融・保険業	251	3	27	56	337	210	14	29	41	295
個人	2,108	—	0	13	2,121	1,744	—	—	11	1,755
その他の業種	3,757	10	297	42	4,107	3,425	7	223	51	3,707
合計	**17,163**	**172**	**686**	**570**	**18,592**	**13,147**	**162**	**367**	**437**	**14,114**
適用除外分	／	／	／	／	**36**	／	／	／	／	**44**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却実施後）

(単位：億円)

		平成24年度	平成25年度
一般貸倒引当金	期首残高	4,475	5,030
	当期増加額	5,030	3,987
	当期減少額	4,475	5,030
	期末残高	5,030	3,987
個別貸倒引当金	期首残高	2,439	2,357
	当期増加額	2,357	2,167
	当期減少額	2,439	2,357
	期末残高	2,357	2,167
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	10
	当期増加額	10	7
	当期減少額	0	10
	期末残高	10	7
合計	**期首残高**	**6,915**	**7,398**
	当期増加額	**7,398**	**6,163**
	当期減少額	**6,915**	**7,398**
	期末残高	**7,398**	**6,163**

注）一般貸倒引当金は、連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成23年度 (a)	平成24年度 (b)	平成25年度 (c)	増減 (b)－(a)	増減 (c)－(b)
国内	**1,874**	**1,713**	**1,384**	**△160**	**△329**
製造業	268	351	307	82	△43
建設業	60	70	75	9	4
不動産業	203	249	117	45	△131
各種サービス業	141	123	120	△18	△2
卸売・小売業	397	382	321	△15	△61
金融・保険業	8	1	0	△6	△1
個人	673	418	359	△254	△58
その他	120	116	81	△3	△35
海外	**504**	**578**	**711**	**74**	**132**
適用除外分	**60**	**64**	**71**	**3**	**7**
合計	**2,439**	**2,357**	**2,167**	**△82**	**△189**

注）適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
製造業	183	28
建設業	11	4
不動産業	7	7
各種サービス業	53	16
卸売･小売業	72	61
金融･保険業	—	1
個人	100	76
その他	67	28
適用除外分	**1**	**0**
合計	**497**	**224**

注）1. 連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク･ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成24年度				平成25年度			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク･ウェイト	0%	26,604	14,622	41,227	1,958	6,233	7,294	13,528	1,293
	10%	1,112	0	1,112	—	818	0	818	—
	20%	3,140	8,920	12,060	80	4,821	7,903	12,724	252
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	200	13	214	33	639	38	678	360
	100%	24,553	12,351	36,905	440	28,359	14,558	42,917	458
	150%	0	—	0	—	0	—	0	—
	250%	453	—	453	—	559	—	559	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	0	0	—	—	0	0	—
	937.5%	—	0	0	—	—	0	0	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		**56,065**	**35,908**	**91,974**	**2,513**	**41,432**	**29,795**	**71,227**	**2,364**

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク･ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
1,250%のリスク･ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	98	75

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク･ウェイト区分別スロッティング･クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成24年度	平成25年度
リスク･ウェイト	50%	—	0
	70%	198	231
	90%	61	59
	95%	754	706
	115%	159	150
	120%	194	236
	140%	246	—
	250%	1,246	908
	デフォルト	324	301
合計		**3,185**	**2,594**

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成24年度	平成25年度
リスク・ウェイト	300%	2,989	4,307
	400%	655	599
合計		3,644	4,907

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ（事業法人等向け）

(単位：億円)

	平成24年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**3.32**	**35.56**	／	**43.03**	**597,182**	**445,232**	**151,949**	**127,581**	**75.13**
投資適格ゾーン	0.10	37.12	／	25.14	372,176	248,369	123,807	108,169	75.09
非投資適格ゾーン	2.72	32.28	／	75.30	211,298	183,971	27,327	19,314	75.32
デフォルト	100.00	43.88	41.51	31.50	13,706	12,892	814	97	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.38**	／	**1.16**	**779,086**	**619,768**	**159,318**	**4,242**	**75.25**
投資適格ゾーン	0.00	38.38	／	1.04	777,850	618,599	159,251	4,210	75.25
非投資適格ゾーン	1.53	38.21	／	74.81	1,234	1,167	66	31	75.00
デフォルト	100.00	60.56	56.02	60.21	1	1	—	—	—
金融機関等向け	**0.38**	**36.42**	／	**27.58**	**66,026**	**35,572**	**30,454**	**3,308**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.09	36.31	／	23.95	59,942	32,656	27,286	2,487	75.00
非投資適格ゾーン	0.93	36.86	／	63.90	5,941	2,807	3,134	821	75.00
デフォルト	100.00	64.05	60.97	40.81	142	108	33	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.41**	**90.00**	／	**139.55**	**11,073**	**11,073**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	122.81	9,754	9,754	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.76	90.00	／	252.57	1,304	1,304	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	15	15	—	—	—
合計	**1.39**	**37.53**	／	**20.62**	**1,453,369**	**1,111,647**	**341,722**	**135,132**	**75.13**
投資適格ゾーン	0.04	38.31	／	10.49	1,219,724	909,379	310,344	114,867	75.10
非投資適格ゾーン	2.66	32.78	／	76.04	219,779	189,250	30,529	20,167	75.31
デフォルト	100.00	44.14	41.71	32.86	13,865	13,017	847	97	75.00

(単位：億円)

	平成25年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**2.45**	**35.48**	／	**39.99**	**634,386**	**477,627**	**156,759**	**136,908**	**75.17**
投資適格ゾーン	0.10	37.10	／	26.08	422,153	291,688	130,465	116,566	75.13
非投資適格ゾーン	2.45	31.69	／	69.43	202,077	176,192	25,884	20,295	75.41
デフォルト	100.00	43.22	40.77	32.55	10,156	9,746	410	47	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.23**	／	**1.32**	**779,303**	**617,236**	**162,066**	**5,008**	**75.55**
投資適格ゾーン	0.00	38.23	／	1.22	778,454	616,428	162,025	4,988	75.55
非投資適格ゾーン	1.68	37.00	／	86.14	848	806	41	20	75.00
デフォルト	100.00	57.72	53.15	60.49	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.34**	**35.94**	／	**26.53**	**65,407**	**38,110**	**27,297**	**3,978**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.09	35.88	／	23.06	59,811	34,852	24,959	3,244	75.00
非投資適格ゾーン	0.93	36.11	／	64.10	5,477	3,170	2,307	734	75.00
デフォルト	100.00	59.57	56.39	42.14	118	87	30	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.43**	**90.00**	／	**136.67**	**11,995**	**11,995**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	123.09	10,903	10,903	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.94	90.00	／	252.67	1,068	1,068	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	22	22	—	—	—
合計	**1.06**	**37.37**	／	**19.97**	**1,491,093**	**1,144,969**	**346,123**	**145,896**	**75.18**
投資適格ゾーン	0.04	38.19	／	11.55	1,271,322	953,873	317,449	124,799	75.14
非投資適格ゾーン	2.40	32.12	／	70.30	209,472	181,238	28,233	21,049	75.39
デフォルト	100.00	43.52	40.95	35.23	10,298	9,857	440	47	75.00

注）1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2（E2Rを除く）が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます（債務者格付詳細については59ページに記載しています）。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位:億円)

	平成24年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.62**	**42.20**	／	**32.86**	**104,777**	**102,311**	**2,466**	**75**	**75.00**
非デフォルト	0.79	42.08	／	32.98	102,844	100,429	2,415	75	75.00
デフォルト	100.00	48.39	46.37	26.79	1,932	1,881	51	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.86**	**78.81**	／	**72.32**	**3,726**	**2,524**	**1,202**	**14,394**	**8.35**
非デフォルト	3.54	78.82	／	72.42	3,714	2,514	1,199	14,375	8.35
デフォルト	100.00	76.05	72.89	41.79	12	10	2	18	12.13
その他リテール向け	**5.37**	**53.09**	／	**48.25**	**27,991**	**27,782**	**208**	**209**	**73.48**
非デフォルト	1.73	53.29	／	48.88	26,953	26,783	169	169	68.19
デフォルト	100.00	47.89	45.49	31.78	1,037	998	39	40	95.77
合計	**3.22**	**45.43**	／	**37.10**	**136,495**	**132,619**	**3,876**	**14,679**	**9.62**
非デフォルト	1.05	45.37	／	37.29	133,512	129,728	3,784	14,620	9.38
デフォルト	100.00	48.33	46.17	28.59	2,983	2,890	92	58	69.36

(単位:億円)

	平成25年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.26**	**42.14**	／	**33.23**	**103,662**	**101,538**	**2,123**	**78**	**75.00**
非デフォルト	0.79	42.05	／	33.31	102,128	100,043	2,084	78	75.00
デフォルト	100.00	48.29	46.23	27.42	1,534	1,495	39	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.41**	**78.51**	／	**67.66**	**4,347**	**2,881**	**1,466**	**15,079**	**9.72**
非デフォルト	3.17	78.52	／	67.72	4,337	2,873	1,464	15,061	9.72
デフォルト	100.00	74.08	70.63	45.62	10	8	2	17	11.76
その他リテール向け	**4.95**	**53.78**	／	**50.51**	**27,309**	**27,138**	**170**	**184**	**69.80**
非デフォルト	1.69	54.01	／	51.15	26,402	26,267	135	147	63.66
デフォルト	100.00	47.17	44.77	31.80	906	870	35	36	94.41
合計	**2.84**	**45.66**	／	**37.82**	**135,319**	**131,558**	**3,761**	**15,342**	**10.78**
非デフォルト	1.05	45.62	／	37.98	132,868	129,184	3,684	15,287	10.58
デフォルト	100.00	47.99	45.79	29.12	2,451	2,374	76	54	67.35

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位:億円)

	平成24年4月～平成25年3月	平成25年4月～平成26年3月
	実績値	実績値
事業法人向け	756	△412
ソブリン向け	2	△135
金融機関等向け	△50	△12
居住用不動産向け	△92	△32
適格リボルビング型リテール向け	3	4
その他リテール向け	2	14
合計	**621**	**△574**

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

事業法人向けエクスポージャーの損失が大幅に減少し、損失の実績値合計は前回比△1,195億円の△574億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年4月～平成20年3月			平成20年4月～平成21年3月		
	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	10,860	2,170	746	11,210	3,500	3,453
ソブリン向け	54	△70	0	13	△111	0
金融機関等向け	64	26	△26	29	25	286
居住用不動産向け	782	68	51	866	227	172
適格リボルビング型リテール向け	72	23	△1	79	32	21
その他リテール向け	529	88	△28	519	164	38
合計	**12,365**	**2,305**	**741**	**12,718**	**3,839**	**3,973**

(単位：億円)

	平成21年4月～平成22年3月			平成22年4月～平成23年3月		
	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	13,131	4,733	1,665	12,969	4,540	229
ソブリン向け	17	△108	3	15	△114	2
金融機関等向け	355	65	10	384	83	△4
居住用不動産向け	958	248	332	1,226	311	315
適格リボルビング型リテール向け	103	38	2	102	35	14
その他リテール向け	513	156	43	512	150	231
合計	**15,080**	**5,133**	**2,058**	**15,211**	**5,006**	**787**

(単位：億円)

	平成23年4月～平成24年3月			平成24年4月～平成25年3月		
	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成24年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	9,896	3,732	292	8,280	2,726	756
ソブリン向け	13	△117	2	31	△102	2
金融機関等向け	319	41	△14	184	63	△50
居住用不動産向け	1,504	432	△29	1,348	416	△92
適格リボルビング型リテール向け	122	42	△7	108	37	3
その他リテール向け	747	241	52	735	242	2
合計	**12,603**	**4,372**	**295**	**10,688**	**3,384**	**621**

(単位：億円)

	平成25年4月～平成26年3月		
	推計値(平成25年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後	
事業法人向け	7,851	2,469	△412
ソブリン向け	17	△119	△135
金融機関等向け	125	64	△12
居住用不動産向け	1,237	505	△32
適格リボルビング型リテール向け	112	39	4
その他リテール向け	691	262	14
合計	**10,035**	**3,223**	**△574**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。

2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(7) 信用リスク削減手法に関するリスク管理について

当グループでは債権保全の手段として、担保及び保証を取得しています。担保及び保証の取得においては、担保価値・保証履行能力や法的有効性等を評価し、取得後も定期的に再評価を行っています。さらに、担保の種類別の集中状況や保証等の間接与信を含めた個社のリスクの集中状況についても把握しています。自己資本比率規制における信用リスク・アセットの額の算出に際しては、主として預金や有価証券等の金融資産担保や不動産等の資産担保、及び「一定格付以上のソブリン、金融機関、事業法人等」からの保証等による信用リスク削減の効果を反映しています。また派生商品取引及びレポ取引においては、取引国毎の法制度等に照らし、相対ネッティング契約が有効な場合に、その効果を勘案しています。

(8) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成24年度					平成25年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**24,269**	**48,125**	**62,232**	**462**	**135,090**	**24,630**	**49,179**	**69,634**	**290**	**143,735**
事業法人向け	20,337	45,526	47,799	462	114,125	20,710	46,049	58,673	290	125,723
ソブリン向け	0	184	4,813	—	4,997	25	168	2,825	—	3,019
金融機関等向け	3,653	531	257	—	4,443	3,632	975	246	—	4,854
リテール向け	278	1,883	9,362	—	11,523	261	1,986	7,890	—	10,138
居住用不動産向け	—	—	2,061	—	2,061	—	—	1,818	—	1,818
適格リボルビング型リテール向け	—	—	3	—	3	—	—	2	—	2
その他リテール向け	278	1,883	7,298	—	9,459	261	1,986	6,068	—	8,316
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	**9,711**	／	**280**	—	**9,992**	**2,857**	／	**538**	—	**3,395**
ソブリン向け	9,409	／	280	—	9,689	2,500	／	538	—	3,038
金融機関等向け	—	／	—	—	—	63	／	—	—	63
法人等向け	302	／	—	—	302	294	／	—	—	294
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**33,981**	**48,125**	**62,512**	**462**	**145,082**	**27,488**	**49,179**	**70,172**	**290**	**147,131**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(9) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク管理について

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の信用リスクについては、原則貸出金等の与信と合わせリスクキャピタルを配賦し、管理しています。

金融機関等との派生商品取引では、必要に応じ、取引相手との間で発生している再構築コストに応じて担保の受渡しを定期的に行い、信用リスクを削減する取引（担保付派生商品取引）を行っています。その取引において、当グループの信用力の悪化により担保を追加的に提供するリスクがあります。

派生商品取引に対する引当金については、再構築コストに貸出金等と同様の引当率を掛け合わせ算定しています。

(10) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポージャー方式		平成24年度 グロスの再構築コスト	平成24年度 グロスのアドオン	平成24年度 与信相当額	平成25年度 グロスの再構築コスト	平成25年度 グロスのアドオン	平成25年度 与信相当額
外国為替関連取引		25,625	22,937	48,563	16,364	23,772	40,136
金利関連取引		60,232	23,848	84,080	42,558	17,945	60,503
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		1,107	1,009	2,117	1,198	844	2,042
貴金属（金を除く）関連取引		257	971	1,228	257	939	1,196
その他のコモディティ関連取引		3,045	10,072	13,117	3,829	12,798	16,627
クレジット・デリバティブ取引		698	2,997	3,695	536	2,502	3,039
小計	①	**90,967**	**61,835**	**152,802**	**64,744**	**58,801**	**123,546**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	②	／	／	97,752	／	／	75,786
小計	③=①+②	／	／	**55,050**	／	／	**47,759**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案（△）	④	／	／	6,518	／	／	6,319
合計	③+④	／	／	**48,531**	／	／	**41,440**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				**1,956**			**1,930**

注）与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式及び標準方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成24年度 グロスの再構築コスト	平成24年度 グロスのアドオン	平成24年度 与信相当額	平成25年度 グロスの再構築コスト	平成25年度 グロスのアドオン	平成25年度 与信相当額
長期決済期間取引	**33**	**30**	**63**	**50**	**23**	**74**

注）1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額（種類別）

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
金融資産担保	318	173
資産担保	513	299
保証・その他	101	193
合計	**933**	**666**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成24年度 想定元本額	平成25年度 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	25,113	21,692
	プロテクションの提供	23,080	20,186
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	**25,113**	**21,692**
	プロテクションの提供	**23,080**	**20,186**

注）なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	1,137	795

■証券化エクスポージャー

証券化エクスポージャーについては、自己資本比率告示等の定義に従い、「ノン・リコース」及び「優先劣後構造」の2つの特徴をもとに対象取引を区分しています。ただし、特定貸付債権に該当する取引は、含まれていません。

(11) 証券化エクスポージャーの概要及びリスク管理等について

みずほフィナンシャルグループでは、様々な目的と立場から、銀行勘定及び特定取引勘定にて、証券化取引に係っています。なお、下記(イ)～(ハ)に係る定量情報については、自己資本比率告示等の定義に従い、(13)証券化エクスポージャーの定量的開示項目に、信用リスク・アセットの額の算出対象及びマーケット・リスク相当額の算出対象に分けて、記載しています。

○みずほフィナンシャルグループの証券化取引における役割

(イ) 保有資産の流動化(以下、オリジネーターとしての証券化)

信用リスクの削減、与信集中リスクの削減、経済的資本コントロール、並びに投資家ニーズへの対応等を目的に、保有する住宅ローン、事業法人向け貸出等を裏付資産とする証券化スキームを用いた流動化に取り組んでいます。オリジネーターとしての証券化案件実行に際しては、経済的資本の削減とリスク・リターンの改善効果、リスク移転の実態的な効果等をあらゆる角度から検討の上で取引方法や可否を判断しています。

(ロ) 流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサー

お客さまの保有する売掛債権・手形債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社(ケイマン法人等の形態によっています。)に対し、スポンサーとして、ABLの供与(オンバランス取引)、ABCPバックアップライン(オフバランス取引)により証券化エクスポージャーを保有しています。その際には、当グループとして投資家の立場も踏まえたデューデリジェンス等によりリスクの実態を正確に把握するとともに、内部格付の付与、案件審査等の案件評価を実施し、他の直接的な貸出資産と併せて厳正に管理をしています。

(ハ) 代替的な信用リスク資産への投資(以下、投資家としての証券化取引)

分散投資の観点から既存の与信とは異なる代替的な信用リスク資産への投資等を目的に、証券化商品(ABS、CMBS、RMBS、CDO等)及び再証券化商品(RMBS、CDO等が裏付資産の証券化商品)を保有しています。投資家としての証券化取引については、ポートフォリオマネジメント委員会等において当該取引の投資枠を設定、厳格に管理を行う仕組みを構築しています。また、市場流動性枯渇や価格急落等を踏まえたストレステストについても実施しています。

その他、お客さまの資金調達手段として、ABL、ABCP、信託スキーム等、様々な流動化プログラムのアレンジを手掛けています。原資産等のリスク実態を把握し、投資されるお客さまにリスクやプログラムの内容を適切に開示するよう努めています。

このほかにも、サービサー案件の受託を積極的に行うほか、決済資金ファシリティの提供(サービサー・キャッシュ・アドバンス)、証券化目的導管体への金利スワップの提供などを行っています。

なお、当社の関連会社のうち、当グループがオリジネーターもしくはスポンサーとして関与している証券化商品を保有している会社はありません。

○証券化のリスク特性の概要及びモニタリング体制について

証券化商品及び再証券化商品は、価格変動リスク・市場流動性リスクに加え、裏付となる原資産のデフォルトリスクや回収リスク、分散度合い等の原資産のポートフォリオに関するリスクに晒されています。また、オリジネーターのリスクや原資産の管理・受託者やマネージャーのリスクといった商品のストラクチャーに関するリスクにも晒されています。

各リスクへの対応として、裏付となる資産内容、クレジットイベントの内容といったストラクチャーの分析、原資産ポートフォリオの運用・管理を担っているオリジネーター・マネージャー等の能力・資質・運用状況、コベナンツに係る情報、プログラム関係人の信用状況等について、案件毎に応じたモニタリングを実施しています。再証券化商品については、上記のモニタリングに加え、裏付となる証券化商品の更に裏付となる資産内容等を確認しています。また、信用リスクの水準を表す内部格付をすべての商品に付与し、最低年1回以上見直しを行うとともに、信用状況に変化があった場合は随時見直しを実施しています。上記のように、証券化エクスポージャーの包括的なリスクの把握及び管理を行っています。

当グループにおいては、証券化取引を含めたすべての与信取引に係る信用リスク量の計測のほか、証券化取引等の投資残高・パフォーマンスの定期的なモニタリングを行い、ポートフォリオマネジメント委員会等に報告しています。

○バーゼル規制に係る対応の状況

内部格付手法の対象となる証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額等の算出においては、自己資本比率告示に従い、適格格付機関の格付が付与されている場合は外部格付準拠方式、それ以外の場合については指定関数方式を適用しています。なお、外部格付準拠方式、指定関数方式ともに適用できない場合には、1,250%のリスク・ウェイトが適用されます。

また、標準的手法の対象となる証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額等については、適格格付機関の格付に応じたリスク・ウェイトや裏付資産の加重平均リスク・ウェイト等に基づき算出しています。

マーケット・リスク規制の対象となるトレーディング勘定における証券化エクスポージャーについては、証券化商品の個別リスクに係るマーケット・リスク相当額について、自己資本比率告示に従い、標準的方式を採用し、適格格付機関の格付に応じたリスク・ウェイト等に基づき算出しています。

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ（S&P）、フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）を採用しています。（証券化エクスポージャーの種類毎に使用する適格格付機関を分類はしていません。）

（12）証券化取引に関する会計方針について

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）等に準拠しており、時価を把握することが極めて困難と認められる場合を除き、市場価格及びこれに準じるものとして合理的に算定された価額（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）による評価を実施しています。なお、国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）については、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としています。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたっては、ディスカウント・キャッシュフロー法を利用し、デフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等を価格決定変数としています。

更に、平成20年3月26日に日本公認会計士協会より公表された「証券化商品の評価等に対する監査に当たって」を踏まえ、複合金融商品に係る区分処理についても適切に対応しています。

(13) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成24年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	1,423	—	—	—	—	—	1,423
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	18	—	—	—	—	—	18
当期の損失額	—	3	—	—	—	—	—	3
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	4,969	100	—	5,069
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	**1,423**	—	—	**4,969**	**100**	—	**6,493**

(単位:億円)

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	1,176	—	—	—	—	—	1,176
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	14	—	—	—	—	—	14
当期の損失額	—	3	—	—	—	—	—	3
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	3,663	—	—	3,663
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	1,132	—	—	1,132
原資産の額の合計 ①+②	—	**1,176**	—	—	**3,663**	—	—	**4,840**

注) 1. 「当期」に関する情報については、平成24年度、平成25年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 「原資産の額」、「当期の損失額」には当グループがオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
3. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
4. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
6. 合成型証券化取引によるリスク移転(ヘッジ)の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
7. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転(ヘッジ)を行っているもののうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転(ヘッジ)効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位:億円)

	平成24年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:億円)

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成24年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	354	—	—	4,969	100	—	5,423
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	354	—	—	4,969	100	—	5,423
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	345	—	—	3,642	—	—	3,988
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	20	—	—	20
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	345	—	—	3,663	—	—	4,008
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	1,109	—	—	1,109

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成24年度、平成25年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成24年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	4,496	—	—	—	4,496	—
	～50%	196	—	—	—	196	—
	～100%	364	—	—	—	364	—
	～250%	50	—	—	—	50	—
	～650%	285	—	—	—	285	—
	～1,250%未満	32	—	—	—	32	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		5,423	—	—	—	5,423	—

(単位：億円)

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3,206	—	19	—	3,226	—
	～50%	62	—	—	—	62	—
	～100%	345	—	—	—	345	—
	～250%	119	—	—	—	119	—
	～650%	174	—	—	—	174	—
	～1,250%未満	80	—	1	—	81	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		3,988	—	20	—	4,008	—

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況等

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	27	—	—	—	27	—
	～50%	5	—	—	—	5	—
	～100%	18	—	—	—	18	—
	～250%	0	—	—	—	0	—
	～650%	4	—	—	—	4	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		55	—	—	—	55	—

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	19	—	0	—	20	—
	～50%	1	—	—	—	1	—
	～100%	14	—	—	—	14	—
	～250%	8	—	—	—	8	—
	～650%	8	—	—	—	8	—
	～1,250%未満	4	—	—	—	4	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		57	—	0	—	57	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成24年度	平成25年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成24年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	25	—	—	—	—	—	25

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	17	—	—	—	—	—	17

〈持株自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
持株自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成24年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	734	—	496	756	4,578	—	559	7,124
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	0	73	—	—	74
原資産に関する当期の想定損失額	5	—	5	3	97	—	5	117
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	4,612	—	4,959	8,946	29,489	—	1,634	49,642

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	503	—	143	613	4,648	—	719	6,627
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	71	—	—	71
原資産に関する当期の想定損失額	11	—	1	0	89	—	7	110
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	2,964	—	3,164	6,461	33,082	—	7,233	52,906

注）1.「当期」に関する情報については、平成24年度、平成25年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー（ABS、信託受益権等、転売可能な形態）を取得した場合は、投資家に分類しています。
3. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
4. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

5.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
6. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成24年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	569	—	357	217	3,025	—	286	4,456
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	805	—	445	438	2,560	—	352	4,603
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,374	—	802	656	5,586	—	639	9,060
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	681	—	375	88	2,209	—	634	3,990

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	358	—	130	613	4,712	—	702	6,516
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	754	—	466	—	1,118	—	22	2,361
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,112	—	597	613	5,830	—	724	8,878
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	583	—	566	117	2,571	—	606	4,444

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5.「再証券化エクスポージャー」については、平成24年度、平成25年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況等

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成24年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	4,380	—	4,603	—	8,983	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	25	—	—	—	25	—
	～250%	51	—	—	—	51	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		4,456	—	4,603	—	9,060	—

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	6,311	—	2,361	—	8,673	—
	～50%	97	—	—	—	97	—
	～100%	98	—	—	—	98	—
	～250%	10	—	—	—	10	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		6,516	—	2,361	—	8,878	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	33	—	28	—	62	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	1	—	—	—	1	—
	～250%	4	—	—	—	4	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		39	—	28	—	68	—

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	39	—	14	—	53	—
	～50%	3	—	—	—	3	—
	～100%	5	—	—	—	5	—
	～250%	1	—	—	—	1	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		49	—	14	—	63	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成24年度	平成25年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈持株自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
持株自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（E）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成24年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	786	12,793	455	499	1,614	1,566	914	18,630
うち再証券化エクスポージャー	—	235	5	—	1,018	—	—	1,259
オフ・バランス	0	—	100	145	0	4	43	293
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	786	12,793	555	644	1,614	1,571	957	18,923
（うち再証券化エクスポージャー）	—	235	5	—	1,018	—	—	1,259
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	26	2	10	7	279	6	332
（うち原資産が海外資産である取引）	703	555	86	401	1,587	227	79	3,641

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	653	11,679	429	487	1,384	809	737	16,183
うち再証券化エクスポージャー	—	188	—	—	708	—	—	896
オフ・バランス	224	—	1,162	68	28	3	36	1,523
うち再証券化エクスポージャー	—	3	—	—	—	—	—	3
合計	878	11,679	1,591	556	1,413	813	773	17,706
（うち再証券化エクスポージャー）	—	191	—	—	708	—	—	899
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	22	8	13	—	161	6	212
（うち原資産が海外資産である取引）	770	567	1,074	380	1,412	232	81	4,519

注）1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当グループがオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、当該マネージド型CLO等に対する当グループの劣後出資額（自己資本比率の算出上リスク・ウェイト1,250%の取扱い）は、平成24年度7億円、平成25年度8億円となっています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取り扱いによるリスク移転（ヘッジ）効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. 「再証券化エクスポージャー」については、平成24年度、平成25年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況等

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成24年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	15,827	470	100	—	15,927	470
	～50%	1,996	783	145	—	2,142	783
	～100%	307	5	—	—	307	5
	～250%	45	—	—	—	45	—
	～650%	131	—	36	—	168	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	321	—	11	—	332	—
合計		18,630	1,259	293	—	18,923	1,259

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	14,170	188	1,415	3	15,586	191
	～50%	1,530	708	68	—	1,598	708
	～100%	102	—	—	—	102	—
	～250%	44	—	—	—	44	—
	～650%	132	—	29	—	162	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	201	—	10	—	212	—
合計		16,183	896	1,523	3	17,706	899

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	109	7	0	—	110	7
	～50%	52	19	2	—	55	19
	～100%	22	0	—	—	22	0
	～250%	9	—	—	—	9	—
	～650%	46	—	10	—	56	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	334	—	11	—	346	—
合計		575	27	25	—	601	27

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	95	3	8	—	104	3
	～50%	43	20	1	—	44	20
	～100%	7	—	—	—	7	—
	～250%	9	—	—	—	9	—
	～650%	50	—	8	—	58	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	209	—	10	—	220	—
合計		415	24	29	—	445	24

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成24年度	平成25年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	223	125
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		223	125

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈持株自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
持株自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

なお、この他、自己資本比率告示第246条に係る適格サービサーキャッシュアドバンスの信用供与のうち、所要自己資本が賦課されない未実行部分があり、平成25年3月末と平成26年3月末における残高は、それぞれ1,031億円、1,054億円です。

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

(F) 原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成24年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	10,400	—	—	10,400
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①+②	—	—	—	—	10,400	—	—	10,400

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	100	—	—	100
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①+②	—	—	—	—	100	—	—	100

注）「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

（単位：億円）

	平成24年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(G) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成24年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	62	—	—	62
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	188	—	—	188
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	250	—	—	250
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	0	—	—	0
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	0	—	—	0

(単位：億円)

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	0	—	—	0
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	0	—	—	0
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	0	—	—	0
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	0	—	—	0

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成24年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	37	—	151	—	189	—
	～4%	24	—	36	—	61	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	0	—	—	—	0	—
合計		62	—	188	—	250	—

(単位：億円)

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	0	—	—	—	0	—
合計		0	—	—	—	0	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	0	—	1	—	2	—
	～4%	0	—	0	—	1	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	0	—	—	—	0	—
合計		1	—	2	—	3	—

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	0	—	—	—	0	—
合計		0	—	—	—	0	—

〈包括的リスクの計測対象〉

（単位：億円）

	平成24年度		平成25年度	
	証券化	再証券化	証券化	再証券化
証券化エクスポージャーの総額	—	—	—	—
所要自己資本の総額	—	—	—	—

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成24年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成24年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況等

(1) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成24年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成24年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成24年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	38	35	—	133	57	19	284
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	2	2
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	38	35	—	133	57	19	284
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	2	2
（うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	34	—	—	83	6	2	127
（うち原資産が海外資産である取引）	—	32	35	—	0	33	9	110

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	176	48	55	—	2	39	18	339
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	1	1
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	176	48	55	—	2	39	18	339
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	1	1
（うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	31	—	—	2	4	1	40
（うち原資産が海外資産である取引）	176	46	55	—	0	21	8	307

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況等

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成24年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	58	—	—	—	58	—
	～4%	19	—	—	—	19	—
	～8%	30	—	—	—	30	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	48	—	—	—	48	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	127	2	—	—	127	2
合計		284	2	—	—	284	2

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	246	—	—	—	246	—
	～4%	12	—	—	—	12	—
	～8%	38	—	—	—	38	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	1	—	—	—	1	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	40	1	—	—	40	1
合計		339	1	—	—	339	1

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	0	—	—	—	0	—
	～4%	0	—	—	—	0	—
	～8%	2	—	—	—	2	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	13	—	—	—	13	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	127	2	—	—	127	2
合計		144	2	—	—	144	2

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	3	—	—	—	3	—
	～4%	0	—	—	—	0	—
	～8%	3	—	—	—	3	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	0	—	—	—	0	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	40	1	—	—	40	1
合計		48	1	—	—	48	1

〈包括的リスクの計測対象〉

（単位：億円）

	平成24年度		平成25年度	
	証券化	再証券化	証券化	再証券化
証券化エクスポージャーの総額	—	—	—	—
所要自己資本の総額	—	—	—	—

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、61～66ページをご覧ください。

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量（VAR）の推移 （単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
期末日	35	54
最大値	46	74
最小値	26	33
平均値	34	57
バックテスト超過回数	1回	0回

注）1. 市場リスク量（VAR）は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。バックテスト超過回数により、マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。
3. トレーディング業務を行う当社グループ会社は、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券等です。

VARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
VAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（265営業日）

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 （単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
期末日	92	126
最大値	120	153
最小値	50	83
平均値	80	116

ストレスVARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
ストレスVAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（265営業日）

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 （単位：億円）

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成25年3月末基準	4,991	83,445	5.9%
平成26年3月末基準	3,866	86,559	4.4%
うち円金利の影響	782	／	／
ドル金利の影響	2,093	／	／
ユーロ金利の影響	757	／	／

注）マーケット・リスクに関する各種定義は65～66ページに記載しています。

■オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクについては、66～69ページをご覧ください。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(14) 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理について

銀行勘定における株式等は、デフォルトリスクを信用リスク管理の枠組みで、価格変動リスクを市場リスク管理の枠組みで管理する態勢としています。

当社が出資する子会社及び関連会社については連結ベースでリスク管理の対象とし、管理区分に応じた適切な管理を行っています。

また、株式等エクスポージャーのうち、有価証券の評価は、時価のあるものについては、国内株式は決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

(15) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 連結貸借対照表計上額

(単位:億円)

	平成24年度		平成25年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	30,204	32,681	34,792	36,160
上記以外の株式等エクスポージャー	3,906	／	3,627	／
合計	34,110	／	38,419	／

注) 1. 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。
2. 平成24年度より、バーゼルⅢ導入に伴い株式等エクスポージャーの集計方法を一部変更しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位:億円)

	平成24年度			平成25年度		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	466	862	395	815	874	59

注) 連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位:億円)

	平成24年度	平成25年度
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△1,258	△53

注) 連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位:億円)

	平成24年度			平成25年度		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	7,556	8,890	1,333	12,414	13,323	908

注) 1. 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。
2. 平成24年度より、バーゼルⅢ導入に伴い株式等エクスポージャーの集計方法を一部変更しています。

(E) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位:億円)

	平成24年度			平成25年度		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	2,476	2,500	23	1,368	1,452	83

注) 1. 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。
2. 平成24年度より、バーゼルⅢ導入に伴い株式等エクスポージャーの集計方法を一部変更しています。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位:億円)

	平成24年度	平成25年度
PD／LGD方式	11,073	11,995
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	3,644	4,907
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
経過措置適用分	23,618	26,096
合計	38,336	42,999

■役職員の報酬等について

(16) 定性的開示事項

(A) 当グループの「対象役職員」の報酬等に関する組織体制の整備状況

1.「対象役職員」の範囲

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、みずほフィナンシャルグループの取締役及び監査役です。なお、社外取締役及び社外監査役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当社では、「対象役員」以外の当社の職員及び「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社又は銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的にはみずほ銀行及び米国みずほ銀行等支店と同様に銀行業務を担う海外現地法人、みずほ信託銀行、みずほ証券、米国みずほ証券、みずほインターナショナルが該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその「主要な連結子法人等」から基準額以上の報酬等を受ける者をさします。当社では基準額を50百万円に設定しています。当該基準額は、過年度の報酬水準の変動も踏まえ、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行の過去3年の役員報酬額の平均(各年度中に役員に就任・退任した者を除きます。)をもとに設定しています。なお、本項目における各社の「高額の報酬等を受ける者」の抽出基準を統一するため、上記基準額を共通の基準として適用します。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当社の執行役員ならびに、「主要な連結子法人等」の取締役、監査役ならびに、執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

2.「対象役職員」の報酬等の決定について

①「対象役員」の報酬等の決定について

当社の報酬委員会は、取締役会の諮問機関として社外取締役3名、社内取締役1名(当社取締役社長)の4名により構成されています。同委員会は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における取締役・執行役員の報酬の決定に関する基本方針、報酬体系、報酬額等について審議し、当社社長が、当社取締役会に報告するとともに、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券に対して審議結果を通知しています。当社を含む各社は、当社の報酬委員会の審議結果も踏まえ、取締役・執行役員に対する報酬の決定方針、報酬体系、報酬額等を決定しています。

なお、監査役の報酬については、定時株主総会において決議された監査役報酬の総額の範囲内で、監査役間の協議によって決定しています。

②「対象従業員等」の報酬等の決定について

当社の執行役員、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における取締役・監査役・執行役員に関しましては、上記『①「対象役員」の報酬等の決定について』に記載のとおりです。

その他の「対象従業員等」の報酬等は、当社及び「主要な連結子法人等」にて制定された給与・賞与制度にもとづいて、決定され、支払われています。当該制度は、業務推進部門から独立した当社及び「主要な連結子法人等」の人事部等においてその制度設計・文書化がなされています。なお、海外現地社員の報酬については現地の法・規制や雇用関係に応じ、各現地法人・海外拠点が報酬制度を定めています。

3. リスク管理部門・コンプライアンス部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス部門の職員の報酬は給与・賞与制度にもとづき決定され、具体的な支給額は、当該部門と人事部門の人事査定にもとづき確定されることにより、業務推進部門から独立して報酬の決定がなされています。

また、人事査定の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定したうえで、その達成度を評価しており、リスク管理態勢や遵法態勢構築への貢献度を反映する仕組みとなっています。

4. 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成25年4月～平成26年3月)
報酬委員会 (持株会社)	5回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

(B) 当グループの「対象役職員」の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

1．報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当グループは、社会的責任と公共的使命を果たしつつ、良質で安定的な収益の確保と、企業価値の更なる向上に努めてきました。また、当グループは、お客さま第一を実践し、常に最高水準の金融サービスをグローバルに提供することにより、「日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループ」を目指しています。

当社の役員報酬については、当社の中長期的な業績、同業を含む他社の事例に加え、経済や社会の情勢等も踏まえたうえで、当グループが上記を実現していくために役員が果たすべき役割・責任に応じて、適切な水準にすることを基本方針としています。

さらに、報酬制度の設計にあたっては、過度なリスクテイクを抑制することを旨とし、役員報酬体系と当グループが目指すべき姿との整合性を高めています。これらの方針は、取締役・監査役を対象としており、当社の取締役会の決議及び監査役の協議によって定めています。

また、上記の基本方針については、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券において同一の方針としています。

②「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当社の他、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における執行役員の報酬等に関する方針も上記『①「対象役員」の報酬等に関する方針』と同じです。

その他の従業員等の報酬については、給与は職務や職責に応じて決定しています。また、賞与のうち、業績に連動する部分については、過度な成果主義とならないよう、定性的な組織貢献度等も含め、業績への貢献度を総合的かつ適切に評価した上で、決定しています。

2．報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

当社の報酬委員会は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の前年度の取締役・執行役員に対する報酬支給額の報告を受け、当グループの業績、自己資本の十分性に対して重大な影響を及ぼさないことを確認しています。

(C) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役、執行役員の報酬のうち、業績に連動する報酬の計算方法、支給額を決定する場合は、業績に関する評価において単に当期の収益を勘案するだけではなく、取り扱う業務に起因する資本コスト、信用コスト等を踏まえた業績評価を行うこと、その他定性的な評価も踏まえた調整を行うこと等、支給対象者に応じて、様々なリスクを勘案しています。

なお、監査役に関しては、業績と連動する報酬体系はありません。

また、当社の報酬委員会は、国内外の報酬規制への対応状況を確認する観点から、各社の取締役・執行役員の報酬体系等に関し、必要に応じて各社から報告を受け、各社に対し意見を伝達しています。

（17）定量的開示事項

（A）当グループの「対象役職員」の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

〈「対象役職員」の報酬等の総額〉

（単位：百万円）

		平成25年度					
		人数	報酬等の総額	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他
対象役員（除く社外役員）		14	641	641	495	143	2
対象従業員等		177	15,380	6,401	5,401	404	595
	うち海外	146	13,486	4,966	4,285	88	592

（単位：百万円）

		平成25年度					
		変動報酬の総額	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	その他
対象役員（除く社外役員）		—	—	—	—	—	—
対象従業員等		8,734	—	8,675	58	—	188
	うち海外	8,297	—	8,239	58	—	167

注）1. 対象役員の報酬額等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しています。
2. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬548百万円（対象役員143百万円、対象従業員等404百万円）が含まれています。また、当事業年度より前に繰延べられていた固定報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は406百万円（対象役員187百万円、対象従業員等219百万円）です。なお、当事業年度末における固定報酬の繰延残高は、1,438百万円（対象役員479百万円、対象従業員等959百万円）です。
3. 変動報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬1,464百万円（全額対象従業員等に対する報酬であり、業績不振等に伴い将来支払わない可能性があります。）が含まれています。また、当事業年度より前に繰延べられていた変動報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は、820百万円（対象従業員等820百万円）です。なお、当事業年度末における変動報酬の繰延残高は、2,756百万円（対象従業員等2,756百万円）です。
4. 対象従業員等に係る報酬等の総額には、解職・離職に伴う手当額221百万円（対象者数6名）、複数年保証賞与270百万円（対象者数3名）、契約時報酬127百万円（対象者数4名）が含まれています。
5. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりです。なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしています。

	行使期間
株式会社みずほフィナンシャルグループ第1回新株予約権	平成21年2月17日から平成41年2月16日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第2回新株予約権	平成21年9月28日から平成41年9月25日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第3回新株予約権	平成22年8月27日から平成42年8月26日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	平成23年12月9日から平成43年12月8日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	平成24年9月3日から平成44年8月31日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権	平成26年2月18日から平成46年2月17日まで

（B）当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

当社は平成26年6月に監査役会設置会社から委員会設置会社へ移行し、法定の委員会として報酬委員会を設置しています。

報酬委員会は、当社取締役及び執行役の個人別の報酬の決定のほか、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の取締役の個人別の報酬の当社における承認、ならびに当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の決定を行います。

役員報酬の客観性や透明性を確保するため、委員長を社外取締役とし、他の委員についても原則として社外取締役（少なくとも非執行取締役）から選定することとしています。現在は、委員長を含む4名全員が社外取締役となっています。

■グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

（単位：億円）

	平成26年3月末
1. 資産及び取引に関する残高の合計額（イ+ロ+ハ+ニ）： イ. 派生商品取引及び長期決済期間取引に関する再構築コストの額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額(注1) ロ. レポ形式の取引に係るグロスの資産残高及び貸出資産と借入資産との評価差額 ハ. 資産の額(注2) ニ. オフ・バランス取引(注3)の与信相当額	1,926,090
2. 金融機関等向け与信に関する残高の合計額（イ+ロ+ハ+ニ）： イ. 金融機関等向け預金及び貸出金の額（コミットメントの未引出額を含む。） ロ. 金融機関等が発行した有価証券(注4)の保有額 ハ. 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額(注1) ニ. 金融商品市場等(注5)によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額(注1)	86,431
3. 金融機関等に対する債務に関する残高の合計額（イ+ロ+ハ）： イ. 金融機関等からの預金の額及びコミットメントの未引出額 ロ. 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額(注6) ハ. 金融商品市場等(注5)によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額(注6)	125,961
4. 発行済有価証券(注4)の残高	242,105
5. 信託財産及びこれに類する資産の残高	1,447,109
6. 金融商品市場等(注5)によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本の額の残高	10,583,476
7. 売買目的有価証券及びその他有価証券(注7)の残高の合計額	95,788
8. 観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高(注8)	14,822
9. 対外与信の残高	351,650
10. 対外債務の残高	228,897

（単位：億円）

	平成25年度
11. 日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額	60,298,061
12. 債券及び株式に係る引受け(注9)の年間の合計額	71,317

注）1. 法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限ります。
2. 項番1. イ.ロ.に掲げるもの、普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額並びにその他Tier1資本に係る調整項目の額を除いています。
3. 派生商品取引及び長期決済期間取引並びにレポ形式の取引を除いています。
4. 担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいいます。
5. 金融商品取引法第2条第14項に規定する金融商品市場及び同条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。
6. 法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限ります。
7. 流動性が高いと認められるものを除いています。
8. 米国会計基準に基づく金額を記載しています。
9. 金融商品取引法第2条第8項第6号に規定する有価証券の引受けをいいます。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	平成24年度		平成25年度
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
連結子会社	33社	71社	102社

主要な連結子会社は、Mizuho Bank Nederland N.V.、Mizuho Bank (USA)、みずほ信用保証株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、102〜112ページをご覧ください。

(C) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

(D) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

(E) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

■自己資本の構成

(2) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項

(旧みずほ銀行)連結自己資本比率総括表(バーゼルⅡベース・国内基準)

(単位:億円)

			平成24年度
基本的項目(Tier1)	資本金		7,000
	うち非累積的永久優先株		—
	新株式申込証拠金		—
	資本剰余金		10,572
	利益剰余金		5,549
	自己株式(△)		—
	自己株式申込証拠金		—
	社外流出予定額(△)		2,650
	その他有価証券の評価差損(△)		—
	為替換算調整勘定		2
	新株予約権		—
	連結子法人等の少数株主持分		3,835
	うち海外SPCの発行する優先出資証券		3,691
	営業権相当額(△)		—
	のれん相当額(△)		20
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		10
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		458
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		23,818
	繰延税金資産の控除金額(△)		—
	計	(A)	23,818
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	1,575
	Tier1に対する割合=(B)/(A)×100		6.61%
補完的項目(Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		813
	一般貸倒引当金		16
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—
	負債性資本調達手段等		8,379
	うち永久劣後債務		1,331
	期限付劣後債務及び期限付優先株		7,048
	計		9,208
	うち自己資本への算入額	(C)	9,208
準補完的項目(Tier3)	短期劣後債務		—
	うち自己資本への算入額	(D)	—
控除項目	控除項目	(E)	2,315
自己資本額	(A)+(C)+(D)−(E)	(F)	30,712
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		172,287
	オフ・バランス取引等項目		17,215
	信用リスク・アセットの額	(G)	189,502
	マーケット・リスク相当額に係る額((I)/8%)	(H)	3,358
	(参考)マーケット・リスク相当額	(I)	268
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	11,262
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	901
	信用リスク・アセット調整額	(L)	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(M)	—
	計((G)+(H)+(J)+(L)+(M))	(N)	204,123
連結自己資本比率(国内基準)=(F)/(N)×100			15.04%
Tier1比率=(A)/(N)×100			11.66%

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国内基準を採用した連結ベースの計数となっています。なお、告示の特例(平成24年金融庁告示第56号)に基づき算出しています。
2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。
4. 「繰延税金資産の純額に相当する額」は1,326億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は4,763億円です。
5. 「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額です。

（連結）自己資本の構成に関する開示事項（バーゼルⅢベース・国際統一基準）

平成24年度は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

（単位：百万円、%）

		平成24年度	経過措置による不算入額	平成25年度	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目	（1）					
普通株式に係る株主資本の額		3,057,973	／	5,353,362	／	1a+2−1c−26
うち資本金及び資本剰余金の額		2,443,305	／	3,690,856	／	1a
うち利益剰余金の額		1,169,097	／	1,951,263	／	2
うち自己株式の額（△）		—	／	—	／	1c
うち社外流出予定額（△）		554,429	／	288,757	／	26
うち上記以外に該当するものの額		—	／	—	／	
普通株式に係る新株予約権の額		—	／	—	／	1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		—	493,752	141,936	567,746	3
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額		43,468	／	264	／	5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		93,656	／	25,287	／	
うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額		93,656	／	25,287	／	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	（イ）	3,195,098	／	5,520,851	／	6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目	（2）					
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		—	107,421	59,595	238,382	8+9
うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		—	14,070	14,359	57,438	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		—	93,350	45,236	180,944	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—	20,471	1,013	4,052	10
繰延ヘッジ損益の額		—	84,315	△734	△2,938	11
適格引当金不足額		—	—	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	1,299	424	1,696	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	281	1,125	14
前払年金費用の額		—	83,581	—	—	15
退職給付に係る資産の額		—	—	45,936	183,744	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—	—	—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額		—	211,320	27,833	111,334	18
特定項目に係る10%基準超過額		—	—	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—	19
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	—	—	20
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	—	—	21
特定項目に係る15%基準超過額		—	—	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—	23
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	—	—	24
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	—	—	25
その他Tier1資本不足額		—	／	—	／	27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	（ロ）	—	／	134,349	／	28
普通株式等Tier1資本						
普通株式等Tier1資本の額（（イ）−（ロ））	（ハ）	3,195,098	／	5,386,501	／	29

（次ページへ続く）

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

（続き）

（単位：百万円、%）

		平成24年度	経過措置による不算入額	平成25年度	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
その他Tier1資本に係る基礎項目	**(3)**					
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／	31a 30
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／	31b 30
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	／	—	／	32 30
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	／	—	／	30
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額		10,850	／	21,365	／	34−35
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		989,717	／	1,175,035	／	33+35
うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		989,717	／	1,175,035	／	33
うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	／	—	／	35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		△86,335	／	△25,643	／	
うち為替換算調整勘定の額		△86,335	／	△25,643	／	
その他Tier1資本に係る基礎項目の額	（ニ）	914,231	／	1,170,757	／	36
その他Tier1資本に係る調整項目						
自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	1,691	140	561	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	284,688	21,049	84,199	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		37,994	／	10,706	／	
うちのれん相当額		1,742	／	9,009	／	
うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額		34,953	／	—	／	
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		1,299	／	1,696	／	
うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		—	／	—	／	
Tier2資本不足額		—	／	—	／	42
その他Tier1資本に係る調整項目の額	（ホ）	37,994	／	31,896	／	43
その他Tier1資本						
その他Tier1資本の額（（ニ）−（ホ））	（ヘ）	876,236	／	1,138,860	／	44
Tier1資本						
Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））	（ト）	4,071,335	／	6,525,362	／	45
Tier2資本に係る基礎項目	**(4)**					
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／	46
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／	46
Tier2資本調達手段に係る負債の額		—	／	154,380	／	46
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	／	—	／	46
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額		12,173	／	4,821	／	48−49
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		659,461	／	1,288,623	／	47+49
うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		646,373	／	1,288,623	／	47
うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額		13,087	／	—	／	49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		80,345	／	7,393	／	50
うち一般貸倒引当金Tier2算入額		2,522	／	6,455	／	50a
うち適格引当金Tier2算入額		77,822	／	938	／	50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		324,616	／	413,391	／	
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		305,002	／	333,542	／	
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		19,613	／	79,849	／	
Tier2資本に係る基礎項目の額	（チ）	1,076,597	／	1,868,611	／	51

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%）

		平成24年度	経過措置による不算入額	平成25年度	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
Tier2資本に係る調整項目						
自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	235,464	26,266	105,065	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	915	51,000	204,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		17,813	／	136,095	／	
うち金融機関等の資本調達手段の額		17,813	／	136,095	／	
うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		—	／	—	／	
Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	17,813	／	213,361	／	57
Tier2資本						
Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	1,058,783	／	1,655,249	／	58
総自己資本						
総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	5,130,118	／	8,180,611	／	59
リスク・アセット	（5）					
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		2,508,423	／	796,062	／	
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額		58,397	／	180,944	／	
うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額		20,471	／	4,052	／	
うち前払年金費用に関連するものの額		83,581	／	—	／	
うち退職給付に係る資産に関連するものの額		—	／	183,744	／	
うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額		2,345,973	／	427,321	／	
リスク・アセットの額の合計額	（ヲ）	36,873,893	／	52,823,704	／	60
連結自己資本比率						
連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		8.66%	／	10.19%	／	61
連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））		11.04%	／	12.35%	／	62
連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		13.91%	／	15.48%	／	63
調整項目に係る参考事項	（6）					
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		329,887	／	553,073	／	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		82,034	／	135,583	／	73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	／	—	／	74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		21,871	／	232,536	／	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項	（7）					
一般貸倒引当金の額		2,522	／	6,455	／	76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		35,171	／	35,796	／	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		77,822	／	938	／	78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額		162,919	／	267,577	／	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項	（8）					
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		989,717	／	1,175,035	／	82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		109,968	／	306,703	／	83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		659,461	／	1,288,623	／	84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		73,273	／	86,153	／	85

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

(B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「連結貸借対照表」及び連結貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。
平成24年度は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

(単位：百万円)

科目	平成24年度 公表連結貸借対照表	平成25年度 公表連結貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	5,505,074	19,415,640		
コールローン及び買入手形	518,958	479,655		
買現先勘定	9,008,854	729,856		
債券貸借取引支払保証金	5,632,635	388,060		
買入金銭債権	128,996	3,205,466		
特定取引資産	13,830,973	4,783,631	6−a	
金銭の信託	95,949	2,808		
有価証券	26,253,697	41,662,369	2−b、6−b	
貸出金	32,136,538	66,880,997	6−c	
外国為替	1,303,815	1,564,543		
金融派生商品	4,313,012	2,828,725	6−d	
その他資産	2,012,546	1,499,765	3−a、6−e	
有形固定資産	142,014	840,702		
無形固定資産	146,934	362,055	2−a	
退職給付に係る資産	—	356,371	3−b	
繰延税金資産	13,931	70,346	4−a	
支払承諾見返	3,357,843	4,569,520		
貸倒引当金	△350,084	△597,281		
投資損失引当金	△22	△16		
資産の部合計	**104,051,669**	**149,043,219**		
(負債の部)				
預金	23,320,041	86,947,394		
譲渡性預金	10,981,877	11,746,394		
コールマネー及び売渡手形	13,349,648	6,071,334		
売現先勘定	17,446,042	7,690,487		
債券貸借取引受入担保金	7,716,017	3,159,574		
コマーシャル・ペーパー	472,718	677,459		
特定取引負債	7,703,703	2,929,729	6−f	
借用金	3,036,265	7,422,832	8−a	
外国為替	207,855	412,457		
短期社債	352,400	112,468		
社債	3,949,621	4,032,847	8−b	
金融派生商品	4,398,067	3,009,535	6−g	
その他負債	2,246,637	2,146,087		
賞与引当金	29,854	21,753		
退職給付引当金	17,949	—		
退職給付に係る負債	—	5,684		
役員退職慰労引当金	516	401		
貸出金売却損失引当金	48	1,259		
偶発損失引当金	3,314	6,309		
特別法上の引当金	1,203	—		
睡眠預金払戻損失引当金	—	15,307		
債券払戻損失引当金	—	54,956		
繰延税金負債	84,303	32,245	4−b	
再評価に係る繰延税金負債	16,209	81,060	4−c	
支払承諾	3,357,843	4,569,520		
負債の部合計	**98,692,140**	**141,147,101**		
(純資産の部)				
資本金	1,404,065	1,404,065	1−a	
資本剰余金	1,039,244	2,286,795	1−b	
利益剰余金	1,169,101	1,951,263	1−c	
株主資本合計	**3,612,411**	**5,642,124**		
その他有価証券評価差額金	468,397	614,488		
繰延ヘッジ損益	84,315	△3,673	5	
土地再評価差額金	27,375	140,745		
為替換算調整勘定	△86,335	△32,054		
退職給付に係る調整累計額	—	△9,822		
その他の包括利益累計額合計	**493,752**	**709,683**		3
少数株主持分	**1,253,365**	**1,544,310**	7	
純資産の部合計	**5,359,529**	**7,896,118**		
負債及び純資産の部合計	**104,051,669**	**149,043,219**		

注）規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

〈付表〉

平成24年度は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

1. 株主資本

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
資本金	1,404,065	1,404,065	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1−a
資本剰余金	1,039,244	2,286,795	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1−b
利益剰余金	1,169,101	1,951,263		1−c
株主資本合計	**3,612,411**	**5,642,124**		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	3,612,402	5,642,120	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち資本金及び資本剰余金の額	2,443,305	3,690,856		1a
うち利益剰余金の額	1,169,097	1,951,263		2
うち自己株式の額（△）	—	—		1c
うち上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
無形固定資産	146,934	362,055		2−a
有価証券	26,253,697	41,662,369		2−b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	12,327	60,535	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	△51,841	△124,612		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	14,070	71,798		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	93,350	226,180	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

3. 前払年金費用／退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
その他資産	2,012,546	／		3−a
うち前払年金費用	129,856	／		
退職給付に係る資産	—	356,371		3−b
上記に係る税効果	△46,275	△126,689		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	83,581	—		15
退職給付に係る資産の額	—	229,681		15

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
繰延税金資産	13,931	70,346		4−a
繰延税金負債	84,303	32,245		4−b
再評価に係る繰延税金負債	16,209	81,060		4−c
無形固定資産の税効果勘案分	51,841	124,612		
前払年金費用の税効果勘案分	46,275	—		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—	126,689		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	20,471	5,065	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	21,871	232,536	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	21,871	232,536		75

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	84,315	△3,673		5

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	84,315	△3,673		11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
特定取引資産	13,830,973	4,783,631	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6−a
有価証券	26,253,697	41,662,369		6−b
貸出金	32,136,538	66,880,997	劣後ローン等を含む	6−c
金融派生商品	4,313,012	2,828,725		6−d
その他資産	2,012,546	1,499,765	出資金等を含む	6−e
特定取引負債	7,703,703	2,929,729	特定取引金融派生商品等を含む	6−f
金融派生商品	4,398,067	3,009,535		6−g

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	778,364	824,274		
普通株式等Tier1相当額	211,320	139,167		18
その他Tier1相当額	1,691	701		39
Tier2相当額	235,464	131,332		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	329,887	553,073		72
その他金融機関等（10%超出資）	367,638	495,832		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	284,688	105,249		40
Tier2相当額	915	255,000		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	82,034	135,583		73

7. 少数株主持分

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
少数株主持分	1,253,365	1,544,310		7

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	43,468	264	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	30−31ab−32
その他Tier1資本に係る額	10,850	21,365	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	34−35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	12,173	4,821	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	48−49

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
借用金	3,036,265	7,422,832		8−a
社債	3,949,621	4,032,847		8−b
合計	**6,985,887**	**11,455,679**		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	154,380		46

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「（A）自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

■自己資本

(3) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成24年度				平成25年度	
	旧みずほ銀行		旧みずほコーポレート銀行			
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**859,356**	**21,730**	**934,193**	**29,605**	**1,710,693**	**47,401**
内部格付手法	**850,748**	**21,155**	**883,928**	**25,156**	**1,679,386**	**43,354**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	157,372	11,049	372,301	13,633	561,876	22,723
事業法人向け（特定貸付債権）	2,906	211	22,748	2,368	26,688	2,378
ソブリン向け	385,903	112	352,510	608	745,025	782
金融機関等向け	118,036	683	66,609	1,495	81,879	1,876
リテール向け	133,041	5,921	—	—	132,200	5,729
居住用不動産向け	103,051	3,909	—	—	102,156	3,732
適格リボルビング型リテール向け	3,674	320	—	—	4,309	345
その他リテール向け	26,316	1,690	—	—	25,734	1,651
株式等	6,676	743	28,360	4,161	38,830	4,316
PD／LGD方式	2,568	282	9,449	2,102	11,098	1,248
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	561	160	2,324	613	3,917	1,025
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—	—	—
経過措置適用分	3,546	300	16,586	1,445	23,815	2,042
信用リスク・アセットのみなし計算	5,039	839	8,271	1,911	15,072	2,967
購入債権	7,392	215	10,547	388	19,815	629
証券化	12,726	281	19,391	284	29,630	448
その他	21,653	1,097	3,186	302	28,367	1,502
標準的手法	**8,607**	**575**	**50,265**	**2,251**	**31,306**	**2,290**
ソブリン向け	1,323	—	13,881	40	2,596	54
金融機関等向け	131	4	11,745	268	3,368	203
法人等向け	6,236	498	22,323	1,630	23,504	1,878
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	229	121	—	—
その他	916	72	2,085	189	1,837	155
CVAリスク	／	／	／	**2,059**	／	**1,696**
中央清算機関関連向け	／	／	／	**138**	／	**59**
マーケット・リスク	／	**268**	／	**2,204**	／	**754**
標準的方式	／	**19**	／	**719**	／	**153**
金利リスク	／	13	／	488	／	78
株式リスク	／	—	／	171	／	—
外国為替リスク	／	5	／	33	／	65
コモディティリスク	／	0	／	25	／	9
オプション取引	／	—	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**249**	／	**1,484**	／	**601**
オペレーショナル・リスク	／	**901**	／	**1,123**	／	**1,780**
先進的計測手法	／	**886**	／	**702**	／	**1,624**
基礎的手法	／	**14**	／	**420**	／	**155**
連結総所要自己資本額	／	**16,329**	／	**29,499**	／	**42,258**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置（金融庁告示附則第13条）を適用し、それ以外はPD/LGD方式又はマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 平成24年度の旧みずほ銀行の計数は、バーゼルⅡ国内基準ベースのため、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットは計上していません。
8. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(4) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成24年度、平成25年度とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成24年度									
	旧みずほ銀行					旧みずほコーポレート銀行				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**415,499**	**211,695**	**5,876**	**163,217**	**796,289**	**287,925**	**168,708**	**13,178**	**31,533**	**501,346**
海外	**9,496**	**25,524**	**1,355**	**316**	**36,693**	**203,065**	**83,542**	**20,678**	**47,632**	**354,918**
アジア	2,412	—	10	86	2,509	54,368	14,530	2,024	13,219	84,143
中南米	5,459	—	420	10	5,890	20,031	1,461	1,154	193	22,841
北米	936	23,490	476	100	25,003	73,436	49,566	5,572	26,413	154,989
東欧	42	—	—	0	42	307	—	12	205	525
西欧	455	2,034	449	47	2,987	35,556	16,084	10,452	5,283	67,376
その他の地域	190	—	0	70	261	19,364	1,899	1,461	2,317	25,042
合計	**424,996**	**237,220**	**7,232**	**163,533**	**832,982**	**490,991**	**252,251**	**33,856**	**79,165**	**856,264**
適用除外分	／	／	／	／	**8,607**	／	／	／	／	**50,035**

(単位：億円)

	平成25年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**712,245**	**302,270**	**12,994**	**193,265**	**1,220,775**
海外	**247,626**	**89,444**	**20,861**	**55,976**	**413,908**
アジア	70,941	16,973	2,119	16,621	106,656
中南米	24,172	1,330	1,361	6,335	33,200
北米	88,450	47,000	6,016	26,662	168,129
東欧	338	—	3	90	432
西欧	41,159	20,775	10,076	4,520	76,530
その他の地域	22,565	3,363	1,284	1,745	28,958
合計	**959,871**	**391,714**	**33,855**	**249,242**	**1,634,683**
適用除外分	／	／	／	／	**31,306**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成24年度									
	旧みずほ銀行					旧みずほコーポレート銀行				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	35,972	5,811	1,562	355	43,702	112,397	12,492	3,004	2,400	130,295
建設業	5,529	571	37	18	6,157	7,494	847	64	20	8,426
不動産業	32,514	1,939	237	258	34,950	28,997	1,649	326	37	31,010
各種サービス業	23,139	27,075	445	164	50,825	13,927	2,402	481	44	16,855
卸売・小売業	41,686	3,492	1,551	938	47,669	35,706	2,548	785	5,407	44,448
金融・保険業	20,039	2,755	2,595	104,754	130,145	87,034	24,568	23,235	17,068	151,907
個人	117,797	—	1	137	117,936	52	—	—	0	52
その他の業種	32,254	6,244	767	21,790	61,056	140,805	68,030	5,855	39,251	253,943
日本国・日本銀行	116,061	189,330	33	35,114	340,539	64,575	139,711	103	14,935	219,325
合計	**424,996**	**237,220**	**7,232**	**163,533**	**832,982**	**490,991**	**252,251**	**33,856**	**79,165**	**856,264**
適用除外分	／	／	／	／	**8,607**	／	／	／	／	**50,035**

(単位：億円)

	平成25年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	152,761	21,056	2,996	6,724	183,539
建設業	12,566	1,533	78	454	14,633
不動産業	61,337	4,101	568	142	66,150
各種サービス業	37,649	3,955	730	450	42,785
卸売・小売業	76,572	6,615	1,378	10,792	95,358
金融・保険業	120,211	24,704	21,866	20,571	187,353
個人	118,309	—	2	111	118,423
その他の業種	186,461	80,033	6,174	69,343	342,012
日本国・日本銀行	194,000	249,714	60	140,651	584,427
合計	**959,871**	**391,714**	**33,855**	**249,242**	**1,634,683**
適用除外分	／	／	／	／	**31,306**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成24年度									
	旧みずほ銀行					旧みずほコーポレート銀行				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	126,607	69,046	949	105,400	302,003	160,614	65,220	6,565	25,892	258,293
1年以上3年未満	33,028	66,952	1,703	432	102,116	95,897	29,141	14,587	90	139,717
3年以上5年未満	28,472	61,329	997	—	90,800	94,861	75,578	7,081	26	177,547
5年以上	191,858	33,677	1,096	—	226,632	69,874	53,689	5,622	34	129,222
期間の定めのないもの等	45,029	6,214	2,484	57,700	111,429	69,742	28,620	—	53,121	151,484
合計	**424,996**	**237,220**	**7,232**	**163,533**	**832,982**	**490,991**	**252,251**	**33,856**	**79,165**	**856,264**
適用除外分	／	／	／	／	**8,607**	／	／	／	／	**50,035**

(単位：億円)

	平成25年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	283,376	83,396	5,078	40,963	412,815
1年以上3年未満	139,582	106,375	15,063	5,417	266,439
3年以上5年未満	142,920	104,703	7,220	179	255,023
5年以上	235,276	58,414	6,492	267	300,450
期間の定めのないもの等	158,715	38,825	—	202,415	399,955
合計	**959,871**	**391,714**	**33,855**	**249,242**	**1,634,683**
適用除外分	／	／	／	／	**31,306**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成24年度									
	旧みずほ銀行					旧みずほコーポレート銀行				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**10,426**	**119**	**343**	**433**	**11,323**	**2,925**	**30**	**4**	**29**	**2,990**
海外	**841**	**—**	**29**	**27**	**897**	**2,596**	**6**	**309**	**75**	**2,987**
アジア	109	—	—	4	113	379	0	7	33	420
中南米	685	—	29	0	715	1,153	0	214	1	1,368
北米	0	—	—	19	19	74	6	0	16	97
東欧	—	—	—	—	—	4	—	—	—	4
西欧	—	—	—	—	—	770	—	86	18	875
その他の地域	46	—	—	3	49	213	—	1	5	220
合計	**11,268**	**119**	**372**	**460**	**12,221**	**5,521**	**36**	**314**	**105**	**5,978**
適用除外分	／	／	／	／	**8**	／	／	／	／	**30**

(単位：億円)

	平成25年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**9,815**	**135**	**78**	**329**	**10,358**
海外	**2,969**	**20**	**288**	**102**	**3,381**
アジア	362	0	6	41	410
中南米	1,716	0	198	1	1,916
北米	12	20	—	21	54
東欧	43	—	—	—	43
西欧	667	0	83	38	789
その他の地域	166	—	—	0	166
合計	**12,784**	**156**	**367**	**431**	**13,739**
適用除外分	／	／	／	／	**11**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成24年度									
	旧みずほ銀行					旧みずほコーポレート銀行				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	2,167	57	134	84	2,444	1,879	3	4	58	1,946
建設業	356	2	0	8	367	107	23	0	0	131
不動産業	1,485	38	0	5	1,528	914	5	0	0	920
各種サービス業	1,228	4	3	50	1,286	464	0	50	0	515
卸売・小売業	2,005	8	167	249	2,429	150	—	0	0	150
金融・保険業	138	0	—	22	160	113	2	27	33	176
個人	2,028	—	0	11	2,039	—	—	—	—	—
その他の業種	1,859	9	66	29	1,964	1,891	0	230	12	2,135
合計	**11,268**	**119**	**372**	**460**	**12,221**	**5,521**	**36**	**314**	**105**	**5,978**
適用除外分	／	／	／	／	**8**	／	／	／	／	**30**

(単位：億円)

	平成25年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	2,584	43	35	106	2,768
建設業	401	27	0	6	436
不動産業	1,294	35	0	8	1,337
各種サービス業	1,236	15	55	35	1,343
卸売・小売業	1,963	12	23	173	2,173
金融・保険業	210	14	29	41	295
個人	1,669	—	—	9	1,679
その他の業種	3,424	7	223	50	3,705
合計	**12,784**	**156**	**367**	**431**	**13,739**
適用除外分	／	／	／	／	**11**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却実施後）

(単位：億円)

		平成24年度		平成25年度
		旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
一般貸倒引当金	期首残高	2,742	1,654	2,599
	当期増加額	2,355	2,599	3,903
	当期減少額	2,742	1,654	2,599
	期末残高	2,355	2,599	3,903
個別貸倒引当金	期首残高	1,669	695	888
	当期増加額	1,398	888	2,061
	当期減少額	1,669	695	888
	期末残高	1,398	888	2,061
特定海外債権引当勘定	期首残高	—	0	10
	当期増加額	—	10	7
	当期減少額	—	0	10
	期末残高	—	10	7
合計	**期首残高**	**4,412**	**2,349**	**3,499**
	当期増加額	**3,754**	**3,499**	**5,972**
	当期減少額	**4,412**	**2,349**	**3,499**
	期末残高	**3,754**	**3,499**	**5,972**

注）1. 一般貸倒引当金は、連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。
2. 平成25年度の期首残高は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	平成23年度(a)	平成24年度(b)	増減(b)－(a)	平成23年度(a)	平成24年度(b)	増減(b)－(a)
国内	**1,632**	**1,334**	**△298**	**168**	**310**	**142**
製造業	211	234	22	51	111	60
建設業	60	70	9	—	—	—
不動産業	83	49	△33	69	153	83
各種サービス業	136	118	△18	4	4	△0
卸売･小売業	375	360	△14	19	19	△0
金融･保険業	8	1	△6	—	—	—
個人	659	405	△254	—	—	—
その他	97	93	△3	22	22	△0
海外	**31**	**62**	**30**	**472**	**516**	**43**
適用除外分	**4**	**1**	**△3**	**54**	**61**	**7**
合計	**1,669**	**1,398**	**△271**	**695**	**888**	**193**

(単位：億円)

	平成24年度(c)	平成25年度(d)	増減(d)－(c)
国内	**310**	**1,326**	**1,015**
製造業	111	307	195
建設業	—	75	75
不動産業	153	74	△78
各種サービス業	4	120	116
卸売･小売業	19	320	301
金融･保険業	—	0	0
個人	—	346	346
その他	22	80	58
海外	**516**	**711**	**194**
適用除外分	**61**	**23**	**△37**
合計	**888**	**2,061**	**1,173**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 平成24年度(c)は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成24年度		平成25年度
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
製造業	99	83	19
建設業	11	—	3
不動産業	7	—	2
各種サービス業	47	—	10
卸売･小売業	72	—	48
金融･保険業	—	—	1
個人	100	—	53
その他	27	38	5
適用除外分	**1**	**—**	**0**
合計	**368**	**121**	**146**

注）1. 連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成24年度							
		旧みずほ銀行				旧みずほコーポレート銀行			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,323	—	1,323	—	1,471	12,069	13,541	1,698
	10%	—	—	—	—	0	0	0	—
	20%	97	—	97	—	1,233	8,927	10,161	80
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	3	—	3	—	189	13	203	33
	100%	6,535	648	7,183	—	14,737	11,185	25,922	440
	150%	—	—	—	—	0	—	0	—
	250%	—	—	—	—	205	—	205	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	0	0	—
	937.5%	—	—	—	—	—	0	0	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		**7,959**	**648**	**8,607**	—	**17,839**	**32,196**	**50,035**	**2,253**

(単位：億円)

		平成25年度			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,545	0	1,545	203
	10%	0	—	0	—
	20%	966	116	1,082	252
	35%	—	—	—	—
	50%	581	37	619	346
	100%	24,263	3,720	27,983	452
	150%	0	—	0	—
	250%	74	—	74	—
	350%	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—
合計		**27,432**	**3,874**	**31,306**	**1,254**

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額／1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成24年度
	旧みずほ銀行
資本控除の額	—

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
	旧みずほコーポレート銀行	
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	98	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成24年度 旧みずほ銀行	平成24年度 旧みずほコーポレート銀行	平成25年度
リスク・ウェイト	50%	—	—	0
	70%	—	198	208
	90%	—	61	59
	95%	—	682	706
	115%	159	—	150
	120%	—	184	100
	140%	—	110	—
	250%	154	1,055	868
	デフォルト	—	324	301
合計		**314**	**2,617**	**2,394**

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成24年度 旧みずほ銀行	平成24年度 旧みずほコーポレート銀行	平成25年度
リスク・ウェイト	300%	354	1,976	3,570
	400%	206	348	346
合計		**561**	**2,324**	**3,917**

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ（事業法人等向け）

(単位：億円)

	平成24年度 旧みずほ銀行								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**6.93**	**30.90**	／	**52.97**	**165,204**	**139,330**	**25,874**	**9,843**	**75.38**
投資適格ゾーン	0.11	32.84	／	20.06	40,079	27,405	12,673	5,362	75.47
非投資適格ゾーン	2.52	29.26	／	65.54	116,659	103,916	12,742	4,454	75.28
デフォルト	100.00	44.24	41.56	35.52	8,465	8,007	458	27	75.00
ソブリン向け	**0.00**	**38.39**	／	**0.36**	**387,948**	**313,791**	**74,157**	—	—
投資適格ゾーン	0.00	38.39	／	0.25	387,571	313,429	74,141	—	—
非投資適格ゾーン	2.97	37.79	／	114.30	376	360	16	—	—
デフォルト	100.00	58.11	53.40	62.41	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.12**	**37.88**	／	**6.60**	**118,143**	**112,526**	**5,617**	—	—
投資適格ゾーン	0.05	37.87	／	6.22	117,210	112,337	4,872	—	—
非投資適格ゾーン	1.10	37.38	／	54.75	854	109	744	—	—
デフォルト	100.00	50.17	47.13	40.23	79	79	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.80**	**90.00**	／	**128.28**	**2,568**	**2,568**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.06	90.00	／	106.54	2,299	2,299	—	—	—
非投資適格ゾーン	3.97	90.00	／	324.99	260	260	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	8	8	—	—	—
合計	**1.73**	**36.66**	／	**14.84**	**673,865**	**568,216**	**105,648**	**9,843**	**75.38**
投資適格ゾーン	0.02	38.09	／	3.42	547,160	455,473	91,686	5,362	75.47
非投資適格ゾーン	2.51	29.48	／	66.19	118,150	104,646	13,503	4,454	75.28
デフォルト	100.00	44.35	41.67	35.53	8,554	8,096	458	27	75.00

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

（単位：億円）

	平成24年度 旧みずほコーポレート銀行								
	EAD加重平均PD（%）	EAD加重平均LGD（%）	EAD加重平均ELdefault（%）	EAD加重平均リスク・ウェイト（%）	EAD（億円）	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.94**	**37.60**	／	**39.27**	**401,907**	**276,307**	**125,600**	**114,032**	**75.12**
投資適格ゾーン	0.10	37.72	／	25.68	311,303	202,460	108,842	100,073	75.08
非投資適格ゾーン	3.07	36.85	／	89.46	85,739	69,352	16,386	13,889	75.42
デフォルト	100.00	43.33	41.47	24.67	4,864	4,494	370	70	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.39**	／	**2.14**	**353,487**	**283,424**	**70,062**	**4,242**	**75.25**
投資適格ゾーン	0.01	38.39	／	2.01	352,644	282,632	70,012	4,210	75.25
非投資適格ゾーン	0.89	38.39	／	56.70	842	791	50	31	75.00
デフォルト	100.00	66.23	62.07	55.14	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.25**	**37.34**	／	**26.52**	**66,706**	**38,534**	**28,171**	**3,314**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.09	37.34	／	23.48	61,609	35,859	25,750	2,493	75.00
非投資適格ゾーン	0.90	36.66	／	63.52	5,033	2,645	2,387	821	75.00
デフォルト	100.00	81.44	78.30	41.54	63	29	33	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**2.62**	**90.00**	／	**278.16**	**9,449**	**9,449**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	116.44	5,580	5,580	—	—	—
非投資適格ゾーン	6.18	90.00	／	510.58	3,865	3,865	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	4	4	—	—	—
合計	**0.99**	**38.51**	／	**25.18**	**831,550**	**607,716**	**223,834**	**121,590**	**75.12**
投資適格ゾーン	0.05	38.41	／	14.77	731,138	526,532	204,605	106,778	75.08
非投資適格ゾーン	3.06	39.00	／	104.85	95,480	76,654	18,825	14,742	75.40
デフォルト	100.00	43.86	41.99	25.92	4,932	4,528	403	70	75.00

（単位：億円）

	平成25年度								
	EAD加重平均PD（%）	EAD加重平均LGD（%）	EAD加重平均ELdefault（%）	EAD加重平均リスク・ウェイト（%）	EAD（億円）	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**2.49**	**35.57**	／	**40.30**	**602,501**	**450,625**	**151,875**	**132,965**	**75.18**
投資適格ゾーン	0.10	37.19	／	26.09	398,496	272,234	126,261	113,398	75.13
非投資適格ゾーン	2.45	31.86	／	69.83	194,137	168,934	25,203	19,519	75.46
デフォルト	100.00	43.35	40.87	32.87	9,866	9,456	410	47	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.24**	／	**1.31**	**747,880**	**592,282**	**155,598**	**5,008**	**75.55**
投資適格ゾーン	0.00	38.24	／	1.21	747,039	591,482	155,556	4,988	75.55
非投資適格ゾーン	1.69	36.99	／	86.10	840	798	41	20	75.00
デフォルト	100.00	57.82	53.25	60.56	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.28**	**37.33**	／	**27.09**	**82,508**	**48,015**	**34,492**	**4,159**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.08	37.38	／	24.49	76,998	44,844	32,154	3,425	75.00
非投資適格ゾーン	0.93	36.10	／	64.01	5,391	3,083	2,307	734	75.00
デフォルト	100.00	59.57	56.39	42.14	118	87	30	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.45**	**90.00**	／	**140.65**	**11,098**	**11,098**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	126.74	10,042	10,042	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.98	90.00	／	252.55	1,032	1,032	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	22	22	—	—	—
合計	**1.06**	**37.47**	／	**20.12**	**1,443,988**	**1,102,022**	**341,966**	**142,134**	**75.19**
投資適格ゾーン	0.04	38.27	／	11.73	1,232,577	918,604	313,973	121,812	75.15
非投資適格ゾーン	2.40	32.29	／	70.68	201,402	173,849	27,552	20,274	75.45
デフォルト	100.00	43.65	41.17	35.64	10,008	9,568	440	47	75.00

注）1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2（E2Rを除く）が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます（債務者格付詳細については59ページに記載しています）。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています（平成24年度の旧みずほ銀行（バーゼルII国内基準）は除く）。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位:億円)

	平成24年度 旧みずほ銀行								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.62**	**42.20**	／	**32.67**	**103,051**	**100,585**	**2,465**	**75**	**75.00**
非デフォルト	0.78	42.08	／	32.78	101,146	98,731	2,414	75	75.00
デフォルト	100.00	48.41	46.39	26.79	1,905	1,853	51	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.77**	**78.80**	／	**72.23**	**3,674**	**2,493**	**1,181**	**14,316**	**8.25**
非デフォルト	3.51	78.82	／	72.30	3,664	2,485	1,178	14,298	8.24
デフォルト	100.00	72.52	68.90	47.93	10	7	2	18	11.77
その他リテール向け	**5.46**	**53.53**	／	**49.02**	**26,316**	**26,144**	**172**	**173**	**67.96**
非デフォルト	1.78	53.76	／	49.69	25,332	25,199	132	133	59.57
デフォルト	100.00	47.71	45.31	31.81	983	944	39	40	95.77
合計	**3.21**	**45.45**	／	**37.00**	**133,041**	**129,222**	**3,818**	**14,565**	**9.31**
非デフォルト	1.05	45.39	／	37.19	130,142	126,416	3,726	14,506	9.06
デフォルト	100.00	48.26	46.10	28.57	2,898	2,806	92	58	69.37

(単位:億円)

	平成25年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.25**	**42.14**	／	**33.07**	**102,156**	**100,033**	**2,123**	**78**	**75.00**
非デフォルト	0.78	42.05	／	33.16	100,648	98,564	2,083	78	75.00
デフォルト	100.00	48.33	46.26	27.41	1,507	1,468	39	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.35**	**78.51**	／	**67.56**	**4,309**	**2,860**	**1,449**	**15,036**	**9.64**
非デフォルト	3.15	78.52	／	67.60	4,300	2,853	1,447	15,018	9.64
デフォルト	100.00	72.26	68.56	48.83	8	6	2	17	11.45
その他リテール向け	**5.02**	**54.24**	／	**51.51**	**25,734**	**25,586**	**147**	**161**	**65.45**
非デフォルト	1.74	54.49	／	52.19	24,875	24,763	112	124	56.87
デフォルト	100.00	46.95	44.56	31.79	859	823	35	36	94.41
合計	**2.83**	**45.68**	／	**37.79**	**132,200**	**128,480**	**3,719**	**15,276**	**10.56**
非デフォルト	1.05	45.64	／	37.95	129,824	126,181	3,643	15,221	10.36
デフォルト	100.00	47.92	45.73	29.07	2,375	2,299	76	54	67.38

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
3. 平成24年度において、旧みずほコーポレート銀行には該当ありません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位:億円)

	平成24年4月～平成25年3月		平成25年4月～平成26年3月
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
	実績値	**実績値**	**実績値**
事業法人向け	98	664	△407
ソブリン向け	—	0	△0
金融機関等向け	△7	△42	△12
居住用不動産向け	△93	／	△32
適格リボルビング型リテール向け	3	／	3
その他リテール向け	1	／	13
合計	**2**	**622**	**△434**

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

事業法人向けエクスポージャーの損失が大幅に減少し、損失の実績値合計は前回比△1,060億円の△434億円となりました。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年4月～平成20年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	4,528	1,545	1,414	5,515	175	△467
ソブリン向け	18	18	—	27	21	△5
金融機関等向け	41	41	—	64	26	△26
居住用不動産向け	765	58	50	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	66	23	△0	／	／	／
その他リテール向け	502	88	△19	／	／	／
合計	**5,922**	**1,775**	**1,445**	**5,608**	**223**	**△499**

(単位：億円)

	平成20年4月～平成21年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,612	2,214	2,424	5,182	1,013	902
ソブリン向け	5	5	0	7	6	△0
金融機関等向け	15	15	27	29	25	258
居住用不動産向け	847	215	169	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	70	28	18	／	／	／
その他リテール向け	494	152	40	／	／	／
合計	**7,045**	**2,631**	**2,681**	**5,219**	**1,046**	**1,160**

(単位：億円)

	平成21年4月～平成22年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	8,018	2,841	831	4,587	1,460	745
ソブリン向け	8	7	△0	8	8	△0
金融機関等向け	57	29	12	326	64	△1
居住用不動産向け	939	237	326	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	94	33	2	／	／	／
その他リテール向け	494	145	39	／	／	／
合計	**9,612**	**3,294**	**1,211**	**4,923**	**1,533**	**743**

(単位：億円)

	平成22年4月～平成23年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	7,747	2,537	305	4,740	1,605	△119
ソブリン向け	6	6	0	8	8	△0
金融機関等向け	68	28	6	344	82	△10
居住用不動産向け	1,202	299	313	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	93	30	12	／	／	／
その他リテール向け	488	135	224	／	／	／
合計	**9,607**	**3,038**	**862**	**5,093**	**1,697**	**△130**

(単位：億円)

	平成23年4月～平成24年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,359	2,130	34	3,131	1,268	228
ソブリン向け	6	6	0	6	6	△0
金融機関等向け	76	30	8	269	38	△22
居住用不動産向け	1,479	419	△26	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	114	38	△8	／	／	／
その他リテール向け	712	220	52	／	／	／
合計	**8,748**	**2,846**	**60**	**3,407**	**1,313**	**206**

（単位：億円）

	平成24年4月～平成25年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値（平成24年3月末基準の期待損失額）		実績値	推計値（平成24年3月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,256	1,752	98	2,753	795	664
ソブリン向け	23	23	—	7	7	0
金融機関等向け	84	29	△7	121	54	△42
居住用不動産向け	1,325	402	△93	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	102	34	3	／	／	／
その他リテール向け	702	222	1	／	／	／
合計	**7,494**	**2,464**	**2**	**2,882**	**857**	**622**

（単位：億円）

	平成25年4月～平成26年3月		
	推計値（平成25年3月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後	
事業法人向け	7,638	2,332	△407
ソブリン向け	16	16	△0
金融機関等向け	146	85	△12
居住用不動産向け	1,216	492	△32
適格リボルビング型リテール向け	108	37	3
その他リテール向け	658	241	13
合計	**9,784**	**3,205**	**△434**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(5) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成24年度									
	旧みずほ銀行					旧みずほコーポレート銀行				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	11,129	32,767	17,802	—	61,699	11,776	11,972	43,769	462	67,980
事業法人向け	8,973	30,872	6,431	—	46,277	9,999	11,446	41,213	462	63,122
ソブリン向け	0	6	2,006	—	2,013	—	—	2,300	—	2,300
金融機関等向け	1,876	5	3	—	1,885	1,776	525	254	—	2,557
リテール向け	278	1,883	9,362	—	11,523	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	2,061	—	2,061	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	3	—	3	—	—	—	—	—
その他リテール向け	278	1,883	7,298	—	9,459	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—	9,489	／	586	—	10,076
ソブリン向け	—	／	—	—	—	9,409	／	—	—	9,409
金融機関等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—	80	／	586	—	667
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	11,129	32,767	17,802	—	61,699	21,266	11,972	44,356	462	78,056

(単位：億円)

	平成25年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	22,943	46,083	68,601	290	137,920
事業法人向け	19,024	43,115	58,049	290	120,480
ソブリン向け	25	5	2,415	—	2,446
金融機関等向け	3,632	975	246	—	4,854
リテール向け	261	1,986	7,890	—	10,138
居住用不動産向け	—	—	1,818	—	1,818
適格リボルビング型リテール向け	—	—	2	—	2
その他リテール向け	261	1,986	6,068	—	8,316
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	63	／	—	—	63
ソブリン向け	—	／	—	—	—
金融機関等向け	63	／	—	—	63
法人等向け	0	／	—	—	0
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—
合計	23,007	46,083	68,601	290	137,983

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

		平成24年度					
		旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
カレント・エクスポージャー方式		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		5,569	3,507	9,077	26,335	22,999	49,334
金利関連取引		3,858	2,295	6,154	57,843	22,613	80,457
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		7	92	99	1,186	1,098	2,285
貴金属(金を除く)関連取引		—	—	—	257	971	1,228
その他のコモディティ関連取引		250	152	403	3,056	10,111	13,167
クレジット・デリバティブ取引		—	—	—	698	2,997	3,695
小計	①	**9,686**	**6,048**	**15,734**	**89,377**	**60,790**	**150,168**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	8,152	／	／	100,193
小計	③=①+②	／	／	**7,581**	／	／	**49,974**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	349	／	／	6,100
合計	③+④	／	／	**7,232**	／	／	**43,874**

標準方式	与信相当額	与信相当額
合計	／	**2,093**

(単位：億円)

		平成25年度		
カレント・エクスポージャー方式		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		15,151	22,797	37,948
金利関連取引		39,541	21,282	60,824
金関連取引		—	—	—
株式関連取引		29	100	129
貴金属(金を除く)関連取引		—	—	—
その他のコモディティ関連取引		245	449	695
クレジット・デリバティブ取引		223	350	574
小計	①	**55,191**	**44,981**	**100,172**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	64,120
小計	③=①+②	／	／	**36,051**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	4,023
合計	③+④	／	／	**32,028**

標準方式	与信相当額
合計	**2,041**

注) 与信相当額の算出方法は、カレント・エクスポージャー方式及び標準方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成24年度					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	17	17	33	12	45

(単位：億円)

	平成25年度		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	49	21	71

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位:億円)

	平成24年度		平成25年度
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
金融資産担保	308	10	173
資産担保	500	13	299
保証・その他	0	100	193
合計	**809**	**124**	**666**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位:億円)

		平成24年度		平成25年度
		旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
		想定元本額	想定元本額	想定元本額
クレジット・デリバティブの種類				
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	25,113	3,729
	プロテクションの提供	—	23,080	2,638
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—	—
	プロテクションの提供	—	—	—
合計	**プロテクションの購入**	—	**25,113**	**3,729**
	プロテクションの提供	—	**23,080**	**2,638**

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位:億円)

	平成24年度		平成25年度
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	1,137	795

■証券化エクスポージャー

(7) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

バーゼルⅢで、信用リスク・アセットの算出において1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャー及びマーケット・リスク相当額の算出において100%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、バーゼルⅡ国内基準で算定した平成24年度の旧みずほ銀行の計数においては、自己資本控除の取扱いとなります。

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成24年度 旧みずほ銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	977	—	—	—	—	—	977
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	9	—	—	—	—	—	9
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	**977**	—	—	—	—	—	**977**

（単位：億円）

	平成24年度 旧みずほコーポレート銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	4,969	100	—	5,069
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①＋②	—	—	—	—	**4,969**	**100**	—	**5,069**

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	829	—	—	—	—	—	829
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	7	—	—	—	—	—	7
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	3,663	—	—	3,663
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	1,132	—	—	1,132
原資産の額の合計　①＋②	—	**829**	—	—	**3,663**	—	—	**4,492**

注）1.「当期」に関する情報については、平成24年度、平成25年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
3.「原資産の額」、「当期の損失額」には当行がオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
6. 合成型証券化取引によるリスク移転（ヘッジ）の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「（B）保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
7. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転（ヘッジ）を行っているもののうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転（ヘッジ）効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

（単位：億円）

	平成24年度 旧みずほ銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成24年度 旧みずほコーポレート銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成24年度 旧みずほ銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度 旧みずほコーポレート銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	4,969	100	—	5,069
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	4,969	100	—	5,069
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	3,642	—	—	3,642
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	20	—	—	20
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	3,663	—	—	3,663
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	1,109	—	—	1,109

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成24年度、平成25年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成24年度 旧みずほ銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

		平成24年度 旧みずほコーポレート銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	4,496	—	—	—	4,496	—
	～50%	196	—	—	—	196	—
	～100%	10	—	—	—	10	—
	～250%	50	—	—	—	50	—
	～650%	285	—	—	—	285	—
	～1,250%未満	32	—	—	—	32	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		5,069	—	—	—	5,069	—

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3,206	—	19	—	3,226	—
	～50%	62	—	—	—	62	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	119	—	—	—	119	—
	～650%	174	—	—	—	174	—
	～1,250%未満	80	—	1	—	81	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		3,642	—	20	—	3,663	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度 旧みずほ銀行 オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

		平成24年度 旧みずほコーポレート銀行 オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	27	—	—	—	27	—
	～50%	5	—	—	—	5	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	0	—	—	—	0	—
	～650%	4	—	—	—	4	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		37	—	—	—	37	—

（単位：億円）

		平成25年度 オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	19	—	0	—	20	—
	～50%	1	—	—	—	1	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	8	—	—	—	8	—
	～650%	8	—	—	—	8	—
	～1,250%未満	4	—	—	—	4	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		42	—	0	—	43	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成24年度 旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	平成25年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—
	～50%	—	—	—
	～100%	—	—	—
	～250%	—	—	—
	～650%	—	—	—
	650%超	—	—	—
合計		—	—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成24年度 旧みずほ銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	10	—	—	—	—	—	10

（単位：億円）

	平成24年度 旧みずほコーポレート銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	5	—	—	—	—	—	5

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成24年度		平成25年度
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成24年度 旧みずほ銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	66	—	945	—	—	1,012
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	22	—	—	22
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	1	—	24	—	—	26
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	4	—	4,981	—	—	4,985

（単位：億円）

	平成24年度 旧みずほコーポレート銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	734	—	429	756	3,632	—	559	6,112
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	0	51	—	—	52
原資産に関する当期の想定損失額	5	—	4	3	72	—	5	91
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	4,612	—	4,954	8,946	24,508	—	1,634	44,656

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	503	—	143	613	4,648	—	719	6,627
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	71	—	—	71
原資産に関する当期の想定損失額	11	—	1	0	89	—	7	110
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	2,964	—	3,164	6,461	33,082	—	7,233	52,906

注）1.「当期」に関する情報については、平成24年度、平成25年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

(D) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成24年度 旧みずほ銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	52	—	933	—	—	986
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	28	—	—	28
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	52	—	962	—	—	1,014
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度 旧みずほコーポレート銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	569	—	304	217	2,092	—	286	3,470
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	805	—	445	438	2,532	—	352	4,575
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,374	—	750	656	4,624	—	639	8,045
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	681	—	375	88	2,209	—	634	3,990

(単位：億円)

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	358	—	130	613	4,712	—	702	6,516
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	754	—	466	—	1,118	—	22	2,361
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,112	—	597	613	5,830	—	724	8,878
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	583	—	566	117	2,571	—	606	4,444

注) 1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 「再証券化エクスポージャー」については、平成24年度、平成25年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成24年度 旧みずほ銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	916	—	28	—	944	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	19	—	—	—	19	—
	～250%	51	—	—	—	51	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		986	—	28	—	1,014	—

（単位：億円）

		平成24年度 旧みずほコーポレート銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3,463	—	4,575	—	8,039	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	6	—	—	—	6	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		3,470	—	4,575	—	8,045	—

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	6,311	—	2,361	—	8,673	—
	～50%	97	—	—	—	97	—
	～100%	98	—	—	—	98	—
	～250%	10	—	—	—	10	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		6,516	—	2,361	—	8,878	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度 旧みずほ銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	5	—	0	—	5	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	1	—	—	—	1	—
	～250%	4	—	—	—	4	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		11	—	0	—	11	—

（単位：億円）

		平成24年度 旧みずほコーポレート銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	28	—	28	—	56	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	0	—	—	—	0	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		28	—	28	—	57	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	39	—	14	—	53	—
	～50%	3	—	—	—	3	—
	～100%	5	—	—	—	5	—
	～250%	1	—	—	—	1	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		49	—	14	—	63	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成24年度		平成25年度
		旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—
	～50%	—	—	—
	～100%	—	—	—
	～250%	—	—	—
	～650%	—	—	—
	650%超	—	—	—
合計		—	—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成24年度		平成25年度
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成24年度 旧みずほ銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	58	8,566	160	242	914	1,080	689	11,711
うち再証券化エクスポージャー	—	235	—	—	668	—	—	903
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	58	8,566	160	242	914	1,080	689	11,711
（うち再証券化エクスポージャー）	—	235	—	—	668	—	—	903
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	143	—	143
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	888	—	—	888

（単位：億円）

	平成24年度 旧みずほコーポレート銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	703	3,974	86	256	699	444	147	6,311
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	350	—	—	350
オフ・バランス	0	—	—	145	0	4	43	193
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	703	3,974	86	401	699	448	190	6,505
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	350	—	—	350
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	26	2	10	7	136	6	188
（うち原資産が海外資産である取引）	703	555	86	401	699	227	79	2,753

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	**640**	**11,679**	**229**	**487**	**1,383**	**674**	**635**	**15,730**
うち再証券化エクスポージャー	—	188	—	—	708	—	—	896
オフ・バランス	**224**	—	**1,029**	**68**	**28**	—	**6**	**1,357**
うち再証券化エクスポージャー	—	3	—	—	—	—	—	3
合計	**864**	**11,679**	**1,258**	**556**	**1,412**	**674**	**642**	**17,087**
（うち再証券化エクスポージャー）	—	191	—	—	708	—	—	899
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	22	8	13	—	86	6	137
（うち原資産が海外資産である取引）	770	567	1,074	380	1,412	223	13	4,443

注）1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当行がオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、当該マネージド型CLO等に対する当行の劣後出資額（自己資本比率の算出上リスク・ウェイト1,250%の取扱い）は、平成24年度7億円（旧みずほコーポレート銀行）、平成25年度8億円となっています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取り扱いによるリスク移転（ヘッジ）効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. 「再証券化エクスポージャー」については、平成24年度、平成25年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成24年度 旧みずほ銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	10,139	470	—	—	10,139	470
	～50%	1,233	433	—	—	1,233	433
	～100%	142	—	—	—	142	—
	～250%	21	—	—	—	21	—
	～650%	31	—	—	—	31	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		**143**	—	—	—	**143**	—
合計		**11,711**	**903**	—	—	**11,711**	**903**

（単位：億円）

		平成24年度 旧みずほコーポレート銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	5,127	—	0	—	5,127	—
	～50%	733	350	145	—	878	350
	～100%	159	—	—	—	159	—
	～250%	23	—	—	—	23	—
	～650%	89	—	36	—	126	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	177	—	11	—	188	—
合計		**6,311**	**350**	**193**	—	**6,505**	**350**

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	13,878	188	1,282	3	15,160	191
	～50%	1,525	708	68	—	1,593	708
	～100%	61	—	—	—	61	—
	～250%	44	—	—	—	44	—
	～650%	89	—	—	—	89	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	130	—	6	—	137	—
合計		**15,730**	**896**	**1,357**	**3**	**17,087**	**899**

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度 旧みずほ銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	68	7	—	—	68	7
	～50%	31	9	—	—	31	9
	～100%	10	—	—	—	10	—
	～250%	4	—	—	—	4	—
	～650%	11	—	—	—	11	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		143	—	—	—	143	—
合計		270	17	—	—	270	17

（単位：億円）

		平成24年度 旧みずほコーポレート銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	37	—	—	—	37	—
	～50%	19	10	2	—	22	10
	～100%	11	—	—	—	11	—
	～250%	5	—	—	—	5	—
	～650%	31	—	10	—	41	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	182	—	11	—	194	—
合計		287	10	24	—	312	10

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	92	3	7	—	100	3
	～50%	42	20	1	—	44	20
	～100%	4	—	—	—	4	—
	～250%	9	—	—	—	9	—
	～650%	38	—	—	—	38	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	138	—	7	—	145	—
合計		326	24	16	—	342	24

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成24年度		平成25年度
		旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—
	～50%	—	223	125
	～100%	—	—	—
	～250%	—	—	—
	～650%	—	—	—
	650%超	—	—	—
合計		—	223	125

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成24年度		平成25年度
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—	—

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

(F) 原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成24年度							
	旧みずほコーポレート銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	10,400	—	—	10,400
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①＋②	—	—	—	—	**10,400**	—	—	**10,400**

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①＋②	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
　　2. 平成24年度において、旧みずほ銀行には該当ありません。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

（単位：億円）

	平成24年度							
	旧みずほコーポレート銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

注）平成24年度において、旧みずほ銀行には該当ありません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

(G) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成24年度 旧みずほコーポレート銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	62	—	—	62
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	188	—	—	188
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	250	—	—	250
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	0	—	—	0
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	0	—	—	0

(単位：億円)

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
3. 平成24年度において、旧みずほ銀行には該当ありません。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成24年度 旧みずほコーポレート銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	37	—	151	—	189	—
	～4%	24	—	36	—	61	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	0	—	—	—	0	—
合計		62	—	188	—	250	—

(単位：億円)

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度 旧みずほコーポレート銀行 オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	0	—	1	—	2	—
	～4%	0	—	0	—	1	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	0	—	—	—	0	—
合計		1	—	2	—	3	—

（単位：億円）

		平成25年度 オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈包括的リスクの計測対象〉

（単位：億円）

	平成24年度 旧みずほコーポレート銀行 証券化	再証券化	平成25年度 証券化	再証券化
証券化エクスポージャーの総額	—	—	—	—
所要自己資本の総額	—	—	—	—

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成24年度 旧みずほコーポレート銀行 クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成25年度 クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

（I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成24年度 旧みずほコーポレート銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	38	35	—	133	57	19	284
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	2	2
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	38	35	—	133	57	19	284
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	2	2
（うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	34	—	—	83	6	2	127
（うち原資産が海外資産である取引）	—	32	35	—	0	33	9	110

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。
5. 平成24年度において、旧みずほ銀行には該当ありません。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成24年度 旧みずほコーポレート銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	58	—	—	—	58	—
	～4%	19	—	—	—	19	—
	～8%	30	—	—	—	30	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	48	—	—	—	48	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	127	2	—	—	127	2
合計		284	2	—	—	284	2

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度 旧みずほコーポレート銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	0	—	—	—	0	—
	～4%	0	—	—	—	0	—
	～8%	2	—	—	—	2	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	13	—	—	—	13	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	127	2	—	—	127	2
合計		**144**	**2**	—	—	**144**	**2**

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈包括的リスクの計測対象〉

（単位：億円）

	平成24年度 旧みずほコーポレート銀行		平成25年度	
	証券化	再証券化	証券化	再証券化
証券化エクスポージャーの総額	—	—	—	—
所要自己資本の総額	—	—	—	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、61～66ページをご覧ください。

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量（VAR）の推移

（単位：億円）

旧みずほ銀行	平成24年度	平成25年4月～平成25年6月
期末日	4	3
最大値	12	6
最小値	3	3
平均値	5	4
バックテスト超過回数	0回	／

（単位：億円）

旧みずほコーポレート銀行	平成24年度	平成25年4月～平成25年6月
期末日	48	22
最大値	55	44
最小値	17	13
平均値	35	22
バックテスト超過回数	0回	／

（単位：億円）

	平成25年7月～平成26年3月
期末日	19
最大値	50
最小値	14
平均値	26
バックテスト超過回数	2回

注）1. 市場リスク量（VAR）は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。バックテスト超過回数により、マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
VAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（265営業日）

トレーディング業務におけるストレスVARの推移

（単位：億円）

旧みずほ銀行	平成24年度	平成25年4月～平成25年6月
期末日	21	12
最大値	34	22
最小値	6	12
平均値	13	17

（単位：億円）

旧みずほコーポレート銀行	平成24年度	平成25年4月～平成25年6月
期末日	102	27
最大値	128	55
最小値	42	27
平均値	80	39

（単位：億円）

	平成25年7月～平成26年3月
期末日	31
最大値	67
最小値	27
平均値	40

ストレスVARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
ストレスVAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（265営業日）

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果

（単位：億円）

旧みずほ銀行	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成25年3月末基準	1,565	32,586	4.8%

（単位：億円）

旧みずほコーポレート銀行	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成25年3月末基準	3,266	51,301	6.3%

（単位：億円）

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成26年3月末基準	3,801	81,806	4.6%
うち円金利の影響	710	／	／
ドル金利の影響	2,201	／	／
ユーロ金利の影響	647	／	／

注）マーケット・リスクに関する各種定義は65～66ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(8) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成24年度			
	旧みずほ銀行		旧みずほコーポレート銀行	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	8,671	8,671	21,291	21,305
上記以外の株式等エクスポージャー	2,191	／	2,625	／
合計	10,863	／	23,917	／

(単位：億円)

	平成25年度	
	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	31,323	32,687
上記以外の株式等エクスポージャー	3,302	／
合計	34,626	／

注) 1. 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。
2. 平成24年度より、バーゼルⅢ導入に伴い旧みずほコーポレート銀行は株式等エクスポージャーの集計方法を一部変更しており、平成24年度旧みずほ銀行分についても同変更を反映しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成24年度					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	67	144	77	52	367	315

(単位：億円)

	平成25年度		
	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	534	572	37

注) 連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成24年度		平成25年度
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
	償却損益	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△304	△895	△32

注) 連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成24年度					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	2,408	2,979	571	6,339	7,115	775

(単位：億円)

	平成25年度		
	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	10,764	11,696	932

注) 1. 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。
2. 平成24年度より、バーゼルⅢ導入に伴い旧みずほコーポレート銀行は株式等エクスポージャーの集計方法を一部変更しており、平成24年度旧みずほ銀行分についても同変更を反映しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

(E) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成24年度					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	—	—	—	14	14	—

(単位：億円)

	平成25年度		
	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,363	1,442	78

注）1. 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。
2. 平成24年度より、バーゼルⅢ導入に伴い旧みずほコーポレート銀行は株式等エクスポージャーの集計方法を一部変更しており、平成24年度旧みずほ銀行分についても同変更を反映しています。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年度		平成25年度
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
PD／LGD方式	2,568	9,449	11,098
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	561	2,324	3,917
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—
経過措置適用分	3,546	16,586	23,815
合計	6,676	28,360	38,830

■役職員の報酬等について

(9) 定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び監査役です。なお、社外監査役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、「対象役員」以外の当行の職員及び「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

351ページ1.②(ア)に記載の定義と同様であり、当行における「主要な連結子法人等」は、米国みずほ銀行等支店と同様に銀行業務を担う海外現地法人が該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、351ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員ならびに、「主要な連結子法人等」の取締役、監査役ならびに執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

〈「対象役職員」の報酬等の総額〉

(単位:百万円)

		平成25年度					
		人数	報酬等の総額	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他
対象役員(除く社外役員)		14	537	537	405	130	1
対象従業員等		74	6,137	2,349	2,134	132	81
	うち海外	70	5,929	2,141	1,993	66	81

(単位:百万円)

		平成25年度					
		変動報酬の総額	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	その他
対象役員(除く社外役員)		—	—	—	—	—	—
対象従業員等		3,732	—	3,674	58	—	0
	うち海外	3,732	—	3,674	58	—	0

注) 1. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬262百万円(対象役員130百万円、対象従業員等132百万円)が含まれています。また、当事業年度より前に繰延べられていた固定報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は264百万円(対象役員264百万円)です。なお、当事業年度末における固定報酬の繰延残高は、678百万円(対象役員255百万円、対象従業員等423百万円)です。

2. 変動報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬989百万円(全額対象従業員等に対する報酬であり、業績不振等に伴い将来支払わない可能性があります。)が含まれています。また、当事業年度より前に繰延べられていた変動報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は、551百万円(対象従業員等551百万円)です。なお、当事業年度末における変動報酬の繰延残高は、1,730百万円(対象従業員等1,730百万円)です。

3. 対象従業員等に係る報酬等の総額には、解職・離職に伴う手当額107百万円(対象者数2名)、複数年保証賞与184百万円(対象者数1名)が含まれています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

■自己資本の構成

(1) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項

(旧みずほ銀行)単体自己資本比率総括表(バーゼルⅡベース・国内基準)

(単位:億円)

			平成24年度
基本的項目(Tier1)	資本金		7,000
	うち非累積的永久優先株		—
	新株式申込証拠金		—
	資本準備金		4,907
	その他資本剰余金		5,665
	利益準備金		194
	その他利益剰余金		4,970
	その他		3,693
	自己株式(△)		—
	自己株式申込証拠金		—
	社外流出予定額(△)		2,650
	その他有価証券の評価差損(△)		—
	新株予約権		—
	営業権相当額(△)		—
	のれん相当額(△)		—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		10
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		828
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		22,941
	繰延税金資産の控除金額(△)		—
	計	(A)	22,941
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	1,575
	Tier1に対する割合=(B)/(A)×100		6.86%
	海外SPCの発行する優先出資証券		3,691
補完的項目(Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		813
	一般貸倒引当金		9
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—
	負債性資本調達手段等		8,379
	うち永久劣後債務		1,331
	期限付劣後債務及び期限付優先株		7,048
	計		9,201
	うち自己資本への算入額	(C)	9,201
準補完的項目(Tier3)	短期劣後債務		—
	うち自己資本への算入額	(D)	—
控除項目	控除項目	(E)	1,269
自己資本額	(A)+(C)+(D)−(E)	(F)	30,873
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		169,544
	オフ・バランス取引等項目		15,674
	信用リスク・アセットの額	(G)	185,219
	マーケット・リスク相当額に係る額((I)/8%)	(H)	3,291
	(参考)マーケット・リスク相当額	(I)	263
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	11,079
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	886
	信用リスク・アセット調整額	(L)	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(M)	—
	計((G)+(H)+(J)+(L)+(M))	(N)	199,590
単体自己資本比率(国内基準)=(F)/(N)×100			15.46%
Tier1比率=(A)/(N)×100			11.49%

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国内基準を採用した単体ベースの計数となっています。なお、告示の特例(平成24年金融庁告示第56号)に基づき算出しています。
2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。
4. 「繰延税金資産に相当する額」は1,289億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は4,588億円です。
5. 「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額です。

（単体）自己資本の構成に関する開示事項（バーゼルⅢベース・国際統一基準）

平成24年度は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

（単位：百万円、%）

		平成24年度	経過措置による不算入額	平成25年度	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目	（1）					
普通株式に係る株主資本の額		2,993,043	／	5,244,786	／	1a+2−1c−26
うち資本金及び資本剰余金の額		2,443,305	／	3,690,856	／	1a
うち利益剰余金の額		1,104,167	／	1,842,687	／	2
うち自己株式の額（△）		—	／	—	／	1c
うち社外流出予定額（△）		554,429	／	288,757	／	26
うち上記以外に該当するものの額		—	／	—	／	
普通株式に係る新株予約権の額		—	／	—	／	1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額		—	598,307	147,108	588,433	3
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		—	／	—	／	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	（イ）	2,993,043	／	5,391,894	／	6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目	（2）					
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		—	38,342	44,363	177,455	8+9
うちのれんに係るものの額		—	—	—	—	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		—	38,342	44,363	177,455	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—	—	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額		—	112,584	△279	△1,119	11
適格引当金不足額		—	—	15,569	62,023	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	1,299	424	1,696	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	—	14
前払年金費用の額		—	80,593	48,777	195,111	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—	—	—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額		—	166,135	22,788	91,152	18
特定項目に係る10%基準超過額		—	—	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—	19
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	—	—	20
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	—	—	21
特定項目に係る15%基準超過額		—	—	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—	23
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	—	—	24
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	—	—	25
その他Tier1資本不足額		—	／	—	／	27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	（ロ）	—	／	131,643	／	28
普通株式等Tier1資本						
普通株式等Tier1資本の額（（イ）−（ロ））	（ハ）	2,993,043	／	5,260,250	／	29

（次ページへ続く）

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

（続き）

（単位：百万円、%）

		平成24年度	経過措置による不算入額	平成25年度	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
その他Tier1資本に係る基礎項目	**(3)**					
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／	31a 30
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／	31b 30
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	／	—	／	32 30
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	／	—	／	30
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		989,717	／	1,175,035	／	33+35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		△1,489	／	△971	／	
うち為替換算調整勘定の額		△1,489	／	△971	／	
その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(ニ)	988,227	／	1,174,063	／	36
その他Tier1資本に係る調整項目						
自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	1,120	128	515	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	284,688	31,682	126,731	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		1,299	／	32,835	／	
うちのれん相当額		—	／	—	／	
うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額		—	／	—	／	
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		1,299	／	1,696	／	
うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		—	／	31,139	／	
Tier2資本不足額		—	／	—	／	42
その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	1,299	／	64,647	／	43
その他Tier1資本						
その他Tier1資本の額（(ニ)－(ホ)）	(ヘ)	986,928	／	1,109,416	／	44
Tier1資本						
Tier1資本の額（(ハ)＋(ヘ)）	(ト)	3,979,972	／	6,369,666	／	45
Tier2資本に係る基礎項目	**(4)**					
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／	46
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／	46
Tier2資本調達手段に係る負債の額		—	／	154,380	／	46
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	／	—	／	46
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		646,545	／	1,277,142	／	47+49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		70,535	／	922	／	50
うち一般貸倒引当金Tier2算入額		690	／	922	／	50a
うち適格引当金Tier2算入額		69,844	／	—	／	50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		314,752	／	381,218	／	
うちその他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		295,139	／	301,369	／	
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		19,613	／	79,849	／	
Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	1,031,833	／	1,813,663	／	51

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%）

		平成24年度	経過措置による不算入額	平成25年度	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
Tier2資本に係る調整項目						
自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	204,527	24,102	96,408	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	51,000	204,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		4,085	／	36,454	／	
うち金融機関等の資本調達手段の額		4,085	／	5,315	／	
うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		—	／	31,139	／	
Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	4,085	／	111,556	／	57
Tier2資本						
Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	1,027,747	／	1,702,107	／	58
総自己資本						
総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	5,007,719	／	8,071,774	／	59
リスク・アセット	**（5）**					
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		2,244,401	／	1,481,793	／	
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額		38,342	／	177,455	／	
うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額		—	／	—	／	
うち前払年金費用に関連するものの額		80,593	／	195,111	／	
うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額		2,125,465	／	1,109,226	／	
リスク・アセットの額の合計額	（ヲ）	32,663,942	／	51,803,768	／	60
自己資本比率						
普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		9.16%	／	10.15%	／	61
Tier1比率（（ト）／（ヲ））		12.18%	／	12.29%	／	62
総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		15.33%	／	15.58%	／	63
調整項目に係る参考事項	**（6）**					
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		335,853	／	543,603	／	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		78,217	／	130,136	／	73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	／	—	／	74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	／	223,445	／	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項	**（7）**					
一般貸倒引当金の額		690	／	922	／	76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		1,016	／	1,548	／	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		69,844	／	—	／	78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額		171,884	／	279,039	／	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項	**（8）**					
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		989,717	／	1,175,035	／	82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		109,968	／	306,703	／	83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		646,545	／	1,277,142	／	84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		71,838	／	97,634	／	85

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

(B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「貸借対照表」及び貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。
平成24年度は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

(単位:百万円)

科目	平成24年度 公表貸借対照表	平成25年度 公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	5,213,082	19,218,757		
コールローン	483,401	434,458		
買現先勘定	969,105	642,344		
債券貸借取引支払保証金	986,277	388,060		
買入金銭債権	125,873	480,372		
特定取引資産	5,494,339	4,972,189	6−a	
金銭の信託	2,836	2,807		
有価証券	26,985,546	42,174,781		
貸出金	31,187,804	66,836,553	6−c	
外国為替	1,255,731	1,507,927		
その他資産	6,221,384	4,988,999		
有形固定資産	96,210	834,166		
無形固定資産	59,575	344,173	2	
前払年金費用	125,222	378,416	3	
繰延税金資産	—	47,591		
支払承諾見返	4,587,056	5,668,241		
貸倒引当金	△333,355	△510,675		
投資損失引当金	△1,196	△15		
資産の部合計	**83,458,896**	**148,409,149**		
(負債の部)				
預金	22,549,865	86,048,678		
譲渡性預金	10,915,095	11,854,716		
コールマネー	13,053,038	6,058,995		
売現先勘定	6,736,846	7,656,634		
債券貸借取引受入担保金	5,285,682	3,159,574		
特定取引負債	3,646,047	3,144,085	6−e	
借用金	2,795,165	8,968,740		
外国為替	291,438	436,106		
短期社債	40,000	25,000		
社債	3,317,003	3,958,105	7−b	
その他負債	5,974,304	4,989,613		
賞与引当金	8,928	19,389		
貸出金売却損失引当金	48	1,259		
偶発損失引当金	3,314	215		
睡眠預金払戻損失引当金	—	15,307		
債券払戻損失引当金	—	54,956		
繰延税金負債	86,500	—		
再評価に係る繰延税金負債	16,209	81,060	4−c	
支払承諾	4,587,056	5,668,241		
負債の部合計	**79,306,546**	**142,140,682**		
(純資産の部)				
資本金	1,404,065	1,404,065	1−a	
資本剰余金	1,039,244	2,286,795	1−b	
利益剰余金	1,102,288	1,840,787		
株主資本合計	**3,545,598**	**5,531,648**		
その他有価証券評価差額金	459,836	597,410		
繰延ヘッジ損益	119,539	△1,337		
土地再評価差額金	27,375	140,745		
評価・換算差額等合計	**606,752**	**736,818**		
純資産の部合計	**4,152,350**	**6,268,466**		
負債及び純資産の部合計	**83,458,896**	**148,409,149**		

注) 1. 借用金には劣後借入金(平成24年度1,113,739百万円、平成25年度1,501,969百万円)を含んでおり、これについては、「(A)自己資本の構成に関する開示事項」では、「適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されています。

2. 単体自己資本比率に関して、平成18年金融庁告示第19号第15条に基づき、特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の貸借対照表科目については、連結財務諸表に基づく金額を用いています。

(単位:百万円)

貸借対照表科目名	平成24年度 連結財務諸表に基づく金額	平成25年度 連結財務諸表に基づく金額	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
有価証券	26,926,957	42,154,393	6−b	
その他資産	6,346,637	4,988,996	6−d	
繰延税金資産	—	47,625	4−a	
借用金	1,681,425	7,466,771	7−a	
その他負債	5,970,827	4,984,980	6− f	
繰延税金負債	82,648	—	4−b	
利益剰余金	1,104,172	1,842,687	1−c	
繰延ヘッジ損益	112,584	△1,399	5	
評価・換算差額等合計	598,307	735,541		3

〈付表〉

平成24年度は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

1. 株主資本

①貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
資本金	1,404,065	1,404,065	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1−a
資本剰余金	1,039,244	2,286,795	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1−b
利益剰余金	1,104,172	1,842,687		1−c
株主資本合計	**3,547,481**	**5,533,548**		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	3,547,472	5,533,544	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち資本金及び資本剰余金の額	2,443,305	3,690,856		1a
うち利益剰余金の額	1,104,167	1,842,687		2
うち自己株式の額（△）	—	—		1c
うち上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

①貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
無形固定資産	59,575	344,173		2
上記に係る税効果	△21,232	△122,353		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	38,342	221,819	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

3. 前払年金費用

①貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
前払年金費用	125,222	378,416		3
上記に係る税効果	△44,629	△134,526		

②自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	80,593	243,889		15

4. 繰延税金資産

①貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
繰延税金資産	—	47,625		4−a
繰延税金負債	82,648	—		4−b
再評価に係る繰延税金負債	16,209	81,060		4−c
無形固定資産の税効果勘案分	21,232	122,353		
前払年金費用の税効果勘案分	44,629	134,526		

②自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	223,445	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	223,445		75

5. 繰延ヘッジ損益

①貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	112,584	△1,399		5

②自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	112,584	△1,399		11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
特定取引資産	5,494,339	4,972,189	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6−a
有価証券	26,926,957	42,154,393		6−b
貸出金	31,187,804	66,836,553	劣後ローン等を含む	6−c
その他資産	6,346,637	4,988,996	金融派生商品、出資金等を含む	6−d
特定取引負債	3,646,047	3,144,085	特定取引金融派生商品等を含む	6−e
その他負債	5,970,827	4,984,980	金融派生商品等を含む	6−f

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	707,637	778,698		
普通株式等Tier1相当額	166,135	113,940		18
その他Tier1相当額	1,120	643		39
Tier2相当額	204,527	120,510		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	335,853	543,603		72
その他金融機関等（10%超出資）	362,906	543,550		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	284,688	158,414		40
Tier2相当額	—	255,000		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	78,217	130,136		73

7. その他資本調達

①貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
借用金	1,681,425	7,466,771		7−a
社債	3,317,003	3,958,105		7−b
合計	**4,998,428**	**11,424,877**		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—		30−31ab−32
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—		46
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	154,380		46

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「（A）自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成24年度				平成25年度	
	旧みずほ銀行		旧みずほコーポレート銀行			
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**854,220**	**21,153**	**916,006**	**28,100**	**1,705,175**	**46,594**
内部格付手法	**851,969**	**21,084**	**915,095**	**26,345**	**1,702,657**	**44,710**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	158,174	11,073	368,574	13,584	557,210	22,693
事業法人向け（特定貸付債権）	2,906	211	23,466	2,414	27,437	2,472
ソブリン向け	385,903	112	348,552	599	739,401	765
金融機関等向け	118,036	683	98,218	2,299	109,580	2,305
リテール向け	130,254	5,534	—	—	129,854	5,426
居住用不動産向け	100,331	3,561	—	—	99,860	3,458
適格リボルビング型リテール向け	3,674	320	—	—	4,309	345
その他リテール向け	26,248	1,652	—	—	25,684	1,623
株式等	9,583	955	37,051	4,968	46,664	5,440
PD／LGD方式	3,428	373	14,134	2,663	15,319	2,184
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	353	89	1,868	485	3,309	853
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—	—	—
経過措置適用分	5,802	492	21,047	1,819	28,035	2,401
信用リスク・アセットのみなし計算	5,176	878	6,689	1,541	15,165	2,998
購入債権	7,392	215	10,353	383	19,567	620
証券化	12,967	327	19,391	284	29,423	488
その他	21,575	1,091	2,798	269	28,352	1,499
標準的手法	**2,250**	**68**	**910**	**65**	**2,517**	**99**
ソブリン向け	1,320	—	—	—	1,244	—
金融機関等向け	88	1	121	1	42	0
法人等向け	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
その他	841	67	789	63	1,231	98
CVAリスク	／	／	／	**1,666**	／	**1,730**
中央清算機関関連向け	／	／	／	**23**	／	**54**
マーケット・リスク	／	**263**	／	**755**	／	**728**
標準的方式	／	**14**	／	**134**	／	**149**
金利リスク	／	13	／	90	／	75
株式リスク	／	—	／	—	／	—
外国為替リスク	／	0	／	18	／	65
コモディティリスク	／	0	／	25	／	9
オプション取引	／	—	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**249**	／	**620**	／	**578**
オペレーショナル・リスク	／	**886**	／	**702**	／	**1,624**
先進的計測手法	／	**886**	／	**702**	／	**1,624**
基礎的手法	／	／	／	／	／	／
単体総所要自己資本額	／	**15,967**	／	**26,131**	／	**41,443**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 単体総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置（金融庁告示附則第13条）を適用し、それ以外はPD/LGD方式又はマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 平成24年度の旧みずほ銀行の計数は、バーゼルII国内基準ベースのため、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットは計上していません。
8. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成24年度、平成25年度とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成24年度									
	旧みずほ銀行					旧みずほコーポレート銀行				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	413,476	214,561	5,876	163,139	797,054	293,472	172,375	13,083	31,047	509,978
海外	9,533	25,566	1,355	316	36,772	221,266	87,861	22,366	47,542	379,037
アジア	2,412	42	10	86	2,551	49,157	15,649	1,904	11,312	78,024
中南米	5,495	—	420	10	5,926	20,290	1,462	1,146	193	23,092
北米	936	23,490	476	100	25,003	80,144	52,354	7,894	26,878	167,272
東欧	42	—	—	0	42	4,558	131	14	353	5,057
西欧	455	2,034	449	47	2,987	47,700	16,290	9,994	6,221	80,206
その他の地域	190	—	0	70	261	19,415	1,972	1,412	2,583	25,383
合計	423,010	240,128	7,232	163,456	833,826	514,738	260,237	35,449	78,590	889,015
適用除外分	／	／	／	／	2,250	／	／	／	／	910

(単位：億円)

	平成25年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	723,254	304,163	12,719	181,125	1,221,262
海外	270,139	94,625	22,514	49,527	436,806
アジア	64,449	18,485	1,893	14,494	99,322
中南米	29,667	1,611	1,336	415	33,031
北米	94,176	49,778	8,670	27,024	179,650
東欧	4,982	370	3	281	5,637
西欧	54,214	20,936	9,355	5,210	89,716
その他の地域	22,648	3,441	1,255	2,100	29,446
合計	993,393	398,788	35,233	230,653	1,658,069
適用除外分	／	／	／	／	2,517

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成24年度									
	旧みずほ銀行					旧みずほコーポレート銀行				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	35,971	5,811	1,562	355	43,701	107,807	12,492	2,994	2,361	125,655
建設業	5,525	571	37	18	6,154	7,461	847	64	20	8,393
不動産業	32,500	1,939	237	258	34,935	28,877	1,645	326	37	30,887
各種サービス業	23,142	27,095	445	164	50,848	13,713	2,428	480	44	16,666
卸売・小売業	41,685	3,492	1,551	938	47,668	34,898	2,548	772	5,402	43,622
金融・保険業	20,722	5,876	2,595	104,754	133,949	114,295	33,796	24,968	20,009	193,070
個人	115,406	—	1	137	115,545	52	—	—	0	52
その他の業種	31,993	6,011	767	21,711	60,483	143,056	66,766	5,740	35,779	251,343
日本国・日本銀行	116,061	189,330	33	35,114	340,539	64,575	139,711	103	14,935	219,325
合計	**423,010**	**240,128**	**7,232**	**163,456**	**833,826**	**514,738**	**260,237**	**35,449**	**78,590**	**889,015**
適用除外分	／	／	／	／	**2,250**	／	／	／	／	**910**

(単位：億円)

	平成25年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	151,826	21,056	2,977	2,894	178,755
建設業	12,948	1,533	78	35	14,596
不動産業	61,262	4,097	568	56	65,984
各種サービス業	37,787	4,008	717	128	42,642
卸売・小売業	79,044	6,615	1,367	7,370	94,397
金融・保険業	150,546	33,538	23,539	16,684	224,309
個人	116,260	—	2	111	116,375
その他の業種	189,378	78,223	5,921	63,056	336,579
日本国・日本銀行	194,337	249,714	60	140,315	584,428
合計	**993,393**	**398,788**	**35,233**	**230,653**	**1,658,069**
適用除外分	／	／	／	／	**2,517**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成24年度									
	旧みずほ銀行					旧みずほコーポレート銀行				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	127,218	69,046	949	105,401	302,616	169,688	64,633	6,883	26,545	267,751
1年以上3年未満	33,041	66,952	1,703	432	102,129	102,765	29,067	14,034	564	146,433
3年以上5年未満	28,424	61,329	997	—	90,752	98,130	75,538	8,795	429	182,893
5年以上	189,659	33,409	1,096	—	224,164	73,343	53,685	5,736	526	133,292
期間の定めのないもの等	44,665	9,390	2,484	57,622	114,162	70,809	37,310	—	50,524	158,645
合計	**423,010**	**240,128**	**7,232**	**163,456**	**833,826**	**514,738**	**260,237**	**35,449**	**78,590**	**889,015**
適用除外分	／	／	／	／	**2,250**	／	／	／	／	**910**

(単位：億円)

	平成25年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	311,755	83,044	4,807	28,709	428,315
1年以上3年未満	144,793	106,018	13,605	1,201	265,619
3年以上5年未満	144,746	104,653	9,756	514	259,671
5年以上	236,417	58,413	7,063	844	302,739
期間の定めのないもの等	155,680	46,658	—	199,383	401,722
合計	**993,393**	**398,788**	**35,233**	**230,653**	**1,658,069**
適用除外分	／	／	／	／	**2,517**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成24年度									
	旧みずほ銀行					旧みずほコーポレート銀行				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**10,011**	**318**	**343**	**433**	**11,106**	**2,925**	**30**	**4**	**29**	**2,990**
海外	**841**	**—**	**29**	**27**	**897**	**2,561**	**0**	**281**	**72**	**2,915**
アジア	109	—	—	4	113	282	0	7	33	323
中南米	685	—	29	0	715	1,153	0	214	1	1,368
北米	0	—	—	19	19	68	—	0	13	82
東欧	—	—	—	—	—	4	—	—	—	4
西欧	—	—	—	—	—	838	—	58	18	915
その他の地域	46	—	—	3	49	213	—	1	5	220
合計	**10,853**	**318**	**372**	**460**	**12,004**	**5,486**	**30**	**286**	**101**	**5,906**
適用除外分	／	／	／	／	—	／	／	／	／	—

(単位：億円)

	平成25年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**9,508**	**135**	**78**	**326**	**10,049**
海外	**3,082**	**2**	**258**	**102**	**3,447**
アジア	331	0	6	41	379
中南米	1,716	0	198	1	1,916
北米	9	2	—	21	33
東欧	56	—	—	—	56
西欧	801	0	54	38	894
その他の地域	166	—	—	0	166
合計	**12,591**	**138**	**337**	**429**	**13,496**
適用除外分	／	／	／	／	**0**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成24年度									
	旧みずほ銀行					旧みずほコーポレート銀行				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	2,167	57	134	84	2,444	1,833	3	4	58	1,900
建設業	356	2	0	8	367	107	23	0	0	131
不動産業	1,485	38	0	5	1,528	912	2	0	0	915
各種サービス業	1,228	4	3	50	1,286	487	0	50	0	539
卸売・小売業	2,005	8	167	249	2,429	163	—	0	0	164
金融・保険業	138	198	—	22	359	109	0	—	30	139
個人	1,977	—	0	11	1,988	—	—	—	—	—
その他の業種	1,495	9	66	29	1,600	1,872	0	230	12	2,115
合計	**10,853**	**318**	**372**	**460**	**12,004**	**5,486**	**30**	**286**	**101**	**5,906**
適用除外分	／	／	／	／	—	／	／	／	／	—

(単位：億円)

	平成25年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	2,579	43	35	106	2,764
建設業	426	27	0	6	461
不動産業	1,292	31	0	8	1,333
各種サービス業	1,285	15	55	35	1,392
卸売・小売業	1,977	12	23	173	2,187
金融・保険業	208	0	—	41	250
個人	1,630	—	—	9	1,640
その他の業種	3,189	6	223	47	3,466
合計	**12,591**	**138**	**337**	**429**	**13,496**
適用除外分	／	／	／	／	**0**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却実施後）

(単位：億円)

		平成24年度		平成25年度
		旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
一般貸倒引当金	期首残高	2,400	1,588	2,508
	当期増加額	1,942	2,508	3,399
	当期減少額	2,400	1,588	2,508
	期末残高	1,942	2,508	3,399
個別貸倒引当金	期首残高	1,045	611	812
	当期増加額	1,015	812	1,699
	当期減少額	1,045	611	812
	期末残高	1,015	812	1,699
特定海外債権引当勘定	期首残高	—	0	10
	当期増加額	—	10	7
	当期減少額	—	0	10
	期末残高	—	10	7
合計	**期首残高**	**3,446**	**2,200**	**3,331**
	当期増加額	**2,958**	**3,331**	**5,106**
	当期減少額	**3,446**	**2,200**	**3,331**
	期末残高	**2,958**	**3,331**	**5,106**

注）1. 一般貸倒引当金は、貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。
2. 平成25年度の期首残高は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	平成23年度(a)	平成24年度(b)	増減(b)−(a)	平成23年度(a)	平成24年度(b)	増減(b)−(a)
国内	**1,013**	**953**	**△60**	**168**	**310**	**142**
製造業	211	234	22	51	111	60
建設業	60	70	9	—	—	—
不動産業	83	49	△33	69	153	83
各種サービス業	136	118	△18	4	4	△0
卸売･小売業	375	360	△14	19	19	△0
金融･保険業	8	1	△6	—	—	—
個人	40	24	△16	—	—	—
その他	97	93	△3	22	22	△0
海外	**31**	**62**	**30**	**443**	**501**	**58**
適用除外分	—	—	—	—	—	—
合計	**1,045**	**1,015**	**△29**	**611**	**812**	**201**

(単位：億円)

	平成24年度(c)	平成25年度(d)	増減(d)−(c)
国内	**310**	**1,000**	**690**
製造業	111	307	195
建設業	—	75	75
不動産業	153	74	△78
各種サービス業	4	120	116
卸売･小売業	19	320	301
金融･保険業	—	0	0
個人	—	20	20
その他	22	80	58
海外	**501**	**698**	**196**
適用除外分	—	—	—
合計	**812**	**1,699**	**886**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 平成24年度(c)は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成24年度		平成25年度
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
製造業	99	83	19
建設業	11	—	3
不動産業	7	—	2
各種サービス業	47	—	10
卸売･小売業	72	—	48
金融･保険業	—	—	1
個人	5	—	2
その他	27	38	5
適用除外分	—	—	—
合計	**270**	**121**	**95**

注) 1. 損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成24年度							
		旧みずほ銀行				旧みずほコーポレート銀行			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,320	—	1,320	—	—	—	—	—
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	88	—	88	—	121	—	121	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	841	—	841	—	789	—	789	—
	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
	250%	—	—	—	—	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		2,250	—	2,250	—	910	—	910	—

(単位：億円)

		平成25年度			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,244	—	1,244	—
	10%	—	—	—	—
	20%	42	—	42	—
	35%	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—
	100%	1,231	—	1,231	—
	150%	—	—	—	—
	250%	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—
合計		2,518	—	2,518	—

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額／1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成24年度
	旧みずほ銀行
資本控除の額	—

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
	旧みずほコーポレート銀行	
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成24年度		平成25年度
		旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
リスク・ウェイト	50%	—	—	0
	70%	—	198	208
	90%	—	61	59
	95%	—	682	706
	115%	159	—	150
	120%	—	184	100
	140%	—	110	—
	250%	154	1,055	868
	デフォルト	—	324	301
合計		**314**	**2,617**	**2,394**

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成24年度		平成25年度
		旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
リスク・ウェイト	300%	353	1,749	3,166
	400%	—	119	142
合計		**353**	**1,868**	**3,309**

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ（事業法人等向け）

(単位：億円)

	平成24年度 旧みずほ銀行								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**6.90**	**30.93**	／	**52.89**	**166,006**	**140,028**	**25,977**	**9,843**	**75.38**
投資適格ゾーン	0.11	32.86	／	20.10	40,218	27,442	12,776	5,362	75.47
非投資適格ゾーン	2.51	29.31	／	65.38	117,321	104,578	12,742	4,454	75.28
デフォルト	100.00	44.24	41.56	35.52	8,465	8,007	458	27	75.00
ソブリン向け	**0.00**	**38.39**	／	**0.36**	**387,948**	**313,791**	**74,157**	—	—
投資適格ゾーン	0.00	38.39	／	0.25	387,571	313,429	74,141	—	—
非投資適格ゾーン	2.97	37.79	／	114.30	376	360	16	—	—
デフォルト	100.00	58.11	53.40	62.41	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.12**	**37.88**	／	**6.60**	**118,143**	**112,526**	**5,617**	—	—
投資適格ゾーン	0.05	37.87	／	6.22	117,209	112,337	4,872	—	—
非投資適格ゾーン	1.10	37.38	／	54.75	854	109	744	—	—
デフォルト	100.00	50.17	47.13	40.23	79	79	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.66**	**90.00**	／	**128.92**	**3,428**	**3,428**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	107.52	2,926	2,926	—	—	—
非投資適格ゾーン	2.34	90.00	／	258.40	492	492	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	8	8	—	—	—
合計	**1.72**	**36.73**	／	**15.01**	**675,526**	**569,774**	**105,751**	**9,843**	**75.38**
投資適格ゾーン	0.02	38.15	／	3.56	547,926	456,136	91,789	5,362	75.47
非投資適格ゾーン	2.50	29.65	／	66.25	119,045	105,541	13,503	4,454	75.28
デフォルト	100.00	44.35	41.67	35.53	8,554	8,096	458	27	75.00

（単位：億円）

	平成24年度 旧みずほコーポレート銀行								
	EAD加重平均PD（%）	EAD加重平均LGD（%）	EAD加重平均ELdefault（%）	EAD加重平均リスク・ウェイト（%）	EAD（億円）	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値（%）
事業法人向け	**1.96**	**37.61**	／	**39.55**	**398,704**	**269,262**	**129,441**	**111,949**	**75.11**
投資適格ゾーン	0.10	37.72	／	25.80	308,159	197,662	110,496	97,459	75.08
非投資適格ゾーン	3.04	36.89	／	89.86	85,650	67,140	18,510	14,423	75.33
デフォルト	100.00	43.37	41.49	24.93	4,894	4,459	434	67	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.39**	／	**2.13**	**349,528**	**280,646**	**68,882**	**4,355**	**75.24**
投資適格ゾーン	0.01	38.39	／	2.00	348,686	279,854	68,831	4,323	75.24
非投資適格ゾーン	0.89	38.39	／	56.67	841	791	50	31	75.00
デフォルト	100.00	58.23	53.53	62.30	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.15**	**38.89**	／	**28.33**	**98,315**	**49,462**	**48,852**	**16,197**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.08	38.96	／	26.31	92,466	45,861	46,605	15,329	75.00
非投資適格ゾーン	0.77	37.52	／	60.46	5,815	3,574	2,241	868	75.00
デフォルト	100.00	98.54	96.56	26.24	32	26	5	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**1.80**	**90.00**	／	**235.52**	**14,134**	**14,134**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.08	90.00	／	125.42	9,827	9,827	—	—	—
非投資適格ゾーン	5.73	90.00	／	486.72	4,307	4,307	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	0	0	—	—	—
合計	**0.96**	**38.93**	／	**26.29**	**860,682**	**613,506**	**247,176**	**132,502**	**75.10**
投資適格ゾーン	0.05	38.85	／	16.22	759,140	533,206	225,934	117,112	75.07
非投資適格ゾーン	3.00	39.31	／	105.50	96,615	75,813	20,801	15,323	75.31
デフォルト	100.00	43.73	41.85	24.94	4,926	4,486	440	67	75.00

（単位：億円）

	平成25年度								
	EAD加重平均PD（%）	EAD加重平均LGD（%）	EAD加重平均ELdefault（%）	EAD加重平均リスク・ウェイト（%）	EAD（億円）	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値（%）
事業法人向け	**2.53**	**35.56**	／	**40.58**	**598,338**	**439,527**	**158,811**	**131,850**	**75.21**
投資適格ゾーン	0.10	37.17	／	26.14	393,430	263,766	129,664	111,706	75.17
非投資適格ゾーン	2.45	31.90	／	70.10	194,925	166,353	28,571	20,089	75.43
デフォルト	100.00	43.41	40.90	33.23	9,982	9,406	575	54	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.24**	／	**1.29**	**742,254**	**588,499**	**153,754**	**5,044**	**75.54**
投資適格ゾーン	0.00	38.24	／	1.19	741,382	587,700	153,682	5,023	75.55
非投資適格ゾーン	1.64	37.04	／	84.26	871	798	72	20	75.00
デフォルト	100.00	57.82	53.25	60.56	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.19**	**37.84**	／	**25.28**	**110,209**	**56,949**	**53,259**	**18,965**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.07	37.86	／	23.07	103,784	52,666	51,117	18,180	75.00
非投資適格ゾーン	0.78	37.30	／	61.41	6,336	4,195	2,141	785	75.00
デフォルト	100.00	60.12	57.40	36.04	88	87	1	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.89**	**90.00**	／	**178.28**	**15,319**	**15,319**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	125.63	12,456	12,456	—	—	—
非投資適格ゾーン	4.24	90.00	／	405.60	2,856	2,856	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	6	6	—	—	—
合計	**1.06**	**37.66**	／	**20.98**	**1,466,122**	**1,100,296**	**365,826**	**155,860**	**75.19**
投資適格ゾーン	0.04	38.39	／	12.09	1,251,054	916,590	334,464	134,910	75.16
非投資適格ゾーン	2.42	32.90	／	74.57	204,989	174,204	30,785	20,895	75.41
デフォルト	100.00	43.58	41.08	34.00	10,078	9,501	576	54	75.00

注）1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2（E2Rを除く）が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます（債務者格付詳細については59ページに記載しています）。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています（平成24年度の旧みずほ銀行（バーゼルII国内基準）は除く）。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位:億円)

	平成24年度 旧みずほ銀行								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.28**	**42.12**	／	**32.31**	**100,331**	**100,275**	**56**	**75**	**75.00**
非デフォルト	0.75	42.08	／	32.39	98,788	98,731	56	75	75.00
デフォルト	100.00	44.58	42.55	26.90	1,543	1,543	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.77**	**78.80**	／	**72.23**	**3,674**	**2,493**	**1,181**	**14,316**	**8.25**
非デフォルト	3.51	78.82	／	72.30	3,664	2,485	1,178	14,298	8.24
デフォルト	100.00	72.52	68.90	47.93	10	7	2	18	11.77
その他リテール向け	**5.26**	**53.50**	／	**49.06**	**26,249**	**26,091**	**158**	**173**	**67.96**
非デフォルト	1.78	53.76	／	49.69	25,318	25,199	119	133	59.57
デフォルト	100.00	46.40	43.97	32.13	930	891	39	40	95.77
合計	**2.92**	**45.45**	／	**36.81**	**130,254**	**128,859**	**1,395**	**14,565**	**9.31**
非デフォルト	1.03	45.45	／	36.96	127,770	126,416	1,354	14,506	9.06
デフォルト	100.00	45.37	43.19	28.94	2,483	2,442	41	58	69.37

(単位:億円)

	平成25年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**1.99**	**42.08**	／	**32.77**	**99,860**	**99,801**	**58**	**78**	**75.00**
非デフォルト	0.76	42.05	／	32.84	98,623	98,564	58	78	75.00
デフォルト	100.00	44.61	42.52	27.68	1,237	1,237	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.35**	**78.51**	／	**67.56**	**4,309**	**2,860**	**1,449**	**15,036**	**9.64**
非デフォルト	3.15	78.52	／	67.60	4,300	2,853	1,447	15,018	9.64
デフォルト	100.00	72.26	68.56	48.83	8	6	2	17	11.45
その他リテール向け	**4.88**	**54.22**	／	**51.55**	**25,684**	**25,548**	**136**	**161**	**65.45**
非デフォルト	1.74	54.50	／	52.19	24,864	24,763	100	124	56.87
デフォルト	100.00	45.80	43.38	32.07	820	785	35	36	94.41
合計	**2.61**	**45.69**	／	**37.64**	**129,854**	**128,210**	**1,643**	**15,276**	**10.56**
非デフォルト	1.03	45.70	／	37.77	127,787	126,181	1,606	15,221	10.36
デフォルト	100.00	45.20	42.97	29.52	2,066	2,029	37	54	67.38

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
3. 平成24年度において、旧みずほコーポレート銀行には該当ありません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位:億円)

	平成24年4月～平成25年3月		平成25年4月～平成26年3月
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
	実績値	**実績値**	**実績値**
事業法人向け	98	663	△404
ソブリン向け	—	0	△0
金融機関等向け	△7	△18	△12
居住用不動産向け	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	3	／	3
その他リテール向け	／	／	／
合計	**94**	**644**	**△412**

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

事業法人向けエクスポージャーの損失が大幅に減少し、損失の実績値合計は前回比△1,151億円の△412億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年4月～平成20年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	4,547	1,564	1,414	5,537	203	△472
ソブリン向け	18	18	—	27	21	△5
金融機関等向け	41	41	—	77	38	△26
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	66	23	△0	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**4,673**	**1,647**	**1,413**	**5,642**	**263**	**△505**

(単位：億円)

	平成20年4月～平成21年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,617	2,219	2,424	5,106	948	892
ソブリン向け	5	5	0	6	6	△0
金融機関等向け	15	15	27	38	34	228
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	70	28	18	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**5,709**	**2,268**	**2,470**	**5,151**	**989**	**1,120**

(単位：億円)

	平成21年4月～平成22年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	8,022	2,845	831	4,712	1,598	750
ソブリン向け	8	7	△0	8	8	△0
金融機関等向け	57	29	12	1,161	928	1
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	94	33	2	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**8,183**	**2,916**	**845**	**5,882**	**2,535**	**751**

(単位：億円)

	平成22年4月～平成23年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	7,756	2,545	305	4,738	1,611	△118
ソブリン向け	6	6	0	8	7	△0
金融機関等向け	68	28	6	318	84	△8
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	93	30	12	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**7,925**	**2,611**	**324**	**5,065**	**1,704**	**△127**

(単位：億円)

	平成23年4月～平成24年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,365	2,137	34	3,142	1,285	229
ソブリン向け	6	6	0	6	6	△0
金融機関等向け	76	30	8	247	38	△21
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	114	38	△8	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**6,563**	**2,212**	**34**	**3,396**	**1,330**	**207**

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

（単位：億円）

	平成24年4月～平成25年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値（平成24年3月末基準の期待損失額）		実績値	推計値（平成24年3月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,258	1,754	98	2,823	870	663
ソブリン向け	23	23	—	7	7	0
金融機関等向け	84	29	△7	80	35	△18
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	102	34	3	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**5,468**	**1,842**	**94**	**2,911**	**912**	**644**

（単位：億円）

	平成25年4月～平成26年3月		
	推計値（平成25年3月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後	
事業法人向け	7,642	2,344	△404
ソブリン向け	16	15	△0
金融機関等向け	136	76	△12
居住用不動産向け	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	108	37	3
その他リテール向け	／	／	／
合計	**7,904**	**2,474**	**△412**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。

2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成24年度									
	旧みずほ銀行					旧みずほコーポレート銀行				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	11,129	32,767	17,802	—	61,699	11,697	11,440	41,906	510	65,554
事業法人向け	8,973	30,872	6,431	—	46,277	9,920	11,436	39,346	510	61,213
ソブリン向け	0	6	2,006	—	2,013	—	—	2,300	—	2,300
金融機関等向け	1,876	5	3	—	1,885	1,777	4	259	—	2,040
リテール向け	278	1,883	9,362	—	11,523	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	2,061	—	2,061	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	3	—	3	—	—	—	—	—
その他リテール向け	278	1,883	7,298	—	9,459	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	11,129	32,767	17,802	—	61,699	11,697	11,440	41,906	510	65,554

(単位：億円)

	平成25年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	22,935	45,058	66,447	376	134,817
事業法人向け	19,015	43,059	55,892	376	118,343
ソブリン向け	25	5	2,415	—	2,446
金融機関等向け	3,633	6	249	—	3,889
リテール向け	261	1,986	7,890	—	10,138
居住用不動産向け	—	—	1,818	—	1,818
適格リボルビング型リテール向け	—	—	2	—	2
その他リテール向け	261	1,986	6,068	—	8,316
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—
合計	22,935	45,058	66,447	376	134,817

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

		平成24年度					
		旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
カレント・エクスポージャー方式		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		5,569	3,507	9,077	27,829	24,371	52,201
金利関連取引		3,858	2,295	6,154	59,439	21,492	80,931
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		7	92	99	92	208	300
貴金属（金を除く）関連取引		—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		250	152	403	425	547	973
クレジット・デリバティブ取引		—	—	—	268	434	702
小計	①	**9,686**	**6,047**	**15,734**	**88,054**	**47,054**	**135,109**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	②	／	／	8,152	／	／	95,542
小計	③=①+②	／	／	**7,581**	／	／	**39,566**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案（△）	④	／	／	349	／	／	4,117
合計	③+④	／	／	**7,232**	／	／	**35,449**

標準方式	与信相当額	与信相当額
合計	／	／

(単位：億円)

		平成25年度		
カレント・エクスポージャー方式		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		19,217	24,706	43,924
金利関連取引		47,631	27,539	75,171
金関連取引		—	—	—
株式関連取引		29	100	129
貴金属（金を除く）関連取引		—	—	—
その他のコモディティ関連取引		245	449	695
クレジット・デリバティブ取引		223	350	574
小計	①	**67,348**	**53,147**	**120,495**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	②	／	／	81,332
小計	③=①+②	／	／	**39,163**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案（△）	④	／	／	4,024
合計	③+④	／	／	**35,138**

標準方式	与信相当額
合計	／

注）与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成24年度					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	17	17	31	14	46

(単位：億円)

	平成25年度		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	49	21	71

注）1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位:億円)

	平成24年度		平成25年度
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
金融資産担保	308	10	173
資産担保	500	13	299
保証・その他	0	99	192
合計	**809**	**123**	**665**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位:億円)

		平成24年度		平成25年度
		旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
		想定元本額	想定元本額	想定元本額
クレジット・デリバティブの種類				
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	4,929	3,729
	プロテクションの提供	—	3,183	2,638
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—	—
	プロテクションの提供	—	—	—
合計	**プロテクションの購入**	—	**4,929**	**3,729**
	プロテクションの提供	—	**3,183**	**2,638**

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位:億円)

	平成24年度		平成25年度
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	1,137	795

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

バーゼルⅢで、信用リスク・アセットの算出において1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャー及びマーケット・リスク相当額の算出において100%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、バーゼルⅡ国内基準で算定した平成24年度の旧みずほ銀行の計数においては、自己資本控除の取扱いとなります。

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成24年度 旧みずほ銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	977	—	—	—	—	—	977
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	9	—	—	—	—	—	9
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	**977**	—	—	—	—	—	**977**

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

（単位：億円）

	平成24年度 旧みずほコーポレート銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	4,969	100	—	5,069
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①＋②	—	—	—	—	**4,969**	**100**	—	**5,069**

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	829	—	—	—	—	—	829
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	7	—	—	—	—	—	7
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	3,663	—	—	3,663
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	1,132	—	—	1,132
原資産の額の合計　①＋②	—	**829**	—	—	**3,663**	—	—	**4,492**

注）1. 「当期」に関する情報については、平成24年度、平成25年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
3. 「原資産の額」、「当期の損失額」には当行がオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
4. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
6. 合成型証券化取引によるリスク移転（ヘッジ）の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「（B）保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
7. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転（ヘッジ）を行っているもののうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転（ヘッジ）効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

（単位：億円）

	平成24年度 旧みずほ銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成24年度 旧みずほコーポレート銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成24年度 旧みずほ銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	240	—	—	—	—	—	240
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	240	—	—	—	—	—	240
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー)	—	240	—	—	—	—	—	240
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度 旧みずほコーポレート銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	4,969	100	—	5,069
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	4,969	100	—	5,069
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	240	—	—	3,642	—	—	3,883
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	20	—	—	20
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	240	—	—	3,663	—	—	3,904
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	1,109	—	—	1,109

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成24年度、平成25年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成24年度 旧みずほ銀行 オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		240	—	—	—	240	—
合計		240	—	—	—	240	—

（単位：億円）

		平成24年度 旧みずほコーポレート銀行 オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	4,496	—	—	—	4,496	—
	～50%	196	—	—	—	196	—
	～100%	10	—	—	—	10	—
	～250%	50	—	—	—	50	—
	～650%	285	—	—	—	285	—
	～1,250%未満	32	—	—	—	32	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		5,069	—	—	—	5,069	—

（単位：億円）

		平成25年度 オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3,206	—	19	—	3,226	—
	～50%	62	—	—	—	62	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	359	—	—	—	359	—
	～650%	174	—	—	—	174	—
	～1,250%未満	80	—	1	—	81	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		3,883	—	20	—	3,904	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度 旧みずほ銀行 オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		46	—	—	—	46	—
合計		46	—	—	—	46	—

（単位：億円）

		平成24年度 旧みずほコーポレート銀行 オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	27	—	—	—	27	—
	～50%	5	—	—	—	5	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	0	—	—	—	0	—
	～650%	4	—	—	—	4	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		37	—	—	—	37	—

（単位：億円）

		平成25年度 オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	19	—	0	—	20	—
	～50%	1	—	—	—	1	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	48	—	—	—	48	—
	～650%	8	—	—	—	8	—
	～1,250%未満	4	—	—	—	4	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		82	—	0	—	82	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成24年度 旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	平成25年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—
	～50%	—	—	—
	～100%	—	—	—
	～250%	—	—	—
	～650%	—	—	—
	650%超	—	—	—
合計		—	—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成24年度 旧みずほ銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	10	—	—	—	—	—	10

（単位：億円）

	平成24年度 旧みずほコーポレート銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	5	—	—	—	—	—	5

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成24年度		平成25年度
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成24年度 旧みずほ銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	66	—	945	—	—	1,012
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	22	—	—	22
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	1	—	24	—	—	26
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	4	—	4,981	—	—	4,985

（単位：億円）

	平成24年度 旧みずほコーポレート銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	734	—	429	756	3,632	—	559	6,112
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	0	51	—	—	52
原資産に関する当期の想定損失額	5	—	4	3	72	—	5	91
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	4,612	—	4,954	8,946	24,508	—	1,634	44,656

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	503	—	143	613	4,648	—	719	6,627
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	71	—	—	71
原資産に関する当期の想定損失額	11	—	1	0	89	—	7	110
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	2,964	—	3,164	6,461	33,082	—	7,233	52,906

注）1.「当期」に関する情報については、平成24年度、平成25年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

(D) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成24年度 旧みずほ銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	52	—	933	—	—	986
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	28	—	—	28
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	52	—	962	—	—	1,014
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度 旧みずほコーポレート銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	569	—	304	217	2,092	—	286	3,470
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	805	—	445	438	2,532	—	352	4,575
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,374	—	750	656	4,624	—	639	8,045
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	681	—	375	88	2,209	—	634	3,990

(単位：億円)

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	96	—	31	57	2,876	—	426	3,488
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,014	—	566	430	2,648	—	283	4,942
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,110	—	597	488	5,524	—	709	8,431
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	583	—	566	117	2,375	—	591	4,234

注) 1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 「再証券化エクスポージャー」については、平成24年度、平成25年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成24年度 旧みずほ銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	916	—	28	—	944	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	19	—	—	—	19	—
	～250%	51	—	—	—	51	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		986	—	28	—	1,014	—

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

（単位：億円）

		平成24年度 旧みずほコーポレート銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3,463	—	4,575	—	8,039	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	6	—	—	—	6	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		3,470	—	4,575	—	8,045	—

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3,298	—	4,942	—	8,240	—
	～50%	83	—	—	—	83	—
	～100%	98	—	—	—	98	—
	～250%	8	—	—	—	8	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		3,488	—	4,942	—	8,431	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度 旧みずほ銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	5	—	0	—	5	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	1	—	—	—	1	—
	～250%	4	—	—	—	4	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		11	—	0	—	11	—

（単位：億円）

		平成24年度 旧みずほコーポレート銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	28	—	28	—	56	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	0	—	—	—	0	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		28	—	28	—	57	—

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	23	—	31	—	55	—
	～50%	2	—	—	—	2	—
	～100%	5	—	—	—	5	—
	～250%	1	—	—	—	1	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		32	—	31	—	63	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成24年度		平成25年度
		旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—
	～50%	—	—	—
	～100%	—	—	—
	～250%	—	—	—
	～650%	—	—	—
	650%超	—	—	—
合計		—	—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成24年度		平成25年度
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成24年度 旧みずほ銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	58	8,566	160	242	914	1,080	689	11,711
うち再証券化エクスポージャー	—	235	—	—	668	—	—	903
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	58	8,566	160	242	914	1,080	689	11,711
（うち再証券化エクスポージャー）	—	235	—	—	668	—	—	903
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	143	—	143
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	888	—	—	888

（単位：億円）

	平成24年度 旧みずほコーポレート銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	703	3,974	86	256	699	287	116	6,124
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	350	—	—	350
オフ・バランス	0	—	—	145	0	—	6	151
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	703	3,974	86	401	699	287	123	6,275
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	350	—	—	350
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	26	2	10	7	37	6	90
（うち原資産が海外資産である取引）	703	555	86	401	699	213	11	2,672

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	640	11,679	229	487	1,383	674	635	15,730
うち再証券化エクスポージャー	—	188	—	—	708	—	—	896
オフ・バランス	224	—	1,029	68	28	—	6	1,357
うち再証券化エクスポージャー	—	3	—	—	—	—	—	3
合計	864	11,679	1,258	556	1,412	674	642	17,087
（うち再証券化エクスポージャー）	—	191	—	—	708	—	—	899
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	22	8	13	—	86	6	137
（うち原資産が海外資産である取引）	770	567	1,074	380	1,412	223	13	4,443

注）1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当行がオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、当該マネージド型CLO等に対する当行の劣後出資額（自己資本比率の算出上リスク・ウェイト1,250%の取扱い）は、平成24年度7億円（旧みずほコーポレート銀行）、平成25年度8億円となっています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取り扱いによるリスク移転（ヘッジ）効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. 「再証券化エクスポージャー」については、平成24年度、平成25年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成24年度 旧みずほ銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	10,139	470	—	—	10,139	470
	～50%	1,233	433	—	—	1,233	433
	～100%	142	—	—	—	142	—
	～250%	21	—	—	—	21	—
	～650%	31	—	—	—	31	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		143	—	—	—	143	—
合計		11,711	903	—	—	11,711	903

（単位：億円）

		平成24年度 旧みずほコーポレート銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	5,112	—	0	—	5,112	—
	～50%	733	350	145	—	878	350
	～100%	112	—	—	—	112	—
	～250%	23	—	—	—	23	—
	～650%	59	—	—	—	59	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	83	—	6	—	90	—
合計		6,124	350	151	—	6,275	350

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	13,878	188	1,282	3	15,160	191
	～50%	1,525	708	68	—	1,593	708
	～100%	61	—	—	—	61	—
	～250%	44	—	—	—	44	—
	～650%	89	—	—	—	89	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	130	—	6	—	137	—
合計		15,730	896	1,357	3	17,087	899

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度 旧みずほ銀行 オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	68	7	—	—	68	7
	～50%	31	9	—	—	31	9
	～100%	10	—	—	—	10	—
	～250%	4	—	—	—	4	—
	～650%	11	—	—	—	11	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		143	—	—	—	143	—
合計		270	17	—	—	270	17

（単位：億円）

		平成24年度 旧みずほコーポレート銀行 オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	36	—	—	—	36	—
	～50%	19	10	2	—	22	10
	～100%	7	—	—	—	7	—
	～250%	5	—	—	—	5	—
	～650%	22	—	—	—	22	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	88	—	6	—	95	—
合計		181	10	9	—	190	10

（単位：億円）

		平成25年度 オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	92	3	7	—	100	3
	～50%	42	20	1	—	44	20
	～100%	4	—	—	—	4	—
	～250%	9	—	—	—	9	—
	～650%	38	—	—	—	38	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	138	—	7	—	145	—
合計		326	24	16	—	342	24

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成24年度 旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	平成25年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—
	～50%	—	223	125
	～100%	—	—	—
	～250%	—	—	—
	～650%	—	—	—
	650%超	—	—	—
合計		—	223	125

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成24年度 旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	平成25年度
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—	—

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（F）原資産の種類別の情報

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

（G）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

（I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、61～66ページをご覧ください。

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量（VAR）の推移 （単位：億円）

旧みずほ銀行	平成24年度	平成25年4月～平成25年6月
期末日	4	3
最大値	12	6
最小値	3	3
平均値	5	4
バックテスト超過回数	0回	／

（単位：億円）

旧みずほコーポレート銀行	平成24年度	平成25年4月～平成25年6月
期末日	22	20
最大値	29	44
最小値	5	12
平均値	12	22
バックテスト超過回数	1回	／

（単位：億円）

	平成25年7月～平成26年3月
期末日	18
最大値	46
最小値	13
平均値	24
バックテスト超過回数	1回

注）1. 市場リスク量（VAR）は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。バックテスト超過回数により、マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
VAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（265営業日）

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 （単位：億円）

旧みずほ銀行	平成24年度	平成25年4月～平成25年6月
期末日	21	12
最大値	34	22
最小値	6	12
平均値	13	17

（単位：億円）

旧みずほコーポレート銀行	平成24年度	平成25年4月～平成25年6月
期末日	41	25
最大値	56	58
最小値	8	25
平均値	26	39

（単位：億円）

	平成25年7月～平成26年3月
期末日	29
最大値	62
最小値	25
平均値	38

ストレスVARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
ストレスVAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（265営業日）

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 （単位：億円）

旧みずほ銀行	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成25年3月末基準	1,565	31,629	4.9%

（単位：億円）

旧みずほコーポレート銀行	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成25年3月末基準	3,239	50,077	6.4%

（単位：億円）

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成26年3月末基準	3,765	80,717	4.6%
うち円金利の影響	710	／	／
ドル金利の影響	2,200	／	／
ユーロ金利の影響	647	／	／

注）マーケット・リスクに関する各種定義は65～66ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成24年度			
	旧みずほ銀行		旧みずほコーポレート銀行	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	8,442	8,442	20,885	20,944
上記以外の株式等エクスポージャー	3,820	／	11,044	／
合計	12,263	／	31,930	／

(単位：億円)

	平成25年度	
	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	30,360	31,766
上記以外の株式等エクスポージャー	9,461	／
合計	39,821	／

注）1. 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。
2. 平成24年度より、バーゼルⅢ導入に伴い旧みずほコーポレート銀行は株式等エクスポージャーの集計方法を一部変更しており、平成24年度旧みずほ銀行分についても同変更を反映しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成24年度					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	38	116	77	△57	225	283

(単位：億円)

	平成25年度		
	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	441	467	25

注）損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成24年度		平成25年度
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
	償却損益	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△286	△883	△8

注）損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成24年度					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	2,257	2,828	571	6,158	6,926	768

(単位：億円)

	平成25年度		
	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	9,902	10,835	932

注）1. 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。
2. 平成24年度より、バーゼルⅢ導入に伴い旧みずほコーポレート銀行は株式等エクスポージャーの集計方法を一部変更しており、平成24年度旧みずほ銀行分についても同変更を反映しています。

(E) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成24年度					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	—	—	—	58	58	—

(単位：億円)

	平成25年度		
	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,405	1,412	6

注）1. 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。
2. 平成24年度より、バーゼルⅢ導入に伴い旧みずほコーポレート銀行は株式等エクスポージャーの集計方法を一部変更しており、平成24年度旧みずほ銀行分についても同変更を反映しています。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年度		平成25年度
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
PD／LGD方式	3,428	14,134	15,319
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	353	1,868	3,309
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—
経過措置適用分	5,802	21,047	28,035
合計	9,583	37,051	46,664

■役職員の報酬等について

(8) 定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び監査役です。なお、社外監査役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、「対象役員」以外の当行の職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、351ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(イ)「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

〈「対象役職員」の報酬等の総額〉

(単位:百万円)

		平成25年度					
		人数	報酬等の総額	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他
対象役員(除く社外役員)		14	537	537	405	130	1
対象従業員等		46	3,330	1,661	1,447	132	81
	うち海外	42	3,122	1,454	1,306	66	81

(単位:百万円)

		平成25年度					
		変動報酬の総額	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	その他
対象役員(除く社外役員)		—	—	—	—	—	—
対象従業員等		1,612	—	1,554	58	—	—
	うち海外	1,612	—	1,554	58	—	—

注) 1. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬262百万円(対象役員130百万円、対象従業員等132百万円)が含まれています。また、当事業年度より前に繰延べられていた固定報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は264百万円(対象役員264百万円)です。なお、当事業年度末における固定報酬の繰延残高は、678百万円(対象役員255百万円、対象従業員等423百万円)です。

2. 変動報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬456百万円(全額対象従業員等に対する報酬であり、業績不振等に伴い将来支払わない可能性があります。)が含まれています。また、当事業年度より前に繰延べられていた変動報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は、285百万円(対象従業員等285百万円)です。なお、当事業年度末における変動報酬の繰延残高は、835百万円(対象従業員等835百万円)です。

3. 対象従業員等に係る報酬等の総額には、解職・離職に伴う手当額55百万円(対象者数1名)が含まれています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	平成24年度	平成25年度
連結子会社	10社	10社

主要な連結子会社は、みずほ信不動産販売株式会社、Mizuho Trust & Banking Co. (USA)、Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、102～112ページをご覧ください。

(C) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

(D) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

(E) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

■自己資本の構成

(2) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(連結(国際統一基準))

(単位:百万円、%)

		平成24年度	経過措置による不算入額	平成25年度	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目	(1)					
普通株式に係る株主資本の額		350,694	／	377,784	／	1a+2−1c−26
うち資本金及び資本剰余金の額		262,874	／	262,874	／	1a
うち利益剰余金の額		100,483	／	142,057	／	2
うち自己株式の額(△)		—	／	—	／	1c
うち社外流出予定額(△)		12,663	／	27,147	／	26
うち上記以外に該当するものの額		—	／	—	／	
普通株式に係る新株予約権の額		—	／	—	／	1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		—	58,226	10,682	42,730	3
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額		—	／	—	／	5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		1,594	／	1,877	／	
うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額		1,594	／	1,877	／	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	352,288	／	390,344	／	6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目	(2)					
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		—	16,562	2,973	11,894	8+9
うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		—	—	—	—	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		—	16,562	2,973	11,894	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	143	0	0	10
繰延ヘッジ損益の額		—	△1,139	△860	△3,440	11
適格引当金不足額		—	3,764	841	3,367	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	1,493	234	936	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	—	14
前払年金費用の額		—	26,600	—	—	15
退職給付に係る資産の額		—	—	3,538	14,153	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額		—	8,032	900	3,602	18
特定項目に係る10%基準超過額		—	—	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—	19
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—	20
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—	21
特定項目に係る15%基準超過額		—	—	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—	23
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—	24
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—	25
その他Tier1資本不足額		8,087	／	3,918	／	27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	8,087	／	11,547	／	28
普通株式等Tier1資本						
普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	344,201	／	378,797	／	29

(次ページへ続く)

（続き）

（単位：百万円、%）

		平成24年度	経過措置による不算入額	平成25年度	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
その他Tier1資本に係る基礎項目	**(3)**					
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／	31a 30
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／	31b 30
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	／	—	／	32 30
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	／	—	／	30
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額		908	／	1,117	／	34−35
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／	33+35
うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		—	／	—	／	33
うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	／	—	／	35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		△2,187	／	176	／	
うち為替換算調整勘定の額		△2,187	／	176	／	
その他Tier1資本に係る基礎項目の額	（ニ）	△1,279	／	1,294	／	36
その他Tier1資本に係る調整項目						
自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	604	17	70	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		6,807	／	5,195	／	
うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額		3,434	／	2,576	／	
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		1,493	／	936	／	
うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		1,880	／	1,682	／	
Tier2資本不足額		—	／	—	／	42
その他Tier1資本に係る調整項目の額	（ホ）	6,807	／	5,213	／	43
その他Tier1資本						
その他Tier1資本の額（（ニ）−（ホ））	（ヘ）	—	／	—	／	44
Tier1資本						
Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））	（ト）	344,201	／	378,797	／	45
Tier2資本に係る基礎項目	**(4)**					
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／	46
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／	46
Tier2資本調達手段に係る負債の額		—	／	—	／	46
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	／	—	／	46
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額		213	／	262	／	48−49
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		69,040	／	49,517	／	47+49
うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		69,040	／	49,517	／	47
うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	／	—	／	49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		212	／	195	／	50
うち一般貸倒引当金Tier2算入額		212	／	195	／	50a
うち適格引当金Tier2算入額		—	／	—	／	50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		35,921	／	30,492	／	
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		35,921	／	30,492	／	
Tier2資本に係る基礎項目の額	（チ）	105,388	／	80,467	／	51

（次ページへ続く）

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

（続き）

（単位：百万円、%）

		平成24年度	経過措置による不算入額	平成25年度	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
Tier2資本に係る調整項目						
自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	6,211	807	3,230	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		2,076	／	1,788	／	
うち金融機関等の資本調達手段の額		195	／	105	／	
うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		1,880	／	1,682	／	
Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	2,076	／	2,595	／	57
Tier2資本						
Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	103,312	／	77,872	／	58
総自己資本						
総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	447,514	／	456,669	／	59
リスク・アセット	（5）					
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		61,677	／	32,502	／	
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額		13,127	／	9,317	／	
うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額		143	／	0	／	
うち前払年金費用に関連するものの額		26,600	／	—	／	
うち退職給付に係る資産に関連するものの額		—	／	14,153	／	
うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額		21,806	／	9,030	／	
リスク・アセットの額の合計額	（ヲ）	2,599,645	／	2,564,681	／	60
連結自己資本比率						
連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		13.24%	／	14.76%	／	61
連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））		13.24%	／	14.76%	／	62
連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		17.21%	／	17.80%	／	63
調整項目に係る参考事項	（6）					
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		36,149	／	39,755	／	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		2,396	／	2,037	／	73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	／	—	／	74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		23,009	／	27,633	／	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項	（7）					
一般貸倒引当金の額		212	／	195	／	76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		1,079	／	1,147	／	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／	78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額		13,495	／	13,078	／	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項	（8）					
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	／	—	／	82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／	83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		69,040	／	61,369	／	84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		7,671	／	—	／	85

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

(B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「連結貸借対照表」及び連結貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成24年度 公表連結貸借対照表	平成25年度 公表連結貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	732,715	1,154,461		
コールローン及び買入手形	6,583	202,058		
買入金銭債権	70,848	57,591		
特定取引資産	72,374	60,918	6−a	
金銭の信託	—	1,513		
有価証券	1,813,568	1,822,838	2−b、6−b	
貸出金	3,718,306	3,128,614	6−c	
外国為替	361	1,580		
その他資産	140,628	104,804	3−a、6−d	
有形固定資産	31,582	30,586		
無形固定資産	23,809	21,307	2−a	
退職給付に係る資産	—	27,487	3−b	
繰延税金資産	1,512	11,398	4−a	
支払承諾見返	46,765	40,225		
貸倒引当金	△18,809	△14,561		
投資損失引当金	△6	△11		
資産の部合計	**6,640,239**	**6,650,813**		
(負債の部)				
預金	2,097,015	2,301,851		
譲渡性預金	1,037,840	955,030		
コールマネー及び売渡手形	885,188	996,045		
売現先勘定	—	10,291		
債券貸借取引受入担保金	477,688	446,947		
特定取引負債	67,781	61,320	6−e	
借用金	522,951	168,562	8−a	
外国為替	—	8		
社債	78,700	61,500	8−b	
信託勘定借	918,454	1,084,938		
その他負債	65,490	57,006	6−f	
賞与引当金	2,607	2,944		
退職給付引当金	527	—		
退職給付に係る負債	—	598		
役員退職慰労引当金	280	321		
偶発損失引当金	13,544	—		
睡眠預金払戻損失引当金	1,097	1,144		
繰延税金負債	0	0	4−b	
支払承諾	46,765	40,225		
負債の部合計	**6,215,934**	**6,188,737**		
(純資産の部)				
資本金	247,369	247,369	1−a	
資本剰余金	15,505	15,505	1−b	
利益剰余金	100,483	142,057	1−c	
株主資本合計	**363,358**	**404,932**		
その他有価証券評価差額金	61,553	67,816		
繰延ヘッジ損益	△1,139	△4,300	5	
為替換算調整勘定	△2,187	220		
退職給付に係る調整累計額	—	△10,324		
その他の包括利益累計額合計	**58,226**	**53,412**		3
少数株主持分	**2,720**	**3,731**	7	
純資産の部合計	**424,305**	**462,076**		
負債及び純資産の部合計	**6,640,239**	**6,650,813**		

注）規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

〈付表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
資本金	247,369	247,369		1−a
資本剰余金	15,505	15,505		1−b
利益剰余金	100,483	142,057		1−c
株主資本合計	**363,358**	**404,932**		

②自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	363,358	404,932	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち資本金及び資本剰余金の額	262,874	262,874		1a
うち利益剰余金の額	100,483	142,057		2
うち自己株式の額（△）	—	—		1c
うち上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
無形固定資産	23,809	21,307		2−a
有価証券	1,813,568	1,822,838		2−b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	△7,246	△6,440		

②自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	16,562	14,867	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用／退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
その他資産	140,628	／		3−a
うち前払年金費用	40,993	／		
退職給付に係る資産	—	27,487		3−b
上記に係る税効果	△14,393	△9,795		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	26,600	—		15
退職給付に係る資産の額	—	17,692		15

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
繰延税金資産	1,512	11,398		4−a
繰延税金負債	0	0		4−b
無形固定資産の税効果勘案分	7,246	6,440		
前払年金費用の税効果勘案分	14,393	—		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—	9,795		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	143	0	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	23,009	27,633	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	23,009	27,633		75

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△1,139	△4,300		5

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△1,139	△4,300		11

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
特定取引資産	72,374	60,918	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6−a
有価証券	1,813,568	1,822,838		6−b
貸出金	3,718,306	3,128,614	劣後ローン等を含む	6−c
その他資産	140,628	104,804	金融派生商品、出資金等を含む	6−d
特定取引負債	67,781	61,320	特定取引金融派生商品等を含む	6−e
その他負債	65,490	57,006	金融派生商品等を含む	6−f

②自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	50,998	48,385		
普通株式等Tier1相当額	8,032	4,503		18
その他Tier1相当額	604	88		39
Tier2相当額	6,211	4,037		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	36,149	39,755		72
その他金融機関等（10%超出資）	2,396	2,037		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,396	2,037		73

7. 少数株主持分

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
少数株主持分	2,720	3,731		7

②自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	30−31ab−32
その他Tier1資本に係る額	908	1,117	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	34−35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	213	262	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	48−49

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
借用金	522,951	168,562		8−a
社債	78,700	61,500		8−b
合計	**601,651**	**230,062**		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「（A）自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

■自己資本

(3) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成24年度		平成25年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**91,562**	**2,145**	**84,472**	**2,046**
内部格付手法	**89,748**	**2,064**	**82,472**	**1,957**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	28,704	922	29,241	870
事業法人向け（特定貸付債権）	2,747	230	3,083	203
ソブリン向け	37,093	6	31,422	40
金融機関等向け	6,567	66	4,083	42
リテール向け	3,453	167	3,119	148
居住用不動産向け	1,726	81	1,506	71
適格リボルビング型リテール向け	52	7	38	5
その他リテール向け	1,673	78	1,574	71
株式等	2,828	372	2,868	354
PD／LGD方式	244	28	246	26
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	694	182	583	154
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	1,889	161	2,038	173
信用リスク・アセットのみなし計算	700	162	755	181
購入債権	589	8	445	5
証券化	819	27	757	18
その他	6,243	99	6,694	92
標準的手法	**1,813**	**69**	**1,999**	**73**
ソブリン向け	264	—	311	—
金融機関等向け	904	15	1,023	16
法人等向け	0	0	0	0
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	643	53	664	56
CVAリスク	／	**11**	／	**16**
中央清算機関関連向け	／	**0**	／	**0**
マーケット・リスク	／	**12**	／	**19**
標準的方式	／	**2**	／	**1**
金利リスク	／	—	／	—
株式リスク	／	—	／	—
外国為替リスク	／	1	／	1
コモディティリスク	／	1	／	—
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**10**	／	**18**
オペレーショナル・リスク	／	**186**	／	**198**
先進的計測手法	／	**164**	／	**173**
基礎的手法	／	**22**	／	**25**
連結総所要自己資本額	／	**2,079**	／	**2,051**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置（金融庁告示附則第13条）を適用し、それ以外はPD/LGD方式又はマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(4) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成24年度、平成25年度とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成24年度					平成25年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**57,327**	**12,574**	**38**	**12,395**	**82,336**	**42,834**	**12,926**	**138**	**18,835**	**74,735**
海外	**800**	**4,902**	**187**	**2**	**5,892**	**924**	**5,140**	**143**	**15**	**6,223**
アジア	68	1	—	0	69	148	1	—	0	149
中南米	388	—	—	—	388	428	—	—	—	428
北米	140	4,901	75	1	5,118	104	3,414	54	1	3,575
東欧	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
西欧	19	0	112	0	132	30	1,723	88	13	1,856
その他の地域	183	—	—	0	183	213	—	—	0	213
合計	**58,127**	**17,476**	**225**	**12,397**	**88,228**	**43,758**	**18,067**	**281**	**18,850**	**80,958**
適用除外分	／	／	／	／	**1,813**	／	／	／	／	**1,999**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成24年度					平成25年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	6,836	1,154	0	145	8,136	6,822	1,239	—	108	8,170
建設業	733	68	—	0	802	705	96	—	0	801
不動産業	10,568	823	—	31	11,424	10,764	938	—	31	11,734
各種サービス業	726	33	—	4	764	787	35	—	2	825
卸売・小売業	1,827	142	—	14	1,984	1,811	151	—	9	1,972
金融・保険業	5,214	362	225	5,695	11,497	5,230	380	281	3,198	9,091
個人	2,013	—	—	1	2,015	1,739	—	—	1	1,741
その他の業種	9,110	5,610	0	6,245	20,965	9,293	5,745	0	6,695	21,734
日本国・日本銀行	21,096	9,281	—	259	30,638	6,603	9,480	—	8,803	24,886
合計	**58,127**	**17,476**	**225**	**12,397**	**88,228**	**43,758**	**18,067**	**281**	**18,850**	**80,958**
適用除外分	／	／	／	／	**1,813**	／	／	／	／	**1,999**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成24年度					平成25年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	30,291	2,757	2	6,085	39,136	15,109	205	0	12,054	27,370
1年以上3年未満	8,129	1,421	56	32	9,639	8,322	6,536	67	31	14,958
3年以上5年未満	7,561	5,905	52	12	13,532	7,569	3,764	49	9	11,392
5年以上	11,836	4,554	113	—	16,504	12,326	4,683	163	—	17,174
期間の定めのないもの等	309	2,838	—	6,267	9,415	430	2,877	—	6,755	10,063
合計	**58,127**	**17,476**	**225**	**12,397**	**88,228**	**43,758**	**18,067**	**281**	**18,850**	**80,958**
適用除外分	／	／	／	／	**1,813**	／	／	／	／	**1,999**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成24年度					平成25年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**378**	**4**	—	**5**	**388**	**315**	**5**	—	**5**	**326**
海外	**0**	—	—	—	**0**	**0**	—	—	—	**0**
アジア	—	—	—	—	—	0	—	—	—	0
中南米	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
北米	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**378**	**4**	—	**5**	**388**	**316**	**5**	—	**5**	**327**
適用除外分	／	／	／	／	—	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成24年度					平成25年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	117	3	—	0	121	94	4	—	0	99
建設業	1	0	—	0	1	1	0	—	0	1
不動産業	151	0	—	1	153	141	0	—	1	142
各種サービス業	8	0	—	0	9	1	0	—	0	1
卸売・小売業	16	0	—	0	16	6	0	—	0	6
金融・保険業	—	0	—	0	0	—	0	—	0	0
個人	77	—	—	1	78	71	—	—	1	73
その他の業種	6	0	—	1	7	0	0	—	1	1
合計	**378**	**4**	—	**5**	**388**	**316**	**5**	—	**5**	**327**
適用除外分	／	／	／	／	—	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成24年度	平成25年度
一般貸倒引当金	期首残高	129	119
	当期増加額	119	87
	当期減少額	129	119
	期末残高	119	87
個別貸倒引当金	期首残高	73	68
	当期増加額	68	57
	当期減少額	73	68
	期末残高	68	57
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	0
	当期増加額	0	0
	当期減少額	0	0
	期末残高	0	0
合計	**期首残高**	**202**	**188**
	当期増加額	**188**	**145**
	当期減少額	**202**	**188**
	期末残高	**188**	**145**

注) 一般貸倒引当金は、連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成23年度(a)	平成24年度(b)	平成25年度(c)	増減(b)−(a)	増減(c)−(b)
国内	**73**	**68**	**57**	**△4**	**△10**
製造業	5	5	0	△0	△4
建設業	—	—	—	—	—
不動産業	50	46	43	△4	△2
各種サービス業	0	0	—	0	△0
卸売・小売業	2	2	0	△0	△2
金融・保険業	—	—	—	—	—
個人	13	13	13	△0	△0
その他	0	0	0	△0	△0
海外	**0**	**0**	**0**	**△0**	**△0**
適用除外分	**0**	**0**	**0**	**△0**	**△0**
合計	**73**	**68**	**57**	**△4**	**△10**

注) 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
製造業	0	2
建設業	—	—
不動産業	—	0
各種サービス業	6	0
卸売・小売業	—	0
金融・保険業	—	—
個人	—	0
その他	0	0
適用除外分	—	—
合計	**7**	**3**

注) 1. 連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成24年度				平成25年度			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	262	2	264	259	309	2	311	305
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	876	14	890	—	990	17	1,008	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	5	—	5	—	12	—	12	—
	100%	560	71	631	—	606	30	637	—
	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
	250%	20	—	20	—	29	—	29	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		1,725	88	1,813	259	1,949	50	1,999	305

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成24年度	平成25年度
リスク・ウェイト	50%	—	—
	70%	—	22
	90%	—	—
	95%	71	—
	115%	—	—
	120%	10	136
	140%	136	—
	250%	36	40
	デフォルト	—	—
合計		254	199

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成24年度	平成25年度
リスク・ウェイト	300%	628	512
	400%	66	70
合計		694	583

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位:億円)

	平成24年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.74**	**33.90**	／	**36.49**	**31,565**	**26,840**	**4,724**	**3,706**	**74.77**
投資適格ゾーン	0.10	36.40	／	25.55	21,747	18,075	3,672	2,733	75.00
非投資適格ゾーン	2.45	27.82	／	61.83	9,522	8,470	1,052	972	74.13
デフォルト	100.00	46.41	44.48	25.62	294	294	—	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**38.23**	／	**0.23**	**37,093**	**21,995**	**15,097**	—	—
投資適格ゾーン	0.00	38.23	／	0.19	37,078	21,981	15,097	—	—
非投資適格ゾーン	1.60	38.39	／	101.48	14	14	—	—	—
デフォルト	100.00	58.11	53.40	62.41	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.05**	**38.39**	／	**12.46**	**6,789**	**6,383**	**405**	**203**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.05	38.39	／	12.21	6,746	6,343	403	203	75.00
非投資適格ゾーン	0.63	38.39	／	50.94	42	40	2	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.28**	**90.00**	／	**145.93**	**244**	**244**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.08	90.00	／	109.85	162	162	—	—	—
非投資適格ゾーン	0.68	90.00	／	217.60	81	81	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	0	0	—	—	—
合計	**0.73**	**36.61**	／	**16.92**	**75,692**	**55,464**	**20,228**	**3,909**	**74.78**
投資適格ゾーン	0.04	37.77	／	10.08	65,736	46,562	19,173	2,937	75.00
非投資適格ゾーン	2.42	28.40	／	63.16	9,661	8,606	1,054	972	74.13
デフォルト	100.00	46.41	44.48	25.63	294	294	—	—	—

(単位:億円)

	平成25年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.46**	**33.67**	／	**34.37**	**32,402**	**27,322**	**5,079**	**3,947**	**74.80**
投資適格ゾーン	0.10	35.84	／	26.45	24,116	19,908	4,207	3,167	75.00
非投資適格ゾーン	2.54	26.85	／	58.47	8,043	7,171	872	780	73.96
デフォルト	100.00	43.33	41.63	22.46	242	242	—	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**38.06**	／	**1.60**	**31,422**	**24,954**	**6,468**	—	—
投資適格ゾーン	0.00	38.06	／	1.57	31,414	24,946	6,468	—	—
非投資適格ゾーン	0.71	38.23	／	90.10	7	7	—	—	—
デフォルト	100.00	51.03	46.78	56.35	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.07**	**38.23**	／	**12.61**	**4,252**	**3,896**	**356**	**53**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.05	38.23	／	11.17	4,162	3,806	356	53	75.00
非投資適格ゾーン	1.24	38.23	／	79.52	90	90	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.22**	**90.00**	／	**134.00**	**246**	**246**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.08	90.00	／	111.05	208	208	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.02	90.00	／	261.90	37	37	—	—	—
デフォルト	—	—	／	—	—	—	—	—	—
合計	**0.70**	**36.17**	／	**18.30**	**68,323**	**56,419**	**11,904**	**4,001**	**74.80**
投資適格ゾーン	0.05	37.36	／	12.64	59,901	48,870	11,031	3,221	75.00
非投資適格ゾーン	2.52	27.28	／	59.66	8,178	7,306	872	780	73.96
デフォルト	100.00	43.33	41.63	22.47	242	242	—	—	—

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます(債務者格付詳細については59ページに記載しています)。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位:億円)

	平成24年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.76**	**42.16**	／	**43.78**	**1,726**	**1,725**	**0**	—	—
非デフォルト	1.17	42.09	／	44.06	1,698	1,698	0	—	—
デフォルト	100.00	46.74	44.70	26.99	27	27	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**10.06**	**79.37**	／	**78.64**	**52**	**31**	**21**	**77**	**27.05**
非デフォルト	6.00	78.82	／	81.53	50	29	20	77	26.99
デフォルト	100.00	91.57	90.46	14.71	2	2	0	0	68.07
その他リテール向け	**4.08**	**46.14**	／	**34.25**	**1,673**	**1,637**	**36**	**36**	**100.00**
非デフォルト	0.85	45.97	／	34.36	1,619	1,583	36	36	100.00
デフォルト	100.00	51.16	48.80	31.21	54	54	—	—	—
合計	**3.51**	**44.66**	／	**39.70**	**3,453**	**3,395**	**58**	**114**	**50.19**
非デフォルト	1.09	44.50	／	39.96	3,368	3,310	58	113	50.17
デフォルト	100.00	50.80	48.58	29.38	84	84	0	0	68.07

(単位:億円)

	平成25年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.88**	**42.13**	／	**43.52**	**1,506**	**1,505**	**0**	—	—
非デフォルト	1.14	42.06	／	43.81	1,480	1,479	0	—	—
デフォルト	100.00	46.27	44.18	27.60	26	26	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**10.01**	**78.73**	／	**79.14**	**38**	**21**	**17**	**42**	**40.51**
非デフォルト	5.65	78.52	／	81.54	36	19	17	42	40.46
デフォルト	100.00	83.16	80.92	29.66	1	1	0	0	56.58
その他リテール向け	**3.80**	**46.23**	／	**34.18**	**1,574**	**1,551**	**23**	**23**	**100.00**
非デフォルト	0.83	46.09	／	34.25	1,527	1,504	23	23	100.00
デフォルト	100.00	51.01	48.59	32.09	47	47	—	—	—
合計	**3.43**	**44.65**	／	**39.25**	**3,119**	**3,078**	**41**	**65**	**61.54**
非デフォルト	1.04	44.52	／	39.47	3,043	3,002	41	65	61.55
デフォルト	100.00	50.10	47.80	30.45	75	75	0	0	56.58

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位:億円)

	平成24年4月～平成25年3月	平成25年4月～平成26年3月
	実績値	実績値
事業法人向け	△7	△5
ソブリン向け	1	△135
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	1	0
適格リボルビング型リテール向け	0	0
その他リテール向け	0	0
合計	**△3**	**△140**

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

主にソブリン向けエクスポージャーの損失が減少し、損失の実績値は前回比△136億円の△140億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年4月～平成20年3月			平成20年4月～平成21年3月		
	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	797	430	△200	394	251	127
ソブリン向け	8	△109	5	0	△123	1
金融機関等向け	2	2	—	1	1	—
居住用不動産向け	17	9	0	18	11	2
適格リボルビング型リテール向け	6	0	△1	8	4	3
その他リテール向け	27	0	△8	25	12	△1
合計	**860**	**332**	**△204**	**448**	**157**	**132**

(単位：億円)

	平成21年4月～平成22年3月			平成22年4月～平成23年3月		
	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	479	385	89	483	399	43
ソブリン向け	0	△125	4	0	△129	1
金融機関等向け	2	2	—	1	1	—
居住用不動産向け	19	11	5	24	12	2
適格リボルビング型リテール向け	9	4	0	8	4	1
その他リテール向け	19	10	3	24	14	6
合計	**529**	**289**	**103**	**542**	**302**	**55**

(単位：億円)

	平成23年4月～平成24年3月			平成24年4月～平成25年3月		
	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成24年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	389	317	29	247	156	△7
ソブリン向け	0	△131	1	0	△133	1
金融機関等向け	1	1	—	1	1	—
居住用不動産向け	25	12	△3	22	14	1
適格リボルビング型リテール向け	8	4	0	6	3	0
その他リテール向け	34	20	0	33	20	0
合計	**459**	**224**	**28**	**312**	**62**	**△3**

(単位：億円)

	平成25年4月～平成26年3月		
	推計値(平成25年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後	
事業法人向け	205	128	△5
ソブリン向け	0	△135	△135
金融機関等向け	1	1	—
居住用不動産向け	20	13	0
適格リボルビング型リテール向け	4	2	0
その他リテール向け	32	20	0
合計	**264**	**30**	**△140**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。

2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(5) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成24年度					平成25年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	1,384	3,618	1,065	—	6,068	1,686	3,270	1,037	—	5,994
事業法人向け	1,384	3,440	559	—	5,384	1,686	3,108	627	—	5,422
ソブリン向け	—	177	506	—	683	—	162	409	—	572
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	1,384	3,618	1,065	—	6,068	1,686	3,270	1,037	—	5,994

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポージャー方式		平成24年度 グロスの再構築コスト	平成24年度 グロスのアドオン	平成24年度 与信相当額	平成25年度 グロスの再構築コスト	平成25年度 グロスのアドオン	平成25年度 与信相当額
外国為替関連取引		67	20	87	28	19	48
金利関連取引		687	445	1,133	577	577	1,155
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引		—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引		—	—	—	—	—	—
小計	①	**754**	**465**	**1,220**	**606**	**597**	**1,203**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	②	／	／	805	／	／	782
小計	③=①+②	／	／	**415**	／	／	**420**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案（△）	④	／	／	104	／	／	90
合計	③+④	／	／	**311**	／	／	**329**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				／			／

注）与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成24年度 グロスの再構築コスト	平成24年度 グロスのアドオン	平成24年度 与信相当額	平成25年度 グロスの再構築コスト	平成25年度 グロスのアドオン	平成25年度 与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	2	2

注）1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額（種類別）

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
金融資産担保	—	—
資産担保	—	—
保証・その他	—	—
合計	—	—

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成24年度 想定元本額	平成25年度 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	—	—
	プロテクションの提供	—	—

注）なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	—

■証券化エクスポージャー

(7) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成24年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	445	—	—	—	—	—	445
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	8	—	—	—	—	—	8
当期の損失額	—	3	—	—	—	—	—	3
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	445	—	—	—	—	—	445

(単位:億円)

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	347	—	—	—	—	—	347
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	7	—	—	—	—	—	7
当期の損失額	—	3	—	—	—	—	—	3
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	347	—	—	—	—	—	347

注) 1.「当期」に関する情報については、平成24年度、平成25年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
3.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「住宅ローン」における「当期の損失額」は、現状交付された信託対象債権の元本相当額を記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位:億円)

	平成24年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:億円)

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成24年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	354	—	—	—	—	—	354
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	354	—	—	—	—	—	354
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	345	—	—	—	—	—	345
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	345	—	—	—	—	—	345
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成24年度、平成25年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成24年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	354	—	—	—	354	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		354	—	—	—	354	—

(単位：億円)

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	345	—	—	—	345	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		345	—	—	—	345	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	18	—	—	—	18	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		18	—	—	—	18	—

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	14	—	—	—	14	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		14	—	—	—	14	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成24年度	平成25年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成24年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	14	—	—	—	—	—	14

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	11	—	—	—	—	—	11

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成24年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

注）流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー（ABS、信託受益権等、転売可能な形態）を取得した場合は、投資家に分類しています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成24年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成24年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成24年度	平成25年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（E）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成24年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	24	13	208	—	1	41	76	365
うち再証券化エクスポージャー	—	—	5	—	—	—	—	5
オフ・バランス	—	—	100	—	—	—	—	100
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	24	13	308	—	1	41	76	465
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	5	—	—	—	—	5
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	13	0	200	—	1	—	64	279
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	133	—	—	—	—	133
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	13	0	333	—	1	—	64	412
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成24年度、平成25年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成24年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	318	—	100	—	418	—
	～50%	30	—	—	—	30	—
	～100%	5	5	—	—	5	5
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	10	—	—	—	10	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		365	5	100	—	465	5

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	279	—	133	—	412	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		279	—	133	—	412	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	2	—	0	—	3	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	0	0	—	—	0	0
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	3	—	—	—	3	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		7	0	0	—	8	0

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	2	—	1	—	4	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		2	—	1	—	4	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成24年度	平成25年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

なおこの他、自己資本比率告示第268条に係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち、所要自己資本が賦課されない未実行部分があり、平成25年3月末と平成26年3月末における残高は、それぞれ1,031億円、1,054億円です。

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（F）原資産の種類別の情報

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

（G）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

（I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、61～66ページをご覧ください。

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量（VAR）の推移 （単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
期末日	32	52
最大値	152	136
最小値	7	10
平均値	54	52
バックテスト超過回数	1回	1回

注）1. 市場リスク量（VAR）は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。バックテスト超過回数により、マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

VAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（251営業日）

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 （単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
期末日	61	59
最大値	338	221
最小値	32	36
平均値	128	93

ストレスVARの手法

ストレスVAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（251営業日）

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 （単位：億円）

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成25年3月末基準	243	4,475	5.4%
平成26年3月末基準	293	4,566	6.4%
うち円金利の影響	118	／	／
ドル金利の影響	87	／	／
ユーロ金利の影響	88	／	／

注）マーケット・リスクに関する各種定義は65～66ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(8) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成24年度		平成25年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	1,905	1,905	2,084	2,084
上記以外の株式等エクスポージャー	177	／	156	／
合計	2,083	／	2,240	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成24年度			平成25年度		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	13	29	16	86	89	3

注）連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△99	△0

注）連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成24年度			平成25年度		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	615	678	62	828	865	37

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
PD／LGD方式	244	246
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	694	583
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	1,889	2,038
合計	2,828	2,868

■役職員の報酬等について

(9) 定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び監査役です。なお、社外取締役及び社外監査役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、「対象役員」以外の当行の職員及び「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

351ページ1.②(ア)に記載の定義と同様であり、当行における「主要な連結子法人等」はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、351ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

〈「対象役職員」の報酬等の総額〉

(単位:百万円)

	平成25年度					
	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他
対象役員(除く社外役員)	7	316	316	251	64	0
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

	平成25年度					
	変動報酬の総額	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	その他
対象役員(除く社外役員)	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

注) 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬64百万円(対象役員64百万円)が含まれています。また、当事業年度より前に繰延べられていた固定報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬はありません。なお、当事業年度末における固定報酬の繰延残高は、132百万円(対象役員132百万円)です。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況等

■自己資本の構成

(1) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(単体(国際統一基準))

(単位:百万円、%)

		平成24年度	経過措置による不算入額	平成25年度	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目	(1)					
普通株式に係る株主資本の額		348,934	／	374,083	／	1a+2−1c−26
うち資本金及び資本剰余金の額		262,874	／	262,874	／	1a
うち利益剰余金の額		98,723	／	138,356	／	2
うち自己株式の額(△)		—	／	—	／	1c
うち社外流出予定額(△)		12,663	／	27,147	／	26
うち上記以外に該当するものの額		—	／	—	／	
普通株式に係る新株予約権の額		—	／	—	／	1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額		—	60,260	12,663	50,653	3
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		—	／	—	／	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	348,934	／	386,747	／	6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目	(2)					
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		—	11,308	1,860	7,441	8+9
うちのれんに係るものの額		—	—	—	—	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		—	11,308	1,860	7,441	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	—	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額		—	△1,139	△860	△3,440	11
適格引当金不足額		—	5,813	1,209	4,839	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	1,493	234	936	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	—	14
前払年金費用の額		—	26,038	5,513	22,052	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額		—	7,709	876	3,507	18
特定項目に係る10%基準超過額		—	—	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—	19
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—	20
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—	21
特定項目に係る15%基準超過額		—	—	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—	23
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—	24
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—	25
その他Tier1資本不足額		4,398	／	3,372	／	27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	4,398	／	12,205	／	28
普通株式等Tier1資本						
普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	344,536	／	374,541	／	29

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況等

（続き）

（単位：百万円、%）

		平成24年度	経過措置による不算入額	平成25年度	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
その他Tier1資本に係る基礎項目	**(3)**					
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／	31a 30
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／	31b 30
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	／	—	／	32 30
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	／	—	／	30
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／	33+35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		—	／	—	／	
その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(ニ)	—	／	—	／	36
その他Tier1資本に係る調整項目						
自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	583	17	69	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		4,398	／	3,354	／	
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		1,493	／	936	／	
うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		2,905	／	2,418	／	
Tier2資本不足額		—	／	—	／	42
その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	4,398	／	3,372	／	43
その他Tier1資本						
その他Tier1資本の額（(ニ)−(ホ)）	(ヘ)	—	／	—	／	44
Tier1資本						
Tier1資本の額（(ハ)＋(ヘ)）	(ト)	344,536	／	374,541	／	45
Tier2資本に係る基礎項目	**(4)**					
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／	46
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／	46
Tier2資本調達手段に係る負債の額		—	／	—	／	46
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	／	—	／	46
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		69,040	／	49,517	／	47+49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		190	／	177	／	50
うち一般貸倒引当金Tier2算入額		190	／	177	／	50a
うち適格引当金Tier2算入額		—	／	—	／	50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		35,717	／	30,280	／	
うちその他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		35,717	／	30,280	／	
Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	104,949	／	79,975	／	51

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%）

		平成24年度	経過措置による不算入額	平成25年度	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
Tier2資本に係る調整項目						
自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	5,993	792	3,168	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		3,093	／	2,522	／	
うち金融機関等の資本調達手段の額		188	／	103	／	
うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		2,905	／	2,418	／	
Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	3,093	／	3,314	／	57
Tier2資本						
Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	101,855	／	76,661	／	58
総自己資本						
総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	446,391	／	451,202	／	59
リスク・アセット	**（5）**					
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		58,342	／	38,324	／	
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額		11,308	／	7,441	／	
うち前払年金費用に関連するものの額		26,038	／	22,052	／	
うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額		20,995	／	8,831	／	
リスク・アセットの額の合計額	（ヲ）	2,561,021	／	2,536,177	／	60
自己資本比率						
普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		13.45%	／	14.76%	／	61
Tier1比率（（ト）／（ヲ））		13.45%	／	14.76%	／	62
総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		17.43%	／	17.79%	／	63
調整項目に係る参考事項	**（6）**					
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		36,567	／	39,761	／	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		1,319	／	936	／	73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	／	—	／	74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		22,685	／	26,904	／	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項	**（7）**					
一般貸倒引当金の額		190	／	177	／	76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		460	／	564	／	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／	78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額		13,747	／	13,392	／	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項	**（8）**					
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	／	—	／	82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／	83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		69,040	／	61,369	／	84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		7,671	／	—	／	85

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況等

(B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「貸借対照表」及び貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成24年度 公表貸借対照表	平成25年度 公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	621,643	1,028,662		
コールローン	6,583	202,058		
買入金銭債権	70,848	57,591		
特定取引資産	72,374	60,918	6−a	
金銭の信託	—	1,513		
有価証券	1,829,069	1,837,573	6−b	
貸出金	3,726,100	3,137,852	6−c	
外国為替	361	1,580		
その他資産	78,211	88,917	6−d	
有形固定資産	27,559	26,384		
無形固定資産	17,560	14,444	2	
前払年金費用	40,431	42,803	3	
繰延税金資産	2,040	6,524	4	
支払承諾見返	46,682	40,151		
貸倒引当金	△16,804	△12,709		
投資損失引当金	△6	△11		
資産の部合計	**6,522,657**	**6,534,256**		
(負債の部)				
預金	1,994,802	2,192,012		
譲渡性預金	1,042,040	959,230		
コールマネー	885,188	996,045		
売現先勘定	—	10,291		
債券貸借取引受入担保金	477,688	446,947		
特定取引負債	67,781	61,320	6−e	
借用金	522,951	168,562	7−a	
外国為替	—	8		
社債	78,700	61,500	7−b	
信託勘定借	918,454	1,084,938		
その他負債	49,931	45,542	6−f	
賞与引当金	1,936	2,013		
偶発損失引当金	13,544	—		
睡眠預金払戻損失引当金	1,097	1,144		
支払承諾	46,682	40,151		
負債の部合計	**6,100,798**	**6,069,708**		
(純資産の部)				
資本金	247,369	247,369	1−a	
資本剰余金	15,505	15,505	1−b	
利益剰余金	98,723	138,356	1−c	
株主資本合計	**361,598**	**401,231**		
その他有価証券評価差額金	61,399	67,616		
繰延ヘッジ損益	△1,139	△4,300	5	
評価・換算差額等合計	**60,260**	**63,316**		3
純資産の部合計	**421,858**	**464,548**		
負債及び純資産の部合計	**6,522,657**	**6,534,256**		

〈付表〉

1. 株主資本

①貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
資本金	247,369	247,369		1−a
資本剰余金	15,505	15,505		1−b
利益剰余金	98,723	138,356		1−c
株主資本合計	**361,598**	**401,231**		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	361,598	401,231	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち資本金及び資本剰余金の額	262,874	262,874		1a
うち利益剰余金の額	98,723	138,356		2
うち自己株式の額（△）	—	—		1c
うち上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

①貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
無形固定資産	17,560	14,444		2
上記に係る税効果	△6,251	△5,142		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	11,308	9,301	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況等

3. 前払年金費用

①貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
前払年金費用	40,431	42,803		3
上記に係る税効果	△14,393	△15,237		

②自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	26,038	27,565		15

4. 繰延税金資産

①貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
繰延税金資産	2,040	6,524		4
無形固定資産の税効果勘案分	6,251	5,142		
前払年金費用の税効果勘案分	14,393	15,237		

②自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	22,685	26,904		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	22,685	26,904		75

5. 繰延ヘッジ損益

①貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△1,139	△4,300		5

②自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△1,139	△4,300		11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
特定取引資産	72,374	60,918	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6−a
有価証券	1,829,069	1,837,573		6−b
貸出金	3,726,100	3,137,852	劣後ローン等を含む	6−c
その他資産	78,211	88,917	金融派生商品、出資金等を含む	6−d
特定取引負債	67,781	61,320	特定取引金融派生商品等を含む	6−e
その他負債	49,931	45,542	金融派生商品等を含む	6−f

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	50,854	48,193		
普通株式等Tier1相当額	7,709	4,384		18
その他Tier1相当額	583	86		39
Tier2相当額	5,993	3,961		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	36,567	39,761		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,319	936		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,319	936		73

7. その他資本調達

①貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	平成24年度	平成25年度	備考	参照番号
借用金	522,951	168,562		7−a
社債	78,700	61,500		7−b
合計	**601,651**	**230,062**		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度	平成25年度	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「（A）自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況等

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成24年度		平成25年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**91,354**	**2,133**	**84,545**	**2,048**
内部格付手法	**90,986**	**2,094**	**84,093**	**1,996**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	28,784	930	29,336	878
事業法人向け（特定貸付債権）	2,747	230	3,083	203
ソブリン向け	37,093	6	31,422	40
金融機関等向け	7,548	73	5,351	51
リテール向け	3,446	163	3,113	144
居住用不動産向け	1,723	79	1,503	69
適格リボルビング型リテール向け	51	6	37	4
その他リテール向け	1,672	77	1,572	70
株式等	2,986	386	3,018	366
PD／LGD方式	310	34	305	31
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	694	182	582	154
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	1,981	169	2,129	181
信用リスク・アセットのみなし計算	701	162	756	181
購入債権	589	8	445	5
証券化	819	28	757	18
その他	6,268	103	6,806	104
標準的手法	**368**	**29**	**451**	**36**
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	368	29	451	36
CVAリスク	／	**10**	／	**15**
中央清算機関関連向け	／	**0**	／	**0**
マーケット・リスク	／	**11**	／	**18**
標準的方式	／	**1**	／	**0**
金利リスク	／	—	／	—
株式リスク	／	—	／	—
外国為替リスク	／	0	／	0
コモディティリスク	／	1	／	—
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**10**	／	**18**
オペレーショナル・リスク	／	**164**	／	**173**
先進的計測手法	／	**164**	／	**173**
基礎的手法	／	／	／	／
単体総所要自己資本額	／	**2,048**	／	**2,028**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 単体総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置（金融庁告示附則第13条）を適用し、それ以外はPD/LGD方式又はマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成24年度、平成25年度とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成24年度					平成25年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**57,400**	**12,604**	**38**	**12,420**	**82,463**	**42,923**	**12,949**	**138**	**18,948**	**74,960**
海外	**1,781**	**5,029**	**187**	**2**	**7,000**	**2,192**	**5,267**	**143**	**15**	**7,618**
アジア	68	1	—	0	69	148	1	—	0	149
中南米	388	—	—	—	388	428	—	—	—	428
北米	140	4,947	75	1	5,164	104	3,461	54	1	3,622
東欧	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
西欧	1,000	80	112	0	1,194	1,298	1,804	88	13	3,204
その他の地域	183	—	—	0	183	213	—	—	0	213
合計	**59,181**	**17,634**	**225**	**12,422**	**89,464**	**45,116**	**18,217**	**281**	**18,963**	**82,578**
適用除外分	／	／	／	／	**368**	／	／	／	／	**451**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成24年度					平成25年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	6,836	1,154	0	145	8,136	6,822	1,239	—	108	8,170
建設業	733	68	—	0	802	705	96	—	0	801
不動産業	10,570	823	—	31	11,425	10,764	937	—	31	11,733
各種サービス業	726	36	—	4	767	787	38	—	2	828
卸売・小売業	1,827	142	—	14	1,984	1,811	151	—	9	1,972
金融・保険業	6,195	509	225	5,695	12,625	6,498	527	281	3,198	10,506
個人	2,007	—	—	1	2,008	1,734	—	—	1	1,736
その他の業種	9,188	5,617	0	6,270	21,075	9,388	5,745	0	6,808	21,942
日本国・日本銀行	21,096	9,281	—	259	30,638	6,603	9,480	—	8,803	24,886
合計	**59,181**	**17,634**	**225**	**12,422**	**89,464**	**45,116**	**18,217**	**281**	**18,963**	**82,578**
適用除外分	／	／	／	／	**368**	／	／	／	／	**451**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況等

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成24年度					平成25年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	31,345	2,757	2	6,085	40,191	16,472	205	0	12,054	28,733
1年以上3年未満	8,136	1,421	56	32	9,646	8,322	6,536	67	31	14,958
3年以上5年未満	7,561	5,905	52	12	13,532	7,569	3,764	49	9	11,392
5年以上	11,835	4,554	113	—	16,503	12,326	4,683	163	—	17,173
期間の定めのないもの等	303	2,995	—	6,292	9,591	425	3,027	—	6,868	10,321
合計	**59,181**	**17,634**	**225**	**12,422**	**89,464**	**45,116**	**18,217**	**281**	**18,963**	**82,578**
適用除外分	／	／	／	／	**368**	／	／	／	／	**451**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成24年度					平成25年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**372**	**4**	—	**4**	**382**	**311**	**5**	—	**5**	**322**
海外	**0**	—	—	—	**0**	**0**	—	—	—	**0**
アジア	—	—	—	—	—	0	—	—	—	0
中南米	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
北米	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**372**	**4**	—	**4**	**382**	**311**	**5**	—	**5**	**322**
適用除外分	／	／	／	／	—	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成24年度					平成25年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	117	3	—	0	121	94	4	—	0	99
建設業	1	0	—	0	1	1	0	—	0	1
不動産業	151	0	—	1	153	141	0	—	1	142
各種サービス業	8	0	—	0	9	1	0	—	0	1
卸売・小売業	16	0	—	0	16	6	0	—	0	6
金融・保険業	—	0	—	0	0	—	0	—	0	0
個人	71	—	—	1	73	66	—	—	1	68
その他の業種	6	0	—	1	7	0	0	—	1	1
合計	**372**	**4**	—	**4**	**382**	**311**	**5**	—	**5**	**322**
適用除外分	／	／	／	／	—	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成24年度	平成25年度
一般貸倒引当金	期首残高	122	114
	当期増加額	114	84
	当期減少額	122	114
	期末残高	114	84
個別貸倒引当金	期首残高	57	53
	当期増加額	53	42
	当期減少額	57	53
	期末残高	53	42
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	0
	当期増加額	0	0
	当期減少額	0	0
	期末残高	0	0
合計	**期首残高**	**179**	**168**
	当期増加額	**168**	**127**
	当期減少額	**179**	**168**
	期末残高	**168**	**127**

注) 一般貸倒引当金は、貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成23年度(a)	平成24年度(b)	平成25年度(c)	増減(b)−(a)	増減(c)−(b)
国内	**57**	**53**	**42**	**△3**	**△11**
製造業	5	5	0	△0	△4
建設業	—	—	—	—	—
不動産業	47	43	40	△3	△3
各種サービス業	0	0	—	0	△0
卸売・小売業	2	2	0	△0	△2
金融・保険業	—	—	—	—	—
個人	1	1	1	0	△0
その他	0	0	0	△0	△0
海外	**0**	**0**	**0**	**△0**	**△0**
適用除外分	**0**	**0**	**0**	**△0**	**△0**
合計	**57**	**53**	**42**	**△3**	**△11**

注) 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
製造業	0	2
建設業	—	—
不動産業	—	0
各種サービス業	6	0
卸売・小売業	—	0
金融・保険業	—	—
個人	—	—
その他	0	0
適用除外分	—	—
合計	**7**	**3**

注) 1. 損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況等

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成24年度				平成25年度			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	—	—	—	—	—	—	—	—
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	0	—	0	—	—	—	—	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	368	—	368	—	451	—	451	—
	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
	250%	—	—	—	—	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		368	—	368	—	451	—	451	—

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成24年度	平成25年度
リスク・ウェイト	50%	—	—
	70%	—	22
	90%	—	—
	95%	71	—
	115%	—	—
	120%	10	136
	140%	136	—
	250%	36	40
	デフォルト	—	—
合計		254	199

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成24年度	平成25年度
リスク・ウェイト	300%	628	512
	400%	66	69
合計		694	582

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位:億円)

	平成24年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.74**	**33.93**	／	**36.69**	**31,644**	**26,920**	**4,724**	**3,706**	**74.77**
投資適格ゾーン	0.10	36.40	／	25.55	21,747	18,075	3,672	2,733	75.00
非投資適格ゾーン	2.44	27.96	／	62.27	9,602	8,549	1,052	972	74.13
デフォルト	100.00	46.41	44.48	25.62	294	294	—	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**38.23**	／	**0.23**	**37,093**	**21,995**	**15,097**	—	—
投資適格ゾーン	0.00	38.23	／	0.19	37,078	21,981	15,097	—	—
非投資適格ゾーン	1.60	38.39	／	101.48	14	14	—	—	—
デフォルト	100.00	58.11	53.40	62.41	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.05**	**38.39**	／	**12.03**	**7,770**	**6,383**	**1,386**	**203**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.05	38.39	／	11.82	7,728	6,343	1,384	203	75.00
非投資適格ゾーン	0.63	38.39	／	50.94	42	40	2	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.25**	**90.00**	／	**140.71**	**310**	**310**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	109.80	225	225	—	—	—
非投資適格ゾーン	0.73	90.00	／	222.85	84	84	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	0	0	—	—	—
合計	**0.72**	**36.68**	／	**17.01**	**76,818**	**55,609**	**21,209**	**3,909**	**74.78**
投資適格ゾーン	0.04	37.83	／	10.16	66,780	46,625	20,155	2,937	75.00
非投資適格ゾーン	2.41	28.57	／	63.68	9,743	8,689	1,054	972	74.13
デフォルト	100.00	46.41	44.48	25.63	294	294	—	—	—

(単位:億円)

	平成25年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.46**	**33.69**	／	**34.58**	**32,497**	**27,417**	**5,079**	**3,947**	**74.80**
投資適格ゾーン	0.10	35.84	／	26.45	24,116	19,909	4,207	3,167	75.00
非投資適格ゾーン	2.53	27.04	／	59.05	8,138	7,265	872	780	73.96
デフォルト	100.00	43.33	41.63	22.46	242	242	—	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**38.06**	／	**1.60**	**31,422**	**24,954**	**6,468**	—	—
投資適格ゾーン	0.00	38.06	／	1.57	31,414	24,946	6,468	—	—
非投資適格ゾーン	0.71	38.23	／	90.10	7	7	—	—	—
デフォルト	100.00	51.03	46.78	56.35	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.07**	**38.23**	／	**11.71**	**5,520**	**3,896**	**1,624**	**53**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.05	38.23	／	10.58	5,430	3,806	1,624	53	75.00
非投資適格ゾーン	1.24	38.23	／	79.52	90	90	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.18**	**90.00**	／	**127.31**	**305**	**305**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.08	90.00	／	110.36	271	271	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.03	90.00	／	262.67	34	34	—	—	—
デフォルト	—	—	／	—	—	—	—	—	—
合計	**0.69**	**36.27**	／	**18.32**	**69,745**	**56,573**	**13,172**	**4,001**	**74.80**
投資適格ゾーン	0.05	37.43	／	12.65	61,232	48,933	12,299	3,221	75.00
非投資適格ゾーン	2.51	27.43	／	60.14	8,270	7,397	872	780	73.96
デフォルト	100.00	43.33	41.63	22.47	242	242	—	—	—

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます(債務者格付詳細については59ページに記載しています)。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況等

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位:億円)

	平成24年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.60**	**42.12**	／	**43.81**	**1,723**	**1,723**	—	—	—
非デフォルト	1.17	42.09	／	44.06	1,698	1,698	—	—	—
デフォルト	100.00	44.58	42.55	26.90	24	24	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**7.29**	**78.73**	／	**81.07**	**51**	**30**	**21**	**77**	**27.05**
非デフォルト	6.00	78.82	／	81.53	50	29	20	77	26.99
デフォルト	100.00	72.52	68.90	47.96	0	0	0	0	68.07
その他リテール向け	**3.99**	**46.12**	／	**34.26**	**1,672**	**1,635**	**36**	**36**	**100.00**
非デフォルト	0.85	45.97	／	34.36	1,619	1,583	36	36	100.00
デフォルト	100.00	50.67	48.30	31.35	52	52	—	—	—
合計	**3.35**	**44.61**	／	**39.73**	**3,446**	**3,389**	**57**	**114**	**50.19**
非デフォルト	1.09	44.50	／	39.96	3,367	3,310	57	113	50.17
デフォルト	100.00	48.93	46.66	30.09	78	78	0	0	68.07

(単位:億円)

	平成25年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.76**	**42.10**	／	**43.54**	**1,503**	**1,503**	—	—	—
非デフォルト	1.14	42.06	／	43.81	1,479	1,479	—	—	—
デフォルト	100.00	44.61	42.52	27.69	24	24	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**8.35**	**78.34**	／	**80.61**	**37**	**20**	**17**	**42**	**40.51**
非デフォルト	5.65	78.52	／	81.54	36	19	17	42	40.46
デフォルト	100.00	72.25	68.56	48.89	1	1	0	0	56.58
その他リテール向け	**3.65**	**46.21**	／	**34.19**	**1,572**	**1,548**	**23**	**23**	**100.00**
非デフォルト	0.83	46.09	／	34.25	1,527	1,504	23	23	100.00
デフォルト	100.00	50.49	48.06	32.08	44	44	—	—	—
合計	**3.28**	**44.61**	／	**39.27**	**3,113**	**3,073**	**40**	**65**	**61.54**
非デフォルト	1.04	44.52	／	39.47	3,043	3,002	40	65	61.55
デフォルト	100.00	48.77	46.44	30.80	70	70	0	0	56.58

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位:億円)

	平成24年4月～平成25年3月	平成25年4月～平成26年3月
	実績値	実績値
事業法人向け	△7	△5
ソブリン向け	1	△135
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	△0	0
適格リボルビング型リテール向け	0	△0
その他リテール向け	0	△0
合計	**△4**	**△141**

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

主にソブリン向けエクスポージャーの損失が減少し、損失の実績値は前回比△136億円の△141億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年4月～平成20年3月			平成20年4月～平成21年3月		
	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	795	427	△200	393	251	127
ソブリン向け	8	△109	5	0	△123	1
金融機関等向け	2	2	—	1	1	—
居住用不動産向け	14	14	0	15	14	△0
適格リボルビング型リテール向け	3	2	△0	4	4	0
その他リテール向け	20	17	△0	20	18	△0
合計	**843**	**354**	**△195**	**435**	**166**	**128**

(単位：億円)

	平成21年4月～平成22年3月			平成22年4月～平成23年3月		
	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	484	390	89	482	399	43
ソブリン向け	0	△125	4	0	△129	1
金融機関等向け	2	2	—	1	1	—
居住用不動産向け	14	14	△0	20	20	△0
適格リボルビング型リテール向け	5	5	△0	4	4	0
その他リテール向け	15	14	0	21	20	1
合計	**523**	**302**	**93**	**531**	**316**	**46**

(単位：億円)

	平成23年4月～平成24年3月			平成24年4月～平成25年3月		
	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成24年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	388	317	29	246	155	△7
ソブリン向け	0	△131	1	0	△133	1
金融機関等向け	1	1	—	1	1	—
居住用不動産向け	22	22	0	21	21	△0
適格リボルビング型リテール向け	4	4	△0	4	3	0
その他リテール向け	32	31	0	32	31	0
合計	**450**	**246**	**31**	**306**	**79**	**△4**

(単位：億円)

	平成25年4月～平成26年3月		
	推計値(平成25年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後	
事業法人向け	206	129	△5
ソブリン向け	0	△135	△135
金融機関等向け	1	1	—
居住用不動産向け	18	18	0
適格リボルビング型リテール向け	2	2	△0
その他リテール向け	31	29	△0
合計	**261**	**47**	**△141**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。

2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成24年度					平成25年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	1,384	3,600	1,065	—	6,051	1,686	3,257	1,037	—	5,980
事業法人向け	1,384	3,423	559	—	5,367	1,686	3,094	627	—	5,408
ソブリン向け	—	177	506	—	683	—	162	409	—	572
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	1,384	3,600	1,065	—	6,051	1,686	3,257	1,037	—	5,980

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

		平成24年度			平成25年度		
カレント・エクスポージャー方式		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		0	0	1	—	—	—
金利関連取引		687	445	1,133	577	577	1,155
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引		—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引		—	—	—	—	—	—
小計	①	**688**	**446**	**1,134**	**577**	**577**	**1,155**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	②	／	／	805	／	／	782
小計	③=①+②	／	／	**329**	／	／	**372**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案（△）	④	／	／	104	／	／	90
合計	③+④	／	／	**225**	／	／	**281**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				／			／

注）与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成24年度			平成25年度		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	2	2

注）1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額（種類別）

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
金融資産担保	—	—
資産担保	—	—
保証・その他	—	—
合計	—	—

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成24年度 想定元本額	平成25年度 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	—	—
	プロテクションの提供	—	—

注）なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	—

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成24年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	445	—	—	—	—	—	445
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	8	—	—	—	—	—	8
当期の損失額	—	3	—	—	—	—	—	3
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	445	—	—	—	—	—	445

(単位:億円)

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	347	—	—	—	—	—	347
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	7	—	—	—	—	—	7
当期の損失額	—	3	—	—	—	—	—	3
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	347	—	—	—	—	—	347

注) 1.「当期」に関する情報については、平成24年度、平成25年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
3.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「住宅ローン」における「当期の損失額」は、現状交付された信託対象債権の元本相当額を記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位:億円)

	平成24年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:億円)

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成24年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	354	—	—	—	—	—	354
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	354	—	—	—	—	—	354
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	345	—	—	—	—	—	345
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	345	—	—	—	—	—	345
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成24年度、平成25年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成24年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	354	—	—	—	354	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		354	—	—	—	354	—

(単位：億円)

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	345	—	—	—	345	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		345	—	—	—	345	—

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況等

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	19	—	—	—	19	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		19	—	—	—	19	—

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	14	—	—	—	14	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		14	—	—	—	14	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成24年度	平成25年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成24年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	14	—	—	—	—	—	14

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	11	—	—	—	—	—	11

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成24年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

注）流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー（ABS、信託受益権等、転売可能な形態）を取得した場合は、投資家に分類しています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成24年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況等

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成24年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成24年度	平成25年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成24年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	24	13	208	—	1	41	76	365
うち再証券化エクスポージャー	—	—	5	—	—	—	—	5
オフ・バランス	—	—	100	—	—	—	—	100
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	24	13	308	—	1	41	76	465
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	5	—	—	—	—	5
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	13	0	200	—	1	—	64	279
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	133	—	—	—	—	133
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	13	0	333	—	1	—	64	412
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成24年度、平成25年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況等

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成24年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	318	—	100	—	418	—
	～50%	30	—	—	—	30	—
	～100%	5	5	—	—	5	5
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	10	—	—	—	10	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		365	5	100	—	465	5

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	279	—	133	—	412	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		279	—	133	—	412	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	2	—	0	—	3	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	0	0	—	—	0	0
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	3	—	—	—	3	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		7	0	0	—	8	0

（単位：億円）

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	2	—	1	—	4	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		2	—	1	—	4	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成24年度	平成25年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

なおこの他、自己資本比率告示第268条に係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち、所要自己資本が賦課されない未実行部分があり、平成25年3月末と平成26年3月末における残高は、それぞれ1,031億円、1,054億円です。

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（F）原資産の種類別の情報

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

（G）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

（I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、61～66ページをご覧ください。

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量（VAR）の推移 （単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
期末日	32	52
最大値	152	136
最小値	7	10
平均値	54	52
バックテスト超過回数	1回	1回

注）1. 市場リスク量（VAR）は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。バックテスト超過回数により、マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

VAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（251営業日）

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 （単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
期末日	61	59
最大値	338	221
最小値	32	36
平均値	128	93

ストレスVARの手法

ストレスVAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（251営業日）

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 （単位：億円）

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成25年3月末基準	243	4,463	5.4%
平成26年3月末基準	293	4,512	6.5%
うち円金利の影響	118	／	／
ドル金利の影響	87	／	／
ユーロ金利の影響	88	／	／

注）マーケット・リスクに関する各種定義は65～66ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成24年度		平成25年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	1,900	1,900	2,077	2,077
上記以外の株式等エクスポージャー	340	／	312	／
合計	2,241	／	2,390	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成24年度			平成25年度		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	13	29	16	86	89	3

注）損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△99	△0

注）損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成24年度			平成25年度		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	611	673	62	823	860	37

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益

平成24年度、平成25年度とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
PD／LGD方式	310	305
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	694	582
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	1,981	2,129
合計	2,986	3,018

■役職員の報酬等について

(8) 定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び監査役です。なお、社外取締役及び社外監査役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、「対象役員」以外の当行の職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、351ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(イ)「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

〈「対象役職員」の報酬等の総額〉

(単位:百万円)

	平成25年度					
	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他
対象役員(除く社外役員)	7	316	316	251	64	0
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

	平成25年度					
	変動報酬の総額	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	その他
対象役員(除く社外役員)	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

注) 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬64百万円(対象役員64百万円)が含まれています。また、当事業年度より前に繰延べられていた固定報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬はありません。なお、当事業年度末における固定報酬の繰延残高は、132百万円(対象役員132百万円)です。

みずほフィナンシャルグループの株式事務のご案内

● 決算日	3月31日
● 定時株主総会	6月下旬
● 配当金受領株主確定日	3月31日および9月30日（中間配当金）
● 基準日	定時株主総会については、3月31日とします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告します。
● 公告方法	電子公告（当社ウェブサイトに掲載します）。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
● 上場証券取引所	東京（第1部）、ニューヨーク* *米国預託証券（ADR）をニューヨーク証券取引所に上場しています。
● 国内証券取引所の証券コード	8411

● お問い合わせ先

	証券会社等に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168−8507　東京都杉並区和泉2—8—4
お問い合わせ先		【フリーダイヤル】 0120−288−324 （ご利用時間：土・日・祝日を除く9:00〜17:00） 【ウェブサイトURL】 http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
各種手続お取扱店 （住所変更、株式配当金受取方法の変更等）		みずほ信託銀行、みずほ証券 本店および全国各支店
未払配当金のお支払い	みずほ信託銀行、みずほ銀行、みずほ証券 本店および全国各支店 ※みずほ証券では、取次のみのお取扱いとなります。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。 特別口座に記録したままでは、株式を証券取引所で売買することはできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。

ディスクロージャー方針

当グループは、当グループの情報開示に関する基本的な考え方や情報開示統制の枠組み等についてまとめた「ディスクロージャー方針」を制定し、みずほフィナンシャルグループのホームページ等で公表しています。

ディスクロージャー方針

1．基本的な考え方

当社グループは、幅広いお客さまとともに持続的かつ安定的に成長し、内外の経済・社会の健全な発展にグループ一体となって貢献する「日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ」として、国内外における多数のお客さま・株主・投資家のみなさまが当社グループの実態を正確に認識・判断できるよう、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示につとめることを経営上の最重要課題の一つに位置付けております。そのために、情報開示に関する国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示統制の構築・運用に取り組んでおります。

2．情報開示統制

(1) 情報開示統制の構築・運用等

当社グループにおける「情報開示統制」は、国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに当社グループの企業情報等の公平かつ適時・適切な情報開示を実施するために構築され、当社グループの役職員によって遂行されるプロセスを指し、財務諸表等に係る信頼性を確保するための「財務報告の内部統制」を含みます。当社グループでは、情報開示統制の基本的考え方やグループ各社を含めた管理の枠組を規定する情報開示統制関連規程を制定し、情報開示統制の構築、運用および継続的な改善につとめております。また、当社では情報開示統制に関する審議・調整を行う経営政策委員会としてディスクロージャー委員会を設置しております。

(2) 情報開示統制の有効性評価

当社グループにおいては、情報開示統制における手続を文書化し、その内容と実施状況を検証すること等によって情報開示統制全般の有効性を定期的に評価しております。また、情報開示統制の有効性および適切性の確認は、内部監査等を通じて実施しております。

(3) その他

当社グループの財務関連役職員が遵守すべき規範を示す「財務関連役職員に係る倫理規範」を制定しております。また、「会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン」を設置し、社内外からの通報制度を整備しております。

3．情報開示の方法等

(1) 情報開示の方法

国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目については、事業報告・有価証券報告書・ディスクロージャー誌への掲載や、国内外の証券取引所の情報伝達システム・プレスリリースでの発表等、所定の開示手順を踏んでまいります。それ以外の情報についても、公平かつ適時・適切な情報開示につとめます。なお、開示する情報は、原則当社グループのウェブサイトにも掲載するほか、より公平かつ広範な情報開示を行えるよう、最新の情報開示手法・ツール等の利用につとめます。

(2) IR活動

IR活動にあたっては、上記1の「基本的な考え方」に則り、双方向性にも留意の上、誠意を持った対応を旨とし、当社グループの経営戦略や財務状況等に関する内容を的確に理解していただけるようつとめることで、市場の信頼と正当な評価を得ることを目指します。

また、国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目はもとより、どのような情報が求められているかを的確に捉え、有効かつ適切な情報を自主的・積極的に開示すべく努力します。特に重要と思われる情報の開示にあたっては、既にプレスリリース等が行われている場合でも、臨時の説明会等を実施するなど、必要に応じて臨機応変な対応を行います。

なお、当社グループへの問い合わせや当社グループが主催または参加する非公開のミーティング・カンファレンス等においては、公平開示等の諸原則を尊重し、既に公開された情報や周知となった事実に関する説明に限定するよう留意いたします。

(3) 市場との認識ギャップの是正

風説の流布等により、市場との間において重大な認識ギャップが存在していることが判明した場合には、可及的速やかにその原因の追求、およびギャップ是正のため努力いたします。

お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー

当グループは、個人情報保護に関する取組方針および個人情報の取り扱いに関する考え方として、「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」を制定し、各社のホームページ等で公表しています。

みずほフィナンシャルグループの「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」

株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下、「当社」といいます）は、当社ならびに当社の有価証券報告書等に記載する連結子会社および持分法適用関連会社（以下、「当社グループ」といいます）の個人情報保護に関する取組方針および個人情報の取扱いに関する考え方として、下記の「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」（以下、「本ポリシー」といいます）を制定し、公表いたします。

（取組方針）

当社グループは、個人情報の適切な保護と利用を重要な社会的責任と認識し、当社グループが各種業務を行うにあたっては、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする関係法令等に加えて、本ポリシーをはじめとする当社グループの諸規程を遵守し、お客さまの個人情報の適切な保護と利用に努めてまいります。

（適正取得）

当社グループは、お客さまの個人情報を業務上必要な範囲において、適正かつ適法な手段により取得いたします。

（利用目的）

当社グループは、お客さまの個人情報について、その利用目的を特定するとともに、利用目的の達成に必要な範囲において取扱うこととし、その範囲を超えて取扱いはいたしません。なお、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき別途限定されている場合には、当該利用目的以外での取扱いはいたしません。

当社グループにおけるお客さまの個人情報の利用目的は、当社グループ各社のホームページ等に掲示しております。

（第三者提供の制限）

当社グループは、お客さまの同意をいただいている場合や法令等に基づく場合等を除き、原則としてお客さまの個人情報を第三者に対して提供いたしません。ただし、利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いを委託する場合、合併等の場合および別途定める特定の者との間で共同利用する場合には、お客さまの同意をいただくことなく、お客さまの個人情報を提供することがあります。

（機微（センシティブ）情報の取扱い）

当社グループは、お客さまの機微情報（政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてお客さまの同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

（安全管理措置）

当社グループは、お客さまの個人情報を正確かつ最新の状態で保管・管理するよう努めるとともに、漏えい等を防止するため、合理的な安全管理措置を実施いたします。また、お客さまの個人情報を取扱う従業者や委託先について、適切に監督してまいります。

（継続的改善）

当社グループは、情報技術の発展や社会的要請の変化等を踏まえて本ポリシーを適宜見直し、お客さまの個人情報の取扱いについて、継続的に改善に努めてまいります。

（開示等のご請求手続）

当社グループは、お客さまに関する保有個人データの利用目的の通知、内容の開示のご請求、保有個人データの内容が事実に反する場合等における訂正・追加・削除、利用の停止・消去・第三者提供の停止のご請求等につきましては、適切かつ迅速な対応を行うよう努めてまいります。

（ご意見・ご要望のお申し出）

当社グループの個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望につきましては、誠実かつ迅速な対応を行うよう努めてまいります。

ウェブサイトのご案内

当グループの会社概要やニュースリリース、財務情報、IR情報をはじめ各種情報を和文と英文で掲載しています。
また、ご登録いただいた方にウェブサイトへのニュースリリース掲載を電子メールでお知らせするサービスも提供していますので、ぜひご活用ください。

〈みずほ〉について
- トップメッセージ
- 会社概要
- ブランド戦略

株主・投資家のみなさまへ
- 財務情報
- IR関連情報
- 株式関連情報
- 個人投資家のみなさまへ

CSR（企業の社会的責任）
- CSRレポート
- 金融教育

採用情報

ニュースリリース

ニュースリリースメール配信

よくあるご質問

みずほフィナンシャルグループ ウェブサイト
URL:http://www.mizuho-fg.co.jp/

○個人投資家向けコンテンツのご案内
URL:http://www.mizuho-fg.co.jp/investors/individual/

デザインを一新し、さらに見やすくなりました。〈みずほ〉の強みや事業内容、業績・財務情報等をわかりやすくご説明しています。

○Facebookページのご案内
URL:http://www.facebook.com/mizuhofg/

IR情報やCSR活動、CM動画といった〈みずほ〉のさまざまな最新情報を発信しています。

○主なグループ会社ウェブサイト

みずほ銀行	URL:http://www.mizuhobank.co.jp/
みずほ信託銀行	URL:http://www.mizuho-tb.co.jp/
みずほ証券	URL:http://www.mizuho-sc.com/
資産管理サービス信託銀行	URL:http://www.tcsb.co.jp/
みずほ投信投資顧問	URL:http://www.mizuho-am.co.jp/
DIAMアセットマネジメント	URL:http://www.diam.co.jp/
みずほ総合研究所	URL:http://www.mizuho-ri.co.jp/
みずほ情報総研	URL:http://www.mizuho-ir.co.jp/

みずほフィナンシャルグループ
コーポレート・コミュニケーション部

みずほ銀行
コーポレート・コミュニケーション部

みずほ信託銀行
経営企画部